

JILPT 調査シリーズ

No. 255

2025 年 5 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」結果

—2021～2023 年度の連続パネル調査を通じて—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.255

2025 年 5 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」 結果

—2021～2023 年度の連続パネル調査を通じて—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

地域別最低賃金を巡っては、2016 年以降、コロナ禍直中の 2020 年を除き、2022 年まで 3%程度（全国加重平均）の引上げが行われてきた。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月閣議決定）においては、「全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて」最低賃金審議会で議論を行う方針が盛り込まれ、2023 年度の地域別最低賃金は、全国加重平均で 1,004 円に改定され、初めて 1,000 円を超えることとなった。

こうした中、最低賃金の影響率は上昇し、最低賃金の引上げが中小企業の経営状況に与える影響等が懸念され、「中央最低賃金審議会の目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（2017 年 3 月）や、毎年中央最低賃金審議会目安に関する小委員会等からも、最低賃金引上げの影響を検証していくことが求められている。

そこで、当機構では、最低賃金引き上げに対処するための取組や従業員の賃金の引上げ、雇用・労働時間の調整、生産性の向上・価格転嫁の対応状況などの実態から、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者に及ぼす影響を把握するため、厚生労働省の研究要請に基づき、2021 年・2022 年に続き 3 年連続で調査を実施した。

調査結果の一部は、既に「中央最低賃金審議会目安に関する小委員会」資料として引用・活用されている。本報告書はその全容をとりまとめたものであり、政策形成の基礎資料に資すれば幸いである。

2025 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属	
わたなべ まなぶ 渡邊 学	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）部長	管理
わたなべ ゆうこ 渡邊 木綿子	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）次長	調査補助及び 第 9,10 節の 集計補助
たわだ ともみ 多和田 知実	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）調査員	調査・執筆

※なお、第 6 節の 3、及び第 10 節については、樋口 美雄顧問にご指導いただいた。

※所属先・役職等は、2025 年 3 月時点のもの。

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査・集計の方法	3
1. 調査方法	3
2. 集計方法と回収状況	5
第 2 章 調査結果について	7
第 1 節 本調査で明らかになったこと	7
第 2 節 有効回答企業の属性	9
1. 有効回答企業の目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について	9
2. 全従業員に占める非正社員の割合等について	12
第 3 節 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について	14
1. 地域別最低賃金額の認知度について	14
2. 企業内での最も低い賃金の水準	15
3. 賃金決定時の考慮要素について	23
4. パネル集計で比較した賃金決定時の考慮要素について	25
5. 地域別最低賃金の 1.1 倍（近傍）で雇用している従業員の割合とその理由	27
第 4 節 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組	31
1. 最低賃金の引上げに対処するために 2023 年に実施した取組について	31
2. 労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化	33
第 5 節 価格転嫁の取組と、従業員の賃金引上げ状況について	37
1. 価格転嫁の状況について	37
2. 定期昇給やベースアップなど、企業における従業員の賃金の引上げの状況	43
3. 価格転嫁と賃金状況の関係	47
4. パネル集計で比較した価格転嫁の状況等について	50
5. パネル集計で比較した企業における従業員の賃金の引上げ状況について	51
第 6 節 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化および経営状況の変化	54
1. 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化	54
2. 1 年前との経営状況等の変化	59
3. パネル集計で比較した 1 年前との経営状況等の変化	62
第 7 節 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援	64
1. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援	64
2. パネル集計で比較した期待する政策的支援	66

第 8 節 売上や利益の向上のための取組	67
1. 売上や利益向上のために現在実施している取組	67
2. 売上や利益の向上のための取組や課題（自由記述）	67
第 9 節 企業内で最も低い賃金水準による企業行動の比較	70
第 10 節 過去調査（2007 年度調査）との比較	72
1. 過去調査と比較した企業内の最も低い賃金額の推移について	73
2. 過去調査と比較した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組について	76
3. 過去調査と比較した労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化	78
付属資料	80
調査票	81
統計表	95

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

近年、人手不足や物価上昇に伴い、ベースアップを伴う賃上げに取り組む企業が増加し、労使交渉・協議（春闘）での高水準の賃上げや、地域別最低賃金の改定などの賃金動向に政労使ともに高い関心を寄せている。

最低賃金制度は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその金額以上の賃金を支払わなければならない制度であり、「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」の2種類がある。このうち、「地域別最低賃金」は都道府県毎に定められるもので、産業や職業の別を問わず、当該都道府県内の事業場で働くすべての労働者及び労働者を1人でも使用する使用者に適用されている。

「地域別最低賃金¹」の改定に当たっては、中央最低賃金審議会が引上げ額の目安を示し、それを受けて各都道府県の地方最低賃金審議会が審議の上、都道府県労働局長が定めている。改定の目安の答申は、1978年度から都道府県をABCDの4つに分けた目安ランクごとに示していたが、地域間格差の是正のため2023年度より下記の通り3ランク制²に変更された。Aランクは変更前と同じ6県、Cランクは変更前のDランクから福島、島根、愛媛を除いた13県となった。Bランクは変更前のBとCランクと変更前のDランクの福島、島根、愛媛の3県を合わせた28県となり、半数以上の都道府県がBランクに含まれるようになった。なお、適用労働者数が、AランクとBランクで同程度とする考え方等を総合的に勘案して、振り分けが行われた。

新	旧	都道府県													
A	A	埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	大阪								
B	B	茨城	栃木	富山	山梨	長野	静岡	三重	滋賀	京都	兵庫	広島			
	C	北海道	宮城	群馬	新潟	石川	福井	岐阜	奈良	和歌山	岡山	山口	徳島	香川	福岡
	D	福島	島根	愛媛											
C	D	青森	岩手	秋田	山形	鳥取	高知	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	

2023年度の最低賃金引上げの議論においては、人手不足と、物価高が重要な争点となり、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に配意し、「全国加重平均 1,000 円を達成すること」を踏まえた検討が行われた。検討の末、中央最低賃金審議会は 39～41 円の引上げ額の目安を示したが、地方最

¹ 本報告書では、調査票の文言からの引用や、図表内のみやすさを優先して、地域別最低賃金を「最低賃金」あるいは「最賃」と略すことがある。

² 3 ランクへの再編は、中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(2023 年 4 月 6 日中央最低賃金審議会了承)にて定められた。

低賃金審議では合計 24 県が目安額の上乗せを行い、目安額を上回る金額の地域別最低賃金を定めた。特に新しい B、C ランクでその傾向がみられ、最大で佐賀県が目安額を 8 円上回った。2023 年度の地域別最低賃金額は、全国加重平均で昨年度より 43 円引上げた 1,004 円と、初めて時給 1,000 円を超えた。43 円の引上げ額は 1978 年度に目安制度が始まって以降の最高額となった。

ランク		上乗せ額				
A	千葉					1円
	栃木	兵庫	新潟	徳島	福岡	
B	茨城	石川	福島			2円
	福井					3円
	香川					
	沖縄					4円
C	秋田	高知	宮崎	鹿児島		5円
	青森	長崎	熊本	大分		6円
B	島根					7円
C	山形	鳥取				
	佐賀					8円

2023 年度の大幅な引上げをはじめ、近年の最低賃金の改定による、中小企業の経営状況に与える影響等が懸念されている。中央最低賃金審議会の目安制度の在り方に関する全員協議会報告や、毎年を目安に関する小委員会報告では、最低賃金の引上げに関する影響を検証することが求められてきた。

以上の現状を受けて、当機構では、厚生労働省労働基準局賃金課の研究要請に基づき、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者³に及ぼす影響や対応状況について把握するために 2024 年 1 月（2023 年度）に本調査を行った。なお、この調査は 2021 年 11 月（2021 年度）、2023 年 1 月（2022 年度）に実施された同名称の調査の回答企業を引き継いだパネル調査である。以降これらの調査を、「2021 年度調査」、「2022 年度調査」、「2023 年度調査」と称す。本報告書は、2023 年度調査の結果についてとりまとめたものであるが、パネル集計の結果も交えながら紹介していく。

³ 本調査の調査対象は、業種を問わず従業員規模 1～299 人の企業としており、中小企業基本法の中小企業とは対象範囲が異なることに留意されたい。

第2節 調査・集計の方法

1. 調査方法

(1) 調査名

「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2021年度調査、2022年度調査と同一）

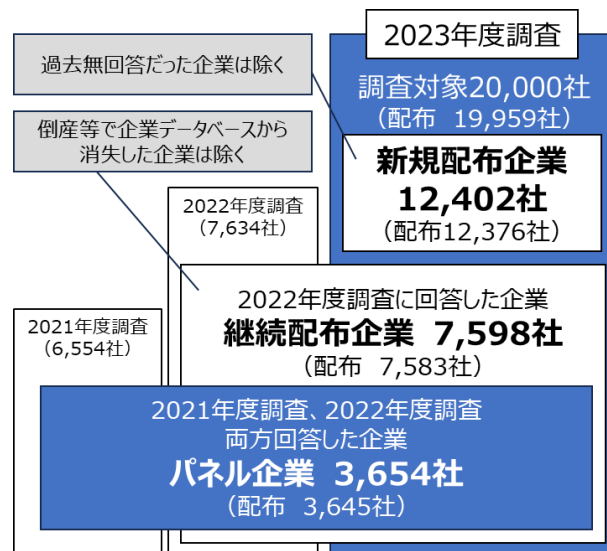
(2) 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

(3) 調査対象

全国の従業員規模 1～299 人の企業 20,000 社を調査対象とした（調査票の配布は 19,959 社に行った⁴）。民間信用調査機関が保有する企業等データベース⁵から、都道府県 3 区分の新しい目安ランクで、A ランク 5,000 社、B ランク 10,000 社、C ランク 5,000 社⁶を抽出することとし、さらにランク毎に、業種（15 区分）×従業員数（7 区分）別の調査対象企業数が 2021 年経済センサス活動調査（2023 年公表）⁷の企業数に比例するよう抽出を行った。

図表 1-2-1 2023 年度調査の調査対象イメージ



⁴ 2024 年 1 月 1 日の能登半島地震により被災し、1 月 5 日時点で郵便配達を引き受けを停止していた地域に所在する 41 社への配布を急遽中止した（結果として 19,959 社に配布、パネル接続可能企業 3,645 社配布）。

⁵ 民間信用調査機関が保有する企業等データベースは、いわゆる会社企業が 8 割以上を占めるが、会社以外の法人や個人経営も含まれている。

⁶ 2021 年度、2022 年度調査では、当時の 4 区分目安ランク 5,000 社ずつの均等割付で抽出を行った経緯があるため、2023 調査では、A ランク 5,000 社（旧 A ランク同様）、B ランク 10,000 社（旧 B+C+D ランクの一部）C ランク 5,000 社（旧 D ランクの大部分）で抽出を行った。

⁷ 2021 年経済センサス活動調査の「企業等に関する集計」（産業横断的集計）の表 8（会社企業）を使用。なお、従業員数 1～4 人の企業数は「事業所に関する集計」（産業横断的集計）表 16-1 を基に、0 人事業所（企業）を除外する形で推計（常用雇用者規模区分を使用）しており、あくまで推計値である点に留意する必要がある。なお、付属資料にて、抽出等の詳細について掲載している。

2023 年度調査では、2022 年度調査の有効回答企業で継続して配布可能な企業（7,598 社）⁸を調査対象に含めた。そのうち、2021 年度、2022 年度調査の 2 時点ともに有効回答があった企業、すなわちパネル集計が可能な企業は、3,654 社であった。総計 2 万社から継続回答企業数を差し引いた残り（12,402 社）については、2021 年度、2022 年度調査で無回答だった企業は母集団から除いた上で、新たに抽出し補充した。

（4）調査項目

主な調査内容は、企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数）、直近 1 年の従業員の賃金の引上げ（正社員、非正社員別）、地域別最低賃金額の認知度、本社立地県内の事業所で最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）、賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別）、地域別最低賃金近傍（1.1 倍以内）の従業員割合、地域別最低賃金の引上げに対処するための経営や雇用・賃金面の取組有無と具体的に実施した取組内容、地域別最低賃金の引上げ対処の取組による労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化、価格転嫁の状況、生産性向上のための取組、地域別最低賃金の引上げなどに対応するために期待する政策的支援などとなっており、詳細は巻末の調査票をご確認いただきたい。なお、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査を通じてパネル集計可能な設問は、図表 1-2-2 の通りである。

図表 1-2-2 2021 年度、2022 年度、2023 年度調査を通じてパネル集計可能な設問一覧

設問	2021年度調査	2022年度調査	2023年度調査
企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数）	問1～問3	問1～問3	問1～問3
直近1年に、従業員の賃金の引上げを行ったか		問6	問5
地域別最低賃金額の認知度	問6	問7	問6
本社立地県内の事業所で、最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）	問7 問9	問9	問8 問10
賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別） ※2022年度以降で選択肢の変更あり	問8 問10	問10	問9 問11
地域別最低賃金近傍（1.1倍以内）の従業員割合	問11	問8	問7
地域別最低賃金の引上げに対処するための取組み有無 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問12	問11	問12
地域別最低賃金の引上げに対処するために実施した取組内容 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問14	問12	問13
地域別最低賃金の引上げ対処の取組による、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問15	問13	問14
従業員数の増減状況	問4	問4	問15
経営状況等の、1年前からの変化		問14	問17
上昇コスト等に対して、製品やサービスの販売価格等に価格転嫁できているか 上昇コストを価格転嫁以外に、何で吸収しているか		問15 付問	問18 付問
地域別最低賃金の引上げ等に対応するために期待する政策的支援 ※2022調査で設問文の若干の変更あり	問19	問17	問22

⁸ 抽出時点でデータベースから除外されていた 33 社を除く。

(5) 調査期間

調査では、設問で別に定める場合を除き、原則として 2024 年 1 月現在の状況について尋ねた。調査実施期間は、2024 年 1 月 12 日～29 日（3 月 5 日までに到着した調査票を集計）である。

2. 集計方法と回収状況

本調査は、A、B、C ランク及び業種・従業員数区分ごとに決まった配布数で割付を行っており、また、区分毎に回答率が異なる関係から、復元処理（ウェイトバック集計）を行うこととした。復元処理は、集計値の構成比が経済センサス構成比と同様になるよう、調査で回答した本社所在地に基づく目安ランク（3 区分）、主たる業種（15 区分）⁹、従業員数（7 区分）別に「2021 年経済センサス活動調査の企業数／有効回答数」で算出したウェイト値を使った。そのため、目安ランク（3 区分）、主たる業種（15 区分）、従業員数（7 区分）の属性すべてについて回答が得られた企業のみを有効回答とし、各設問に無回答であった企業や、該当の区分外の回答であった企業は集計対象から除いている。また、有効回答が得られなかった区分のウェイト値は 0 となっている。この取り扱いのため、集計値の構成比は、経済センサスの構成比と完全には一致しない。

また、パネル集計のウェイト値は、パネル調査の起点である 2021 年度調査で回答した目安ランク（4 区分）、主たる業種（15 区分）、従業員数（7 区分）を基に、「2016 年経済センサス活動調査の企業数／有効回答数」で、2023 年度調査の方法に準じて算出した。

調査期間中に得られた回答数は、8,748 社（19,959 社のうちの回答率、43.8%）であったが、結果として、2023 年度調査の集計対象の有効回答数は、8,206 社（同 41.1%）となった。そのうち 2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の 3 時点連続で回答し、パネル接続した集計が可能な有効回答数は 2,549 社（同 12.8%、パネル接続可能な企業として配布した 3,645 社での回答率では 69.9%）となった。

2023 年度調査のウェイト値は、図表 1-2-3、パネル集計のウェイト値は、図表 1-2-4 の通りである。

総じて、2023 年度調査のウェイト値については、A ランクで 93.00 倍～731.71 倍、B ランクで 39.10 倍～380.00 倍、C ランクで 6.00 倍～235.00 倍のばらつきがあることに留意する必要がある。パネル集計のウェイト値については、A ランクで 171.50 倍～3,769.00 倍、B ランクで 32.00 倍～1,370.50 倍、C ランクで 44.25 倍～1,411.00 倍、D ランクで 19.00 倍～835.00 倍のばらつきとなっている。

⁹ 主たる業種の 15 区分は、「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」「卸売業」「小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業」「飲食サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「上記以外のサービス業」である。そのうち、「生活関連サービス業」は「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」、「上記以外のサービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」を足し合わせている。

第2章 調査結果について

第1節 本調査で明らかになったこと

調査結果の概要については、本章で順次みていくが、はじめに本調査で明らかになったことを簡潔にまとめると下記の通りである。

(1) 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」割合は 80.1%であり、「知っている」と回答した企業のうち、地域別最低賃金額を正しく記入することが出来た割合は 81.6%となった。
- ・ 正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、現在働いている従業員の賃金について何を考慮して決めているかを尋ねると（複数回答）、正社員では「職務（役割）」（49.0%）、「自社の業績」（48.6%）、「経験年数」（47.7%）などの割合が高く、パート・アルバイトでは「地域別最低賃金」が 51.1%と半数を超え、次いで「職務（役割）」（35.3%）、「経験年数」（32.8%）などの割合が高い。

(2) 最低賃金の引上げに対処するための取組

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023 年に経営や雇用・賃金面で取り組んだことがあったか尋ねると、「取り組んだことがあった」の割合が 42.7%となった。取り組んだことがあった企業（n=3,877 社）に、具体的な取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」が 61.4%で最も高く、次いで「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（49.2%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（42.8%）、「賃金の引上げ（非正社員）」（39.3%）などとなった。こうした取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上がどのように変化したか尋ねると、「変わらない」の割合が 44.2%、伸びたとの回答を合わせた割合が 41.0%となった。

(3) 価格転嫁の状況と、従業員の賃金引上げ状況について

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、原材料・仕入れ価格の上昇等に対し、製品やサービスの販売価格等に上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねると、「全額、できている」は 10.0%、「ある程度、できている」は 38.9%で最も高く、「ほとんど、できていない」は 17.8%、「全く、できていない」は 6.2%となった。

- ・ 正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,741 社）それぞれに、直近 1 年間に定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行ったか尋ねると、「引き上げた」と回答した割合の合計は、正社員で 60.8%、非正社員で 59.9%と、どちらも半数以上を超え、その中でも「引き上げた（4%以上）」（正社員 25.1%、非正社員 26.1%）と回答した割合が高くなっている。
- ・ **【パネル集計結果】2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、非正社員（n=1,198 社）がいるとの回答が続いた企業で、2022 年度調査と、2023 年度調査の賃金の引上げ状況について比較すると、正社員、非正社員ともに「引き上げた」と回答した企業の割合が上昇している。特に、「引き上げた（3%程度以上）」の割合は、正社員で 29.3%→43.4%、非正社員で 32.0%→45.7%と、どちらも 10 ポイント以上上昇した。

(4) 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が 46.4%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（37.4%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（21.3%）などとなり、「期待する政策的支援はない」は 16.2%となった
- ・ **【パネル集計結果】2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、期待する政策的支援について比較すると、「賃金を引き上げた場合の融資の拡充」（2021 年度 11.2%→2022 年度 15.7%→2023 年度 16.1%）などの割合でやや上昇しているが、パネルの 3 時点とも、どの政策的支援の回答割合もプラスマイナス 5 ポイント以内で推移している。

(5) 過去調査（2007 年度調査）との比較¹⁰

- ・ **【パネル集計結果】2007 年度調査（n=2,987 社）と 2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、経営や雇用・賃金面で「取り組んだことがあった」と回答した割合をみると、2007 年度調査で 21.0%、2021 年度調査で 49.1%、2022 年度調査で 30.7%、2023 年度調査で 43.4%となった。2007 年度調査から 2023 年度調査にかけて 20 ポイント以上上昇している。

¹⁰ 2007 年度調査は、パネルを想定した調査ではないため、調査対象や設問項目が異なっており、復元処理を行っていないこと等から単純には比較はできない点に留意されたい。

第2節 有効回答企業の属性

1. 有効回答企業の目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について

全有効回答企業（n=8,206 社）の各属性の有効回答数とその構成比、さらに 2023 年度調査単体の集計と、パネル集計（n=2,549 社）のウエイトバック後の構成比は図表 2-2-1 の通りである。2023 年度調査結果単体とパネル集計の構成比は、ウエイト値が 0 であるケースもあるため、若干の差異が生じている。

2023 年度調査単体の全有効回答企業（n=8,206 社）の属性についてウエイトバックした構成比をみると¹¹、本社の所在地で分類した目安ランクの分布は、A ランクが 44.7%、B ランクが 44.7%、C ランクが 10.6%となった（図表 2-2-1）。従業員数では規模が小さいほど割合が高く、「1～4 人」の割合は 4 割以上を占めた。主たる業種では「建設業」（19.2%）や「製造業」（15.4%）が高く、「卸売業」、「小売業」を合わせた「卸売業・小売業」（24.5%）や、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「上記以外のサービス業」を合算した「サービス業計」（20.7%）も高くなっている。

図表 2-2-1 有効回答企業とパネルの構成比（2023 年度調査）

		全有効回答(n=8,206)			パネル(n=2,549)		全有効回答(n=8,206)			パネル(n=2,549)
		企業数	WB前 (%)	WB後 (%)			企業数	WB前 (%)	WB後 (%)	
ラ ン ク	A ランク	1,792	21.8	44.7			1,774	21.6	19.2	19.3
	B ランク	4,179	50.9	44.7			1,415	17.2	15.4	18.3
	C ランク	2,235	27.2	10.6			149	1.8	3.1	2.2
従 業 員 数	1～4人	2,705	33.0	46.7			339	4.1	3.9	3.6
	5～9人	1,997	24.3	21.1			1,956	23.8	24.5	25.3
	10～19人	1,539	18.8	14.7			794	9.7	11.2	11.3
	20～29人	650	7.9	6.0			1,162	14.2	13.3	14.0
	30～49人	635	7.7	5.2			102	1.2	1.3	1.3
	50～99人	438	5.3	3.9			304	3.7	7.3	5.8
	100～299人	242	2.9	2.6			1,622	19.8	20.7	20.4
							94	1.1	0.9	0.8
							345	4.2	4.6	5.3
							202	2.5	2.5	2.5
業 種	建設業						66	0.8	0.9	0.5
	製造業						915	11.2	11.7	11.2
	情報通信業						101	1.2	1.0	0.8
	運輸業						444	5.4	3.5	3.0
	卸売業・小売業									
業 種	卸売業									
	小売業									
	金融業、保険業									
	不動産業、物品賃貸業									
	サービス業計									
	宿泊業									
	飲食サービス業									
	生活関連サービス業									
	娯楽業									
	上記以外のサービス業									
	教育、学習支援業									
	医療、福祉									

こうした目安ランクの結果についてみると、主たる業種別では、A ランクの割合は「情報通信業」（68.2%）や「不動産業、物品賃貸業」（56.9%）、「教育、学習支援業」（53.7%）などで高くなっている（図表 2-2-2）。また、B、C ランクの割合は「宿泊業」（B ランク 61.3%、C ランク 20.9%）などで高くなった。

¹¹ 以降、本報告書では特段の明記がない場合、企業数（n）はウエイトバック前の集計結果、構成比等はウエイトバック後の集計結果を表している。

従業員数別では、A ランクの割合は「100～299 人」（49.0％）でやや高く、一方、B、C ランクの割合は「10～29 人」（B ランク 47.1％、C ランク 12.5％）で高くなっているが、各ランクのどの規模でも概ね同様の分布となった。

図表 2-2-2 主たる業種別、従業員数別にみた各目安ランクの割合（2023 年度調査）

		(%)		
	n	A ランク	B ランク	C ランク
合計	8,206	44.7	44.7	10.6
建設業	1,774	38.9	48.4	12.7
製造業	1,415	44.0	47.7	8.3
情報通信業	149	68.2	26.1	5.6
運輸業	339	38.7	50.0	11.4
卸売業	794	48.4	42.0	9.5
小売業	1,162	37.2	49.5	13.3
金融業，保険業	102	39.8	47.8	12.4
不動産業，物品賃貸業	304	56.9	35.6	7.4
宿泊業	94	17.8	61.3	20.9
飲食サービス業	345	46.8	42.9	10.3
生活関連サービス業	202	48.2	42.5	9.3
娯楽業	66	47.0	43.2	9.8
教育，学習支援業	101	53.7	38.6	7.7
医療，福祉	444	42.6	44.1	13.2
上記以外のサービス業	915	49.2	41.1	9.7
サービス業計	1,622	47.0	42.7	10.3
サービス業以外計	6,584	44.1	45.3	10.6
1～9人	4,702	46.0	44.0	10.0
10～29人	2,189	40.5	47.1	12.5
30～99人	1,073	43.2	45.6	11.2
100～299人	242	49.0	42.1	9.0

表頭と表側を入れ換え、主たる業種についてみると、目安ランク別では、C ランクに向かうほど「建設業」（A ランク 16.7％～C ランク 23.1％）や「小売業」（A ランク 11.1％～C ランク 16.7％）などの割合が高くなる傾向がみられる（図表 2-2-3）。これに対し、A ランクに向かうほど「情報通信業」（C ランク 1.7％～A ランク 4.7％）や「不動産業、物品賃貸業」（C ランク 5.1％～A ランク 9.3％）などの割合が高くなる傾向がみられる。B ランクでは「製造業」（16.5％）が高くなった。

従業員数別では、「建設業」（「100 人～299 人」5.0％～「1～9 人」21.5％）や「不動産業、物品賃貸業」（「100～299 人」0.9％～「1～9 人」9.7％）などで規模が小さい企業の割合が高くなっている。一方、「製造業」（「1～9 人」12.6％～「100～299 人」27.7％）や「情報通信業」（「1～9 人」2.9％～「100～299 人」6.1％）、「運輸業」（「1～9 人」2.2％～「100～299 人」9.9％）などで規模が大きい企業の割合が高まる傾向がみられた。

図表 2-2-3 ランク別、従業員数別にみた主たる業種の割合（2023 年度調査）

	n	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	(%) 上記以外のサービス業
合計	8,206	19.2	15.4	3.1	3.9	11.2	13.3	1.3	7.3	0.9	4.6	2.5	0.9	1.0	3.5	11.7
A ランク	1,792	16.7	15.2	4.7	3.4	12.1	11.1	1.2	9.3	0.4	4.8	2.7	0.9	1.2	3.4	12.9
B ランク	4,179	20.8	16.5	1.8	4.4	10.5	14.7	1.4	5.8	1.3	4.4	2.4	0.9	0.8	3.5	10.8
C ランク	2,235	23.1	12.2	1.7	4.2	10.1	16.7	1.6	5.1	1.9	4.5	2.2	0.8	0.7	4.4	10.8
1～9人	4,702	21.5	12.6	2.9	2.2	12.0	13.7	1.8	9.7	0.6	4.1	2.4	0.7	0.8	2.5	12.3
10～29人	2,189	17.5	19.8	3.0	6.5	9.3	13.0	0.3	2.5	1.6	6.0	2.7	1.2	1.2	5.8	9.6
30～99人	1,073	9.4	23.4	4.3	9.1	9.6	11.6	0.3	1.9	1.6	4.8	2.7	1.7	1.4	6.1	11.9
100～299人	242	5.0	27.7	6.1	9.9	9.9	10.7	0.6	0.9	1.1	4.9	2.4	0.8	1.2	4.0	14.9

さらに、従業員数についてみると、目安ランク別では、A ランクに向かうほど「1～9 人」（69.7％）の割合が高く、C ランクに向かうほど「10～29 人」（24.4％）の割合が高くなっているが、どのランクでみても概ね同程度であった（図表 2-2-4）。

主たる業種別では、「1～9 人」の企業の割合は「金融業、保険業」（91.4％）や「不動産業、物品賃貸業」（90.3％）などで高くなっている。一方「運輸業」や「宿泊業」、「医療、福祉」などの業種では「1～9 人」（同順に 38.3％、46.4％、47.7％）の企業の割合が低く、「10～29 人」～「100～299 人」の割合が高くなっている。

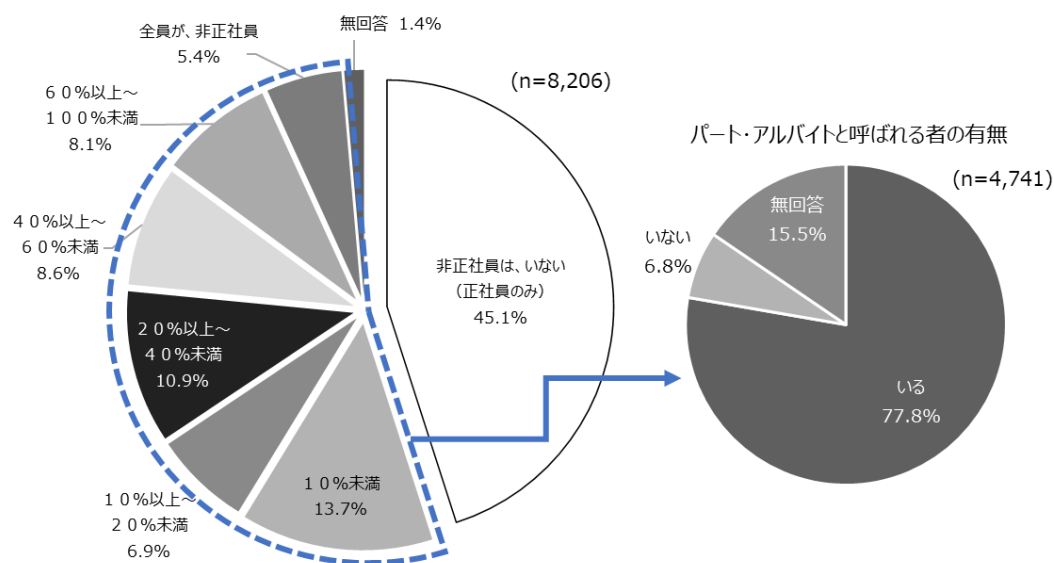
図表 2-2-4 ランク別、主たる業種別にみた従業員数の割合（2023 年度調査）

	n	(%)			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人
合計	8,206	67.7	20.7	9.0	2.6
A ランク	1,792	69.7	18.7	8.7	2.8
B ランク	4,179	66.6	21.8	9.2	2.4
C ランク	2,235	63.9	24.4	9.5	2.2
建設業	1,774	76.1	18.8	4.4	0.7
製造業	1,415	55.2	26.5	13.7	4.6
情報通信業	149	62.5	19.9	12.6	5.0
運輸業	339	38.3	34.3	21.0	6.5
卸売業	794	72.8	17.1	7.8	2.3
小売業	1,162	69.9	20.2	7.9	2.0
金融業、保険業	102	91.4	5.0	2.3	1.2
不動産業、物品賃貸業	304	90.3	7.1	2.3	0.3
宿泊業	94	46.4	34.9	15.7	3.0
飲食サービス業	345	60.9	27.1	9.4	2.7
生活関連サービス業	202	65.5	22.2	9.8	2.5
娯楽業	66	52.9	27.4	17.5	2.1
教育、学習支援業	101	57.9	26.0	12.9	3.1
医療、福祉	444	47.7	33.8	15.6	2.9
上記以外のサービス業	915	70.7	16.9	9.2	3.2
サービス業計	1,622	66.0	21.1	9.9	3.0
サービス業以外計	6,584	68.2	20.6	8.8	2.4

2. 全従業員に占める非正社員の割合等について

全有効回答企業（ $n=8,206$ ）に全従業員に占める非正社員¹²の割合を尋ねると、「いない（正社員¹³のみ）」と回答した割合は 45.1%となった（図表 2-2-5）。非正社員がいると回答した企業は、合わせて 53.6%となり、そのうち、非正社員の割合は「10%未満」と回答した割合が 13.7%で最も高い。また、非正社員がいると回答した企業（ $n=4,741$ 社）のうち、「パート・アルバイト」と呼ばれる者がいると回答した割合は 77.8%となった。

図表 2-2-5 全従業員に占める非正社員の割合とパート・アルバイトと呼ばれる者の有無（2023 年度調査）



全従業員に占める非正社員の割合を主たる業種別にみると、「非正社員は、いない（正社員のみ）」の割合は「建設業」（63.9%）や「不動産業,物品賃貸業」（62.3%）、「金融業,保険業」（56.4%）、「情報通信業」（50.4%）などで高くなっている（図表 2-2-6）。

一方、非正社員がいる割合は「宿泊業」で 89.3%、「飲食サービス業」で 84.5%、「娯楽業」で 79.6%など、総じてサービス業（「サービス業計」62.7%）で高くなっている。さらに、「教育,学習支援業」（72.9%）や「医療,福祉」（78.3%）などでも高く、これらの業種は、非正社員の割合が 20%以上と回答している企業も多い。「20%以上～60%未満」と回答した割合は「医療,福祉」（35.6%）や「宿泊業」（34.5%）、「飲食サービス業」（32.8%）、「教育,学習支援業」（32.5%）など、「60%以上～100%未満」と回答した割合は、「宿泊業」（36.2%）や「飲食サービス業」（28.6%）、「教育,学習支援業」（27.8%）など、「全員が、

¹² 雇用している労働者で、雇用期間の定めがある者またはパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などの名称で呼ぶ者と定義した。

¹³ 雇用している労働者のうち、雇用期間の定めのない者から、非正社員や他企業に出向中の者などを除いた者と定義した。

非正社員（非正社員のみ）」と回答した割合は「飲食サービス業」（15.3%）や「娯楽業」（13.7%）などで高くなっている。

また、従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「非正社員がいる」（「1～9 人」42.4%～「100～299 人」95.4%）と回答した割合が高く、規模が小さい企業ほど「非正社員は、いない（正社員のみ）」（「100～299 人」4.6%～「1～9 人」56.2%）と回答した割合が高くなっている。

図表 2-2-6 ランク別、主たる業種別、従業員数別にみた従業員うちの非正社員割合（2023 年度調査）

	n	非正社員は、いない （正社員のみ）	非正社員がいる	20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が、非正社員 （非正社員のみ）	(%) 無回答
合計	8,206	45.1	53.5	20.6	19.5	8.1	5.4	1.4
Aランク	1,792	45.8	52.9	19.9	19.1	7.8	6.1	1.3
Bランク	4,179	44.5	54.2	20.7	20.0	8.6	4.9	1.3
Cランク	2,235	45.0	53.2	23.4	18.5	7.1	4.2	1.8
建設業	1,774	63.9	34.7	20.2	10.9	1.5	2.1	1.5
製造業	1,415	35.6	62.8	27.3	23.3	7.7	4.4	1.6
情報通信業	149	50.4	49.6	27.2	17.0	3.2	2.2	0.0
運輸業	339	47.1	52.3	30.1	13.6	7.6	1.0	0.7
卸売業	794	48.0	51.4	20.9	20.9	4.0	5.6	0.6
小売業	1,162	36.8	61.2	20.4	23.0	10.8	6.8	2.1
金融業，保険業	102	56.4	42.9	8.6	24.1	2.3	7.9	0.7
不動産業，物品賃貸業	304	62.3	36.9	10.5	13.5	5.6	7.3	0.8
宿泊業	94	7.7	89.3	12.4	34.5	36.2	6.3	3.0
飲食サービス業	345	12.2	84.5	7.9	32.8	28.6	15.3	3.3
生活関連サービス業	202	30.6	67.6	27.1	18.9	13.3	8.3	1.8
娯楽業	66	18.9	79.6	26.3	23.4	16.2	13.7	1.4
教育，学習支援業	101	27.1	72.9	10.3	32.5	27.8	2.3	0.0
医療，福祉	444	20.7	78.3	18.5	35.6	17.8	6.4	1.0
上記以外のサービス業	915	49.4	49.6	20.9	16.1	7.0	5.5	1.0
サービス業計	1,622	35.6	62.7	18.6	21.3	14.3	8.4	1.7
サービス業以外計	6,584	47.6	51.1	21.2	19.0	6.4	4.6	1.3
1～9人	4,702	56.2	42.4	13.7	16.4	4.9	7.4	1.4
10～29人	2,189	27.7	70.9	32.5	23.7	13.2	1.4	1.5
30～99人	1,073	13.5	85.3	40.5	26.9	17.6	0.3	1.1
100～299人	242	4.6	95.4	39.2	40.1	15.9	0.2	0.0

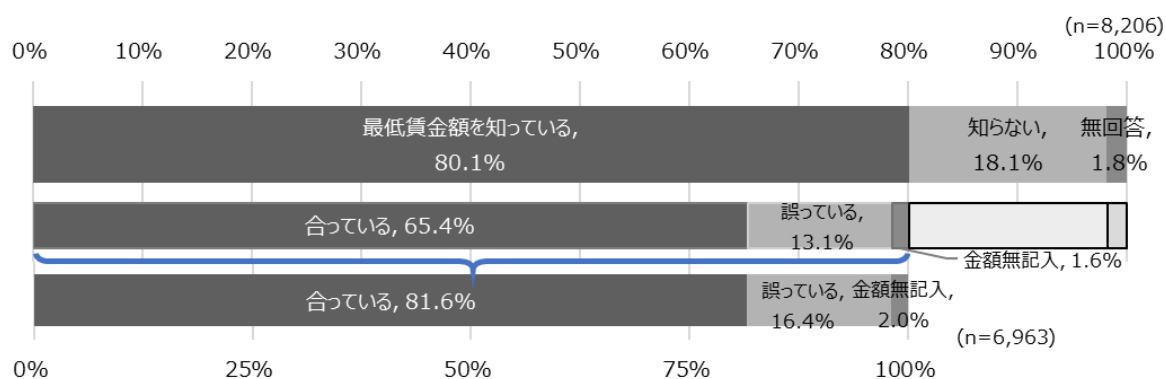
第3節 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について

本節では、企業内における「最低賃金」にまつわる実態についてみていく。地域別最低賃金の認知度や、本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金水準（時給換算）¹⁴、賃金決定の考慮要素などを紹介する。

1. 地域別最低賃金額の認知度について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」企業の割合は 80.1%、「知らない」は 18.1%となった（図表 2-3-1）。なお、「知っている」企業（n=6,963 社）のうち、実際に本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を正しく記入することが出来た割合は 81.6%（全体（n=8,206 社）では 65.4%）、地域別最低賃金額とは異なった金額を記入した割合は 16.4%（同 13.1%）となった。

図表 2-3-1 地域別最低賃金の認知度（2023 年度調査）



その上で、地域別最低賃金額の認知度を目安ランク別にみると、「知っている」と回答した割合は A ランク（76.2%）より C ランク（86.1%）に向かうほど高く、新しい B ランクで比較すると、「旧 D→新 B」（88.5%）で最も高くなっている（図表 2-3-2）。

従業員数別にみると、「知っている」の割合は規模が大きい企業ほど高くなっており（「1～9 人」73.1%～「100～299 人」99.1%）、主たる業種別にみると、「運輸業」が 91.3%と最も高く、次いで「教育,学習支援業」（90.6%）となった。さらに、「宿泊業」（89.0%）や「生活関連サービス業」（87.3%）などを含めた「サービス業計」（84.1%）で高くなっている。

また、これらの傾向は、「知っている」と回答した企業のうち金額を正しく記入することが出来た割合でも同様の傾向がみられた。

¹⁴ 以降、本報告書内では企業内で最も低い賃金（いわゆる企業内最賃）と称する。

図表 2-3-2 企業の属性別にみた地域別最低賃金の認知度(2023 年度調査)

	n	最低賃金額を 知っている				(%)	
			合っている	誤っている	金額無記入	知らない	無回答
合計	8,206	80.1	65.4	13.1	1.6	18.1	1.8
Aランク	1,792	76.2	60.4	13.7	2.0	21.9	1.9
Bランク	4,179	82.6	68.8	12.5	1.3	15.9	1.6
旧B→新B	1,886	79.9	65.4	13.6	0.9	18.6	1.6
旧C→新B	1,906	84.1	71.3	11.2	1.7	14.4	1.6
旧D→新B	387	88.5	73.3	13.9	1.2	9.7	1.7
Cランク	2,235	86.1	72.0	12.9	1.2	11.9	2.0
建設業	1,774	76.4	58.7	16.1	1.6	22.2	1.4
製造業	1,415	84.2	71.6	11.0	1.6	14.0	1.8
情報通信業	149	76.2	63.4	11.3	1.5	23.8	0.0
運輸業	339	91.3	82.3	8.7	0.3	7.3	1.4
卸売業	794	75.2	60.8	13.8	0.6	23.0	1.8
小売業	1,162	81.8	65.3	14.1	2.4	16.4	1.8
金融業、保険業	102	79.0	54.9	24.0	0.0	21.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	304	65.2	49.2	12.5	3.6	33.0	1.7
宿泊業	94	89.0	77.2	10.3	1.5	10.0	0.9
飲食サービス業	345	86.7	74.6	10.7	1.5	10.2	3.1
生活関連サービス業	202	87.3	70.1	15.7	1.5	11.2	1.5
娯楽業	66	82.7	69.8	12.9	0.0	17.3	0.0
教育、学習支援業	101	90.6	76.9	13.7	0.0	4.7	4.7
医療、福祉	444	86.8	72.6	13.1	1.2	10.4	2.8
上記以外のサービス業	915	82.2	69.6	10.9	1.6	15.3	2.5
サービス業計	1,622	84.1	71.1	11.5	1.5	13.5	2.3
サービス業以外計	6,584	79.0	63.9	13.5	1.6	19.3	1.6
1～9人	4,702	73.1	56.3	15.1	1.6	24.7	2.3
10～29人	2,189	93.2	81.2	10.4	1.6	6.0	0.9
30～99人	1,073	97.3	89.5	6.5	1.3	2.1	0.6
100～299人	242	99.1	91.8	4.5	2.7	0.0	0.9

2. 企業内での最も低い賃金の水準

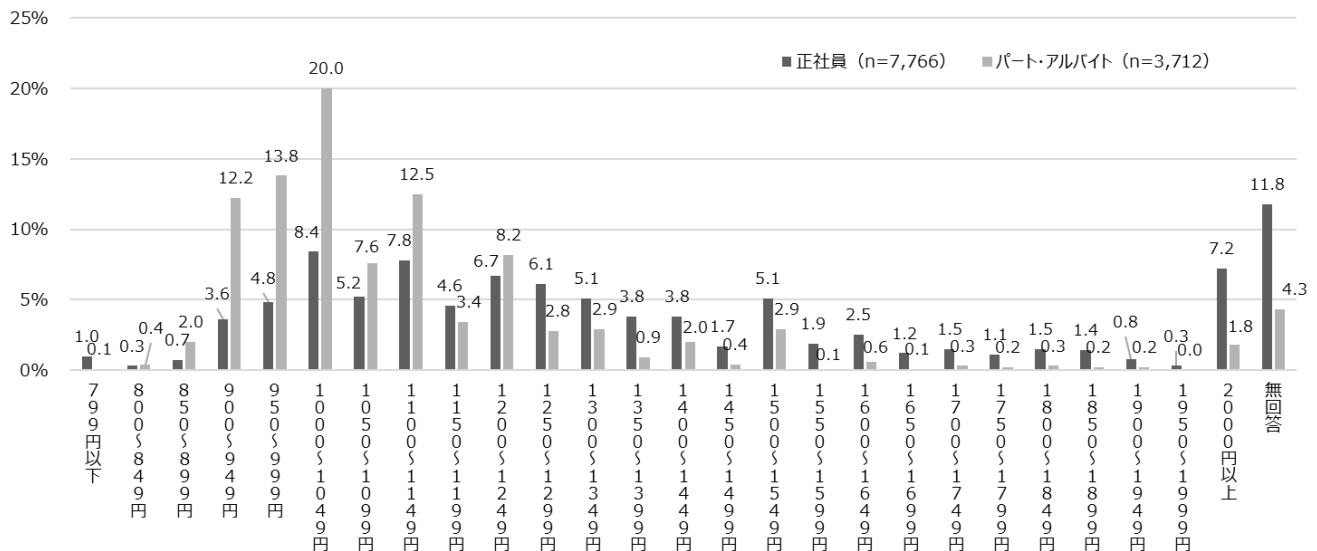
(1) 企業内で最も低い賃金の水準について

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、本社が立地する県（都、道、府）内にあるすべての事業所で最も低い賃金（時給換算）の水準¹⁵を尋ねると、正社員、パート・アルバイトともに「1,000～1,049 円」（正社員 8.4%、パート・アルバイト 20.0%）の割合が最も高い（図表 2-3-3）。

¹⁵ 時給に換算する際、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される結婚祝い金、賞与、時間外割増賃金、休日出勤手当などは除くよう注釈した。なお、100 円未満と 4,000 円以上の数値記入は無効として、集計対象から除外した。

次いで、正社員では「1,100～1,149 円」（7.8％）や「2,000 円以上」（7.2％）、「1,200～1,249 円」（6.7％）などが高く、パート・アルバイトでは「950～999 円」（13.8％）や「1,100～1,149 円」（12.5％）、「900～949 円」（12.2％）などが続いた。

図表 2-3-3 企業内で最も低い賃金の水準（2023 年度調査）



総じて、1,200 円未満の範囲で、パート・アルバイトが全体の 7 割以上を占めているのに対し、正社員では 3 割程度となった。平均値、中央値についてみると¹⁶、正社員は平均値 1,346.9 円、中央値 1,250.0 円、パート・アルバイトは平均値 1,110.0 円、中央値 1,035.0 円と、平均値で 236.9 円、中央値で 215.0 円の差が開いている（図表 2-3-4）。

また、目安ランク別にみると、正社員とパート・アルバイトの差は、C ランクから A ランクに向かうほど大きくなっている（C ランク平均値 143.1 円（中央値 129.0 円）～A ランク 290.7 円、（同 260.0 円））。目安ランクが新しく B ランクになったところで比較すると、正社員、パート・アルバイトともに「旧 D→新 B」から「旧 B→新 B」に向かうほど平均値、中央値が高くなっており（正社員「旧 D→新 B」平均値 1,199.1 円（中央値 1,100.0 円）～「旧 B→新 B」1,313.1 円（同 1,200.0 円）、パート・アルバイト「旧 D→新 B」1,001.2 円（同 925.0 円）～「旧 B→新 B」1,083.3 円（同 1,000.0 円））、同じ新 B ランクのなかでも違いがみられた。

主たる業種別にみると、正社員の平均値が最も高いのは「情報通信業」で 1,529.3 円（中央値 1,383.0 円）、次いで「金融業、保険業」で 1,496.9 円（同 1,333.0 円）、「不動産業、物品業」で 1,480.9 円（同 1,357.0 円）で、最も低いのは「宿泊業」で 1,080.1 円（同 1,057.0

¹⁶ 平均値、中央値等の集計の際には、無回答だった企業は除いている。

円)となった。パート・アルバイトの平均値が最も高いのは「建設業」で 1,200.3 円 (同 1,120.0 円)、次いで「情報通信業」で 1,179.6 円 (同 1,113.0 円) などとなった。最も低いのは「宿泊業」で 1,006.9 円 (同 1,000.0 円) と、正社員と同様である。企業で最も低い賃金額の平均値、中央値の正社員とパート・アルバイトの差が大きい業種は「金融業,保険業」や「情報通信業」(同順に平均値 391.7 円、349.7 円、中央値 325.0 円、270.0 円) などとなった。

従業員数別にみると、正社員、パート・アルバイトともに規模が小さい企業ほど平均値、中央値ともに高く (正社員「100～299 人」平均値 1,138.4 円 (中央値 1,110.0 円) ～「1～9 人」1,418.0 円 (同 1,300.0 円)、パート・アルバイト「100～299 人」1,022.6 円 (同 1,000.0 円) ～「1～9 人」1,148.3 円 (同 1,065.0 円))、正社員とパート・アルバイトの平均値の差も規模が小さい企業ほど大きくなっている (「100～299 人」115.8 円～「1～9 人」269.7 円)。なお、正社員、パート・アルバイトともに、平均値や中央値が高いと標準偏差も高い傾向がみられる。

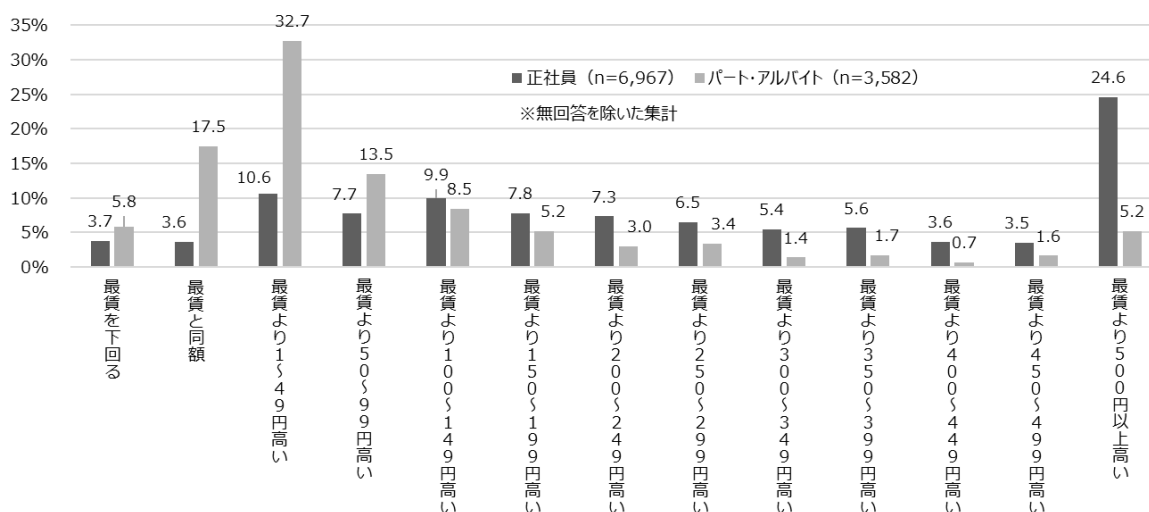
図表 2-3-4 企業内で最も低い賃金額の平均値、中央値等 (2023 年度調査)

	正社員				パート・アルバイト				差 (正社員-パート・アルバイト)	
	n	平均値 (円)	中央値 (円)	標準偏差	n	平均値 (円)	中央値 (円)	標準偏差	平均値 (円)	中央値 (円)
合計	6,967	1,346.9	1,250.0	408.9	3,582	1,110.0	1,035.0	241.4	236.9	215.0
Aランク	1,492	1,488.8	1,380.0	440.6	772	1,198.1	1,120.0	249.1	290.7	260.0
Bランク	3,568	1,262.6	1,177.0	352.2	1,863	1,057.4	1,000.0	217.6	205.2	177.0
旧B→新B	1,598	1,313.1	1,200.0	365.8	867	1,083.3	1,000.0	232.3	229.8	200.0
旧C→新B	1,629	1,226.4	1,142.0	329.6	848	1,040.5	970.0	196.4	185.9	172.0
旧D→新B	341	1,199.1	1,100.0	361.0	148	1,001.2	925.0	225.0	197.9	175.0
Cランク	1,907	1,121.3	1,049.0	274.2	947	978.2	920.0	171.2	143.1	129.0
建設業	1,528	1,434.7	1,322.0	418.8	407	1,200.3	1,120.0	286.2	234.4	202.0
製造業	1,249	1,283.0	1,200.0	369.5	759	1,081.5	1,027.0	221.2	201.5	173.0
情報通信業	132	1,529.3	1,383.0	468.2	57	1,179.6	1,113.0	241.2	349.7	270.0
運輸業	309	1,252.7	1,200.0	301.8	134	1,093.2	1,030.0	211.3	159.5	170.0
卸売業	673	1,373.0	1,300.0	385.0	307	1,094.9	1,050.0	179.0	278.1	250.0
小売業	930	1,219.9	1,130.0	353.1	580	1,066.2	1,000.0	258.7	153.7	130.0
金融業, 保険業	81	1,496.9	1,333.0	662.8	33	1,105.2	1,008.0	230.6	391.7	325.0
不動産業, 物品賃貸業	238	1,480.9	1,357.0	482.2	93	1,168.6	1,100.0	248.4	312.3	257.0
宿泊業	76	1,080.1	1,057.0	154.8	76	1,006.9	1,000.0	125.8	73.2	57.0
飲食サービス業	266	1,233.1	1,180.0	260.5	254	1,070.3	1,030.0	167.4	162.8	150.0
生活関連サービス業	164	1,235.4	1,150.0	360.2	122	1,078.1	1,050.0	196.7	157.3	100.0
娯楽業	56	1,198.7	1,184.0	205.7	41	1,068.8	1,000.0	163.3	129.9	184.0
教育, 学習支援業	90	1,316.1	1,276.0	282.0	66	1,109.9	1,100.0	194.2	206.2	176.0
医療, 福祉	383	1,304.8	1,200.0	379.1	296	1,132.7	1,070.0	232.7	172.1	130.0
上記以外のサービス業	792	1,395.7	1,259.0	449.4	357	1,161.3	1,100.0	300.2	234.4	159.0
サービス業計	1,354	1,321.2	1,204.0	401.1	850	1,104.3	1,050.0	238.6	216.9	154.0
サービス業以外計	5,613	1,353.3	1,250.0	410.5	2,732	1,111.9	1,030.0	242.3	241.4	220.0
1～9人	3,760	1,418.0	1,300.0	452.1	1,516	1,148.3	1,065.0	284.0	269.7	235.0
10～29人	1,985	1,246.2	1,189.0	297.1	1,185	1,083.2	1,030.0	183.9	163.0	159.0
30～99人	992	1,185.4	1,135.0	235.1	709	1,048.8	1,027.0	158.9	136.6	108.0
100～299人	230	1,138.4	1,110.0	180.9	172	1,022.6	1,000.0	115.6	115.8	110.0

(2)地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額について

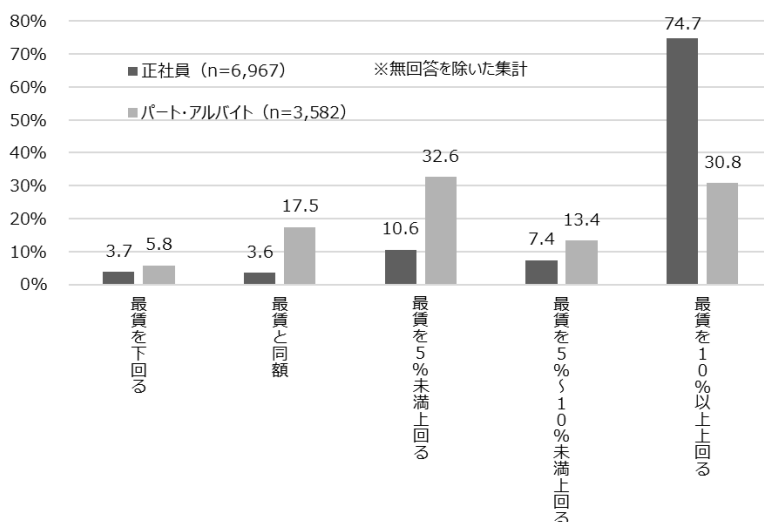
企業内で最も低い賃金額（時給換算）の回答結果から無回答を除き、その企業の本社が立地する地域別最低賃金額と比較すると、正社員（n=6,967 社）については「最賃より 500 円以上高い」の割合が 24.6%と最も高く、続く「最賃より 1～49 円高い」（10.6%）と比較して、13.9 ポイント上回っている（図表 2-3-5）。パート・アルバイト（n=3,582 社）については「最賃より 1～49 円高い」の割合が 32.7%と最も高く、「最賃と同額」（17.5%）と合わせると半数近くを占めた。

図表 2-3-5 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金①(2023 年度調査)



地域別最低賃金との比較した水準を割合に換算してみると、正社員では「最賃を 10%以上、上回る」（74.7%）の割合が 7 割以上を占め、次いで「最賃を 5%未満、上回る」が 10.6%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 7.4%となった（図表 2-3-6）。一方、パート・アルバイトでは「最賃を 5%未満、上回る」（32.6%）と「最賃を 10%以上、上回る」（30.8%）の割合が高く、次いで「最賃と同額」が 17.5%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 13.4%などとなった。

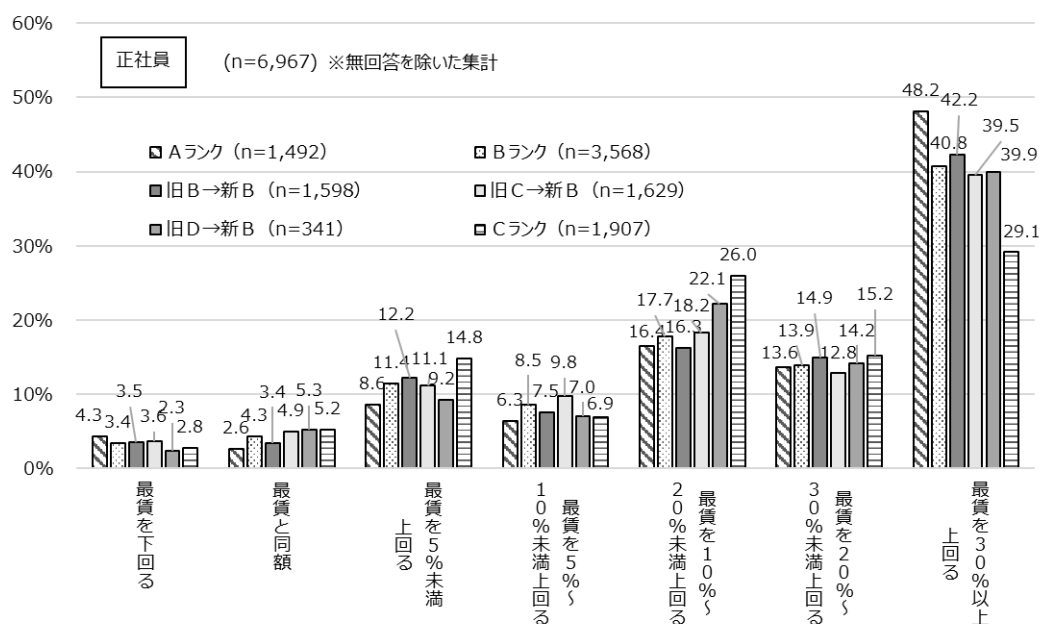
図表 2-3-6 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金②(2023 年度調査)



さらに「最賃を 10%以上、上回る」を詳細にし、目安ランク別に集計すると以下の図表 2-3-7 の通りとなった。正社員についてみると、「最賃を 5%未満、上回る」や「最賃を 10%～20%未満、上回る」の割合は C ランク（同順に 14.8%、26.0%）で高く、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は A ランク（48.2%）で高くなっている。

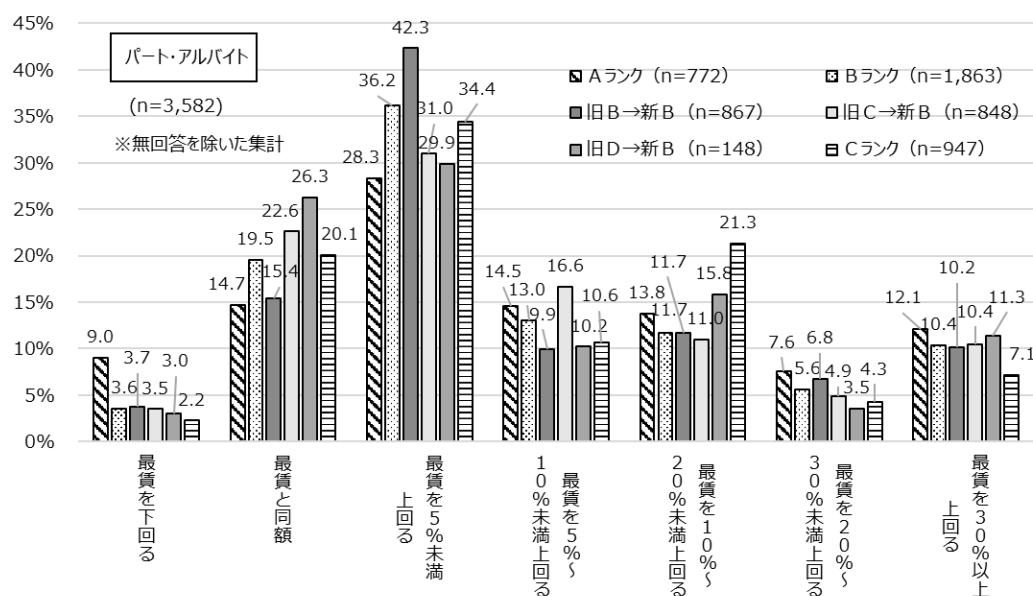
なお、同じ新しい B ランクのなかでも、以前の目安ランクによって傾向が異なり、「最賃と同額」や「最賃を 10～20%未満、上回る」の割合は「旧 D→新 B」（同順に 5.3%、22.1%）で高くなっている。一方、「最賃を 5%未満、上回る」や「最賃を 30%以上、上回る」の割合は「旧 B→新 B」（同順に 12.2%、42.2%）で高くなっている。

図表 2-3-7 ランク別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金(正社員)(2023 年度調査)



同様にパート・アルバイトについてみると、「最賃を 5%未満、上回る」(A ランク 28.3%、B ランク 36.2%、C ランク 34.4%) の割合がすべてのランクで最も高く、次いで「最賃と同額」(同順に 14.7%、19.5%、20.1%) の割合が高くなっている(図表 2-3-8)。「最賃を 10%~20%未満、上回る」の割合が C ランク(21.3%)で高いなどの特徴もみられるが、全てのランクで「最賃を下回る」~「最賃を 5%未満、上回る」の範囲に回答の半数以上が集中している。新しい B ランクで比較すると、「最賃と同額」の割合は「旧 B→新 B」15.4%、「旧 D→新 B」26.3%と、旧ランクが B ランクから D ランクに向かうほど高く、「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「旧 B→新 B」(42.3%)で高くなっている。

図表 2-3-8 ランク別にみた、地域別最低賃金額と比較した
企業内で最も低い賃金(パート・アルバイト)(2023 年度調査)



主たる業種別にみると、正社員では、「最賃と同額」の割合は「運輸業」(7.4%)や「生活関連サービス業」(7.3%)など、「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「宿泊業」(21.3%)、「飲食サービス業」(19.6%)などが他の業種よりも高くなっている(図表 2-3-9)。また、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は、「情報通信業」(58.5%)や「建設業」(56.0%)、「金融業、保険業」(54.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(52.7%)などで高く、5割を超えている。

一方、パート・アルバイトについてみると、企業内で最も低い賃金額(時給換算)が「最賃と同額」の割合は「生活関連サービス業」が 30.9%と最も高くなった。「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「娯楽業」(40.8%)や「製造業」(40.2%)、「飲食サービス業」(39.9%)、「小売業」(37.7%)、「宿泊業」(37.6%)などで高くなった。また、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は「建設業」(22.2%)や「情報通信業」(20.2%)、「不動産業、

物品賃貸業」(19.3%)などで高くなっている。

図表 2-3-9 主たる業種別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金(2023 年度調査)

正社員	n	※無回答を除いた集計 (%)						
		最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%～ 20%未満上回る	最賃を20%～ 30%未満上回る	最賃を30%以上 上回る
合計	6,967	3.7	3.6	10.6	7.4	18.0	13.9	42.8
建設業	1,528	2.2	2.0	6.3	4.9	13.5	15.0	56.0
製造業	1,249	2.4	6.8	12.9	10.6	18.3	14.5	34.5
情報通信業	132	2.0	0.2	9.6	1.8	15.5	12.3	58.5
運輸業	309	1.7	7.4	14.9	9.3	17.6	14.6	34.4
卸売業	673	3.9	1.8	7.9	6.6	18.9	15.0	45.8
小売業	930	8.9	4.8	14.1	9.9	20.6	11.1	30.5
金融業、保険業	81	9.6	0.5	5.5	3.2	13.9	12.7	54.7
不動産業、物品賃貸業	238	4.9	0.9	6.0	5.4	17.2	12.9	52.7
宿泊業	76	11.7	6.6	21.3	11.9	22.7	13.8	12.1
飲食サービス業	266	0.9	5.9	19.6	9.0	21.4	11.8	31.4
生活関連サービス業	164	8.8	7.3	13.1	10.4	23.1	11.0	26.2
娯楽業	56	2.1	3.7	10.6	13.0	27.8	22.2	20.7
教育、学習支援業	90	2.1	3.8	7.4	3.8	27.3	19.1	36.3
医療、福祉	383	0.2	2.4	14.8	8.5	22.8	14.0	37.3
上記以外のサービス業	792	3.0	2.4	9.6	5.6	18.2	14.1	47.0
サービス業計	1,354	3.7	4.0	12.6	7.5	20.0	13.6	38.6
サービス業以外計	5,613	3.8	3.5	10.0	7.4	17.5	14.0	43.8

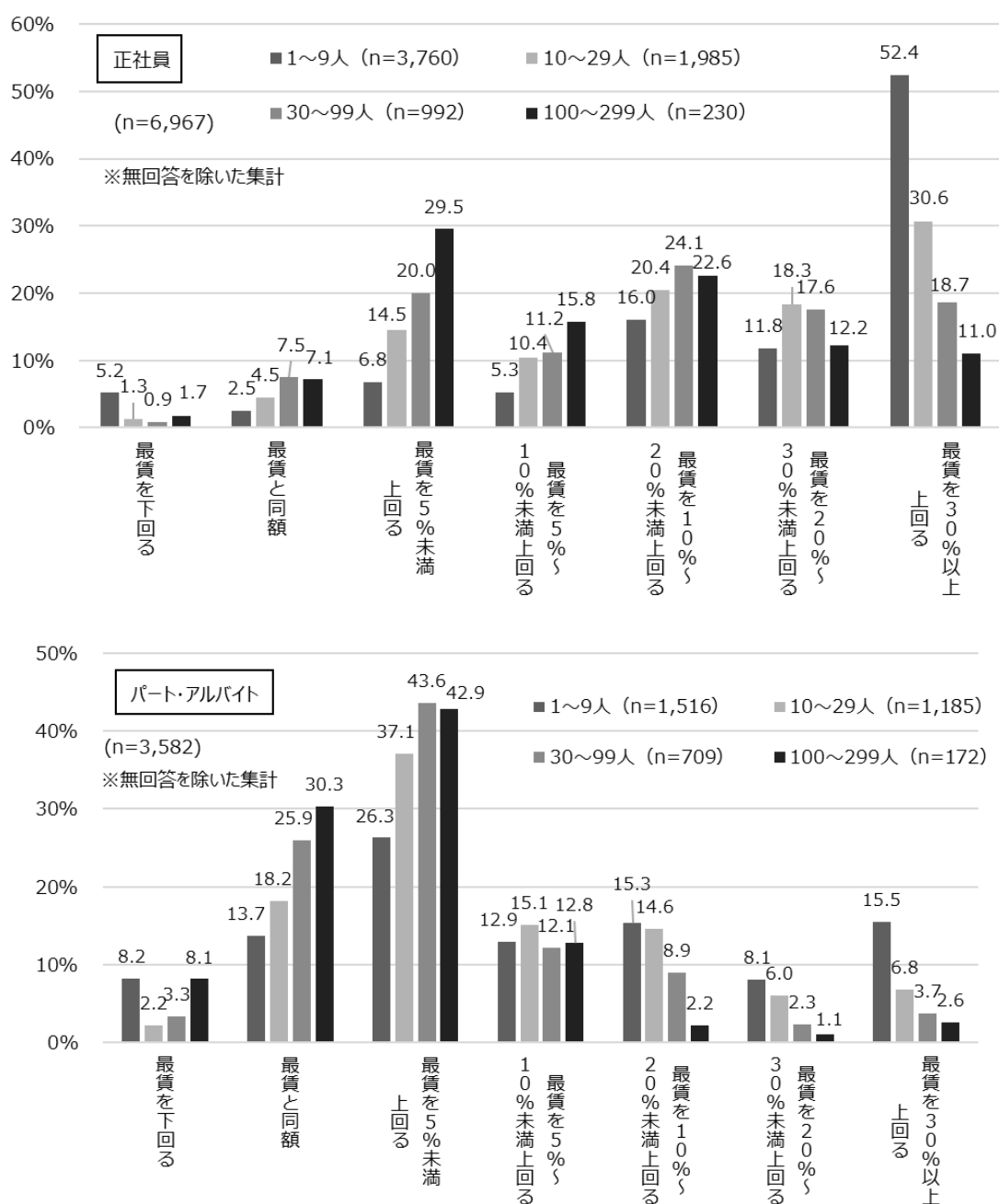
パート・アルバイト	n	※無回答を除いた集計 (%)						
		最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%～ 20%未満上回る	最賃を20%～ 30%未満上回る	最賃を30%以上 上回る
合計	3,582	5.8	17.5	32.6	13.4	13.6	6.3	10.8
建設業	407	6.2	7.4	18.4	20.4	15.8	9.5	22.2
製造業	759	3.8	23.3	40.2	9.9	11.2	3.9	7.6
情報通信業	57	1.3	19.5	26.9	8.7	15.0	8.3	20.2
運輸業	134	3.8	19.2	34.7	12.6	12.2	5.5	11.9
卸売業	307	8.5	10.6	35.7	16.2	16.2	6.2	6.5
小売業	580	7.3	21.9	37.7	13.0	9.5	4.6	6.1
金融業、保険業	33	10.2	8.0	27.7	17.3	15.2	11.9	9.7
不動産業、物品賃貸業	93	12.1	6.6	19.9	16.2	19.8	6.1	19.3
宿泊業	76	7.5	22.0	37.6	12.1	11.8	6.6	2.5
飲食サービス業	254	4.1	22.4	39.9	10.7	14.3	4.5	4.1
生活関連サービス業	122	6.2	30.9	32.0	9.7	12.4	5.7	3.2
娯楽業	41	10.6	17.3	40.8	11.7	6.6	7.5	5.5
教育、学習支援業	66	9.5	15.7	32.4	8.1	23.1	2.0	9.1
医療、福祉	296	0.5	16.7	32.6	12.1	13.0	9.5	15.6
上記以外のサービス業	357	4.9	13.5	22.7	15.5	16.6	10.0	16.8
サービス業計	850	5.3	19.6	31.5	12.7	14.4	7.3	9.2
サービス業以外計	2,732	5.9	16.7	32.9	13.7	13.4	6.0	11.4

さらに、従業員数別にみると、図表 2-3-10 の通りとなった。正社員では「最賃を 5%未満、上回る」(「1～9 人」6.8%～「100～299 人」29.5%)や「最賃を 5%～10%未満、上回る」(「1～9 人」5.3%～「100～299 人」15.8%)の割合は規模が大きい企業ほど高く、

「最賃を 30%以上、上回る」（「100～299 人」11.0%～「1～9 人」52.4%）の割合は規模が小さい企業ほど高くなっている。

同様に、パート・アルバイトについて従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「最賃と同額」（「1～9 人」13.7%～「100～299 人」30.3%）や「最賃を 5%未満、上回る」（「1～9 人」26.3%～「30～99 人」43.6%）の割合が高く、規模が小さい企業ほど「最賃を 30%以上、上回る」（「100～299 人」2.6%～「1～9 人」15.5%）などと回答した割合が高くなっている。

図表 2-3-10 従業員数別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金（2023 年度調査）



3. 賃金決定時の考慮要素について

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、現在働いている従業員の賃金については何を考慮して決めているかを尋ねると（複数回答）、正社員では「職務（役割）」が 49.0%で最も高く、次いで「自社の業績」（48.6%）、「経験年数」（47.7%）などとなった（図表 2-3-11）。

目安ランク別にみると、各ランクとも「職務(役割)」(A ランク 49.7%、B ランク 48.3%、C ランク 49.1%)、「自社の業績」(同順に 51.3%、46.9%、44.2%)、「経験年数」(同順に 48.1%、47.1%、48.0%) の割合が高く、C ランクでは「同じ職種の賃金相場」(29.3%) や「地域別最低賃金」(24.2%)、「同じ地域の賃金相場」(17.7%) など、A ランクでは「成果」(41.4%)、「年齢」(28.9%) などが高い。新しい B ランクで比較すると、「旧 D→新 B」では「同じ職種の賃金相場」(27.1%) や「地域別最低賃金」(22.6%)、「同じ地域の賃金相場」(18.8%) など、「旧 B→新 B」では「職務（役割）」(49.6%) などの割合も高い。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金」と回答した割合は「宿泊業」(39.1%) や「生活関連サービス業」(33.4%) などが高くなっている。また、「同じ職種の賃金相場」と回答した割合は「医療,福祉」で 48.1%と、合計 (24.6%) の 2 倍程度高くなった。

図表 2-3-11 正社員の賃金決定時の考慮要素①(2023 年度調査)

正社員 (複数回答)	n												(%)
		地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の賃金相場	同じ職種の賃金相場	職務(役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答	
合計	7,766	17.7	2.9	12.1	24.6	49.0	37.8	47.7	27.5	48.6	3.2	4.5	
A ランク	1,680	14.3	2.0	8.5	23.0	49.7	41.4	48.1	28.9	51.3	4.0	4.4	
B ランク	3,960	19.6	3.7	14.4	25.2	48.3	35.3	47.1	27.2	46.9	2.5	4.5	
旧 B→新 B	1,781	18.7	3.6	12.6	24.8	49.6	36.8	47.6	28.4	46.4	2.4	4.1	
旧 C→新 B	1,811	19.9	3.3	15.3	25.1	47.9	33.8	46.2	25.6	47.2	2.7	5.2	
旧 D→新 B	368	22.6	6.9	18.8	27.1	44.0	35.2	49.7	28.5	47.9	2.0	3.1	
C ランク	2,126	24.2	2.9	17.7	29.3	49.1	33.8	48.0	23.6	44.2	2.7	4.6	
建設業	1,714	10.9	2.3	10.5	34.2	49.7	39.0	53.0	29.7	45.6	2.5	4.9	
製造業	1,347	24.8	4.2	14.7	19.6	51.7	40.7	52.7	31.4	48.5	3.0	2.5	
情報通信業	146	14.5	4.5	12.6	29.6	56.1	53.5	52.0	22.9	49.2	2.3	1.8	
運輸業	333	29.8	5.1	13.3	33.2	44.9	38.1	42.2	23.0	37.2	1.5	1.5	
卸売業	751	11.6	1.9	11.5	16.5	50.1	41.4	50.1	36.8	58.7	2.7	3.6	
小売業	1,072	20.3	2.0	12.2	18.9	43.4	31.8	39.2	23.5	53.7	3.9	5.3	
金融業, 保険業	93	12.9	2.0	10.4	16.7	51.0	34.2	29.1	19.5	40.6	4.7	3.8	
不動産業, 物品賃貸業	286	11.8	1.3	8.1	13.9	44.6	32.5	36.2	20.3	45.9	3.7	6.5	
宿泊業	86	39.1	1.0	21.0	29.3	48.2	21.6	28.7	15.4	39.1	1.2	3.7	
飲食サービス業	302	28.6	4.1	15.6	28.6	45.9	37.7	45.6	22.8	49.9	2.2	6.1	
生活関連サービス業	185	33.4	4.2	13.5	24.2	41.0	41.7	36.7	12.9	44.8	2.9	7.1	
娯楽業	60	24.2	1.2	13.8	22.7	61.0	25.3	43.3	28.1	51.0	3.7	0.0	
教育, 学習支援業	98	21.7	3.4	7.0	22.3	61.3	30.0	43.5	24.8	41.4	5.5	8.6	
医療, 福祉	420	17.6	3.0	21.3	48.1	52.3	27.1	52.2	14.8	37.6	3.3	4.6	
上記以外のサービス業	873	14.3	3.2	9.6	24.1	51.4	39.8	52.5	32.2	49.3	5.0	5.8	
サービス業計	1,506	21.1	3.3	12.0	25.2	49.3	38.2	47.7	27.0	48.5	4.0	5.7	
サービス業以外計	6,260	16.9	2.7	12.2	24.5	49.0	37.7	47.6	27.7	48.6	3.0	4.2	
1~9人	4,337	12.4	1.9	9.0	20.7	41.2	32.1	40.7	23.5	49.2	3.0	5.7	
10~29人	2,133	25.7	3.8	15.4	31.0	62.0	48.1	59.9	32.3	48.7	3.1	2.4	
30~99人	1,055	31.2	5.5	23.9	34.5	69.6	50.9	64.3	39.5	46.2	4.7	1.9	
100~299人	241	37.7	8.9	21.2	34.4	64.1	50.6	60.7	45.2	41.4	4.0	0.3	

従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「地域別最低賃金」や「年齢」などの回答割合が高い（同順に「1～9人」12.4%、23.5%～「100～299人」37.7%、45.2%）。

さらに、企業内で最も低い賃金額別に、賃金決定時の考慮要素をみると（複数回答）、企業内の最も低い賃金額が「最賃と同額」の企業では、「地域別最低賃金」と回答した割合が69.1%と高くなっている（図表 2-3-12）。一方、「職務（役割）」や「成果」、「経験年数」などと回答した割合は、企業内で最も低い賃金額が最賃を「10%以上上回る」（同順に 54.5%、42.4%、54.2%）企業で高くなっている。

図表 2-3-12 正社員の賃金決定時の考慮要素②(2023 年度調査)

正社員 (複数回答)		n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の賃 金相場	同じ職種の賃 金相場	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	(%) 無回答
合計		7,766	17.7	2.9	12.1	24.6	49.0	37.8	47.7	27.5	48.6	3.2	4.5
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	12.8	0.9	5.0	11.5	30.2	16.2	18.7	17.9	59.3	11.9	1.7
	最賃と同額	313	69.1	3.4	9.3	17.9	35.8	31.3	33.2	11.3	33.6	1.0	2.6
	5%未満上回る	889	46.7	3.2	15.8	23.4	55.4	38.1	46.3	25.3	47.2	3.5	0.3
	5%～10%未満上回る	568	34.4	6.6	16.4	25.9	47.8	38.8	50.3	27.3	48.8	3.6	1.3
	10%以上上回る	4,994	11.5	2.8	12.9	27.9	54.5	42.4	54.2	31.5	51.2	3.0	0.8
	無回答	799	7.9	1.5	5.6	12.1	23.2	19.2	22.9	14.2	35.8	1.9	31.2

パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素では「地域別最低賃金」が最も高く、51.1%と半数を超え、正社員の「地域別最低賃金」（17.7%）の割合と比較して、33.4 ポイントも上回った（図表 2-3-13）。次いで、15 ポイント以上の差をつけて「職務（役割）」（35.3%）や「経験年数」（32.8%）などが続いた。

目安ランク別にみると、「地域別最低賃金」を回答した割合は各ランクとも最も高いが、特に「旧 D→新 B」（56.5%）に変更された企業や、C ランク（54.9%）で高くなった。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金」と回答した割合は「生活関連サービス業」（68.9%）や「娯楽業」（65.3%）、「宿泊業」（62.8%）、「運輸業」（61.1%）などで高く、「同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場」の割合は「飲食サービス業」（46.6%）、「医療、福祉」（38.4%）などで高い。どちらも「サービス業計」（同順に 54.8%、30.9%）で高くなっている。

従業員数別にみると、規模が大きい企業で、「地域別最低賃金」（「30～99人」69.3%、「100～299人」67.6%）や「同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場」（「100～299人」35.5%）、「職務（役職）」（同 49.9%）などの割合が高い。

さらに、「地域別最低賃金」と回答した割合は、企業内で最も低い賃金が「最賃と同額」（87.7%）や「5%未満、上回る」（69.1%）企業などで高くなっている。一方、企業の最も低い賃金が最賃より「10%以上、上回る」企業では、「職務（役割）」（46.5%）や「経験年数」（41.4%）などと回答した割合が高くなっている。

図表 2-3-13 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素(2023 年度調査)

(%)												
パート・アルバイト (複数回答)	n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの賃金相 場	同じ職種の正 社員の賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,712	51.1	3.4	25.6	7.7	35.3	24.4	32.8	12.5	25.7	3.5	3.2
Aランク	813	48.6	2.7	22.9	5.5	36.4	26.5	33.1	11.9	27.1	4.0	4.4
Bランク	1,922	52.5	4.1	28.0	9.0	34.9	23.2	33.2	13.6	25.1	3.0	2.3
旧B→新B	893	50.7	4.4	27.4	7.9	35.8	24.5	32.8	16.9	27.3	3.0	1.5
旧C→新B	878	53.7	3.5	28.3	9.9	34.8	22.2	33.0	11.0	22.5	3.4	2.7
旧D→新B	151	56.5	5.5	30.1	10.2	29.6	22.1	36.5	8.9	26.3	0.9	4.4
Cランク	977	54.9	3.6	26.7	11.2	32.6	21.2	29.4	10.5	23.0	2.8	2.4
建設業	426	33.3	1.6	19.6	9.9	40.5	23.8	33.7	18.7	25.6	3.0	3.6
製造業	778	58.5	4.9	21.8	5.9	33.8	25.1	34.7	14.6	24.1	2.6	2.6
情報通信業	59	55.1	1.7	15.2	9.2	46.0	29.6	25.4	5.4	26.9	5.6	3.2
運輸業	138	61.1	5.6	26.5	10.5	34.9	23.8	24.1	9.8	20.6	0.6	1.5
卸売業	325	47.1	2.7	22.2	5.0	37.7	23.8	31.3	14.5	29.6	2.5	2.8
小売業	602	58.2	2.7	26.2	6.3	29.0	22.3	27.4	9.9	26.4	3.2	3.9
金融業、保険業	34	49.1	9.8	16.9	11.2	36.9	25.8	27.7	18.4	38.1	3.0	9.8
不動産業、物品賃貸業	100	31.8	1.9	25.5	8.1	34.9	21.5	29.7	12.8	32.7	1.6	5.3
宿泊業	79	62.8	1.3	37.0	8.4	30.1	15.2	32.7	17.1	21.7	4.4	1.9
飲食サービス業	262	57.8	3.9	46.6	5.3	28.5	36.5	36.4	12.2	27.1	2.0	3.6
生活関連サービス業	126	68.9	5.2	20.2	8.2	34.4	22.1	28.2	6.3	27.1	4.3	3.8
娯楽業	42	65.3	1.8	29.8	0.7	36.0	14.9	16.8	8.6	21.4	2.3	3.0
教育、学習支援業	69	46.7	4.8	22.8	8.0	30.9	23.7	38.8	9.8	22.2	2.4	14.9
医療、福祉	306	42.4	5.6	38.4	16.5	40.5	19.9	42.5	12.0	22.4	8.4	2.4
上記以外のサービス業	366	44.8	2.7	21.6	9.2	41.6	25.1	39.5	8.7	23.0	6.7	1.2
サービス業計	875	54.8	3.3	30.9	7.3	35.3	27.0	35.2	10.1	24.7	4.5	2.5
サービス業以外計	2,837	49.8	3.5	23.8	7.8	35.3	23.6	31.9	13.3	26.1	3.1	3.5
1～9人	1,592	42.7	2.4	22.8	6.0	32.1	22.2	28.5	12.4	29.0	3.1	3.5
10～29人	1,217	55.1	3.6	25.9	10.2	37.0	27.3	38.6	12.7	22.7	4.2	3.5
30～99人	727	69.3	4.8	32.7	8.7	39.4	27.2	35.3	12.9	23.5	3.3	2.0
100～299人	176	67.6	10.9	35.5	9.3	49.9	24.8	39.3	12.5	12.6	3.4	2.4

(%)												
パート・アルバイト (複数回答)	n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの賃金相 場	同じ職種の正 社員の賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,712	51.1	3.4	25.6	7.7	35.3	24.4	32.8	12.5	25.7	3.5	3.2
最賃と 金額比 較した												
最賃を下回る	133	43.2	2.5	22.6	5.3	34.4	19.1	28.9	22.9	38.6	6.7	0.0
最賃と同額	689	87.7	3.7	17.9	3.8	27.0	21.0	25.5	8.1	18.0	1.8	1.3
5%未満上回る	1,263	69.1	3.7	28.6	5.8	31.0	24.7	32.4	10.5	23.3	2.6	1.2
5%～10%未満上回る	460	47.7	5.0	35.9	9.5	38.5	22.2	32.8	12.9	27.3	3.3	1.2
10%以上上回る	1,037	19.0	2.5	25.3	12.5	46.5	30.4	41.4	15.4	30.8	4.9	1.4
無回答	130	16.8	3.9	9.0	1.6	14.6	9.2	10.1	10.5	17.9	2.0	48.8

4. パネル集計で比較した賃金決定時の考慮要素について

2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）のうち、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、パート・アルバイト（n=922 社）がいるとの回答が続いた企業¹⁷について、現在働いている従業員の賃金は何を考慮しているかの回答（複数回答）を、2022 年度調査、2023 年度調査で比較すると以下の通りとなった¹⁸（図表 2-3-14）。

¹⁷ 一度でも該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は除く。

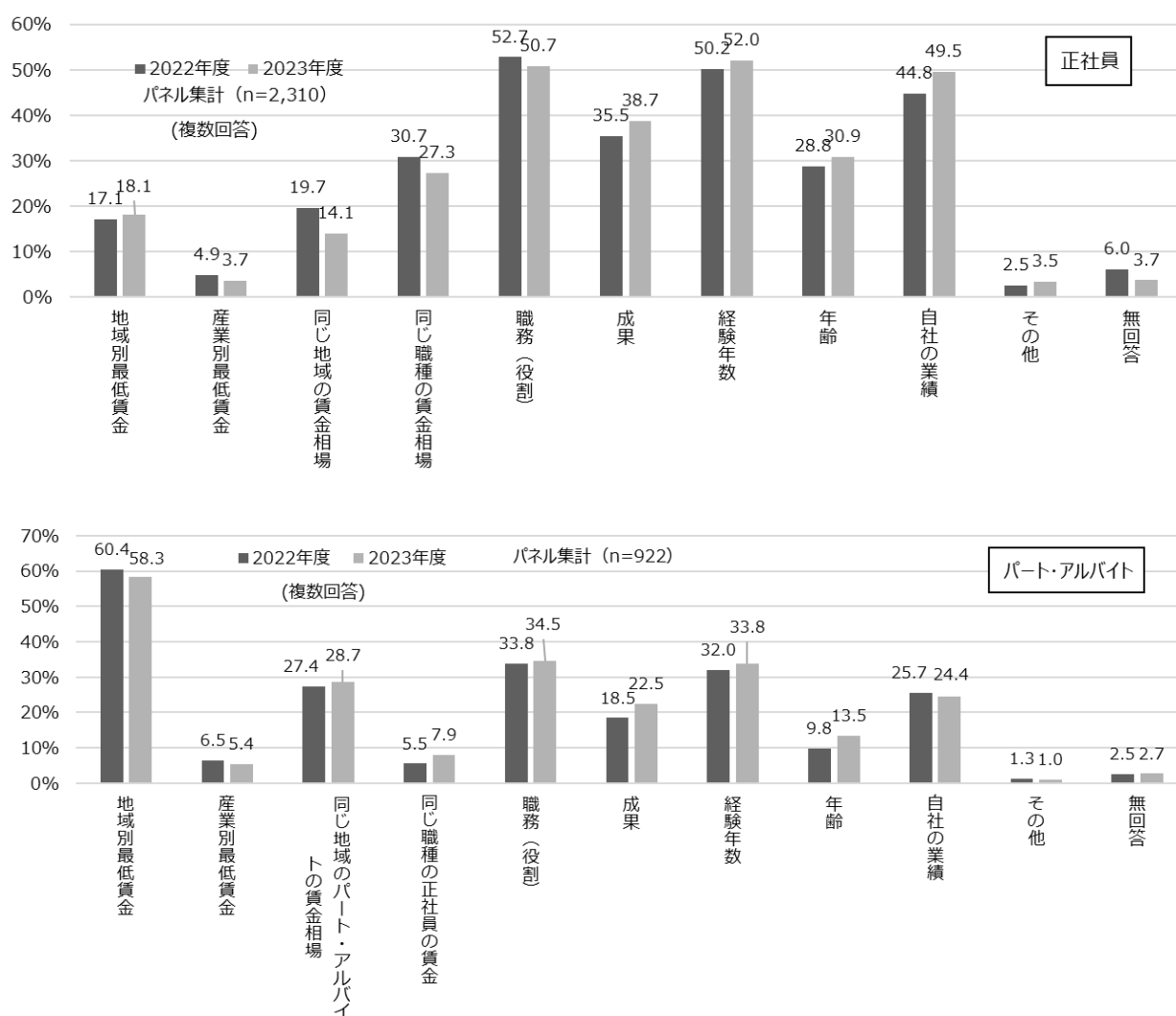
¹⁸ 2021 年度調査で尋ねた、従業員の賃金の考慮要素は、選択肢が 2022 年度、2023 年度と異なるため、本報告書では比較しない。

正社員では「同じ地域の賃金相場」（2022年度 19.7%→2023年度 14.1%）や「同じ職種の賃金相場」（同順に 30.7%→27.3%）などの割合が2023年度調査で低下し、「自社の業績」（同順に 44.8%→49.5%）や「成果」（同順に 35.5%→38.7%）、などの割合が上昇した。

パート・アルバイトでは「成果」（2022年度 18.5%→2023年度 22.5%）や「同じ職種の正社員の賃金」（同順に 5.5%→7.9%）などの割合が2023年度調査で上昇した。

「地域別最低賃金」と回答した割合は、正社員ではやや上昇（2022年度 17.1%→2023年度 18.1%）、パート・アルバイトではやや低下（同順に 60.4%→58.3%）した。多くの選択肢で概ね同程度となっており、正社員、パート・アルバイトともに、2022年度と2023年度で賃金決定時の考慮要素は大きく変化していないとみられる。

図表 2-3-14 正社員とパート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素（パネル集計）



5. 地域別最低賃金の 1.1 倍(近傍)で雇用している従業員の割合とその理由

全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県内の事業所の従業員（非正社員を含む）のうち、時給に換算した賃金とその都道府県の地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）¹⁹で雇用している従業員数の割合を尋ねると、「該当する従業員はいない」が 58.8%と最も高く、次いで「20%未満」（16.5%）となり、「該当する従業員がいる」割合は 38.3%となった（図表 2-3-15）。

図表 2-3-15 地域別最低賃金の 1.1 倍以内(近傍)で雇用している従業員割合(2023 年度調査)

	n	該当する 従業員はいない	該当する 従業員がいる	20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が該当する	(%) 無回答
合計	8,206	58.8	38.3	16.5	9.4	5.3	7.1	2.9
A ランク	1,792	62.7	34.2	15.2	8.1	4.2	6.7	3.0
B ランク	4,179	55.7	41.5	16.9	10.7	6.3	7.6	2.8
旧 B → 新 B	1,886	55.4	41.6	17.4	10.0	6.4	7.8	3.0
旧 C → 新 B	1,906	55.5	41.7	17.3	11.2	6.3	7.0	2.8
旧 D → 新 B	387	58.4	40.1	12.5	11.9	6.2	9.5	1.5
C ランク	2,235	54.9	41.8	20.3	9.4	6.0	6.1	3.3
建設業	1,774	72.1	24.7	14.1	4.3	2.3	4.1	3.1
製造業	1,415	47.5	50.3	22.7	14.8	7.3	5.5	2.2
情報通信業	149	72.5	25.9	14.6	4.9	1.5	4.9	1.6
運輸業	339	52.0	45.3	21.8	6.1	7.0	10.3	2.8
卸売業	794	62.3	35.7	13.8	9.9	4.1	7.9	2.0
小売業	1,162	49.1	47.1	16.3	11.5	7.6	11.7	3.8
金融業, 保険業	102	79.0	20.6	3.0	7.8	3.9	5.8	0.5
不動産業, 物品賃貸業	304	77.2	20.4	8.6	6.2	0.8	4.9	2.4
宿泊業	94	36.7	59.9	19.6	11.0	16.3	13.1	3.3
飲食サービス業	345	34.1	60.7	20.1	10.3	15.0	15.2	5.2
生活関連サービス業	202	49.9	48.5	24.6	8.1	8.8	7.0	1.7
娯楽業	66	35.0	65.0	17.9	19.4	13.0	14.7	0.0
教育, 学習支援業	101	50.9	42.6	21.1	9.7	7.7	4.1	6.5
医療, 福祉	444	44.5	49.5	22.8	14.5	7.0	5.2	6.1
上記以外のサービス業	915	64.4	32.8	14.5	9.5	3.2	5.5	2.8
サービス業計	1,622	53.4	43.6	17.4	10.0	7.6	8.6	3.1
サービス業以外計	6,584	60.2	36.9	16.3	9.2	4.8	6.7	2.9
1～9人	4,702	67.2	29.2	10.5	7.4	2.9	8.4	3.6
10～29人	2,189	47.4	50.9	25.2	11.4	9.1	5.2	1.7
30～99人	1,073	31.6	67.1	33.3	17.8	13.3	2.6	1.3
100～299人	242	21.6	76.9	46.9	16.9	11.6	1.6	1.5

地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員について、「該当する従業員はいない」と回答した割合は、A ランク（62.7%）、「金融業, 保険業」（79.0%）、「不動産業, 物品賃貸業」（77.2%）、「情報通信業」（72.5%）、「建設業」（72.1%）などで高くなった。一方、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）に「該当する従業員がいる」割合は「娯楽業」（65.0%）や「飲食サービス業」（60.7%）、「宿泊業」（59.9%）などで高く、同様の業種で「全員が該当する」や該当する従業員が「60%以上～100%未満」の割合も高くなっている（同順に、

¹⁹ 地域別最低賃金の 1.1 倍となる時給額の一覧を参考資料として調査票とともに送付しているものの、地域別最低賃金額を正確に記載出来た企業の割合が 2/3 程度であること等も含め、本設問の集計結果は幅を持つてみる必要がある。

「娯楽業」14.7%、13.0%、「飲食サービス業」15.2%、15.0%、「宿泊業」13.1%、16.3%）。さらに、「20%以上～60%未満」の割合は「娯楽業」（19.4%）や「製造業」（14.8%）、「医療,福祉」（14.5%）、「20%未満」の割合は「生活関連サービス業」（24.6%）や「医療,福祉」（22.8%）、「製造業」（22.7%）、「運輸業」（21.8%）、「教育,学習支援業」（21.1%）、などで高くなった。

地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で雇用している従業員がいると回答した企業（n=3,547 社）に、その水準で従業員を雇用している理由を尋ねると（複数回答）、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」（40.6%）の割合が最も高く、次いで「この水準以上支払えないから」（29.6%）、「作業内容が簡単、責任が軽度であるから」（26.6%）となった（図表 2-3-16）。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」や「この水準以上支払えないから」は「小売業」（同順に 46.8%、38.8%）や「宿泊業」（同順に 56.6%、47.6%）や「飲食サービス業」（同順に 49.3%、43.0%）、「生活関連サービス業」（同順に 50.7%、38.5%）などのサービス業（「サービス業計」同順に 42.8%、34.0%）を中心に高くなっている。さらに、「飲食サービス業」では「今後、賃金を引き上げる余地を残したい」（28.4%）や「学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者だから」（29.1%）、「時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから」（25.8%）などと回答した割合も高くなっている。

図表 2-3-16 企業属性別にみた最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で従業員を雇用している理由（2023 年度調査）

													(%)
(複数回答)	n	地域別最低賃金の水準に合わせるから	従業員を確保できるから、応募があるから	この水準以上支払えないから	作業内容が簡単、責任が軽度であるから	今後、賃金を引き上げる余地を残したいから	学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから	時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから	従業員が賃上げを希望していないから	近隣同業企業や同職種相場と比べて同水準以上だから	分からない、考えたことがない、特に理由はない	その他	無回答
合計	3,547	40.6	8.8	29.6	26.6	19.4	17.9	16.2	2.4	11.6	3.2	6.2	3.2
Aランク	680	40.7	9.0	28.2	24.1	18.2	19.3	16.3	3.9	11.0	3.8	6.3	3.6
Bランク	1,881	40.2	8.5	30.8	29.2	20.0	17.7	16.5	1.4	11.5	2.9	6.1	2.7
旧B→新B	854	41.5	9.0	29.4	29.0	20.4	17.8	15.8	1.6	10.8	3.1	6.0	3.0
旧C→新B	859	38.2	7.7	31.1	28.9	19.8	17.1	17.6	1.5	11.3	2.8	6.4	2.8
旧D→新B	168	44.0	10.5	36.6	32.5	18.6	19.6	14.6	0.0	15.9	2.4	4.2	0.0
Cランク	986	41.6	8.8	29.0	23.6	20.9	13.7	14.3	1.6	13.8	2.4	6.6	4.4
建設業	473	26.4	6.1	16.5	22.6	17.9	18.2	7.6	3.4	13.7	5.7	7.4	3.4
製造業	780	44.2	7.4	29.3	32.3	19.8	18.4	19.9	3.1	9.6	2.6	6.2	1.9
情報通信業	43	31.0	8.0	23.5	29.3	23.3	9.6	14.1	2.7	19.8	0.0	10.3	1.1
運輸業	167	41.3	14.3	26.2	20.9	18.2	11.2	11.9	2.4	11.2	2.5	12.8	4.9
卸売業	321	40.3	9.0	27.8	25.2	14.5	19.0	14.8	1.0	8.0	4.5	6.8	2.3
小売業	592	46.8	7.5	38.8	25.0	19.5	17.8	16.7	0.8	10.4	3.5	3.6	2.4
金融業、保険業	23	33.7	7.0	33.4	15.7	21.3	10.6	14.8	2.2	14.4	0.0	13.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	81	28.7	10.9	22.6	37.8	13.5	11.6	10.7	8.1	11.8	4.0	11.8	0.0
宿泊業	63	56.6	12.0	47.6	29.6	18.9	21.5	12.5	0.0	7.2	0.4	0.0	4.5
飲食サービス業	232	49.3	15.4	43.0	21.6	28.4	29.1	25.8	1.5	17.1	0.5	3.5	3.7
生活関連サービス業	106	50.7	4.9	38.5	24.2	12.3	18.2	20.7	2.7	9.3	1.9	3.3	6.3
娯楽業	47	41.1	14.7	36.3	32.0	16.8	14.9	12.0	0.0	5.6	4.6	3.2	0.0
教育、学習支援業	53	43.8	15.5	17.3	35.0	29.9	30.8	14.1	2.1	15.6	0.7	1.9	1.8
医療、福祉	237	44.1	10.3	28.7	20.9	25.6	10.9	27.6	1.7	20.7	2.5	5.7	6.3
上記以外のサービス業	329	33.8	7.0	23.7	27.1	19.2	16.7	12.0	3.5	10.3	3.6	6.9	6.8
サービス業計	777	42.8	10.1	34.0	25.5	20.9	20.9	17.5	2.3	11.8	2.3	4.6	5.2
サービス業以外計	2,770	39.9	8.3	28.2	26.9	18.9	16.9	15.8	2.4	11.5	3.5	6.7	2.6
1～9人	1,498	35.6	5.8	32.2	20.3	15.9	20.4	12.0	3.3	10.3	4.8	5.4	3.9
10～29人	1,139	44.9	10.0	28.0	31.0	24.5	14.5	20.1	1.5	12.1	2.2	6.6	2.9
30～99人	728	48.1	13.2	26.9	34.2	21.6	13.8	21.0	1.7	13.9	0.6	8.5	2.0
100～299人	182	44.7	18.5	20.0	42.2	20.3	23.5	22.2	0.4	14.1	0.9	5.2	1.5

企業の全従業員に占める非正社員の割合別に、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員数の割合をみると、「該当する従業員はいない」と回答した割合は、非正社員が「いない（正社員のみ）」企業で 78.3%と高く、一方、「該当する従業員がいる」と回答した割合は非正社員の割合が「60%以上～100%未満」で 70.9%と高くなっている（図表 2-3-17）。さらに、「全員が非正社員」の企業では、地域別最低賃金の 1.1 倍以内の従業員に「全員が該当」（32.9%）と回答した割合が高くなっている。非正社員を多く雇用している企業の方が、地域別最低賃金の近傍で雇用していると回答した割合が高くなる傾向がみられる。

図表 2-3-17 非正社員の割合別にみた地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で雇用している従業員割合
(2023 年度調査)

		n	該当する 従業員はいない	該当する 従業員がいる					(%)
					20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が該当する	無回答
合計		8,206	58.8	38.3	16.5	9.4	5.3	7.1	2.9
非 正 社 員 の 割 合	いない（正社員のみ）	3,352	78.3	18.6	7.4	3.7	1.7	5.7	3.2
	20%未満	1,953	50.5	47.8	33.8	5.6	4.4	3.9	1.8
	20%以上～60%未満	1,710	39.9	57.8	20.5	25.0	6.6	5.7	2.3
	60%以上～100%未満	751	26.0	70.9	20.1	16.0	25.7	9.1	3.1
	全員が非正社員	327	45.9	49.1	6.2	6.3	3.7	32.9	5.0
	無回答	113	52.3	34.5	17.7	5.3	6.7	4.9	13.2

全従業員に占める非正社員の割合別、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員の割合別に、その水準で従業員を雇用している理由をみると（複数回答）、図表 2-3-18 の通りとなった。非正社員の割合や、最低賃金 1.1 倍（近傍）の従業員割合が「60%以上～100%未満」の企業は、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」（非正社員 52.1%、近傍 49.2%）や「従業員を確保できるから、応募があるから」（同順に 12.7%、14.2%）、「この水準以上支払えないから」（同順に 45.0%、41.5%）などの割合が高くなっている。

一方、「作業内容が簡単、責任が軽度であるから」の割合は、非正社員の割合が「20%未満」（31.5%）、「20%以上～60%未満」（30.4%）や、最低賃金 1.1 倍（近傍）の従業員が「20%未満」（31.1%）、「20%以上～60%未満」（29.2%）などで高くなった。また、「学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから」と回答した割合は、最低賃金の近傍である従業員の割合によらず、概ね同程度となっている。

図表 2-3-18 最低賃金近傍(1.1 倍以内)で雇用している従業員の割合別にみた、
近傍で雇用している理由(2023 年度調査)

(複数回答)		n	地域別最低賃金の水準に合せているから	従業員を確保できるから、応募があるから	この水準以上支払えないから	作業内容が簡単、責任が軽度であるから	今後、賃金を引上げる余地を残したいから	学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから	時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから	従業員が賃上げを希望していないから	近隣同業企業や同職種相場と比べて同水準以上だから	分らない、考えたことがない、特に理由はない	その他	(%) 無回答
合計		3,547	40.6	8.8	29.6	26.6	19.4	17.9	16.2	2.4	11.6	3.2	6.2	3.2
非 正 社 員 の 割 合	いない(正社員のみ)	713	20.4	5.8	29.3	14.3	16.6	17.3	1.8	2.4	9.6	8.0	8.0	6.2
	20%未満	982	42.5	9.0	19.4	31.5	18.6	14.5	13.9	1.9	10.9	2.1	7.3	2.8
	20%以上～60%未満	1094	46.2	8.9	30.6	30.4	20.8	18.3	21.7	1.8	13.3	1.7	5.0	2.0
	60%以上～100%未満	549	52.1	12.7	45.0	28.5	23.7	20.6	27.9	2.6	14.2	1.1	4.2	2.2
	全員が非正社員	165	47.7	8.6	30.1	28.8	14.6	26.2	20.3	6.0	6.1	3.6	6.4	2.0
	無回答	44	45.0	6.6	32.4	11.4	26.6	10.8	21.7	4.4	15.0	0.0	5.7	7.6
近 傍 の 割 合	20%未満	1,602	37.6	6.2	22.2	31.1	20.4	18.7	15.2	1.1	9.8	2.9	6.9	2.9
	20%以上～60%未満	878	43.0	9.7	35.7	29.2	19.4	17.3	19.6	2.4	14.1	0.8	7.9	1.6
	60%以上～100%未満	546	49.2	14.2	41.5	24.6	23.5	18.7	19.1	1.9	14.7	2.1	4.8	2.6
	全員が該当する	521	37.8	9.3	29.5	14.0	13.9	16.1	11.6	5.9	10.0	7.9	3.4	6.6

第4節 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組

次に、地域別最低賃金の引上げについて企業はどのように対処しているのか、また、その取組は企業の経営状況にどの程度影響を与えているのか等について紹介する。

1. 最低賃金の引上げに対処するために2023年に実施した取組について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023年に経営や雇用・賃金面で取り組んだことがあったか尋ねると、「取り組んだことがあった」割合が42.7%、「取り組んだことはなかった」が52.3%となった（図表2-4-1）。

取組の有無について主たる業種別にみると、「取り組んだことがあった」と回答した割合は「宿泊業」（60.5%）や「飲食サービス業」（60.1%）、「運輸業」（56.5%）などで高くなっている。また、従業員数別にみると、「取り組んだことがあった」割合は、規模が大きい企業ほど高く、「100～299人」で3/4以上（76.0%）となった。

図表 2-4-1 最低賃金の引上げに対処するために2023年に実施した取組の有無（2023年度調査）

	n	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	(%) 無回答
合計	8,206	42.7	52.3	5.0
Aランク	1,792	40.7	53.7	5.7
Bランク	4,179	44.5	51.1	4.4
旧B→新B	1,886	44.3	52.0	3.7
旧C→新B	1,906	43.9	50.8	5.3
旧D→新B	387	48.5	47.7	3.8
Cランク	2,235	44.0	51.7	4.4
建設業	1,774	40.3	54.6	5.0
製造業	1,415	49.7	46.3	4.1
情報通信業	149	34.0	57.9	8.1
運輸業	339	56.5	40.3	3.2
卸売業	794	39.0	55.1	5.9
小売業	1,162	43.3	51.0	5.7
金融業、保険業	102	26.8	70.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	304	22.3	73.1	4.7
宿泊業	94	60.5	37.5	2.0
飲食サービス業	345	60.1	33.8	6.1
生活関連サービス業	202	48.8	43.9	7.3
娯楽業	66	41.1	54.3	4.6
教育、学習支援業	101	35.5	58.2	6.2
医療、福祉	444	45.8	51.2	3.0
上記以外のサービス業	915	42.9	52.8	4.3
サービス業計	1,622	48.2	46.8	5.0
サービス業以外計	6,584	41.3	53.7	5.0
1～9人	4,702	33.5	60.8	5.7
10～29人	2,189	58.2	37.7	4.0
30～99人	1,073	67.0	30.5	2.5
100～299人	242	76.0	23.5	0.5

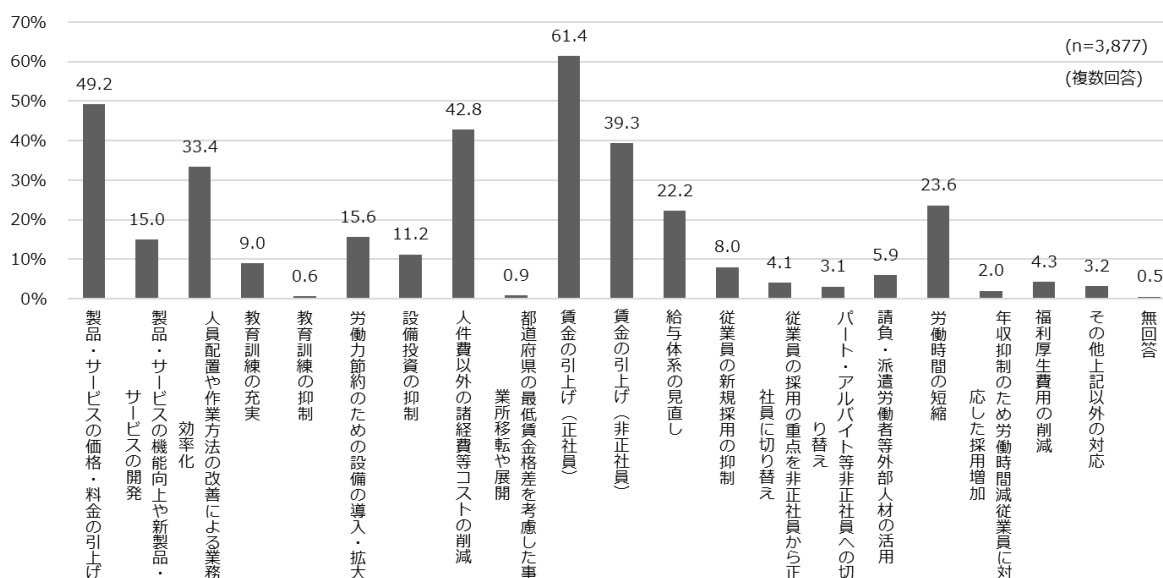
	n	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	(%) 無回答
合計	8,206	42.7	52.3	5.0
1～9人	4,702	33.5	60.8	5.7
10～29人	2,189	58.2	37.7	4.0
30～99人	1,073	67.0	30.5	2.5
100～299人	242	76.0	23.5	0.5
正社員	7,766	43.4	51.7	4.9
最賃を下回る	203	30.2	66.0	3.8
最賃と同額	313	57.8	39.6	2.6
5%未満上回る	889	55.9	39.8	4.3
5%～10%未満上回る	568	59.7	35.3	5.0
10%以上上回る	4,994	42.4	53.8	3.7
無回答	799	30.0	57.5	12.5
パート・アルバイト	3,712	52.9	43.2	3.9
最賃を下回る	133	40.5	58.3	1.2
最賃と同額	689	57.6	39.2	3.2
5%未満上回る	1,263	63.0	35.0	2.0
5%～10%未満上回る	460	56.6	41.8	1.6
10%以上上回る	1,037	44.4	52.5	3.1
無回答	130	23.9	38.8	37.3

企業内で最も低い賃金額と地域別最低賃金額を比較した水準別に「取り組んだことがあった」と回答した割合をみると、正社員、パート・アルバイトとも傾向は同様であり、企業内の最低賃金額が「最賃と同額」～「5～10%未満、上回る」（正社員 57.8%～59.7%、パート・アルバイト 57.6%～56.6%）の範囲の企業で高くなった。一方、「取り組んだことはなかった」と回答した割合は、企業内で最も低い賃金額が「最賃を下回る」企業（同順に 66.0%、58.3%）と、最賃を「10%以上、上回る」企業（同順に 53.8%、52.5%）の両極で高くなった。

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=3,877 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023 年に実施した取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」が 61.4%で最も高く、次いで「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（49.2%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（42.8%）、「賃金の引上げ（非正社員）」（39.3%）、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」（33.4%）、「労働時間の短縮」（23.6%）、「給与体系の見直し」（22.2%）などの割合が高い（図表 2-4-2）。なお、「従業員の新規採用の抑制」（8.0%）、「福利厚生費用の削減」（4.3%）などの回答は一定程度で、「都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開」（0.9%）、「教育訓練の抑制」（0.6%）などの回答はわずかであった。

最低賃金の引上げに対処するために、企業は、「賃金の引上げ」の他、「価格・料金の引上げ」、「人件費以外の諸経費等コストの削減」、「業務効率化」など、多様な取組を実施していることがうかがえる。

図表 2-4-2 最低賃金の引上げに対処するための取組内容（2023 年度調査）



2023 年に実施した取組内容（複数回答）を、主たる業種別にみると、「賃金の引上げ（正社員）」の割合は、「建設業」（66.8%）や「上記以外のサービス業」（66.3%）などで特に高く、「飲食サービス業」（47.9%）を除いて、どの業種も 5 割を超えて高くなっている（図表 2-4-3）。同様に「人件費以外の諸経費等コストの削減」も、主たる業種別や従業員数別を問わず、多くの企業で幅広く取り組まれている。また、「賃金の引上げ（非正社員）」は、「娯楽業」（66.5%）や「飲食サービス業」（61.4%）、「宿泊業」（60.9%）などで高くなっている。さらに、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」は「宿泊業」（82.5%）や「飲食サービス業」（78.9%）など、「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」は「生活関連サービス業」（34.2%）、「飲食サービス業」（33.1%）などで回答割合が高く、これらの取組はサービス業を中心に高くなっている（「サービス業計」同順に 46.2%、59.0%、23.3%）。

また、従業員数別にみると、従業員数の規模が大きい企業ほど「賃金の引上げ（非正社員）」（「1～9 人」27.6%～「100～299 人」65.6%）や「給与体系の見直し」（同順に 19.9%～33.8%）などをと回答した割合が高くなっている。

図表 2-4-3 企業の属性別にみた最低賃金の引上げに対処するための取組内容（2023 年度調査）

	(複数回答)	n	製品・サービスの価格・料金の引上げ	製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	教育訓練の充実	教育訓練の奨励	労働力確保のための設備の導入・拡大	設備投資の抑制	人件費以外の諸経費等コストの削減	都市部限りの最低賃金格差を考慮した人件費の削減	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	従業員の採用の重点を非正規社員から正社員に切り替え	パート・アルバイト等非正規社員への処遇改善	請負・派遣労働者の活用	労働時間の短縮	年取抑制のための労働時間短縮	福利厚生費の削減	その他上記以外の対応	(%)
合計		3,877	49.2	15.0	33.4	9.0	0.6	15.6	11.2	42.8	0.9	61.4	39.3	22.2	8.0	4.1	3.1	5.9	23.6	2.0	4.3	3.2	0.5
Aランク		796	47.5	16.3	34.6	8.6	0.5	13.2	10.9	44.3	0.9	60.8	39.7	22.3	7.2	4.2	3.3	6.0	22.2	2.1	3.9	3.8	0.5
Bランク		2,024	51.1	14.5	32.5	9.0	0.7	16.7	11.6	42.1	0.8	61.6	39.4	21.1	8.5	3.9	2.6	6.0	24.5	2.0	4.6	2.8	0.4
	旧B→新B	919	51.8	15.5	32.0	8.7	0.9	16.7	10.4	41.6	0.8	61.0	40.2	21.3	9.7	4.1	2.6	6.7	24.5	1.7	4.9	3.1	0.5
	旧C→新B	903	49.6	13.5	32.3	9.3	0.6	16.5	12.7	43.4	0.5	62.5	39.0	20.9	7.7	3.7	2.8	5.4	24.2	2.3	4.1	2.8	0.3
	旧D→新B	202	54.2	14.6	36.2	9.2	0.4	18.1	11.8	38.6	1.9	60.4	37.1	21.3	7.1	3.7	2.1	4.9	25.7	2.0	5.6	1.5	0.0
Cランク		1,057	47.8	12.5	32.7	10.5	0.3	19.7	10.5	39.9	1.3	62.9	37.0	26.5	8.5	4.2	4.2	4.7	25.5	2.2	4.5	2.2	0.8
建設業		745	36.9	8.0	30.2	12.8	0.7	18.4	10.1	39.0	0.3	66.8	19.3	28.5	5.4	3.8	1.4	8.5	22.2	0.6	6.1	3.2	0.6
製造業		765	61.2	15.0	35.9	8.4	0.1	18.5	12.6	43.3	1.3	65.2	48.0	15.4	8.3	4.4	2.3	8.1	19.3	2.0	2.5	3.2	0.3
情報通信業		51	34.4	16.1	32.4	19.2	0.0	6.8	2.9	40.0	2.0	62.6	41.3	27.3	13.0	7.2	3.3	14.6	6.4	4.7	6.3	4.1	0.0
運輸業		193	61.3	9.7	33.2	5.4	2.1	8.0	14.4	50.1	0.6	60.3	27.8	29.4	4.5	3.9	2.6	8.5	38.0	0.8	2.9	3.7	0.6
卸売業		333	49.8	16.1	30.6	6.5	0.1	12.8	9.7	42.9	1.0	57.9	37.0	25.7	7.7	2.7	4.1	1.4	21.9	1.0	2.6	2.6	0.7
小売業		543	51.5	14.8	35.8	7.2	0.2	12.5	13.4	47.0	0.3	56.8	46.1	18.5	10.8	4.7	4.6	3.2	30.6	3.2	4.3	3.8	0.8
金融業、保険業		35	1.7	13.0	41.7	7.9	0.0	4.0	6.0	27.6	0.0	61.3	26.9	33.2	1.9	3.2	4.6	6.8	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業		77	19.8	9.9	34.1	4.3	2.7	17.2	7.4	42.8	0.0	55.6	28.5	17.7	2.4	5.6	8.1	7.1	19.1	0.7	2.7	3.0	1.4
宿泊業		62	82.5	24.0	38.9	2.5	0.0	20.8	21.5	43.5	0.0	65.5	60.9	14.0	8.2	3.6	2.0	14.8	26.0	9.6	9.5	0.0	0.0
飲食サービス業		225	78.9	33.1	42.5	5.7	0.0	20.7	8.5	45.7	1.5	47.9	61.4	18.9	14.8	4.1	2.7	6.2	39.5	2.9	6.4	3.5	0.0
生活関連サービス業		110	64.6	34.2	30.6	12.7	0.7	9.8	16.5	47.9	3.4	58.9	49.6	33.1	11.7	1.6	0.0	3.6	32.3	1.9	4.3	1.8	0.0
娯楽業		31	60.0	25.8	24.7	7.2	0.0	10.2	19.5	41.7	0.0	59.2	66.5	4.7	7.3	10.5	3.4	0.0	14.6	1.6	1.1	0.0	0.0
教育、学習支援業		48	32.1	14.6	29.6	15.2	0.0	11.8	16.6	37.5	4.2	59.6	54.2	26.8	9.8	3.2	0.0	3.5	20.3	3.1	2.5	0.0	0.0
医療、福祉		244	17.3	8.1	34.9	11.9	2.6	16.4	12.7	42.7	0.6	58.5	57.6	26.0	10.1	7.3	6.5	3.9	17.7	7.5	7.0	4.2	0.4
上記以外のサービス業		415	43.9	15.0	29.5	9.8	0.6	16.6	9.0	38.8	1.1	66.3	33.8	20.5	5.8	2.4	2.7	2.5	17.0	1.3	4.5	3.4	0.4
サービス業計		843	59.0	23.3	33.6	8.5	0.4	16.9	10.9	42.2	1.4	60.0	46.2	20.6	9.2	3.1	2.4	4.3	25.5	2.3	5.2	2.9	0.2
サービス業以外計		3,034	46.2	12.5	33.4	9.1	0.7	15.2	11.3	43.0	0.7	61.8	37.2	22.7	7.6	4.3	3.3	6.4	23.1	2.0	4.0	3.3	0.6
1～9人		1,678	46.2	14.4	25.6	5.9	0.5	12.9	11.7	44.4	1.4	53.3	27.6	19.9	8.1	2.6	2.5	5.2	23.2	0.8	4.8	3.6	0.7
10～29人		1,290	53.4	16.8	40.6	12.0	0.7	19.0	12.6	41.6	0.4	70.1	46.6	23.5	10.1	5.0	2.4	5.2	24.8	3.2	4.9	3.0	0.4
30～99人		721	52.5	14.2	46.3	12.8	0.6	18.0	7.7	38.6	0.3	71.2	60.2	24.9	4.9	4.8	5.5	7.6	23.4	4.0	2.7	2.2	0.0
100～299人		188	47.5	13.9	40.6	13.8	0.4	18.0	7.7	45.0	0.0	72.1	65.6	33.8	3.1	13.2	5.9	11.9	22.3	2.7	0.2	2.4	0.0

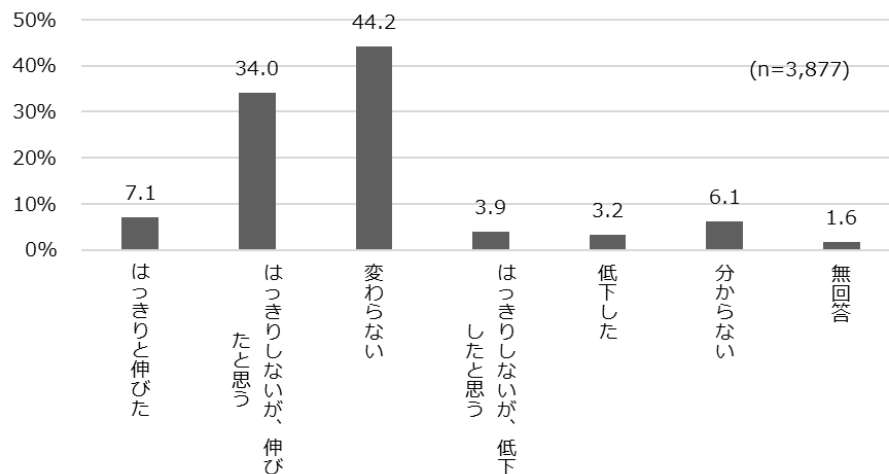
2. 労働者の 1 時間当たりの生産や売上的変化

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=3,877 社）に、取組の結果、労働者の 1 時間当たりの生産や売上²⁰がどのように変化したか尋ねると、「変わらない」と回答した割合が 44.2%となった（図表 2-4-4）。「はっきりと伸びた」（7.1%）と「はっきりしないが、伸びたと思う」（34.0%）を合わせた「伸びた計」の割合が 41.0%

²⁰ 付加価値や利益でも可と注釈した。

であるのに対し、「はっきりしないが、低下したと思う」（3.9％）と「低下した」（3.2％）を合わせた「低下した計」の割合は 7.1％と、「伸びた計」の割合が 33.9 ポイント上回った。

図表 2-4-4 労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化（2023 年度調査）



最低賃金の引上げに対処するための取組別²¹に、労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化をみると、図表 2-4-5 の通りとなった。

図表 2-4-5 最低賃金の引上げに対処するための取組内容別にみた

労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化（2023 年度調査）

	n	伸びた計	はつきりと伸びた	はっきりしないが、伸びたと思う	変わらない	低下した計	分からない	無回答
			7.1	34.0				(%)
合計	3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
製品・サービスの価格・料金の引上げ	1,912	47.5	10.0	37.5	40.6	7.0	3.8	1.1
製品・サービスの機能・質の向上や新製品等の開発	531	53.1	13.3	39.8	33.4	8.5	4.1	1.0
人員配置や作業方法の改善による業務効率化	1,346	54.4	11.2	43.1	32.9	6.6	4.7	1.5
教育訓練の充実	394	61.4	15.8	45.7	28.8	5.2	2.5	2.0
教育訓練の抑制	21	48.9	11.5	37.5	18.3	29.9	0.0	2.9
労働力節約のための設備の導入・拡大	682	58.3	12.6	45.7	30.9	6.1	3.9	0.8
設備投資の抑制	426	35.0	5.2	29.8	42.4	17.2	4.8	0.6
人件費以外の諸経費等コストの削減	1,605	42.0	6.4	35.5	43.0	8.7	5.0	1.4
都道府県の最低賃金格差を考慮した事業所移転や展開	33	19.2	1.1	18.1	62.6	13.9	3.2	1.1
賃金の引上げ正社員	2,470	44.8	7.9	36.9	42.1	5.3	6.4	1.5
賃金の引上げ非正社員	1,611	40.4	7.8	32.7	45.6	5.4	7.1	1.6
給与体系の見直し	909	47.0	8.6	38.5	39.4	6.3	5.9	1.4
従業員の新規採用の抑制	316	30.9	3.5	27.4	45.8	15.5	6.0	1.8
従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	171	55.2	13.3	41.9	30.7	7.8	5.0	1.4
パート・アルバイト等非正社員への切り替え	126	51.5	16.3	35.2	38.1	4.4	4.7	1.4
請負・派遣労働者等外部人材の活用	226	54.9	9.8	45.0	34.5	7.0	3.7	0.0
労働時間の短縮	929	47.3	8.0	39.3	35.6	10.6	4.9	1.6
年収抑制の為に労働時間減従業員に対応した採用の増加	90	37.8	5.5	32.3	29.6	22.3	8.4	1.8
福利厚生費用の削減	165	32.5	2.1	30.4	42.7	14.9	2.9	7.0
その他上記以外の対応	112	34.6	8.4	26.1	44.7	11.0	8.9	0.8
無回答	17	14.1	6.5	7.7	38.7	26.1	5.4	15.6

²¹ 最低賃金の引上げに対処するための取組は複数回答である点、留意されたい。

労働者の 1 時間当たりの生産や売上が「伸びた計」の割合は「教育訓練の充実」(61.4%)や「労働力節約のための設備の導入・拡大」(58.3%)、「従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え」(55.2%) などに取り組んだ企業で高くなっている。

一方、「低下した計」の割合は「教育訓練の抑制」(29.9%)や「年収抑制の為に労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加」(22.3%) などに取り組んだ企業で高くなった。

さらに、労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化について主たる業種別にみると、「伸びた計」と回答した割合は「飲食サービス業」(48.1%)や「不動産業,物品賃貸業」(46.9%)、「娯楽業」(45.9%)、「生活関連サービス業」(45.4%)などで高くなっている(図表 2-4-6)。一方、「低下した計」の割合は「宿泊業」(17.2%)、「教育,学習支援業」(14.9%)などで高くなった。

従業員数別にみると、「変わらない」の割合は「1～9 人」(47.1%)の企業と、「100～299 人」(47.6%)の企業の両極で高くなっている。

図表 2-4-6 労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化(2023 年度調査)

	n	伸びた計	はっきりと伸びた はつきりしないが、 伸びたと思う		変わらない	低下した計	分からない	(%) 無回答
合計	3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
A ランク	796	41.9	6.9	35.0	45.5	6.4	4.7	1.6
B ランク	2,024	40.1	7.4	32.7	43.6	7.4	7.2	1.6
旧 B→新 B	919	38.0	7.5	30.5	45.0	8.4	6.8	1.8
旧 C→新 B	903	42.8	7.7	35.1	42.3	6.4	7.0	1.6
旧 D→新 B	202	37.4	6.1	31.3	43.4	7.7	10.6	0.8
C ランク	1,057	41.6	6.2	35.4	41.8	8.6	6.7	1.4
建設業	745	42.7	6.4	36.3	41.9	6.8	6.6	2.0
製造業	765	39.0	7.5	31.5	49.0	6.6	4.4	0.9
情報通信業	51	42.3	0.8	41.5	51.2	0.3	3.3	2.9
運輸業	193	44.5	11.4	33.1	43.8	6.3	5.4	0.0
卸売業	333	39.4	6.5	32.9	43.9	8.4	6.1	2.2
小売業	543	37.4	6.3	31.1	44.2	9.6	7.4	1.4
金融業, 保険業	35	38.6	11.0	27.6	50.8	3.3	7.3	0.0
不動産業, 物品賃貸業	77	46.9	7.9	39.1	38.0	2.9	11.5	0.7
宿泊業	62	35.6	6.8	28.8	38.4	17.2	4.8	4.0
飲食サービス業	225	48.1	7.2	40.9	38.6	9.7	2.3	1.4
生活関連サービス業	110	45.4	10.2	35.2	40.0	6.7	4.7	3.2
娯楽業	31	45.9	15.2	30.8	41.8	5.1	2.9	4.3
教育, 学習支援業	48	30.3	1.0	29.3	40.0	14.9	14.9	0.0
医療, 福祉	244	32.6	4.8	27.8	46.3	10.7	8.4	2.0
上記以外のサービス業	415	42.2	7.3	34.9	45.5	3.9	7.0	1.5
サービス業計	843	44.0	7.9	36.1	42.3	6.7	5.1	1.9
サービス業以外計	3,034	40.1	6.8	33.3	44.8	7.3	6.4	1.5
1～9人	1,678	38.2	6.3	32.0	47.1	7.2	5.4	2.1
10～29人	1,290	44.0	7.5	36.4	40.9	7.6	6.4	1.2
30～99人	721	47.3	8.7	38.6	39.0	6.2	6.7	0.8
100～299人	188	35.9	8.5	27.4	47.6	5.8	10.7	0.0

また、企業内の最も低い賃金額を地域別最低賃金と比較した水準別にみると、「伸びた計」の割合は、正社員では「10%以上、上回る」（44.3%）企業、パート・アルバイトでは「10%以上、上回る」（50.9%）や「5%～10%未満、上回る」（45.0%）企業などで高くなっている（図表 2-4-7）。「低下した計」の割合は、正社員では「最賃を下回る」（13.6%）や「5%～10%未満、上回る」（11.8%）企業、パート・アルバイトでは「最賃と同額」（12.4%）や「5%未満、上回る」（8.1%）企業などで高くなった。

図表 2-4-7 企業内の最も低い賃金額別にみた、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化（2023年度調査）

						(%)			
		n	伸びた計	はっきりと伸びた	はっきりしないが、 伸びたと思う	変わらない	低下した計	分からない	無回答
合計		3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
正社員		3,711	41.3	7.0	34.2	44.1	7.1	6.2	1.4
最賃と 賃金と 比較した	最賃を下回る	66	23.0	2.3	20.6	56.5	13.6	6.3	0.6
	最賃と同額	184	33.8	6.1	27.7	52.4	8.8	4.2	0.8
	5%未満上回る	524	39.0	7.8	31.2	44.8	7.1	6.9	2.2
	5%～10%未満上回る	349	34.6	5.2	29.4	45.1	11.8	4.3	4.3
	10%以上上回る	2,306	44.3	7.2	37.2	42.4	6.3	6.2	0.8
	無回答	282	37.0	8.8	28.1	46.8	5.4	8.9	2.0
パート・アルバイト		2,098	41.0	6.5	34.5	43.2	7.3	7.0	1.4
最賃と 賃金と 比較した	最賃を下回る	61	28.3	3.6	24.8	65.0	5.9	0.8	0.0
	最賃と同額	412	36.7	6.2	30.5	42.3	12.4	6.4	2.2
	5%未満上回る	812	37.3	6.7	30.6	46.1	8.1	7.7	0.8
	5%～10%未満上回る	283	45.0	6.0	38.9	38.6	4.4	8.6	3.4
	10%以上上回る	495	50.9	7.0	43.9	37.6	4.3	6.3	1.0
	無回答	35	27.4	10.0	17.4	53.0	8.5	8.8	2.3

第5節 価格転嫁の取組と、従業員の賃金引上げ状況について

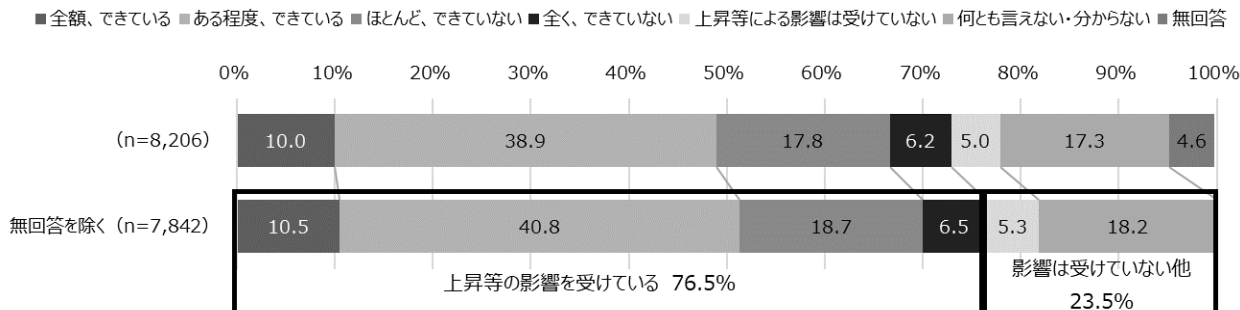
続いて本節では、価格転嫁の状況や、定期昇給などを含めた従業員の賃上げの状況などの企業行動を紹介していく。

1. 価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況と、価格転嫁以外の吸収方法について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、原材料・仕入れ価格の上昇等に対し、製品やサービスの販売価格等に上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねると、「全額、できている」（10.0%）と「ある程度、できている」（38.9%）を合わせた「できている²²」と回答した割合は 5 割近くを占め、「ほとんど、できていない」は 17.8%、「全く、できていない」は 6.2%となった（図表 2-5-1）。無回答を除いて集計すると（n=7,842 社）、「全額、できている」～「全く、できていない」と回答した割合を合わせた「上昇等による影響を受けている企業」が 76.5%であるのに対し、「上昇等による影響は受けていない」（5.3%）と「何とも言えない・分からない」（18.2%）を合わせた「上昇等による影響は受けていない他」は 23.5%となった。

図表 2-5-1 価格転嫁の状況（2023 年度調査）



価格転嫁の状況について無回答を除き（n=7,842 社）、企業属性別に「上昇等による影響は受けていない他」と、「上昇等の影響を受けている」の割合について集計すると、図表 2-5-2 の通りとなった。「上昇等による影響を受けていない他」の割合は「金融業,保険業」（82.7%）で最も高く、次いで「教育,学習支援業」（42.4%）、「情報通信業」（41.6%）、「不動産業,物品賃貸業」（41.1%）などとなった。

一方、「上昇等の影響を受けている」の割合は「飲食サービス業」（93.9%）で最も高く、次いで「卸売業」（89.5%）、「製造業」（89.1%）、「宿泊業」（87.8%）などで高くなった。

²² 以降本報告書では、「価格転嫁が全額、できている」と「ある程度、できている」を合わせて、「できている」とまとめているが、価格転嫁が十分にできていることを意味していない点に留意されたい。

そのうち、価格転嫁を「全額、できている」と回答した割合は「卸売業」（18.2％）が最も高く、次いで「小売業」（13.0％）、「建設業」（11.9％）、「情報通信業」（11.8％）などが続いた。「ある程度、できている」の割合は「飲食サービス業」（55.7％）や「製造業」（54.4％）、「卸売業」（54.2％）などで高く、「ほとんど、できていない」は「教育,学習支援業」（31.4％）や「宿泊業」（29.2％）など、「全く、できていない」は「医療,福祉」（31.9％）、「不動産業, 物品賃貸業」（17.0％）などで高い。「サービス業計」と「サービス業以外計」で比較すると、「サービス業以外計」の方が価格転嫁できていると回答した割合が高くなっている。

図表 2-5-2 企業属性別にみた価格転嫁の状況（無回答を除いた集計）（2023 年度調査）

※無回答を除いた集計（％）

	n	上昇等による 影響は受けて いない 他	上昇等の影 響を受けてい る	全額、 できている	ある程度、 できている	ほとんど、 できていない	全く、 できていない
合計	7,842	23.5	76.5	10.5	40.8	18.7	6.5
Aランク	1,715	24.3	75.7	11.0	38.5	18.6	7.6
Bランク	4,006	22.1	77.9	10.1	43.1	18.9	5.8
旧B→新B	1,805	78.7	21.3	9.4	43.9	19.6	5.9
旧C→新B	1,829	76.9	23.1	10.2	42.3	18.5	6.0
旧D→新B	372	78.5	21.5	13.0	43.2	17.7	4.6
Cランク	2,121	25.4	74.6	10.2	40.9	18.5	5.0
建設業	1,699	27.1	72.9	11.9	40.7	18.0	2.3
製造業	1,371	10.9	89.1	11.0	54.4	19.8	3.8
情報通信業	143	41.6	58.4	11.8	23.4	12.2	11.0
運輸業	322	23.3	76.7	5.2	35.8	25.6	10.1
卸売業	768	10.5	89.5	18.2	54.2	14.6	2.5
小売業	1,113	15.7	84.3	13.0	47.2	18.3	5.8
金融業, 保険業	93	82.7	17.3	2.2	4.2	2.8	8.1
不動産業, 物品賃貸業	277	41.1	58.9	5.7	17.4	18.9	17.0
宿泊業	90	12.2	87.8	8.1	47.4	29.2	3.1
飲食サービス業	328	6.1	93.9	4.2	55.7	27.8	6.2
生活関連サービス業	191	19.3	80.7	10.4	38.1	25.2	6.9
娯楽業	65	34.8	65.2	3.9	21.4	25.6	14.4
教育, 学習支援業	93	42.4	57.6	2.4	15.9	31.4	7.9
医療, 福祉	409	34.2	65.8	4.9	14.2	14.8	31.9
上記以外のサービス業	880	36.9	63.1	8.2	32.1	17.8	5.0
サービス業計	1,554	26.7	73.3	7.4	38.3	21.8	5.8
サービス業以外計	6,288	22.6	77.4	11.3	41.5	17.9	6.7
1～9人	4,479	25.6	74.4	11.6	38.4	17.8	6.6
10～29人	2,096	18.2	81.8	9.4	44.8	21.0	6.6
30～99人	1,034	19.5	80.5	7.1	47.1	20.9	5.4
100～299人	233	23.6	76.4	4.1	49.6	16.2	6.4

価格転嫁を「ある程度、できている」あるいは「ほとんど、できていない」、「全く、できていない」と回答した企業（n=5,302社）に対して、上昇コストを（価格転嫁以外に）何で吸収しているか尋ねると（複数回答）、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」（41.5%）と回答した割合が最も高く、次いで「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」（35.2%）や「生産工程・作業方法の改善」（24.6%）、「人件費（給与、役員報酬、福利厚生費、退職金などを含む）」（23.7%）、「設備の維持・更新費」（21.2%）などが高くなっている（図表 2-5-3）

価格転嫁以外の上昇コストの吸収について、主たる業種別にみると、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」と回答した割合は「飲食サービス業」で 65.6%と最も高く、次いで「宿泊業」（51.4%）、「卸売業」（47.1%）などとなった。「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」の割合は「娯楽業」（65.4%）で最も高く、「生活関連サービス業」（50.9%）、「金融業、保険業」（50.6%）などが続いた。また、どちらの割合も「サービス業以外計」（同順に 40.8%、33.8%）より「サービス業計」（同順に 44.1%、40.8%）でより高くなっている。

図表 2-5-3 企業属性別にみた価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法（2023 年度調査）

	n	原材料・仕入 調達ルートの見直し等	生産工程・作 業方法の改善	流通・販売費 や宣伝費	人件費 （給与、役員 報酬、福利厚 生費、退職金 などを含む）	研究・開発費	事業の見直し	設備の維持・ 更新費	消耗品や、水 道光熱費等 の日常管理 費	利益剰余金 の活用（利 益率の圧 縮）	その他	(%) 無回答
合計	5,302	41.5	24.6	15.3	23.7	2.2	15.2	21.2	35.2	17.6	4.2	2.0
建設業	1,041	47.2	31.5	7.4	23.6	0.7	13.6	21.4	31.1	17.6	3.2	1.6
製造業	1,094	44.9	40.2	8.5	20.5	3.5	11.5	23.7	35.1	16.3	3.0	2.0
情報通信業	70	26.4	23.1	12.7	31.3	1.3	17.4	17.9	25.4	27.8	12.6	1.0
運輸業	226	28.1	22.2	8.5	26.5	2.6	19.1	29.1	35.2	15.1	2.7	4.2
卸売業	559	47.1	17.7	20.5	20.3	1.8	14.3	14.2	31.1	21.2	6.0	1.4
小売業	801	39.5	13.2	28.5	26.5	1.8	17.0	20.9	35.3	15.3	4.2	1.8
金融業、保険業	14	8.6	33.8	18.4	37.0	0.0	10.2	17.1	50.6	20.4	2.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	148	23.9	10.0	24.9	24.0	1.8	17.8	21.5	35.0	16.6	5.8	2.4
宿泊業	73	51.4	14.4	37.4	16.7	1.9	15.4	35.2	47.3	17.6	4.8	3.3
飲食サービス業	296	65.6	27.3	20.0	24.0	4.5	17.1	20.6	39.0	13.0	3.6	0.7
生活関連サービス業	140	40.7	24.3	16.6	27.4	2.5	20.3	12.4	50.9	13.9	3.4	1.1
娯楽業	42	17.5	11.9	16.3	25.1	2.7	18.6	48.1	65.4	28.4	6.4	0.0
教育、学習支援業	56	13.9	7.6	15.1	24.8	1.5	22.4	14.9	43.0	21.6	3.8	12.4
医療、福祉	251	27.7	8.0	7.2	24.0	0.8	16.2	16.7	41.5	30.5	5.3	5.5
上記以外のサービス業	491	32.8	24.6	10.8	26.2	3.2	16.5	23.2	36.4	16.4	4.5	2.4
サービス業計	1,042	44.1	24.3	16.0	25.1	3.4	17.2	22.8	40.8	15.6	4.2	1.7
サービス業以外計	4,260	40.8	24.7	15.1	23.4	1.9	14.7	20.8	33.8	18.1	4.3	2.1

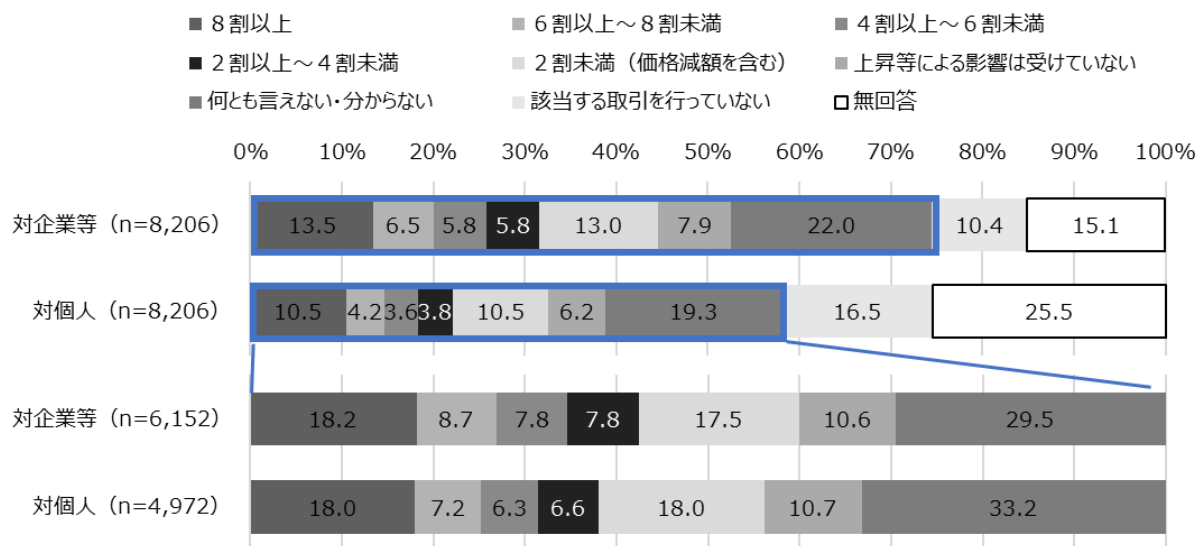
(2) 対企業等、対個人での価格転嫁について

全有効回答企業（n=8,206社）に、企業や官庁等との取引（対企業等）と、個人（消費者や顧客）との取引（対個人）において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について尋ねたところ、以下図表 2-5-4 の通りとなった²³。そのうち、「該当する取引は行っていない」と無回答は除いて集計した結果（対企業等（n=6,152社）、対個人（n=4,972社））を

²³ それぞれ対企業等の取引、対個人の取引のみの価格転嫁に限り、その他に関しては含めないよう注釈した。個人事業主との取引は、対企業等の取引に含む。

みると、価格転嫁できた割合は、対企業等取引では「8割以上」（18.2%）や「6割以上～8割未満」（8.7%）などと回答した割合が若干高くなっており、対企業等取引と対個人取引の結果は、概ね同程度となった。

図表 2-5-4 対企業等、対個人の取引において価格転嫁できた割合（2023 年度調査）



※「該当する取引は行っていない」と、無回答を除いた集計

また、「該当する取引は行っていない」と無回答を除いて集計した結果で、対企業等取引（n=6,152 社）において価格転嫁できた割合を、業種別にみると、「8割以上」と回答した割合は「卸売業」（33.3%）や「製造業」（23.3%）、「小売業」（21.9%）などで高く、「2割未満（価格減額を含む）」の割合は「宿泊業」（28.9%）や「運輸業」（26.7%）、「娯楽業」（25.0%）、「生活関連サービス業」（24.3%）などで高くなった（図 2-5-5）。

対個人取引（n=4,972 社）において価格転嫁できた割合が、「8割以上」と回答した割合は「卸売業」（33.2%）や「小売業」（25.5%）、「製造業」（23.0%）、などで高くなっている。「2割未満（価格減額を含む）」の割合は「宿泊業」（28.5%）、「生活関連サービス業」（27.7%）、「上記以外のサービス業」（25.5%）、「娯楽業」（24.7%）、「教育、学習支援業」（24.2%）などで高い。

対企業等取引、対個人取引ともに「上昇等による影響は受けていない」と回答した割合は、「金融業、保険業」（対企業等 53.7%、対個人 55.4%）、「情報通信業」（同順に 29.4%、23.0%）などで高くなった。

図表 2-5-5 業種別にみた対企業等、対個人の取引において価格転嫁できた割合（2023 年度調査）

対企業等	n	※無回答を除いた集計（％）						
		8割以上	6割以上～ 8割未満	4割以上～ 6割未満	2割以上～ 4割未満	2割未満 （価格減額 を含む）	上昇等による 影響は受けて いない	何とも言えな い・分からない
合計	6,152	18.2	8.7	7.8	7.8	17.5	10.6	29.5
建設業	1,442	16.7	7.4	9.0	8.2	15.9	9.0	33.9
製造業	1,197	23.3	13.0	12.2	10.4	16.6	5.2	19.3
情報通信業	124	13.0	2.6	2.7	7.8	18.2	29.4	26.3
運輸業	258	8.6	6.0	11.2	10.0	26.7	8.7	28.9
卸売業	656	33.3	15.4	10.3	6.6	10.3	5.7	18.3
小売業	837	21.9	9.3	6.1	8.4	19.4	6.9	28.1
金融業、保険業	52	11.2	0.0	0.0	2.4	4.2	53.7	28.5
不動産業、物品賃貸業	195	4.4	0.7	1.9	3.6	19.4	20.3	49.7
宿泊業	62	10.9	10.9	8.4	9.7	28.9	7.6	23.5
飲食サービス業	191	11.2	5.9	3.1	14.8	18.9	9.1	37.0
生活関連サービス業	120	15.2	5.4	6.9	5.3	24.3	9.6	33.2
娯楽業	31	6.7	4.1	0.0	9.6	25.0	22.5	32.1
教育、学習支援業	49	4.3	0.9	2.3	3.0	17.9	14.2	57.3
医療、福祉	214	2.7	2.1	4.6	1.6	21.0	15.7	52.4
上記以外のサービス業	724	13.2	7.5	5.0	5.3	20.0	15.9	33.0
サービス業計	1,128	12.8	7.1	4.9	7.3	20.8	13.9	33.3
サービス業以外計	5,024	19.5	9.1	8.5	7.9	16.6	9.8	28.6

対個人	n	※無回答を除いた集計（％）						
		8割以上	6割以上～ 8割未満	4割以上～ 6割未満	2割以上～ 4割未満	2割未満 （価格減額 を含む）	上昇等による 影響は受けて いない	何とも言えな い・分からない
合計	4,972	18.0	7.2	6.3	6.6	18.0	10.7	33.2
建設業	1,161	17.5	8.1	7.3	7.9	14.3	10.3	34.6
製造業	618	23.0	9.9	8.3	8.2	15.0	5.6	30.1
情報通信業	61	7.9	0.6	1.5	10.7	16.3	23.0	40.1
運輸業	146	10.3	4.9	3.5	6.7	19.1	13.0	42.4
卸売業	408	33.2	11.4	8.2	6.4	11.2	7.7	21.9
小売業	929	25.5	9.3	7.1	5.7	17.1	7.3	28.0
金融業、保険業	50	5.7	0.0	0.0	0.0	7.7	55.4	31.2
不動産業、物品賃貸業	186	6.9	1.2	3.3	2.0	21.9	18.5	46.2
宿泊業	81	12.7	15.0	7.5	8.1	28.5	5.2	23.1
飲食サービス業	276	15.2	6.6	9.8	12.3	20.6	7.2	28.4
生活関連サービス業	157	17.6	7.4	4.1	5.2	27.7	8.2	29.8
娯楽業	48	8.2	6.4	2.3	13.9	24.7	13.1	31.3
教育、学習支援業	68	3.3	0.0	1.7	1.1	24.2	16.0	53.8
医療、福祉	248	3.9	3.0	1.8	2.5	22.6	14.3	51.9
上記以外のサービス業	535	10.6	3.8	4.2	4.9	25.5	14.3	36.7
サービス業計	1,097	12.9	5.9	5.9	7.6	24.6	10.8	32.3
サービス業以外計	3,875	19.5	7.6	6.4	6.3	16.1	10.7	33.4

それぞれの取引で価格転嫁できた割合（「8割以上」～「2割未満（価格減額を含む）」）に回答した企業に対して、価格転嫁できない、または難しい理由について尋ねると（複数回答）、対企業等の取引（n=3,744 社）では「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」（41.6％）と回答した割合が最も高く、次いで「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」（30.1％）で高くなっている（図表 2-5-6）。対個人の取引（n=2,871 社）で

は「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」（37.6％）と回答した割合が最も高く、「節約志向、低価格志向が根強いから」（29.7％）、「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」（22.6％）と続いた。

図表 2-5-6 対企業等と対個人の取引において価格転嫁が難しい理由（2023 年度調査）

対企業等 (複数回答)	n												(%)	
		値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから	競合他社が値上げしないから、価格競争のため	価格転嫁についての理解が得られづらいから	節約志向、低価格志向が根強いから	取引企業からの冷遇を恐れて、値上げを行いたい	取引企業へ交渉しても、申出を受け入れてもらえない	取引企業との契約等によって価格を変えられないから	法規制や、制度によって価格を変えられないから	自社の経営方針や、経営戦略のため	需要が減少しているため	その他	該当取引については、おおむね価格転嫁できている	無回答
合計	3,744	41.6	30.1	17.4	16.7	12.8	12.9	11.5	3.3	5.5	14.9	2.6	16.8	6.3
建設業	824	35.5	29.2	16.2	14.6	16.3	15.6	14.8	3.5	4.2	10.6	1.5	19.4	7.1
製造業	908	49.2	30.7	17.5	16.7	14.1	14.8	6.7	1.0	6.1	17.3	4.5	15.6	4.4
情報通信業	58	40.4	7.8	21.5	17.4	11.5	34.5	22.8	4.2	1.1	16.5	1.8	13.1	11.2
運輸業	159	41.7	34.6	26.6	19.4	25.0	23.0	8.0	4.2	6.6	12.5	2.5	12.4	6.8
卸売業	499	44.3	39.4	12.0	13.9	10.1	7.0	7.9	0.6	4.8	16.3	1.9	22.1	6.0
小売業	534	47.1	34.6	15.6	18.9	11.6	7.5	10.5	3.8	4.4	20.0	1.8	18.1	6.3
金融業、保険業	9	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	34.2	13.6	18.8	0.0	0.0	5.2	28.7	4.7
不動産業、物品賃貸業	62	30.5	18.3	24.4	19.6	5.2	5.3	24.5	11.5	4.4	16.8	1.7	5.0	12.5
宿泊業	46	41.5	25.2	14.3	23.1	4.9	17.8	5.2	0.9	5.5	24.9	5.0	7.1	2.8
飲食サービス業	114	45.1	15.8	23.4	16.6	3.8	11.1	10.9	2.5	18.2	12.1	1.5	7.6	16.8
生活関連サービス業	74	45.5	22.8	8.4	22.9	7.4	2.5	16.0	0.0	4.4	21.7	0.0	14.0	8.7
娯楽業	13	42.1	22.4	29.0	17.2	21.4	29.6	14.8	21.9	0.0	17.2	0.0	14.8	9.4
教育、学習支援業	14	59.2	8.6	7.8	15.3	0.0	0.0	5.3	0.0	24.3	8.4	0.0	16.0	0.0
医療、福祉	65	18.1	21.8	21.7	15.4	8.1	5.6	7.9	36.2	2.9	6.1	1.3	5.6	1.5
上記以外のサービス業	365	31.2	26.2	23.6	18.1	12.5	14.8	17.0	4.2	6.8	9.1	4.2	16.3	3.2

対個人 (複数回答)	n	値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから	競合他社が値上げしないから、価格競争のため	価格転嫁についての理解が得られづらいから	節約志向、低価格志向が根強いから	法規制や、制度によって価格を変えられないから	自社の経営方針や、経営戦略のため	需要が減少しているため	その他	該当取引については、おおむね価格転嫁できている	(%)
											無回答
合計	2,871	37.6	22.6	17.0	29.7	3.1	6.4	13.8	1.4	18.8	10.6
建設業	643	30.5	18.7	18.5	27.5	1.6	5.0	9.7	0.5	24.7	11.4
製造業	415	37.1	19.2	13.5	22.7	0.4	3.7	14.1	1.6	21.0	11.9
情報通信業	21	27.8	15.4	20.0	9.6	0.0	0.0	15.1	5.9	12.4	29.3
運輸業	67	24.7	16.9	14.6	17.0	7.7	4.1	4.7	2.5	19.3	21.1
卸売業	290	34.0	24.0	8.0	20.9	0.0	7.9	10.2	0.5	29.7	10.9
小売業	598	41.3	29.5	15.5	33.9	3.6	5.3	19.6	1.0	18.5	10.4
金融業，保険業	8	8.7	8.7	0.0	20.5	28.4	0.0	8.7	7.9	14.9	48.0
不動産業，物品賃貸業	66	27.3	26.1	21.4	29.7	8.8	6.1	20.6	1.5	10.1	5.9
宿泊業	61	46.7	29.3	10.1	48.7	0.0	8.6	28.3	4.4	8.3	2.4
飲食サービス業	186	57.2	15.5	26.0	44.2	0.4	15.2	14.9	1.4	6.6	12.7
生活関連サービス業	106	53.5	26.5	9.4	47.9	0.9	4.0	26.2	0.4	13.7	4.9
娯楽業	27	58.9	36.9	43.8	39.1	4.6	14.3	8.6	0.0	8.3	6.1
教育，学習支援業	25	75.2	14.7	28.0	24.1	0.0	17.7	12.8	4.2	0.0	1.5
医療，福祉	89	15.3	16.9	15.2	15.6	47.6	6.0	7.4	2.1	5.5	2.1
上記以外のサービス業	269	37.0	22.3	24.3	31.7	2.5	7.6	6.8	3.4	14.5	8.0
サービス業計	649	47.7	22.0	22.3	39.8	1.5	9.9	14.1	2.2	11.1	8.5
サービス業以外計	2,222	34.6	22.8	15.4	26.7	3.6	5.4	13.8	1.1	21.2	11.2

対企業等の取引で価格転嫁できない、または難しい理由を、主たる業種別にみると、「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」と回答した割合は「卸売業」（39.4％）や

「運輸業」（34.6%）、「小売業」（34.6%）などで高くなっている。「節約志向、低価格志向が根強いから」の割合は「宿泊業」（23.1%）、「生活関連サービス業」（22.9%）などで高い。また、「価格転嫁についての理解が得られづらいから」の割合は「娯楽業」（29.0%）や「運輸業」（26.6%）などで高くなっている。

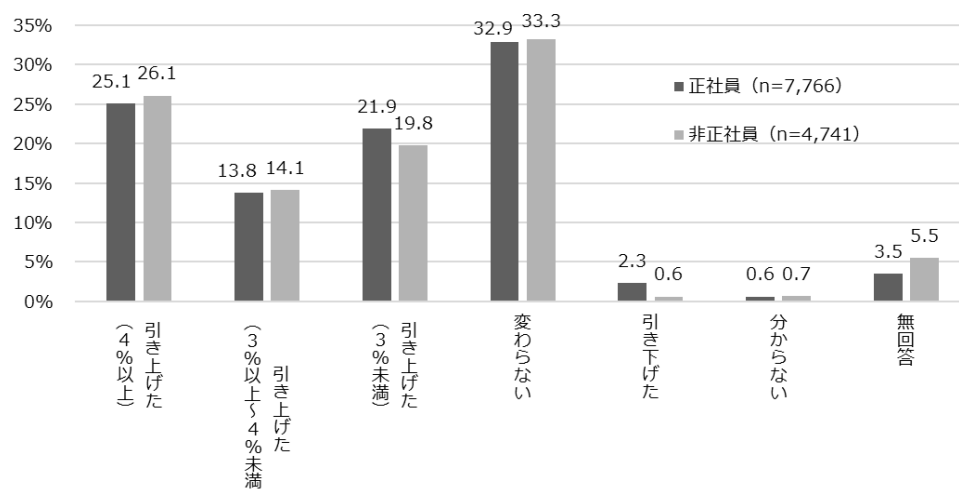
対個人の取引について、主たる業種別にみると、「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」は「教育、学習支援業」（75.2%）や「娯楽業」（58.9%）、「飲食サービス業」（57.2%）、「生活関連サービス業」（53.5%）などで高く、「節約志向、低価格志向が根強いから」は、「宿泊業」（48.7%）や「生活関連サービス業」（47.9%）、「飲食サービス業」（44.2%）などで高い。

なお、「医療、福祉」では「法規制や、制度によって価格を変えられないから」の割合が、対企業等取引（36.2%）、対個人取引（47.6%）のどちらも高くなっている。

2. 定期昇給やベースアップなど、企業における従業員の賃金の引上げの状況

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,741 社）それぞれに、直近 1 年間に定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げ²⁴を行ったか尋ねると、「引き上げた」と回答した割合の合計は、正社員で 60.8%、非正社員で 59.9%と、どちらも半数を超え、その中でも「引き上げた（4%以上）」と回答した割合が高くなっている（正社員 25.1%、非正社員 26.1%）（図表 2-5-7）。「変わらない」と回答した割合は正社員で 32.9%、非正社員で 33.3%であった。

図表 2-5-7 賃金の引上げ状況（2023 年度調査）



²⁴ 2022 年も 2023 年も在職している者についての、2022 年の所定内賃金総額に対する、2023 年の所定内賃金総額の変化率と定義した。

正社員を雇用している企業で、正社員の賃金の引上げ状況について目安ランク別にみると、「引き上げた計」の割合はAランクよりCランクに向かうほど高くなっている（Aランク 59.3%～Cランク 64.0%）（図表 2-5-8）。

主たる業種別でみると、「引き上げた計」の割合は「医療,福祉」（72.9%）や「製造業」（72.8%）、「上記以外のサービス業」（66.9%）などで高くなっている。引上げ率別にみると、「引き上げた（4%以上）」は「金融業,保険業」（32.3%）、「卸売業」（27.8%）、「飲食サービス業」（27.5%）、「生活関連サービス業」（27.1%）など、「引き上げた（3%以上～4%未満）」は「宿泊業」（21.5%）、「製造業」（18.9%）、「上記以外のサービス業」（17.5%）など、「引き上げた（3%未満）」は「医療,福祉」（33.2%）、「製造業」（28.0%）、「運輸業」（26.1%）などで高くなっている。

従業員数別でみると、「100～299人」の企業では「引き上げた計」が9割以上（92.7%）となっており、「1～9人」の企業では49.0%と半分を下回る結果となった。

図表 2-5-8 正社員の賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

正社員	n	引き上げた				変わらない	引き下げた	分からない	(%) 無回答
			引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)				
合計	7,766	60.8	25.1	13.8	21.9	32.9	2.3	0.6	3.5
Aランク	1,680	59.3	26.2	13.7	19.4	33.7	3.0	0.7	3.2
Bランク	3,960	61.5	23.7	13.8	24.0	32.4	1.8	0.6	3.7
旧B→新B	1,781	61.2	23.5	15.4	22.3	32.6	1.9	0.6	3.7
旧C→新B	1,811	60.9	23.4	13.0	24.4	32.4	2.0	0.6	4.1
旧D→新B	368	66.1	26.1	10.1	29.8	30.9	0.9	0.6	1.5
Cランク	2,126	64.0	26.3	14.3	23.4	31.4	1.1	0.1	3.3
建設業	1,714	59.4	25.6	13.9	19.9	34.2	1.3	0.7	4.3
製造業	1,347	72.8	25.8	18.9	28.0	23.4	1.6	0.2	2.0
情報通信業	146	58.7	23.8	11.1	23.8	29.9	8.0	1.9	1.5
運輸業	333	62.2	21.6	14.5	26.1	34.1	0.8	0.9	2.0
卸売業	751	60.8	27.8	14.9	18.1	33.2	3.0	0.3	2.7
小売業	1,072	55.7	21.8	11.9	22.1	36.4	2.7	0.6	4.5
金融業, 保険業	93	48.4	32.3	1.6	14.6	47.3	3.6	0.0	0.8
不動産業, 物品賃貸業	286	37.3	25.1	2.6	9.6	51.6	6.3	1.6	3.2
宿泊業	86	62.0	23.1	21.5	17.4	35.9	0.0	0.0	2.1
飲食サービス業	302	57.4	27.5	12.7	17.2	33.5	0.9	0.1	8.1
生活関連サービス業	185	58.5	27.1	9.2	22.2	30.7	2.6	1.3	6.9
娯楽業	60	61.3	24.9	12.2	24.2	38.7	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	98	55.9	16.9	14.1	24.8	37.6	1.2	0.0	5.3
医療, 福祉	420	72.9	26.2	13.5	33.2	21.4	1.5	0.5	3.7
上記以外のサービス業	873	66.9	24.4	17.5	25.0	28.8	0.9	0.7	2.8
サービス業計	1,506	63.5	25.3	15.5	22.7	30.7	1.0	0.6	4.2
サービス業以外計	6,260	60.1	25.0	13.4	21.7	33.4	2.6	0.6	3.3
1～9人	4,337	49.0	23.8	9.7	15.5	42.9	3.3	0.7	4.1
10～29人	2,133	81.0	28.2	20.3	32.4	15.6	0.4	0.4	2.6
30～99人	1,055	87.6	26.6	22.8	38.2	9.5	0.0	0.9	2.0
100～299人	241	92.7	25.5	30.6	36.7	6.8	0.0	0.5	0.0

一方、非正社員を雇用している企業で、非正社員の賃金の引上げ状況を属性別にみると、どの目安ランクも「引き上げた計」が6割前後と概ね同程度の回答となった（図表2-5-9）。

主たる業種別にみると、「引き上げた計」の割合は、非正社員を雇用している割合が高い「飲食サービス業」（82.6％）や「宿泊業」（81.1％）などで特に高くなっている。引上げ率別にみると、「引き上げた（4％以上）」は「飲食サービス業」（44.5％）、「娯楽業」（33.4％）、「情報通信業」（33.2％）など、「引き上げた（3％以上～4％未満）」は「宿泊業」（25.6％）、「飲食サービス業」（20.1％）、「製造業」（18.8％）など、「引き上げた（3％未満）」は「教育、学習支援」（35.3％）、「医療、福祉」（34.0％）などで高くなっている。

従業員数別では、規模が大きい企業ほど「引き上げた計」（「1～9人」49.0％～「100～299人」80.1％）の割合が高く、規模が小さい企業ほど「変わらない」（「100～299人」15.0％～「1～9人」43.1％）の割合が高くなった。

なお、新しいBランクで比較すると、「引き上げた」と回答した割合は、正社員、非正社員ともに「旧D→新B」（正社員66.1％、非正社員63.4％）で最も高くなった。

図表2-5-9 非正社員の賃金の引上げ状況(2023年度調査)

非正社員	n	引き上げた	(%)			変わらない	引き下げた	分からない	無回答
			引き上げた (4％以上)	引き上げた (3％以上～ 4％未満)	引き上げた (3％未満)				
合計	4,741	59.9	26.1	14.1	19.8	33.3	0.6	0.7	5.5
Aランク	1,048	59.0	24.6	15.6	18.8	33.6	0.7	0.9	5.9
Bランク	2,433	60.8	27.5	12.7	20.6	33.0	0.6	0.6	5.0
旧B→新B	1,126	59.9	25.8	12.9	21.2	34.7	0.5	0.4	4.5
旧C→新B	1,106	61.3	28.9	12.7	19.7	31.7	0.7	1.0	5.3
旧D→新B	201	63.4	30.0	11.4	21.9	30.6	0.3	0.0	5.7
Cランク	1,260	59.8	26.1	13.4	20.4	33.1	0.4	0.5	6.2
建設業	626	40.7	18.5	8.6	13.7	48.1	0.8	0.6	9.7
製造業	953	68.9	25.5	18.8	24.6	26.7	0.2	0.8	3.4
情報通信業	86	60.2	33.2	8.8	18.2	30.7	4.6	2.2	2.3
運輸業	175	57.3	22.7	17.8	16.7	30.9	0.0	0.8	11.0
卸売業	435	54.4	28.8	12.8	12.9	39.8	0.3	0.0	5.4
小売業	746	63.9	27.5	14.3	22.1	28.0	0.8	0.7	6.5
金融業、保険業	51	29.4	13.7	3.0	12.7	65.3	0.0	1.5	3.8
不動産業、物品賃貸業	124	38.7	22.0	7.6	9.1	59.0	0.0	0.8	1.5
宿泊業	86	81.1	29.1	25.6	26.4	17.4	0.0	0.0	1.5
飲食サービス業	309	82.6	44.5	20.1	18.0	11.1	0.1	0.3	5.9
生活関連サービス業	146	65.4	27.2	16.2	22.0	27.1	0.3	0.0	7.3
娯楽業	55	61.2	33.4	14.6	13.2	38.8	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	82	67.5	24.9	7.3	35.3	31.2	0.0	0.9	0.4
医療、福祉	379	69.2	22.8	12.4	34.0	25.6	0.6	0.6	4.1
上記以外のサービス業	488	55.2	21.2	13.0	21.0	36.8	1.0	1.7	5.4
サービス業計	1,084	66.8	30.2	16.4	20.2	26.6	0.5	0.8	5.2
サービス業以外計	3,657	57.7	24.8	13.3	19.6	35.4	0.6	0.7	5.6
1～9人	2,059	49.0	25.2	10.0	13.8	43.1	0.8	0.6	6.5
10～29人	1,537	69.1	27.5	17.2	24.5	24.7	0.3	0.5	5.4
30～99人	917	76.9	27.6	19.8	29.4	18.9	0.2	1.6	2.4
100～299人	228	80.1	23.1	25.2	31.7	15.0	0.3	0.7	3.9

賃金の引き上げ状況を企業内で最も低い賃金額と地域別最低賃金を比較した水準別にみると、正社員では、「引き上げた」の割合が「5%未満、上回る」で 71.1%と最も高く、次いで「最賃と同額」(68.2%)、「5%～10%未満、上回る」(67.9%)となった(図表 2-5-10)。非正社員では、「引き上げた」の割合が「最賃と同額」で 78.6%と最も高く、次いで「5%未満、上回る」(77.5%)となった。正社員、非正社員ともに最低賃金近傍で雇用している企業ほど引上げを行っている傾向がみられる。

図表 2-5-10 正社員と非正社員の賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

										(%)
正社員		n	引き上げた	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計		7,766	60.8	25.1	13.8	21.9	32.9	2.3	0.6	3.5
最賃と賃金比較した	最賃を下回る	203	28.4	9.3	4.2	14.8	57.4	9.7	0.4	4.0
	最賃と同額	313	68.2	24.2	11.9	32.1	24.8	2.3	0.9	3.7
	5%未満上回る	889	71.1	21.4	18.7	31.1	23.7	2.0	0.8	2.5
	5%～10%未満上回る	568	67.9	22.2	17.4	28.3	27.0	1.0	0.8	3.3
	10%以上上回る	4,994	63.0	27.4	14.2	21.4	32.0	1.8	0.6	2.6
	無回答	799	43.6	21.5	8.8	13.3	43.4	3.8	0.5	8.8

										(%)
非正社員		n	引き上げた	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計		4,741	59.9	27.5	14.7	20.5	33.3	0.6	0.7	5.5
最賃と賃金比較した	最賃を下回る	133	43.9	12.9	15.1	15.9	51.6	0.6	0.0	3.9
	最賃と同額	689	78.6	29.4	20.9	28.4	17.7	0.2	1.1	2.4
	5%未満上回る	1,263	77.5	31.3	19.6	26.6	18.4	0.4	0.4	3.4
	5%～10%未満上回る	460	61.3	33.9	10.4	16.9	33.4	0.6	0.8	4.0
	10%以上上回る	1,037	44.4	22.8	8.4	13.2	48.4	0.6	0.5	6.2
	無回答	130	44.6	23.6	9.5	11.4	40.9	0.0	1.8	12.7

さらに、正社員、非正社員どちらも雇用している企業 (n=4,414 社) のそれぞれの賃金の引上げ状況を、総和 100%の構成比でみると、図表 2-5-11 の通りとなった。正社員、非正社員ともに、「引き上げた(4%以上)」(14.8%)や「変わらない」(14.8%)と回答した割合が高く、引き上げた場合は引上げ率も含めて、正社員、非正社員で同じような対応を行っている企業が多いとみられる。一方、正社員「変わらない」×非正社員「引き上げた」の割合よりも、正社員「引き上げた」×非正社員「変わらない」と回答した割合の方がやや高く、正社員だけ賃上げを行っている企業の方が多くなっている。

図表 2-5-11 正社員と非正社員の賃金の引上げ状況の総和 100%の構成比(2023 年度調査)

(%)										
非 正 社 員	正社員									
	合計	引き上げた 計	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	
	合計(n=4,414)	100.0	67.7	25.5	16.8	25.4	25.7	1.5	0.6	4.5
	引き上げた計	60.7	48.0	18.6	12.4	17.0	10.1	0.4	0.2	2.1
	引き上げた (4%以上)	25.7	19.7	14.8	2.0	2.9	4.6	0.3	0.1	1.0
	引き上げた (3%以上～4%未満)	14.5	11.6	2.3	7.7	1.6	2.1	0.0	0.0	0.7
	引き上げた (3%未満)	20.6	16.7	1.5	2.6	12.6	3.3	0.1	0.0	0.4
	変わらない	32.6	15.9	5.3	3.7	7.0	14.8	0.9	0.1	0.9
	引き下げた	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
	分からない	0.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
無回答	5.4	3.4	1.5	0.6	1.3	0.6	0.1	0.0	1.4	

3. 価格転嫁と賃金状況の関係

価格転嫁の状況と、企業の賃金にまつわる状況について、それぞれの関係性をみていく。価格転嫁の状況を、正社員（n=7,766 社）、非正社員（n=4,741 社）の賃金引上げ状況、および正社員（n=7,766 社）、パート・アルバイト（n=3,712 社）の企業内で最も低い賃金額と比較すると、図表 2-5-12 の通りとなった。価格転嫁が「できている」と回答した（「全額、できている」と「ある程度、できている」の合計）割合は、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」（正社員 53.5%、非正社員 50.9%）企業のほか、正社員の企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%～10%未満、上回る」（51.8%）、「10%以上、上回る」（51.2%）企業や、パート・アルバイトの企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%未満、上回る」（51.4%）企業などで高くなっている。

価格転嫁「できていない」と回答した（「ほとんど、できていない」と「全く、できていない」の合計）割合は、正社員、パート・アルバイトともに企業内で最も低い賃金額が「最賃を下回る」（正社員 37.8%、パート・アルバイト 30.7%）や「最賃と同額」（同順に 36.4%、35.5%）などで高くなっており、企業内で最も低い賃金の水準が低い企業の方が、価格転嫁「できていない」割合が高い傾向がみられる。さらに、従業員の賃金の引上げ状況別にみると、価格転嫁「できていない」割合は、正社員では「引き下げた」（37.5%）と回答した企業で高く、非正社員では「引き上げた」（28.4%）と回答した企業などでやや高くなっている。

図表 2-5-12 賃金の引上げ状況等別にみた価格転嫁の状況(2023 年度調査)

		価格転嫁					(%)
		n	できている	できていない	影響を受けて いない	分からない	無回答
正社員		7,766	49.4	23.9	4.9	17.3	4.6
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	53.5	23.7	3.9	14.7	4.2
	変わらない	2,195	44.1	23.7	6.6	20.6	5.0
	引き下げた	112	27.8	37.5	7.5	18.9	8.3
	分からない	36	11.7	12.8	4.3	69.8	1.4
	無回答	250	48.0	22.3	3.5	21.5	4.8
最 賃 と 賃 金 比 較 し た	最賃を下回る	203	39.3	37.8	4.3	16.2	2.4
	最賃と同額	313	44.7	36.4	1.5	13.9	3.5
	5%未満上回る	889	48.3	30.6	3.9	13.4	3.8
	5%～10%未満上回る	568	51.8	24.9	3.0	15.9	4.4
	10%以上上回る	4,994	51.2	22.2	5.2	17.4	4.0
	無回答	799	42.7	20.0	5.9	22.2	9.2
非正社員		4,741	48.3	27.1	4.2	16.2	4.2
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	50.9	28.4	3.4	12.9	4.3
	変わらない	1,457	44.3	25.4	5.6	21.1	3.5
	引き下げた	24	38.6	10.0	18.0	25.2	8.3
	分からない	31	21.3	16.8	8.8	50.2	2.9
	無回答	243	48.8	25.5	2.4	17.3	6.0
パート・アルバイト		3,712	48.8	27.8	3.9	15.7	3.7
最 賃 と 賃 金 比 較 し た	最賃を下回る	133	49.6	30.7	0.2	19.3	0.2
	最賃と同額	689	45.1	35.5	2.8	13.6	3.1
	5%未満上回る	1,263	51.4	26.6	3.5	14.6	3.9
	5%～10%未満上回る	460	49.7	27.3	3.2	14.8	5.0
	10%以上上回る	1,037	48.5	25.1	6.0	16.8	3.7
	無回答	130	43.2	23.5	2.9	23.3	7.0

続いて、表側を入れ替えて、価格転嫁の状況別に、正社員（n=7,766 社）、非正社員（n=4,741 社）の賃金引上げ状況についてみると、価格転嫁「できている」企業で、従業員の賃金を「引き上げた」（正社員 65.9%、非正社員 63.1%）と回答した割合が高くなっているが、価格転嫁「できていない」企業でも、賃金を「引き上げた」（同順に 60.2%、63.0%）と回答した割合は高く、企業の価格転嫁の可否に関わらず、賃金の引上げを行っていると回答している傾向がみられる（図表 2-5-13）。

図表 2-5-13 価格転嫁の状況別にみた賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

													(%)	
			賃金引上（正社員）						賃金引上（非正社員）					
		n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	
合計		7,766	60.8	32.9	2.3	0.6	3.5	4,741	59.9	33.3	0.6	0.7	5.5	
価 格 転 嫁	できている	3,906	65.9	29.4	1.3	0.1	3.4	2,333	63.1	30.5	0.5	0.3	5.5	
	できていない	1,865	60.2	32.7	3.6	0.3	3.2	1,283	63.0	31.2	0.2	0.4	5.2	
	影響を受けていない	306	48.9	44.6	3.5	0.5	2.5	164	48.6	44.3	2.5	1.5	3.1	
	分からない	1,350	51.7	39.1	2.5	2.5	4.3	762	47.7	43.3	0.9	2.2	5.8	
	無回答	339	56.2	35.9	4.1	0.2	3.6	199	62.2	28.1	1.2	0.5	8.0	

さらに、価格転嫁の状況と、企業の賃金関連の状況について総和 100%の構成比でみると、価格転嫁「できている」×賃金を「引き上げた」と回答した割合は、正社員で 32.5%、非正社員で 30.5%と、どちらも高くなっている（図表 2-5-14）。一方、価格転嫁「できている」×賃金が「変わらない」（正社員 14.5%、非正社員 14.8%）と回答した割合や、価格転嫁「できていない」×賃金を「引き上げた」（同順に 14.4%、17.0%）と回答した割合も高く、これらを足すと、価格転嫁「できている」×賃金を「引き上げた」割合と同程度となり、全体の約 6 割を占めている。価格転嫁と賃金引き上げのどちらも取り組んでいる企業が多いが、どちらかのみ取り組んでいる企業も同程度あるとみられる。

企業内の最も低い賃金額との関係性をみると、正社員では、価格転嫁「できている」×企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「10%以上、上回る」と回答した割合が 33.7%で最も高くなった。パート・アルバイトでは、価格転嫁「できている」×企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%未満、上回る」（16.0%）と、「10%以上、上回る」（14.3%）の割合が高くなった。

図表 2-5-14 価格転嫁と従業員の賃金引き上げ状況の総和 100%の構成比（2023 年度調査）

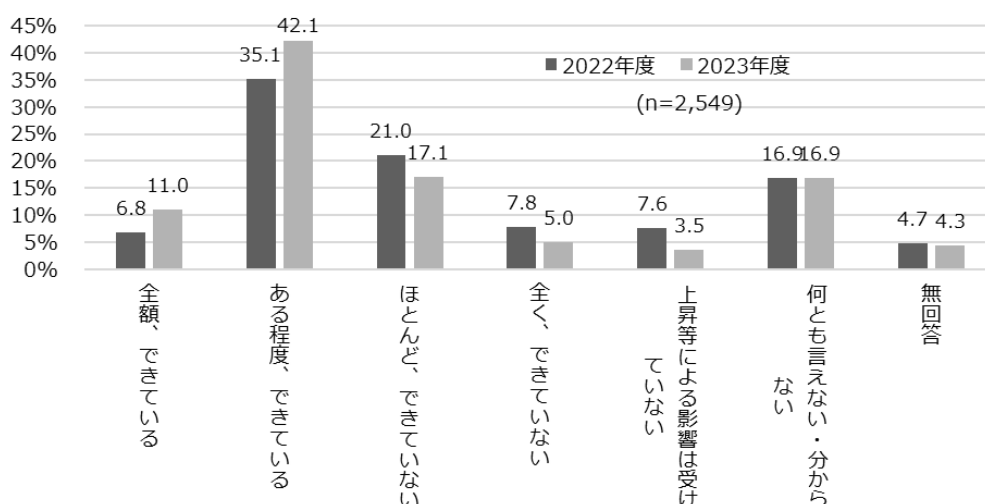
			価格転嫁 影響を受けて いない				(%)
		合計	できている	できていない	分からない	無回答	
正社員（n=7,766）		100.0	49.4	23.9	4.9	17.3	4.6
賃 金 引 上	引き上げた	60.8	32.5	14.4	2.4	9.0	2.6
	変わらない	32.9	14.5	7.8	2.2	6.8	1.6
	引き下げた	2.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.2
	分からない	0.6	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0
	無回答	3.5	1.7	0.8	0.1	0.7	0.2
最 賃 と 金 額 比 較 し た	最賃を下回る	3.3	1.3	1.2	0.1	0.5	0.1
	最賃と同額	3.2	1.4	1.2	0.0	0.4	0.1
	5%未満上回る	9.3	4.5	2.8	0.4	1.3	0.4
	5%～10%未満上回る	6.5	3.4	1.6	0.2	1.0	0.3
	10%以上上回る	65.9	33.7	14.6	3.4	11.5	2.6
	無回答	11.8	5.1	2.4	0.7	2.6	1.1
非正社員（n=4,741）		100.0	48.3	27.1	4.2	16.2	4.2
賃 金 引 上	引き上げた	59.9	30.5	17.0	2.1	7.7	2.6
	変わらない	33.3	14.8	8.4	1.9	7.0	1.2
	引き下げた	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	分からない	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4	0.0
	無回答	5.5	2.7	1.4	0.1	0.9	0.3
パート・アルバイト（n=3,712）		100.0	48.8	27.8	3.9	15.7	3.7
最 賃 と 金 額 比 較 し た	最賃を下回る	5.5	2.7	1.7	0.0	1.1	0.0
	最賃と同額	16.7	7.5	5.9	0.5	2.3	0.5
	5%未満上回る	31.2	16.0	8.3	1.1	4.6	1.2
	5%～10%未満上回る	12.8	6.4	3.5	0.4	1.9	0.6
	10%以上上回る	29.4	14.3	7.4	1.8	4.9	1.1
	無回答	4.3	1.9	1.0	0.1	1.0	0.3

4. パネル集計で比較した価格転嫁の状況等について

2021年度～2023年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549社）について、価格転嫁の状況と、価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法について（複数回答）、2022年度調査と2023年度調査で比較を行う²⁵（図表 2-5-15）。

価格転嫁が「全額、できている」と回答した割合は、2022年度調査で 6.8%、2023年度調査で 11.0%となり、「ある程度、できている」の割合は 2022年度調査で 35.1%、2023年度調査で 42.1%と、どちらも 2023年度調査で上昇した。一方、「ほとんど、できていない」（2022年度 21.0%→2023年度 17.1%）や「全く、できていない」（同順に 7.8%→5.0%）、「上昇等による影響は受けていない」（同順に 7.6%→3.5%）と回答した割合は、2023年度調査で低下した。

図表 2-5-15 価格転嫁の状況（パネル集計）



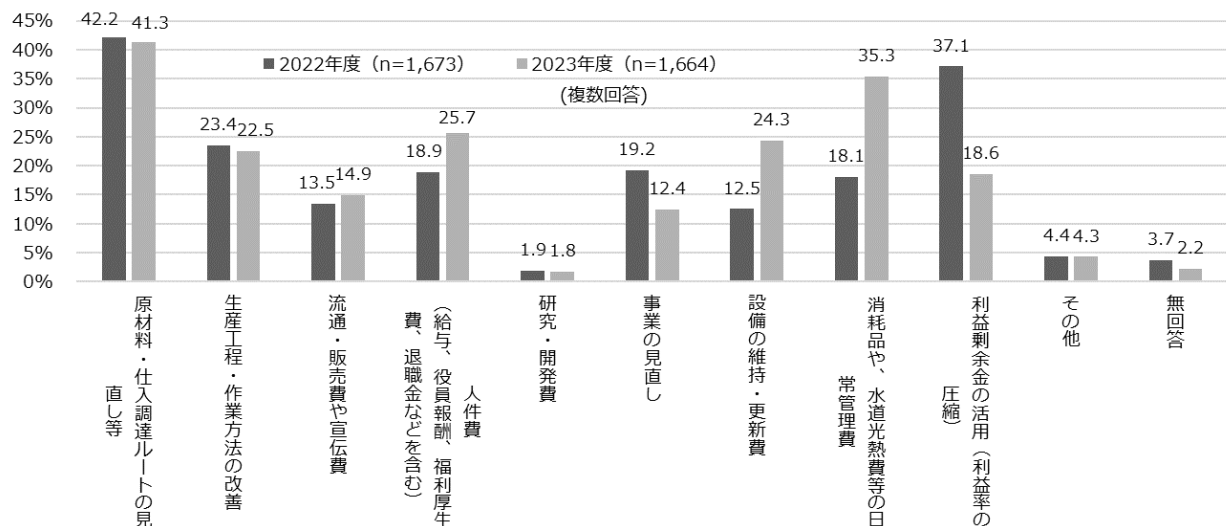
価格転嫁を「ある程度、できている」～「全く、できていない」と回答した企業に対し尋ねた、価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法について²⁶、パネル集計で比較すると（2022年度（n=1,673社）、2023年度調査（n=1,664社））、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」が 2022年度調査（42.2%）、2023年度調査（41.3%）ともに同程度で、最も高くなった（図表 2-5-16）。2023年度調査で割合が上昇した回答は「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」（2022年度 18.1%→2023年度 35.3%）や、「設備の維持・更新費」（同順に 12.5%→24.3%）、「人件費（給与、役員報酬、福利厚生費、退職金などを含む）」（同順に 18.9%→25.7%）などとなった。反対に、2023年度調査で割合が低下した回答は「利益剰

²⁵ 2021年度調査では、価格転嫁の状況を尋ねた設問がないため、2022年度、2023年度調査のみで比較を行う。

²⁶ 価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法については、各調査で価格転嫁を「ある程度、できている」～「全く、できていない」と回答した企業のみが回答する設問のため、2022年度、2023年度で集計対象数が異なっている。

余金の活用（利益率の圧縮）」（同順に 37.1%→18.6%）や「事業の見直し」（同順に 19.2%→12.4%）などとなった。特に、「利益剰余金の活用（利益率の圧縮）」や「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」などの割合は、パネル比較で 15 ポイント以上変化している。

図表 2-5-16 価格転嫁以外の上昇コスト等の吸収方法（パネル集計）



5. パネル集計で比較した企業における従業員の賃金の引上げ状況について

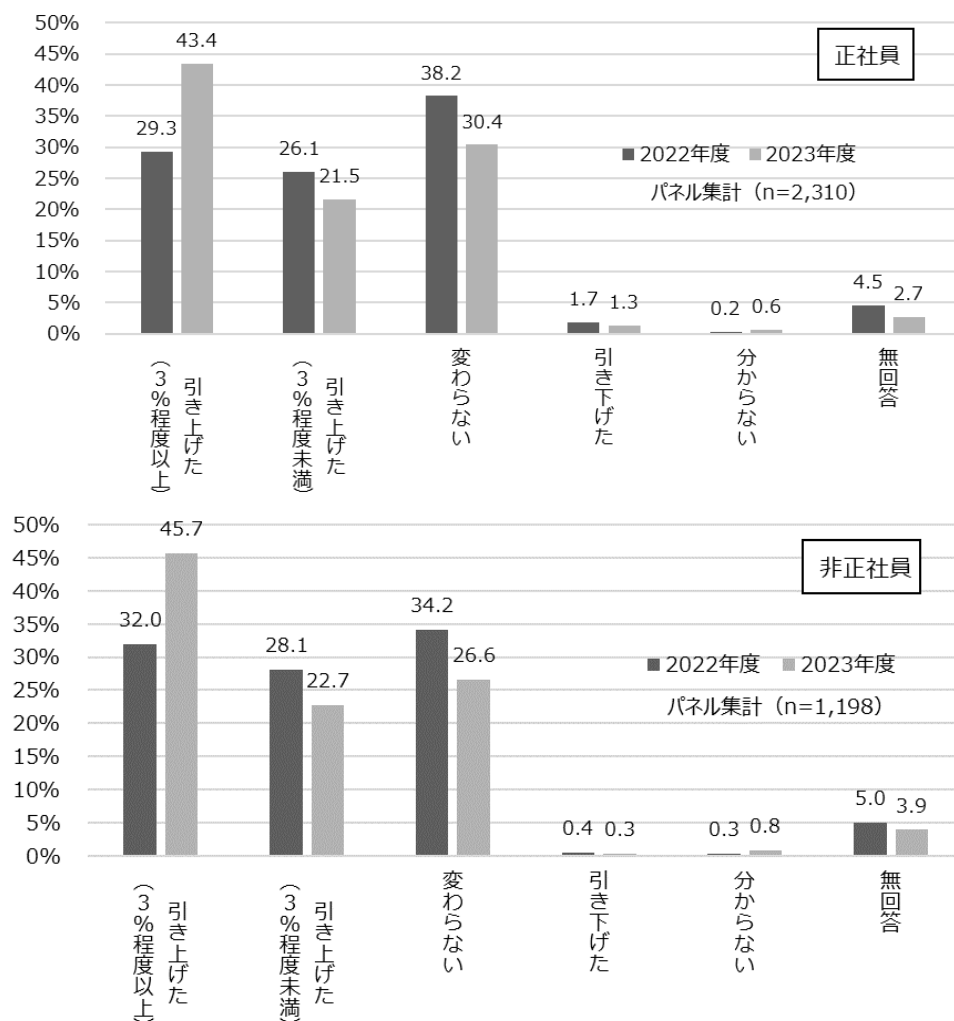
2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、非正社員（n=1,198 社）がいるとの回答が続いた企業²⁷について、2022 年度調査と、2023 年度調査の賃金の引上げ状況を比較すると²⁸、図表 2-5-17 の通りとなった。正社員、非正社員ともに「変わらない」（正社員 38.2%→30.4%、非正社員 34.2%→26.6%）の割合は低下した。一方、「引き上げた（3%程度以上）」、「引き上げた（3%程度未満）」と回答した割合は合わせて正社員 55.3%→65.0%、非正社員 60.1%→68.4%へと上昇しており、特に、「引き上げた（3%程度以上）」²⁹の割合は、正社員で 29.3%→43.4%、非正社員で 32.0%→45.7%と、どちらも 10 ポイント以上上昇した。

²⁷ 一度でも、該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は含んでいない。

²⁸ 2021 年度調査では、賃金の引上げ状況を尋ねた設問がないため、2022 年度、2023 年度調査のみで比較を行う。

²⁹ 2023 年度調査では、「引き上げた（4%以上）」と「引き上げた（3%以上～4%未満）」を合算した値である。

図表 2-5-17 従業員の賃金の引上げ状況の推移(パネル集計)



さらに、各年の賃金の引上げ状況を、総和 100%の構成比の割合でみると、2022 年度、2023 年度調査ともに、「引き上げた（3%程度以上）」と回答した割合が正社員で 20.0%、非正社員で 21.0%となった（図表 2-5-18）。また、「引き上げた（3%程度未満）」や「変わらない」と連続して回答している割合も同様に高く、正社員、非正社員どちらも、2022 年度、2023 年度調査で続けて同じ対応を回答している企業が多くなっている。

また、2022 年度調査で「変わらない」あるいは「引き上げた（3%程度未満）」と回答し、2023 年度調査で「引き上げた（3%程度以上）」と上方の引上げを回答した企業の割合も、正社員、非正社員ともにそれぞれ 10%程度となっている。図表 2-5-17 の比較でもみられた通り、2022 年度より 2023 年度に、より高い水準の賃金引上げが行われているとみられる。

図表 2-5-18 従業員の賃金の引上げ状況の総和 100%の構成比(パネル集計)

(%)

正社員	合計	2023年度					無回答
		引き上げた (3%程度以上)	引き上げた (3%程度未満)	変わらない	引き下げた	分からない	
合計 (n=2,310)	100.0	43.4	21.5	30.4	1.3	0.6	2.7
2022年度	引き上げた (3%程度以上)	29.3	20.0	4.7	3.8	0.2	0.1
	引き上げた (3%程度未満)	26.1	11.2	11.9	2.2	0.2	0.2
	変わらない	38.2	10.1	4.3	22.0	0.5	0.3
	引き下げた	1.7	0.7	0.2	0.6	0.2	0.0
	分からない	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	無回答	4.5	1.3	0.5	1.6	0.2	0.1

(%)

非正社員	合計	2023年度					無回答
		引き上げた (3%程度以上)	引き上げた (3%程度未満)	変わらない	引き下げた	分からない	
合計 (n=1,198)	100.0	45.7	22.7	26.6	0.3	0.8	3.9
2022年度	引き上げた (3%程度以上)	32.0	21.0	5.6	4.8	0.0	0.0
	引き上げた (3%程度未満)	28.1	13.2	11.0	3.4	0.0	0.2
	変わらない	34.2	9.7	5.0	17.0	0.2	0.3
	引き下げた	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
	分からない	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	無回答	5.0	1.8	1.1	1.2	0.0	0.0

第6節 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化および経営状況の変化

1. 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化

(1) 一人当たり人件費

全有効回答企業（n=8,206 社）に、直近の事業年度の一人当たり人件費を 2021 年度と比較した時の変化について尋ねると、「15%以上増加した」（8.4%）、「10%以上 15%未満増加した」（11.0%）、「5%以上 10%未満増加した」（19.4%）、「5%未満増加した」（19.6%）を合わせた「増加した」割合の合計は 58.4%となった。一方「変わらない」は 25.8%「減少した」は 9.0%となった（図表 2-6-1）。

さらに、ランク別にみると、「A ランク」では「15%以上増加した」（9.7%）の割合が高く、「旧 D→新 B」では「5%以上 10%未満増加した」（23.1%）、「5%未満増加した」（22.3%）が高い。「増加した」と回答した割合の合計は、「旧 D→新 B」（63.2%）、「C ランク」（61.0%）で高くなっているが、どのランクも同程度であった。

主たる業種別にみると、「増加した」割合の合計は、「飲食サービス業」（72.7%）、「宿泊業」（71.9%）、「医療、福祉」（70.4%）などで高くなった。

図表 2-6-1 2021 年度と比べた一人当たり人件費の増減①（2023 年度調査）

	n	増加した					変わらない	減少した	分からない	無回答
			15%以上増加した	10%以上 15%未満増加した	5%以上 10%未満増加した	5%未満増加した				
合計	8,206	58.4	8.4	11.0	19.4	19.6	25.8	9.0	3.4	3.4
A ランク	1,792	56.5	9.7	10.9	17.4	18.5	26.6	9.8	3.5	3.5
B ランク	4,179	59.7	7.3	11.1	20.5	20.8	25.4	8.4	3.4	3.1
旧 B→新 B	1,781	58.6	7.1	10.5	20.1	20.9	26.7	8.2	3.5	2.9
旧 C→新 B	1,811	60.0	7.1	12.1	20.4	20.4	23.8	9.2	3.7	3.2
旧 D→新 B	368	63.2	8.4	9.3	23.1	22.3	26.9	5.4	1.4	3.2
C ランク	2,235	61.0	7.5	10.5	23.4	19.6	23.9	7.8	2.9	4.4
建設業	1,774	57.0	8.7	11.5	18.2	18.6	26.8	9.2	3.5	3.5
製造業	1,415	64.8	6.8	13.3	22.5	22.2	19.8	9.3	2.3	3.8
情報通信業	149	50.9	6.7	11.8	14.5	17.8	28.4	13.0	6.2	1.5
運輸業	339	66.3	9.2	13.4	22.5	21.3	23.3	5.0	2.6	2.8
卸売業	794	57.7	8.3	11.8	18.5	19.0	27.9	10.2	1.4	2.9
小売業	1,162	57.5	6.5	9.8	20.5	20.8	27.5	9.1	2.7	3.2
金融業、保険業	102	43.2	5.5	6.3	12.0	19.4	44.2	9.6	2.5	0.5
不動産業、物品賃貸業	304	34.6	7.3	5.9	10.1	11.3	44.3	9.8	5.0	6.2
宿泊業	94	71.9	8.0	20.8	24.8	18.4	20.8	3.3	2.1	2.0
飲食サービス業	345	72.7	15.8	17.7	23.6	15.6	11.0	8.2	4.0	4.0
生活関連サービス業	202	49.7	5.2	5.9	20.3	18.3	25.8	14.9	4.9	4.7
娯楽業	66	65.1	14.1	14.0	20.2	16.8	20.2	6.6	5.4	2.6
教育、学習支援業	101	58.9	12.6	6.9	22.0	17.4	15.2	13.0	11.1	1.8
医療、福祉	444	70.4	11.5	9.2	25.3	24.5	18.4	4.5	3.6	3.1
上記以外のサービス業	915	60.8	9.5	8.4	19.7	23.2	24.5	7.1	4.9	2.7
サービス業計	1,622	62.8	10.5	11.0	20.9	20.4	21.3	8.1	4.6	3.2
サービス業以外計	6,584	57.3	7.8	11.0	19.0	19.4	27.0	9.2	3.1	3.5
1～9人	4,702	49.2	8.1	8.8	15.5	16.8	33.3	10.4	3.7	3.5
10～29人	2,189	76.7	9.7	15.7	27.7	23.6	10.8	6.0	3.0	3.6
30～99人	1,073	80.0	8.2	15.1	27.1	29.6	8.9	5.7	2.8	2.6
100～299人	242	77.5	7.4	14.6	29.5	26.0	9.6	7.7	2.7	2.5

一人当たり人件費が「増加した」と回答した割合の合計は、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」（正社員 78.6%、非正社員 77.0%）企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が最低賃金と比べて「最賃と同額」（正社員 70.6%、パート・アルバイト 71.1%）、「5%未満、上回る」（同順に 70.2%、71.3%）企業などで高くなった（図表 2-6-2）。「減少した」と回答した割合は、正社員、非正社員の賃金を「引き下げた」（同順に 62.7%、31.0%）企業で高くなっている。

図表 2-6-2 2021 年度と比べた一人当たり人件費の増減②（2023 年度調査）

		n	増加した	1 5 %以上 増加した	1 0 %以上 1 5 %未満 増加した	5 %以上 1 0 %未満 増加した	5 %未満 増加した	変わらない	減少した	分からない	(%) 無回答
合計		8,206	58.4	8.4	11.0	19.4	19.6	25.8	9.0	3.4	3.4
正社員		7,766	59.0	8.3	11.0	19.9	19.8	25.3	8.9	3.4	3.4
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	78.6	11.4	15.2	26.6	25.4	9.2	5.7	2.7	3.7
	変わらない	2,195	27.9	3.2	4.3	9.2	11.3	54.6	10.9	3.9	2.7
	引き下げた	112	8.8	1.6	0.6	3.8	2.8	23.8	62.7	2.9	1.7
	分からない	36	17.9	1.6	1.5	3.0	11.8	22.4	13.4	44.8	1.4
	無回答	250	49.1	7.0	9.5	19.0	13.6	30.5	10.8	4.3	5.3
賃 金 額 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	31.8	4.2	4.8	10.8	11.9	43.8	19.4	2.7	2.3
	最賃と同額	313	70.6	7.7	14.2	22.3	26.4	14.1	8.2	3.5	3.6
	5%未満上回る	889	70.2	6.6	12.8	25.4	25.4	16.4	8.1	2.4	2.8
	5%～10%未満上回る	568	68.2	9.3	13.1	24.8	21.1	15.2	8.6	4.0	3.9
	10%以上上回る	4,994	60.2	8.6	11.3	20.3	20.0	25.2	8.6	3.0	3.1
	無回答	799	42.9	8.3	7.9	13.0	13.7	36.5	9.2	6.5	5.0
非正社員		4,741	65.1	8.8	12.5	22.1	21.7	19.3	8.8	3.3	3.4
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	77.0	10.6	16.0	26.4	24.1	9.3	6.6	3.1	3.9
	変わらない	1,457	46.3	5.7	6.9	15.4	18.3	36.0	11.8	3.5	2.4
	引き下げた	24	28.3	4.3	0.0	8.2	15.8	38.0	31.0	0.0	2.8
	分からない	31	45.6	3.9	10.6	13.3	17.8	14.9	17.0	20.4	2.1
	無回答	243	55.8	9.6	9.9	19.4	16.8	26.4	11.1	2.4	4.3
パート・アルバイト		3,712	65.8	8.9	12.7	22.7	21.5	18.2	9.3	3.4	3.4
賃 金 額 と 比 較 し た	最賃を下回る	133	48.7	4.8	10.3	13.9	19.7	27.0	19.8	4.5	0.0
	最賃と同額	689	71.1	6.5	14.4	22.9	27.3	10.6	9.3	5.2	3.9
	5%未満上回る	1,263	71.3	9.3	13.5	25.9	22.6	13.8	8.6	2.8	3.5
	5%～10%未満上回る	460	65.7	9.8	12.4	25.5	18.0	18.9	9.8	1.2	4.4
	10%以上上回る	1,037	62.0	10.4	12.4	20.0	19.3	23.9	7.0	3.8	3.3
	無回答	130	52.3	8.2	7.1	19.1	17.9	28.0	14.1	2.8	2.9

(2) 1 年前と比較した従業員数の増減

全有効回答企業（n=8,206 社）に、1 年前と比較した従業員数の増減を尋ねると、「変わらない」が 67.2%と最も高くなった（図表 2-6-3）。「20%以上増えた」（3.3%）、「10%以上 20%未満増えた」（4.1%）、「10%未満増えた」（7.0%）を合わせた「増えた」割合の合計は 14.4%となり、「20%以上減った」（3.8%）、「10%以上 20%未満減った」（3.4%）、「10%未満減った」（7.2%）を合わせた「減った」割合の合計は 14.4%と、どちらも同程

度となった。

従業員数の増減について詳細をみると、「増えた」と回答した割合の合計は、「医療,福祉」(23.0%)や「運輸業」(19.8%)、「情報通信業」(18.8%)や従業員数が10人以上の企業などで高くなった(「10～29人」24.4%～「100～299人」29.2%)。「減った」と回答した割合の合計は、「運輸業」(18.7%)や「情報通信業」(18.2%)、「製造業」(18.1%)や従業員数の多い企業などで高くなった(「100～299人」)。

図表 2-6-3 1年前と比べた従業員数の増減①(2023年度調査)

	n	増えた	20%以上 増えた	10%以上 20%未満 増えた	10%未満 増えた	変わらない	減った	10%未満 減った	10%以上 20%未満 減った	20%以上 減った	分らない	無回答
合計	8,206	14.4	3.3	4.1	7.0	67.2	14.4	7.2	3.4	3.8	0.7	3.2
Aランク	1,792	14.0	3.9	4.0	6.2	68.7	13.5	6.6	3.2	3.8	0.6	3.2
Bランク	4,179	14.7	2.8	4.3	7.6	66.6	14.8	7.4	3.6	3.7	0.8	3.2
旧B→新B	1,781	15.6	2.8	4.4	8.4	66.2	14.4	7.4	3.5	3.6	0.9	2.9
旧C→新B	1,811	14.4	3.0	4.5	7.0	66.2	15.0	7.2	4.0	3.8	0.8	3.5
旧D→新B	368	11.1	1.6	3.2	6.3	70.2	15.4	8.4	2.6	4.3	0.3	3.0
Cランク	2,235	15.3	3.3	4.2	7.8	63.3	16.6	8.6	3.9	4.2	1.1	3.6
建設業	1,774	14.0	2.9	4.1	7.1	66.8	15.2	7.9	3.2	4.2	0.8	3.2
製造業	1,415	14.8	2.7	4.5	7.6	63.1	18.1	10.8	4.0	3.4	0.6	3.4
情報通信業	149	18.8	4.7	4.3	9.7	60.4	18.2	6.4	3.7	8.2	0.8	1.8
運輸業	339	19.8	1.6	5.8	12.5	56.1	18.7	9.4	5.4	3.9	1.6	3.8
卸売業	794	14.6	5.0	3.0	6.6	70.8	10.7	5.5	2.1	3.1	0.9	3.1
小売業	1,162	11.5	2.4	3.8	5.3	71.2	13.1	6.7	3.0	3.4	1.2	3.1
金融業, 保険業	102	8.1	3.0	5.1	0.0	83.4	7.2	4.2	1.8	1.2	0.8	0.5
不動産業, 物品賃貸業	304	9.2	2.5	3.5	3.1	73.8	10.9	2.2	4.3	4.4	0.5	5.7
宿泊業	94	9.4	1.5	1.6	6.4	68.7	17.5	13.8	0.5	3.3	0.0	4.4
飲食サービス業	345	17.2	2.8	6.5	8.0	60.2	17.0	6.7	6.9	3.4	0.6	5.0
生活関連サービス業	202	11.9	3.5	2.7	5.6	68.3	15.4	5.1	5.8	4.5	0.0	4.4
娯楽業	66	14.6	1.0	0.0	13.5	68.6	16.8	9.1	4.4	3.3	0.0	0.0
教育, 学習支援業	101	17.9	5.8	6.5	5.6	61.5	14.4	7.4	2.6	4.4	4.1	2.1
医療, 福祉	444	23.0	5.4	6.5	11.1	60.5	13.8	7.5	3.2	3.1	0.6	2.2
上記以外のサービス業	915	16.0	4.5	4.0	7.4	69.3	12.3	6.1	2.4	3.9	0.3	2.1
サービス業計	1,622	15.4	3.7	4.1	7.5	67.1	14.2	6.6	3.8	3.8	0.3	3.1
サービス業以外計	6,584	14.2	3.2	4.2	6.8	67.2	14.5	7.3	3.4	3.8	0.9	3.3
1～9人	4,702	8.9	3.3	2.6	3.0	76.1	10.7	3.6	2.6	4.6	0.9	3.4
10～29人	2,189	24.4	3.6	7.7	13.1	51.6	20.9	12.2	5.7	2.9	0.3	2.7
30～99人	1,073	29.1	2.1	6.3	20.7	44.8	22.2	17.1	4.4	0.7	0.2	3.6
100～299人	242	29.2	5.7	7.9	15.5	36.2	30.7	25.7	4.7	0.3	1.0	2.9

1年前と比較して従業員数が「増えた」と回答した割合の合計は、最低賃金引上げに対処するため「取り組んだことがあった」(19.7%)企業、価格転嫁「できている」(16.4%)企業、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」(正社員19.5%、非正社員21.1%)企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が最低賃金と比べて「5%未満、上回る」(正社員19.2%、パート・アルバイト21.3%)企業や「5%～10%未満、上回る」(同順に18.2%、20.1%)企業などで高くなった(図表 2-6-4)。従業員数が「減った」と回答した割合の合

計は、価格転嫁「できていない」(19.7%) 企業、正社員の賃金を「引き下げた」(30.1%) 企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が「最賃と同額」(正社員 20.8%、パート・アルバイト 21.8%) の企業などで高くなった。賃金の引上げを行った企業では、一人当たり人件費は増加しているが、従業員数が減少している傾向はあまりみられなかった。

図表 2-6-4 1 年前と比べた従業員数の増減②(2023 年度調査)

			n	増えた	2 0 %以上 増えた	1 0 %以上 2 0 %未満 増えた	1 0 %未満 増えた	変わらない	減った	1 0 %未満 減った	1 0 %以上 2 0 %未満 減った	2 0 %以上 減った	分からない	無回答	(%)	
合計			8,206		3.3	4.1	7.0	67.2	14.4	7.2	3.4	3.8	0.7	3.2		
取 組	あった	3,877	19.7	3.9	6.1	9.8	56.5	17.4	9.8	4.2	3.4	0.5	5.9			
	なかった	3,975	10.6	2.8	2.8	5.1	76.0	11.8	5.0	2.9	3.8	0.9	0.7			
	無回答	354	9.4	3.8	2.3	3.2	66.3	15.8	7.1	2.3	6.5	1.5	7.1			
価 格 転 嫁	できている	4,108	16.4	3.7	4.9	7.8	68.6	13.0	7.3	2.8	2.9	0.7	1.4			
	できていない	1,973	13.5	2.2	4.1	7.2	65.5	19.7	8.8	5.5	5.4	0.4	0.9			
	影響を受けていない	330	13.6	5.3	3.2	5.0	74.2	10.6	4.9	3.0	2.6	1.0	0.7			
	分からない	1,431	13.4	3.8	3.1	6.4	70.4	13.9	6.5	3.0	4.4	1.3	1.0			
	無回答	364	4.2	0.8	1.3	2.1	40.7	8.0	2.1	2.1	3.8	0.6	46.5			
正社員			7,766	14.8	3.3	4.2	7.2	66.5	14.7	7.4	3.5	3.8	0.8	3.3		
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	19.5	3.9	5.4	10.2	60.8	15.9	9.3	3.8	2.9	0.4	3.4			
	変わらない	2,195	7.2	2.6	2.5	2.2	76.9	11.8	4.4	2.9	4.5	1.3	2.8			
	引き下げた	112	1.5	0.4	0.0	1.1	64.8	30.1	2.6	6.9	20.5	1.1	2.5			
	分からない	36	19.1	4.9	4.2	10.0	53.6	19.3	11.1	0.0	8.2	4.4	3.6			
	無回答	250	11.3	1.9	2.8	6.6	71.0	9.8	6.0	2.9	0.9	1.9	6.0			
賃 金 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	6.5	1.4	2.6	2.5	77.0	12.5	3.8	4.0	4.7	1.3	2.7			
	最賃と同額	313	17.1	2.8	4.3	9.9	59.8	20.8	13.2	5.0	2.7	0.5	1.8			
	5%未満上回る	889	19.2	3.2	4.6	11.3	56.9	19.7	11.9	5.3	2.5	0.7	3.5			
	5%～10%未満上回る	568	18.2	3.1	5.0	10.1	57.6	19.4	11.4	6.1	1.9	1.2	3.7			
	10%以上上回る	4,994	15.0	3.6	4.4	6.9	67.4	14.1	6.8	3.0	4.2	0.6	2.9			
	無回答	799	10.0	2.7	2.5	4.9	72.4	10.6	4.4	2.7	3.5	1.4	5.6			
非正社員			4,741	18.4	3.6	5.7	9.1	60.3	17.2	9.2	4.3	3.7	0.6	3.5		
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	21.1	3.7	6.7	10.7	55.3	18.9	11.0	4.5	3.4	0.6	4.1			
	変わらない	1,457	14.0	3.7	3.9	6.4	68.4	14.4	5.9	4.0	4.4	0.6	2.6			
	引き下げた	24	1.0	0.0	0.0	1.0	88.4	9.0	4.9	0.0	4.1	0.0	1.7			
	分からない	31	17.5	3.9	4.2	9.4	50.0	29.0	19.8	2.2	7.0	1.4	2.1			
	無回答	243	17.7	2.1	6.3	9.4	64.1	14.2	8.5	3.5	2.2	1.1	3.0			
パート・アルバイト			3,712	18.3	3.3	6.2	8.7	60.2	17.3	9.2	4.2	3.8	0.7	3.5		
賃 金 と 比 較 し た	最賃を下回る	133	10.3	1.8	3.9	4.6	64.0	20.5	10.9	5.0	4.6	3.3	2.0			
	最賃と同額	689	16.1	2.2	5.4	8.5	57.6	21.8	11.4	5.3	5.1	1.4	3.1			
	5%未満上回る	1,263	21.3	3.9	6.5	11.0	55.9	18.4	11.3	3.8	3.2	0.3	4.1			
	5%～10%未満上回る	460	20.1	3.6	7.9	8.6	59.4	15.6	6.4	5.4	3.8	0.9	4.0			
	10%以上上回る	1,037	18.2	3.7	6.7	7.8	64.2	14.0	6.9	3.4	3.6	0.1	3.6			
	無回答	130	9.6	2.8	1.3	5.5	72.6	15.5	6.9	4.3	4.4	0.6	1.8			

(3) 従業員の過不足

全有効回答企業 (n=8,206 社) に、従業員の過不足感を尋ねたところ、「適正」が 46.8% で最も高く、「不足」が 35.2%、「過剰」が 2.5% となった (図表 2-6-5)。

ランク別にみると、「不足」と回答した割合は、「旧 D→新 B」(42.1%)、「C ランク」(41.2%) が高く、どのランクも 3 割を超えている。

主たる業種別にみると、「不足」と回答した割合は「建設業」（49.3％）や「宿泊業」（49.2％）、「情報通信業」（47.3％）などで高い。「過剰」と回答した割合は「娯楽業」（9.8％）、「製造業」（5.1％）などで高くなっている。規模別にみると、規模が大きいほど「不足」と回答した割合が高いが、「過剰」と回答した割合も高くなっている。

図表 2-6-5 従業員の過不足①(2023 年度調査)

従業員全体	n					(%)
		不足	適正	過剰	分からない	無回答
合計	8,206	35.2	46.8	2.5	3.5	12.0
Aランク	1,792	32.4	49.0	2.6	3.4	12.5
Bランク	4,179	36.5	46.0	2.5	3.6	11.4
旧B→新B	1,781	34.9	46.5	2.6	3.5	12.4
旧C→新B	1,811	37.0	45.9	2.5	4.1	10.6
旧D→新B	368	42.1	43.9	2.4	1.8	9.8
Cランク	2,235	41.2	40.7	2.3	3.1	12.7
建設業	1,774	49.3	34.7	0.9	3.4	11.8
製造業	1,415	33.1	49.0	5.1	3.2	9.6
情報通信業	149	47.3	36.8	3.3	2.7	9.9
運輸業	339	46.2	37.8	2.7	1.8	11.5
卸売業	794	24.2	56.2	3.1	4.4	12.1
小売業	1,162	28.3	51.5	2.6	4.4	13.2
金融業、保険業	102	30.8	48.8	0.2	4.1	16.0
不動産業、物品賃貸業	304	13.2	62.0	2.5	3.6	18.6
宿泊業	94	49.2	41.6	0.0	1.6	7.6
飲食サービス業	345	45.4	39.1	0.9	2.5	12.1
生活関連サービス業	202	35.4	45.8	1.5	2.6	14.8
娯楽業	66	34.6	41.9	9.8	0.5	13.1
教育、学習支援業	101	35.3	46.6	4.7	6.9	6.4
医療、福祉	444	35.6	50.4	3.2	2.2	8.6
上記以外のサービス業	915	35.0	48.3	1.4	3.7	11.6
サービス業計	1,622	38.0	45.4	1.6	3.1	12.0
サービス業以外計	6,584	34.4	47.2	2.8	3.6	12.0
1～9人	4,702	28.0	50.8	1.8	4.2	15.2
10～29人	2,189	47.1	40.4	4.0	2.1	6.4
30～99人	1,073	55.2	35.6	3.9	1.3	3.9
100～299人	242	57.9	31.3	5.5	2.1	3.3

さらに詳細にみると、「不足」と回答した割合は、最低賃金の引上げに対処するため「取り組んだことがあった」（42.6％）企業や賃金を「引き上げた」（正社員 42.5％、非正社員 42.1％）企業、最低賃金と比較して、正社員の最も低い賃金が「5％未満、上回る」（45.9％）、「5％～10％未満、上回る」（41.2％）、パート・アルバイトの最も低い賃金が「最賃と同額」（42.0％）、「5％未満、上回る」（41.1％）企業などで高くなっている（図表 2-6-6）。

図表 2-6-6 従業員の過不足②(2023 年度調査)

		(%)					
従業員全体		n	不足	適正	過剰	分からない	無回答
合計		8,206	35.2	46.8	2.5	3.5	12.0
取組	あった	3,877	42.6	40.8	3.4	2.7	10.5
	なかった	3,975	29.5	51.8	1.9	4.2	12.6
	無回答	354	30.8	44.9	1.6	3.1	19.5
正社員		7,766	36.1	47.3	2.7	3.4	10.5
賃金引上	引き上げた	5,173	42.5	43.8	2.7	2.3	8.7
	変わらない	2,195	26.6	54.0	2.3	4.8	12.3
	引き下げた	112	13.2	54.7	6.6	8.6	16.8
	分からない	36	43.0	30.9	8.5	7.9	9.6
	無回答	250	26.8	41.7	2.3	6.6	22.6
最賃と金額較した	最賃を下回る	203	21.4	52.1	2.4	9.4	14.7
	最賃と同額	313	39.1	46.1	3.9	3.2	7.6
	5%未満上回る	889	45.9	43.1	2.2	1.3	7.5
	5%～10%未満上回る	568	41.2	42.8	4.5	4.3	7.2
	10%以上上回る	4,994	36.7	47.6	2.7	3.0	10.0
	無回答	799	25.3	50.1	1.7	5.4	17.5
非正社員		4,741	39.1	45.4	3.2	3.0	9.3
賃金引上	引き上げた	2,986	42.1	43.2	3.7	2.2	8.8
	変わらない	1,457	33.2	49.9	2.5	4.2	10.1
	引き下げた	24	29.0	34.9	7.9	8.2	20.0
	分からない	31	54.8	31.8	0.0	2.3	11.1
	無回答	243	40.8	44.4	2.1	4.5	8.2
パート・アルバイト		3,712	38.5	45.8	3.5	3.1	9.1
最賃と金額較した	最賃を下回る	133	31.2	44.4	2.5	5.3	16.5
	最賃と同額	689	42.0	40.1	4.2	4.4	9.3
	5%未満上回る	1,263	41.1	45.6	3.6	2.2	7.5
	5%～10%未満上回る	460	38.1	46.1	4.2	2.9	8.7
	10%以上上回る	1,037	37.3	48.1	2.7	2.8	9.0
	無回答	130	24.9	52.7	4.3	5.6	12.4

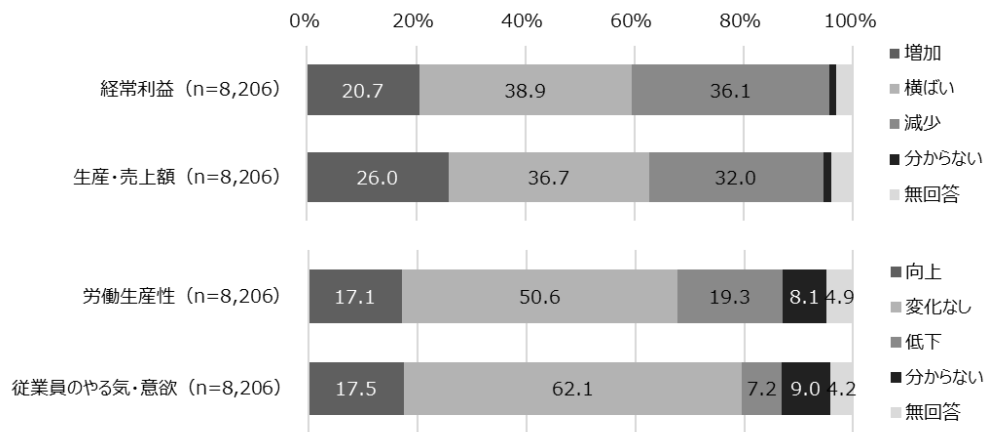
2. 1 年前との経営状況等の変化

全有効回答企業（n=8,206 社）に、1 年前と比べた経営状況等の変化について、「経常利益」、「生産・売上額」、「労働生産性³⁰」、「従業員のやる気・意欲」の 4 つの項目で尋ねると、全ての項目で「横ばい」あるいは「変化なし」が最も高くなった（図表 2-6-7）。特に、「変化なし」の割合は、「労働生産性」（50.6%）と「従業員のやる気・意欲」（62.1%）で半数以上を超えている。「経常利益」で「増加」が 20.7%、「減少」が 36.1%、「生産・売上額」で「増加」が 26.0%、「減少」が 32.0%と、どちらも「減少」と回答した割合の方が高くなった。「労働生産性」でも同様に、「低下」（19.3%）と回答した割合は「向上」（17.1%）

³⁰ 労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出したかを指すものと定義し、付加価値額は経常利益と人件費と特定の費用（金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費）の合計とした。

と回答した割合よりも高くなっている。「従業員のやる気・意欲」は「低下」（7.2％）の割合よりも「向上」（17.5％）の割合の方が高くなった。

図表 2-6-7 1 年前と比べた経営状況の変化（2023 年度調査）



上記経営状況等の変化について、価格転嫁の状況別に、「経常利益」、「生産・売上額」の変化をみると、価格転嫁が「できている」企業で、「経常利益」や「生産・売上額」は「増加」（同順に 27.2％、33.0％）したと回答した割合が高い（図表 2-6-8）。価格転嫁が「できていない」では、どちらも「減少」（同順に 51.5％、43.7％）の割合が高い。

同様に「経常利益」、「生産・売上額」を一人当たり人件費の変化別にみると、一人当たり人件費が「増加した」企業では「経常利益」や「生産・売上額」が「増加」（同順に 27.3％、35.0％）と回答した割合が高くなった。一方、人件費が「減少した」企業では、「経常利益」、「生産・売上額」が「減少」（同順に 62.5％、62.3％）と回答した割合が高い。

図表 2-6-8 価格転嫁、人件費の変化別にみた「経常利益」、「生産・売上」（2023 年度調査）

経常利益							(%)	生産・売上額							(%)			
		n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答			n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答			
合計		8,206	20.7	38.9	36.1	1.3	3.0	合計		8,206	26.0	36.7	32.0	1.4	3.9			
価格転嫁	できている	4,108	27.2	40.5	30.9	0.9	0.5	価格転嫁	できている	4,108	33.0	37.2	27.5	0.8	1.4			
	できていない	1,973	13.2	34.1	51.5	0.5	0.7		価格転嫁	できていない	1,973	21.0	33.8	43.7	0.5	1.1		
	影響を受けていない	330	24.9	47.0	26.0	1.4	0.7			価格転嫁	影響を受けていない	330	26.2	46.2	24.8	1.3	1.5	
	分からない	1,431	15.2	42.5	37.3	3.9	1.1				価格転嫁	分からない	1,431	18.0	40.1	35.6	4.2	2.2
	無回答	364	6.6	24.8	17.1	0.6	50.9					価格転嫁	無回答	364	7.7	23.0	14.1	1.0
人件費	増加した	5,204	27.3	39.4	31.9	0.8	0.6	人件費					増加した	5,204	35.0	37.1	26.0	0.9
	変わらない	1,789	11.0	47.3	39.7	1.2	0.7		人件費				変わらない	1,789	12.7	45.1	38.1	1.1
	減少した	659	10.8	25.7	62.5	0.2	0.8			人件費			減少した	659	13.1	22.3	62.3	0.4
	分からない	259	18.8	30.1	33.0	16.2	2.0				人件費		分からない	259	22.2	31.2	30.2	14.9
	無回答	295	8.7	10.6	13.5	0.0	67.3					人件費	無回答	295	11.2	9.5	11.8	0.0

続いて、賃金の引上げ状況別に、「労働生産性」と「従業員のやる気・意欲」の変化をみると、正社員、非正社員ともに賃金を「引き上げた」企業で、「労働生産性」が「向上」（正

社員 22.1%、非正社員 21.4%）と回答した割合、「従業員のやる気・意欲」が「向上」（同順に 21.7%、19.4%）と回答した割合が高くなっている（図表 2-6-9）。また、賃金が「変わらない」企業では、「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」どちらも「変化なし」の割合が高く、賃金を「引き下げた」企業では、どちらも「低下」と回答した割合が高い。

図表 2-6-9 賃金引き上げの状況別にみた「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」(2023 年度調査)

		(%)								(%)					
労働生産性		n	向上	変化なし	低下	分からない	無回答	従業員のやる気・意欲		n	向上	変化なし	低下	分からない	無回答
正社員		7,766	17.3	50.8	19.1	8.0	4.9	正社員		7,766	17.7	62.0	7.1	9.0	4.2
賃金 引上	引き上げた	5,173	22.1	49.9	16.4	7.5	4.2	賃金 引上	引き上げた	5,173	21.7	60.3	5.7	8.7	3.6
	変わらない	2,195	10.1	52.9	22.7	8.6	5.8		変わらない	2,195	11.7	65.9	8.7	8.9	4.9
	引き下げた	112	5.6	39.5	42.9	8.0	4.0		引き下げた	112	2.0	61.8	21.0	13.2	2.0
	分からない	36	4.9	47.5	15.9	30.2	1.4		分からない	36	3.4	54.7	7.6	33.0	1.4
	無回答	250	12.2	55.1	16.6	7.3	8.8		無回答	250	16.9	56.6	8.5	9.0	9.1
非正社員		4,741	18.7	49.8	19.0	8.6	3.9	非正社員		4,741	17.8	61.4	7.7	9.7	3.4
賃金 引上	引き上げた	2,986	21.4	48.5	17.8	8.0	4.3	賃金 引上	引き上げた	2,986	19.4	59.9	7.7	9.2	3.8
	変わらない	1,457	14.4	53.0	20.1	9.6	2.8		変わらない	1,457	14.6	65.4	6.8	10.6	2.5
	引き下げた	24	6.0	32.2	54.0	3.7	4.1		引き下げた	24	6.0	28.6	55.9	5.4	4.1
	分からない	31	17.4	33.0	27.9	18.7	2.9		分からない	31	15.9	39.6	12.4	29.2	2.9
	無回答	243	16.8	48.8	20.5	7.9	5.9		無回答	243	21.6	59.6	7.2	6.6	5.0

さらに、経営状況等の変化を表側にして、価格転嫁と賃金の引き上げ状況をみると図表 2-6-10 の通りとなった。それぞれの経営状況等の変化で「増加」や「向上」と回答した企業では、価格転嫁「できている」と回答した割合や、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」と回答した割合が高くなっている。経営状況等の変化で「減少」や「低下」と回答した割合は、価格転嫁「できていない」割合が高くなっている。

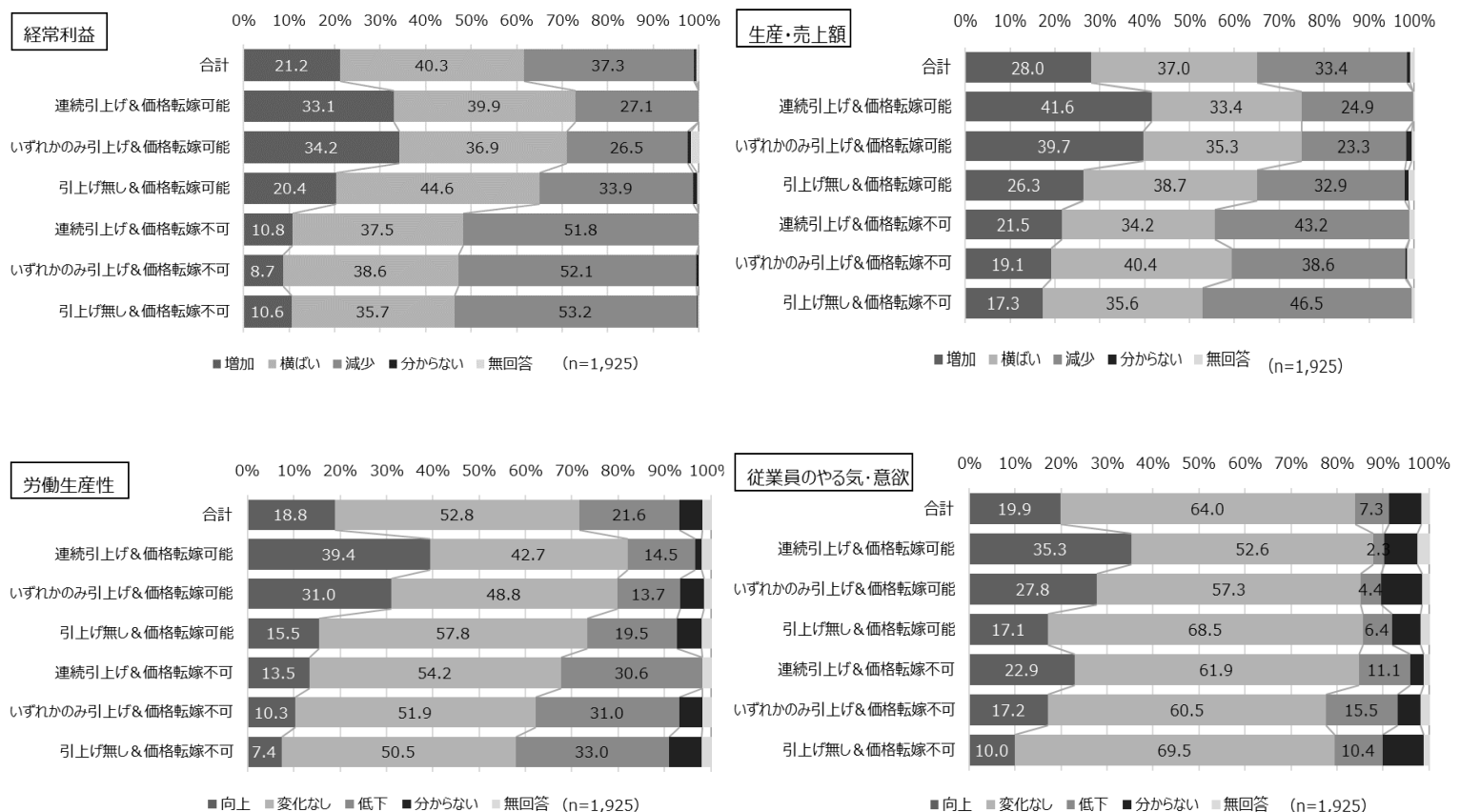
図表 2-6-10 経営状況等の変化別にみた価格転嫁と賃金引き上げ状況(2023 年度調査)

																				(%)
		合計	価格転嫁					正社員	賃金引き上げ					非正社員	賃金引き上げ					
			できている	できていない	影響を受けていない	分からない	無回答		引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答		引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	
		8,206	49.0	24.0	5.0	17.3	4.6	7,766	60.8	32.9	2.3	0.6	3.5	4,741	59.9	33.3	0.6	0.7	5.5	
経常利益	増加	1,769	64.4	15.3	6.1	12.7	1.5	1,693	74.6	21.5	0.6	0.9	2.5	1,093	66.9	26.7	0.2	1.0	5.1	
	横ばい	3,122	51.0	21.1	6.1	18.9	3.0	2,959	61.0	34.0	1.4	0.5	3.2	1,755	59.2	35.7	0.3	0.2	4.6	
	減少	2,965	41.9	34.3	3.6	17.9	2.2	2,784	53.0	38.1	4.4	0.6	3.9	1,683	55.5	35.7	1.2	1.1	6.6	
	分からない	111	31.7	9.3	5.4	51.5	2.1	106	41.0	47.1	1.5	0.9	9.5	76	53.6	39.0	0.9	1.4	5.1	
	無回答	239	8.3	5.5	1.1	6.6	78.6	224	63.7	29.0	0.8	0.3	6.1	134	72.4	20.2	0.0	0.7	6.7	
生産・売上額	増加	2,215	62.2	19.4	5.1	12.0	1.4	2,114	75.1	21.5	0.6	0.6	2.1	1,431	69.2	25.2	0.2	0.9	4.6	
	横ばい	2,939	49.7	22.1	6.3	18.9	2.9	2,793	60.1	34.1	1.6	0.7	3.5	1,610	58.0	35.7	0.4	0.2	5.7	
	減少	2,636	42.0	32.8	3.9	19.3	2.0	2,470	51.1	39.7	4.5	0.6	4.1	1,466	52.8	39.3	1.2	1.1	5.6	
	分からない	107	29.5	9.5	4.7	53.0	3.3	99	49.9	40.5	1.5	1.6	6.5	74	52.9	36.8	0.8	1.4	8.0	
	無回答	309	17.8	6.5	1.9	9.6	64.2	290	53.9	38.6	1.7	0.2	5.6	160	67.3	22.9	0.7	0.6	8.4	
労働生産性	向上	1,474	68.7	15.2	5.0	9.6	1.5	1,407	77.5	19.2	0.7	0.2	2.4	907	68.5	25.7	0.2	0.7	4.9	
	変化なし	4,054	50.6	22.9	6.0	18.2	2.3	3,848	59.7	34.2	1.8	0.6	3.7	2,315	58.3	35.4	0.4	0.5	5.4	
	低下	1,605	40.6	39.0	3.8	14.7	1.9	1,504	52.3	39.1	5.1	0.5	3.0	915	56.1	35.2	1.7	1.1	5.9	
	分からない	672	32.5	23.4	3.4	37.8	3.0	629	57.0	35.3	2.3	2.3	3.1	408	55.9	37.3	0.3	1.6	5.0	
	無回答	401	23.8	9.0	2.5	11.7	53.1	378	52.6	39.0	1.9	0.2	6.3	196	66.5	24.1	0.6	0.5	8.3	
従業員のやる気・意欲	向上	1,479	63.0	16.9	5.2	11.9	3.0	1,411	74.7	21.7	0.3	0.1	3.3	850	65.3	27.2	0.2	0.6	6.6	
	変化なし	5,040	49.3	25.9	5.4	17.4	2.0	4,759	59.1	34.9	2.3	0.5	3.2	2,899	58.5	35.5	0.3	0.5	5.3	
	低下	589	38.8	38.2	4.1	16.7	2.2	555	48.6	40.0	6.7	0.7	4.1	365	59.8	29.7	4.3	1.2	5.1	
	分からない	754	39.6	21.9	4.2	32.7	1.6	718	58.6	32.4	3.3	2.3	3.4	457	57.2	36.5	0.3	2.2	3.8	
	無回答	344	22.9	6.8	2.1	7.9	60.3	323	52.4	38.8	1.1	0.2	7.5	170	66.1	24.6	0.7	0.6	8.0	

3. パネル集計で比較した1年前との経営状況等の変化

2021年度～2023年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549社）について、2022年度調査、2023年度調査の地域別最低賃金の引上げに対処するための賃上げ（正社員あるいは非正社員）の実施状況と、2023年度調査で上昇コストの価格転嫁の状況別に、2023年度調査の1年前と比較した経営指標についてみた結果（n=1,925社）³¹、以下の図表2-6-11の通りとなった。地域別最低賃金の引上げに対処するための取組で「賃金の引上げ（正社員）」、「賃金の引上げ（非正社員）」のいずれかを回答した企業について、2022年度調査、2023年度調査どちらも回答した場合は「連続引上げ」、どちらか一方の調査のみ回答した場合は「いずれかのみ引上げ」と分類し、どちらも回答していない企業は「引上げ無し」とした³²。また、2023年度調査の価格転嫁の状況で、「全額、できている」、「ある程度、できている」と回答した企業は「価格転嫁可能」とし、「ほとんど、できていない」、「全く、できていない」と回答した企業は「価格転嫁不可」とした。

図表 2-6-11 賃金引上と価格転嫁の状況別にみた経営状況等の変化（2023年度調査）



³¹ 2023年度調査の上昇コストの価格転嫁の状況について、「上昇等による影響は受けていない」、「何とも言えない・分からない」と回答した企業は集計から除いている。

³² 「引上げ無し」は、2022年度調査の間12、2023年度調査問13の「賃金の引上げ（正社員）」または、「賃金の引上げ（非正社員）」に回答がなかったあるいは、2022年度調査の間11、2023年度調査の間12で「取り組んだことはなかった」と回答した企業で集計した。

「経常利益」、「生産・売上額」で「増加」と回答した割合や、「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」で「向上」と回答した割合は「連続引上げ&価格転嫁可能」や「いずれかのみ引上げ&価格転嫁可能」で高くなっている。「経常利益」、「生産・売上額」、「労働生産性」に関しては、次いで「引上げ無し&価格転嫁可能」で高くなっている。また、「経常利益」と「生産・売上額」では「価格転嫁不可」で「減少」と回答した割合が高く、賃金の引上げ状況を問わず、「生産・売上額」で4割程度、「経常利益」で5割以上となっている。

一方、「従業員のやる気・意欲」で「向上」と回答した割合は「引上げ無し&価格転嫁可能」（17.1%）よりも「連続引上げ&価格転嫁不可」（22.9%）の方が高くなっている。

第7節 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援

1. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援

全有効回答企業（n=8,206社）に地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が46.4%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（37.4%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（21.3%）などとなり、「期待する政策的支援はない」は16.2%となった（図表2-7-1）。

こうした結果を主たる業種別にみると、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制など）の拡大」と、「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」と回答した割合は「宿泊業」（同順58.5%、54.4%）で最も高くなっている。また、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」と回答した割合は「娯楽業」（35.4%）や「飲食サービス業」（29.3%）、「生活関連サービス業」（28.5%）、「運輸業」（28.3%）などで高くなった。「価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備」の割合は「娯楽業」（29.1%）、「飲食サービス業」（29.0%）などで高くなっている。

図表 2-7-1 期待する政策的支援①（2023 年度調査）

(複数回答)	n												(%)
		企業の生産性向上の設備投資等に対する助成金の拡充	企業の生産性（収益力）を向上させる事例の紹介	労働者の人材開発に対する支援の拡充	製品価格、サービス料金の引上げに対する支援	価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備	IT技術導入や活用法に関する専門家の派遣や相談	賃金を引き上げた場合の融資の拡充	賃金を引き上げた場合の税制優遇の拡大	賃金引上げに関する相談窓口の設置、支援情報の提供	その他	期待する政策的支援はない	
合計	8,206	37.4	6.7	15.8	21.3	16.9	6.5	15.7	46.4	4.8	5.1	16.2	5.5
Aランク	1,792	34.3	5.2	14.8	21.8	16.9	6.6	16.1	47.2	3.9	5.9	17.6	5.0
Bランク	4,179	39.4	7.8	16.1	21.3	16.8	6.3	15.6	45.7	5.5	4.5	15.5	5.7
旧B→新B	1,886	40.8	8.0	16.8	22.0	18.4	6.1	15.4	46.6	4.7	4.5	14.5	6.1
旧C→新B	1,906	37.9	7.2	15.2	21.1	15.0	6.3	15.6	44.5	6.0	4.4	17.0	5.3
旧D→新B	387	40.2	9.8	17.0	19.1	17.7	7.2	16.6	47.9	7.1	4.7	12.5	5.7
Cランク	2,235	41.8	8.4	19.2	19.6	17.1	6.6	15.1	46.0	5.7	4.3	13.5	6.7
建設業	1,774	35.9	5.9	24.5	18.2	17.5	5.8	16.2	51.1	6.3	4.1	13.3	5.5
製造業	1,415	48.1	7.6	13.1	26.7	14.0	4.8	14.9	47.7	4.5	4.4	12.9	5.4
情報通信業	149	37.6	3.5	23.1	15.0	12.1	3.5	23.0	45.8	0.7	4.2	19.9	2.0
運輸業	339	43.1	7.2	18.0	28.3	16.5	6.0	19.0	47.9	4.2	6.1	13.6	4.5
卸売業	794	36.3	6.9	12.7	22.0	16.8	7.5	13.9	47.1	4.3	4.5	17.1	4.9
小売業	1,162	34.8	9.3	9.7	22.9	21.3	7.1	18.2	41.3	4.4	4.7	15.7	7.0
金融業、保険業	102	18.7	6.4	15.6	12.7	0.0	10.6	5.0	43.6	3.9	0.0	25.6	10.2
不動産業、物品賃貸業	304	24.5	5.5	8.0	9.8	15.2	9.2	9.2	39.3	2.8	6.8	27.5	8.1
宿泊業	94	54.4	13.8	11.9	21.5	27.7	3.6	33.7	58.5	5.1	6.6	5.6	9.0
飲食サービス業	345	46.3	6.8	16.9	29.3	29.0	6.3	19.2	50.4	7.5	5.0	13.5	3.8
生活関連サービス業	202	46.2	8.7	11.7	28.5	23.4	5.8	24.5	49.8	8.0	4.6	12.0	4.2
娯楽業	66	46.7	7.9	4.7	35.4	29.1	3.1	18.1	40.9	10.3	4.3	12.9	1.8
教育、学習支援業	101	32.8	4.8	27.3	5.6	12.3	11.3	17.1	31.8	5.0	5.1	21.1	3.9
医療、福祉	444	30.2	4.1	20.4	20.0	8.5	7.8	11.6	46.5	6.9	13.9	15.7	5.7
上記以外のサービス業	915	33.0	4.9	16.8	20.4	14.1	6.7	13.7	45.1	3.4	5.7	19.9	4.6
サービス業計	1,622	39.1	6.3	15.5	24.1	19.8	6.2	17.3	47.3	5.3	5.4	16.5	4.4
サービス業以外計	6,584	36.9	6.8	15.9	20.6	16.1	6.5	15.3	46.2	4.7	5.0	16.1	5.8
1～9人	4,702	32.2	6.1	13.1	19.7	16.8	6.0	14.5	41.8	4.8	4.6	19.8	6.3
10～29人	2,189	47.7	6.8	21.5	22.7	16.8	6.7	19.2	55.4	4.8	6.2	8.8	4.3
30～99人	1,073	49.2	9.9	21.1	27.2	18.3	8.6	16.7	57.8	4.5	7.1	7.7	2.9
100～299人	242	49.4	10.1	22.7	31.4	15.6	10.9	16.6	54.7	6.4	3.9	12.3	3.5

期待する政策的支援についてさらに詳細にみると、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制など）の拡大」と回答した割合は、賃金を「引き上げた」（正社員 51.9%、非正社員 52.7%）企業、パート・アルバイトの最低賃金と比較した最も低い賃金額が「5%～10%未満、上回る」企業で高くなった（図表 2-7-2）。さらに、「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」では、価格転嫁「できている」（41.4%）や賃金を「引き上げた」（正社員 41.9%、非正社員 45.3%）企業、最低賃金と比較した最も低い賃金額が、正社員で「最賃と同額」～「5%～10%未満、上回る」（46.8%～46.9%）、パート・アルバイトで「最賃と同額」～「5%未満、上回る」（47.0%～47.7%）企業などで高くなった。「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」と回答した割合は価格転嫁「できていない」（30.1%）とする企業で高くなった。

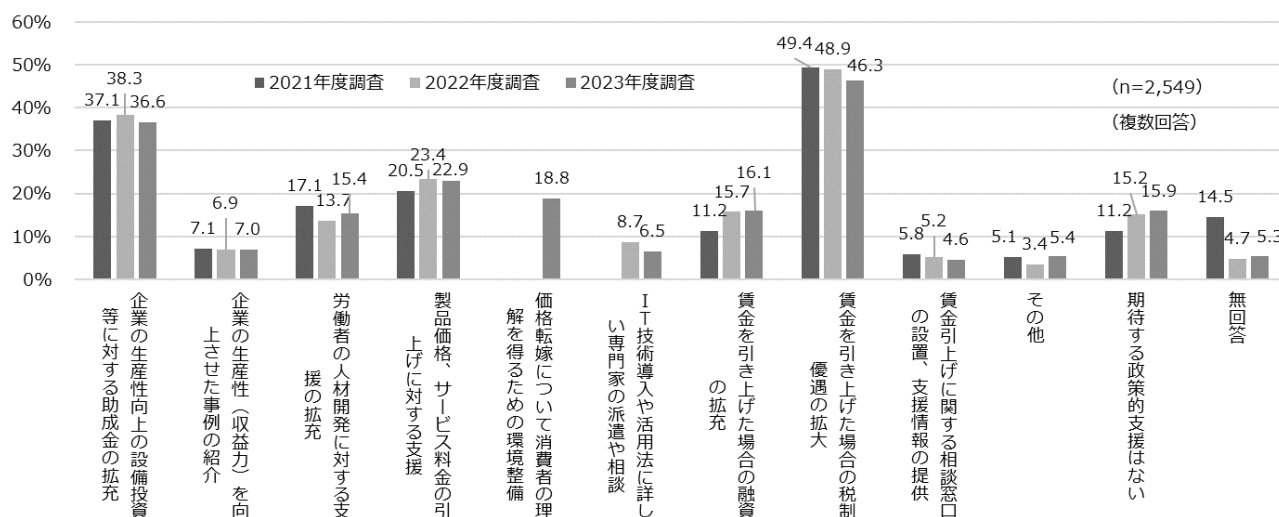
図表 2-7-2 期待する政策的支援②（2023 年度調査）

		n	企業の生産性 向上の設備投 資等に対する 助成金の拡充	企業の生産性 （収益力）を 向上させた事例 の紹介	労働者の人材 開発に対する 支援の拡充	製品価格、 サービス料金の 引上げに対する 支援	価格転嫁につ いて消費者の 理解を得るため の環境整備	I T技術導入 や活用法に詳 しい専門家の 派遣や相談	賃金を引き上 げた場合の融 資の拡充	賃金を引き上 げた場合の税 制優遇の拡大	賃金引上げに 関する相談窓 口の設置、支 援情報の提供	その他	期待する政策 的支援はない	(%) 無回答
合計	(複数回答)	8,206	37.4	6.7	15.8	21.3	16.9	6.5	15.7	46.4	4.8	5.1	16.2	5.5
価 格 転 嫁	できている	4,108	41.4	7.7	16.6	22.0	19.2	6.5	15.3	49.3	4.7	4.8	13.1	4.3
	できていない	1,973	39.6	5.9	15.0	30.1	21.5	6.1	19.7	47.5	5.4	7.2	14.0	3.6
	影響を受けていない	330	24.4	6.6	14.4	9.3	4.5	8.5	9.8	43.9	2.9	2.1	30.4	4.6
	分からない	1,431	28.8	5.1	15.5	12.0	9.2	6.3	14.6	39.3	5.5	4.2	24.7	8.2
	無回答	364	29.3	5.9	14.6	16.3	11.1	6.7	10.5	39.6	1.8	4.3	13.3	19.3
正社員		7,766	37.8	6.8	16.0	21.2	16.7	6.4	15.8	47.0	4.7	5.2	16.2	5.2
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	41.9	7.0	18.9	22.7	17.5	7.0	16.0	51.9	4.6	5.7	12.5	4.1
	変わらない	2,195	30.8	6.5	11.4	19.0	16.2	5.5	15.8	39.8	5.1	3.7	22.2	6.9
	引き下げた	112	34.5	4.5	4.5	22.2	13.0	5.5	10.8	30.9	3.7	11.5	27.3	4.3
	分からない	36	9.4	9.4	17.5	11.4	12.5	4.0	17.4	20.8	4.5	12.7	33.6	8.7
	無回答	250	37.3	6.5	16.1	18.5	11.9	5.2	14.7	45.2	3.4	4.5	14.7	7.3
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	30.3	7.8	7.2	24.3	18.4	6.0	17.3	40.2	3.7	3.8	21.5	4.3
	最賃と同額	313	46.8	9.0	13.0	26.6	15.1	6.3	15.4	44.4	8.1	6.7	12.4	3.0
	5%未満上回る	889	45.6	7.2	18.4	24.7	16.8	5.9	17.1	48.9	4.8	7.1	12.1	2.7
	5%～10%未満上回る	568	46.9	9.4	17.9	24.8	19.1	6.3	18.4	50.1	5.6	4.4	12.5	4.9
	10%以上上回る	4,994	37.2	6.6	16.8	20.8	17.2	6.7	15.6	48.6	4.7	5.3	16.1	4.6
非正社員	無回答	799	29.3	4.9	12.3	16.8	12.7	5.6	13.9	37.3	3.7	3.5	22.0	11.2
パート・アルバイト		4,741	42.2	7.6	17.4	24.2	18.7	7.3	17.6	50.4	5.3	5.2	12.5	4.5
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	45.3	7.6	17.4	26.8	21.3	7.7	18.3	52.7	5.6	6.0	11.0	3.9
	変わらない	1,457	37.2	7.4	16.7	20.0	15.1	6.7	15.9	46.2	4.6	4.2	15.3	4.8
	引き下げた	24	32.3	2.7	6.8	15.4	11.2	1.4	5.6	30.5	3.1	8.3	30.6	10.8
	分からない	31	26.8	11.8	16.7	9.6	9.0	7.5	36.8	47.6	6.6	0.0	28.9	10.8
	無回答	243	40.7	9.2	23.0	23.2	14.0	7.2	19.4	52.9	6.2	2.9	8.6	7.1
パート・アルバイト		3,712	42.6	7.2	16.8	24.6	19.2	6.9	17.6	50.7	5.2	5.2	12.9	4.4
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	133	36.0	6.5	9.0	25.2	13.5	4.9	20.5	50.7	5.9	2.1	17.3	1.8
	最賃と同額	689	47.0	9.0	18.0	29.3	22.3	6.0	18.7	49.0	7.3	5.8	9.3	4.1
	5%未満上回る	1,263	47.7	7.6	15.7	24.9	20.0	6.9	18.0	51.1	6.1	6.6	13.3	4.5
	5%～10%未満上回る	460	38.5	8.3	17.8	29.5	22.1	5.8	16.4	56.8	2.9	5.7	10.5	3.1
	10%以上上回る	1,037	38.5	5.8	17.9	20.0	17.6	8.3	17.1	49.6	4.2	4.0	14.8	4.1
パート・アルバイト	無回答	130	37.1	5.1	19.2	21.1	10.9	7.8	12.9	44.3	3.6	4.4	11.4	14.0

2. パネル集計で比較した期待する政策的支援

2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、各年度調査の期待する政策的支援を比較すると、図表 2-7-3 の通りとなった³³。パネルの 3 時点において、どの政策的支援の回答割合もプラスマイナス 5 ポイント以内で推移しており、「賃金を引き上げた場合の融資の拡充」（2021 年度 11.2%→2022 年度 15.7%→2023 年度 16.1%）の割合がやや上昇している。毎年、最低賃金の大幅な引上げが行われるなかでも、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」や「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」などの政策的支援が変わらず高い割合で求められている。

図表 2-7-3 期待する政策的支援（パネル集計）



³³ 2022 年度、2023 年度調査の選択肢「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」は、2021 年度調査の「製品価格、サービス料金を引上げて労務費上昇の負担を軽減（価格転嫁）する支援」の文言を変更したものである。

「IT 技術導入や活用法に詳しい専門家の派遣や相談」は 2022 年度調査から新規追加、「価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備」は 2023 年度調査から新規追加した選択肢である。

第 8 節 売上や利益の向上のための取組

1. 売上や利益向上のために現在実施している取組

全有効回答企業（n=8,206 社）に、売上や利益の向上のために現在実施している取組について、無回答を除いた集計（n=6,730 社）は図表 2-8-1 の通りとなった。「コストの削減、効率化」の割合が 36.4%で最も高く、次いで「新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上」（31.4%）、「働きやすい職場作り（社員のコミュニケーションの円滑化、働き方改革等）」（27.8%）、「仕入れの見直し、物流の効率化」（26.0%）となった。

属性別にみると、「コストの削減、効率化」と回答した割合は「宿泊業」（54.0%）、「飲食サービス業」（47.5%）など、「新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上」は「金融業,保険業」（58.7%）、「宿泊業」（52.8%）などで高くなった。

図表 2-8-1 売上や利益の向上のために現在実施している取組（2023 年度調査）

		※無回答を除いた集計 (%)															
(複数回答)	n	設備投資を伴う業務の見直し	設備投資を伴わない業務の見直し	新規事業への進出	デジタル技術の活用、D X の推進、データの有効活用	コストの削減、効率化	製品やサービスの高付加価値化	仕入れの見直し、物流の効率化	営業体制の強化、新販路の開拓（グローバル化含む）	新規店舗の新店や既存店舗の改装	新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上	人材育成強化、研修スキルアップ、適材適所人員配置	働きやすい職場作り	女性や高齢者等の多様な働き手活躍の促進	専門家への相談や、外部人材の活用	その他	特になし
合計	6,730	17.7	17.7	9.8	14.6	36.4	16.8	26.0	14.7	3.2	31.4	20.3	27.8	15.9	8.7	1.1	18.4
Aランク	1,490	17.1	17.5	11.4	14.5	36.9	18.1	26.0	15.9	3.2	31.8	20.0	26.0	14.8	8.8	1.4	18.5
Bランク	3,440	18.4	18.0	8.7	14.6	35.8	16.2	25.5	13.7	3.1	31.3	20.0	29.1	16.6	8.7	0.9	18.3
旧B→新B	1,560	19.1	17.6	9.4	14.9	35.3	17.2	25.5	14.0	2.7	31.3	18.8	28.7	16.8	8.9	0.9	18.5
旧C→新B	1,555	17.3	18.4	8.1	14.3	35.8	15.6	25.2	13.9	3.3	30.2	20.3	29.0	16.7	8.4	1.0	18.9
旧D→新B	325	20.0	18.6	8.2	14.8	37.9	14.8	27.4	11.8	4.5	36.6	24.7	31.9	15.4	9.9	0.6	14.1
Cランク	1,800	17.9	17.0	7.4	14.7	36.3	13.8	27.9	13.4	3.3	30.0	22.6	30.4	17.4	8.1	1.0	18.4
建設業	1,442	17.2	14.3	6.2	12.5	33.4	8.9	22.9	8.1	1.2	25.3	26.3	28.7	12.0	9.2	0.8	21.6
製造業	1,187	22.3	21.0	11.8	12.5	39.3	20.5	28.5	16.1	1.3	27.5	17.8	25.1	17.6	7.9	1.7	14.9
情報通信業	135	12.5	19.5	14.1	19.5	38.1	20.1	9.6	28.5	1.4	36.5	35.1	32.0	16.3	9.2	2.4	10.5
運輸業	274	20.9	19.5	12.4	14.1	40.4	10.7	19.8	12.8	1.6	30.4	15.7	30.2	20.1	7.9	0.0	16.8
卸売業	652	14.0	15.5	12.6	14.6	38.8	19.7	40.0	25.0	3.0	35.0	13.3	22.7	11.9	6.6	0.7	17.5
小売業	910	16.4	20.4	10.5	15.5	36.5	19.7	36.4	12.8	6.0	37.0	15.5	25.1	15.5	9.8	1.0	14.7
金融業、保険業	85	8.4	17.3	12.6	24.6	35.5	8.2	5.7	24.9	3.1	58.7	24.8	32.0	20.5	8.0	1.4	18.6
不動産業、物品賃貸業	239	21.8	14.5	2.1	13.9	29.5	7.7	15.6	11.5	2.8	24.6	12.1	25.5	12.0	10.0	1.8	32.1
宿泊業	82	38.5	32.4	5.9	14.3	54.0	45.7	38.7	16.2	9.8	52.8	15.5	29.5	37.7	11.8	1.8	9.4
飲食サービス業	289	18.5	22.9	10.1	10.7	47.5	24.6	41.6	8.6	12.4	38.0	17.3	30.3	21.2	7.3	2.3	10.2
生活関連サービス業	167	16.5	27.2	8.3	13.2	44.2	23.8	22.3	14.4	10.8	37.6	21.8	33.2	18.6	10.5	2.2	12.1
娯楽業	52	38.4	13.9	14.4	10.6	41.2	18.5	17.4	18.5	0.0	48.6	18.1	30.1	14.5	6.4	0.6	15.3
教育、学習支援業	80	19.7	14.1	9.6	25.6	31.7	22.8	18.8	15.4	9.6	38.7	29.6	29.6	14.9	4.1	0.0	13.6
医療、福祉	370	19.0	19.0	6.7	19.2	32.8	8.4	20.2	4.1	3.2	27.8	35.6	43.8	27.1	10.2	0.4	20.4
上記以外のサービス業	766	13.2	13.6	12.2	17.3	30.9	21.3	15.2	17.6	1.4	30.0	22.9	29.3	16.5	9.1	0.8	22.5
サービス業計	1,356	16.9	18.1	11.1	15.0	37.5	23.3	23.0	15.2	5.2	34.4	21.0	30.0	18.7	8.9	1.3	17.7
サービス業以外計	5,374	18.0	17.6	9.4	14.5	36.0	15.1	26.8	14.5	2.6	30.6	20.1	27.3	15.1	8.6	1.1	18.5
1～9人	3,754	13.6	15.6	8.8	10.4	33.5	15.2	25.3	12.8	2.1	29.3	13.8	20.3	10.8	6.9	1.5	23.1
10～29人	1,822	25.1	20.1	11.5	19.7	39.5	18.8	26.9	17.2	4.6	36.6	30.4	41.7	23.6	10.2	0.3	10.6
30～99人	933	27.2	23.9	12.2	26.6	45.8	22.6	26.6	20.6	6.5	34.1	38.9	45.6	31.2	15.9	0.6	6.1
100～299人	221	27.3	26.4	11.3	32.9	47.3	20.4	31.9	19.3	6.8	33.8	34.8	41.5	26.7	14.2	0.3	7.4

2. 売上や利益の向上のための取組や課題（自由記述）

さらに、全有効回答企業（n=8,206 社）に、特に成果が出た売上や利益の向上のための取組や、売上や利益の向上のための取組における課題についての自由回答を求めると、1,154 社から具体的な書き込みが寄せられた。

個々の回答を確認し、売上や利益の向上のため実施した「①取組」（739 社）や、売上や利益の向上等への「②課題」（409 社）、社会情勢や政府・取引先への「③要望等」（171 社）

の主に 3 つのカテゴリとして分類した。そのうち、単体カテゴリだけに当てはまる件数は「①取組」で 616 社、「②課題」で 209 社、「③要望等」で 70 社となった³⁴。

なお、「①取組」については、「宿泊業」や「情報通信業」、「卸売業」、規模の大きい企業で回答が多くみられた。「②課題」については、「宿泊業」や「医療、福祉」、「運輸業」など、「③要望等」については、「娯楽業」や「医療、福祉」などで回答が多く、どちらも規模の小さい企業で回答が多い傾向がみられた。

調査会社の集計システムにより、それぞれのカテゴリのうち、頻出するキーワードの集計を行った（図表 2-8-2）。記述が多かった件数順となっており、その右の欄にある「うち〇〇だけ」は、単体カテゴリだけ当てはまる回答の件数である。

図表 2-8-2 自由記述の回答一覧（2023 年度調査）

①取組				②課題				③要望等			
頻出	件数	うち取組だけ	回答事例	頻出	件数	うち課題だけ	回答事例	頻出	件数	うち要望等だけ	回答事例
新規顧客	70	51	新規顧客、新規事業、新規製品	価格	75	40	価格競争、価格転嫁、価格上昇	企業	45	17	
顧客	62	53	顧客管理、顧客満足度	賃金	63	26	最低賃金、賃金が上げられない	賃金	43	16	就業調整の緩和、
効率	59	49	設備、システムの導入、人員配置	不足	60	35	人手、資金、人材不足	国	31	15	
見直し	58	42	取引先、費用、価格、事業の見直し	人材	57	33	人材不足、人材確保、人材育成	税	29	4	減税、税金の有効活用
販売	57	44	ネット販売、新製品の販売	企業	51	16	中小企業	価格	27	4	
従業員	56	41	スキル育成、働き方改革	確保	43	27	人材、労働力、仕事量、資本の確保	売上	24	5	売上の減少
価格	54	35	仕入価格、販売価格の見直し	減少	38	19	需要、受注、売上の減少	最低	23	10	最低賃金、最低基準
商品	52	44	新商品の開発、付加価値化	事業	36	14	新規事業、事業縮小	中小	20	7	中小企業
時間	52	39	営業、作業、労働時間	上昇	35	16	コスト上昇、仕入価格上昇、物価上昇	上昇	17	4	物価上昇、人件費上昇
人材	51	31	人材育成、確保、外部人材の活用	コスト	35	16	仕入れコスト、コスト増の転嫁が困難	人件費	16	3	人件費上昇
事業	50	37	新規事業、事業拡大、事業縮小	新規	35	14	新規事業や新規販売先の開拓	消費	15	7	消費税減税、消費行動をあげる
作業	48	42	作業の機械化、効率化	転嫁	33	20	転嫁が困難	値上げ	14	2	
社員	46	33	スキルアップ、満足度、やる気向上	値上げ	32	14	値上げできない	経営	14	6	
導入	46	41	設備、IT技術やソフトウェアの導入	人件費	32	15	人件費が上昇し続けていることへの対応	政府	14	5	政府や政治への不満
削減	45	32	コスト（光熱費、仕入、残業）削減	時間	30	11	扶養の勤務時間調整	減少	14	4	人口減少、売上減少
営業	44	28	営業活動の強化	コロナ	30	17	コロナの影響、融資の返済	保険	13	1	
取引	41	28	取引先との交渉、開拓、拡大	従業員	29	10	従業員の高齢化、生活の維持	賃上げ	12	5	賃上げ困難
コスト	40	29	コスト削減、コストの転嫁	取引	27	10	取引先との交渉が困難				
不足	39	15	人手、人材、若手不足	人手	27	13	人手不足				
値上げ	38	28	値上げ交渉、販売価格の値上げ								

カテゴリ間で重複しているキーワードと、それぞれのカテゴリだけでみられる特有のキーワードがあり、特有のものは太字にしている。特有のキーワードに限ってみると、「①取組」では「顧客」や「見直し」、「効率」など、「②課題」では「確保」、「転嫁」、「コロナ」など、「③要望等」では「国」や「税」、「最低（最賃）」などがあがった。

さらに回答事例について詳細を紹介すると、「①取組」では、業務や労働時間の見直しによるコストカットや、新規顧客や顧客満足度の向上などの取組に努めているという回答がみられ、図表 2-8-1 で割合が高かった回答と同じような結果となった。さらに、価格転嫁や販

³⁴ カテゴリが重複している件数については、①、②、③に当てはまるのは 10 社、①、②に当てはまるのは 105 社、①、③に当てはまるのは 7 社、②、③に当てはまるのは 84 社となった。

売方法の改善、新しい技術や設備の導入、従業員のスキル向上などを行って効率化を図っているとの回答もあげられた。

「②課題」では、人材や資本の確保（人手不足）、上昇コストの価格転嫁を課題としてあげている回答が多かった。従業員の賃金を上げたくても上げられない現状や、コロナの影響が残っていると回答する企業もみられた。

「③要望等」では、税金に対する不満や、最低賃金の改定への疑問（最低賃金の決め方、中小企業の現状も踏まえているのか）等があげられた。また、賃上げを促すならば、大企業等との取引交渉への支援や、国が決めている料金（医療や保険等）の引上げ、就業調整の緩和などと両輪で取り組んでほしいといった意見もみられた。

【参考 1】

第 9 節 企業内で最も低い賃金水準による企業行動の比較

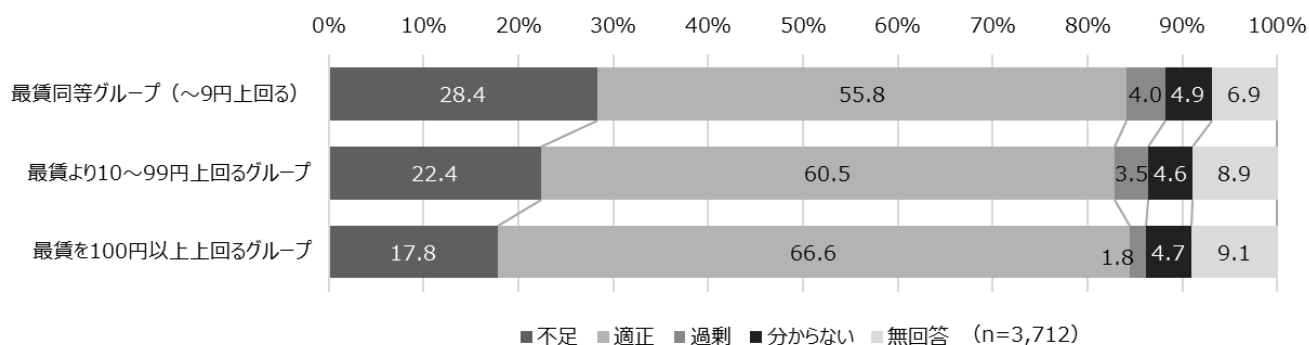
本節では、第 4 節、第 8 節でみた事項等について、第 3 節で紹介したパート・アルバイトの企業内で最も低い賃金額について、3 つのタイプ別に比較した集計結果を紹介する。

パート・アルバイトの企業内で最も低い賃金額は、地域別最低賃金と同額や、5%未満上回るなどのいわゆる最低賃金同等で雇用している企業の割合（53.4%）と、それ以上上乘せした賃金額で雇用している企業の割合（42.3%）が同程度であった。地域別最低賃金近傍で雇用している企業と、最低賃金よりも高い賃金で雇用している企業について、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」、「最賃より 10～99 円上回るグループ」、「最賃を 100 円以上上回るグループ」の 3 つに分類し、企業の状況や経営行動の比較を行った。

まず、企業の従業員のうち、パート・アルバイト（n=3,712 社）の過不足感を尋ねた結果について、企業内で最も低い賃金額の 3 つのタイプ別にみると図表 2-9-1 の通りとなった。

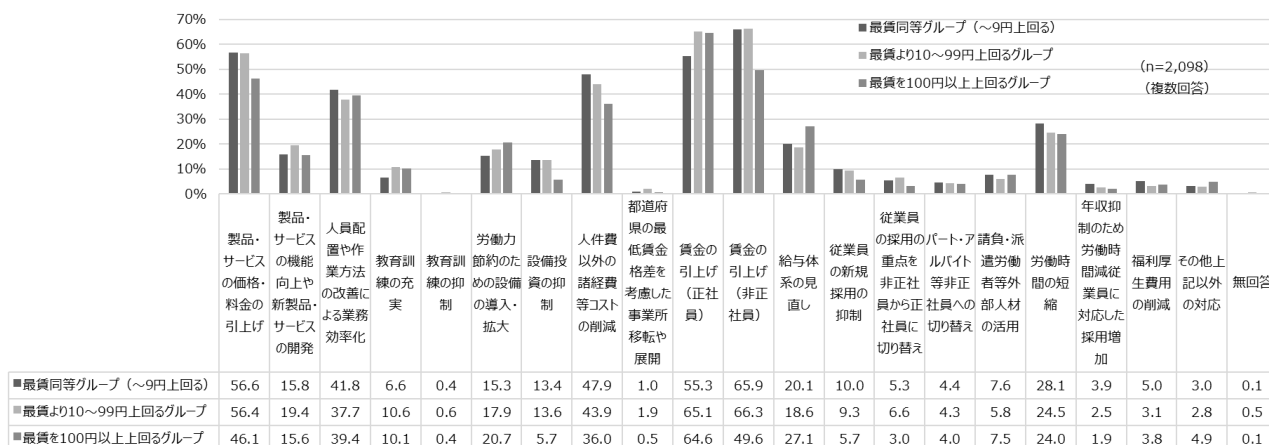
「最賃同等グループ（～9 円上回る）」では「不足」の割合が 28.4%となり、「最賃より 10～99 円上回るグループ」（22.4%）や「最賃を 100 円以上上回るグループ」（17.8%）より高くなっている。また、最賃より高い賃金で雇用している企業ほど、従業員の雇用状況は「適正」と回答する割合が高い傾向にある（「最賃同等グループ（～9 円上回る）」55.8%～「最賃を 100 円以上上回るグループ」66.6%）。

図表 2-9-1 従業員（パート・アルバイト）の過不足（2023 年度調査）



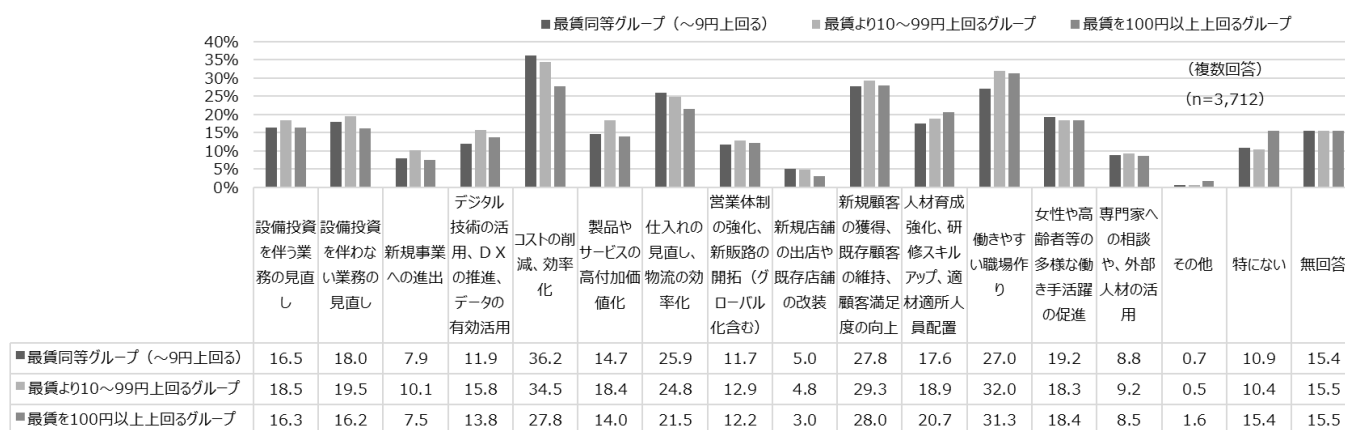
続いて、第 4 節で紹介した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組（n=2,098 社）について（複数回答）、「賃金の引上げ」、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」以外をみると、「人件費以外の諸経費等コストの削減」や「労働時間の短縮」、「従業員の新規採用の抑制」などの割合は、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」（同順に 47.9%、28.1%、10.0%）で高い（図表 2-9-2）。一方「給与体系の見直し」や「労働力節約のための設備の導入・拡大」などの割合は「最賃を 100 円以上上回るグループ」（同順に 27.1%、20.7%）で高くなっている。

図表 2-9-2 最低賃金の引上げに対処するための取組（2023 年度調査）



さらに、第8節で紹介した売上や利益の向上のために現在実施している取組（n=3,712 社）についてみると（複数回答）、「コストの削減、効率化」、「仕入れの見直し、物流の効率化」などの割合は、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」（36.2%、25.9%）で高いが、「人材育成強化、研修スキルアップ、適材適所人員配置」、「働きやすい職場作り（社員のコミュニケーションの円滑化、働き方改革等）」などの割合は、「最賃を 100 円以上上回るグループ」（20.7%、31.3%）で高い（図表 2-9-3）。

図表 2-9-3 売上や利益向上のために現在実施している取組（2023 年度）



企業内で最も低い賃金額が、地域別最低賃金同等である企業ほどコスト削減に努めており、地域別最低賃金よりも高い水準である企業ほど設備導入を行い、従業員が働きやすい環境作りに努めている傾向がみられた。

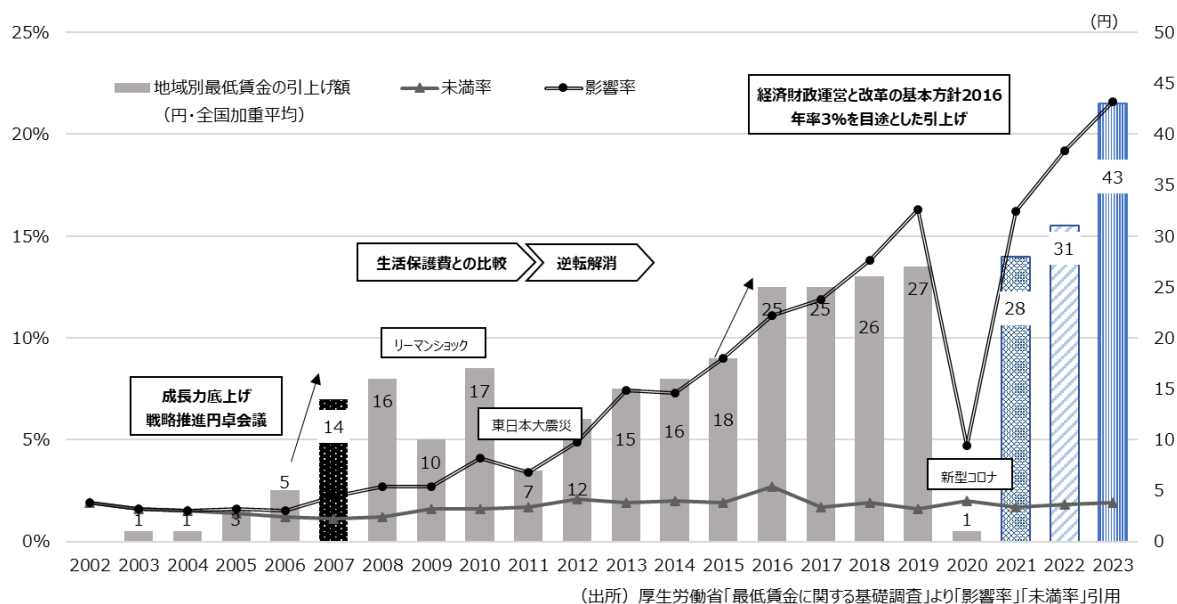
【参考 2】

第 10 節 過去調査(2007 年度調査)との比較

本節では、本パネル調査である 2021 年度～2023 年度調査と、当機構で 2007 年度に実施した「最低賃金に関する調査」(調査シリーズ No.77) について、①企業内で最も低い賃金額と、②最低賃金の引上げに対処するための取組についての比較を行う。

2007 年度の地域別最低賃金額(全国加重平均)は、それ以前に 1～5 円程度の引上げが続いたなか、2006 年度(673 円)から 14 円引上げた 687 円と決定された(図表 2-10-1)。当時、最低賃金の引上げは中小企業の経営を圧迫し、労働者の雇用を減少させるとの議論もあったが、この引上げは「成長力底上げ戦略推進円卓会議」による中小企業の生産性向上を踏まえた最低賃金の中長期的な引上げ方針により決定がなされた。また、生活保護受給額より、最低賃金水準で働いた方が低額となる「逆転現象」の解消や、最低賃金を市場賃金の一定割合まで引き上げることなどが争点となり、2007 年度以降の最低賃金も大幅に上昇していくこととなる。2007 年度調査は、中小企業の生産性向上と最低賃金引上げの関係について把握するために実施された。

図表 2-10-1 2002 年度から 2023 年度にかけての地域別最低賃金の動き



2007 年度調査と、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の概要は図表 2-10-2 の通りである。2007 年度調査は調査対象の従業員規模が違うこと、抽出方法が異なり、復元処理を行っていないこと、2021 年度以降の調査とは設問の文章や選択肢等が異なっていることから、2021 年度以降の調査と単純には比較できない点に留意する必要がある。2007 年度調査はパネルを想定した調査ではないが、今回の比較の際にはそれによる違いは考慮していない。詳しくは、注釈やそれぞれの報告書で調査票等をご確認いただきたい。

図表 2-10-2 2007 年度、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の概要

	2007年度調査	2021年度調査	2022年度調査	2023年度調査
調査名	最低賃金に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査
調査時期	2008年3月	2021年11月	2023年1月	2024年1月
調査対象	全国1～299人の企業20,000社 (卸売業は100人未満、小売業、 飲食店は50人未満、サービス業は100人未満)	全国1～299人規模の企業20,000社 (各目安4ランク5,000社)	全国1～299人規模の企業20,000社 (各目安4ランク5,000社)	全国1～299人規模の企業20,000社 (配布は19,959社) (Aランク5,000社、Bランク10,000社、Cランク5,000社)
有効回収	2,987社 (14.9%)	6,554社 (32.8%)	7,634社 (38.2%) パネル3,673社 (56.2%/6,536社)	8,206社 (41.1%) パネル2,549社 (69.9%/3,645社)
その他	・復元処理は行っていない ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業も集計対象としている	・復元処理を行っている ・各目安ランク5,000ずつの均等割付 ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている	・復元処理を行っている ・各目安ランク5,000ずつの均等割付 ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている	・復元処理を行っている ・Aランク5,000社、Bランク10,000社、Cランク5,000社に割付 ・令和6年能登半島地震により、41社の配布を中止した ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている

1. 過去調査と比較した企業内の最も低い賃金額の推移について

2007 年度調査 (n=2,987 社) と、2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業 (n=2,549 社) について、各年度調査での企業内で最も低い賃金額 (時給換算) の推移をみていく。2021 年度～2023 年度調査については、パネル調査時点間で、正社員 (n=1,877 社)、パート・アルバイト (n=879 社) がいるとの回答が続いた企業³⁵を集計対象とした。なお、地域別最低賃金額 (全国加重平均) は、2007 年度 (687 円) から 2023 年度 (1,004 円) にかけて 317 円上昇し、大きな差があることから単純に比較はできない点に留意されたい。

正社員についてみると、2007 年度調査 (n=2,364 社) では「799 円以下」³⁶が 14.3%と最も高く、次いで「1,000～1,049 円」(11.0%)、「1,500～1,999 円」(10.7%) となった (図表 2-10-3)。

2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業 (n=1,877 社) では、2021 年度調査から 2023 年度調査にかけて、「800～849 円」～「1,000～1,049 円」(2021 年 3.4%～12.7%→2023 年 0.3%～9.3%) の割合が低下した。一方、「1,100～1,149 円」(2021 年 7.2%→2023 年 10.2%)、「1,300～1,399 円」(同順に 8.1%→11.3%) などの割合が上昇した。さらに、2023 年度調査では「1,400～1,499 円」(6.0%) や「2,000 円以上」(8.2%) などの割合もわずかに高くなった。

続いて、パート・アルバイトについてみると、2007 年度調査 (n=1,433 社) では「799 円以下」の割合が 34.8%と最も高く、続く「800～849 円」(21.0%) と合わせて半数以上を占めた。

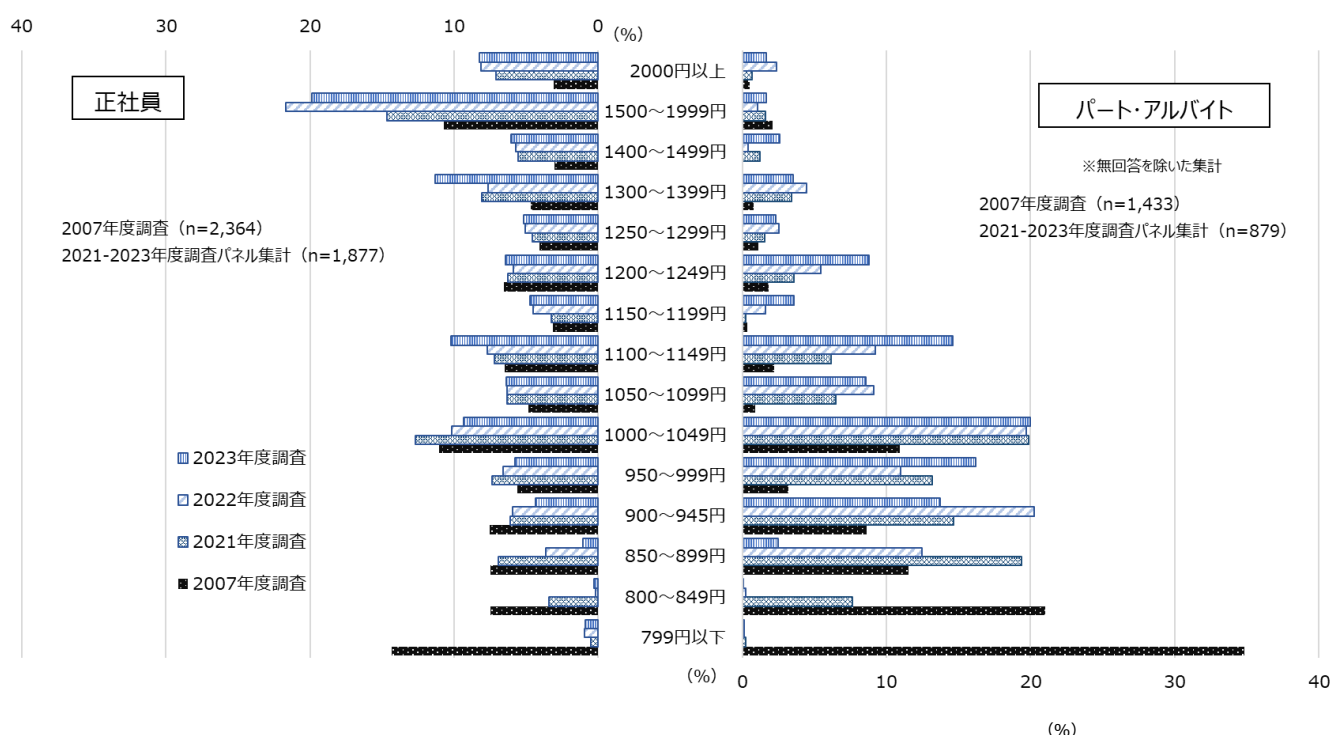
2021 年度～2023 年度調査のパネル集計企業 (n=879 社) では「800～849 円」(2021 年 7.6%→2023 年 0.1%) や「850～899 円」(同順に 19.4%→2.5%) などの割合が低下し、「1,100～1,149 円」～「1,200～1,249 円」(同順に 6.2%～3.6%→14.6%～8.8%) の割合が上昇した。

³⁵ 一度でも該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は含んでいない。

³⁶ 2007 年度調査の「799 円以下」の詳細な集計については、調査シリーズ No.77 をご確認ください。

2007年度調査と、2021年度～2023年度調査で比較すると、正社員、パート・アルバイトともに「799円以下」、「800～849円」の割合が大きく低下している。さらに、正社員では「1,100円～1,149円」～「2,000円以上」の地域別最低賃金近傍よりも高い階層の割合が、2023年度調査にかけて高まっている。また、2007年度調査時点でも、「1,000～1,049円」や「1,200～1,249円」などの当時の地域別最低賃金を上回る階層の割合も高く、正社員の賃金額は、どの調査時点でも幅広い階層に分布していることがみてとれる。一方、パート・アルバイトに関しては、地域別最低賃金が上昇した分だけボリュームゾーンが移動し、各調査時点の最低賃金の近傍～＋200円の範囲で高い割合となっている。

図表 2-10-3 企業内の最も低い賃金額の比較(2007年度調査とパネルの比較)



	正社員				パート・アルバイト			
	2007年度	2021年度	2022年度	2023年度	2007年度	2021年度	2022年度	2023年度
799円以下	14.3	0.5	0.9	0.9	34.8	0.3	0.1	0.1
800～849円	7.4	3.4	0.2	0.3	21.0	7.6	0.2	0.1
850～899円	7.5	6.9	3.6	1.0	11.5	19.4	12.4	2.5
900～945円	7.5	6.1	5.9	4.4	8.7	14.6	20.2	13.7
950～999円	5.6	7.3	6.6	5.8	3.2	13.2	11.0	16.2
1000～1049円	11.0	12.7	10.2	9.3	11.0	19.9	19.7	20.0
1050～1099円	4.9	6.3	6.3	6.4	0.9	6.5	9.1	8.6
1100～1149円	6.5	7.2	7.7	10.2	2.2	6.2	9.3	14.6
1150～1199円	3.1	3.3	4.5	4.7	0.3	0.2	1.6	3.6
1200～1249円	6.6	6.2	5.9	6.4	1.8	3.6	5.4	8.8
1250～1299円	4.1	4.5	5.0	5.2	1.1	1.5	2.5	2.3
1300～1399円	4.7	8.1	7.6	11.3	0.8	3.4	4.4	3.5
1400～1499円	3.0	5.5	5.7	6.0	0.1	1.2	0.4	2.6
1500～1999円	10.7	14.6	21.6	19.9	2.1	1.6	1.1	1.7
2000円以上	3.1	7.1	8.1	8.2	0.5	0.7	2.4	1.7

続いて、各年度調査の賃金額について正社員の平均値をみると、2007年度調査は1,104.1円（中央値 1,000.0 円）と、2007 年度当時の地域別最低賃金より 417.1 円高くなっている（図表 2-10-4）。2021年度調査は1,257.7円（中央値 1,140.0 円）、2022年度調査は1,326.7円（中央値 1,212.0 円）、2023 年度調査は 1,347.2 円（中央値 1,250.0 円）となった。2021 年度調査から 2023 年度調査までの差は 89.5 円（中央値 110.0 円）と、この間の地域別最低賃金の引上げ額（全国加重平均）74 円（2022 年度 31 円、2023 年度 43 円）よりもやや高くなった。2007 年度調査から 2023 年度調査にかけては、243.1 円上昇した。

パート・アルバイトの平均値をみると、2007 年度調査は 862.6 円（中央値 800.0 円）と、地域別最低賃金より 175.6 円高くなっている。2021 年度調査は 1,007.2 円（中央値 956.0 円）、2022 年度調査は 1,053.8 円（中央値 1,000.0 円）、2023 年度調査は 1,083.0 円（中央値 1030.0 円）となった。2021 年度調査から 2023 年度調査までの差は 75.8 円（中央値 74.0 円）と、概ね地域別最低賃金の引上げ額と同程度となった。2007 年度から 2023 年度にかけては、220.3 円上昇しており、正社員、パート・アルバイトともに 2007 年度から 2023 年度にかけての地域別最低賃金の引上げ額（317 円）より低くなっている。

さらに、2021 年度から 2022 年度にかけての企業内での最も低い賃金額の平均値の増加額（正社員 68.9 円、パート・アルバイト 46.7 円）は、地域別最低賃金の引上げ額（31 円）よりも上回っているが、2022 年度から 2023 年度（同順に 20.6 円、29.1 円）にかけては、地域別最低賃金の引上げ額（43 円）よりも下回っている。2021～2023 年度調査の企業内で最も低い賃金の平均値と地域別最低賃金の差額についても、正社員、パート・アルバイトともに、2007 年度調査の結果と比較して低下している。

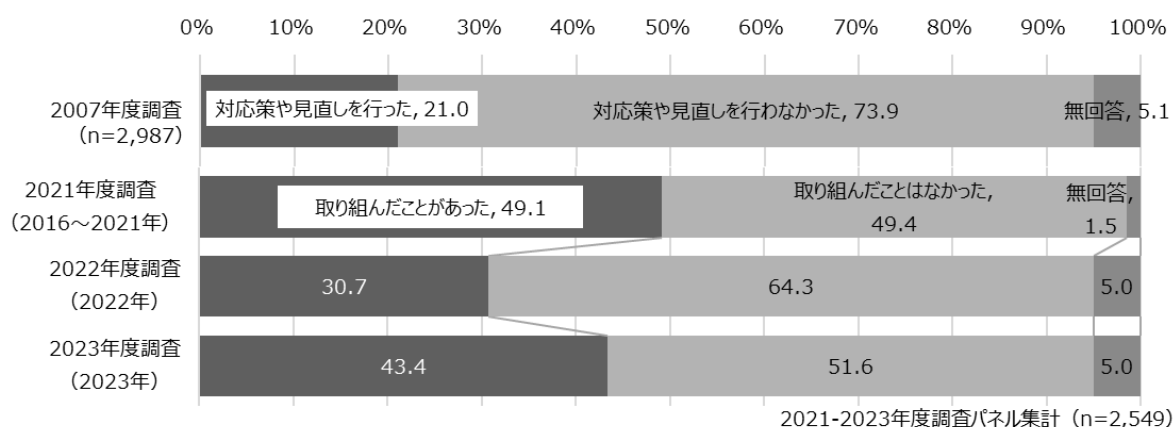
図表 2-10-4 企業内の最も低い賃金額の平均値と中央値(2007 年度調査とパネルの比較)

賃金額（円）	地域別 最低賃金	正社員					地域別 最賃との 差	パート・アルバイト				地域別 最賃との 差
		n	平均値	中央値	標準偏差			n	平均値	中央値	標準偏差	
2007年度調査	687	2,364	1,104.1	1,000.0	366.0	417.1		1,433	862.6	800.0	198.9	175.6
2021年度調査	930	1,877	1,257.7	1,140.0	399.8	327.7		879	1,007.2	956.0	241.1	77.2
2022年度調査	961	1,877	1,326.7	1,212.0	404.4	365.7		879	1,053.8	1,000.0	252.1	92.8
2023年度調査	1,004	1,877	1,347.2	1,250.0	401.5	343.2		879	1,083.0	1,030.0	196.2	79.0
差（2023年-2007年）			243.1	250.0				220.3		230.0		
差（2023年-2021年）			89.5	110.0				75.8		74.0		
（2022年-2021年）			68.9	72.0				46.7		44.0		
（2023年-2022年）			20.6	38.0				29.1		30.0		

2. 過去調査と比較した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組について

2007 年度調査（n=2,987 社）と 2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、最低賃金の引上げに対処するための取組状況を比較した結果をみると、図表 2-10-5 の通りとなった³⁷。経営や雇用・賃金面で「取り組んだことがあった」と回答した割合は、2007 年度調査で 21.0%、2021 年度調査で 49.1%、2022 年度調査で 30.7%、2023 年度調査で 43.4%となった。2007 年度調査から 2022 年度調査にかけて、10 ポイント近く上昇しているが、2022 年度調査から 2023 年度調査にかけても 10 ポイント以上上昇しており、近年の最低賃金の引上げが企業行動に与える影響の大きさがうかがえる。

図表 2-10-5 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組の有無(2007 年度調査とパネルの比較)



なお、2022 年度調査と、2023 年度の最低賃金の引上げに対処するための取組状況について総和 100%の構成比をみると、図表 2-10-6 の通りとなった。2023 年度調査で「取り組んだことがあった」と回答した 43.4%のうちの、半数程度は 2022 年度調査でも「取り組んだことがあった」（20.0%）と回答しており、もう半数は 2022 年度調査では「取り組んだことがなかった」（21.6%）と回答した企業であった。反対に、2022 年度調査「取り組んだことがあった」×2023 年度調査「取り組んだことはなかった」と回答した企業は 9.2%となった。

³⁷ 2007 年度調査、2022 年度調査、2023 年度調査はそれぞれ 1 年間の期間で尋ねているが、2021 年度調査のみ「2016～2021 年」の間の取組の有無を尋ねていることに留意されたい。

また、2007 年度調査では「貴社では、今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引上げに対処するために、経営面や雇用・賃金面で、何らかの対応策や見直しを行いましたか。」と尋ねており（問 16）、今回の比較のため「1.対応策や見直しを行った」を「取り組んだことがあった」、「2.対応策や見直しを行わなかった」を「取り組んだことはなかった」として集計している。

なお、「2.対応策や見直しを行わなかった」と回答した企業では、「対応策や見直しを行わなかった理由は何ですか。」と尋ねており（問 18）、「もともと自社の賃金が最低賃金よりも高いため」が 86.1%と最も高くなっている。（この設問の回答状況の詳細は 2007 年度調査の報告書をご確認いただきたい）。

図表 2-10-6 最低賃金の引上げに対する取組の有無の総和 100%の構成比(パネル集計)

		2023年度		
		合計	取り組んだこと あった	取り組んだことは なかった
				無回答
合計 (n=2,549)		100.0	43.4	51.6
2020 年度	2 取り組んだことあった	30.7	20.0	9.2
	2 取り組んだことはなかった	64.3	21.6	39.5
	2 無回答	5.0	1.8	3.0

さらに、「取り組んだことがあった」と回答した企業に、最低賃金の引上げに対処するための取組内容を尋ねると³⁸（複数回答）、全ての調査で「賃金の引上げ」と回答した割合が最も高くなった（2007 年度調査 72.1%、2021 年度調査「2016～2019 年」52.1%、「2020～2021 年」55.3%、2022 年度調査 62.9%、2023 年度 67.8%）（図表 2-10-7）。さらに、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」の割合は、2007 年度調査では 10.2%であるのに対し、2023 年度調査では 52.4%と約 5 倍以上となった。また、「人員配置や作業方法改善による業務効率化」や「人件費以外の諸経費等コストの削減」は、各年度で若干の差はみられるが、2007 年度から 2023 年度で概ね同程度の割合となっている。一方、「従業員の新規採用の抑制」（2007 年度調査 21.7%→2023 年度調査 10.3%）や「福利厚生費用の削減」（同順に 13.7%→5.0%）などは、2007 年度調査から 2023 年度調査にかけて低下している。

また、2007 年度調査から 2022 年度調査にかけて、「給与体系の見直し」（同順に 10.4%→30.8%）や「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」（同順に 9.6%→17.6%）、「教育訓練の見直し」（同順に 10.2%→15.1%）などと回答した割合は上昇して

³⁸ 2007 年度調査では、平成 19 年度地域別最低賃金の引上げに対処するために「対応策や見直しを行った」と回答した企業に対し、「貴社では、どのような対応策や見直しを行いましたか。」と尋ねており、以下選択肢をそれぞれパネル調査の選択肢に対応させた。

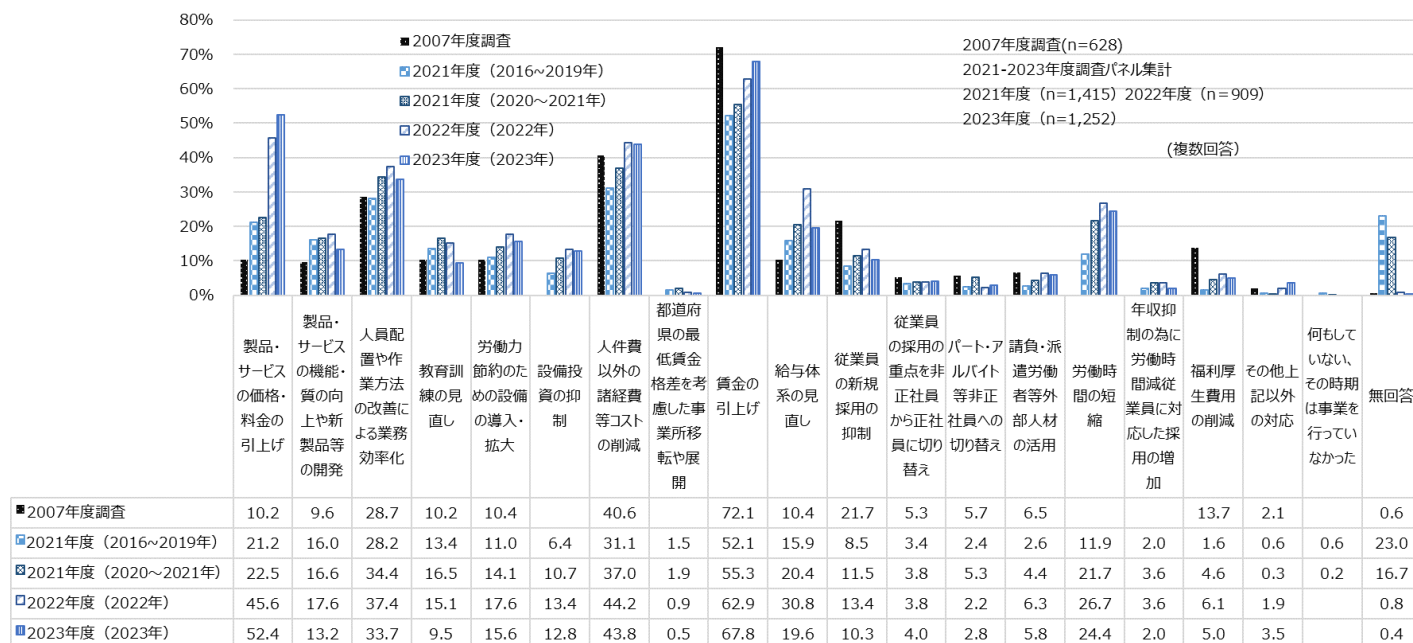
「1.従業員の賃金の引上げ」→「賃金の引上げ」（2021～2023 年度調査は「賃金の引上げ正社員」、「賃金の引上げ非正社員」のいずれかを回答した割合の合算）、「2.製品・サービスの質の向上、新製品・サービスの開発」→「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」、「4.人員配置、作業方法の改善」→「人員配置や作業方法改善による業務効率化」、「6.従業員の採用を非正社員から正社員に重点を切り替え」→「従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え」、「9.職能給、職務給、能率給の採用・拡大など賃金制度の改正」→「給与体系の見直し」、「11.価格、料金の引き上げ」→「製品・サービスの価格・料金の引上げ」、「12.福利厚生費の見直し」→「福利厚生費の削減」、「13.教育訓練の見直し」→「教育訓練の見直し」（2021～2023 年度調査は「教育訓練の充実」、「教育訓練の抑制」のいずれかを回答した割合の合算）、「14.その他（具体的に）」→「その他上記以外の対応」

（「3.労働力節約のための設備の導入・拡大」、「5.従業員の新規雇用の抑制」、「7.パート・アルバイト等非正社員への切り替え」、「8.請負・派遣労働者等外部人材の活用」、「10.人件費以外の諸経費等コスト削減」は同様の選択肢と比較している。）

なお、本設問は、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」と回答した企業のみが回答する設問のため、2021 年度～2023 年度調査はパネル調査ではあるが、対象数は異なっている。

いる。しかし、それらの割合は、2023 年度調査の結果では低下している（「給与体系の見直し」19.6%、「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」13.2%、「教育訓練の見直し」9.5%）。

図表 2-10-7 地域別最低賃金の引上げに対処するために取り組んだ内容(2007 年度調査とパネルの比較)



3. 過去調査と比較した労働者の1時間当たりの生産や売上の変化

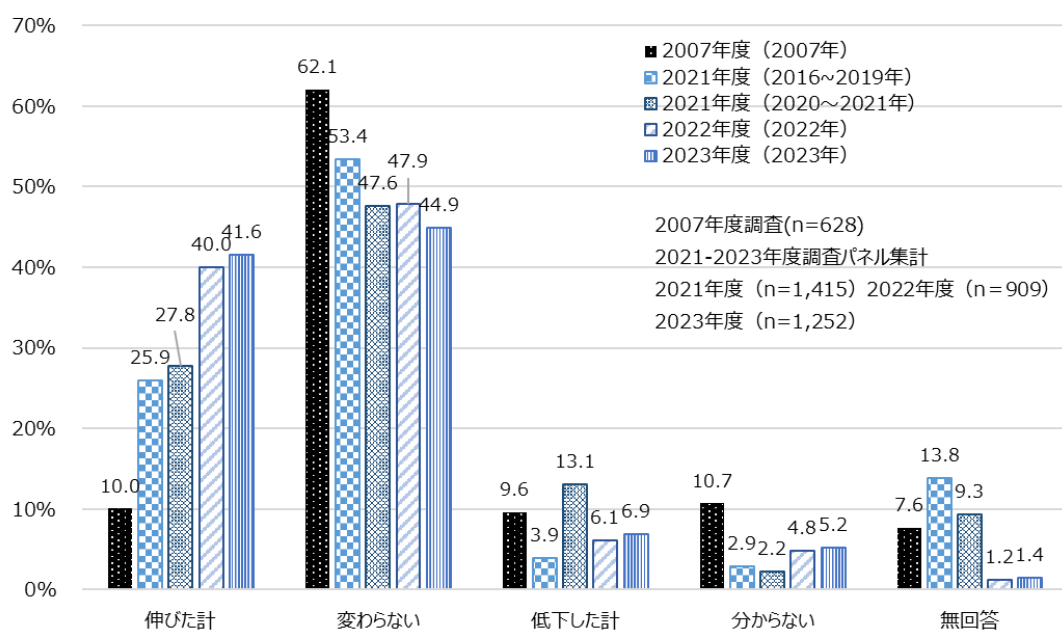
地域別最低賃金の引上げに対処するための取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化についてみていく。2007 年度調査には該当する設問がないため、問 19³⁹で尋ねた、平成 19 年度の地域別最低賃金の引き上げによる「労働生産性」（労働生産性は労働者 1 人 1 時間当たりの付加価値額）への影響（変化）結果で比較を行う。なお、問 19 は全数に対して尋ねる設問であるが、「問 16 平成 19 年度の地域別最低賃金の引き上げに対処するため」の設問に対し、「対応策や見直しを行った」と回答した企業に限り集計を行った⁴⁰（図表 2-10-8）。このため、単純に比較はできない点に留意が必要である。

³⁹ 2007 年度調査の問 19 は以下の通り「貴社では今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引き上げにより、経営面や雇用面に影響（変化）がありましたか。次の項目ごとに該当するものの番号を 1 つ選んで○をつけてください。」で、「労働生産性」について「1. 上昇に影響 2. 低下に影響 3. 変化なし 4. わからない」という選択肢が設けられている。労働生産性については「労働生産性とは、労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額（経常利益と人件費と特定の費用(金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費)を合計したもの)を生み出したか、ということを表す。比較の際には、以下のように選択肢を対応させ、集計している。「1.上昇に影響」→「伸びた」、「2.低下に影響」→「低下した」、「3.変化なし」→「変わらない」、「4.わからない」→「わからない」

⁴⁰ 2007 年度調査の問 16 は以下の通り「貴社では今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引上げに対処するために、経営面や雇用面で、何らかの対応策や見直しを行いましたか（対応策や見直しには、賃金の引上げも含みます）。」

いずれの調査も「変わらない」の割合が4割以上で最も高く、2007年度調査から2023年度調査にかけて低下している（2007年度調査 62.1%→2023年度調査 44.9%）。「伸びた計」の割合は、2007年度調査では10.0%であるのに対し、2021年度調査⁴¹の「2016～2019年」では25.9%、「2020～2021年」では27.8%と15ポイント以上上昇した。さらに、2022年度調査以降も10ポイント以上上昇し、「2022年」で40.0%、「2023年」で41.6%と、4割以上を占めるようになった。

図表 2-10-8 最低賃金の引上げに対処するための取組による労働者の
1時間当たりの生産や売上の変化(2007年度調査とパネルの比較)



⁴¹ 「伸びた」の割合は「はっきりしないが、伸びたと思う」と「伸びた」の合算、「低下した」割合は「はっきりしないが、低下したと思う」と「低下した」の合算である。また「分からない」は、2021年度調査の「分からない」と「問14のBで21を選択した（何もしていない、その時期は事業を行っていなかった）」の合算となっている。

付属資料

資料 1

調査票

最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

アンケート調査へのご協力のお願い

この調査は、近年の最低賃金の引上げによる企業への影響を把握するため、厚生労働省からの研究要請に基づき、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施するものです。

ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名が特定されることはございません。

ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の最低賃金のあり方を検討する際に活用される予定です※。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

※なお、昨年度の調査結果は、下記の通り活用されています（2～8 ページ）。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001115318.pdf>

<調査票のご記入にあたって>

- － 特に断りのない場合、2024年1月現在の状況をご記入ください。
- － この調査には、貴社全体を対象とする設問と、貴社の本社が立地する都道府県にあるすべての事業所を対象とする設問があります。
- － 各設問について、それぞれあてはまる選択肢の番号に○印をつけてください。なお、文中で個別に回答方法が記されている場合は、それに沿ってご回答ください。
- － 特定の暦年における状況についての設問は、貴社の事業年度を当てはめてご回答ください。
- － ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2024年1月29日（月）までに郵便ポストへご投函ください。
- － この調査票の配布・回収等の実査事務は、調査機関である（株）日本統計センターに委託しています。ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAX や電子メールでも受け付けております。

[お問合せ窓口]

株式会社日本統計センター 担当： 松永、原田

TEL：＜専用フリーダイヤル無料＞ 0120-980-110

（お問合せ時間：土日祝日を除く 9：30～12：00、13：30～17：00）

FAX：03-3866-4944 E-mail：chosa@ntc-ltd.com



[調査主体]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部 統計解析担当： 多和田、渡邊

まず、貴社の属性等についておうかがいします。

問1 貴社の主たる業種について、お答えください。(1つに○)

なお、「製造業」については、枝番号も選んでください。(1つに○)

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1. 建設業 | 8. 不動産業, 物品賃貸業 |
| 2. 製造業 | 9. 宿泊業 |
| 2-1. 電気機械器具製造業 | 10. 飲食サービス業 |
| 2-2. 輸送用機械器具製造業 | 11. 生活関連サービス業 ^{注1} |
| 2-3. 上記以外の製造業 | 12. 娯楽業 |
| 3. 情報通信業 | 13. 教育, 学習支援業 |
| 4. 運輸業 | 14. 医療, 福祉 |
| 5. 卸売業 | 15. 上記以外のサービス業 |
| 6. 小売業 | 16. その他 |
| 7. 金融業, 保険業 | (具体的に) |

注1 生活関連サービス業：洗濯、理容、美容、浴場業、旅行業、結婚式事業、葬儀業など。

問2 貴社（本社）の所在する県(都、道、府)を、お書きください。

() 県(都、道、府)

問3 貴社の企業全体の従業員数^{注2}について、お答えください。(1つに○)

注2 家族従業者は、有給の場合は従業員に含め、無給の場合は含めないでください。

また、労働者派遣事業所から派遣された者、請負などの外部人材は含めないでください。

1	0 人	6	30～49 人
2	1～4 人	7	50～99 人
3	5～9 人	8	100～299 人
4	10～19 人	9	300 人以上
5	20～29 人		

次に、賃上げの状況等についておうかがいします。

※他県（都、道、府）に立地する事業所を含めた、企業全体の状況についてお答えください。

問4 全従業員に占める、非正社員の割合についてお答えください。（1つに○）

この調査では、正社員と非正社員を、下記のとおり定義しています。以下の設問でも同様です。

正社員	貴社が雇用している労働者で、雇用期間の定めのない者から、非正社員や他企業に出向中の者などを除いた者をいう。
非正社員	貴社が雇用している労働者で、雇用期間の定めがある者または「パート」「アルバイト」「契約社員」「嘱託社員」などの名称で呼ぶ者をいう。

1	非正社員は、いない（正社員のみ）	(2～7を選択した企業) 「パート」「アルバイト」 と呼ばれる者の有無 1. いる 2. いない	2～6を選択した企業 問5は正社員、非正社員 どちらもお答えください
2	非正社員は、10%未満		
3	非正社員は、10%以上～20%未満		
4	非正社員は、20%以上～40%未満		
5	非正社員は、40%以上～60%未満		
6	非正社員は、60%以上～100%未満		
7	全員が、非正社員（非正社員のみ）		

1 → 問5は正社員欄のみお答えください

7 → 7を選択した企業、問5は非正社員欄のみお答えください

問5 貴社では、直近1年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（それぞれ1つに○）

※貴社に、2022年も2023年も在職している者についての、2022年の所定内賃金総額に対する、2023年の所定内賃金総額の変化率とします。

		正社員	非正社員
引き上げた	4%以上	1	1
	3%以上～4%未満	2	2
	3%未満	3	3
	変わらない	4	4
	引き下げた	5	5
	分からない	6	6

次に、地域別最低賃金の引上げに対処するための取組状況等についておうかがいします。

問6 貴社が立地する県(都、道、府)の、最低賃金(地域別最低賃金^{注3})の額をご存知ですか。

(1つに○) 知っていると回答した場合は、貴社の本社が立地する県(都、道、府)の地域別最低賃金の金額についてもお書きください。

注3 都道府県ごとに定められていて、すべての労働者に適用されている賃金の最低額のことです。

1. 最低賃金額を知っている ⇒ (円)
2. 知らない

※以下、問 7～14 では、貴社の本社が立地する県(都、道、府)にあるすべての貴社事業所と、その貴社事業所に勤務する従業員についてお答えください。

問7 貴社が立地する県(都、道、府)内の、貴社事業所の従業員(非正社員を含む)のうち、時給^{注4}に換算した賃金とその県(都、道、府)の地域別最低賃金の1.1倍以内^{注5}の従業員の割合は、どの程度ですか。(1つに○)

1	該当する従業員はいない	5	40%以上～60%未満
2	10%未満	6	60%以上～100%未満
3	10%以上～20%未満	7	全員が該当する
4	20%以上～40%未満		

注4 時給に換算する際、下記は除いてください。

- ・精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される結婚祝い金など
- ・賞与など
- ・時間外割増賃金、休日出勤手当など

注5 各都道府県の金額については依頼状の裏面【参考資料】を参照して下さい。

問7で2～7を選択した企業は
次のページの付問もお答えください。
(1を選択した企業は問8へお進みください。)

付問 問7で2～7を選択した企業におうかがいします。地域別最低賃金の1.1倍以内の水準で従業員を雇用している理由を教えてください。（該当するものすべてに○）

1	地域別最低賃金の水準に合わせているから
2	従業員を確保できるから、応募があるから
3	この水準以上支払えないから
4	作業内容が簡単、責任が軽度であるから
5	今後、賃金を上げる余地を残したいから
6	学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから
7	時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから（扶養の範囲内等）
8	従業員が賃上げを希望していないから
9	近隣、同業の企業や同職種の相場と比べて同水準以上だから
10	分からない、考えたことがない、特に理由はない
11	その他（具体的に

問4で1～6を選択した（「正社員」がいる）企業におうかがいします。

問8 貴社が立地する県（都、道、府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。金額をお書きください。

円

問9 貴社が立地する県（都、道、府）内の貴社事業所で、現在、働いている正社員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（該当するものすべてに○）

1	地域別最低賃金	6	成果
2	産業別最低賃金 ^{注6}	7	経験年数
3	同じ地域の賃金相場	8	年齢
4	同じ職種の賃金相場	9	自社の業績
5	職務（役割）	10	その他（具体的に

注6 正式名称は「特定最低賃金」。それぞれの都道府県で最低賃金審議会が地域別最低賃金よりも高い最低賃金を定めることが必要と認めた産業に設定されています。地域別最低賃金と異なり、その産業で働く労働者にのみ適用されます。

問4で「パート」または「アルバイト」と呼ばれる従業員がいるとお答えになった企業におうかがいします。

問10 貴社が立地する県（都、道、府）内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。金額をお書きください。

円

問11 貴社が立地する県(都、道、府)内の貴社事業所で、現在、働いているパート・アルバイトの賃金は、何を考慮して決めていますか。(該当するものすべてに○)

1	地域別最低賃金	6	成果
2	産業別最低賃金 ^{注6}	7	経験年数
3	同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場	8	年齢
4	同じ職種の正社員の賃金	9	自社の業績
5	職務（役割）	10	その他（具体的に ）

注6 正式名称は「特定最低賃金」。それぞれの都道府県で最低賃金審議会が地域別最低賃金よりも高い最低賃金を定めることが必要と認めた産業に設定されています。地域別最低賃金と異なり、その産業で働く労働者にのみ適用されます。

全ての企業におうかがいします。

問12 貴社では、最低賃金の引上げに対処するために、2023年に、経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。(1つに○)

1. 取り組んだことがあった



問13、14をお答えください。

2. 取り組んだことはなかった



問15へお進みください。

問 13 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、2023 年に実施した取組についてお答えください。(該当するものすべてに○)

経 営 面	製品・サービスの価格・料金の引上げ	1
	製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	2
	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	3
	教育訓練の 充実	4
	抑制	5
	労働力節約のための設備の導入・拡大	6
	設備投資の抑制	7
	人件費以外の諸経費等コストの削減	8
	都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開	9
雇 用 面	賃金の引上げ 正社員	10
	非正社員	11
	給与体系の見直し	12
	従業員の新規採用の抑制	13
	・ 従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	14
	パート・アルバイト等非正社員への切り替え	15
	請負・派遣労働者等外部人材の活用	16
	労働時間の短縮	17
	年収を抑えるために労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加	18
賃 金 面	福利厚生費用の削減	19
	その他上記以外の対応	20

問 14 取組の結果、労働者の 1 時間当たりの生産や売上（付加価値や利益でも結構です）は、どのように変化しましたか。(1つに○)

1	はっきりと伸びた
2	はっきりしないが、伸びたと思う
3	変わらない
4	はっきりしないが、低下したと思う
5	低下した
6	分からない

最後に、貴社の経営状況についておうかがいします。

※他県（都、道、府）に立地する事業所を含めた、企業全体の状況についてお答えください。

問 15 貴社の従業員数を、おおむね 1 年前と比べたときの増減について、お答えください。（1つに○）

1	20%以上増えた	5	10%未満減った
2	10%以上 20%未満増えた	6	10%以上 20%未満減った
3	10%未満増えた	7	20%以上減った
4	変わらない	8	分からない

問 16 貴社の従業員の過不足感について教えてください。（それぞれ1つに○）

※問 4 の回答状況に応じて、それぞれお答えください。

従業員全体	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	4. 分からない
正社員	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	4. 分からない
非正社員	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	4. 分からない
パート・アルバイト	1. 不足	2. 適正	3. 過剰	4. 分からない

問 17 貴社の経営状況について、①と②をそれぞれお答えください。

①貴社の直近の事業年度の一人当たり人件費を、2021 年度と比べた時の変化について（1つに○）

1	15%以上増加した	5	変わらない
2	10%以上 15%未満増加した	6	減少した
3	5%以上 10%未満増加した	7	分からない
4	5%未満増加した		

②貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（それぞれ1つに○）

経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	4. 分からない
生産・売上額	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	4. 分からない
労働生産性 ^{注7}	1. 向上	2. 変化なし	3. 低下	4. 分からない
従業員のやる気・意欲	1. 向上	2. 変化なし	3. 低下	4. 分からない

注 7 労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出したかとします。付加価値額は、経常利益と人件費と特定の費用（金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費）の合計とお考えください。

問 18 原材料・仕入れ価格の上昇等に対して、貴社では製品やサービスの販売価格等に、
上昇コスト全額を価格転嫁できていますか。(1つに○)

1	全額、できている	5	上昇等による影響は受けていない
2	ある程度、できている	6	何とも言えない・分からない
3	ほとんど、できていない		
4	全く、できていない		

↓
問 19 にお進み
ください。

↓
付問もお答え
ください。

付問 上昇コストを、(価格転嫁以外に) 何で吸収していますか。(該当するものすべてに○)

※各選択肢には、費用の抑制も含めます。

1	原材料・仕入調達ルートの見直し等
2	生産工程・作業方法の改善
3	流通・販売費や宣伝費
4	人件費（給与、役員報酬、福利厚生費、退職金など含む）
5	研究・開発費
6	事業の見直し
7	設備の維持・更新費
8	消耗品や、水道光熱費等の日常管理費
9	利益剰余金の活用（利益率の圧縮）
10	その他（具体的に ）

問 19 企業や官庁等との取引と、個人（消費者や顧客）との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について教えてください。（それぞれ 1 つ に○）

※対企業等の取引、対個人の取引のみの価格転嫁に限り、その他に関しては含めないでください。

個人事業主等との取引は、対企業等の取引に含めて、お答えください。

	対企業等の取引	対個人の取引
8 割以上	1	1
6 割以上～8 割未満	2	2
4 割以上～6 割未満	3	3
2 割以上～4 割未満	4	4
2 割未満（価格減額を含む）	5	5
上昇等による影響は受けていない	6	6
何とも言えない・分からない	7	7
該当する取引を行っていない	8	8

問 19 でそれぞれの取引で 1～5 を選択した企業は
その取引の付問もお答えください
(両方の取引とも 6～8 を選択した企業は問 20 へお進みください。)

付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。

(該当するものすべてに○)

	対企業等の取引	対個人の取引
値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから	1	1
競合他社が値上げしないから、価格競争のため	2	2
価格転嫁についての理解が得られづらいから	3	3
節約志向、低価格志向が根強いから	4	4
取引企業からの冷遇を恐れて、値上げを行いにくいから	5	
取引企業へ交渉しても、申出を受け入れてもらえないから	6	
取引企業との契約等によって価格を変えられないから	7	
法規制や、制度によって価格を変えられないから	8	5
自社の経営方針や、経営戦略のため	9	6
需要が減少しているため	10	7
その他（具体的に）	11	8
該当する取引については、おおむね価格転嫁できている	12	9

問 20 売上や利益の向上のために現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組
また、今後実施したい、強化したい取組についてお答えください。
(該当するものすべてに○)

	現在 実施	成果が出 ている	今後 実施・ 強化
設備投資を伴う業務の見直し	1	1	1
設備投資を伴わない業務の見直し	2	2	2
新規事業への進出	3	3	3
デジタル技術（IoT、ICT 等）の活用 DX の推進、データの有効活用	4	4	4
コストの削減、効率化	5	5	5
製品やサービスの高付加価値化	6	6	6
仕入れの見直し、物流の効率化	7	7	7
営業体制の強化、新しい販路の開拓（グローバル化含む）	8	8	8
新規店舗の出店や既存店舗の改装	9	9	9
新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上	10	10	10
人材育成の強化、研修、スキルアップ、適材適所な人員配置	11	11	11
働きやすい職場作り （社員のコミュニケーションの円滑化、働き方改革等）	12	12	12
女性や高齢者等の多様な働き手活躍の促進	13	13	13
専門家への相談や、外部人材の活用	14	14	14
その他	15	15	15
特になし	16		16
成果が出ている取組はない、分からない		16	

- 問 21 特に成果が出た、売上や利益の向上のための取組について具体的に教えてください。
また、売上や利益の向上のための取組における課題がございましたら、そちらについても教えてください。

(自由記述)

- 問 22 地域別最低賃金の改定や、賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1	企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充
2	企業の生産性（収益力）を向上させた事例の紹介
3	労働者の人材開発に対する支援の拡充
4	製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）
5	価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備
6	IT 技術の導入や活用法などに詳しい専門家の派遣や相談サービス
7	賃金を引き上げた場合の融資の拡充
8	賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大
9	賃金の引上げに関する相談窓口の設置、支援情報の提供
10	その他（具体的に ）
11	期待する政策的支援はない

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

【参考資料】地域別最低賃金（2024 年 1 月現在）の 1.1 倍及びその月額換算額の目安

都道府県	① 最低賃金時間額の 1.1 倍(円)	② ①の短時間月額 換算(万円、 月 80 時間労働 =①×80)	③ ①のフルタイム 月額換算(万円、 月 160 時間労働 =①×160)
北海道	1,056	8.4	16.9
青森	988	7.9	15.8
岩手	982	7.9	15.7
宮城	1,015	8.1	16.2
秋田	987	7.9	15.8
山形	990	7.9	15.8
福島	990	7.9	15.8
茨城	1,048	8.4	16.8
栃木	1,049	8.4	16.8
群馬	1,029	8.2	16.5
埼玉	1,131	9.0	18.1
千葉	1,129	9.0	18.1
東京都	1,224	9.8	19.6
神奈川県	1,223	9.8	19.6
新潟	1,024	8.2	16.4
富山	1,043	8.3	16.7
石川	1,026	8.2	16.4
福井	1,024	8.2	16.4
山梨	1,032	8.3	16.5
長野	1,043	8.3	16.7
岐阜	1,045	8.4	16.7
静岡県	1,082	8.7	17.3
愛知県	1,130	9.0	18.1
三重	1,070	8.6	17.1
滋賀	1,064	8.5	17.0
京都	1,109	8.9	17.7
大阪	1,170	9.4	18.7
兵庫県	1,101	8.8	17.6
奈良	1,030	8.2	16.5
和歌山	1,022	8.2	16.4
鳥取	990	7.9	15.8
島根	994	8.0	15.9
岡山	1,025	8.2	16.4
広島	1,067	8.5	17.1
山口	1,021	8.2	16.3
徳島	986	7.9	15.8
香川	1,010	8.1	16.2
愛媛	987	7.9	15.8
高知	987	7.9	15.8
福岡	1,035	8.3	16.6
佐賀	990	7.9	15.8
長崎	988	7.9	15.8
熊本	988	7.9	15.8
大分	989	7.9	15.8
宮崎	987	7.9	15.8
鹿児島	987	7.9	15.8
沖縄	986	7.9	15.8

資料 2

統計表

統計表目次

○2023 年度調査集計結果

- ・ 2023 年度調査の有効回答企業・単純集計
- ・ 2023 年度調査の集計対象有効回答企業・ウェイトバック集計（企業属性クロス）

○パネル集計

- ・ 2021 年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計
- ・ 2022 年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計
- ・ 2023 年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計（企業属性クロス）

○抽出方法と集計方法に関する付属資料

利用上の注意

- ・ 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
- ・ 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100％にならない場合もある。

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問1 貴社の主たる業種について、お答えください。（1つに○）（1／2）

	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業
合計	8,748 100.0	1,830 20.9	1,441 16.5	160 1.8	345 3.9	833 9.5	1,205 13.8	109 1.2	374 4.3	97 1.1	358 4.1

問1 貴社の主たる業種について、お答えください。（1つに○）（2／2）

	合計	生活関連サービス業	娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	上記以外のサービス業	その他	無回答
合計	8,748 100.0	208 2.4	67 0.8	109 1.2	446 5.1	965 11.0	13 0.1	188 2.1

問1-1 製造業の分類（1つに○）

	合計	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	上記以外の製造業	無回答
合計	1,441 100.0	165 11.5	70 4.9	1,115 77.4	91 6.3

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（1／4）

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	8,748 100.0	444 5.1	248 2.8	266 3.0	156 1.8	150 1.7	267 3.1	215 2.5	192 2.2	204 2.3	159 1.8	181 2.1	144 1.6

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（2／4）

	合計	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
合計	8,748 100.0	497 5.7	355 4.1	221 2.5	146 1.7	91 1.0	89 1.0	51 0.6	218 2.5	183 2.1	333 3.8	329 3.8	125 1.4

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（3／4）

	合計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
合計	8,748 100.0	53 0.6	168 1.9	420 4.8	226 2.6	51 0.6	96 1.1	137 1.6	96 1.1	91 1.0	280 3.2	68 0.8

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（4／4）

	合計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計	8,748 100.0	49 0.6	64 0.7	112 1.3	88 1.0	273 3.1	96 1.1	147 1.7	233 2.7	203 2.3	173 2.0	221 2.5	139 1.6	~ ~

問2 ランク

	合計	A ランク	B ランク	C ランク	無回答
合計	8,748 100.0	1,926 22.0	4,454 50.9	2,368 27.1	~ ~

問3 貴社の企業全体の従業員数について、お答えください。（1つに○）

	合計	0人	1〜4人	5〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜49人	50〜99人	100〜299人	300人以上	無回答
合計	8,748 100.0	322 3.7	2,734 31.3	2,012 23.0	1,554 17.8	654 7.5	641 7.3	440 5.0	243 2.8	14 0.2	134 1.5

問4 全従業員に占める、非正社員の割合についてお答えください。（1つに○）

	合計	社非正の社員は、いない（正社員のみ）	非正社員は、10%未満	20%以上、30%未満	30%以上、40%未満	40%以上、50%未満	50%以上、60%未満	60%以上、70%未満	70%以上、80%未満	80%以上、90%未満	90%以上、100%未満	無回答
合計	8,206 100.0	3,352 40.8	1,275 15.5	678 8.3	958 11.7	752 9.2	751 9.2	327 4.0	113 1.4			

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問4-1 「パート」「アルバイト」と呼ばれる者の有無

	合 計	い る	い な い	無 回 答
合計	4,741 100.0	3,712 78.3	304 6.4	725 15.3

問5 貴社では、直近1年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（1つに○）

●正社員

	合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 き 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計	7,766 100.0	1,975 25.4	1,215 15.6	1,983 25.5	2,195 28.3	112 1.4	36 0.5	250 3.2

問5 貴社では、直近1年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（1つに○）

●非正社員

	合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 き 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計	4,741 100.0	1,259 26.6	693 14.6	1,034 21.8	1,457 30.7	24 0.5	31 0.7	243 5.1

問6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金（地域別最低賃金）の額をご存知ですか。（1つに○）

	合 計	最 低 賃 金 額 を 知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
合計	8,206 100.0	6,963 84.9	1,112 13.6	131 1.6

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（1／2）

	合計	7 9 9 円 以下	8 0 0 0 8 4 9 円	8 5 0 0 8 9 9 円	9 0 0 0 9 4 9 円	9 5 0 0 9 9 9 円	1 0 0 0 0 1 0 9 円	1 0 5 0 0 1 0 9 円	1 1 0 0 1 1 9 円	1 1 5 0 0 1 1 9 円	1 2 0 0 1 2 9 円	1 2 5 0 0 2 4 9 円	1 3 0 0 0 3 9 円	1 3 5 0 0 4 9 円	1 3 5 0 0 9 円
合計	6,963 100.0	1 0.0	3 0.0	1,456 20.9	1,897 27.2	1,526 21.9	888 12.8	369 5.3	607 8.7	36 0.5	65 0.9	- -	- -	- -	- -

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

問6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（2／2）

	合計	1 4 0 0 0 1 4 4 9 円	1 4 5 0 0 1 4 9 円	1 5 0 0 0 1 5 4 9 円	1 5 5 0 0 1 5 9 円	1 6 0 0 0 1 6 4 9 円	1 6 5 0 0 1 6 9 円	1 7 0 0 0 1 7 4 9 円	1 7 5 0 0 1 7 9 円	1 8 0 0 0 1 8 4 9 円	1 8 5 0 0 1 8 9 円	1 9 0 0 0 1 9 4 9 円	1 9 5 0 0 1 9 9 円	2 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	6,963 100.0	1 0.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	114 1.6	968.9	950.0

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

問7 貴社が立地する県内の貴社事業所の従業員の内、時給換算賃金とその県の地域別最低賃金の1.1倍以内の従業員の割合（1つに○）

	合計	該 当 す る 従 業 員 は い な い	1 0 % 未 満	1 0 % 以 上 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上 4 0 % 未 満	4 0 % 以 上 6 0 % 未 満	満6 0 % 以 上 1 0 0 % 未	全 員 が 該 当 す る	無 回 答
合計	8,206 100.0	4,433 54.0	1,127 13.7	475 5.8	461 5.6	417 5.1	546 6.7	521 6.3	226 2.8

問7ー付問 地域別最低賃金の1.1倍以内の水準で従業員を雇用している理由を教えてください。（該当するものすべてに○）

	合計	合 地 わ 城 せ 別 て 最 低 賃 金 の 水 準 に	ら、 従 業 員 を 募 る が 確 保 で き ら か	か こ の 水 準 以 上 支 払 え な い	軽 作 業 で 内 容 が 簡 単、 責 任 が	地 今 を 後、 賃 金 を 引 上 げ る 余	ら 害 学 者、 や、 家 族 高 齢 者、 主 婦、 等、 障	らる時 給 間 を が 高 減 く つ て し と、 ま う、 働 か け	て従 業 員 が 賃 上 げ を 希 望 し	か場近 らと隣 比同 業 て企 同業 水 準 同 以職 上種 だ相	が分 な い、 な 特 に、 理 考 え は た な こ い と	そ の 他	無 回 答
合計	3,547 100.0	1,479 41.7	335 9.4	1,027 29.0	976 27.5	744 21.0	578 16.3	612 17.3	66 1.9	455 12.8	94 2.7	228 6.4	110 3.1

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（1／2）

	合計	7 9 9 円 以下	8 0 0 0 8 4 9 円	8 5 0 0 8 9 9 円	9 0 0 0 9 4 9 円	9 5 0 0 9 9 9 円	1 0 0 0 0 1 0 4 9 円	1 0 5 0 0 1 0 9 円	1 1 0 0 1 1 9 円	1 1 5 0 1 1 9 円	1 2 0 0 1 2 9 円	1 2 0 0 1 2 9 円	1 3 0 0 1 3 9 円	1 3 5 0 1 3 9 円
合計	7,766 100.0	59 0.8	30 0.4	106 1.4	538 6.9	565 7.3	851 11.0	498 6.4	674 8.7	405 5.2	499 6.4	429 5.5	360 4.6	260 3.3

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

問8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（2／2）

	合計	1 4 0 0 0 1 4 4 9 9 円	1 4 5 0 0 1 4 4 9 9 円	1 5 0 0 0 1 5 4 9 9 円	1 5 5 0 0 1 5 5 9 9 円	1 6 0 0 0 1 6 4 9 9 円	1 6 5 0 0 1 6 6 9 9 円	1 7 0 0 0 1 7 4 9 9 円	1 7 5 0 0 1 7 7 9 9 円	1 8 0 0 0 1 8 4 9 9 円	1 8 5 0 0 1 8 9 9 円	1 9 0 0 0 1 9 4 9 9 円	1 9 5 0 0 1 9 9 9 円	2 0 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	7,766 100.0	247 3.2	117 1.5	322 4.1	107 1.4	154 2.0	66 0.8	89 1.1	53 0.7	78 1.0	71 0.9	41 0.5	16 0.2	332 4.3	799 10.3	1,252.2	1,160.0

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

地域別最低賃金と比較した、企業で最も低い賃金の水準（正社員）

	合計	最 賃 を 下 回 る	最 賃 と 同 額	最 賃 を 5 % 未 満 上 回 る	上 最 回 賃 を 5 % 未 満	満 最 上 賃 回 を る 1 0 % 未	満 最 上 賃 回 を る 2 0 % 未	最 賃 を 3 0 % 以 上 上 回 る	無 回 答
合計	7,766 100.0	203 2.6	313 4.0	889 11.4	568 7.3	1,414 18.2	1,030 13.3	2,550 32.8	799 10.3

問9 貴社が立地する県（都、道、府）内の貴社事業所で、現在、働いている正社員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

	合計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	場 同 じ 地 域 の 賃 金 相	場 同 じ 職 種 の 賃 金 相	職 務 （ 役 割 ）	成 果	経 験 年 数	年 齢	自 社 の 業 績	そ の 他	無 回 答
合計	7,766 100.0	1,629 21.0	267 3.4	1,195 15.4	2,170 27.9	4,021 51.8	2,959 38.1	3,956 50.9	2,169 27.9	3,641 46.9	234 3.0	305 3.9

問10 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（1／2）

	合計	7 9 9 円 以下	8 0 0 0 8 4 9 円	8 5 0 0 8 9 9 円	9 0 0 0 9 4 9 円	9 5 0 0 9 9 9 円	1 0 0 0 1 0 4 9 円	1 0 5 0 0 1 0 9 円	1 1 0 0 1 1 4 9 円	1 1 5 0 1 1 9 円	1 2 0 0 1 2 4 9 円	1 2 0 0 1 2 9 円	1 3 0 0 1 3 4 9 円	1 3 5 0 1 3 9 円
合計	3,712 100.0	4 0.1	12 0.3	143 3.9	747 20.1	663 17.9	747 20.1	218 5.9	338 9.1	92 2.5	205 5.5	68 1.8	76 2.0	25 0.7

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

問10 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（2／2）

	合計	1 4 0 0 0 1 4 4 9 9 円	1 4 5 0 0 1 4 4 9 9 円	1 5 0 0 0 1 5 4 9 9 円	1 5 5 0 0 1 5 5 9 9 円	1 6 0 0 0 1 6 4 9 9 円	1 6 5 0 0 1 6 6 9 9 円	1 7 0 0 0 1 7 4 9 9 円	1 7 5 0 0 1 7 7 9 9 円	1 8 0 0 0 1 8 4 9 9 円	1 8 5 0 0 1 8 9 9 円	1 9 0 0 0 1 9 4 9 9 円	1 9 5 0 0 1 9 9 9 円	2 0 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	3,712 100.0	50 1.3	9 0.2	76 2.0	7 0.2	16 0.4	4 0.1	9 0.2	6 0.2	8 0.2	6 0.2	4 0.1	- -	49 1.3	130 3.5	1,061.1	1,000.0

※100円未満と4,000円以上の数値記入は無効とした。

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

地域別最低賃金と比較した、企業で最も低い賃金水準（パート・アルバイト）

	合計	最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満上回る	最賃を5%〜10%未満上回る	最賃を10%〜20%未満上回る	最賃を20%〜30%未満上回る	最賃を30%以上上回る	無回答
合計	3,712 100.0	133 3.6	689 18.6	1,263 34.0	460 12.4	511 13.8	201 5.4	325 8.8	130 3.5

問１１ 貴社が立地する県内の貴社事業所で、現在、働いているパート・アルバイトの賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

	合計	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域 のパート・アルバイトの賃金相場	同じ職種の正社員の賃金	職務（役割）	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,712 100.0	1,984 53.4	144 3.9	1,023 27.6	353 9.5	1,314 35.4	874 23.5	1,236 33.3	475 12.8	904 24.4	125 3.4	100 2.7

問１２ 貴社では、最低賃金の引上げに対処するために、２０２３年に、経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。（１つに○）

	合計	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答
合計	8,206 100.0	3,877 47.2	3,975 48.4	354 4.3

問１３ 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、２０２３年に実施した取組についてお答えください。（該当するものすべてに○）

●経営面

	合計	料製品・サービス の価格・	開工製品・サービス の機能の向	善人による配置 や業務効率化方法の改	教育訓練の充実	教育訓練の抑制	の労働力・節約 のための設備	設備投資の抑制	ス人の費用削減 以外の諸経費等	展を都道府県 の最低賃金 格や差
合計	3,877 100.0	1,912 49.3	531 13.7	1,346 34.7	394 10.2	21 0.5	682 17.6	426 11.0	1,605 41.4	33 0.9

問１３ 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、２０２３年に実施した取組についてお答えください。（該当するものすべてに○）

●雇用・賃金面

	合計	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	正社員から正社員への点切り	正社員へのアルバイト等への切り替え	人材の活用・派遣労働者等外部	労働時間の短縮	増減年加賃制 の抑制 に 対 し た 採 用 間	福利厚生費用の削減	その他上記以外の対応	無回答
合計	3,877 100.0	2,470 63.7	1,611 41.6	909 23.4	316 8.2	171 4.4	126 3.2	226 5.8	929 24.0	90 2.3	165 4.3	112 2.9	17 0.4

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 4 取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上（付加価値や利益でも結構です）は、どのように変化しましたか。（1つに○）

	合 計	は つ き り と 伸 び た	た は つ き り し な い が 、 伸 び	変 わ ら な い	し は つ き り し な い が 、 低 下	低 下 し た	分 か ら な い	無 回 答
合計	3,877 100.0	268 6.9	1,322 34.1	1,678 43.3	172 4.4	120 3.1	264 6.8	53 1.4

問 1 5 貴社の従業員数を、おおむね1年前と比べたときの増減について、お答えください。（1つに○）

	合 計	2 0 % 以 上 増 え た	1 0 % 以 上 2 0 % 未 満 増	1 0 % 未 満 増 え た	変 わ ら な い	1 0 % 未 満 減 つ た	減 1 0 % 以 上 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上 減 つ た	分 か ら な い	無 回 答
合計	8,206 100.0	259 3.2	409 5.0	719 8.8	5,161 62.9	718 8.7	325 4.0	284 3.5	59 0.7	272 3.3

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●従業員全体

	合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
合計	8,206 100.0	3,288 40.1	3,569 43.5	229 2.8	251 3.1	869 10.6

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●正社員

	合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
合計	7,766 100.0	2,897 37.3	3,613 46.5	232 3.0	235 3.0	789 10.2

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●非正社員

	合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら ない	無 回 答
合計	4,741 100.0	710 15.0	2,216 46.7	133 2.8	505 10.7	1,177 24.8

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●パート・アルバイト

	合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら ない	無 回 答
合計	3,712 100.0	912 24.6	2,176 58.6	130 3.5	192 5.2	302 8.1

問 1 7 ー① 貴社の直近の事業年度の一人当たり人件費を、2 0 2 1 年度と比べた時の変化について（1 つに○）

	合 計	1 5 % 以 上 増 加 し た	加 1 し 0 た % 以 上 1 5 % 未 満 増	し 5 た % 以 上 1 0 % 未 満 増	5 % 未 満 増 加 し た	変 わ ら な い	減 少 し た	分 か ら ない	無 回 答
合計	8,206 100.0	657 8.0	962 11.7	1,830 22.3	1,755 21.4	1,789 21.8	659 8.0	259 3.2	295 3.6

問 1 7 ー② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●経常利益

	合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら ない	無 回 答
合計	8,206 100.0	1,769 21.6	3,122 38.0	2,965 36.1	111 1.4	239 2.9

問 1 7 ー② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●生産・売上額

	合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら ない	無 回 答
合計	8,206 100.0	2,215 27.0	2,939 35.8	2,636 32.1	107 1.3	309 3.8

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●労働生産性

	合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計	8,206 100.0	1,474 18.0	4,054 49.4	1,605 19.6	672 8.2	401 4.9

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●従業員のやる気・意欲

	合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計	8,206 100.0	1,479 18.0	5,040 61.4	589 7.2	754 9.2	344 4.2

問 1 8 原材料・仕入価格の上昇等に対して、製品やサービスの販売価格等に、上昇コスト全額を価格転嫁できていますか。（1 つに○）

	合 計	全 額 、 で き て い る	あ る 程 度 、 で き て い る	ほ と ん ど 、 で き て い な い	全 く 、 で き て い な い	て 上 昇 等 に よ る 影 響 は 受 け	な 何 い と も 言 え な い ・ 分 か ら	無 回 答
合計	8,206 100.0	779 9.5	3,329 40.6	1,503 18.3	470 5.7	330 4.0	1,431 17.4	364 4.4

問 1 8－付問 上昇コストを、（価格転嫁以外に）何で吸収していますか。（該当するものすべてに○）

	合 計	の 原 材 直 料 し ・ 等 仕 入 調 達 ル ー ト	善 生 産 工 程 ・ 作 業 方 法 の 改	流 通 ・ 販 売 費 や 宣 伝 費	人 件 費	研 究 ・ 開 発 費	事 業 の 見 直 し	設 備 の 維 持 ・ 更 新 費	の 消 日 耗 常 品 や 、 理 費 水 道 光 熱 費 等	率 利 の 益 圧 縮 余 金 の 活 用 （ 利 益	そ の 他	無 回 答
合計	5,302 100.0	2,251 42.5	1,413 26.7	787 14.8	1,196 22.6	106 2.0	793 15.0	1,163 21.9	1,865 35.2	921 17.4	215 4.1	111 2.1

問 1 9 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（1 つに○）

●対企業等の取引

	合 計	8 割 以 上	6 割 以 上 ・ 8 割 未 満	4 割 以 上 ・ 6 割 未 満	2 割 以 上 ・ 4 割 未 満	む 2 割 未 満 （ 価 格 減 額 を 含	て 上 昇 等 に よ る 影 響 は 受 け	な 何 い と も 言 え な い ・ 分 か ら	な 該 当 す る 取 引 を 行 っ て い	無 回 答
合計	8,206 100.0	1,078 13.1	564 6.9	507 6.2	504 6.1	1,091 13.3	563 6.9	1,845 22.5	806 9.8	1,248 15.2

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１９ 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（１つに○）

●対個人の取引

	合計	8割以上	6割以上～8割未満	4割以上～6割未満	2割以上～4割未満	2割未満（価格減額を含む）	上昇等による影響は受けにくい	何とも言えない・分からない	該当する取引を行っていない	無回答
合計	8,206 100.0	888 10.8	402 4.9	330 4.0	349 4.3	902 11.0	486 5.9	1,615 19.7	1,238 15.1	1,996 24.3

問１９－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（該当するものすべてに○）

●対企業等の取引

	合計	か受値ら注上の減に少のり、恐れ販が売あるや	か競ら、他社格が競値上のげためない	が価得格ら転嫁づらいついから理解	根節強約志向、低価格志向が	いれ取て、企業値業上げをの行冷遇にをく恐	な申取いを受業けへ交れでもえ	いよ取かつて企業格との変契約等にな	価法格規を制変え、制れ度によかつて	戦自略社のた経営方針や、経営	需要が減少しているため	その他	るお談む当ね取引につ嫁いでき、ていお	無回答
合計	3,744 100.0	1,567 41.9	1,165 31.1	668 17.8	635 17.0	492 13.1	487 13.0	442 11.8	137 3.7	203 5.4	541 14.4	91 2.4	621 16.6	230 6.1

問１９－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（該当するものすべてに○）

●対個人の取引

	合計	か受値ら注上の減に少のり、恐れ販が売あるや	か競ら、他社格が競値上のげためない	が価得格ら転嫁づらいついから理解	根節強約志向、低価格志向が	価法格規を制変え、制れ度によかつて	戦自略社のた経営方針や、経営	需要が減少しているため	その他	るお談む当ね取引につ嫁いでき、ていお	無回答
合計	2,871 100.0	1,115 38.8	654 22.8	495 17.2	841 29.3	97 3.4	181 6.3	400 13.9	46 1.6	520 18.1	283 9.9

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（１／２）

	合計	直設し備投資を伴う業務の見	の設見備直投し資を伴わない業務	新規事業への進出	活Xデ用のジ推タ進ル、技術の活用、有効D	コストの削減、効率化	価製品化やサービスの高付加	効仕率入れの見直し、物流の	むの営開業拓体（制の強化、グローバル新化販含路	舗新の規改店装舗の出店や既存店	向客新上の規維顧客の顧客得、満足度存の顧
合計	8,206 100.0	1,299 15.8	1,232 15.0	626 7.6	1,075 13.1	2,501 30.5	1,094 13.3	1,787 21.8	963 11.7	237 2.9	2,115 25.8

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（２／２）

	合計	配人置ア材育ブ成、適材、適所修人ス員キ	働きやすい職場作り	働女性や高齢者等の多様な	人専材の家の活用、相談や、外部	その他	特にな	無回答
合計	8,206 100.0	1,571 19.1	2,147 26.2	1,234 15.0	614 7.5	61 0.7	1,109 13.5	1,476 18.0

2023年度調査の有効回答企業・単純集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 0 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について (MA)

●成果が出ている (1 / 2)

	合 計	直設し備投資を伴う業務の見	の設見直投資を伴わない業務	新規事業への進出	活Xデ用のデジタル技術の活用、有効D	コストの削減、効率化	備製品化やサービスの高付加	効仕率入れの見直し、物流の	むの営業開業体制の強化、グローバル新化販含路	舗新の規店装舗の出店や既存店	向客新上の規維顧客の顧客獲得、満足度の顧
合計	5,621 100.0	481 8.6	347 6.2	166 3.0	365 6.5	745 13.3	389 6.9	556 9.9	243 4.3	74 1.3	622 11.1

問 2 0 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について (MA)

●成果が出ている (2 / 2)

	合 計	配ル人置ア材育成、適材、適研所修人ス員キ	働きやすい職場作り	働女性や活躍の者等の多様な	人専材の家への相談や、外部	その他	い成果が分かれていない取組はな	無回答
合計	5,621 100.0	450 8.0	764 13.6	513 9.1	211 3.8	15 0.3	270 4.8	2,692 47.9

問 2 0 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について (MA)

●今後 実施・強化 (1 / 2)

	合 計	直設し備投資を伴う業務の見	の設見直投資を伴わない業務	新規事業への進出	活Xデ用のデジタル技術の活用、有効D	コストの削減、効率化	備製品化やサービスの高付加	効仕率入れの見直し、物流の	むの営業開業体制の強化、グローバル新化販含路	舗新の規店装舗の出店や既存店	向客新上の規維顧客の顧客獲得、満足度の顧
合計	8,206 100.0	1,122 13.7	957 11.7	866 10.6	1,082 13.2	1,505 18.3	924 11.3	1,079 13.1	1,082 13.2	406 4.9	1,494 18.2

問 2 0 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について (MA)

●今後 実施・強化 (2 / 2)

	合 計	配ル人置ア材育成、適材、適研所修人ス員キ	働きやすい職場作り	働女性や活躍の者等の多様な	人専材の家への相談や、外部	その他	特にない	無回答
合計	8,206 100.0	1,407 17.1	1,327 16.2	727 8.9	488 5.9	93 1.1	512 6.2	3,085 37.6

問 2 2 地域別最低賃金の改定や、賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援についてお答えください。(MA)

	合 計	拡投企充資業等の生産性向上助成の金設の備	を企向業上の生産性(収益の紹介)	る労支働援者の拡人充材開発に對す	の製引品上げ格に、サービス援料金	整の備理格解転を稼につための消費境者	談詳IT技術専門家の活用や法相に	融賃金の拡引き上げた場合の	税賃制金優を過引のき拡上げた場合の	提窓賃口金の引設上げに支関する情の報の談	その他	い期待する政策的支援はな	無回答
合計	8,206 100.0	3,335 40.6	616 7.5	1,479 18.0	1,773 21.6	1,404 17.1	540 6.6	1,304 15.9	3,941 48.0	444 5.4	423 5.2	1,130 13.8	452 5.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 貴社の主たる業種について、お答えください。（1つに○）（1／2）

		合 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 業 ， 保 険 業	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	宿 泊 業	飲 食 サ ー ビ ス 業
ラ ン ク	合計	1,273,636 100.0	244,298 19.2	196,450 15.4	39,632 3.1	49,886 3.9	142,393 11.2	169,304 13.3	17,159 1.3	93,013 7.3	12,069 0.9	58,769 4.6
	Aランク	569,356 100.0	94,952 16.7	86,373 15.2	27,037 4.7	19,293 3.4	68,976 12.1	62,951 11.1	6,834 1.2	52,951 9.3	2,147 0.4	27,489 4.8
	Bランク	569,561 100.0	118,209 20.8	93,707 16.5	10,361 1.8	24,924 4.4	59,827 10.5	83,846 14.7	8,194 1.4	33,136 5.8	7,402 1.3	25,228 4.4
主 た る 業 種	Cランク	134,718 100.0	31,137 23.1	16,370 12.2	2,234 1.7	5,669 4.2	13,591 10.1	22,506 16.7	2,131 1.6	6,925 5.1	2,521 1.9	6,052 4.5
	建設業	244,298 100.0	244,298 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	196,450 100.0	-	196,450 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種	情報通信業	39,632 100.0	-	-	39,632 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	49,886 100.0	-	-	-	49,886 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	142,393 100.0	-	-	-	-	142,393 100.0	-	-	-	-	-
業 種	小売業	169,304 100.0	-	-	-	-	-	169,304 100.0	-	-	-	-
	金融業，保険業	17,159 100.0	-	-	-	-	-	-	17,159 100.0	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	93,013 100.0	-	-	-	-	-	-	-	93,013 100.0	-	-
業 種	宿泊業	12,069 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	12,069 100.0	-
	飲食サービス業	58,769 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,769 100.0
	生活関連サービス業	32,012 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種	娯楽業	11,474 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育，学習支援業	12,463 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療，福祉	45,132 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種	上記以外のサービス業	149,583 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	263,907 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	12,069 4.6	58,769 22.3
	サービス業以外	1,009,729 100.0	244,298 24.2	196,450 19.5	39,632 3.9	49,886 4.9	142,393 14.1	169,304 16.8	17,159 1.7	93,013 9.2	-	-
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	185,848 21.5	108,417 12.6	24,781 2.9	19,091 2.2	103,687 12.0	118,280 13.7	15,688 1.8	83,978 9.7	5,595 0.6	35,766 4.1
	10～29人	263,322 100.0	46,031 17.5	52,110 19.8	7,876 3.0	17,102 6.5	24,402 9.3	34,144 13.0	862 0.3	6,569 2.5	4,212 1.6	15,914 6.0
	30～99人	115,171 100.0	10,798 9.4	26,924 23.4	5,006 4.3	10,469 9.1	11,098 9.6	13,414 11.6	403 0.3	2,176 1.9	1,900 1.6	5,503 4.8
雇 用 規 模	100～299人	32,498 100.0	1,621 5.0	8,999 27.7	1,969 6.1	3,224 9.9	3,206 9.9	3,466 10.7	206 0.6	290 0.9	362 1.1	1,586 4.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 貴社の主たる業種について、お答えください。（1つに○）（2／2）

		合 計	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業	教 育 ， 学 習 支 援 業	医 療 ， 福 祉	上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業
ラ ン ク	合計	1,273,636 100.0	32,012 2.5	11,474 0.9	12,463 1.0	45,132 3.5	149,583 11.7
	Aランク	569,356 100.0	15,417 2.7	5,398 0.9	6,694 1.2	19,244 3.4	73,601 12.9
	Bランク	569,561 100.0	13,607 2.4	4,954 0.9	4,805 0.8	19,916 3.5	61,445 10.8
	Cランク	134,718 100.0	2,988 2.2	1,122 0.8	964 0.7	5,971 4.4	14,537 10.8
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	196,450 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	39,632 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	49,886 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業	142,393 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	小売業	169,304 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業，保険業	17,159 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業，物品賃貸業	93,013 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業	12,069 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	飲食サービス業	58,769 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業	32,012 100.0	32,012 100.0	- -	- -	- -	- -
	娯楽業	11,474 100.0	- -	11,474 100.0	- -	- -	- -
	教育，学習支援業	12,463 100.0	- -	- -	12,463 100.0	- -	- -
	医療，福祉	45,132 100.0	- -	- -	- -	45,132 100.0	- -
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	- -	- -	- -	- -	149,583 100.0
業 種	サービス業	263,907 100.0	32,012 12.1	11,474 4.3	- -	- -	149,583 56.7
	サービス業以外	1,009,729 100.0	- -	- -	12,463 1.2	45,132 4.5	- -
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	20,980 2.4	6,068 0.7	7,215 0.8	21,544 2.5	105,708 12.3
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	7,117 2.7	3,147 1.2	3,245 1.2	15,246 5.8	25,345 9.6
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	3,123 2.7	2,013 1.7	1,612 1.4	7,036 6.1	13,696 11.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	792 2.4	246 0.8	391 1.2	1,306 4.0	4,834 14.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１－１ 製造業の分類（１つに○）

		合 計	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	上 記 以 外 の 製 造 業	無 回 答
合計		196,450 100.0	24,649 12.5	10,976 5.6	150,588 76.7	10,237 5.2
ラ ン ク	Aランク	86,373 100.0	12,385 14.3	6,144 7.1	65,276 75.6	2,568 3.0
	Bランク	93,707 100.0	10,902 11.6	4,368 4.7	72,213 77.1	6,224 6.6
	Cランク	16,370 100.0	1,362 8.3	464 2.8	13,099 80.0	1,444 8.8
主 た る 業 種	建設業	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	196,450 100.0	24,649 12.5	10,976 5.6	150,588 76.7	10,237 5.2
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業	- -	- -	- -	- -	- -
	小売業	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業，保険業	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業，物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -
	飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -
	教育，学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -
	医療，福祉	- -	- -	- -	- -	- -
	上記以外のサービス業	- -	- -	- -	- -	- -
業 種	サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業以外	196,450 100.0	24,649 12.5	10,976 5.6	150,588 76.7	10,237 5.2
雇 用 規 模	１～９人	108,417 100.0	14,237 13.1	5,825 5.4	82,100 75.7	6,255 5.8
	１０～２９人	52,110 100.0	4,457 8.6	2,706 5.2	42,616 81.8	2,332 4.5
	３０～９９人	26,924 100.0	4,119 15.3	1,240 4.6	20,242 75.2	1,324 4.9
	１００～２９９人	8,999 100.0	1,837 20.4	1,205 13.4	5,631 62.6	326 3.6

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（1／4）

		合 計	北 海 道	青 森 県	岩 手 県	宮 城 県	秋 田 県	山 形 県	福 島 県	茨 城 県	栃 木 県	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県
	合計	1,273,636 100.0	57,000 4.5	14,321 1.1	15,628 1.2	20,936 1.6	8,245 0.6	15,802 1.2	26,821 2.1	24,690 1.9	26,996 2.1	21,042 1.7	53,955 4.2	46,671 3.7
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	53,955 9.5	46,671 8.2
	B ランク	569,561 100.0	57,000 10.0	- -	- -	20,936 3.7	- -	- -	26,821 4.7	24,690 4.3	26,996 4.7	21,042 3.7	- -	- -
	C ランク	134,718 100.0	- -	14,321 10.6	15,628 11.6	- -	8,245 6.1	15,802 11.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	8,394 3.4	3,758 1.5	3,089 1.3	5,532 2.3	1,180 0.5	3,099 1.3	5,983 2.4	5,975 2.4	4,014 1.6	4,454 1.8	12,442 5.1	4,173 1.7
	製造業	196,450 100.0	4,452 2.3	1,023 0.5	1,664 0.8	2,056 1.0	1,425 0.7	2,971 1.5	4,100 2.1	3,235 1.6	5,668 2.9	5,788 2.9	8,178 4.2	4,322 2.2
	情報通信業	39,632 100.0	1,491 3.8	247 0.6	204 0.5	778 2.0	81 0.2	424 1.1	90 0.2	1,349 3.4	121 0.3	- -	2,200 5.6	1,763 4.4
	運輸業	49,886 100.0	3,290 6.6	664 1.3	528 1.1	1,350 2.7	213 0.4	684 1.4	977 2.0	1,329 2.7	1,339 2.7	868 1.7	3,046 6.1	1,503 3.0
	卸売業	142,393 100.0	4,558 3.2	1,576 1.1	997 0.7	2,725 1.9	773 0.5	1,185 0.8	2,374 1.7	2,775 1.9	1,937 1.4	1,485 1.0	4,072 2.9	5,517 3.9
	小売業	169,304 100.0	9,430 5.6	2,495 1.5	3,078 1.8	2,598 1.5	1,614 1.0	3,022 1.8	4,766 2.8	2,627 1.6	4,856 2.9	3,272 1.9	6,975 4.1	5,830 3.4
	金融業、保険業	17,159 100.0	1,355 7.9	431 2.5	496 2.9	- -	142 0.8	142 0.8	990 5.8	- -	650 3.8	657 3.8	519 3.0	519 3.0
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	4,676 5.0	556 0.6	1,128 1.2	415 0.4	141 0.2	210 0.2	1,361 1.5	1,216 1.3	1,873 2.0	282 0.3	7,233 7.8	4,019 4.3
	宿泊業	12,069 100.0	812 6.7	375 3.1	371 3.1	419 3.5	88 0.7	370 3.1	596 4.9	230 1.9	105 0.9	670 5.5	- -	1,446 12.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	3,955 6.7	445 0.8	1,071 1.8	415 0.7	476 0.8	976 1.7	1,121 1.9	828 1.4	1,350 2.3	333 0.6	1,426 2.4	3,980 6.8
	生活関連サービス業	32,012 100.0	2,876 9.0	411 1.3	414 1.3	433 1.4	383 1.2	358 1.1	704 2.2	175 0.5	614 1.9	1,039 3.2	603 1.9	1,844 5.8
	娯楽業	11,474 100.0	310 2.7	170 1.5	170 1.5	409 3.6	118 1.0	- -	189 1.6	319 2.8	323 2.8	- -	370 3.2	1,587 13.8
	教育、学習支援業	12,463 100.0	420 3.4	71 0.6	137 1.1	- -	116 0.9	71 0.6	45 0.4	98 0.8	346 2.8	- -	616 4.9	- -
	医療、福祉	45,132 100.0	3,246 7.2	495 1.1	377 0.8	506 1.1	294 0.7	698 1.5	939 2.1	1,145 2.5	1,431 3.2	239 0.5	139 0.3	1,737 3.8
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	7,738 5.2	1,605 1.1	1,905 1.3	3,299 2.2	1,200 0.8	1,590 1.1	2,586 1.7	3,389 2.3	2,369 1.6	1,955 1.3	6,137 4.1	8,432 5.6
業 種	サービス業	263,907 100.0	15,689 5.9	3,006 1.1	3,932 1.5	4,975 1.9	2,265 0.9	3,295 1.2	5,196 2.0	4,940 1.9	4,761 1.8	3,996 1.5	8,536 3.2	17,288 6.6
	サービス業以外	1,009,729 100.0	41,311 4.1	11,316 1.1	11,696 1.2	15,961 1.6	5,980 0.6	12,507 1.2	21,625 2.1	19,749 2.0	22,234 2.2	17,045 1.7	45,419 4.5	29,382 2.9
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	38,530 4.5	9,535 1.1	10,460 1.2	13,155 1.5	5,289 0.6	10,951 1.3	17,940 2.1	17,579 2.0	19,082 2.2	15,917 1.8	34,773 4.0	36,854 4.3
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	10,932 4.2	3,657 1.4	3,526 1.3	5,006 1.9	1,925 0.7	3,667 1.4	5,800 2.2	4,646 1.8	6,235 2.4	3,367 1.3	13,908 5.3	6,686 2.5
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	6,297 5.5	1,038 0.9	1,589 1.4	1,743 1.5	806 0.7	942 0.8	2,706 2.3	2,085 1.8	1,474 1.3	1,546 1.3	4,027 3.5	2,680 2.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	1,241 3.8	92 0.3	54 0.2	1,033 3.2	225 0.7	242 0.7	374 1.2	380 1.2	205 0.6	211 0.7	1,247 3.8	450 1.4

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（2／4）

		合 計	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	富 山 県	石 川 県	福 井 県	山 梨 県	長 野 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
	合計	1,273,636 100.0	149,291 11.7	104,851 8.2	28,102 2.2	17,933 1.4	11,511 0.9	11,754 0.9	6,087 0.5	27,753 2.2	22,463 1.8	43,975 3.5	94,337 7.4	16,781 1.3
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	149,291 26.2	104,851 18.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	94,337 16.6	- -
	Bランク	569,561 100.0	- -	- -	28,102 4.9	17,933 3.1	11,511 2.0	11,754 2.1	6,087 1.1	27,753 4.9	22,463 3.9	43,975 7.7	- -	16,781 2.9
	Cランク	134,718 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	15,831 6.5	30,374 12.4	5,749 2.4	5,232 2.1	1,972 0.8	1,758 0.7	1,539 0.6	5,304 2.2	6,668 2.7	10,801 4.4	15,420 6.3	4,510 1.8
	製造業	196,450 100.0	17,965 9.1	12,135 6.2	5,121 2.6	3,006 1.5	2,432 1.2	1,979 1.0	1,286 0.7	6,466 3.3	5,965 3.0	9,542 4.9	23,219 11.8	2,822 1.4
	情報通信業	39,632 100.0	13,860 35.0	4,640 11.7	432 1.1	948 2.4	- -	433 1.1	- -	233 0.6	402 1.0	261 0.7	1,240 3.1	- -
	運輸業	49,886 100.0	4,069 8.2	3,206 6.4	841 1.7	844 1.7	378 0.8	773 1.5	361 0.7	819 1.6	136 0.3	995 2.0	3,569 7.2	645 1.3
	卸売業	142,393 100.0	22,859 16.1	7,300 5.1	2,267 1.6	1,220 0.9	1,249 0.9	661 0.5	731 0.5	2,491 1.7	2,757 1.9	6,495 4.6	11,585 8.1	2,520 1.8
	小売業	169,304 100.0	15,093 8.9	11,543 6.8	3,692 2.2	2,495 1.5	1,933 1.1	1,864 1.1	503 0.3	4,258 2.5	3,490 2.1	4,788 2.8	11,295 6.7	2,395 1.4
	金融業、保険業	17,159 100.0	1,023 6.0	1,870 10.9	206 1.2	285 1.7	293 1.7	285 1.7	- -	570 3.3	- -	489 2.9	1,352 7.9	79 0.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	10,647 11.4	11,358 12.2	845 0.9	1,027 1.1	563 0.6	537 0.6	452 0.5	2,335 2.5	1,017 1.1	2,419 2.6	6,215 6.7	354 0.4
	宿泊業	12,069 100.0	312 2.6	389 3.2	1,026 8.5	126 1.0	105 0.9	- -	- -	405 3.4	52 0.4	422 3.5	- -	48 0.4
	飲食サービス業	58,769 100.0	9,477 16.1	4,035 6.9	3,082 5.2	185 0.3	850 1.4	314 0.5	431 0.7	1,011 1.7	493 0.8	669 1.1	5,006 8.5	69 0.1
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,977 15.5	3,715 11.6	970 3.0	723 2.3	55 0.2	246 0.8	386 1.2	197 0.6	170 0.5	608 1.9	1,723 5.4	134 0.4
	娯楽業	11,474 100.0	2,666 23.2	433 3.8	220 1.9	- -	- -	295 2.6	- -	60 0.5	183 1.6	637 5.6	- -	- -
	教育、学習支援業	12,463 100.0	2,453 19.7	1,157 9.3	39 0.3	- -	258 2.1	- -	- -	299 2.4	- -	297 2.4	1,310 10.5	149 1.2
	医療、福祉	45,132 100.0	2,592 5.7	3,375 7.5	700 1.6	149 0.3	324 0.7	766 1.7	207 0.5	602 1.3	238 0.5	1,122 2.5	1,623 3.6	239 0.5
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	25,467 17.0	9,321 6.2	2,912 1.9	1,692 1.1	1,100 0.7	1,844 1.2	190 0.1	2,700 1.8	891 0.6	4,429 3.0	10,782 7.2	2,815 1.9
業 種	サービス業	263,907 100.0	42,899 16.3	17,893 6.8	8,209 3.1	2,727 1.0	2,109 0.8	2,699 1.0	1,007 0.4	4,374 1.7	1,789 0.7	6,765 2.6	17,510 6.6	3,067 1.2
	サービス業以外	1,009,729 100.0	106,392 10.5	86,958 8.6	19,893 2.0	15,207 1.5	9,402 0.9	9,056 0.9	5,080 0.5	23,379 2.3	20,674 2.0	37,209 3.7	76,827 7.6	13,715 1.4
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	96,940 11.2	76,913 8.9	18,228 2.1	11,411 1.3	7,439 0.9	7,560 0.9	2,324 0.3	19,546 2.3	15,207 1.8	30,325 3.5	67,127 7.8	12,230 1.4
	10～29人	263,322 100.0	29,970 11.4	17,027 6.5	7,132 2.7	3,861 1.5	2,367 0.9	2,283 0.9	2,119 0.8	5,397 2.0	5,270 2.0	8,569 3.3	17,283 6.6	3,364 1.3
	30～99人	115,171 100.0	15,995 13.9	8,045 7.0	2,371 2.1	1,629 1.4	1,056 0.9	1,403 1.2	1,161 1.0	2,220 1.9	1,098 1.0	4,703 4.1	8,494 7.4	904 0.8
	100～299人	32,498 100.0	6,386 19.7	2,866 8.8	370 1.1	1,033 3.2	650 2.0	508 1.6	484 1.5	590 1.8	888 2.7	376 1.2	1,434 4.4	284 0.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（3／4）

		合 計	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県
	合計	1,273,636 100.0	6,127 0.5	22,465 1.8	120,251 9.4	28,808 2.3	6,858 0.5	11,786 0.9	7,515 0.6	11,543 0.9	10,863 0.9	36,250 2.8	8,140 0.6
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	- -	- -	120,251 21.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	B ランク	569,561 100.0	6,127 1.1	22,465 3.9	- -	28,808 5.1	6,858 1.2	11,786 2.1	- -	11,543 2.0	10,863 1.9	36,250 6.4	8,140 1.4
	C ランク	134,718 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	7,515 5.6	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	1,616 0.7	4,066 1.7	16,712 6.8	4,050 1.7	1,040 0.4	2,430 1.0	1,788 0.7	2,623 1.1	1,663 0.7	6,344 2.6	2,742 1.1
	製造業	196,450 100.0	1,142 0.6	3,940 2.0	20,554 10.5	4,090 2.1	553 0.3	1,676 0.9	1,179 0.6	1,441 0.7	2,267 1.2	6,519 3.3	623 0.3
	情報通信業	39,632 100.0	313 0.8	- -	3,334 8.4	374 0.9	313 0.8	313 0.8	- -	- -	313 0.8	1,223 3.1	225 0.6
	運輸業	49,886 100.0	136 0.3	1,036 2.1	3,900 7.8	2,287 4.6	136 0.3	431 0.9	165 0.3	791 1.6	806 1.6	1,719 3.4	225 0.5
	卸売業	142,393 100.0	333 0.2	2,443 1.7	17,644 12.4	3,957 2.8	987 0.7	1,141 0.8	555 0.4	211 0.1	1,290 0.9	3,735 2.6	1,079 0.8
	小売業	169,304 100.0	1,049 0.6	3,883 2.3	12,216 7.2	4,011 2.4	809 0.5	1,891 1.1	1,485 0.9	2,439 1.4	1,819 1.1	4,562 2.7	1,086 0.6
	金融業、保険業	17,159 100.0	- -	378 2.2	1,552 9.0	489 2.9	- -	79 0.5	- -	- -	- -	365 2.1	206 1.2
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	183 0.2	2,617 2.8	13,479 14.5	2,878 3.1	563 0.6	1,127 1.2	604 0.6	463 0.5	- -	1,845 2.0	- -
	宿泊業	12,069 100.0	345 2.9	240 2.0	- -	279 2.3	105 0.9	- -	26 0.2	178 1.5	- -	279 2.3	240 2.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	314 0.5	910 1.5	3,565 6.1	1,372 2.3	- -	280 0.5	603 1.0	1,065 1.8	95 0.2	2,773 4.7	314 0.5
	生活関連サービス業	32,012 100.0	115 0.4	745 2.3	2,555 8.0	669 2.1	384 1.2	310 1.0	150 0.5	620 1.9	- -	400 1.2	60 0.2
	娯楽業	11,474 100.0	- -	- -	342 3.0	220 1.9	- -	295 2.6	- -	- -	189 1.6	312 2.7	- -
	教育、学習支援業	12,463 100.0	160 1.3	329 2.6	1,157 9.3	475 3.8	247 2.0	39 0.3	60 0.5	82 0.7	- -	553 4.4	292 2.3
	医療、福祉	45,132 100.0	333 0.7	397 0.9	9,779 21.7	1,258 2.8	613 1.4	1,038 2.3	465 1.0	340 0.8	769 1.7	840 1.9	361 0.8
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	88 0.1	1,480 1.0	13,463 9.0	2,399 1.6	1,108 0.7	735 0.5	435 0.3	1,290 0.9	1,651 1.1	4,781 3.2	687 0.5
業 種	サービス業	263,907 100.0	862 0.3	3,376 1.3	19,925 7.6	4,938 1.9	1,596 0.6	1,620 0.6	1,214 0.5	3,153 1.2	1,936 0.7	8,545 3.2	1,301 0.5
	サービス業以外	1,009,729 100.0	5,264 0.5	19,090 1.9	100,326 9.9	23,870 2.4	5,262 0.5	10,166 1.0	6,301 0.6	8,390 0.8	8,927 0.9	27,705 2.7	6,839 0.7
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	3,151 0.4	14,947 1.7	84,423 9.8	18,296 2.1	5,474 0.6	8,442 1.0	4,531 0.5	7,232 0.8	7,161 0.8	23,967 2.8	4,009 0.5
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	1,861 0.7	5,318 2.0	21,727 8.3	6,840 2.6	952 0.4	2,338 0.9	1,792 0.7	2,759 1.0	2,299 0.9	7,490 2.8	2,753 1.0
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	1,006 0.9	1,955 1.7	10,565 9.2	2,749 2.4	432 0.4	862 0.7	992 0.9	1,443 1.3	999 0.9	3,698 3.2	799 0.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	109 0.3	246 0.8	3,536 10.9	923 2.8	- -	143 0.4	201 0.6	109 0.3	404 1.2	1,095 3.4	580 1.8

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（4／4）

		合 計	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県	福 岡 県	佐 賀 県	長 崎 県	熊 本 県	大 分 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	沖 縄 県
	合計	1,273,636 100.0	6,046 0.5	8,463 0.7	13,327 1.0	5,003 0.4	35,042 2.8	5,032 0.4	8,272 0.6	13,331 1.0	11,986 0.9	9,664 0.8	12,522 1.0	7,397 0.6
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Bランク	569,561 100.0	6,046 1.1	8,463 1.5	13,327 2.3	- -	35,042 6.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Cランク	134,718 100.0	- -	- -	- -	5,003 3.7	- -	5,032 3.7	8,272 6.1	13,331 9.9	11,986 8.9	9,664 7.2	12,522 9.3	7,397 5.5
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	2,234 0.9	1,371 0.6	2,744 1.1	1,207 0.5	7,401 3.0	437 0.2	2,003 0.8	3,939 1.6	2,218 0.9	1,934 0.8	3,653 1.5	2,833 1.2
	製造業	196,450 100.0	708 0.4	1,363 0.7	1,869 1.0	738 0.4	3,596 1.8	811 0.4	1,023 0.5	1,263 0.6	1,465 0.7	1,034 0.5	1,400 0.7	375 0.2
	情報通信業	39,632 100.0	113 0.3	113 0.3	121 0.3	66 0.2	404 1.0	- -	76 0.2	187 0.5	156 0.4	61 0.2	355 0.9	378 1.0
	運輸業	49,886 100.0	104 0.2	178 0.4	718 1.4	363 0.7	1,412 2.8	208 0.4	270 0.5	667 1.3	603 1.2	437 0.9	450 0.9	415 0.8
	卸売業	142,393 100.0	353 0.2	1,158 0.8	2,024 1.4	383 0.3	4,869 3.4	814 0.6	1,038 0.7	1,743 1.2	1,470 1.0	799 0.6	1,783 1.3	474 0.3
	小売業	169,304 100.0	601 0.4	2,054 1.2	1,620 1.0	618 0.4	5,053 3.0	743 0.4	1,221 0.7	2,039 1.2	1,958 1.2	1,869 1.1	1,578 0.9	787 0.5
	金融業、保険業	17,159 100.0	206 1.2	112 0.7	87 0.5	71 0.4	412 2.4	- -	49 0.3	71 0.4	518 3.0	16 0.1	142 0.8	55 0.3
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	563 0.6	563 0.6	834 0.9	- -	2,127 2.3	210 0.2	655 0.7	1,274 1.4	577 0.6	754 0.8	484 0.5	330 0.4
	宿泊業	12,069 100.0	126 1.0	- -	234 1.9	235 1.9	360 3.0	122 1.0	143 1.2	30 0.2	348 2.9	92 0.8	191 1.6	130 1.1
	飲食サービス業	58,769 100.0	222 0.4	153 0.3	833 1.4	378 0.6	1,794 3.1	314 0.5	295 0.5	145 0.2	475 0.8	514 0.9	161 0.3	199 0.3
	生活関連サービス業	32,012 100.0	- -	- -	60 0.2	123 0.4	916 2.9	60 0.2	148 0.5	208 0.7	254 0.8	203 0.6	276 0.9	- -
	娯楽業	11,474 100.0	60 0.5	295 2.6	474 4.1	77 0.7	163 1.4	26 0.2	129 1.1	77 0.7	77 0.7	77 0.7	148 1.3	52 0.4
	教育、学習支援業	12,463 100.0	180 1.4	82 0.7	- -	88 0.7	415 3.3	21 0.2	175 1.4	- -	226 1.8	- -	- -	- -
	医療、福祉	45,132 100.0	- -	406 0.9	250 0.6	281 0.6	1,457 3.2	360 0.8	334 0.7	442 1.0	360 0.8	752 1.7	843 1.9	270 0.6
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	576 0.4	615 0.4	1,459 1.0	376 0.3	4,664 3.1	907 0.6	713 0.5	1,245 0.8	1,280 0.9	1,123 0.8	1,057 0.7	1,100 0.7
業 種	サービス業	263,907 100.0	984 0.4	1,062 0.4	3,060 1.2	1,189 0.5	7,897 3.0	1,428 0.5	1,429 0.5	1,706 0.6	2,435 0.9	2,009 0.8	1,833 0.7	1,481 0.6
	サービス業以外	1,009,729 100.0	5,062 0.5	7,401 0.7	10,266 1.0	3,814 0.4	27,144 2.7	3,604 0.4	6,843 0.7	11,625 1.2	9,552 0.9	7,655 0.8	10,689 1.1	5,916 0.6
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	4,176 0.5	5,953 0.7	7,698 0.9	2,666 0.3	22,484 2.6	2,987 0.3	5,002 0.6	8,634 1.0	7,622 0.9	6,237 0.7	8,070 0.9	4,167 0.5
	10～29人	263,322 100.0	1,121 0.4	1,658 0.6	3,563 1.4	1,687 0.6	8,613 3.3	1,441 0.5	1,889 0.7	2,964 1.1	3,166 1.2	2,435 0.9	2,450 0.9	2,209 0.8
	30～99人	115,171 100.0	640 0.6	743 0.6	1,904 1.7	597 0.5	2,893 2.5	507 0.4	1,010 0.9	1,181 1.0	1,092 0.9	905 0.8	1,597 1.4	592 0.5
	100～299人	32,498 100.0	109 0.3	109 0.3	161 0.5	53 0.2	1,052 3.2	98 0.3	372 1.1	551 1.7	106 0.3	87 0.3	406 1.2	428 1.3

問2 ランク

		合 計	A ラ ン ク	B ラ ン ク	C ラ ン ク
合計		1,273,636 100.0	569,356 44.7	569,561 44.7	134,718 10.6
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	569,356 100.0	- -	- -
	Bランク	569,561 100.0	- -	569,561 100.0	- -
	Cランク	134,718 100.0	- -	- -	134,718 100.0
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	94,952 38.9	118,209 48.4	31,137 12.7
	製造業	196,450 100.0	86,373 44.0	93,707 47.7	16,370 8.3
	情報通信業	39,632 100.0	27,037 68.2	10,361 26.1	2,234 5.6
	運輸業	49,886 100.0	19,293 38.7	24,924 50.0	5,669 11.4
	卸売業	142,393 100.0	68,976 48.4	59,827 42.0	13,591 9.5
	小売業	169,304 100.0	62,951 37.2	83,846 49.5	22,506 13.3
	金融業、保険業	17,159 100.0	6,834 39.8	8,194 47.8	2,131 12.4
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	52,951 56.9	33,136 35.6	6,925 7.4
	宿泊業	12,069 100.0	2,147 17.8	7,402 61.3	2,521 20.9
	飲食サービス業	58,769 100.0	27,489 46.8	25,228 42.9	6,052 10.3
	生活関連サービス業	32,012 100.0	15,417 48.2	13,607 42.5	2,988 9.3
	娯楽業	11,474 100.0	5,398 47.0	4,954 43.2	1,122 9.8
	教育、学習支援業	12,463 100.0	6,694 53.7	4,805 38.6	964 7.7
	医療、福祉	45,132 100.0	19,244 42.6	19,916 44.1	5,971 13.2
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	73,601 49.2	61,445 41.1	14,537 9.7
業 種	サービス業	263,907 100.0	124,052 47.0	112,635 42.7	27,220 10.3
	サービス業以外	1,009,729 100.0	445,305 44.1	456,926 45.3	107,498 10.6
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	397,030 46.0	379,464 44.0	86,150 10.0
	10～29人	263,322 100.0	106,601 40.5	123,914 47.1	32,807 12.5
	30～99人	115,171 100.0	49,806 43.2	52,517 45.6	12,848 11.2
	100～299人	32,498 100.0	15,919 49.0	13,666 42.1	2,913 9.0

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問3 貴社の企業全体の従業員数について、お答えください。（1つに○）

	合計	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 49人	50 ～ 99人	100 ～ 299人	300人以上
合計	1,273,636 100.0	- -	594,402 46.7	268,243 21.1	186,840 14.7	76,482 6.0	65,968 5.2	49,203 3.9	32,498 2.6	- -
ラング	Aランク	569,356 100.0	- -	285,968 50.2	111,062 19.5	75,317 13.2	31,284 5.5	27,719 4.9	22,087 3.9	15,919 2.8
	Bランク	569,561 100.0	- -	254,606 44.7	124,858 21.9	88,214 15.5	35,700 6.3	30,493 5.4	22,024 3.9	13,666 2.4
	Cランク	134,718 100.0	- -	53,827 40.0	32,323 24.0	23,309 17.3	9,498 7.1	7,756 5.8	5,092 3.8	2,913 2.2
主たる業種	建設業	244,298 100.0	- -	121,892 49.9	63,956 26.2	35,543 14.5	10,488 4.3	7,104 2.9	3,694 1.5	1,621 0.7
	製造業	196,450 100.0	- -	65,507 33.3	42,910 21.8	35,396 18.0	16,714 8.5	14,683 7.5	12,241 6.2	8,999 4.6
	情報通信業	39,632 100.0	- -	18,308 46.2	6,473 16.3	5,262 13.3	2,614 6.6	2,640 6.7	2,366 6.0	1,969 5.0
	運輸業	49,886 100.0	- -	9,049 18.1	10,042 20.1	11,296 22.6	5,806 11.6	5,819 11.7	4,650 9.3	3,224 6.5
	卸売業	142,393 100.0	- -	76,769 53.9	26,918 18.9	17,344 12.2	7,058 5.0	6,194 4.3	4,904 3.4	3,206 2.3
	小売業	169,304 100.0	- -	83,684 49.4	34,596 20.4	24,155 14.3	9,989 5.9	8,064 4.8	5,350 3.2	3,466 2.0
	金融業、保険業	17,159 100.0	- -	12,647 73.7	3,041 17.7	668 3.9	194 1.1	112 0.7	291 1.7	206 1.2
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	- -	73,939 79.5	10,039 10.8	4,787 5.1	1,782 1.9	1,630 1.8	546 0.6	290 0.3
	宿泊業	12,069 100.0	- -	3,299 27.3	2,296 19.0	2,952 24.5	1,260 10.4	1,096 9.1	804 6.7	362 3.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	- -	19,280 32.8	16,486 28.1	11,826 20.1	4,088 7.0	3,181 5.4	2,322 4.0	1,586 2.7
	生活関連サービス業	32,012 100.0	- -	12,722 39.7	8,258 25.8	5,040 15.7	2,077 6.5	1,767 5.5	1,356 4.2	792 2.5
	娯楽業	11,474 100.0	- -	3,899 34.0	2,169 18.9	2,084 18.2	1,063 9.3	1,127 9.8	886 7.7	246 2.1
	教育、学習支援業	12,463 100.0	- -	4,493 36.1	2,722 21.8	2,294 18.4	951 7.6	919 7.4	693 5.6	391 3.1
	医療、福祉	45,132 100.0	- -	10,848 24.0	10,696 23.7	10,470 23.2	4,776 10.6	4,211 9.3	2,825 6.3	1,306 2.9
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	- -	78,067 52.2	27,641 18.5	17,723 11.8	7,622 5.1	7,421 5.0	6,275 4.2	4,834 3.2
業種	サービス業	263,907 100.0	- -	117,267 44.4	56,850 21.5	39,625 15.0	16,110 6.1	14,592 5.5	11,643 4.4	7,820 3.0
	サービス業以外	1,009,729 100.0	- -	477,135 47.3	211,393 20.9	147,215 14.6	60,372 6.0	51,376 5.1	37,560 3.7	24,678 2.4
雇用規模	1～9人	862,645 100.0	- -	594,402 68.9	268,243 31.1	- -	- -	- -	- -	- -
	10～29人	263,322 100.0	- -	- -	- -	186,840 71.0	76,482 29.0	- -	- -	- -
	30～99人	115,171 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	65,968 57.3	49,203 42.7	- -
	100～299人	32,498 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	32,498 100.0	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 4 全従業員に占める、非正社員の割合についてお答えください。（1つに○）

		合 計	員非 の正 社 員 は、 い な い （ 正 社 員 ）	非 正 社 員 は、 1 0 % 未 満	2 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 1 0 % 以 上 う	4 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 2 0 % 以 上 う	6 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 4 0 % 以 上 う	1 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 6 0 % 以 上 う	員全 の員 が、 非 正 社 員 （ 非 正 社 員 ）	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	574,458 45.1	174,973 13.7	87,960 6.9	138,279 10.9	109,587 8.6	102,785 8.1	68,325 5.4	17,269 1.4
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	260,549 45.8	75,505 13.3	37,966 6.7	61,421 10.8	47,384 8.3	44,276 7.8	34,877 6.1	7,379 1.3
	Bランク	569,561 100.0	253,300 44.5	78,216 13.7	39,676 7.0	64,059 11.2	50,044 8.8	49,006 8.6	27,785 4.9	7,475 1.3
	Cランク	134,718 100.0	60,610 45.0	21,253 15.8	10,318 7.7	12,799 9.5	12,159 9.0	9,502 7.1	5,663 4.2	2,415 1.8
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	156,002 63.9	35,777 14.6	13,505 5.5	17,290 7.1	9,249 3.8	3,604 1.5	5,241 2.1	3,630 1.5
	製造業	196,450 100.0	69,999 35.6	35,765 18.2	17,853 9.1	26,314 13.4	19,548 10.0	15,194 7.7	8,662 4.4	3,117 1.6
	情報通信業	39,632 100.0	19,992 50.4	7,817 19.7	2,950 7.4	2,785 7.0	3,953 10.0	1,271 3.2	864 2.2	－ －
	運輸業	49,886 100.0	23,489 47.1	11,508 23.1	3,527 7.1	3,369 6.8	3,394 6.8	3,795 7.6	477 1.0	325 0.7
	卸売業	142,393 100.0	68,380 48.0	17,190 12.1	12,538 8.8	17,830 12.5	11,959 8.4	5,655 4.0	7,967 5.6	873 0.6
	小売業	169,304 100.0	62,269 36.8	22,489 13.3	12,107 7.2	21,588 12.8	17,431 10.3	18,360 10.8	11,578 6.8	3,483 2.1
	金融業、保険業	17,159 100.0	9,685 56.4	1,117 6.5	356 2.1	1,788 10.4	2,340 13.6	395 2.3	1,357 7.9	120 0.7
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	57,955 62.3	6,784 7.3	2,979 3.2	7,920 8.5	4,644 5.0	5,184 5.6	6,779 7.3	768 0.8
	宿泊業	12,069 100.0	927 7.7	1,053 8.7	444 3.7	1,866 15.5	2,297 19.0	4,364 36.2	758 6.3	360 3.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	7,178 12.2	3,245 5.5	1,373 2.3	6,912 11.8	12,369 21.0	16,803 28.6	8,976 15.3	1,914 3.3
	生活関連サービス業	32,012 100.0	9,781 30.6	6,076 19.0	2,604 8.1	3,299 10.3	2,746 8.6	4,269 13.3	2,652 8.3	584 1.8
	娯楽業	11,474 100.0	2,174 18.9	1,646 14.3	1,373 12.0	1,425 12.4	1,261 11.0	1,861 16.2	1,571 13.7	163 1.4
	教育、学習支援業	12,463 100.0	3,377 27.1	552 4.4	737 5.9	1,971 15.8	2,075 16.6	3,465 27.8	286 2.3	－ －
	医療、福祉	45,132 100.0	9,356 20.7	4,774 10.6	3,563 7.9	9,443 20.9	6,645 14.7	8,030 17.8	2,873 6.4	448 1.0
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	73,894 49.4	19,180 12.8	12,050 8.1	14,478 9.7	9,676 6.5	10,536 7.0	8,285 5.5	1,483 1.0
業 種	サービス業	263,907 100.0	93,954 35.6	31,200 11.8	17,844 6.8	27,980 10.6	28,349 10.7	37,833 14.3	22,241 8.4	4,505 1.7
	サービス業以外	1,009,729 100.0	480,504 47.6	143,773 14.2	70,116 6.9	110,299 10.9	81,238 8.0	64,952 6.4	46,084 4.6	12,764 1.3
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	484,580 56.2	82,897 9.6	35,059 4.1	76,987 8.9	64,331 7.5	42,551 4.9	64,117 7.4	12,123 1.4
	10～29人	263,322 100.0	72,830 27.7	56,370 21.4	29,253 11.1	35,240 13.4	27,276 10.4	34,733 13.2	3,797 1.4	3,824 1.5
	30～99人	115,171 100.0	15,568 13.5	29,498 25.6	17,115 14.9	17,818 15.5	13,167 11.4	20,326 17.6	356 0.3	1,322 1.1
	100～299人	32,498 100.0	1,480 4.6	6,209 19.1	6,533 20.1	8,235 25.3	4,813 14.8	5,174 15.9	55 0.2	－ －

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問４－１ 「パート」「アルバイト」と呼ばれる者の有無

		合 計	い る	い な い	無 回 答
合計		681,909 100.0	530,407 77.8	46,066 6.8	105,436 15.5
ラ ン ク	A ランク	301,428 100.0	232,629 77.2	23,179 7.7	45,620 15.1
	B ランク	308,787 100.0	242,123 78.4	18,400 6.0	48,264 15.6
	C ランク	71,694 100.0	55,656 77.6	4,487 6.3	11,551 16.1
主 た る 業 種	建設業	84,666 100.0	59,140 69.9	10,294 12.2	15,232 18.0
	製造業	123,334 100.0	100,448 81.4	6,163 5.0	16,723 13.6
	情報通信業	19,640 100.0	13,390 68.2	3,691 18.8	2,559 13.0
	運輸業	26,071 100.0	19,723 75.6	2,561 9.8	3,788 14.5
	卸売業	73,140 100.0	54,245 74.2	3,658 5.0	15,236 20.8
	小売業	103,552 100.0	82,630 79.8	3,153 3.0	17,769 17.2
	金融業、保険業	7,354 100.0	5,271 71.7	1,678 22.8	405 5.5
	不動産業、物品賃貸業	34,290 100.0	27,183 79.3	2,565 7.5	4,541 13.2
	宿泊業	10,782 100.0	10,043 93.2	181 1.7	557 5.2
	飲食サービス業	49,678 100.0	41,914 84.4	73 0.1	7,691 15.5
	生活関連サービス業	21,647 100.0	18,713 86.4	725 3.4	2,208 10.2
	娯楽業	9,137 100.0	6,916 75.7	619 6.8	1,602 17.5
	教育、学習支援業	9,085 100.0	7,868 86.6	366 4.0	852 9.4
	医療、福祉	35,328 100.0	28,276 80.0	958 2.7	6,094 17.3
	上記以外のサービス業	74,205 100.0	54,648 73.6	9,379 12.6	10,178 13.7
業 種	サービス業	165,448 100.0	132,234 79.9	10,978 6.6	22,236 13.4
	サービス業以外	516,461 100.0	398,173 77.1	35,088 6.8	83,199 16.1
雇 用 規 模	１～９人	365,942 100.0	283,188 77.4	21,619 5.9	61,135 16.7
	１０～２９人	186,669 100.0	148,073 79.3	12,528 6.7	26,068 14.0
	３０～９９人	98,280 100.0	76,266 77.6	7,717 7.9	14,298 14.5
	１００～２９９人	31,018 100.0	22,881 73.8	4,202 13.5	3,935 12.7

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 5 貴社では、直近 1 年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（1 つに○）

●正社員

		合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 % 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,188,042 100.0	298,149 25.1	163,924 13.8	260,115 21.9	390,583 32.9	26,909 2.3	7,341 0.6	41,021 3.5
ラ ン ク	A ランク	527,100 100.0	138,090 26.2	72,054 13.7	102,501 19.4	177,885 33.7	15,610 3.0	3,849 0.7	17,112 3.2
	B ランク	534,301 100.0	126,733 23.7	73,727 13.8	128,012 24.0	172,916 32.4	9,870 1.8	3,350 0.6	19,694 3.7
	C ランク	126,641 100.0	33,326 26.3	18,144 14.3	29,603 23.4	39,782 31.4	1,430 1.1	141 0.1	4,216 3.3
主 た る 業 種	建設業	235,427 100.0	60,248 25.6	32,794 13.9	46,865 19.9	80,605 34.2	3,113 1.3	1,629 0.7	10,174 4.3
	製造業	184,671 100.0	47,730 25.8	34,951 18.9	51,705 28.0	43,269 23.4	2,975 1.6	286 0.2	3,753 2.0
	情報通信業	38,768 100.0	9,229 23.8	4,293 11.1	9,241 23.8	11,589 29.9	3,099 8.0	743 1.9	574 1.5
	運輸業	49,084 100.0	10,586 21.6	7,098 14.5	12,824 26.1	16,762 34.1	390 0.8	444 0.9	980 2.0
	卸売業	133,553 100.0	37,183 27.8	19,854 14.9	24,187 18.1	44,376 33.2	3,983 3.0	401 0.3	3,569 2.7
	小売業	154,244 100.0	33,557 21.8	18,319 11.9	34,077 22.1	56,153 36.4	4,227 2.7	940 0.6	6,971 4.5
	金融業、保険業	15,682 100.0	5,059 32.3	244 1.6	2,282 14.6	7,415 47.3	562 3.6	- -	120 0.8
	不動産業、物品賃貸業	85,466 100.0	21,459 25.1	2,261 2.6	8,201 9.6	44,127 51.6	5,370 6.3	1,331 1.6	2,717 3.2
	宿泊業	10,951 100.0	2,527 23.1	2,356 21.5	1,909 17.4	3,930 35.9	- -	- -	230 2.1
	飲食サービス業	47,879 100.0	13,185 27.5	6,082 12.7	8,227 17.2	16,019 33.5	424 0.9	48 0.1	3,895 8.1
	生活関連サービス業	28,776 100.0	7,807 27.1	2,649 9.2	6,385 22.2	8,827 30.7	762 2.6	362 1.3	1,984 6.9
	娯楽業	9,740 100.0	2,426 24.9	1,190 12.2	2,360 24.2	3,765 38.7	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	12,177 100.0	2,057 16.9	1,723 14.1	3,021 24.8	4,582 37.6	149 1.2	- -	644 5.3
	医療、福祉	41,811 100.0	10,959 26.2	5,628 13.5	13,891 33.2	8,963 21.4	618 1.5	220 0.5	1,532 3.7
	上記以外のサービス業	139,815 100.0	34,139 24.4	24,482 17.5	34,938 25.0	40,202 28.8	1,238 0.9	937 0.7	3,878 2.8
業 種	サービス業	237,161 100.0	60,083 25.3	36,758 15.5	53,820 22.7	72,743 30.7	2,423 1.0	1,347 0.6	9,988 4.2
	サービス業以外	950,881 100.0	238,066 25.0	127,165 13.4	206,296 21.7	317,840 33.4	24,486 2.6	5,994 0.6	31,034 3.3
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	786,405 100.0	187,501 23.8	76,055 9.7	121,970 15.5	337,744 42.9	25,942 3.3	5,212 0.7	31,981 4.1
	1 0 ～ 2 9 人	255,702 100.0	72,227 28.2	52,027 20.3	82,913 32.4	39,892 15.6	931 0.4	970 0.4	6,741 2.6
	3 0 ～ 9 9 人	113,492 100.0	30,162 26.6	25,909 22.8	43,335 38.2	10,742 9.5	36 0.0	1,009 0.9	2,299 2.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,443 100.0	8,259 25.5	9,933 30.6	11,898 36.7	2,204 6.8	- -	150 0.5	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 5 貴社では、直近 1 年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（1 つに○）

●非正社員

		合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 % き 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計		681,909 100.0	177,874 26.1	96,003 14.1	134,786 19.8	226,934 33.3	3,984 0.6	4,893 0.7	37,435 5.5
ラ ン ク	A ランク	301,428 100.0	74,127 24.6	47,147 15.6	56,618 18.8	101,255 33.6	1,968 0.7	2,619 0.9	17,695 5.9
	B ランク	308,787 100.0	85,014 27.5	39,274 12.7	63,574 20.6	101,921 33.0	1,753 0.6	1,927 0.6	15,323 5.0
	C ランク	71,694 100.0	18,732 26.1	9,582 13.4	14,594 20.4	23,758 33.1	263 0.4	347 0.5	4,418 6.2
主 た る 業 種	建設業	84,666 100.0	15,650 18.5	7,274 8.6	11,577 13.7	40,758 48.1	659 0.8	498 0.6	8,250 9.7
	製造業	123,334 100.0	31,437 25.5	23,149 18.8	30,364 24.6	32,978 26.7	240 0.2	934 0.8	4,233 3.4
	情報通信業	19,640 100.0	6,529 33.2	1,719 8.8	3,579 18.2	6,032 30.7	903 4.6	430 2.2	448 2.3
	運輸業	26,071 100.0	5,930 22.7	4,649 17.8	4,353 16.7	8,060 30.9	－ －	201 0.8	2,879 11.0
	卸売業	73,140 100.0	21,041 28.8	9,326 12.8	9,456 12.9	29,116 39.8	255 0.3	－ －	3,945 5.4
	小売業	103,552 100.0	28,516 27.5	14,803 14.3	22,847 22.1	29,018 28.0	853 0.8	766 0.7	6,749 6.5
	金融業，保険業	7,354 100.0	1,006 13.7	221 3.0	934 12.7	4,804 65.3	－ －	112 1.5	277 3.8
	不動産業，物品賃貸業	34,290 100.0	7,542 22.0	2,602 7.6	3,110 9.1	20,238 59.0	－ －	282 0.8	516 1.5
	宿泊業	10,782 100.0	3,142 29.1	2,758 25.6	2,843 26.4	1,874 17.4	－ －	－ －	165 1.5
	飲食サービス業	49,678 100.0	22,120 44.5	9,977 20.1	8,952 18.0	5,498 11.1	69 0.1	153 0.3	2,909 5.9
	生活関連サービス業	21,647 100.0	5,895 27.2	3,502 16.2	4,757 22.0	5,857 27.1	55 0.3	－ －	1,582 7.3
	娯楽業	9,137 100.0	3,048 33.4	1,338 14.6	1,205 13.2	3,546 38.8	－ －	－ －	－ －
	教育，学習支援業	9,085 100.0	2,263 24.9	662 7.3	3,209 35.3	2,834 31.2	－ －	78 0.9	39 0.4
	医療，福祉	35,328 100.0	8,054 22.8	4,388 12.4	12,002 34.0	9,047 25.6	201 0.6	201 0.6	1,435 4.1
	上記以外のサービス業	74,205 100.0	15,701 21.2	9,636 13.0	15,598 21.0	27,273 36.8	749 1.0	1,238 1.7	4,010 5.4
業 種	サービス業	165,448 100.0	49,905 30.2	27,210 16.4	33,355 20.2	44,049 26.6	873 0.5	1,391 0.8	8,666 5.2
	サービス業以外	516,461 100.0	127,969 24.8	68,793 13.3	101,431 19.6	182,885 35.4	3,111 0.6	3,502 0.7	28,769 5.6
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	365,942 100.0	92,253 25.2	36,654 10.0	50,319 13.8	157,614 43.1	3,065 0.8	2,179 0.6	23,857 6.5
	1 0 ～ 2 9 人	186,669 100.0	51,354 27.5	32,025 17.2	45,683 24.5	46,043 24.7	627 0.3	918 0.5	10,019 5.4
	3 0 ～ 9 9 人	98,280 100.0	27,101 27.6	19,501 19.8	28,938 29.4	18,624 18.9	193 0.2	1,566 1.6	2,357 2.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	31,018 100.0	7,166 23.1	7,823 25.2	9,846 31.7	4,653 15.0	98 0.3	229 0.7	1,203 3.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金（地域別最低賃金）の額はご存知ですか。（1つに○）

	合計	最低賃金額を知っている	知らない	無回答
合計	1,273,636 100.0	1,020,095 80.1	230,812 18.1	22,728 1.8
ランク	Aランク	569,356 100.0	433,765 76.2	124,499 21.9
	Bランク	569,561 100.0	470,293 82.6	90,283 15.9
	Cランク	134,718 100.0	116,038 86.1	16,031 11.9
主たる業種	建設業	244,298 100.0	186,599 76.4	54,287 22.2
	製造業	196,450 100.0	165,412 84.2	27,530 14.0
	情報通信業	39,632 100.0	30,192 76.2	9,440 23.8
	運輸業	49,886 100.0	45,521 91.3	3,655 7.3
	卸売業	142,393 100.0	107,071 75.2	32,793 23.0
	小売業	169,304 100.0	138,545 81.8	27,792 16.4
	金融業、保険業	17,159 100.0	13,552 79.0	3,606 21.0
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	60,689 65.2	30,711 33.0
	宿泊業	12,069 100.0	10,745 89.0	1,210 10.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	50,942 86.7	5,989 10.2
	生活関連サービス業	32,012 100.0	27,958 87.3	3,582 11.2
	娯楽業	11,474 100.0	9,484 82.7	1,990 17.3
	教育、学習支援業	12,463 100.0	11,287 90.6	592 4.7
	医療、福祉	45,132 100.0	39,186 86.8	4,699 10.4
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	122,914 82.2	22,936 15.3
業種	サービス業	263,907 100.0	222,041 84.1	35,707 13.5
	サービス業以外	1,009,729 100.0	798,054 79.0	195,106 19.3
雇用規模	1～9人	862,645 100.0	630,441 73.1	212,702 24.7
	10～29人	263,322 100.0	245,393 93.2	15,672 6.0
	30～99人	115,171 100.0	112,059 97.3	2,438 2.1
	100～299人	32,498 100.0	32,202 99.1	296 0.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（１／２）

	合 計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 〃 8 4 9 円	8 5 0 〃 8 9 9 円	9 0 0 〃 9 4 9 円	9 5 0 〃 9 9 円	1 0 0 〃 0 4 9 円	1 0 5 0 〃 0 9 9 円	1 1 0 〃 0 1 9 円	1 1 5 0 〃 0 4 9 円	1 2 0 〃 0 9 9 円	1 2 5 0 〃 0 9 9 円	1 3 0 〃 0 9 9 円	1 3 5 0 〃 0 9 9 円
合計	1,020,095 100.0	182 0.0	286 0.0	92,010 9.0	220,184 21.6	189,032 18.5	188,530 18.5	95,575 9.4	180,240 17.7	12,585 1.2	20,493 2.0	- -	- -	- -
ラ ン ク	Aランク	433,765 100.0	- -	- -	- -	673 0.2	1,470 0.3	125,639 29.0	84,407 19.5	176,530 40.7	12,585 2.9	20,391 4.7	- -	- -
	Bランク	470,293 100.0	182 0.0	115 0.0	13,698 2.9	196,228 41.7	175,330 37.3	62,502 13.3	11,168 2.4	3,655 0.8	- -	102 0.0	- -	- -
	Cランク	116,038 100.0	- -	171 0.1	78,312 67.5	23,283 20.1	12,231 10.5	390 0.3	- -	55 0.0	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	186,599 100.0	- -	115 0.1	20,561 11.0	42,761 22.9	35,980 19.3	29,331 15.7	11,327 6.1	33,738 18.1	3,861 2.1	5,018 2.7	- -	- -
	製造業	165,412 100.0	- -	- -	12,188 7.4	38,945 23.5	31,843 19.3	35,471 21.4	16,578 10.0	24,237 14.7	1,019 0.6	1,921 1.2	- -	- -
	情報通信業	30,192 100.0	- -	- -	1,726 5.7	3,757 12.4	3,765 12.5	4,622 15.3	2,554 8.5	11,660 38.6	593 2.0	903 3.0	- -	- -
	運輸業	45,521 100.0	- -	- -	4,178 9.2	10,240 22.5	9,361 20.6	10,799 23.7	3,841 8.4	6,251 13.7	- -	715 1.6	- -	- -
	卸売業	107,071 100.0	- -	171 0.2	9,676 9.0	20,398 19.1	18,618 17.4	19,595 18.3	13,215 12.3	20,172 18.8	1,488 1.4	2,930 2.7	- -	- -
	小売業	138,545 100.0	- -	- -	14,147 10.2	34,622 25.0	28,489 20.6	25,061 18.1	10,798 7.8	17,612 12.7	343 0.2	3,454 2.5	- -	- -
	金融業，保険業	13,552 100.0	- -	- -	1,111 8.2	2,274 16.8	2,476 18.3	2,591 19.1	1,689 12.5	2,579 19.0	314 2.3	519 3.8	- -	- -
	不動産業，物品賃貸業	60,689 100.0	182 0.3	- -	3,301 5.4	9,447 15.6	8,117 13.4	8,978 14.8	10,931 18.0	13,918 22.9	1,879 3.1	626 1.0	- -	- -
	宿泊業	10,745 100.0	- -	- -	1,962 18.3	3,846 35.8	2,381 22.2	941 8.8	- -	1,433 13.3	- -	- -	- -	- -
	飲食サービス業	50,942 100.0	- -	- -	4,217 8.3	11,507 22.6	8,958 17.6	12,352 24.2	2,460 4.8	9,392 18.4	419 0.8	775 1.5	- -	- -
	生活関連サービス業	27,958 100.0	- -	- -	2,154 7.7	5,797 20.7	4,480 16.0	4,886 17.5	2,551 9.1	6,361 22.8	481 1.7	290 1.0	- -	- -
	娯楽業	9,484 100.0	- -	- -	1,461 15.4	1,762 18.6	2,437 25.7	1,464 15.4	- -	2,359 24.9	- -	- -	- -	- -
	教育，学習支援業	11,287 100.0	- -	- -	920 8.1	1,647 14.6	1,467 13.0	1,989 17.6	1,388 12.3	3,748 33.2	- -	128 1.1	- -	- -
	医療，福祉	39,186 100.0	- -	- -	3,886 9.9	9,195 23.5	7,398 18.9	5,189 13.2	6,686 17.1	4,764 12.2	1,382 3.5	163 0.4	- -	- -
	上記以外のサービス業	122,914 100.0	- -	- -	10,524 8.6	23,986 19.5	23,261 18.9	25,261 20.6	11,557 9.4	22,017 17.9	806 0.7	3,051 2.5	- -	- -
業 種	サービス業	222,041 100.0	- -	- -	20,318 9.2	46,898 21.1	41,518 18.7	44,905 20.2	16,568 7.5	41,561 18.7	1,707 0.8	4,116 1.9	- -	- -
	サービス業以外	798,054 100.0	182 0.0	286 0.0	71,692 9.0	173,286 21.7	147,514 18.5	143,626 18.0	79,007 9.9	138,680 17.4	10,878 1.4	16,377 2.1	- -	- -
雇 用 規 模	１～９人	630,441 100.0	182 0.0	286 0.0	50,916 8.1	130,772 20.7	118,376 18.8	118,411 18.8	60,564 9.6	110,455 17.5	10,748 1.7	15,272 2.4	- -	- -
	１０～２９人	245,393 100.0	- -	- -	26,393 10.8	57,186 23.3	44,871 18.3	46,935 19.1	21,117 8.6	39,990 16.3	936 0.4	3,871 1.6	- -	- -
	３０～９９人	112,059 100.0	- -	- -	12,153 10.8	24,063 21.5	21,112 18.8	19,787 17.7	10,122 9.0	21,386 19.1	901 0.8	992 0.9	- -	- -
	１００～２９９人	32,202 100.0	- -	- -	2,549 7.9	8,164 25.4	4,672 14.5	3,397 10.5	3,771 11.7	8,409 26.1	- -	358 1.1	- -	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（2／2）

	合 計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 円	1 4 5 0 5 1 4 9 円	1 5 0 5 1 5 4 9 円	1 5 0 5 1 5 9 円	1 6 0 0 6 4 9 円	1 6 5 0 6 9 円	1 7 0 0 7 4 9 円	1 7 5 0 7 9 円	1 8 0 0 8 4 9 円	1 8 5 0 8 9 円	1 9 0 0 9 円	1 9 5 0 9 円	2 0 0 0 円 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	1,020,095 100.0	468 0.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	20,509 2.0	1,005.8	994.0
ラ ン ク	Aランク	433,765 100.0	468 0.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	11,601 2.7	1,084.3	1,072.0
	Bランク	470,293 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	7,313 1.6	958.5	953.0
	Cランク	116,038 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,595 1.4	907.4	898.0
主 た る 業 種	建設業	186,599 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,907 2.1	1,003.4	984.0
	製造業	165,412 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,211 1.9	1,000.7	984.0
	情報通信業	30,192 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	612 2.0	1,044.0	1,064.0
	運輸業	45,521 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	136 0.3	996.9	986.0
	卸売業	107,071 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	808 0.8	1,013.1	1,008.0
	小売業	138,545 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4,020 2.9	992.8	970.0
	金融業、保険業	13,552 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,019.5	1,013.0
	不動産業、物品賃貸業	60,689 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,309 5.5	1,028.6	1,028.0
	宿泊業	10,745 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	181 1.7	961.2	936.0
	飲食サービス業	50,942 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	861 1.7	1,001.8	1,001.0
	生活関連サービス業	27,958 100.0	468 1.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	490 1.8	1,018.8	1,026.0
	娯楽業	9,484 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	994.8	984.0
	教育、学習支援業	11,287 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,028.9	1,028.0
	医療、福祉	39,186 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	524 1.3	999.5	984.0
	上記以外のサービス業	122,914 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2,450 2.0	1,009.0	1,008.0
業 種	サービス業	222,041 100.0	468 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,982 1.8	1,005.7	1,000.0
	サービス業以外	798,054 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	16,527 2.1	1,005.8	990.0
雇 用 規 模	1～9人	630,441 100.0	468 0.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	13,992 2.2	1,009.4	1,001.0
	10～29人	245,393 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4,094 1.7	997.8	984.0
	30～99人	112,059 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,542 1.4	1,001.6	984.0
	100～299人	32,202 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	881 2.7	1,010.4	1,001.0

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 7 貴社が立地する県内の貴社事業所の従業員の内、時給換算賃金とその県の地域別最低賃金の1. 1倍以内の従業員の割合（1つに○）

		合 計	該 当 す る 従 業 員 は い な い	1 0 % 未 満	1 0 % 以 上 〜 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上 〜 4 0 % 未 満	4 0 % 以 上 〜 6 0 % 未 満	6 0 % 以 上 〜 1 0 0 % 未 満	全 員 が 該 当 す る	無 回 答
	合計	1,273,636 100.0	748,431 58.8	151,019 11.9	59,161 4.6	61,528 4.8	58,150 4.6	68,004 5.3	89,940 7.1	37,402 2.9
ラン ク	Aランク	569,356 100.0	357,215 62.7	64,478 11.3	22,090 3.9	24,133 4.2	21,767 3.8	24,047 4.2	38,395 6.7	17,230 3.0
	Bランク	569,561 100.0	317,228 55.7	66,135 11.6	30,164 5.3	30,282 5.3	30,825 5.4	35,915 6.3	43,282 7.6	15,731 2.8
	Cランク	134,718 100.0	73,988 54.9	20,406 15.1	6,907 5.1	7,113 5.3	5,558 4.1	8,043 6.0	8,263 6.1	4,441 3.3
主たる業 種	建設業	244,298 100.0	176,252 72.1	26,710 10.9	7,684 3.1	6,869 2.8	3,697 1.5	5,502 2.3	9,927 4.1	7,658 3.1
	製造業	196,450 100.0	93,256 47.5	31,431 16.0	13,237 6.7	13,950 7.1	15,157 7.7	14,256 7.3	10,801 5.5	4,362 2.2
	情報通信業	39,632 100.0	28,741 72.5	4,674 11.8	1,112 2.8	890 2.2	1,062 2.7	585 1.5	1,941 4.9	628 1.6
	運輸業	49,886 100.0	25,928 52.0	8,285 16.6	2,607 5.2	1,774 3.6	1,269 2.5	3,505 7.0	5,132 10.3	1,384 2.8
	卸売業	142,393 100.0	88,641 62.3	13,083 9.2	6,524 4.6	7,701 5.4	6,464 4.5	5,800 4.1	11,316 7.9	2,864 2.0
	小売業	169,304 100.0	83,057 49.1	18,236 10.8	9,335 5.5	8,248 4.9	11,256 6.6	12,892 7.6	19,771 11.7	6,508 3.8
	金融業、保険業	17,159 100.0	13,552 79.0	260 1.5	253 1.5	397 2.3	946 5.5	670 3.9	1,001 5.8	79 0.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	71,774 77.2	6,332 6.8	1,659 1.8	3,787 4.1	1,966 2.1	735 0.8	4,529 4.9	2,231 2.4
	宿泊業	12,069 100.0	4,434 36.7	1,818 15.1	548 4.5	976 8.1	353 2.9	1,963 16.3	1,576 13.1	400 3.3
	飲食サービス業	58,769 100.0	20,026 34.1	7,636 13.0	4,179 7.1	2,107 3.6	3,971 6.8	8,827 15.0	8,942 15.2	3,080 5.2
	生活関連サービス業	32,012 100.0	15,960 49.9	5,892 18.4	1,986 6.2	1,064 3.3	1,529 4.8	2,809 8.8	2,240 7.0	532 1.7
	娯楽業	11,474 100.0	4,016 35.0	1,352 11.8	705 6.1	1,467 12.8	759 6.6	1,493 13.0	1,683 14.7	- -
	教育、学習支援業	12,463 100.0	6,349 50.9	2,028 16.3	597 4.8	705 5.7	502 4.0	963 7.7	513 4.1	805 6.5
	医療、福祉	45,132 100.0	20,070 44.5	7,316 16.2	2,987 6.6	3,768 8.3	2,765 6.1	3,168 7.0	2,327 5.2	2,731 6.1
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	96,377 64.4	15,964 10.7	5,749 3.8	7,824 5.2	6,454 4.3	4,836 3.2	8,239 5.5	4,140 2.8
業 種	サービス業	263,907 100.0	140,813 53.4	32,664 12.4	13,166 5.0	13,438 5.1	13,066 5.0	19,928 7.6	22,680 8.6	8,153 3.1
	サービス業以外	1,009,729 100.0	607,618 60.2	118,355 11.7	45,995 4.6	48,091 4.8	45,084 4.5	48,076 4.8	67,260 6.7	29,249 2.9
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	580,086 67.2	67,570 7.8	22,791 2.6	31,441 3.6	32,242 3.7	24,967 2.9	72,582 8.4	30,965 3.6
	10～29人	263,322 100.0	124,909 47.4	45,269 17.2	20,982 8.0	16,687 6.3	13,313 5.1	23,907 9.1	13,796 5.2	4,459 1.7
	30～99人	115,171 100.0	36,423 31.6	27,518 23.9	10,818 9.4	10,195 8.9	10,309 9.0	15,375 13.4	3,042 2.6	1,492 1.3
	100～299人	32,498 100.0	7,014 21.6	10,662 32.8	4,569 14.1	3,205 9.9	2,286 7.0	3,755 11.6	521 1.6	486 1.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 7－付 問 地域別最低賃金の 1. 1 倍以内の水準で従業員を雇用している理由を教えてください。（該当するものすべてに○）

	合 計	わ 地 域 で 別 に 最 低 賃 金 の 水 準 に 合	応 募 員 が あ る 確 保 で き る か ら、	ら こ の 水 準 以 上 支 払 え な い か	度 作 業 内 容 が 簡 単、 責 任 が 軽	を 今 後、 賃 金 を 引 上 げ る 余 地	者・学 生や 家 族 高 齢 者、 主 婦、 障 害	時 間 給 を 減 高 つ て し る ま う か 働 ら け る	い 従 業 員 が 賃 上 げ を 希 望 し て	と 近 隣 同 業 同 水 準 や 以 上 職 種 が 相 ら 場	な 分 い 、 特 に 、 理 由 考 は え な い こ と が	そ の 他	無 回 答	
合計	487,803 100.0	197,940 40.6	42,734 8.8	144,233 29.6	129,521 26.6	94,495 19.4	87,219 17.9	78,857 16.2	11,807 2.4	56,391 11.6	15,667 3.2	30,329 6.2	15,720 3.2	
ラ ン ク	Aランク	194,911 100.0	79,389 40.7	17,611 9.0	54,981 28.2	47,044 24.1	35,459 18.2	37,715 19.3	31,776 16.3	7,547 3.9	21,456 11.0	7,371 3.8	12,285 6.3	6,933 3.6
	Bランク	236,602 100.0	95,117 40.2	20,194 8.5	72,956 30.8	69,192 29.2	47,246 20.0	41,789 17.7	39,016 16.5	3,359 1.4	27,156 11.5	6,928 2.9	14,329 6.1	6,290 2.7
	Cランク	56,289 100.0	23,434 41.6	4,929 8.8	16,297 29.0	13,286 23.6	11,790 20.9	7,715 13.7	8,065 14.3	901 1.6	7,779 13.8	1,368 2.4	3,716 6.6	2,497 4.4
主 た る 業 種	建設業	60,389 100.0	15,917 26.4	3,662 6.1	9,981 16.5	13,648 22.6	10,827 17.9	10,992 18.2	4,603 7.6	2,023 3.4	8,253 13.7	3,436 5.7	4,485 7.4	2,074 3.4
	製造業	98,832 100.0	43,682 44.2	7,321 7.4	28,947 29.3	31,875 32.3	19,558 19.8	18,153 18.4	19,656 19.9	3,087 3.1	9,488 9.6	2,586 2.6	6,134 6.2	1,850 1.9
	情報通信業	10,264 100.0	3,185 31.0	825 8.0	2,414 23.5	3,004 29.3	2,392 23.3	985 9.6	1,445 14.1	276 2.7	2,029 19.8	- -	1,053 10.3	113 1.1
	運輸業	22,574 100.0	9,319 41.3	3,237 14.3	5,909 26.2	4,713 20.9	4,110 18.2	2,537 11.2	2,676 11.9	534 2.4	2,522 11.2	554 2.5	2,882 12.8	1,109 4.9
	卸売業	50,889 100.0	20,488 40.3	4,577 9.0	14,160 27.8	12,827 25.2	7,385 14.5	9,656 19.0	7,552 14.8	519 1.0	4,068 8.0	2,307 4.5	3,438 6.8	1,175 2.3
	小売業	79,739 100.0	37,326 46.8	6,019 7.5	30,930 38.8	19,926 25.0	15,547 19.5	14,187 17.8	13,317 16.7	599 0.8	8,272 10.4	2,820 3.5	2,894 3.6	1,915 2.4
	金融業、保険業	3,527 100.0	1,187 33.7	246 7.0	1,179 33.4	555 15.7	750 21.3	372 10.6	522 14.8	79 2.2	507 14.4	- -	482 13.7	- -
	不動産業、物品賃貸業	19,008 100.0	5,449 28.7	2,076 10.9	4,301 22.6	7,183 37.8	2,571 13.5	2,199 11.6	2,038 10.7	1,534 8.1	2,240 11.8	768 4.0	2,252 11.8	- -
	宿泊業	7,235 100.0	4,096 56.6	866 12.0	3,447 47.6	2,140 29.6	1,365 18.9	1,558 21.5	907 12.5	- -	522 7.2	30 0.4	- -	325 4.5
	飲食サービス業	35,662 100.0	17,591 49.3	5,486 15.4	15,325 43.0	7,686 21.6	10,117 28.4	10,383 29.1	9,203 25.8	533 1.5	6,112 17.1	170 0.5	1,231 3.5	1,321 3.7
	生活関連サービス業	15,520 100.0	7,872 50.7	758 4.9	5,970 38.5	3,755 24.2	1,912 12.3	2,819 18.2	3,206 20.7	426 2.7	1,436 9.3	296 1.9	509 3.3	976 6.3
	娯楽業	7,458 100.0	3,064 41.1	1,094 14.7	2,705 36.3	2,386 32.0	1,255 16.8	1,114 14.9	895 12.0	- -	415 5.6	346 4.6	241 3.2	- -
	教育、学習支援業	5,308 100.0	2,323 43.8	821 15.5	921 17.3	1,860 35.0	1,589 29.9	1,635 30.8	750 14.1	111 2.1	827 15.6	39 0.7	98 1.9	98 1.8
	医療、福祉	22,332 100.0	9,855 44.1	2,301 10.3	6,398 28.7	4,663 20.9	5,708 25.6	2,426 10.9	6,172 27.6	370 1.7	4,624 20.7	549 2.5	1,267 5.7	1,407 6.3
	上記以外のサービス業	49,066 100.0	16,587 33.8	3,447 7.0	11,645 23.7	13,300 27.1	9,410 19.2	8,204 16.7	5,912 12.0	1,717 3.5	5,074 10.3	1,766 3.6	3,362 6.9	3,358 6.8
業 種	サービス業	114,941 100.0	49,210 42.8	11,651 10.1	39,093 34.0	29,268 25.5	24,059 20.9	24,077 20.9	20,124 17.5	2,676 2.3	13,560 11.8	2,608 2.3	5,342 4.6	5,978 5.2
	サービス業以外	372,861 100.0	148,730 39.9	31,084 8.3	105,140 28.2	100,253 26.9	70,436 18.9	63,142 16.9	58,733 15.8	9,131 2.4	42,830 11.5	13,059 3.5	24,987 6.7	9,741 2.6
雇 用 規 模	1～9人	251,594 100.0	89,485 35.6	14,545 5.8	80,985 32.2	50,988 20.3	39,903 15.9	51,241 20.4	30,085 12.0	8,300 3.3	25,861 10.3	12,000 4.8	13,580 5.4	9,920 3.9
	10～29人	133,954 100.0	60,158 44.9	13,342 10.0	37,496 28.0	41,546 31.0	32,808 24.5	19,429 14.5	26,979 20.1	2,069 1.5	16,241 12.1	2,954 2.2	8,881 6.6	3,885 2.9
	30～99人	77,257 100.0	37,129 48.1	10,216 13.2	20,757 26.9	26,437 34.2	16,711 21.6	10,685 13.8	16,234 21.0	1,342 1.7	10,761 13.9	477 0.6	6,564 8.5	1,547 2.0
	100～299人	24,998 100.0	11,168 44.7	4,631 18.5	4,995 20.0	10,550 42.2	5,073 20.3	5,864 23.5	5,559 22.2	96 0.4	3,528 14.1	236 0.9	1,303 5.2	368 1.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（1／2）

	合 計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 ～ 8 4 9 9 円	8 5 0 ～ 8 9 9 9 円	9 0 0 ～ 9 4 9 9 円	9 5 0 ～ 9 9 9 9 円	1 0 0 ～ 1 4 9 9 円	1 0 5 0 ～ 1 4 9 9 円	1 1 0 0 ～ 1 4 9 9 円	1 1 5 0 ～ 1 4 9 9 円	1 2 0 0 ～ 1 4 9 9 円	1 2 5 0 ～ 1 4 9 9 円	1 3 0 0 ～ 1 4 9 9 円	1 3 5 0 ～ 1 4 9 9 円
合計	1,188,042 100.0	11,454 1.0	3,933 0.3	8,218 0.7	43,041 3.6	56,830 4.8	99,242 8.4	61,396 5.2	93,043 7.8	55,234 4.6	79,138 6.7	72,434 6.1	61,134 5.1	44,659 3.8
ラ ン ク	Aランク	527,100 100.0	5,131 1.0	650 0.1	1,142 0.2	862 0.2	1,595 0.3	19,250 3.7	17,326 3.3	35,703 6.8	22,657 4.3	36,922 7.0	38,350 7.3	23,997 4.6
	Bランク	534,301 100.0	5,166 1.0	2,251 0.4	2,103 0.4	23,187 4.3	45,142 8.4	60,063 11.2	35,465 6.6	45,456 8.5	27,250 5.1	36,215 6.8	28,964 5.4	18,488 3.5
	Cランク	126,641 100.0	1,157 0.9	1,032 0.8	4,973 3.9	18,993 15.0	10,093 8.0	19,930 15.7	8,606 6.8	11,884 9.4	5,328 4.2	6,001 4.7	5,120 4.0	2,173 1.7
主 た る 業 種	建設業	235,427 100.0	825 0.4	535 0.2	913 0.4	5,386 2.3	6,782 2.9	16,399 7.0	8,490 3.6	13,402 5.7	9,005 3.8	16,926 7.2	16,088 6.8	9,126 3.9
	製造業	184,671 100.0	1,247 0.7	333 0.2	2,061 1.1	9,526 5.2	12,749 6.9	17,196 9.3	14,040 7.6	14,921 8.1	10,411 5.6	12,168 6.6	11,293 6.1	6,628 3.6
	情報通信業	38,768 100.0	172 0.4	-	81 0.2	450 1.2	90 0.2	1,606 4.1	464 1.2	2,465 6.4	2,446 6.3	2,286 5.9	2,295 5.9	2,380 7.3
	運輸業	49,084 100.0	-	55 0.1	930 1.9	2,892 5.9	3,844 7.8	6,426 13.1	2,443 5.0	3,303 6.7	2,614 5.3	3,439 7.0	4,041 8.2	3,004 6.1
	卸売業	133,553 100.0	1,244 0.9	696 0.5	372 0.3	3,525 2.6	5,882 4.4	8,771 6.6	4,311 3.2	11,809 8.8	5,443 4.1	9,794 7.3	7,234 5.4	5,114 3.8
	小売業	154,244 100.0	3,837 2.5	812 0.5	1,796 1.2	8,877 5.8	11,390 7.4	19,327 12.5	8,780 5.7	12,682 8.2	7,181 4.7	9,790 6.3	8,230 5.3	5,582 3.6
	金融業，保険業	15,682 100.0	519 3.3	206 1.3	71 0.5	71 0.5	150 1.0	1,470 9.4	930 5.9	900 5.7	521 3.3	915 5.8	372 2.4	537 5.8
	不動産業，物品賃貸業	85,466 100.0	909 1.1	423 0.5	-	1,390 1.6	1,002 1.2	5,760 6.7	3,626 4.2	5,813 6.8	1,578 1.8	3,629 4.2	6,328 7.4	1,737 5.1
	宿泊業	10,951 100.0	181 1.7	62 0.6	244 2.2	1,099 10.0	924 8.4	2,065 18.9	697 6.4	2,976 27.2	48 0.4	471 4.3	-	240 2.2
	飲食サービス業	47,879 100.0	69 0.1	44 0.1	437 0.9	2,570 5.4	3,536 7.4	5,076 10.6	3,671 7.7	2,988 6.2	2,231 4.7	3,203 6.7	1,635 3.4	1,893 4.0
	生活関連サービス業	28,776 100.0	647 2.2	296 1.0	321 1.1	1,620 5.6	1,769 6.1	2,347 8.2	1,352 4.7	3,946 13.7	1,774 6.2	3,085 10.7	753 2.6	310 1.1
	娯楽業	9,740 100.0	-	189 1.9	148 1.5	362 3.7	1,026 10.5	450 4.6	1,015 10.4	1,548 1.8	1,548 15.9	903 9.3	753 7.7	135 1.4
	教育，学習支援業	12,177 100.0	149 1.2	-	89 0.7	170 1.4	489 4.0	791 6.5	935 7.7	393 3.2	723 5.9	467 3.8	1,381 11.3	911 7.5
	医療，福祉	41,811 100.0	-	-	188 0.4	2,022 4.8	2,422 5.8	3,095 7.4	2,833 6.8	3,569 8.5	2,358 5.6	3,607 8.6	3,148 7.5	1,518 3.6
	上記以外のサービス業	139,815 100.0	1,655 1.2	284 0.2	569 0.4	3,082 2.2	4,776 3.4	8,463 6.1	7,810 5.6	13,703 9.8	7,352 5.3	8,454 6.0	8,885 6.4	5,542 4.0
業 種	サービス業	237,161 100.0	2,552 1.1	875 0.4	1,718 0.7	8,733 3.7	12,031 5.1	18,401 7.8	14,545 6.1	23,788 10.0	12,952 5.5	16,117 6.8	12,025 5.1	8,120 3.4
	サービス業以外	950,881 100.0	8,902 0.9	3,059 0.3	6,500 0.7	34,308 3.6	44,799 4.7	80,841 8.5	46,851 4.9	69,255 7.3	42,282 4.4	63,020 6.6	60,409 6.4	36,538 3.8
雇 用 規 模	1～9人	786,405 100.0	11,286 1.4	3,564 0.5	4,707 0.6	19,963 2.5	26,802 3.4	54,736 7.0	29,273 3.7	48,384 6.2	24,470 3.1	49,175 6.3	46,896 6.0	28,047 3.6
	10～29人	255,702 100.0	99 0.0	370 0.1	1,983 0.8	13,908 5.4	17,850 7.0	26,955 10.5	15,500 6.1	24,777 9.7	20,532 8.0	18,436 7.2	16,787 6.6	11,741 4.6
	30～99人	113,492 100.0	69 0.1	-	1,337 1.2	7,524 6.6	9,284 8.2	13,380 11.8	11,254 9.9	13,179 11.6	7,626 6.7	10,026 8.8	7,606 6.7	4,513 4.0
	100～299人	32,443 100.0	-	-	190 0.6	1,646 5.1	2,894 8.9	4,172 12.9	5,369 16.5	6,702 20.7	2,606 8.0	1,501 4.6	1,146 3.5	358 1.1

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（2／2）

	合計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 9 円	1 4 5 0 0 5 4 9 9 円	1 5 0 0 5 4 9 9 円	1 5 5 0 0 5 4 9 9 円	1 6 0 0 5 6 4 9 9 円	1 6 5 0 0 5 6 4 9 9 円	1 7 0 0 5 6 4 9 9 円	1 7 5 0 0 5 6 4 9 9 円	1 8 0 0 5 6 4 9 9 円	1 8 5 0 0 5 6 4 9 9 円	1 9 0 0 5 6 4 9 9 円	1 9 5 0 0 5 6 4 9 9 円	2 0 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	
合計	1,188,042 100.0	45,577 3.8	20,615 1.7	61,027 5.1	22,470 1.9	30,253 2.5	14,446 1.2	17,826 1.5	13,203 1.1	17,745 1.5	16,773 1.4	9,309 0.8	3,465 0.3	85,018 7.2	140,557 11.8	1,346.9	1,250.0	
ラ ン ク	Aランク	527,100 100.0	26,605 5.0	11,731 2.2	32,213 6.1	14,494 2.7	17,120 3.2	9,487 1.8	10,576 2.0	8,339 1.6	11,439 2.2	11,990 2.3	6,849 1.3	2,276 0.4	60,178 11.4	66,670 12.6	1,488.8	1,380.0
	Bランク	534,301 100.0	17,046 3.2	8,128 1.5	25,597 4.8	6,837 1.3	11,732 2.2	4,372 0.8	6,459 1.2	4,652 0.9	5,862 1.1	4,252 0.8	2,159 0.4	1,065 0.2	22,948 4.3	59,526 11.1	1,262.6	1,177.0
	Cランク	126,641 100.0	1,927 1.5	756 0.6	3,217 2.5	1,139 0.9	1,401 1.1	587 0.5	791 0.6	211 0.2	444 0.4	530 0.4	301 0.2	124 0.1	1,892 1.5	14,360 11.3	1,121.3	1,049.0
主 た る 業 種	建設業	235,427 100.0	12,047 5.1	5,114 2.2	15,361 6.5	3,102 1.3	8,033 3.4	1,537 0.7	4,867 2.1	2,479 1.1	4,669 2.0	4,984 2.1	4,042 1.7	1,900 0.8	24,109 10.2	27,251 11.6	1,434.7	1,322.0
	製造業	184,671 100.0	5,094 2.8	4,797 2.6	7,639 4.1	2,907 1.6	3,078 1.7	2,692 1.5	2,558 1.4	737 0.4	2,843 1.5	1,672 0.9	351 0.2	576 0.3	9,246 5.0	16,427 8.9	1,283.0	1,200.0
	情報通信業	38,768 100.0	1,831 4.7	276 0.7	1,041 2.7	2,383 6.1	508 1.3	172 0.4	276 0.7	313 0.8	1,465 3.8	977 2.5	1,086 2.8	337 0.9	5,160 13.3	5,374 13.9	1,529.3	1,383.0
	運輸業	49,084 100.0	2,042 4.2	1,268 2.6	1,555 3.2	939 1.9	980 2.0	1,027 2.1	837 1.7	435 0.9	761 1.5	172 0.3	925 1.9	-	1,026 2.1	3,349 6.8	1,252.7	1,200.0
	卸売業	133,553 100.0	4,889 3.7	1,776 1.3	10,420 7.8	4,154 3.1	5,183 3.9	2,252 1.7	1,444 1.1	957 0.7	2,757 2.1	2,504 1.9	922 0.7	-	9,693 7.3	14,799 11.1	1,373.0	1,300.0
	小売業	154,244 100.0	2,748 1.8	1,307 0.8	5,319 3.4	1,928 1.3	2,090 1.4	1,002 0.6	1,905 1.2	1,444 0.9	1,124 0.7	1,590 1.0	686 0.4	169 0.1	5,520 3.6	23,641 15.3	1,219.9	1,130.0
	金融業，保険業	15,682 100.0	1,528 9.7	-	806 5.1	-	-	79 0.5	520 3.3	-	1,039 6.6	206 1.3	150 1.0	-	1,914 12.2	1,863 11.9	1,496.9	1,333.0
	不動産業，物品賃貸業	85,466 100.0	4,157 4.9	371 0.4	4,226 4.9	1,252 1.5	3,124 3.7	1,979 2.3	1,998 2.3	3,695 4.3	745 0.9	626 0.7	262 0.3	-	11,131 13.0	15,310 17.9	1,480.9	1,357.0
	宿泊業	10,951 100.0	399 3.6	181 1.7	240 2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	997 9.1	1,080.1	1,057.0
	飲食サービス業	47,879 100.0	1,874 3.9	927 1.9	1,832 3.8	784 1.6	1,572 3.3	266 0.6	360 0.8	51 0.1	290 0.6	905 1.9	51 0.1	-	888 1.9	7,094 14.8	1,233.1	1,180.0
	生活関連サービス業	28,776 100.0	712 2.5	528 1.8	1,164 4.0	-	261 0.9	965 3.4	-	115 0.4	-	583 2.0	60 0.2	-	1,403 4.9	3,287 11.4	1,235.4	1,150.0
	娯楽業	9,740 100.0	666 6.8	60 0.6	-	458 4.7	-	298 3.1	-	-	160 1.6	-	-	-	-	533 5.5	1,198.7	1,184.0
	教育，学習支援業	12,177 100.0	39 0.3	382 3.1	375 3.1	903 7.4	-	156 1.3	28 0.2	610 5.0	193 1.6	-	98 0.8	-	303 2.5	1,329 10.9	1,316.1	1,276.0
	医療，福祉	41,811 100.0	2,438 5.8	663 1.6	1,950 4.7	198 0.5	738 1.8	289 0.7	410 1.0	366 0.9	530 1.3	293 0.7	-	-	2,529 6.0	4,400 10.5	1,304.8	1,200.0
	上記以外のサービス業	139,815 100.0	5,113 3.7	2,963 2.1	9,099 6.5	3,463 2.5	4,686 3.4	1,732 1.2	2,626 1.9	2,001 1.4	1,171 0.8	2,262 1.6	676 0.5	484 0.3	12,094 8.7	14,903 10.7	1,395.7	1,259.0
業 種	サービス業	237,161 100.0	8,764 3.7	4,660 2.0	12,335 5.2	4,704 2.0	6,519 2.7	3,261 1.4	2,985 1.3	2,167 0.9	1,620 0.7	3,750 1.6	787 0.3	484 0.2	14,386 6.1	26,814 11.3	1,321.2	1,204.0
	サービス業以外	950,881 100.0	36,814 3.9	15,954 1.7	48,692 5.1	17,766 1.9	23,734 2.5	11,186 1.2	14,841 1.6	11,036 1.2	16,125 1.7	13,023 1.4	8,521 0.9	2,981 0.3	70,632 7.4	113,743 12.0	1,353.3	1,250.0
雇 用 規 模	1～9人	786,405 100.0	29,955 3.8	13,566 1.7	48,424 6.2	16,985 2.2	24,302 3.1	10,675 1.4	14,192 1.8	11,403 1.4	15,726 2.0	14,427 1.8	8,639 1.1	2,838 0.4	76,846 9.8	115,028 14.6	1,418.0	1,300.0
	10～29人	255,702 100.0	10,739 4.2	4,572 1.8	9,201 3.6	4,463 1.7	4,441 1.7	2,795 1.1	2,399 0.9	1,369 0.5	1,871 0.7	1,799 0.7	241 0.1	337 0.1	7,320 2.9	18,058 7.1	1,246.2	1,189.0
	30～99人	113,492 100.0	4,405 3.9	2,027 1.8	2,764 2.4	920 0.8	1,163 1.0	516 0.5	1,235 1.1	431 0.4	111 0.1	546 0.5	60 0.1	291 0.3	851 0.8	5,550 4.9	1,185.4	1,135.0
	100～299人	32,443 100.0	478 1.5	449 1.4	637 2.0	102 0.3	347 1.1	460 1.4	-	-	38 0.1	-	369 1.1	-	-	1,921 5.9	1,138.4	1,110.0

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

地域別最低賃金と比較した、企業で最も低い賃金の水準（正社員）

		合 計	最 賃 を 下 回 る	最 賃 と 同 額	最 賃 を 5 % 未 満 上 回 る	最 賃 を 5 % 〜 1 0 % 未 満 上 回 る	上 最 回 賃 を 1 0 % 〜 2 0 % 未 満	上 最 回 賃 を 2 0 % 〜 3 0 % 未 満	最 賃 を 3 0 % 以 上 上 回 る	無 回 答
	合計	1,188,042 100.0	39,221 3.3	37,964 3.2	110,549 9.3	77,236 6.5	188,971 15.9	145,575 12.3	447,969 37.7	140,557 11.8
ラン ク	Aランク	527,100 100.0	19,837 3.8	11,802 2.2	39,680 7.5	29,088 5.5	75,685 14.4	62,578 11.9	221,760 42.1	66,670 12.6
	Bランク	534,301 100.0	16,252 3.0	20,327 3.8	54,267 10.2	40,413 7.6	84,112 15.7	65,899 12.3	193,505 36.2	59,526 11.1
	Cランク	126,641 100.0	3,132 2.5	5,836 4.6	16,602 13.1	7,735 6.1	29,174 23.0	17,098 13.5	32,704 25.8	14,360 11.3
主 た る 業 種	建設業	235,427 100.0	4,525 1.9	4,211 1.8	13,200 5.6	10,246 4.4	28,067 11.9	31,288 13.3	116,639 49.5	27,251 11.6
	製造業	184,671 100.0	4,107 2.2	11,418 6.2	21,732 11.8	17,781 9.6	30,789 16.7	24,367 13.2	58,049 31.4	16,427 8.9
	情報通信業	38,768 100.0	679 1.8	81 0.2	3,219 8.3	598 1.5	5,160 13.3	4,110 10.6	19,548 50.4	5,374 13.9
	運輸業	49,084 100.0	776 1.6	3,396 6.9	6,837 13.9	4,245 8.6	8,040 16.4	6,696 13.6	15,744 32.1	3,349 6.8
	卸売業	133,553 100.0	4,668 3.5	2,183 1.6	9,390 7.0	7,877 5.9	22,419 16.8	17,776 13.3	54,440 40.8	14,799 11.1
	小売業	154,244 100.0	11,660 7.6	6,309 4.1	18,402 11.9	12,945 8.4	26,886 17.4	14,539 9.4	39,862 25.8	23,641 15.3
	金融業、保険業	15,682 100.0	1,323 8.4	71 0.5	762 4.9	441 2.8	1,915 12.2	1,751 11.2	7,556 48.2	1,863 11.9
	不動産業、物品賃貸業	85,466 100.0	3,430 4.0	633 0.7	4,212 4.9	3,822 4.5	12,069 14.1	9,051 10.6	36,939 43.2	15,310 17.9
	宿泊業	10,951 100.0	1,162 10.6	657 6.0	2,122 19.4	1,181 10.8	2,261 20.6	1,369 12.5	1,202 11.0	997 9.1
	飲食サービス業	47,879 100.0	381 0.8	2,416 5.0	7,984 16.7	3,656 7.6	8,741 18.3	4,799 10.0	12,809 26.8	7,094 14.8
	生活関連サービス業	28,776 100.0	2,243 7.8	1,862 6.5	3,335 11.6	2,661 9.2	5,888 20.5	2,809 9.8	6,690 23.2	3,287 11.4
	娯楽業	9,740 100.0	189 1.9	337 3.5	974 10.0	1,199 12.3	2,563 26.3	2,040 20.9	1,904 19.6	533 5.5
	教育、学習支援業	12,177 100.0	231 1.9	417 3.4	808 6.6	412 3.4	2,966 24.4	2,077 17.1	3,937 32.3	1,329 10.9
	医療、福祉	41,811 100.0	89 0.2	914 2.2	5,534 13.2	3,169 7.6	8,518 20.4	5,231 12.5	13,955 33.4	4,400 10.5
	上記以外のサービス業	139,815 100.0	3,757 2.7	3,059 2.2	12,036 8.6	7,004 5.0	22,689 16.2	17,673 12.6	58,693 42.0	14,903 10.7
業 種	サービス業	237,161 100.0	7,732 3.3	8,331 3.5	26,451 11.2	15,701 6.6	42,143 17.8	28,690 12.1	81,299 34.3	26,814 11.3
	サービス業以外	950,881 100.0	31,489 3.3	29,633 3.1	84,098 8.8	61,535 6.5	146,827 15.4	116,885 12.3	366,670 38.6	113,743 12.0
雇 用 規 模	1～9人	786,405 100.0	34,795 4.4	16,855 2.1	45,546 5.8	35,642 4.5	107,478 13.7	79,345 10.1	351,716 44.7	115,028 14.6
	10～29人	255,702 100.0	2,978 1.2	10,793 4.2	34,457 13.5	24,665 9.6	48,524 19.0	43,515 17.0	72,713 28.4	18,058 7.1
	30～99人	113,492 100.0	927 0.8	8,135 7.2	21,538 19.0	12,114 10.7	26,062 23.0	18,995 16.7	20,171 17.8	5,550 4.9
	100～299人	32,443 100.0	521 1.6	2,182 6.7	9,009 27.8	4,815 14.8	6,907 21.3	3,719 11.5	3,369 10.4	1,921 5.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 9 貴社が立地する県（都、道、府）内の貴社事業所で、現在、働いている正社員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

		合 計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	同 じ 地 域 の 賃 金 相 場	同 じ 職 種 の 賃 金 相 場	職 務 （ 役 割 ）	成 果	経 験 年 数	年 齢	自 社 の 業 績	そ の 他	無 回 答
	合計	1,188,042	210,622	33,954	144,298	292,757	582,362	449,405	566,127	327,025	576,915	38,127	53,198
		100.0	17.7	2.9	12.1	24.6	49.0	37.8	47.7	27.5	48.6	3.2	4.5
ラ ン ク	Aランク	527,100	75,155	10,343	44,835	121,238	262,117	218,133	253,471	152,071	270,206	21,304	23,350
		100.0	14.3	2.0	8.5	23.0	49.7	41.4	48.1	28.9	51.3	4.0	4.4
	Bランク	534,301	104,759	19,958	77,038	134,416	258,048	188,439	251,809	145,098	250,723	13,452	24,051
		100.0	19.6	3.7	14.4	25.2	48.3	35.3	47.1	27.2	46.9	2.5	4.5
	Cランク	126,641	30,707	3,653	22,425	37,104	62,197	42,833	60,847	29,855	55,986	3,372	5,797
		100.0	24.2	2.9	17.7	29.3	49.1	33.8	48.0	23.6	44.2	2.7	4.6
主 た る 業 種	建設業	235,427	25,697	5,469	24,786	80,581	116,970	91,897	124,870	69,903	107,430	5,963	11,500
		100.0	10.9	2.3	10.5	34.2	49.7	39.0	53.0	29.7	45.6	2.5	4.9
	製造業	184,671	45,741	7,744	27,209	36,134	95,519	75,075	97,244	57,900	89,555	5,518	4,641
		100.0	24.8	4.2	14.7	19.6	51.7	40.7	52.7	31.4	48.5	3.0	2.5
	情報通信業	38,768	5,621	1,747	4,870	11,478	21,733	20,760	20,173	8,889	19,091	897	684
		100.0	14.5	4.5	12.6	29.6	56.1	53.5	52.0	22.9	49.2	2.3	1.8
	運輸業	49,084	14,642	2,505	6,509	16,287	22,027	18,687	20,698	11,268	18,267	720	712
		100.0	29.8	5.1	13.3	33.2	44.9	38.1	42.2	23.0	37.2	1.5	1.5
	卸売業	133,553	15,488	2,534	15,314	22,066	66,956	55,281	66,958	49,095	78,343	3,609	4,835
		100.0	11.6	1.9	11.5	16.5	50.1	41.4	50.1	36.8	58.7	2.7	3.6
	小売業	154,244	31,364	3,057	18,824	29,143	66,873	48,989	60,422	36,290	82,894	6,072	8,206
		100.0	20.3	2.0	12.2	18.9	43.4	31.8	39.2	23.5	53.7	3.9	5.3
	金融業、保険業	15,682	2,019	314	1,626	2,616	7,997	5,363	4,563	3,057	6,373	734	590
		100.0	12.9	2.0	10.4	16.7	51.0	34.2	29.1	19.5	40.6	4.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	85,466	10,110	1,112	6,962	11,895	38,143	27,761	30,929	17,370	39,266	3,164	5,546
		100.0	11.8	1.3	8.1	13.9	44.6	32.5	36.2	20.3	45.9	3.7	6.5
	宿泊業	10,951	4,281	105	2,302	3,206	5,275	2,365	3,138	1,687	4,286	135	407
		100.0	39.1	1.0	21.0	29.3	48.2	21.6	28.7	15.4	39.1	1.2	3.7
	飲食サービス業	47,879	13,717	1,963	7,450	13,692	21,959	18,070	21,840	10,910	23,885	1,033	2,916
		100.0	28.6	4.1	15.6	28.6	45.9	37.7	45.6	22.8	49.9	2.2	6.1
	生活関連サービス業	28,776	9,611	1,203	3,890	6,971	11,785	11,988	10,563	3,716	12,898	823	2,046
		100.0	33.4	4.2	13.5	24.2	41.0	41.7	36.7	12.9	44.8	2.9	7.1
	娯楽業	9,740	2,358	118	1,340	2,206	5,942	2,464	4,220	2,739	4,967	364	-
		100.0	24.2	1.2	13.8	22.7	61.0	25.3	43.3	28.1	51.0	3.7	-
	教育、学習支援業	12,177	2,642	419	856	2,716	7,465	3,652	5,297	3,019	5,046	673	1,047
		100.0	21.7	3.4	7.0	22.3	61.3	30.0	43.5	24.8	41.4	5.5	8.6
	医療、福祉	41,811	7,368	1,243	8,891	20,111	21,862	11,339	21,841	6,174	15,707	1,395	1,937
		100.0	17.6	3.0	21.3	48.1	52.3	27.1	52.2	14.8	37.6	3.3	4.6
	上記以外のサービス業	139,815	19,963	4,420	13,468	33,656	71,856	55,715	73,372	45,010	68,906	7,028	8,132
		100.0	14.3	3.2	9.6	24.1	51.4	39.8	52.5	32.2	49.3	5.0	5.8
業 種	サービス業	237,161	49,931	7,809	28,450	59,731	116,817	90,601	113,133	64,062	114,942	9,383	13,501
		100.0	21.1	3.3	12.0	25.2	49.3	38.2	47.7	27.0	48.5	4.0	5.7
	サービス業以外	950,881	160,691	26,144	115,848	233,027	465,545	358,804	452,994	262,963	461,973	28,744	39,698
		100.0	16.9	2.7	12.2	24.5	49.0	37.7	47.6	27.7	48.6	3.0	4.2
雇 用 規 模	1～9人	786,405	97,199	14,985	71,029	163,061	324,157	252,263	320,375	185,066	386,567	23,532	44,920
		100.0	12.4	1.9	9.0	20.7	41.2	32.1	40.7	23.5	49.2	3.0	5.7
	10～29人	255,702	65,741	9,818	39,269	79,321	158,455	122,926	153,077	82,470	124,520	7,937	6,016
		100.0	25.7	3.8	15.4	31.0	62.0	48.1	59.9	32.3	48.7	3.1	2.4
	30～99人	113,492	35,445	6,277	27,110	39,205	78,941	57,784	72,988	44,831	52,406	5,361	2,159
		100.0	31.2	5.5	23.9	34.5	69.6	50.9	64.3	39.5	46.2	4.7	1.9
	100～299人	32,443	12,237	2,873	6,890	11,170	20,810	16,432	19,687	14,658	13,423	1,298	102
		100.0	37.7	8.9	21.2	34.4	64.1	50.6	60.7	45.2	41.4	4.0	0.3

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１０ 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（１／２）

		合 計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 \	8 5 0 \	9 0 0 \	9 5 0 \	円 1 0 0 \	円 1 0 5 \	円 1 1 0 \	円 1 1 5 \	円 1 2 0 \	円 1 2 5 \	円 1 3 0 \	円 1 3 5 \
				8 4 9 円	8 9 9 円	9 4 9 円	9 9 9 円	1 0 0 円	1 0 4 円	1 1 1 円	1 1 1 円	1 2 2 円	1 2 4 円	1 3 3 円	1 3 9 円
	合計	530,407 100.0	461 0.1	2,173 0.4	10,452 2.0	64,503 12.2	73,087 13.8	105,840 20.0	40,143 7.6	66,119 12.5	17,848 3.4	43,230 8.2	14,660 2.8	15,642 2.9	4,561 0.9
ラン ク	A ランク	232,629 100.0	- -	1,237 0.5	1,128 0.5	2,477 1.1	2,698 1.2	36,035 15.5	27,672 11.9	47,223 20.3	13,982 6.0	31,704 13.6	10,000 4.3	11,310 4.9	3,162 1.4
	B ランク	242,123 100.0	405 0.2	519 0.2	1,871 0.8	39,366 16.3	64,086 26.5	59,846 24.7	11,667 4.8	16,963 7.0	3,369 1.4	10,803 4.5	4,373 1.8	3,908 1.6	1,211 0.5
	C ランク	55,656 100.0	55 0.1	418 0.8	7,454 13.4	22,660 40.7	6,303 11.3	9,958 17.9	804 1.4	1,933 3.5	496 0.9	723 1.3	288 0.5	424 0.8	189 0.3
主 た る 業 種	建設業	59,140 100.0	55 0.1	193 0.3	959 1.6	3,165 5.4	4,567 7.7	10,242 17.3	3,111 5.3	7,140 12.1	1,853 3.1	7,992 13.5	3,007 5.1	2,188 3.7	1,283 2.2
	製造業	100,448 100.0	- -	- -	2,020 2.0	15,364 15.3	16,895 16.8	22,718 22.6	8,660 8.6	12,075 12.0	2,612 2.6	5,649 5.6	1,759 1.8	2,518 2.5	422 0.4
	情報通信業	13,390 100.0	- -	172 1.3	199 1.5	1,126 8.4	597 4.5	2,652 19.8	725 5.4	1,834 13.7	765 5.7	593 4.4	628 4.7	867 6.5	172 1.3
	運輸業	19,723 100.0	- -	178 0.9	1,038 5.3	2,657 13.5	1,853 9.4	5,071 25.7	1,902 9.6	1,203 6.1	375 1.9	1,637 8.3	681 3.5	484 2.5	755 3.8
	卸売業	54,245 100.0	141 0.3	- -	1,186 2.2	4,130 7.6	7,171 13.2	11,463 21.1	3,101 5.7	7,400 13.6	2,812 5.2	6,677 12.3	1,192 2.2	1,279 2.4	615 1.1
	小売業	82,630 100.0	264 0.3	1,004 1.2	1,773 2.1	13,960 16.9	16,014 19.4	18,397 22.3	5,366 6.5	7,906 9.6	1,677 2.0	4,444 5.4	1,999 2.4	733 0.9	304 0.4
	金融業、保険業	5,271 100.0	- -	- -	71 1.3	563 10.7	721 13.7	1,247 23.7	685 13.0	481 9.1	- -	206 3.9	604 11.5	78 1.5	- -
	不動産業、物品賃貸業	27,183 100.0	- -	626 2.3	283 1.0	1,424 5.2	2,539 9.3	4,848 17.8	1,103 4.1	3,967 14.6	575 2.1	2,403 8.8	1,262 4.6	1,352 5.0	- -
	宿泊業	10,043 100.0	- -	- -	280 2.8	2,687 26.8	1,812 18.0	2,350 23.4	895 8.9	655 6.5	225 2.2	586 5.8	- -	- -	- -
	飲食サービス業	41,914 100.0	- -	- -	789 1.9	6,458 15.4	6,779 16.2	7,613 18.2	4,893 11.7	4,352 10.4	2,264 5.4	2,439 5.8	170 0.4	3,067 7.3	- -
	生活関連サービス業	18,713 100.0	- -	- -	504 2.7	2,711 14.5	2,591 13.8	2,992 16.0	1,715 9.2	3,522 18.8	974 5.2	1,558 8.3	181 1.0	501 2.7	- -
	娯楽業	6,916 100.0	- -	- -	148 2.1	1,188 17.2	1,111 16.1	1,394 20.2	762 11.0	731 10.6	- -	368 5.3	- -	298 4.3	- -
	教育、学習支援業	7,868 100.0	- -	- -	254 3.2	464 5.9	626 8.0	1,751 22.3	496 6.3	1,838 23.4	265 3.4	1,080 13.7	- -	- -	- -
	医療、福祉	28,276 100.0	- -	- -	595 2.1	3,286 11.6	3,740 13.2	3,811 13.5	3,015 10.7	3,356 11.9	2,266 8.0	1,936 6.8	363 1.3	1,220 4.3	497 1.8
	上記以外のサービス業	54,648 100.0	- -	- -	353 0.6	5,321 9.7	6,073 11.1	9,290 17.0	3,714 6.8	9,659 17.7	1,186 2.2	5,664 10.4	2,814 5.1	1,057 1.9	513 0.9
業 種	サービス業	132,234 100.0	- -	- -	2,074 1.6	18,364 13.9	18,364 13.9	23,639 17.9	11,979 9.1	18,920 14.3	4,649 3.5	10,615 8.0	3,165 2.4	4,923 3.7	513 0.4
	サービス業以外	398,173 100.0	461 0.1	2,173 0.5	8,379 2.1	46,139 11.6	54,723 13.7	82,201 20.6	28,164 7.1	47,200 11.9	13,199 3.3	32,615 8.2	11,495 2.9	10,718 2.7	4,049 1.0
雇 用 規 模	１～９人	283,188 100.0	319 0.1	2,173 0.8	6,298 2.2	27,602 9.7	30,571 10.8	55,560 19.6	16,026 5.7	33,110 11.7	8,548 3.0	27,572 9.7	10,144 3.6	9,047 3.2	3,555 1.3
	１０～２９人	148,073 100.0	141 0.1	- -	2,012 1.4	19,265 13.0	23,689 16.0	30,007 20.3	14,316 9.7	18,999 12.8	6,043 4.1	10,626 7.2	3,988 2.7	5,370 3.6	859 0.6
	３０～９９人	76,266 100.0	- -	- -	1,621 2.1	12,884 16.9	13,691 18.0	16,562 21.7	7,780 10.2	10,387 13.6	2,980 3.9	4,020 5.3	528 0.7	1,116 1.5	147 0.2
	１００～２９９人	22,881 100.0	- -	- -	521 2.3	4,751 20.8	5,136 22.4	3,710 16.2	2,021 8.8	3,623 15.8	276 1.2	1,011 4.4	- -	109 0.5	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１０ 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（２／２）

		合計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 円	1 4 5 0 0 5 4 9 円	1 5 0 0 5 1 5 4 9 円	1 5 5 0 0 6 4 9 円	1 6 0 0 6 9 円	1 6 5 0 0 7 4 9 円	1 7 5 0 0 7 9 円	1 7 5 0 0 7 9 円	1 8 0 0 0 8 9 円	1 8 5 0 0 9 円	1 9 0 0 0 9 円	1 9 5 0 0 9 円	2 0 0 0 0 円以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
	合計	530,407 100.0	10,508 2.0	1,881 0.4	15,306 2.9	713 0.1	3,435 0.6	705 0.1	1,653 0.3	1,189 0.2	1,664 0.3	1,194 0.2	887 0.2	- -	9,784 1.8	22,770 4.3	1,110.0	1,035.0
ラ ン ク	Aランク	232,629 100.0	7,569 3.3	1,418 0.6	9,263 4.0	377 0.2	2,112 0.9	283 0.1	698 0.3	959 0.4	1,233 0.5	626 0.3	818 0.4	- -	5,756 2.5	12,889 5.5	1,198.1	1,120.0
	Bランク	242,123 100.0	2,517 1.0	412 0.2	5,427 2.2	91 0.0	1,277 0.5	423 0.2	908 0.4	230 0.1	431 0.2	499 0.2	- -	- -	3,591 1.5	7,930 3.3	1,057.4	1,000.0
	Cランク	55,656 100.0	422 0.8	51 0.1	616 1.1	245 0.4	46 0.1	- -	47 0.1	- -	- -	69 0.1	69 0.1	- -	437 0.8	1,951 3.5	978.2	920.0
主 た る 業 種	建設業	59,140 100.0	1,905 3.2	360 0.6	2,882 4.9	55 0.1	787 1.3	- -	- -	546 0.9	474 0.8	177 0.3	597 1.0	- -	2,309 3.9	3,291 5.6	1,200.3	1,120.0
	製造業	100,448 100.0	944 0.9	- -	2,031 2.0	305 0.3	260 0.3	211 0.2	146 0.1	220 0.2	176 0.2	209 0.2	- -	- -	1,983 2.0	3,272 3.3	1,081.5	1,027.0
	情報通信業	13,390 100.0	276 2.1	- -	1,813 13.5	- -	- -	- -	- -	232 1.7	- -	- -	- -	- -	313 2.3	426 3.2	1,179.6	1,113.0
	運輸業	19,723 100.0	334 1.7	- -	486 2.5	61 0.3	116 0.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	384 1.9	507 2.6	1,093.2	1,030.0
	卸売業	54,245 100.0	615 1.1	211 0.4	751 1.4	86 0.2	211 0.4	211 0.4	211 0.4	- -	369 0.7	- -	- -	- -	333 0.6	4,079 7.5	1,094.9	1,050.0
	小売業	82,630 100.0	803 1.0	251 0.3	2,435 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	343 0.4	- -	- -	- -	1,225 1.5	3,729 4.5	1,066.2	1,000.0
	金融業、保険業	5,271 100.0	- -	- -	206 3.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	206 3.9	206 3.9	1,105.2	1,008.0
	不動産業、物品賃貸業	27,183 100.0	1,049 3.9	626 2.3	1,090 4.0	- -	282 1.0	- -	282 1.0	- -	- -	808 3.0	- -	- -	404 1.5	2,261 8.3	1,168.6	1,100.0
	宿泊業	10,043 100.0	- -	- -	- -	- -	240 2.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	313 3.1	1,006.9	1,000.0
	飲食サービス業	41,914 100.0	1,200 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	290 0.7	- -	314 0.7	1,287 3.1	1,070.3	1,030.0
	生活関連サービス業	18,713 100.0	468 2.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	362 1.9	635 3.4	1,078.1	1,050.0
	娯楽業	6,916 100.0	342 4.9	- -	370 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	205 3.0	1,068.8	1,000.0
	教育、学習支援業	7,868 100.0	71 0.9	93 1.2	60 0.8	- -	156 2.0	- -	- -	- -	- -	82 1.0	- -	- -	128 1.6	502 6.4	1,109.9	1,100.0
	医療、福祉	28,276 100.0	963 3.4	92 0.3	476 1.7	205 0.7	809 2.9	- -	231 0.8	- -	220 0.8	- -	- -	- -	433 1.5	762 2.7	1,132.7	1,070.0
	上記以外のサービス業	54,648 100.0	1,537 2.8	248 0.5	2,705 5.0	- -	574 1.1	283 0.5	783 1.4	192 0.4	- -	- -	- -	- -	1,388 2.5	1,295 2.4	1,161.3	1,100.0
業 種	サービス業	132,234 100.0	3,547 2.7	248 0.2	3,075 2.3	- -	815 0.6	283 0.2	783 0.6	192 0.1	- -	- -	290 0.2	- -	2,064 1.6	3,735 2.8	1,104.3	1,050.0
	サービス業以外	398,173 100.0	6,960 1.7	1,634 0.4	12,231 3.1	713 0.2	2,620 0.7	423 0.1	870 0.2	997 0.3	1,664 0.4	1,194 0.3	597 0.1	- -	7,719 1.9	19,035 4.8	1,111.9	1,030.0
雇 用 規 模	１～９人	283,188 100.0	7,855 2.8	838 0.3	13,250 4.7	346 0.1	1,891 0.7	604 0.2	1,163 0.4	765 0.3	1,525 0.5	877 0.3	428 0.2	- -	8,035 2.8	15,085 5.3	1,148.3	1,065.0
	１０～２９人	148,073 100.0	2,214 1.5	950 0.6	1,684 1.1	275 0.2	884 0.6	102 0.1	377 0.3	232 0.2	82 0.1	210 0.1	290 0.2	- -	1,308 0.9	4,148 2.8	1,083.2	1,030.0
	３０～９９人	76,266 100.0	336 0.4	93 0.1	371 0.5	91 0.1	313 0.4	- -	113 0.1	192 0.3	58 0.1	107 0.1	170 0.2	- -	440 0.6	2,264 3.0	1,048.8	1,027.0
	１００～２９９人	22,881 100.0	102 0.4	- -	- -	- -	347 1.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 5.6	1,273	1,022.6	1,000.0

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

地域別最低賃金と比較した、企業で最も低い賃金水準（パート・アルバイト）

		合 計	最 賃 を 下 回 る	最 賃 と 同 額	最 賃 を 5 % 未 満 上 回 る	最 賃 を 5 % 以 上 上 回 る	上 最 回 賃 を 1 0 % 以 上 未 満	上 最 回 賃 を 2 0 % 以 上 未 満	最 賃 を 3 0 % 以 上 上 回 る	無 回 答
	合計	530,407 100.0	29,315 5.5	88,669 16.7	165,388 31.2	68,110 12.8	69,173 13.0	32,137 6.1	54,847 10.3	22,770 4.3
ラ ン ク	Aランク	232,629 100.0	19,771 8.5	32,204 13.8	62,188 26.7	31,936 13.7	30,301 13.0	16,649 7.2	26,691 11.5	12,889 5.5
	Bランク	242,123 100.0	8,338 3.4	45,684 18.9	84,723 35.0	30,471 12.6	27,449 11.3	13,197 5.5	24,331 10.0	7,930 3.3
	Cランク	55,656 100.0	1,205 2.2	10,781 19.4	18,477 33.2	5,703 10.2	11,423 20.5	2,291 4.1	3,825 6.9	1,951 3.5
主 た る 業 種	建設業	59,140 100.0	3,488 5.9	4,151 7.0	10,292 17.4	11,397 19.3	8,821 14.9	5,289 8.9	12,409 21.0	3,291 5.6
	製造業	100,448 100.0	3,650 3.6	22,678 22.6	39,086 38.9	9,635 9.6	10,927 10.9	3,811 3.8	7,389 7.4	3,272 3.3
	情報通信業	13,390 100.0	172 1.3	2,532 18.9	3,484 26.0	1,131 8.4	1,950 14.6	1,075 8.0	2,620 19.6	426 3.2
	運輸業	19,723 100.0	726 3.7	3,694 18.7	6,675 33.8	2,420 12.3	2,346 11.9	1,060 5.4	2,294 11.6	507 2.6
	卸売業	54,245 100.0	4,289 7.9	5,323 9.8	17,926 33.0	8,138 15.0	8,145 15.0	3,089 5.7	3,256 6.0	4,079 7.5
	小売業	82,630 100.0	5,756 7.0	17,291 20.9	29,725 36.0	10,218 12.4	7,519 9.1	3,608 4.4	4,783 5.8	3,729 4.5
	金融業、保険業	5,271 100.0	519 9.8	405 7.7	1,405 26.6	876 16.6	768 14.6	604 11.5	489 9.3	206 3.9
	不動産業、物品賃貸業	27,183 100.0	3,019 11.1	1,641 6.0	4,950 18.2	4,039 14.9	4,938 18.2	1,513 5.6	4,822 17.7	2,261 8.3
	宿泊業	10,043 100.0	732 7.3	2,136 21.3	3,657 36.4	1,182 11.8	1,144 11.4	639 6.4	240 2.4	313 3.1
	飲食サービス業	41,914 100.0	1,676 4.0	9,102 21.7	16,210 38.7	4,354 10.4	5,791 13.8	1,818 4.3	1,676 4.0	1,287 3.1
	生活関連サービス業	18,713 100.0	1,115 6.0	5,594 29.9	5,778 30.9	1,758 9.4	2,236 11.9	1,024 5.5	574 3.1	635 3.4
	娯楽業	6,916 100.0	712 10.3	1,159 16.8	2,741 39.6	782 11.3	442 6.4	506 7.3	370 5.3	205 3.0
	教育、学習支援業	7,868 100.0	701 8.9	1,155 14.7	2,388 30.4	599 7.6	1,703 21.6	148 1.9	673 8.6	502 6.4
	医療、福祉	28,276 100.0	149 0.5	4,592 16.2	8,958 31.7	3,326 11.8	3,583 12.7	2,605 9.2	4,302 15.2	762 2.7
	上記以外のサービス業	54,648 100.0	2,611 4.8	7,217 13.2	12,111 22.2	8,255 15.1	8,859 16.2	5,348 9.8	8,952 16.4	1,295 2.4
業 種	サービス業	132,234 100.0	6,846 5.2	25,208 19.1	40,497 30.6	16,330 12.3	18,471 14.0	9,335 7.1	11,812 8.9	3,735 2.8
	サービス業以外	398,173 100.0	22,469 5.6	63,461 15.9	124,890 31.4	51,780 13.0	50,700 12.7	22,802 5.7	43,036 10.8	19,035 4.8
雇 用 規 模	1～9人	283,188 100.0	21,911 7.7	36,725 13.0	70,509 24.9	34,624 12.2	41,062 14.5	21,587 7.6	41,684 14.7	15,085 5.3
	10～29人	148,073 100.0	3,176 2.1	26,189 17.7	53,336 36.0	21,746 14.7	21,037 14.2	8,610 5.8	9,832 6.6	4,148 2.8
	30～99人	76,266 100.0	2,469 3.2	19,203 25.2	32,279 42.3	8,967 11.8	6,609 8.7	1,702 2.2	2,773 3.6	2,264 3.0
	100～299人	22,881 100.0	1,759 7.7	6,552 28.6	9,264 40.5	2,772 12.1	465 2.0	238 1.0	558 2.4	1,273 5.6

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 1 貴社が立地する県内の貴社事業所で、現在、働いているパート・アルバイトの賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

		合 計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	同 ト の 地 域 の パ ー ト ・ ア ル バ	同 じ 職 種 の 正 社 員 の 賃 金	職 務 （ 役 割 ）	成 果	経 験 年 数	年 齢	自 社 の 業 績	そ の 他	無 回 答
ラ ン ク	合計	530,407 100.0	270,775 51.1	18,273 3.4	135,841 25.6	40,858 7.7	187,296 35.3	129,667 24.4	173,790 32.8	66,413 12.5	136,450 25.7	18,306 3.5	17,234 3.2
	Aランク	232,629 100.0	113,124 48.6	6,381 2.7	53,204 22.9	12,897 5.5	84,677 36.4	61,643 26.5	77,088 33.1	27,698 11.9	62,992 27.1	9,377 4.0	10,289 4.4
	Bランク	242,123 100.0	127,090 52.5	9,871 4.1	67,800 28.0	21,755 9.0	84,496 34.9	56,215 23.2	80,353 33.2	32,860 13.6	60,673 25.1	7,346 3.0	5,609 2.3
主 た る 業 種	Cランク	55,656 100.0	30,561 54.9	2,021 3.6	14,837 26.7	6,206 11.2	18,123 32.6	11,809 21.2	16,348 29.4	5,855 10.5	12,786 23.0	1,583 2.8	1,336 2.4
	建設業	59,140 100.0	19,688 33.3	932 1.6	11,599 19.6	5,864 9.9	23,972 40.5	14,048 23.8	19,926 33.7	11,070 18.7	15,113 25.6	1,763 3.0	2,108 3.6
	製造業	100,448 100.0	58,733 58.5	4,961 4.9	21,887 21.8	5,969 5.9	33,918 33.8	25,229 25.1	34,882 34.7	14,655 14.6	24,215 24.1	2,645 2.6	2,567 2.6
業 種	情報通信業	13,390 100.0	7,382 55.1	232 1.7	2,041 15.2	1,228 9.2	6,158 46.0	3,969 29.6	3,398 25.4	717 5.4	3,607 26.9	755 5.6	426 3.2
	運輸業	19,723 100.0	12,041 61.1	1,100 5.6	5,220 26.5	2,077 10.5	6,880 34.9	4,696 23.8	4,755 24.1	1,928 9.8	4,054 20.6	116 0.6	302 1.5
	卸売業	54,245 100.0	25,554 47.1	1,474 2.7	12,052 22.2	2,722 5.0	20,472 37.7	12,934 23.8	16,988 31.3	7,839 14.5	16,033 29.6	1,343 2.5	1,533 2.8
業 種	小売業	82,630 100.0	48,070 58.2	2,239 2.7	21,674 26.2	5,214 6.3	23,940 29.0	18,425 22.3	22,646 27.4	8,214 9.9	21,804 26.4	2,639 3.2	3,192 3.9
	金融業、保険業	5,271 100.0	2,589 49.1	519 9.8	891 16.9	590 11.2	1,943 36.9	1,360 25.8	1,459 27.7	967 18.4	2,006 38.1	157 3.0	519 9.8
	不動産業、物品賃貸業	27,183 100.0	8,638 31.8	506 1.9	6,937 25.5	2,194 8.1	9,493 34.9	5,848 21.5	8,069 29.7	3,485 12.8	8,891 32.7	423 1.6	1,444 5.3
業 種	宿泊業	10,043 100.0	6,307 62.8	126 1.3	3,718 37.0	840 8.4	3,026 30.1	1,530 15.2	3,283 32.7	1,714 17.1	2,180 21.7	445 4.4	188 1.9
	飲食サービス業	41,914 100.0	24,215 57.8	1,634 3.9	19,515 46.6	2,237 5.3	11,931 28.5	15,280 36.5	15,272 36.4	5,125 12.2	11,342 27.1	859 2.0	1,517 3.6
	生活関連サービス業	18,713 100.0	12,901 68.9	973 5.2	3,779 20.2	1,535 8.2	6,439 34.4	4,130 22.1	5,286 28.2	1,177 6.3	5,075 27.1	805 4.3	709 3.8
業 種	娯楽業	6,916 100.0	4,518 65.3	123 1.8	2,061 29.8	52 0.7	2,487 36.0	1,034 14.9	1,165 16.8	592 8.6	1,479 21.4	160 2.3	205 3.0
	教育、学習支援業	7,868 100.0	3,677 46.7	379 4.8	1,796 22.8	626 8.0	2,428 30.9	1,862 23.7	3,055 38.8	769 9.8	1,745 22.2	189 2.4	1,170 14.9
	医療、福祉	28,276 100.0	11,992 42.4	1,575 5.6	10,848 38.4	4,678 16.5	11,456 40.5	5,616 19.9	12,028 42.5	3,392 12.0	6,322 22.4	2,366 8.4	679 2.4
業 種	上記以外のサービス業	54,648 100.0	24,470 44.8	1,501 2.7	11,821 21.6	5,032 9.2	22,753 41.6	13,708 25.1	21,577 39.5	4,768 8.7	12,582 23.0	3,641 6.7	674 1.2
	サービス業	132,234 100.0	72,411 54.8	4,357 3.3	40,895 30.9	9,695 7.3	46,636 35.3	35,683 27.0	46,583 35.2	13,376 10.1	32,659 24.7	5,909 4.5	3,293 2.5
	サービス業以外	398,173 100.0	198,364 49.8	13,916 3.5	94,946 23.8	31,163 7.8	140,660 35.3	93,985 23.6	127,207 31.9	53,037 13.3	103,791 26.1	12,397 3.1	13,941 3.5
雇 用 規 模	1～9人	283,188 100.0	120,921 42.7	6,792 2.4	64,475 22.8	17,034 6.0	91,036 32.1	62,814 22.2	80,773 28.5	34,985 12.4	82,109 29.0	8,696 3.1	9,989 3.5
	10～29人	148,073 100.0	81,545 55.1	5,338 3.6	38,319 25.9	15,049 10.2	54,758 37.0	40,424 27.3	57,123 38.6	18,732 12.7	33,561 22.7	6,280 4.2	5,195 3.5
	30～99人	76,266 100.0	52,831 69.3	3,648 4.8	24,916 32.7	6,635 8.7	30,086 39.4	20,764 27.2	26,890 35.3	9,829 12.9	17,903 23.5	2,548 3.3	1,494 2.0
業 種	100～299人	22,881 100.0	15,478 67.6	2,495 10.9	8,130 35.5	2,139 9.3	11,417 49.9	5,666 24.8	9,003 39.3	2,866 12.5	2,877 12.6	781 3.4	557 2.4

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 2 貴社では、最低賃金の引上げに対処するために、2 0 2 3 年に、経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。（1 つに○）

		合 計	取 り 組 ん だ こ と が あ っ た	取 り 組 ん だ こ と は な か っ た	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	544,180 42.7	666,170 52.3	63,286 5.0
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	231,622 40.7	305,527 53.7	32,207 5.7
	B ランク	569,561 100.0	253,338 44.5	291,010 51.1	25,213 4.4
	C ランク	134,718 100.0	59,220 44.0	69,633 51.7	5,866 4.4
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	98,573 40.3	133,444 54.6	12,282 5.0
	製造業	196,450 100.0	97,545 49.7	90,876 46.3	8,029 4.1
	情報通信業	39,632 100.0	13,492 34.0	22,934 57.9	3,206 8.1
	運輸業	49,886 100.0	28,197 56.5	20,116 40.3	1,572 3.2
	卸売業	142,393 100.0	55,480 39.0	78,453 55.1	8,461 5.9
	小売業	169,304 100.0	73,325 43.3	86,300 51.0	9,679 5.7
	金融業、保険業	17,159 100.0	4,594 26.8	12,125 70.7	439 2.6
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	20,697 22.3	67,958 73.1	4,358 4.7
	宿泊業	12,069 100.0	7,305 60.5	4,528 37.5	236 2.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	35,331 60.1	19,876 33.8	3,563 6.1
	生活関連サービス業	32,012 100.0	15,631 48.8	14,057 43.9	2,325 7.3
	娯楽業	11,474 100.0	4,718 41.1	6,228 54.3	528 4.6
	教育、学習支援業	12,463 100.0	4,428 35.5	7,258 58.2	776 6.2
	医療、福祉	45,132 100.0	20,690 45.8	23,102 51.2	1,340 3.0
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	64,174 42.9	78,915 52.8	6,494 4.3
業 種	サービス業	263,907 100.0	127,158 48.2	123,604 46.8	13,145 5.0
	サービス業以外	1,009,729 100.0	417,022 41.3	542,566 53.7	50,140 5.0
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	288,978 33.5	524,132 60.8	49,535 5.7
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	153,338 58.2	99,324 37.7	10,659 4.0
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	77,152 67.0	35,086 30.5	2,934 2.5
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	24,712 76.0	7,628 23.5	158 0.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 3 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、２０２３年に実施した取組についてお答えください。（該当するものすべてに○）

●経営面

		合計	金製の品 引・サ 上げ ビ スの 価 格 ・ 料	や製 新品 製・品 ・サ ー ビ スの 能 開 向 発 上	に人 よる 配 置 務 や 効 率 化 方 法 の 改 善	教 育 訓 練 の 充 実	教 育 訓 練 の 抑 制	導 入 働 ・ 力 節 約 の た め の 設 備 の	設 備 投 資 の 抑 制	ト 人 の 件 削 減 以 外 の 諸 経 費 等 コ ス	考 都 道 し 府 た 県 事 の 最 低 移 転 金 や 格 差 開 を
合計		544,180 100.0	267,620 49.2	81,885 15.0	182,017 33.4	48,942 9.0	3,214 0.6	84,747 15.6	60,860 11.2	232,882 42.8	4,820 0.9
ラ ン ク	A ランク	231,622 100.0	109,939 47.5	37,738 16.3	80,170 34.6	19,870 8.6	1,197 0.5	30,632 13.2	25,333 10.9	102,621 44.3	2,042 0.9
	B ランク	253,338 100.0	129,372 51.1	36,747 14.5	82,459 32.5	22,859 9.0	1,824 0.7	42,433 16.7	29,324 11.6	106,644 42.1	2,024 0.8
	C ランク	59,220 100.0	28,309 47.8	7,400 12.5	19,387 32.7	6,213 10.5	194 0.3	11,682 19.7	6,203 10.5	23,617 39.9	754 1.3
主 た る 業 種	建設業	98,573 100.0	36,415 36.9	7,925 8.0	29,754 30.2	12,574 12.8	719 0.7	18,088 18.4	9,948 10.1	38,458 39.0	299 0.3
	製造業	97,545 100.0	59,654 61.2	14,652 15.0	35,017 35.9	8,182 8.4	145 0.1	18,067 18.5	12,277 12.6	42,278 43.3	1,234 1.3
	情報通信業	13,492 100.0	4,643 34.4	2,173 16.1	4,376 32.4	2,586 19.2	- -	921 6.8	388 2.9	5,396 40.0	276 2.0
	運輸業	28,197 100.0	17,290 61.3	2,749 9.7	9,361 33.2	1,511 5.4	579 2.1	2,260 8.0	4,053 14.4	14,136 50.1	178 0.6
	卸売業	55,480 100.0	27,656 49.8	8,910 16.1	16,991 30.6	3,628 6.5	54 0.1	7,081 12.8	5,394 9.7	23,779 42.9	576 1.0
	小売業	73,325 100.0	37,771 51.5	10,861 14.8	26,242 35.8	5,302 7.2	123 0.2	9,194 12.5	9,792 13.4	34,498 47.0	217 0.3
	金融業、保険業	4,594 100.0	79 1.7	599 13.0	1,915 41.7	363 7.9	- -	182 4.0	277 6.0	1,266 27.6	- -
	不動産業、物品賃貸業	20,697 100.0	4,108 19.8	2,053 9.9	7,061 34.1	883 4.3	563 2.7	3,551 17.2	1,536 7.4	8,864 42.8	- -
	宿泊業	7,305 100.0	6,027 82.5	1,757 24.0	2,839 38.9	182 2.5	- -	1,521 20.8	1,570 21.5	3,178 43.5	- -
	飲食サービス業	35,331 100.0	27,873 78.9	11,705 33.1	15,017 42.5	1,998 5.7	- -	7,305 20.7	3,006 8.5	16,148 45.7	523 1.5
	生活関連サービス業	15,631 100.0	10,095 64.6	5,347 34.2	4,780 30.6	1,988 12.7	115 0.7	1,535 9.8	2,581 16.5	7,491 47.9	527 3.4
	娯楽業	4,718 100.0	2,832 60.0	1,217 25.8	1,167 24.7	338 7.2	- -	481 10.2	919 19.5	1,966 41.7	- -
	教育、学習支援業	4,428 100.0	1,423 32.1	646 14.6	1,312 29.6	672 15.2	- -	522 11.8	733 16.6	1,659 37.5	184 4.2
	医療、福祉	20,690 100.0	3,578 17.3	1,682 8.1	7,228 34.9	2,454 11.9	547 2.6	3,394 16.4	2,637 12.7	8,840 42.7	117 0.6
	上記以外のサービス業	64,174 100.0	28,176 43.9	9,609 15.0	18,957 29.5	6,280 9.8	370 0.6	10,645 16.6	5,748 9.0	24,925 38.8	689 1.1
業 種	サービス業	127,158 100.0	75,002 59.0	29,634 23.3	42,759 33.6	10,787 8.5	485 0.4	21,488 16.9	13,824 10.9	53,709 42.2	1,739 1.4
	サービス業以外	417,022 100.0	192,617 46.2	52,251 12.5	139,258 33.4	38,156 9.1	2,729 0.7	63,259 15.2	47,036 11.3	179,174 43.0	3,082 0.7
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	288,978 100.0	133,546 46.2	41,733 14.4	74,054 25.6	17,186 5.9	1,537 0.5	37,305 12.9	33,682 11.7	128,214 44.4	3,929 1.4
	1 0 ～ 2 9 人	153,338 100.0	81,822 53.4	25,720 16.8	62,210 40.6	18,433 12.0	1,119 0.7	29,134 19.0	19,371 12.6	63,778 41.6	646 0.4
	3 0 ～ 9 9 人	77,152 100.0	40,511 52.5	10,990 14.2	35,718 46.3	9,906 12.8	450 0.6	13,861 18.0	5,904 7.7	29,768 38.6	245 0.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	24,712 100.0	11,741 47.5	3,442 13.9	10,034 40.6	3,418 13.8	109 0.4	4,447 18.0	1,903 7.7	11,122 45.0	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 3 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、 2 0 2 3 年に実施した取組についてお答えください。（該当するものすべてに○）

●雇用・賃金面

		合 計	賃 金 の 引 上 げ （ 正 社 員 ）	賃 金 の 引 上 げ （ 非 正 社 員 ）	給 与 体 系 の 見 直 し	従 業 員 の 新 規 採 用 の 抑 制	社 員 か ら の 正 採 用 員 の 重 切 り を 非 正	社 員 へ の 切 り 替 え 等 非 正	請 負 活 ・ 用 派 遣 労 働 者 等 外 部 人	労 働 時 間 の 短 縮	従 年 業 収 入 抑 に 制 対 の た め た 労 働 時 間 増 加 減	福 利 厚 生 費 用 の 削 減	そ の 他 上 記 以 外 の 対 応	無 回 答
合計		544,180 100.0	334,087 61.4	213,726 39.3	120,906 22.2	43,440 8.0	22,058 4.1	16,685 3.1	31,942 5.9	128,645 23.6	11,130 2.0	23,393 4.3	17,363 3.2	2,618 0.5
ラ ン ク	A ランク	231,622 100.0	140,774 60.8	92,012 39.7	51,687 22.3	16,735 7.2	9,708 4.2	7,600 3.3	14,012 6.0	51,527 22.2	4,823 2.1	9,037 3.9	8,913 3.8	1,139 0.5
	B ランク	253,338 100.0	156,074 61.6	99,784 39.4	53,501 21.1	21,648 8.5	9,872 3.9	6,610 2.6	15,126 6.0	62,014 24.5	5,017 2.0	11,716 4.6	7,125 2.8	980 0.4
	C ランク	59,220 100.0	37,239 62.9	21,930 37.0	15,718 26.5	5,057 8.5	2,478 4.2	2,475 4.2	2,804 4.7	15,104 25.5	1,289 2.2	2,640 4.5	1,325 2.2	499 0.8
主 た る 業 種	建設業	98,573 100.0	65,893 66.8	19,015 19.3	28,093 28.5	5,325 5.4	3,783 3.8	1,422 1.4	8,395 8.5	21,914 22.2	554 0.6	6,018 6.1	3,116 3.2	548 0.6
	製造業	97,545 100.0	63,637 65.2	46,791 48.0	15,035 15.4	8,056 8.3	4,336 4.4	2,274 2.3	7,886 8.1	18,817 19.3	1,995 2.0	2,419 2.5	3,170 3.2	333 0.3
	情報通信業	13,492 100.0	8,445 62.6	5,569 41.3	3,686 27.3	1,748 13.0	970 7.2	441 3.3	1,971 14.6	859 6.4	628 4.7	844 6.3	559 4.1	- -
	運輸業	28,197 100.0	16,994 60.3	7,837 27.8	8,284 29.4	1,269 4.5	1,109 3.9	724 2.6	2,392 8.5	10,716 38.0	238 0.8	829 2.9	1,053 3.7	178 0.6
	卸売業	55,480 100.0	32,104 57.9	20,540 37.0	14,260 25.7	4,255 7.7	1,501 2.7	2,247 4.1	796 1.4	12,135 21.9	561 1.0	1,432 2.6	1,434 2.6	369 0.7
	小売業	73,325 100.0	41,654 56.8	33,785 46.1	13,541 18.5	7,926 10.8	3,428 4.7	3,342 4.6	2,320 3.2	22,416 30.6	2,369 3.2	3,156 4.3	2,806 3.8	578 0.8
	金融業、保険業	4,594 100.0	2,817 61.3	1,234 26.9	1,526 33.2	87 1.9	148 3.2	213 4.6	314 6.8	785 17.1	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	20,697 100.0	11,517 55.6	5,895 28.5	3,665 17.7	506 2.4	1,162 5.6	1,676 8.1	1,466 7.1	3,960 19.1	141 0.7	563 2.7	626 3.0	283 1.4
	宿泊業	7,305 100.0	4,786 65.5	4,448 60.9	1,026 14.0	602 8.2	261 3.6	144 2.0	1,083 14.8	1,900 26.0	700 9.6	691 9.5	- -	- -
	飲食サービス業	35,331 100.0	16,937 47.9	21,681 61.4	6,664 18.9	5,225 14.8	1,432 4.1	951 2.7	2,199 6.2	13,948 39.5	1,039 2.9	2,244 6.4	1,254 3.5	- -
	生活関連サービス業	15,631 100.0	9,208 58.9	7,760 49.6	5,171 33.1	1,835 11.7	256 1.6	- -	557 3.6	5,048 32.3	296 1.9	670 4.3	277 1.8	- -
	娯楽業	4,718 100.0	2,794 59.2	3,136 66.5	224 4.7	342 7.3	495 10.5	160 3.4	- -	687 14.6	77 1.6	52 1.1	- -	- -
	教育、学習支援業	4,428 100.0	2,638 59.6	2,401 54.2	1,187 26.8	435 9.8	143 3.2	- -	156 3.5	900 20.3	138 3.1	111 2.5	- -	- -
	医療、福祉	20,690 100.0	12,104 58.5	11,915 57.6	5,380 26.0	2,089 10.1	1,501 7.3	1,337 6.5	811 3.9	3,656 17.7	1,554 7.5	1,458 7.0	867 4.2	92 0.4
	上記以外のサービス業	64,174 100.0	42,560 66.3	21,719 33.8	13,166 20.5	3,739 5.8	1,532 2.4	1,756 2.7	1,593 2.5	10,904 17.0	839 1.3	2,905 4.5	2,201 3.4	237 0.4
業 種	サービス業	127,158 100.0	76,285 60.0	58,744 46.2	26,250 20.6	11,743 9.2	3,975 3.1	3,011 2.4	5,432 4.3	32,487 25.5	2,952 2.3	6,562 5.2	3,732 2.9	237 0.2
	サービス業以外	417,022 100.0	257,802 61.8	154,982 37.2	94,656 22.7	31,698 7.6	18,083 4.3	13,674 3.3	26,510 6.4	96,158 23.1	8,178 2.0	16,830 4.0	13,631 3.3	2,381 0.6
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	288,978 100.0	153,924 53.3	79,663 27.6	57,387 19.9	23,451 8.1	7,513 2.6	7,287 2.5	15,143 5.2	67,102 23.2	2,422 0.8	13,727 4.8	10,454 3.6	1,997 0.7
	1 0 ～ 2 9 人	153,338 100.0	107,428 70.1	71,386 46.6	35,976 23.5	15,438 10.1	7,619 5.0	3,664 2.4	7,991 5.2	37,973 24.8	4,927 3.2	7,549 4.9	4,639 3.0	585 0.4
	3 0 ～ 9 9 人	77,152 100.0	54,907 71.2	46,474 60.2	19,184 24.9	3,796 4.9	3,673 4.8	4,266 5.5	5,861 7.6	18,062 23.4	3,117 4.0	2,063 2.7	1,679 2.2	36 0.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	24,712 100.0	17,827 72.1	16,204 65.6	8,358 33.8	755 3.1	3,252 13.2	1,468 5.9	2,947 11.9	5,508 22.3	663 2.7	54 0.2	591 2.4	- -

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 4 取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上（付加価値や利益でも結構です）は、どのように変化しましたか。（1つに○）

	合 計	は っ き り と 伸 び た	と は っ き り し な い が、 伸 び た	変 わ ら な い	た は っ き り し な い が、 低 下 し	低 下 し た	分 か ら な い	無 回 答
合計	544,180 100.0	38,405 7.1	184,770 34.0	240,569 44.2	21,434 3.9	17,293 3.2	33,176 6.1	8,533 1.6
ラ ン ク	Aランク	231,622 100.0	15,871 6.9	81,082 35.0	105,312 45.5	7,367 3.2	7,498 3.2	10,854 4.7
	Bランク	253,338 100.0	18,873 7.4	82,742 32.7	110,531 43.6	10,684 4.2	8,072 3.2	18,366 7.2
	Cランク	59,220 100.0	3,661 6.2	20,947 35.4	24,726 41.8	3,383 5.7	1,723 2.9	3,956 6.7
主 た る 業 種	建設業	98,573 100.0	6,286 6.4	35,805 36.3	41,331 41.9	4,297 4.4	2,392 2.4	6,481 6.6
	製造業	97,545 100.0	7,320 7.5	30,738 31.5	47,803 49.0	4,027 4.1	2,441 2.5	4,306 4.4
	情報通信業	13,492 100.0	113 0.8	5,596 41.5	6,904 51.2	38 0.3	－ －	446 3.3
	運輸業	28,197 100.0	3,219 11.4	9,323 33.1	12,356 43.8	585 2.1	1,184 4.2	1,530 5.4
	卸売業	55,480 100.0	3,621 6.5	18,260 32.9	24,371 43.9	2,274 4.1	2,365 4.3	3,383 6.1
	小売業	73,325 100.0	4,639 6.3	22,776 31.1	32,436 44.2	2,925 4.0	4,112 5.6	5,392 7.4
	金融業、保険業	4,594 100.0	507 11.0	1,269 27.6	2,335 50.8	71 1.5	79 1.7	334 7.3
	不動産業、物品賃貸業	20,697 100.0	1,629 7.9	8,085 39.1	7,874 38.0	331 1.6	262 1.3	2,375 11.5
	宿泊業	7,305 100.0	500 6.8	2,102 28.8	2,803 38.4	1,182 16.2	74 1.0	352 4.8
	飲食サービス業	35,331 100.0	2,557 7.2	14,433 40.9	13,622 38.6	2,399 6.8	1,024 2.9	802 2.3
	生活関連サービス業	15,631 100.0	1,588 10.2	5,503 35.2	6,255 40.0	289 1.8	763 4.9	728 4.7
	娯楽業	4,718 100.0	715 15.2	1,452 30.8	1,971 41.8	52 1.1	189 4.0	135 2.9
	教育、学習支援業	4,428 100.0	45 1.0	1,296 29.3	1,769 40.0	435 9.8	226 5.1	658 14.9
	医療、福祉	20,690 100.0	996 4.8	5,742 27.8	9,571 46.3	1,239 6.0	972 4.7	1,748 8.4
	上記以外のサービス業	64,174 100.0	4,671 7.3	22,389 34.9	29,167 45.5	1,291 2.0	1,209 1.9	4,507 7.0
業 種	サービス業	127,158 100.0	10,031 7.9	45,879 36.1	53,819 42.3	5,213 4.1	3,259 2.6	6,524 5.1
	サービス業以外	417,022 100.0	28,374 6.8	138,891 33.3	186,750 44.8	16,221 3.9	14,034 3.4	26,652 6.4
雇 用 規 模	1～9人	288,978 100.0	18,074 6.3	92,329 32.0	136,072 47.1	10,422 3.6	10,408 3.6	15,564 5.4
	10～29人	153,338 100.0	11,556 7.5	55,881 36.4	62,677 40.9	7,116 4.6	4,548 3.0	9,783 6.4
	30～99人	77,152 100.0	6,677 8.7	29,795 38.6	30,057 39.0	3,071 4.0	1,725 2.2	5,181 6.7
	100～299人	24,712 100.0	2,098 8.5	6,765 27.4	11,764 47.6	825 3.3	613 2.5	2,647 10.7

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 5 貴社の従業員数を、おおむね1年前と比べたときの増減について、お答えください。（1つに○）

		合 計	2 0 % 以 上 増 え た	た 1 0 % 以 上 2 0 % 未 満 増 え	1 0 % 未 満 増 え た	変 わ ら な い	1 0 % 未 満 減 つ た	た 1 0 % 以 上 2 0 % 未 満 減 つ	2 0 % 以 上 減 つ た	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,273,636 100.0	42,206 3.3	52,832 4.1	88,996 7.0	855,330 67.2	91,209 7.2	43,886 3.4	48,284 3.8	9,510 0.7	41,383 3.2
ラン ク	A ランク	569,356 100.0	21,962 3.9	22,526 4.0	35,436 6.2	390,918 68.7	37,547 6.6	18,010 3.2	21,377 3.8	3,304 0.6	18,277 3.2
	B ランク	569,561 100.0	15,743 2.8	24,690 4.3	43,042 7.6	379,096 66.6	42,051 7.4	20,682 3.6	21,285 3.7	4,689 0.8	18,284 3.2
	C ランク	134,718 100.0	4,502 3.3	5,616 4.2	10,518 7.8	85,316 63.3	11,612 8.6	5,194 3.9	5,622 4.2	1,516 1.1	4,823 3.6
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	7,139 2.9	9,906 4.1	17,224 7.1	163,228 66.8	19,221 7.9	7,744 3.2	10,194 4.2	1,853 0.8	7,789 3.2
	製造業	196,450 100.0	5,342 2.7	8,830 4.5	14,835 7.6	123,872 63.1	21,140 10.8	7,872 4.0	6,607 3.4	1,202 0.6	6,751 3.4
	情報通信業	39,632 100.0	1,873 4.7	1,722 4.3	3,853 9.7	23,926 60.4	2,518 6.4	1,458 3.7	3,253 8.2	313 0.8	717 1.8
	運輸業	49,886 100.0	788 1.6	2,878 5.8	6,226 12.5	27,993 56.1	4,687 9.4	2,717 5.4	1,930 3.9	785 1.6	1,881 3.8
	卸売業	142,393 100.0	7,144 5.0	4,245 3.0	9,405 6.6	100,821 70.8	7,887 5.5	2,939 2.1	4,343 3.1	1,264 0.9	4,346 3.1
	小売業	169,304 100.0	4,045 2.4	6,489 3.8	8,964 5.3	120,477 71.2	11,282 6.7	5,124 3.0	5,707 3.4	2,005 1.2	5,211 3.1
	金融業、保険業	17,159 100.0	507 3.0	875 5.1	6 0.0	14,302 83.4	728 4.2	308 1.8	206 1.2	142 0.8	85 0.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	2,368 2.5	3,238 3.5	2,922 3.1	68,648 73.8	2,055 2.2	3,954 4.3	4,116 4.4	424 0.5	5,287 5.7
	宿泊業	12,069 100.0	175 1.5	195 1.6	770 6.4	8,286 68.7	1,665 13.8	56 0.5	395 3.3	- -	527 4.4
	飲食サービス業	58,769 100.0	1,641 2.8	3,805 6.5	4,679 8.0	35,366 60.2	3,949 6.7	4,032 6.9	1,994 3.4	340 0.6	2,963 5.0
	生活関連サービス業	32,012 100.0	1,135 3.5	870 2.7	1,800 5.6	21,863 68.3	1,629 5.1	1,855 5.8	1,443 4.5	- -	1,418 4.4
	娯楽業	11,474 100.0	118 1.0	- -	1,554 13.5	7,869 68.6	1,047 9.1	507 4.4	378 3.3	- -	- -
	教育、学習支援業	12,463 100.0	723 5.8	809 6.5	694 5.6	7,665 61.5	919 7.4	329 2.6	547 4.4	513 4.1	265 2.1
	医療、福祉	45,132 100.0	2,431 5.4	2,936 6.5	5,006 11.1	27,292 60.5	3,388 7.5	1,424 3.2	1,410 3.1	270 0.6	973 2.2
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	6,777 4.5	6,035 4.0	11,057 7.4	103,721 69.3	9,096 6.1	3,567 2.4	5,760 3.9	399 0.3	3,172 2.1
業 種	サービス業	263,907 100.0	9,847 3.7	10,905 4.1	19,860 7.5	177,105 67.1	17,385 6.6	10,017 3.8	9,970 3.8	739 0.3	8,079 3.1
	サービス業以外	1,009,729 100.0	32,359 3.2	41,927 4.2	69,136 6.8	678,224 67.2	73,824 7.3	33,869 3.4	38,314 3.8	8,771 0.9	33,304 3.3
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	28,319 3.3	22,658 2.6	25,670 3.0	656,084 76.1	30,967 3.6	22,141 2.6	39,610 4.6	8,076 0.9	29,119 3.4
	10～29人	263,322 100.0	9,603 3.6	20,289 7.7	34,457 13.1	135,915 51.6	32,179 12.2	15,112 5.7	7,765 2.9	839 0.3	7,164 2.7
	30～99人	115,171 100.0	2,420 2.1	7,312 6.3	23,817 20.7	51,553 44.8	19,707 17.1	5,105 4.4	807 0.7	280 0.2	4,170 3.6
	100～299人	32,498 100.0	1,864 5.7	2,573 7.9	5,051 15.5	11,778 36.2	8,357 25.7	1,528 4.7	102 0.3	315 1.0	931 2.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●従業員全体

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	447,992 35.2	595,881 46.8	32,216 2.5	44,301 3.5	153,245 12.0
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	184,671 32.4	279,050 49.0	14,632 2.6	19,643 3.4	71,361 12.5
	Bランク	569,561 100.0	207,874 36.5	261,949 46.0	14,492 2.5	20,520 3.6	64,725 11.4
	Cランク	134,718 100.0	55,447 41.2	54,882 40.7	3,092 2.3	4,138 3.1	17,159 12.7
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	120,332 49.3	84,738 34.7	2,147 0.9	8,358 3.4	28,723 11.8
	製造業	196,450 100.0	65,050 33.1	96,209 49.0	9,967 5.1	6,296 3.2	18,928 9.6
	情報通信業	39,632 100.0	18,742 47.3	14,570 36.8	1,309 3.3	1,077 2.7	3,935 9.9
	運輸業	49,886 100.0	23,053 46.2	18,857 37.8	1,323 2.7	902 1.8	5,751 11.5
	卸売業	142,393 100.0	34,493 24.2	80,040 56.2	4,351 3.1	6,246 4.4	17,264 12.1
	小売業	169,304 100.0	47,992 28.3	87,134 51.5	4,436 2.6	7,416 4.4	22,326 13.2
	金融業、保険業	17,159 100.0	5,282 30.8	8,377 48.8	39 0.2	711 4.1	2,748 16.0
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	12,290 13.2	57,703 62.0	2,360 2.5	3,355 3.6	17,304 18.6
	宿泊業	12,069 100.0	5,942 49.2	5,017 41.6	- -	195 1.6	916 7.6
	飲食サービス業	58,769 100.0	26,654 45.4	22,991 39.1	556 0.9	1,462 2.5	7,106 12.1
	生活関連サービス業	32,012 100.0	11,320 35.4	14,653 45.8	493 1.5	819 2.6	4,728 14.8
	娯楽業	11,474 100.0	3,972 34.6	4,813 41.9	1,129 9.8	60 0.5	1,499 13.1
	教育、学習支援業	12,463 100.0	4,402 35.3	5,813 46.6	583 4.7	863 6.9	802 6.4
	医療、福祉	45,132 100.0	16,066 35.6	22,742 50.4	1,460 3.2	972 2.2	3,892 8.6
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	52,403 35.0	72,223 48.3	2,063 1.4	5,569 3.7	17,325 11.6
業 種	サービス業	263,907 100.0	100,291 38.0	119,697 45.4	4,241 1.6	8,105 3.1	31,573 12.0
	サービス業以外	1,009,729 100.0	347,701 34.4	476,184 47.2	27,975 2.8	36,197 3.6	121,672 12.0
雇 用 規 模	１～９人	862,645 100.0	241,663 28.0	438,425 50.8	15,437 1.8	36,408 4.2	130,713 15.2
	１０～２９人	263,322 100.0	123,948 47.1	106,271 40.4	10,476 4.0	5,660 2.1	16,967 6.4
	３０～９９人	115,171 100.0	63,580 55.2	41,025 35.6	4,512 3.9	1,545 1.3	4,508 3.9
	１００～２９９人	32,498 100.0	18,802 57.9	10,160 31.3	1,791 5.5	688 2.1	1,057 3.3

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●正社員

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,188,042 100.0	389,927 32.8	592,150 49.8	32,483 2.7	39,506 3.3	133,976 11.3
ラ ン ク	Aランク	527,100 100.0	163,367 31.0	270,455 51.3	15,141 2.9	16,860 3.2	61,277 11.6
	Bランク	534,301 100.0	177,583 33.2	265,634 49.7	14,104 2.6	18,307 3.4	58,674 11.0
	Cランク	126,641 100.0	48,978 38.7	56,060 44.3	3,239 2.6	4,338 3.4	14,026 11.1
主 た る 業 種	建設業	235,427 100.0	110,532 46.9	87,731 37.3	2,227 0.9	8,320 3.5	26,617 11.3
	製造業	184,671 100.0	59,684 32.3	92,478 50.1	7,767 4.2	4,624 2.5	20,119 10.9
	情報通信業	38,768 100.0	18,968 48.9	13,988 36.1	1,309 3.4	964 2.5	3,538 9.1
	運輸業	49,084 100.0	21,100 43.0	20,219 41.2	1,847 3.8	997 2.0	4,920 10.0
	卸売業	133,553 100.0	31,523 23.6	76,336 57.2	4,427 3.3	5,800 4.3	15,466 11.6
	小売業	154,244 100.0	37,496 24.3	85,157 55.2	3,977 2.6	7,185 4.7	20,429 13.2
	金融業、保険業	15,682 100.0	4,810 30.7	9,130 58.2	－ －	818 5.2	924 5.9
	不動産業、物品賃貸業	85,466 100.0	9,916 11.6	53,269 62.3	2,360 2.8	2,228 2.6	17,693 20.7
	宿泊業	10,951 100.0	4,536 41.4	5,148 47.0	126 1.1	376 3.4	765 7.0
	飲食サービス業	47,879 100.0	15,157 31.7	25,172 52.6	1,323 2.8	1,939 4.0	4,288 9.0
	生活関連サービス業	28,776 100.0	8,984 31.2	14,279 49.6	1,455 5.1	257 0.9	3,800 13.2
	娯楽業	9,740 100.0	3,047 31.3	5,259 54.0	844 8.7	590 6.1	－ －
	教育、学習支援業	12,177 100.0	3,326 27.3	6,078 49.9	622 5.1	887 7.3	1,263 10.4
	医療、福祉	41,811 100.0	12,097 28.9	23,905 57.2	2,458 5.9	1,290 3.1	2,061 4.9
	上記以外のサービス業	139,815 100.0	48,751 34.9	74,000 52.9	1,742 1.2	3,229 2.3	12,092 8.6
業 種	サービス業	237,161 100.0	80,475 33.9	123,858 52.2	5,491 2.3	6,391 2.7	20,946 8.8
	サービス業以外	950,881 100.0	309,452 32.5	468,291 49.2	26,993 2.8	33,115 3.5	113,030 11.9
雇 用 規 模	１～９人	786,405 100.0	199,539 25.4	429,054 54.6	15,298 1.9	32,782 4.2	109,732 14.0
	１０～２９人	255,702 100.0	113,925 44.6	108,650 42.5	10,174 4.0	5,331 2.1	17,622 6.9
	３０～９９人	113,492 100.0	57,716 50.9	44,479 39.2	4,802 4.2	1,211 1.1	5,283 4.7
	１００～２９９人	32,443 100.0	18,747 57.8	9,967 30.7	2,209 6.8	181 0.6	1,339 4.1

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●非正社員

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
	合計	681,909 100.0	92,384 13.5	321,361 47.1	16,108 2.4	70,679 10.4	181,377 26.6
ラ ン ク	Aランク	301,428 100.0	37,706 12.5	147,274 48.9	5,683 1.9	28,510 9.5	82,255 27.3
	Bランク	308,787 100.0	43,563 14.1	142,291 46.1	8,305 2.7	34,241 11.1	80,386 26.0
	Cランク	71,694 100.0	11,114 15.5	31,796 44.3	2,120 3.0	7,928 11.1	18,736 26.1
主 た る 業 種	建設業	84,666 100.0	11,771 13.9	38,733 45.7	634 0.7	11,573 13.7	21,955 25.9
	製造業	123,334 100.0	11,687 9.5	60,795 49.3	5,179 4.2	11,740 9.5	33,933 27.5
	情報通信業	19,640 100.0	2,132 10.9	11,876 60.5	- -	1,268 6.5	4,365 22.2
	運輸業	26,071 100.0	5,029 19.3	13,264 50.9	316 1.2	2,337 9.0	5,125 19.7
	卸売業	73,140 100.0	4,747 6.5	42,237 57.7	770 1.1	7,999 10.9	17,386 23.8
	小売業	103,552 100.0	12,621 12.2	42,837 41.4	1,784 1.7	12,948 12.5	33,362 32.2
	金融業、保険業	7,354 100.0	405 5.5	4,093 55.7	- -	914 12.4	1,942 26.4
	不動産業、物品賃貸業	34,290 100.0	1,218 3.6	17,035 49.7	778 2.3	1,760 5.1	13,500 39.4
	宿泊業	10,782 100.0	3,895 36.1	4,191 38.9	549 5.1	575 5.3	1,572 14.6
	飲食サービス業	49,678 100.0	13,102 26.4	16,942 34.1	1,270 2.6	5,274 10.6	13,089 26.3
	生活関連サービス業	21,647 100.0	2,190 10.1	11,209 51.8	639 3.0	1,825 8.4	5,784 26.7
	娯楽業	9,137 100.0	1,650 18.1	3,915 42.8	445 4.9	448 4.9	2,679 29.3
	教育、学習支援業	9,085 100.0	981 10.8	4,123 45.4	394 4.3	1,174 12.9	2,413 26.6
	医療、福祉	35,328 100.0	8,410 23.8	16,653 47.1	960 2.7	3,128 8.9	6,177 17.5
	上記以外のサービス業	74,205 100.0	12,545 16.9	33,458 45.1	2,391 3.2	7,717 10.4	18,095 24.4
業 種	サービス業	165,448 100.0	33,383 20.2	69,716 42.1	5,293 3.2	15,838 9.6	41,219 24.9
	サービス業以外	516,461 100.0	59,001 11.4	251,645 48.7	10,815 2.1	54,841 10.6	140,158 27.1
雇 用 規 模	１～９人	365,942 100.0	38,011 10.4	163,276 44.6	3,446 0.9	39,340 10.8	121,869 33.3
	１０～２９人	186,669 100.0	26,954 14.4	90,281 48.4	6,835 3.7	20,310 10.9	42,289 22.7
	３０～９９人	98,280 100.0	19,804 20.2	51,878 52.8	4,309 4.4	7,630 7.8	14,659 14.9
	１００～２９９人	31,018 100.0	7,615 24.6	15,925 51.3	1,518 4.9	3,399 11.0	2,561 8.3

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。

●パート・アルバイト

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
合計		530,407 100.0	121,786 23.0	321,652 60.6	16,838 3.2	26,211 4.9	43,920 8.3
ラ ン ク	Aランク	232,629 100.0	52,082 22.4	143,158 61.5	6,516 2.8	10,417 4.5	20,456 8.8
	Bランク	242,123 100.0	56,949 23.5	146,428 60.5	8,240 3.4	12,779 5.3	17,727 7.3
	Cランク	55,656 100.0	12,755 22.9	32,066 57.6	2,082 3.7	3,016 5.4	5,737 10.3
主 た る 業 種	建設業	59,140 100.0	6,286 10.6	40,498 68.5	1,945 3.3	4,317 7.3	6,094 10.3
	製造業	100,448 100.0	20,048 20.0	62,961 62.7	4,147 4.1	5,700 5.7	7,593 7.6
	情報通信業	13,390 100.0	779 5.8	11,088 82.8	- -	374 2.8	1,149 8.6
	運輸業	19,723 100.0	6,026 30.6	10,338 52.4	273 1.4	1,755 8.9	1,329 6.7
	卸売業	54,245 100.0	8,711 16.1	36,700 67.7	1,632 3.0	3,429 6.3	3,774 7.0
	小売業	82,630 100.0	18,948 22.9	51,213 62.0	1,876 2.3	3,430 4.2	7,163 8.7
	金融業、保険業	5,271 100.0	390 7.4	4,353 82.6	- -	158 3.0	370 7.0
	不動産業、物品賃貸業	27,183 100.0	2,667 9.8	18,588 68.4	1,618 6.0	383 1.4	3,927 14.4
	宿泊業	10,043 100.0	4,814 47.9	3,393 33.8	620 6.2	425 4.2	791 7.9
	飲食サービス業	41,914 100.0	21,315 50.9	16,295 38.9	885 2.1	659 1.6	2,759 6.6
	生活関連サービス業	18,713 100.0	4,783 25.6	10,349 55.3	1,505 8.0	670 3.6	1,406 7.5
	娯楽業	6,916 100.0	2,676 38.7	3,048 44.1	285 4.1	195 2.8	712 10.3
	教育、学習支援業	7,868 100.0	2,016 25.6	4,944 62.8	98 1.2	435 5.5	375 4.8
	医療、福祉	28,276 100.0	10,912 38.6	13,217 46.7	1,032 3.6	1,138 4.0	1,976 7.0
	上記以外のサービス業	54,648 100.0	11,415 20.9	34,666 63.4	922 1.7	3,144 5.8	4,500 8.2
業 種	サービス業	132,234 100.0	45,003 34.0	67,752 51.2	4,217 3.2	5,093 3.9	10,169 7.7
	サービス業以外	398,173 100.0	76,783 19.3	253,900 63.8	12,621 3.2	21,119 5.3	33,751 8.5
雇 用 規 模	１～９人	283,188 100.0	48,697 17.2	185,429 65.5	7,509 2.7	14,571 5.1	26,981 9.5
	１０～２９人	148,073 100.0	39,824 26.9	84,516 57.1	5,086 3.4	7,355 5.0	11,293 7.6
	３０～９９人	76,266 100.0	25,454 33.4	39,693 52.0	3,591 4.7	2,993 3.9	4,536 5.9
	１００～２９９人	22,881 100.0	7,812 34.1	12,015 52.5	652 2.9	1,293 5.6	1,109 4.8

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－① 貴社の直近の事業年度の一人当たり人件費を、 2 0 2 1 年度と比べた時の変化について（1 つに○）

		合 計	1 5 % 以 上 増 加 し た	1 0 % 以 上 1 5 % 未 満 増 加	5 % 以 上 1 0 % 未 満 増 加 し	5 % 未 満 増 加 し た	変 わ ら な い	減 少 し た	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,273,636 100.0	106,958 8.4	139,627 11.0	247,396 19.4	249,899 19.6	328,670 25.8	114,157 9.0	43,468 3.4	43,461 3.4
ラン ク	A ランク	569,356 100.0	55,487 9.7	62,174 10.9	99,069 17.4	105,140 18.5	151,608 26.6	55,712 9.8	20,181 3.5	19,983 3.5
	B ランク	569,561 100.0	41,336 7.3	63,357 11.1	116,805 20.5	118,383 20.8	144,858 25.4	47,920 8.4	19,379 3.4	17,522 3.1
	C ランク	134,718 100.0	10,135 7.5	14,095 10.5	31,522 23.4	26,376 19.6	32,203 23.9	10,525 7.8	3,908 2.9	5,956 4.4
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	21,235 8.7	28,180 11.5	44,497 18.2	45,395 18.6	65,521 26.8	22,487 9.2	8,469 3.5	8,513 3.5
	製造業	196,450 100.0	13,368 6.8	26,131 13.3	44,182 22.5	43,601 22.2	38,876 19.8	18,316 9.3	4,488 2.3	7,490 3.8
	情報通信業	39,632 100.0	2,670 6.7	4,668 11.8	5,761 14.5	7,074 17.8	11,255 28.4	5,139 13.0	2,466 6.2	598 1.5
	運輸業	49,886 100.0	4,597 9.2	6,677 13.4	11,217 22.5	10,602 21.3	11,608 23.3	2,485 5.0	1,321 2.6	1,378 2.8
	卸売業	142,393 100.0	11,884 8.3	16,790 11.8	26,323 18.5	27,103 19.0	39,680 27.9	14,549 10.2	1,947 1.4	4,116 2.9
	小売業	169,304 100.0	10,939 6.5	16,638 9.8	34,683 20.5	35,171 20.8	46,514 27.5	15,347 9.1	4,589 2.7	5,424 3.2
	金融業、保険業	17,159 100.0	946 5.5	1,085 6.3	2,053 12.0	3,321 19.4	7,586 44.2	1,655 9.6	427 2.5	85 0.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	6,793 7.3	5,454 5.9	9,423 10.1	10,519 11.3	41,219 44.3	9,157 9.8	4,683 5.0	5,763 6.2
	宿泊業	12,069 100.0	964 8.0	2,505 20.8	2,990 24.8	2,223 18.4	2,504 20.8	396 3.3	252 2.1	236 2.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	9,296 15.8	10,411 17.7	13,860 23.6	9,181 15.6	6,492 11.0	4,794 8.2	2,373 4.0	2,363 4.0
	生活関連サービス業	32,012 100.0	1,656 5.2	1,889 5.9	6,505 20.3	5,874 18.3	8,262 25.8	4,760 14.9	1,557 4.9	1,511 4.7
	娯楽業	11,474 100.0	1,622 14.1	1,606 14.0	2,320 20.2	1,927 16.8	2,322 20.2	762 6.6	616 5.4	298 2.6
	教育、学習支援業	12,463 100.0	1,569 12.6	857 6.9	2,745 22.0	2,166 17.4	1,890 15.2	1,626 13.0	1,384 11.1	226 1.8
	医療、福祉	45,132 100.0	5,173 11.5	4,147 9.2	11,412 25.3	11,044 24.5	8,292 18.4	2,043 4.5	1,633 3.6	1,387 3.1
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	14,246 9.5	12,588 8.4	29,426 19.7	34,699 23.2	36,647 24.5	10,641 7.1	7,262 4.9	4,074 2.7
業 種	サービス業	263,907 100.0	27,784 10.5	28,998 11.0	55,101 20.9	53,903 20.4	56,227 21.3	21,353 8.1	12,059 4.6	8,481 3.2
	サービス業以外	1,009,729 100.0	79,174 7.8	110,629 11.0	192,296 19.0	195,996 19.4	272,442 27.0	92,804 9.2	31,408 3.1	34,980 3.5
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	69,654 8.1	76,013 8.8	133,578 15.5	145,333 16.8	286,961 33.3	89,358 10.4	31,546 3.7	30,201 3.5
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	25,442 9.7	41,456 15.7	73,062 27.7	62,049 23.6	28,314 10.8	15,746 6.0	7,855 3.0	9,397 3.6
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	9,451 8.2	17,413 15.1	31,170 27.1	34,081 29.6	10,288 8.9	6,542 5.7	3,191 2.8	3,036 2.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	2,411 7.4	4,744 14.6	9,587 29.5	8,436 26.0	3,107 9.6	2,511 7.7	876 2.7	827 2.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●経常利益

		合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	263,688 20.7	495,583 38.9	459,248 36.1	16,903 1.3	38,214 3.0
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	121,620 21.4	227,409 39.9	194,219 34.1	7,001 1.2	19,108 3.4
	B ランク	569,561 100.0	114,924 20.2	215,069 37.8	217,304 38.2	7,831 1.4	14,433 2.5
	C ランク	134,718 100.0	27,145 20.1	53,104 39.4	47,725 35.4	2,071 1.5	4,674 3.5
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	51,599 21.1	99,892 40.9	83,706 34.3	2,470 1.0	6,632 2.7
	製造業	196,450 100.0	37,301 19.0	71,458 36.4	80,296 40.9	1,725 0.9	5,669 2.9
	情報通信業	39,632 100.0	10,412 26.3	14,394 36.3	13,484 34.0	626 1.6	717 1.8
	運輸業	49,886 100.0	10,363 20.8	18,937 38.0	18,922 37.9	600 1.2	1,064 2.1
	卸売業	142,393 100.0	31,395 22.0	50,961 35.8	55,790 39.2	838 0.6	3,410 2.4
	小売業	169,304 100.0	31,066 18.3	58,308 34.4	71,247 42.1	3,296 1.9	5,386 3.2
	金融業、保険業	17,159 100.0	2,842 16.6	5,806 33.8	8,155 47.5	270 1.6	85 0.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	15,342 16.5	45,150 48.5	25,507 27.4	969 1.0	6,045 6.5
	宿泊業	12,069 100.0	3,213 26.6	4,309 35.7	4,071 33.7	188 1.6	288 2.4
	飲食サービス業	58,769 100.0	18,333 31.2	18,626 31.7	18,741 31.9	969 1.6	2,100 3.6
	生活関連サービス業	32,012 100.0	5,797 18.1	13,732 42.9	10,556 33.0	542 1.7	1,385 4.3
	娯楽業	11,474 100.0	2,163 18.9	3,767 32.8	5,484 47.8	60 0.5	－ －
	教育、学習支援業	12,463 100.0	1,926 15.5	4,253 34.1	4,462 35.8	1,176 9.4	646 5.2
	医療、福祉	45,132 100.0	10,179 22.6	17,682 39.2	14,921 33.1	1,126 2.5	1,223 2.7
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	31,756 21.2	68,308 45.7	43,905 29.4	2,049 1.4	3,564 2.4
業 種	サービス業	263,907 100.0	61,263 23.2	108,741 41.2	82,757 31.4	3,807 1.4	7,338 2.8
	サービス業以外	1,009,729 100.0	202,425 20.0	386,841 38.3	376,490 37.3	13,096 1.3	30,877 3.1
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	152,814 17.7	347,358 40.3	322,320 37.4	12,189 1.4	27,963 3.2
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	64,964 24.7	97,718 37.1	91,321 34.7	2,896 1.1	6,422 2.4
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	33,350 29.0	40,526 35.2	37,213 32.3	1,079 0.9	3,004 2.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	12,560 38.6	9,981 30.7	8,394 25.8	739 2.3	825 2.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●生産・売上額

		合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	331,058 26.0	467,251 36.7	408,106 32.0	17,301 1.4	49,920 3.9
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	154,697 27.2	210,904 37.0	172,863 30.4	7,892 1.4	23,001 4.0
	B ランク	569,561 100.0	142,688 25.1	207,954 36.5	190,574 33.5	7,577 1.3	20,768 3.6
	C ランク	134,718 100.0	33,673 25.0	48,393 35.9	44,670 33.2	1,832 1.4	6,151 4.6
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	57,710 23.6	96,868 39.7	79,003 32.3	1,547 0.6	9,170 3.8
	製造業	196,450 100.0	49,658 25.3	65,864 33.5	73,894 37.6	1,090 0.6	5,944 3.0
	情報通信業	39,632 100.0	11,683 29.5	14,437 36.4	11,856 29.9	626 1.6	1,029 2.6
	運輸業	49,886 100.0	16,210 32.5	17,360 34.8	14,006 28.1	1,005 2.0	1,304 2.6
	卸売業	142,393 100.0	38,972 27.4	46,499 32.7	51,077 35.9	838 0.6	5,007 3.5
	小売業	169,304 100.0	40,674 24.0	53,695 31.7	64,843 38.3	3,296 1.9	6,795 4.0
	金融業、保険業	17,159 100.0	3,877 22.6	5,645 32.9	6,650 38.8	554 3.2	433 2.5
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	15,868 17.1	42,571 45.8	23,718 25.5	1,601 1.7	9,255 10.0
	宿泊業	12,069 100.0	4,479 37.1	4,115 34.1	2,439 20.2	307 2.5	729 6.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	28,665 48.8	17,425 29.6	10,225 17.4	285 0.5	2,169 3.7
	生活関連サービス業	32,012 100.0	8,137 25.4	12,153 38.0	9,748 30.4	481 1.5	1,493 4.7
	娯楽業	11,474 100.0	2,633 22.9	3,968 34.6	4,786 41.7	60 0.5	26 0.2
	教育、学習支援業	12,463 100.0	1,845 14.8	3,600 28.9	4,638 37.2	1,827 14.7	553 4.4
	医療、福祉	45,132 100.0	10,750 23.8	17,305 38.3	14,171 31.4	1,444 3.2	1,462 3.2
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	39,897 26.7	65,745 44.0	37,051 24.8	2,339 1.6	4,550 3.0
業 種	サービス業	263,907 100.0	83,812 31.8	103,406 39.2	64,250 24.3	3,473 1.3	8,966 3.4
	サービス業以外	1,009,729 100.0	247,247 24.5	363,845 36.0	343,856 34.1	13,828 1.4	40,954 4.1
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	186,251 21.6	328,840 38.1	297,483 34.5	11,928 1.4	38,142 4.4
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	85,623 32.5	92,617 35.2	74,486 28.3	2,908 1.1	7,688 2.9
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	45,102 39.2	36,054 31.3	29,446 25.6	1,251 1.1	3,317 2.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	14,082 43.3	9,739 30.0	6,691 20.6	1,213 3.7	773 2.4

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●労働生産性

		合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	217,718 17.1	643,945 50.6	246,233 19.3	103,478 8.1	62,262 4.9
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	98,763 17.3	292,011 51.3	105,001 18.4	46,900 8.2	26,680 4.7
	B ランク	569,561 100.0	97,031 17.0	285,328 50.1	115,145 20.2	45,113 7.9	26,945 4.7
	C ランク	134,718 100.0	21,924 16.3	66,605 49.4	26,087 19.4	11,465 8.5	8,637 6.4
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	39,683 16.2	126,617 51.8	44,844 18.4	20,769 8.5	12,385 5.1
	製造業	196,450 100.0	35,580 18.1	97,961 49.9	44,654 22.7	10,983 5.6	7,271 3.7
	情報通信業	39,632 100.0	6,290 15.9	22,364 56.4	6,428 16.2	3,288 8.3	1,261 3.2
	運輸業	49,886 100.0	11,614 23.3	22,368 44.8	11,033 22.1	3,402 6.8	1,469 2.9
	卸売業	142,393 100.0	27,168 19.1	71,271 50.1	27,536 19.3	9,840 6.9	6,579 4.6
	小売業	169,304 100.0	26,850 15.9	78,221 46.2	37,974 22.4	15,765 9.3	10,495 6.2
	金融業、保険業	17,159 100.0	2,481 14.5	8,379 48.8	3,923 22.9	2,013 11.7	362 2.1
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	10,744 11.6	49,991 53.7	13,918 15.0	7,964 8.6	10,395 11.2
	宿泊業	12,069 100.0	2,917 24.2	5,832 48.3	1,506 12.5	1,168 9.7	646 5.4
	飲食サービス業	58,769 100.0	14,370 24.5	26,074 44.4	11,267 19.2	4,985 8.5	2,073 3.5
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,971 15.5	16,102 50.3	7,369 23.0	1,876 5.9	1,695 5.3
	娯楽業	11,474 100.0	1,377 12.0	5,945 51.8	2,395 20.9	1,287 11.2	470 4.1
	教育、学習支援業	12,463 100.0	1,552 12.5	4,892 39.3	2,294 18.4	3,061 24.6	664 5.3
	医療、福祉	45,132 100.0	6,879 15.2	22,475 49.8	8,924 19.8	5,230 11.6	1,624 3.6
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	25,241 16.9	85,452 57.1	22,168 14.8	11,849 7.9	4,873 3.3
業 種	サービス業	263,907 100.0	48,876 18.5	139,405 52.8	44,704 16.9	21,165 8.0	9,757 3.7
	サービス業以外	1,009,729 100.0	168,842 16.7	504,540 50.0	201,529 20.0	82,313 8.2	52,505 5.2
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	120,634 14.0	452,381 52.4	171,356 19.9	71,396 8.3	46,879 5.4
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	58,696 22.3	126,761 48.1	47,167 17.9	20,089 7.6	10,609 4.0
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	29,742 25.8	50,592 43.9	22,367 19.4	8,522 7.4	3,949 3.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	8,647 26.6	14,211 43.7	5,343 16.4	3,471 10.7	825 2.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（1 つに○）

●従業員のやる気・意欲

		合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,273,636 100.0	222,294 17.5	791,412 62.1	91,837 7.2	114,321 9.0	53,772 4.2
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	101,540 17.8	351,308 61.7	42,845 7.5	49,732 8.7	23,932 4.2
	B ランク	569,561 100.0	95,932 16.8	359,480 63.1	38,611 6.8	53,311 9.4	22,227 3.9
	C ランク	134,718 100.0	24,822 18.4	80,624 59.8	10,381 7.7	11,278 8.4	7,613 5.7
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	44,419 18.2	149,638 61.3	16,547 6.8	23,406 9.6	10,288 4.2
	製造業	196,450 100.0	28,434 14.5	125,077 63.7	16,623 8.5	19,120 9.7	7,196 3.7
	情報通信業	39,632 100.0	8,008 20.2	24,796 62.6	2,476 6.2	3,323 8.4	1,029 2.6
	運輸業	49,886 100.0	8,238 16.5	31,679 63.5	4,972 10.0	3,693 7.4	1,304 2.6
	卸売業	142,393 100.0	25,479 17.9	89,742 63.0	10,844 7.6	10,860 7.6	5,468 3.8
	小売業	169,304 100.0	27,465 16.2	103,954 61.4	12,591 7.4	16,763 9.9	8,532 5.0
	金融業、保険業	17,159 100.0	2,597 15.1	11,150 65.0	1,219 7.1	1,902 11.1	291 1.7
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	14,873 16.0	57,393 61.7	5,369 5.8	5,981 6.4	9,396 10.1
	宿泊業	12,069 100.0	2,465 20.4	6,649 55.1	1,641 13.6	716 5.9	598 5.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	12,987 22.1	33,989 57.8	5,096 8.7	4,886 8.3	1,811 3.1
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,806 15.0	19,860 62.0	2,591 8.1	3,378 10.6	1,378 4.3
	娯楽業	11,474 100.0	2,459 21.4	7,359 64.1	402 3.5	1,228 10.7	26 0.2
	教育、学習支援業	12,463 100.0	2,511 20.2	6,659 53.4	824 6.6	1,915 15.4	553 4.4
	医療、福祉	45,132 100.0	9,174 20.3	27,780 61.6	2,566 5.7	4,304 9.5	1,307 2.9
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	28,378 19.0	95,686 64.0	8,076 5.4	12,848 8.6	4,595 3.1
業 種	サービス業	263,907 100.0	51,096 19.4	163,544 62.0	17,805 6.7	23,055 8.7	8,407 3.2
	サービス業以外	1,009,729 100.0	171,198 17.0	627,868 62.2	74,032 7.3	91,266 9.0	45,365 4.5
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	139,810 16.2	548,326 63.6	60,772 7.0	73,037 8.5	40,699 4.7
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	55,012 20.9	157,954 60.0	17,529 6.7	24,196 9.2	8,631 3.3
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	22,411 19.5	67,943 59.0	9,100 7.9	12,100 10.5	3,617 3.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	5,060 15.6	17,188 52.9	4,436 13.7	4,988 15.3	825 2.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 8 原材料・仕入価格の上昇等に対して、製品やサービスの販売価格等に、上昇コスト全額を価格転嫁できていますか。（1 つに○）

		合 計	全 額、 でき てい る	あ る 程 度、 でき てい る	ほ と ん ど、 でき てい ない	全 く、 でき てい ない	上 昇 等 に よ る 影 響 は 受 け て い ない	い 何 と も 言 え な い ・ 分 か ら な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	127,783 10.0	495,798 38.9	227,225 17.8	78,947 6.2	64,082 5.0	220,750 17.3	59,051 4.6
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	59,497 10.4	208,109 36.6	100,458 17.6	40,898 7.2	33,648 5.9	97,944 17.2	28,803 5.1
	B ランク	569,561 100.0	55,230 9.7	235,442 41.3	103,169 18.1	31,611 5.6	25,366 4.5	95,487 16.8	23,257 4.1
	C ランク	134,718 100.0	13,057 9.7	52,247 38.8	23,598 17.5	6,438 4.8	5,069 3.8	27,319 20.3	6,992 5.2
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	27,901 11.4	95,715 39.2	42,216 17.3	5,472 2.2	7,608 3.1	56,051 22.9	9,335 3.8
	製造業	196,450 100.0	21,010 10.7	103,665 52.8	37,664 19.2	7,321 3.7	3,124 1.6	17,649 9.0	6,016 3.1
	情報通信業	39,632 100.0	4,400 11.1	8,714 22.0	4,547 11.5	4,111 10.4	7,851 19.8	7,634 19.3	2,376 6.0
	運輸業	49,886 100.0	2,440 4.9	16,887 33.9	12,051 24.2	4,782 9.6	1,761 3.5	9,195 18.4	2,769 5.6
	卸売業	142,393 100.0	24,951 17.5	74,410 52.3	20,103 14.1	3,423 2.4	680 0.5	13,689 9.6	5,137 3.6
	小売業	169,304 100.0	21,122 12.5	76,932 45.4	29,770 17.6	9,396 5.5	2,362 1.4	23,255 13.7	6,467 3.8
	金融業、保険業	17,159 100.0	356 2.1	670 3.9	443 2.6	1,295 7.5	7,097 41.4	6,118 35.7	1,178 6.9
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	4,648 5.0	14,302 15.4	15,488 16.7	13,947 15.0	10,739 11.5	23,016 24.7	10,872 11.7
	宿泊業	12,069 100.0	949 7.9	5,588 46.3	3,438 28.5	369 3.1	308 2.6	1,132 9.4	284 2.4
	飲食サービス業	58,769 100.0	2,378 4.0	31,191 53.1	15,564 26.5	3,495 5.9	905 1.5	2,492 4.2	2,746 4.7
	生活関連サービス業	32,012 100.0	3,111 9.7	11,359 35.5	7,506 23.4	2,059 6.4	710 2.2	5,048 15.8	2,217 6.9
	娯楽業	11,474 100.0	444 3.9	2,435 21.2	2,918 25.4	1,637 14.3	189 1.6	3,774 32.9	77 0.7
	教育、学習支援業	12,463 100.0	275 2.2	1,845 14.8	3,657 29.3	919 7.4	1,291 10.4	3,642 29.2	834 6.7
	医療、福祉	45,132 100.0	2,099 4.6	6,061 13.4	6,300 14.0	13,612 30.2	2,291 5.1	12,311 27.3	2,459 5.4
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	11,698 7.8	46,024 30.8	25,559 17.1	7,109 4.8	17,165 11.5	35,743 23.9	6,284 4.2
業 種	サービス業	263,907 100.0	18,581 7.0	96,597 36.6	54,986 20.8	14,669 5.6	19,277 7.3	48,189 18.3	11,608 4.4
	サービス業以外	1,009,729 100.0	109,203 10.8	399,200 39.5	172,239 17.1	64,277 6.4	44,805 4.4	172,561 17.1	47,443 4.7
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	94,752 11.0	314,405 36.4	145,819 16.9	54,117 6.3	49,129 5.7	160,412 18.6	44,011 5.1
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	23,808 9.0	113,095 42.9	52,930 20.1	16,722 6.4	8,453 3.2	37,557 14.3	10,758 4.1
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	7,928 6.9	52,656 45.7	23,353 20.3	6,075 5.3	5,088 4.4	16,732 14.5	3,339 2.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	1,296 4.0	15,641 48.1	5,123 15.8	2,033 6.3	1,412 4.3	6,049 18.6	943 2.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 8－付問 上昇コストを、（価格転嫁以外に）何で吸収していますか。（該当するものすべてに○）

		合 計	見 原 直 材 料 等・仕 入 調 達 ル ー ト の	生 産 工 程・作 業 方 法 の 改 善	流 通 ・販 売 費 や 宣 伝 費	人 件 費	研 究 ・開 発 費	事 業 の 見 直 し	設 備 の 維 持 ・更 新 費	日 消 耗 品 や、 水 道 光 熱 費 等 の	の 利 益 率 （ 利 益 率 ） 余 金 の 活 用 （ 利 益 率 ）	そ の 他	無 回 答
ラ ン ク	合計	801,969 100.0	332,533 41.5	197,147 24.6	122,359 15.3	190,320 23.7	17,974 2.2	122,103 15.2	169,865 21.2	282,463 35.2	141,101 17.6	34,083 4.2	16,419 2.0
	Aランク	349,465 100.0	140,300 40.1	82,447 23.6	51,671 14.8	86,620 24.8	9,922 2.8	54,513 15.6	68,978 19.7	120,464 34.5	65,421 18.7	16,870 4.8	7,411 2.1
	Bランク	370,222 100.0	155,451 42.0	92,808 25.1	58,688 15.9	86,046 23.2	6,748 1.8	54,298 14.7	81,456 22.0	133,060 35.9	63,235 17.1	14,877 4.0	7,302 2.0
主 た る 業 種	Cランク	82,283 100.0	36,782 44.7	21,892 26.6	12,000 14.6	17,655 21.5	1,304 1.6	13,292 16.2	19,430 23.6	28,938 35.2	12,445 15.1	2,336 2.8	1,706 2.1
	建設業	143,403 100.0	67,626 47.2	45,213 31.5	10,655 7.4	33,848 23.6	996 0.7	19,519 13.6	30,662 21.4	44,656 31.1	25,293 17.6	4,527 3.2	2,250 1.6
	製造業	148,650 100.0	66,787 44.9	59,700 40.2	12,622 8.5	30,520 20.5	5,144 3.5	17,038 11.5	35,247 23.7	52,138 35.1	24,199 16.3	4,469 3.0	3,002 2.0
情 報 通 信 業	情報通信業	17,371 100.0	4,595 26.4	4,015 23.1	2,202 12.7	5,439 31.3	233 1.3	3,016 17.4	3,104 17.9	4,412 25.4	4,829 27.8	2,195 12.6	170 1.0
	運輸業	33,720 100.0	9,476 28.1	7,503 22.2	2,875 8.5	8,947 26.5	880 2.6	6,454 19.1	9,803 29.1	11,865 35.2	5,085 15.1	912 2.7	1,426 4.2
	卸売業	97,936 100.0	46,091 47.1	17,326 17.7	20,064 20.5	19,866 20.3	1,795 1.8	14,043 14.3	13,887 14.2	30,453 31.1	20,809 21.2	5,852 6.0	1,373 1.4
小 売 業	小売業	116,098 100.0	45,846 39.5	15,286 13.2	33,106 28.5	30,720 26.5	2,119 1.8	19,776 17.0	24,231 20.9	40,981 35.3	17,813 15.3	4,930 4.2	2,112 1.8
	金融業、保険業	2,408 100.0	206 8.6	813 33.8	444 18.4	891 37.0	－ －	246 10.2	412 17.1	1,219 50.6	491 20.4	71 2.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	43,738 100.0	10,470 23.9	4,369 10.0	10,911 24.9	10,500 24.0	809 1.8	7,787 17.8	9,385 21.5	15,301 35.0	7,268 16.6	2,557 5.8	1,070 2.4
宿 泊 業	宿泊業	9,395 100.0	4,834 51.4	1,349 14.4	3,510 37.4	1,566 16.7	181 1.9	1,451 15.4	3,309 35.2	4,447 47.3	1,658 17.6	452 4.8	307 3.3
	飲食サービス業	50,250 100.0	32,951 65.6	13,730 27.3	10,042 20.0	12,058 24.0	2,263 4.5	8,584 17.1	10,349 20.6	19,596 39.0	6,510 13.0	1,809 3.6	335 0.7
	生活関連サービス業	20,925 100.0	8,508 40.7	5,085 24.3	3,483 16.6	5,729 27.4	529 2.5	4,245 20.3	2,589 12.4	10,660 50.9	2,919 13.9	702 3.4	223 1.1
娛 楽 業	娯楽業	6,990 100.0	1,222 17.5	831 11.9	1,139 16.3	1,757 25.1	189 2.7	1,298 18.6	3,359 48.1	4,572 65.4	1,983 28.4	445 6.4	－ －
	教育、学習支援業	6,421 100.0	893 13.9	486 7.6	969 15.1	1,595 24.8	98 1.5	1,438 22.4	954 14.9	2,761 43.0	1,388 21.6	244 3.8	798 12.4
	医療、福祉	25,972 100.0	7,189 27.7	2,075 8.0	1,861 7.2	6,226 24.0	216 0.8	4,199 16.2	4,332 16.7	10,785 41.5	7,921 30.5	1,366 5.3	1,437 5.5
業 種	上記以外のサービス業	78,693 100.0	25,841 32.8	19,367 24.6	8,478 10.8	20,657 26.2	2,521 3.2	13,010 16.5	18,241 23.2	28,616 36.4	12,935 16.4	3,552 4.5	1,917 2.4
	サービス業	166,252 100.0	73,355 44.1	40,361 24.3	26,651 16.0	41,767 25.1	5,684 3.4	28,587 17.2	37,847 22.8	67,891 40.8	26,005 15.6	6,959 4.2	2,781 1.7
	サービス業以外	635,717 100.0	259,178 40.8	156,785 24.7	95,708 15.1	148,554 23.4	12,291 1.9	93,517 14.7	132,018 20.8	214,572 33.8	115,096 18.1	27,124 4.3	13,638 2.1
雇 用 規 模	1～9人	514,341 100.0	209,818 40.8	105,624 20.5	76,705 14.9	130,022 25.3	11,062 2.2	81,399 15.8	112,430 21.9	185,512 36.1	86,854 16.9	21,638 4.2	10,439 2.0
	10～29人	182,747 100.0	78,175 42.8	54,803 30.0	29,154 16.0	42,274 23.1	4,945 2.7	25,197 13.8	37,610 20.6	58,215 31.9	34,499 18.9	7,692 4.2	3,601 2.0
	30～99人	82,084 100.0	33,445 40.7	27,408 33.4	12,715 15.5	16,166 19.7	1,803 2.2	12,694 15.5	15,265 18.6	29,721 36.2	16,900 20.6	3,902 4.8	2,021 2.5
業 種	100～299人	22,797 100.0	11,096 48.7	9,311 40.8	3,785 16.6	1,857 8.1	164 0.7	2,813 12.3	4,559 20.0	9,015 39.5	2,847 12.5	852 3.7	358 1.6

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（1 つに○）

●対企業等の取引

		合 計	8 割 以 上	6 割 以 上 ～ 8 割 未 満	4 割 以 上 ～ 6 割 未 満	2 割 以 上 ～ 4 割 未 満	む2 割 未 満 （価 格 減 額 を 含 む）	い上 な昇 い等 による 影響 は受 けて	い何 とも 言え ない ・分 から な	い該 当 する 取引 を行 って いな	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	172,398 13.5	82,457 6.5	73,772 5.8	73,902 5.8	165,552 13.0	100,128 7.9	279,712 22.0	132,933 10.4	192,780 15.1
ラ ン ク	A ランク	569,356 100.0	81,149 14.3	35,066 6.2	29,817 5.2	31,029 5.4	75,607 13.3	49,274 8.7	122,618 21.5	65,117 11.4	79,678 14.0
	B ランク	569,561 100.0	74,623 13.1	38,767 6.8	37,354 6.6	35,112 6.2	73,100 12.8	41,449 7.3	124,324 21.8	55,280 9.7	89,552 15.7
	C ランク	134,718 100.0	16,625 12.3	8,624 6.4	6,601 4.9	7,761 5.8	16,845 12.5	9,405 7.0	32,771 24.3	12,536 9.3	23,550 17.5
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	32,859 13.5	14,573 6.0	17,720 7.3	16,121 6.6	31,262 12.8	17,648 7.2	66,702 27.3	13,980 5.7	33,434 13.7
	製造業	196,450 100.0	38,886 19.8	21,667 11.0	20,440 10.4	17,432 8.9	27,796 14.1	8,647 4.4	32,163 16.4	6,404 3.3	23,015 11.7
	情報通信業	39,632 100.0	4,401 11.1	886 2.2	920 2.3	2,636 6.7	6,165 15.6	9,970 25.2	8,896 22.4	3,920 9.9	1,838 4.6
	運輸業	49,886 100.0	3,147 6.3	2,198 4.4	4,107 8.2	3,670 7.4	9,792 19.6	3,183 6.4	10,617 21.3	4,815 9.7	8,357 16.8
	卸売業	142,393 100.0	38,946 27.4	18,045 12.7	12,041 8.5	7,766 5.5	12,046 8.5	6,698 4.7	21,358 15.0	4,842 3.4	20,653 14.5
	小売業	169,304 100.0	26,243 15.5	11,123 6.6	7,290 4.3	10,070 5.9	23,225 13.7	8,238 4.9	33,676 19.9	17,376 10.3	32,063 18.9
	金融業、保険業	17,159 100.0	954 5.6	– –	– –	206 1.2	356 2.1	4,573 26.7	2,422 14.1	6,748 39.3	1,900 11.1
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	2,470 2.7	374 0.4	1,081 1.2	2,001 2.2	10,775 11.6	11,262 12.1	27,593 29.7	18,518 19.9	18,939 20.4
	宿泊業	12,069 100.0	857 7.1	862 7.1	662 5.5	766 6.3	2,276 18.9	597 4.9	1,853 15.4	1,794 14.9	2,403 19.9
	飲食サービス業	58,769 100.0	3,635 6.2	1,928 3.3	1,016 1.7	4,835 8.2	6,176 10.5	2,952 5.0	12,050 20.5	11,207 19.1	14,969 25.5
	生活関連サービス業	32,012 100.0	3,072 9.6	1,097 3.4	1,393 4.4	1,061 3.3	4,905 15.3	1,932 6.0	6,692 20.9	4,159 13.0	7,701 24.1
	娯楽業	11,474 100.0	370 3.2	224 1.9	– –	530 4.6	1,373 12.0	1,235 10.8	1,767 15.4	3,508 30.6	2,467 21.5
	教育、学習支援業	12,463 100.0	273 2.2	60 0.5	149 1.2	195 1.6	1,152 9.2	913 7.3	3,680 29.5	3,951 31.7	2,089 16.8
	医療、福祉	45,132 100.0	569 1.3	429 1.0	952 2.1	334 0.7	4,370 9.7	3,281 7.3	10,915 24.2	15,950 35.3	8,333 18.5
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	15,717 10.5	8,991 6.0	5,999 4.0	6,281 4.2	23,884 16.0	19,000 12.7	39,330 26.3	15,762 10.5	14,619 9.8
業 種	サービス業	263,907 100.0	23,651 9.0	13,102 5.0	9,071 3.4	13,472 5.1	38,613 14.6	25,716 9.7	61,692 23.4	36,430 13.8	42,160 16.0
	サービス業以外	1,009,729 100.0	148,747 14.7	69,354 6.9	64,701 6.4	60,431 6.0	126,939 12.6	74,413 7.4	218,020 21.6	96,504 9.6	150,620 14.9
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	862,645 100.0	118,377 13.7	48,330 5.6	42,701 5.0	45,334 5.3	103,762 12.0	75,382 8.7	192,748 22.3	94,781 11.0	141,230 16.4
	1 0 ～ 2 9 人	263,322 100.0	34,089 12.9	22,155 8.4	17,513 6.7	18,197 6.9	39,237 14.9	15,895 6.0	56,237 21.4	22,708 8.6	37,292 14.2
	3 0 ～ 9 9 人	115,171 100.0	13,894 12.1	9,768 8.5	10,545 9.2	7,155 6.2	18,755 16.3	6,614 5.7	23,202 20.1	12,697 11.0	12,542 10.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	32,498 100.0	6,038 18.6	2,205 6.8	3,012 9.3	3,217 9.9	3,798 11.7	2,238 6.9	7,527 23.2	2,746 8.5	1,718 5.3

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（1つに○）

●対個人の取引

		合 計	8 割 以 上	6 割 以 上 ～ 8 割 未 満	4 割 以 上 ～ 6 割 未 満	2 割 以 上 ～ 4 割 未 満	む2 割 未 満 （価 格 減 額 を 含 む）	い上 な昇 い等 による 影響 は受 けて	い何 とも 言え ない ・分 から な	い該 当 す る 取 引 を 行 っ て い な	無 回 答
ラ ン ク	合計	1,273,636 100.0	133,166 10.5	53,320 4.2	46,457 3.6	48,728 3.8	133,430 10.5	79,350 6.2	245,483 19.3	209,520 16.5	324,182 25.5
	Aランク	569,356 100.0	54,336 9.5	17,828 3.1	15,342 2.7	18,369 3.2	55,723 9.8	34,242 6.0	107,063 18.8	111,117 19.5	155,336 27.3
	Bランク	569,561 100.0	63,739 11.2	28,086 4.9	25,976 4.6	24,078 4.2	62,152 10.9	36,706 6.4	109,751 19.3	82,686 14.5	136,387 23.9
	Cランク	134,718 100.0	15,091 11.2	7,406 5.5	5,138 3.8	6,282 4.7	15,555 11.5	8,402 6.2	28,669 21.3	15,717 11.7	32,459 24.1
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	27,861 11.4	12,879 5.3	11,572 4.7	12,548 5.1	22,795 9.3	16,296 6.7	55,021 22.5	27,003 11.1	58,323 23.9
	製造業	196,450 100.0	18,281 9.3	7,862 4.0	6,602 3.4	6,479 3.3	11,958 6.1	4,412 2.2	23,900 12.2	45,294 23.1	71,662 36.5
	情報通信業	39,632 100.0	1,216 3.1	90 0.2	232 0.6	1,649 4.2	2,521 6.4	3,547 8.9	6,185 15.6	13,769 34.7	10,424 26.3
	運輸業	49,886 100.0	2,027 4.1	976 2.0	698 1.4	1,322 2.6	3,774 7.6	2,574 5.2	8,380 16.8	11,073 22.2	19,061 38.2
	卸売業	142,393 100.0	22,154 15.6	7,613 5.3	5,481 3.8	4,269 3.0	7,500 5.3	5,141 3.6	14,595 10.2	27,031 19.0	48,609 34.1
	小売業	169,304 100.0	34,222 20.2	12,436 7.3	9,464 5.6	7,702 4.5	22,894 13.5	9,846 5.8	37,556 22.2	5,834 3.4	29,350 17.3
	金融業、保険業	17,159 100.0	427 2.5	－ －	－ －	－ －	578 3.4	4,166 24.3	2,343 13.7	7,701 44.9	1,943 11.3
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	3,718 4.0	654 0.7	1,778 1.9	1,071 1.2	11,764 12.6	9,952 10.7	24,859 26.7	18,276 19.6	20,940 22.5
	宿泊業	12,069 100.0	1,325 11.0	1,564 13.0	782 6.5	842 7.0	2,975 24.6	548 4.5	2,416 20.0	331 2.7	1,286 10.7
	飲食サービス業	58,769 100.0	7,293 12.4	3,164 5.4	4,688 8.0	5,883 10.0	9,909 16.9	3,442 5.9	13,632 23.2	1,031 1.8	9,727 16.6
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,286 13.4	1,792 5.6	998 3.1	1,269 4.0	6,745 21.1	1,987 6.2	7,266 22.7	1,812 5.7	5,858 18.3
	娯楽業	11,474 100.0	655 5.7	513 4.5	185 1.6	1,110 9.7	1,970 17.2	1,046 9.1	2,491 21.7	1,996 17.4	1,507 13.1
	教育、学習支援業	12,463 100.0	290 2.3	－ －	149 1.2	98 0.8	2,140 17.2	1,414 11.3	4,756 38.2	2,089 16.8	1,526 12.2
	医療、福祉	45,132 100.0	956 2.1	744 1.6	433 1.0	611 1.4	5,573 12.3	3,533 7.8	12,771 28.3	10,369 23.0	10,141 22.5
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	8,455 5.7	3,034 2.0	3,392 2.3	3,876 2.6	20,333 13.6	11,444 7.7	29,312 19.6	35,911 24.0	33,824 22.6
業 種	サービス業	263,907 100.0	22,014 8.3	10,067 3.8	10,046 3.8	12,980 4.9	41,932 15.9	18,467 7.0	55,118 20.9	41,080 15.6	52,203 19.8
	サービス業以外	1,009,729 100.0	111,153 11.0	43,253 4.3	36,410 3.6	35,748 3.5	91,498 9.1	60,882 6.0	190,365 18.9	168,440 16.7	271,979 26.9
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	92,919 10.8	30,860 3.6	32,149 3.7	30,662 3.6	85,713 9.9	58,791 6.8	170,685 19.8	133,314 15.5	227,551 26.4
	10～29人	263,322 100.0	26,893 10.2	15,391 5.8	8,255 3.1	12,042 4.6	31,748 12.1	13,956 5.3	47,580 18.1	41,410 15.7	66,048 25.1
	30～99人	115,171 100.0	10,007 8.7	5,155 4.5	4,908 4.3	4,407 3.8	13,439 11.7	5,315 4.6	20,790 18.1	26,471 23.0	24,678 21.4
	100～299人	32,498 100.0	3,347 10.3	1,915 5.9	1,144 3.5	1,618 5.0	2,530 7.8	1,287 4.0	6,428 19.8	8,325 25.6	5,905 18.2

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１９－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（該当するものすべてに○）

●対企業等の取引

		合計	注値の上 減げに 少のよ 恐れ、 れが販 売ある 量から 受	ら競合 他価格 社競が 争値の 上たげ めしな いか	得価格 れ転嫁 らいつ からて 理解が	強節約 か志向、 低価格 志向が 根	て取引 値企業 上業げ かを 行の冷 上値に 遇を恐 れ	出取引 受企業 入へ交 渉もし てえな い申	て取引 格企業 との変 えの契 約な等 いにか らつ	格法を 規変制 えや、 れ制度 いによ つて価	略自の 社のた め経営 方針や、 経営戦	需要が 減少し ている ため	その他	む該 ね当 価格 取引 転に 嫁つ てい きて は、 るお お	無回 答
合計		568,081 100.0	236,534 41.6	170,741 30.1	99,017 17.4	94,765 16.7	72,858 12.8	73,449 12.9	65,186 11.5	18,464 3.3	31,330 5.5	84,412 14.9	14,870 2.6	95,640 16.8	35,582 6.3
ラン ク	Aランク	252,668 100.0	107,229 42.4	74,221 29.4	43,791 17.3	41,473 16.4	33,300 13.2	37,589 14.9	29,162 11.5	7,037 2.8	13,829 5.5	35,393 14.0	7,892 3.1	42,262 16.7	16,053 6.4
	Bランク	258,957 100.0	105,893 40.9	78,921 30.5	46,139 17.8	44,533 17.2	32,898 12.7	28,912 11.2	29,065 11.2	9,173 3.5	14,189 5.5	41,124 15.9	5,992 2.3	43,549 16.8	15,852 6.1
	Cランク	56,456 100.0	23,413 41.5	17,599 31.2	9,087 16.1	8,759 15.5	6,660 11.8	6,947 12.3	6,959 12.3	2,254 4.0	3,313 5.9	7,896 14.0	986 1.7	9,829 17.4	3,678 6.5
主たる 業種	建設業	112,535 100.0	39,970 35.5	32,896 29.2	18,227 16.2	16,401 14.6	18,291 16.3	17,555 15.6	16,664 14.8	3,909 3.5	4,703 4.2	11,936 10.6	1,727 1.5	21,800 19.4	7,964 7.1
	製造業	126,221 100.0	62,095 49.2	38,791 30.7	22,062 17.5	21,126 16.7	17,772 14.1	18,712 14.8	8,404 6.7	1,269 1.0	7,639 6.1	21,778 17.3	5,637 4.5	19,728 15.6	5,575 4.4
	情報通信業	15,009 100.0	6,062 40.4	1,171 7.8	3,233 21.5	2,610 17.4	1,732 11.5	5,180 34.5	3,417 22.8	628 4.2	172 1.1	2,476 16.5	276 1.8	1,968 13.1	1,686 11.2
	運輸業	22,913 100.0	9,553 41.7	7,926 34.6	6,088 26.6	4,452 19.4	5,731 25.0	5,268 23.0	1,825 8.0	960 4.2	1,506 6.6	2,853 12.5	569 2.5	2,846 12.4	1,551 6.8
	卸売業	88,843 100.0	39,340 44.3	34,997 39.4	10,630 12.0	12,359 13.9	8,974 10.1	6,182 7.0	6,986 7.9	521 0.6	4,299 4.8	14,465 16.3	1,731 1.9	19,617 22.1	5,338 6.0
	小売業	77,951 100.0	36,681 47.1	26,994 34.6	12,182 15.6	14,772 18.9	9,010 11.6	5,807 7.5	8,161 10.5	2,974 3.8	3,465 4.4	15,611 20.0	1,377 1.8	14,136 18.1	4,898 6.3
	金融業、保険業	1,516 100.0	- -	- -	- -	206 13.6	- -	519 34.2	206 13.6	285 18.8	- -	- -	79 5.2	435 28.7	71 4.7
	不動産業、物品賃貸業	16,701 100.0	5,086 30.5	3,061 18.3	4,076 24.4	3,278 19.6	868 5.2	888 5.3	4,099 24.5	1,928 11.5	728 4.4	2,803 16.8	282 1.7	836 5.0	2,088 12.5
	宿泊業	5,423 100.0	2,252 41.5	1,369 25.2	774 14.3	1,251 23.1	266 4.9	963 17.8	282 5.2	48 0.9	300 5.5	1,353 24.9	270 5.0	383 7.1	152 2.8
	飲食サービス業	17,590 100.0	7,927 45.1	2,773 15.8	4,110 23.4	2,914 16.6	662 3.8	1,958 11.1	1,925 10.9	433 2.5	3,207 18.2	2,125 12.1	271 1.5	1,335 7.6	2,952 16.8
	生活関連サービス業	11,528 100.0	5,241 45.5	2,628 22.8	966 8.4	2,643 22.9	850 7.4	286 2.5	1,849 16.0	- -	510 4.4	2,503 21.7	- -	1,619 14.0	1,004 8.7
	娯楽業	2,496 100.0	1,050 42.1	559 22.4	725 29.0	430 17.2	533 21.4	740 29.6	370 14.8	547 21.9	- -	430 17.2	- -	370 14.8	235 9.4
	教育、学習支援業	1,830 100.0	1,084 59.2	158 8.6	142 7.8	280 15.3	- -	- -	98 5.3	- -	445 24.3	153 8.4	- -	293 16.0	- -
	医療、福祉	6,653 100.0	1,202 18.1	1,452 21.8	1,441 21.7	1,026 15.4	540 8.1	373 5.6	524 7.9	2,408 36.2	192 2.9	404 6.1	90 1.3	371 5.6	97 1.5
	上記以外のサービス業	60,871 100.0	18,991 31.2	15,965 26.2	14,361 23.6	11,016 18.1	7,627 12.5	9,016 14.8	10,376 17.0	2,554 4.2	4,163 6.8	5,522 9.1	2,560 4.2	9,902 16.3	1,971 3.2
業種	サービス業	97,909 100.0	35,461 36.2	23,295 23.8	20,936 21.4	18,255 18.6	9,939 10.2	12,963 13.2	14,803 15.1	3,581 3.7	8,181 8.4	11,934 12.2	3,102 3.2	13,610 13.9	6,314 6.4
	サービス業以外	470,172 100.0	201,073 42.8	147,446 31.4	78,081 16.6	76,510 16.3	62,919 13.4	60,486 12.9	50,383 10.7	14,883 3.2	23,149 4.9	72,479 15.4	11,767 2.5	82,030 17.4	29,268 6.2
雇用 規模	１～９人	358,504 100.0	143,116 39.9	100,660 28.1	56,797 15.8	58,493 16.3	42,762 11.9	36,630 10.2	39,719 11.1	9,420 2.6	21,338 6.0	59,437 16.6	8,642 2.4	65,383 18.2	24,680 6.9
	１０～２９人	131,191 100.0	59,478 45.3	41,473 31.6	24,191 18.4	22,866 17.4	19,774 15.1	20,928 16.0	16,393 12.5	4,758 3.6	7,119 5.4	16,998 13.0	3,834 2.9	19,478 14.8	6,479 4.9
	３０～９９人	60,117 100.0	25,996 43.2	21,356 35.5	13,407 22.3	10,291 17.1	7,466 12.4	11,357 18.9	6,507 10.8	3,354 5.6	2,048 3.4	6,282 10.4	1,928 3.2	7,790 13.0	3,541 5.9
	１００～２９９人	18,269 100.0	7,944 43.5	7,252 39.7	4,621 25.3	3,114 17.0	2,857 15.6	4,533 24.8	2,566 14.0	933 5.1	825 4.5	1,695 9.3	465 2.5	2,990 16.4	882 4.8

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（該当するものすべてに○）

●対個人の取引

		合 計	注 値 の 上 減 少 に よ り 、 販 売 量 が 受	競 合 他 社 の 値 上 げ し な い か	得 価 格 に つ い て の 理 解 が	強 節 約 の 意 向 、 低 価 格 志 向 が 根	格 法 を 規 制 え ら れ な い か ら て 価	略 自 の 社 の た め の 経 営 方 針 や 、 経 営 戦	需 要 が 減 少 し て い る た め	そ の 他	む 該 ね 当 価 格 引 に 嫁 つ て い て は 、 お お	無 回 答
合計		415,101 100.0	156,265 37.6	93,721 22.6	70,533 17.0	123,474 29.7	12,763 3.1	26,606 6.4	57,480 13.8	5,677 1.4	78,123 18.8	43,821 10.6
ラ ン ク	A ランク	161,599 100.0	60,854 37.7	37,649 23.3	27,007 16.7	47,051 29.1	5,037 3.1	10,578 6.5	18,493 11.4	1,975 1.2	31,711 19.6	20,085 12.4
	B ランク	204,030 100.0	75,480 37.0	44,979 22.0	35,075 17.2	62,437 30.6	6,062 3.0	12,398 6.1	32,110 15.7	2,873 1.4	37,840 18.5	19,139 9.4
	C ランク	49,472 100.0	19,931 40.3	11,093 22.4	8,451 17.1	13,986 28.3	1,663 3.4	3,631 7.3	6,877 13.9	830 1.7	8,572 17.3	4,597 9.3
主 た る 業 種	建設業	87,655 100.0	26,773 30.5	16,431 18.7	16,228 18.5	24,133 27.5	1,438 1.6	4,369 5.0	8,539 9.7	428 0.5	21,665 24.7	9,965 11.4
	製造業	51,182 100.0	19,001 37.1	9,823 19.2	6,895 13.5	11,595 22.7	226 0.4	1,881 3.7	7,213 14.1	843 1.6	10,769 21.0	6,099 11.9
	情報通信業	5,707 100.0	1,585 27.8	881 15.4	1,144 20.0	547 9.6	－ －	－ －	861 15.1	337 5.9	708 12.4	1,672 29.3
	運輸業	8,797 100.0	2,173 24.7	1,490 16.9	1,281 14.6	1,499 17.0	678 7.7	357 4.1	412 4.7	221 2.5	1,695 19.3	1,857 21.1
	卸売業	47,018 100.0	16,006 34.0	11,290 24.0	3,770 8.0	9,816 20.9	－ －	3,705 7.9	4,804 10.2	227 0.5	13,954 29.7	5,122 10.9
	小売業	86,719 100.0	35,857 41.3	25,609 29.5	13,470 15.5	29,437 33.9	3,079 3.6	4,609 5.3	16,997 19.6	827 1.0	16,042 18.5	9,050 10.4
	金融業、保険業	1,005 100.0	87 8.7	87 8.7	－ －	206 20.5	285 28.4	－ －	87 8.7	79 7.9	150 14.9	483 48.0
	不動産業、物品賃貸業	18,985 100.0	5,183 27.3	4,958 26.1	4,054 21.4	5,638 29.7	1,674 8.8	1,150 6.1	3,913 20.6	282 1.5	1,911 10.1	1,123 5.9
	宿泊業	7,487 100.0	3,499 46.7	2,196 29.3	753 10.1	3,646 48.7	－ －	644 8.6	2,118 28.3	332 4.4	624 8.3	182 2.4
	飲食サービス業	30,938 100.0	17,682 57.2	4,781 15.5	8,054 26.0	13,676 44.2	110 0.4	4,710 15.2	4,605 14.9	447 1.4	2,051 6.6	3,921 12.7
	生活関連サービス業	15,089 100.0	8,069 53.5	4,006 26.5	1,425 9.4	7,225 47.9	136 0.9	598 4.0	3,949 26.2	55 0.4	2,066 13.7	740 4.9
	娯楽業	4,434 100.0	2,613 58.9	1,638 36.9	1,942 43.8	1,732 39.1	205 4.6	635 14.3	380 8.6	－ －	370 8.3	272 6.1
	教育、学習支援業	2,677 100.0	2,013 75.2	394 14.7	750 28.0	645 24.1	－ －	474 17.7	344 12.8	111 4.2	－ －	39 1.5
	医療、福祉	8,318 100.0	1,276 15.3	1,403 16.9	1,268 15.2	1,296 15.6	3,963 47.6	500 6.0	617 7.4	174 2.1	456 5.5	175 2.1
	上記以外のサービス業	39,091 100.0	14,449 37.0	8,734 22.3	9,500 24.3	12,383 31.7	969 2.5	2,974 7.6	2,642 6.8	1,315 3.4	5,663 14.5	3,122 8.0
業 種	サービス業	97,038 100.0	46,311 47.7	21,354 22.0	21,673 22.3	38,662 39.8	1,419 1.5	9,561 9.9	13,694 14.1	2,149 2.2	10,773 11.1	8,237 8.5
	サービス業以外	318,062 100.0	109,954 34.6	72,367 22.8	48,860 15.4	84,812 26.7	11,344 3.6	17,045 5.4	43,786 13.8	3,529 1.1	67,350 21.2	35,585 11.2
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	272,302 100.0	94,337 34.6	60,447 22.2	44,485 16.3	80,769 29.7	6,901 2.5	17,557 6.4	39,467 14.5	2,053 0.8	55,911 20.5	30,592 11.2
	1 0 ～ 2 9 人	94,329 100.0	40,302 42.7	20,630 21.9	15,641 16.6	27,871 29.5	3,323 3.5	6,916 7.3	13,822 14.7	2,889 3.1	15,188 16.1	9,253 9.8
	3 0 ～ 9 9 人	37,917 100.0	16,048 42.3	9,671 25.5	7,897 20.8	11,190 29.5	2,176 5.7	1,539 4.1	3,494 9.2	580 1.5	6,358 16.8	2,773 7.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	10,553 100.0	5,578 52.9	2,974 28.2	2,510 23.8	3,644 34.5	364 3.4	595 5.6	697 6.6	155 1.5	666 6.3	1,204 11.4

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（１／２）

		合 計	し設 備 投資を伴う 業務の見直	見設 直備し投資を 伴わない業務の	新 規 事 業 への進出	のデ ジ タ ル 技 術 の活用、 効活DX	コ ス ト の削減、 効率化	値製 化品やサー ビスの高付 加価	率仕 化入 れの 見直し、 物流の効	開 営 拓 業 （ 体 制 の 強 化 、 新 販 路 の 開 拓 ）	の 新 改 規 店 舗 の 出 店 や 既 存 店 舗	の 新 規 規 定 、 客 単 価 の 向上、 顧客満足、 度既の存 向顧客
ラ ン ク	合計	1,273,636 100.0	185,678 14.6	185,015 14.5	102,236 8.0	152,706 12.0	380,606 29.9	176,321 13.8	271,874 21.3	153,543 12.1	33,305 2.6	328,573 25.8
	Aランク	569,356 100.0	80,668 14.2	82,716 14.5	53,702 9.4	68,657 12.1	174,657 30.7	85,746 15.1	122,761 21.6	75,020 13.2	15,196 2.7	150,351 26.4
	Bランク	569,561 100.0	85,918 15.1	84,106 14.8	40,600 7.1	68,301 12.0	167,114 29.3	75,797 13.3	119,257 20.9	64,196 11.3	14,623 2.6	146,190 25.7
	Cランク	134,718 100.0	19,093 14.2	18,193 13.5	7,935 5.9	15,747 11.7	38,836 28.8	14,778 11.0	29,855 22.2	14,327 10.6	3,486 2.6	32,031 23.8
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	34,194 14.0	28,351 11.6	12,310 5.0	24,800 10.2	66,170 27.1	17,673 7.2	45,436 18.6	16,088 6.6	2,392 1.0	50,128 20.5
	製造業	196,450 100.0	36,671 18.7	34,449 17.5	19,366 9.9	20,601 10.5	64,572 32.9	33,603 17.1	46,804 23.8	26,440 13.5	2,080 1.1	45,215 23.0
	情報通信業	39,632 100.0	4,691 11.8	7,314 18.5	5,288 13.3	7,304 18.4	14,254 36.0	7,509 18.9	3,601 9.1	10,684 27.0	523 1.3	13,672 34.5
	運輸業	49,886 100.0	8,462 17.0	7,897 15.8	5,034 10.1	5,715 11.5	16,382 32.8	4,336 8.7	8,031 16.1	5,207 10.4	630 1.3	12,346 24.7
	卸売業	142,393 100.0	16,441 11.5	18,219 12.8	14,751 10.4	17,125 12.0	45,564 32.0	23,181 16.3	46,962 33.0	29,395 20.6	3,535 2.5	41,085 28.9
	小売業	169,304 100.0	21,887 12.9	27,248 16.1	14,002 8.3	20,655 12.2	48,681 28.8	26,206 15.5	48,530 28.7	17,091 10.1	7,976 4.7	49,324 29.1
	金融業、保険業	17,159 100.0	1,222 7.1	2,511 14.6	1,832 10.7	3,579 20.9	5,157 30.1	1,189 6.9	833 4.9	3,618 21.1	456 2.7	8,532 49.7
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	15,451 16.6	10,256 11.0	1,523 1.6	9,880 10.6	20,900 22.5	5,452 5.9	11,094 11.9	8,156 8.8	1,955 2.1	17,417 18.7
	宿泊業	12,069 100.0	3,754 31.1	3,156 26.2	579 4.8	1,392 11.5	5,266 43.6	4,454 36.9	3,775 31.3	1,580 13.1	958 7.9	5,152 42.7
	飲食サービス業	58,769 100.0	9,100 15.5	11,229 19.1	4,977 8.5	5,255 8.9	23,312 39.7	12,083 20.6	20,425 34.8	4,216 7.2	6,080 10.3	18,684 31.8
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,348 13.6	7,157 22.4	2,183 6.8	3,477 10.9	11,649 36.4	6,284 19.6	5,888 18.4	3,794 11.9	2,844 8.9	9,901 30.9
	娯楽業	11,474 100.0	3,410 29.7	1,237 10.8	1,278 11.1	943 8.2	3,663 31.9	1,640 14.3	1,546 13.5	1,644 14.3	- -	4,318 37.6
	教育、学習支援業	12,463 100.0	1,900 15.2	1,364 10.9	929 7.5	2,469 19.8	3,062 24.6	2,203 17.7	1,812 14.5	1,487 11.9	926 7.4	3,735 30.0
	医療、福祉	45,132 100.0	7,128 15.8	7,108 15.8	2,504 5.5	7,203 16.0	12,284 27.2	3,138 7.0	7,587 16.8	1,524 3.4	1,194 2.6	10,437 23.1
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	17,019 11.4	17,518 11.7	15,681 10.5	22,306 14.9	39,689 26.5	27,369 18.3	19,551 13.1	22,618 15.1	1,754 1.2	38,628 25.8
業 種	サービス業	263,907 100.0	37,632 14.3	40,298 15.3	24,698 9.4	33,373 12.6	83,580 31.7	51,830 19.6	51,185 19.4	33,852 12.8	11,636 4.4	76,683 29.1
	サービス業以外	1,009,729 100.0	148,046 14.7	144,717 14.3	77,538 7.7	119,333 11.8	297,027 29.4	124,491 12.3	220,689 21.9	119,691 11.9	21,669 2.1	251,890 24.9
雇 用 規 模	１～９人	862,645 100.0	94,863 11.0	108,730 12.6	61,220 7.1	72,682 8.4	233,292 27.0	106,119 12.3	176,358 20.4	89,087 10.3	14,588 1.7	203,631 23.6
	１０～２９人	263,322 100.0	54,992 20.9	44,038 16.7	25,243 9.6	43,054 16.4	86,585 32.9	41,083 15.6	58,923 22.4	37,766 14.3	10,049 3.8	80,154 30.4
	３０～９９人	115,171 100.0	27,553 23.9	24,262 21.1	12,351 10.7	27,000 23.4	46,388 40.3	22,951 19.9	26,945 23.4	20,846 18.1	6,596 5.7	34,551 30.0
	１００～２９９人	32,498 100.0	8,271 25.4	7,985 24.6	3,422 10.5	9,969 30.7	14,341 44.1	6,169 19.0	9,648 29.7	5,844 18.0	2,072 6.4	10,238 31.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化 、 適 所 研 修 人 員 ス 配 キ 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 促 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や 、 外 部 人	そ の 他	特 に な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	212,414 16.7	291,485 22.9	166,284 13.1	90,850 7.1	11,980 0.9	192,180 15.1	226,988 17.8
ラン ク	Aランク	569,356 100.0	94,751 16.6	122,913 21.6	70,132 12.3	41,394 7.3	6,639 1.2	87,262 15.3	96,611 17.0
	Bランク	569,561 100.0	93,507 16.4	136,035 23.9	77,569 13.6	40,802 7.2	4,291 0.8	85,235 15.0	102,549 18.0
	Cランク	134,718 100.0	24,156 17.9	32,537 24.2	18,583 13.8	8,653 6.4	1,049 0.8	19,684 14.6	27,828 20.7
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	52,145 21.3	56,994 23.3	23,777 9.7	18,302 7.5	1,537 0.6	42,910 17.6	45,989 18.8
	製造業	196,450 100.0	29,244 14.9	41,235 21.0	28,962 14.7	12,906 6.6	2,802 1.4	24,539 12.5	32,204 16.4
	情報通信業	39,632 100.0	13,137 33.1	11,971 30.2	6,118 15.4	3,439 8.7	903 2.3	3,929 9.9	2,184 5.5
	運輸業	49,886 100.0	6,383 12.8	12,268 24.6	8,163 16.4	3,197 6.4	－ －	6,805 13.6	9,323 18.7
	卸売業	142,393 100.0	15,624 11.0	26,720 18.8	13,965 9.8	7,802 5.5	807 0.6	20,616 14.5	24,871 17.5
	小売業	169,304 100.0	20,692 12.2	33,414 19.7	20,662 12.2	12,998 7.7	1,384 0.8	19,620 11.6	36,024 21.3
	金融業、保険業	17,159 100.0	3,606 21.0	4,645 27.1	2,981 17.4	1,163 6.8	206 1.2	2,710 15.8	2,625 15.3
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	8,594 9.2	18,091 19.4	8,527 9.2	7,106 7.6	1,268 1.4	22,729 24.4	22,102 23.8
	宿泊業	12,069 100.0	1,515 12.6	2,881 23.9	3,675 30.5	1,150 9.5	178 1.5	917 7.6	2,317 19.2
	飲食サービス業	58,769 100.0	8,480 14.4	14,887 25.3	10,430 17.7	3,588 6.1	1,152 2.0	5,023 8.5	9,643 16.4
	生活関連サービス業	32,012 100.0	5,758 18.0	8,747 27.3	4,915 15.4	2,773 8.7	572 1.8	3,188 10.0	5,659 17.7
	娯楽業	11,474 100.0	1,607 14.0	2,671 23.3	1,292 11.3	571 5.0	52 0.4	1,363 11.9	2,588 22.6
	教育、学習支援業	12,463 100.0	2,854 22.9	2,852 22.9	1,439 11.5	398 3.2	－ －	1,308 10.5	2,813 22.6
	医療、福祉	45,132 100.0	13,358 29.6	16,435 36.4	10,141 22.5	3,809 8.4	139 0.3	7,642 16.9	7,647 16.9
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	29,415 19.7	37,674 25.2	21,238 14.2	11,648 7.8	980 0.7	28,881 19.3	21,002 14.0
業 種	サービス業	263,907 100.0	46,776 17.7	66,860 25.3	41,550 15.7	19,730 7.5	2,934 1.1	39,372 14.9	41,208 15.6
	サービス業以外	1,009,729 100.0	165,638 16.4	224,626 22.2	124,734 12.4	71,120 7.0	9,046 0.9	152,808 15.1	185,780 18.4
雇 用 規 模	１～９人	862,645 100.0	95,910 11.1	141,388 16.4	74,882 8.7	48,124 5.6	10,553 1.2	160,611 18.6	166,629 19.3
	１０～２９人	263,322 100.0	66,551 25.3	91,247 34.7	51,703 19.6	22,294 8.5	704 0.3	23,200 8.8	44,367 16.8
	３０～９９人	115,171 100.0	39,416 34.2	46,265 40.2	31,619 27.5	16,135 14.0	620 0.5	6,137 5.3	13,785 12.0
	１００～２９９人	32,498 100.0	10,536 32.4	12,585 38.7	8,080 24.9	4,297 13.2	102 0.3	2,233 6.9	2,208 6.8

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●成果が出ている（１／２）

		合 計	し設 備 投資 を伴 う業 務の 見直	見設 直備 し投資 を伴 わない 業務の	新 規 事 業 への 進出	のデ ジ タ ル 技 術 の 活 用 、 効 活 用X	コ ス ト の 削 減 、 効 率 化	値製 化品 やサ ー ビ ス の 高 付 加 価	率仕 化入 れの 見 直 し 、 物 流 の 効	開 営 拓 業 （ グ ロ ー パ ル 化 新 販 路 の	の 新 改 規 店 舗 の 出 店 や 既 存 店 舗	の 新 維 規 持 顧 、 客 顧 の 客 満 得 、 足 度 既 の 存 向 顧 上 客
合計		854,467 100.0	66,899 7.8	49,000 5.7	27,585 3.2	53,853 6.3	114,910 13.4	63,833 7.5	84,720 9.9	39,111 4.6	10,199 1.2	99,234 11.6
ラ ン ク	Aランク	385,484 100.0	29,685 7.7	21,396 5.6	13,961 3.6	25,505 6.6	54,610 14.2	31,786 8.2	43,077 11.2	18,750 4.9	5,357 1.4	47,153 12.2
	Bランク	381,777 100.0	29,689 7.8	21,798 5.7	11,660 3.1	23,275 6.1	49,266 12.9	27,467 7.2	31,935 8.4	17,101 4.5	3,729 1.0	43,307 11.3
	Cランク	87,207 100.0	7,525 8.6	5,806 6.7	1,964 2.3	5,074 5.8	11,033 12.7	4,580 5.3	9,707 11.1	3,260 3.7	1,113 1.3	8,774 10.1
主 た る 業 種	建設業	155,399 100.0	11,446 7.4	7,003 4.5	1,538 1.0	8,962 5.8	19,921 12.8	6,357 4.1	13,367 8.6	3,595 2.3	645 0.4	18,913 12.2
	製造業	139,707 100.0	14,768 10.6	10,260 7.3	5,764 4.1	5,538 4.0	21,132 15.1	12,920 9.2	15,134 10.8	7,016 5.0	826 0.6	13,151 9.4
	情報通信業	33,520 100.0	2,028 6.1	617 1.8	290 0.9	1,624 4.8	3,955 11.8	977 2.9	1,015 3.0	2,368 7.1	- -	4,788 14.3
	運輸業	33,758 100.0	2,577 7.6	3,111 9.2	1,475 4.4	2,412 7.1	3,698 11.0	1,405 4.2	1,794 5.3	992 2.9	52 0.2	2,565 7.6
	卸売業	96,906 100.0	4,901 5.1	3,264 3.4	4,369 4.5	6,537 6.7	15,016 15.5	9,230 9.5	15,396 15.9	8,521 8.8	1,914 2.0	12,661 13.1
	小売業	113,660 100.0	7,040 6.2	6,645 5.8	4,086 3.6	6,741 5.9	13,012 11.4	9,132 8.0	14,244 12.5	3,380 3.0	2,088 1.8	10,421 9.2
	金融業、保険業	11,823 100.0	580 4.9	887 7.5	804 6.8	609 5.2	1,414 12.0	- -	- -	641 5.4	84 0.7	2,815 23.8
	不動産業、物品賃貸業	48,182 100.0	4,584 9.5	1,766 3.7	463 1.0	5,216 10.8	7,146 14.8	2,890 6.0	3,048 6.3	1,697 3.5	869 1.8	4,805 10.0
	宿泊業	8,835 100.0	1,786 20.2	916 10.4	264 3.0	1,094 12.4	1,085 12.3	1,825 20.7	834 9.4	563 6.4	448 5.1	1,557 17.6
	飲食サービス業	44,103 100.0	3,732 8.5	3,707 8.4	2,210 5.0	2,021 4.6	7,054 16.0	5,393 12.2	7,758 17.6	1,422 3.2	1,696 3.8	6,691 15.2
	生活関連サービス業	23,165 100.0	1,921 8.3	2,615 11.3	540 2.3	1,008 4.4	3,465 15.0	2,322 10.0	1,880 8.1	978 4.2	278 1.2	3,522 15.2
	娯楽業	7,523 100.0	2,159 28.7	542 7.2	831 11.0	308 4.1	940 12.5	800 10.6	574 7.6	712 9.5	- -	342 4.6
	教育、学習支援業	8,342 100.0	867 10.4	465 5.6	455 5.5	995 11.9	997 12.0	629 7.5	261 3.1	111 1.3	624 7.5	1,205 14.4
	医療、福祉	29,843 100.0	1,747 5.9	1,610 5.4	785 2.6	3,039 10.2	3,091 10.4	1,201 4.0	2,522 8.5	399 1.3	268 0.9	3,122 10.5
	上記以外のサービス業	99,700 100.0	6,763 6.8	5,590 5.6	3,710 3.7	7,747 7.8	12,981 13.0	8,753 8.8	6,893 6.9	6,714 6.7	408 0.4	12,677 12.7
業 種	サービス業	183,326 100.0	16,361 8.9	13,371 7.3	7,555 4.1	12,178 6.6	25,526 13.9	19,093 10.4	17,940 9.8	10,390 5.7	2,830 1.5	24,790 13.5
	サービス業以外	671,141 100.0	50,538 7.5	35,629 5.3	20,030 3.0	41,675 6.2	89,384 13.3	44,740 6.7	66,780 10.0	28,721 4.3	7,369 1.1	74,445 11.1
雇 用 規 模	１～９人	535,406 100.0	32,529 6.1	25,622 4.8	17,466 3.3	25,024 4.7	69,157 12.9	38,449 7.2	52,990 9.9	22,579 4.2	5,239 1.0	64,363 12.0
	１０～２９人	195,755 100.0	18,905 9.7	13,281 6.8	5,936 3.0	14,594 7.5	25,189 12.9	15,055 7.7	18,544 9.5	9,333 4.8	2,731 1.4	22,541 11.5
	３０～９９人	95,249 100.0	12,295 12.9	7,718 8.1	3,479 3.7	10,424 10.9	15,259 16.0	7,740 8.1	9,785 10.3	5,710 6.0	1,719 1.8	9,913 10.4
	１００～２９９人	28,057 100.0	3,171 11.3	2,379 8.5	704 2.5	3,810 13.6	5,305 18.9	2,589 9.2	3,400 12.1	1,488 5.3	510 1.8	2,418 8.6

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●成果が出ている（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化 、 適 所 研 修 人 員 ス 配 キ 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 齢 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や 、 外 部 人	そ の 他	い 成 果 分 が 出 て ら な い 取 組 は な	無 回 答
合計		854,467 100.0	61,546 7.2	103,429 12.1	66,331 7.8	31,012 3.6	3,283 0.4	40,699 4.8	416,564 48.8
ラ ン ク	Aランク	385,484 100.0	27,382 7.1	42,041 10.9	25,706 6.7	14,978 3.9	2,166 0.6	16,396 4.3	189,110 49.1
	Bランク	381,777 100.0	28,170 7.4	49,329 12.9	33,478 8.8	13,308 3.5	988 0.3	20,078 5.3	185,507 48.6
	Cランク	87,207 100.0	5,995 6.9	12,060 13.8	7,148 8.2	2,726 3.1	129 0.1	4,225 4.8	41,947 48.1
主 た る 業 種	建設業	155,399 100.0	15,410 9.9	20,130 13.0	9,697 6.2	7,004 4.5	529 0.3	7,974 5.1	77,894 50.1
	製造業	139,707 100.0	8,165 5.8	15,609 11.2	12,152 8.7	3,500 2.5	1,195 0.9	5,885 4.2	67,835 48.6
	情報通信業	33,520 100.0	3,585 10.7	5,854 17.5	1,964 5.9	1,259 3.8	－ －	1,680 5.0	16,861 50.3
	運輸業	33,758 100.0	2,016 6.0	2,197 6.5	3,119 9.2	848 2.5	－ －	1,313 3.9	19,136 56.7
	卸売業	96,906 100.0	4,202 4.3	8,481 8.8	5,001 5.2	3,096 3.2	369 0.4	3,599 3.7	47,527 49.0
	小売業	113,660 100.0	5,348 4.7	11,794 10.4	7,225 6.4	3,000 2.6	233 0.2	4,954 4.4	59,202 52.1
	金融業、保険業	11,823 100.0	1,173 9.9	1,262 10.7	583 4.9	996 8.4	－ －	385 3.3	6,172 52.2
	不動産業、物品賃貸業	48,182 100.0	2,330 4.8	7,771 16.1	3,592 7.5	2,141 4.4	282 0.6	1,772 3.7	22,997 47.7
	宿泊業	8,835 100.0	485 5.5	873 9.9	1,086 12.3	407 4.6	－ －	105 1.2	3,321 37.6
	飲食サービス業	44,103 100.0	2,185 5.0	6,871 15.6	5,680 12.9	1,363 3.1	419 1.0	2,314 5.2	20,083 45.5
	生活関連サービス業	23,165 100.0	1,153 5.0	2,534 10.9	1,000 4.3	761 3.3	－ －	1,848 8.0	10,386 44.8
	娯楽業	7,523 100.0	559 7.4	1,061 14.1	485 6.5	285 3.8	－ －	380 5.1	2,762 36.7
	教育、学習支援業	8,342 100.0	915 11.0	844 10.1	858 10.3	277 3.3	－ －	690 8.3	4,044 48.5
	医療、福祉	29,843 100.0	5,057 16.9	5,551 18.6	3,962 13.3	1,718 5.8	－ －	1,884 6.3	14,008 46.9
	上記以外のサービス業	99,700 100.0	8,964 9.0	12,598 12.6	9,926 10.0	4,356 4.4	255 0.3	5,917 5.9	44,335 44.5
業 種	サービス業	183,326 100.0	13,346 7.3	23,937 13.1	18,178 9.9	7,173 3.9	675 0.4	10,565 5.8	80,886 44.1
	サービス業以外	671,141 100.0	48,200 7.2	79,493 11.8	48,154 7.2	23,839 3.6	2,608 0.4	30,134 4.5	335,677 50.0
雇 用 規 模	１～９人	535,406 100.0	26,879 5.0	52,878 9.9	27,942 5.2	15,246 2.8	3,099 0.6	26,130 4.9	270,497 50.5
	１０～２９人	195,755 100.0	20,962 10.7	31,355 16.0	20,317 10.4	7,956 4.1	39 0.0	9,940 5.1	92,564 47.3
	３０～９９人	95,249 100.0	10,252 10.8	15,138 15.9	14,483 15.2	6,265 6.6	145 0.2	3,870 4.1	41,756 43.8
	１００～２９９人	28,057 100.0	3,453 12.3	4,059 14.5	3,589 12.8	1,546 5.5	－ －	760 2.7	11,746 41.9

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●今後 実施・強化（１／２）

		合計	設備投資を伴う業務の見直し	設備投資を伴わない業務の見直し	新規事業への進出	デジタル技術の活用、効果活用	コストの削減、効率化	製品やサービスの高付加価値	仕入れの見直し、物流の効率化	開業体制の強化、新販路の拡大	新規店舗の出店や既存店舗の強化	新規顧客の獲得、既存顧客の維持
	合計	1,273,636 100.0	157,913 12.4	142,341 11.2	133,319 10.5	153,507 12.1	220,669 17.3	145,418 11.4	160,093 12.6	163,161 12.8	59,283 4.7	227,253 17.8
ランク	A ランク	569,356 100.0	64,645 11.4	62,719 11.0	66,346 11.7	69,196 12.2	96,475 16.9	68,279 12.0	68,893 12.1	76,336 13.4	27,838 4.9	96,800 17.0
	B ランク	569,561 100.0	74,678 13.1	63,698 11.2	54,103 9.5	67,090 11.8	99,041 17.4	64,609 11.3	72,641 12.8	70,061 12.3	25,175 4.4	106,445 18.7
	C ランク	134,718 100.0	18,590 13.8	15,923 11.8	12,870 9.6	17,221 12.8	25,153 18.7	12,529 9.3	18,558 13.8	16,764 12.4	6,270 4.7	24,009 17.8
主たる業種	建設業	244,298 100.0	30,084 12.3	25,368 10.4	21,672 8.9	27,509 11.3	46,179 18.9	21,135 8.7	30,637 12.5	27,088 11.1	9,413 3.9	41,042 16.8
	製造業	196,450 100.0	32,687 16.6	22,045 11.2	19,234 9.8	20,160 10.3	34,536 17.6	28,080 14.3	25,085 12.8	25,097 12.8	4,344 2.2	31,101 15.8
	情報通信業	39,632 100.0	1,219 3.1	4,026 10.2	4,164 10.5	4,440 11.2	7,570 19.1	5,609 14.2	1,255 3.2	7,427 18.7	- -	8,952 22.6
	運輸業	49,886 100.0	8,755 17.6	6,296 12.6	9,410 18.9	8,621 17.3	11,209 22.5	4,799 9.6	6,103 12.2	6,514 13.1	1,269 2.5	7,202 14.4
	卸売業	142,393 100.0	13,887 9.8	15,716 11.0	18,697 13.1	17,776 12.5	22,459 15.8	18,281 12.8	25,302 17.8	25,360 17.8	5,280 3.7	26,665 18.7
	小売業	169,304 100.0	17,552 10.4	19,852 11.7	19,653 11.6	19,228 11.4	27,599 16.3	19,770 11.7	26,946 15.9	22,425 13.2	14,079 8.3	31,394 18.5
	金融業、保険業	17,159 100.0	471 2.7	1,759 10.3	1,871 10.9	1,865 10.9	2,360 13.8	1,333 7.8	206 1.2	2,619 15.3	1,419 8.3	6,126 35.7
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	14,687 15.8	8,637 9.3	5,535 6.0	11,753 12.6	14,847 16.0	5,198 5.6	7,335 7.9	9,383 10.1	1,842 2.0	12,905 13.9
	宿泊業	12,069 100.0	2,346 19.4	1,738 14.4	1,166 9.7	1,891 15.7	2,538 21.0	2,490 20.6	1,565 13.0	1,670 13.8	929 7.7	2,991 24.8
	飲食サービス業	58,769 100.0	6,832 11.6	7,599 12.9	5,822 9.9	5,497 9.4	10,690 18.2	6,703 11.4	11,613 19.8	5,784 9.8	7,469 12.7	13,216 22.5
	生活関連サービス業	32,012 100.0	4,308 13.5	4,122 12.9	2,601 8.1	2,824 8.8	5,299 16.6	5,440 17.0	5,113 16.0	3,675 11.5	2,962 9.3	6,860 21.4
	娯楽業	11,474 100.0	2,495 21.7	2,576 22.5	1,680 14.6	881 7.7	2,362 20.6	1,469 12.8	1,381 12.0	1,776 15.5	660 5.8	2,673 23.3
	教育、学習支援業	12,463 100.0	658 5.3	2,223 17.8	1,316 10.6	1,890 15.2	2,296 18.4	2,234 17.9	819 6.6	825 6.6	1,124 9.0	2,046 16.4
	医療、福祉	45,132 100.0	6,217 13.8	4,686 10.4	5,250 11.6	6,814 15.1	8,291 18.4	2,690 6.0	4,872 10.8	3,537 7.8	3,931 8.7	6,689 14.8
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	15,714 10.5	15,699 10.5	15,250 10.2	22,357 14.9	22,431 15.0	20,188 13.5	11,861 7.9	19,980 13.4	4,562 3.0	27,390 18.3
業種	サービス業	263,907 100.0	31,696 12.0	31,734 12.0	26,518 10.0	33,451 12.7	43,321 16.4	36,289 13.8	31,533 11.9	32,885 12.5	16,583 6.3	53,131 20.1
	サービス業以外	1,009,729 100.0	126,218 12.5	110,607 11.0	106,800 10.6	120,056 11.9	177,348 17.6	109,129 10.8	128,559 12.7	130,276 12.9	42,701 4.2	174,122 17.2
雇用規模	１～９人	862,645 100.0	89,800 10.4	87,547 10.1	75,254 8.7	79,214 9.2	134,633 15.6	89,105 10.3	104,911 12.2	96,411 11.2	31,390 3.6	151,353 17.5
	１０～２９人	263,322 100.0	41,785 15.9	34,552 13.1	36,279 13.8	40,841 15.5	55,693 21.2	33,079 12.6	34,975 13.3	42,963 16.3	17,051 6.5	50,339 19.1
	３０～９９人	115,171 100.0	21,161 18.4	15,642 13.6	18,643 16.2	23,725 20.6	25,231 21.9	18,420 16.0	17,254 15.0	18,843 16.4	8,653 7.5	20,337 17.7
	１００～２９９人	32,498 100.0	5,167 15.9	4,600 14.2	3,142 9.7	9,726 29.9	5,111 15.7	4,814 14.8	2,953 9.1	4,945 15.2	2,188 6.7	5,225 16.1

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●今後 実施・強化（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化、 適 所 研 修 員 ス 配 キ 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 齢 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や、 外 部 人	そ の 他	特 に な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	189,203 14.9	178,190 14.0	98,745 7.8	70,583 5.5	14,904 1.2	88,689 7.0	493,969 38.8
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	77,566 13.6	73,294 12.9	41,679 7.3	30,592 5.4	7,287 1.3	38,799 6.8	225,440 39.6
	Bランク	569,561 100.0	88,727 15.6	82,300 14.4	44,382 7.8	30,973 5.4	5,948 1.0	40,135 7.0	216,288 38.0
	Cランク	134,718 100.0	22,910 17.0	22,596 16.8	12,685 9.4	9,019 6.7	1,670 1.2	9,754 7.2	52,241 38.8
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	43,388 17.8	40,306 16.5	22,696 9.3	15,083 6.2	2,963 1.2	19,849 8.1	93,993 38.5
	製造業	196,450 100.0	27,185 13.8	24,976 12.7	16,423 8.4	9,032 4.6	2,455 1.2	11,346 5.8	77,508 39.5
	情報通信業	39,632 100.0	6,448 16.3	4,275 10.8	2,626 6.6	2,237 5.6	337 0.8	2,364 6.0	14,127 35.6
	運輸業	49,886 100.0	7,925 15.9	8,584 17.2	5,119 10.3	2,326 4.7	272 0.5	2,738 5.5	18,535 37.2
	卸売業	142,393 100.0	19,313 13.6	15,706 11.0	7,578 5.3	7,318 5.1	967 0.7	10,318 7.2	56,468 39.7
	小売業	169,304 100.0	20,669 12.2	19,248 11.4	11,464 6.8	9,379 5.5	2,129 1.3	10,112 6.0	69,139 40.8
	金融業、保険業	17,159 100.0	2,489 14.5	2,905 16.9	1,095 6.4	724 4.2	598 3.5	1,285 7.5	5,262 30.7
	不動産業、物品賃貸業	93,013 100.0	10,939 11.8	6,835 7.3	3,652 3.9	5,772 6.2	1,268 1.4	9,652 10.4	39,479 42.4
	宿泊業	12,069 100.0	1,884 15.6	2,700 22.4	1,052 8.7	1,277 10.6	62 0.5	408 3.4	5,306 44.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	8,268 14.1	10,520 17.9	8,113 13.8	2,651 4.5	929 1.6	1,825 3.1	23,328 39.7
	生活関連サービス業	32,012 100.0	3,877 12.1	4,072 12.7	1,793 5.6	915 2.9	626 2.0	2,298 7.2	11,329 35.4
	娯楽業	11,474 100.0	2,110 18.4	1,312 11.4	346 3.0	767 6.7	370 3.2	378 3.3	3,248 28.3
	教育、学習支援業	12,463 100.0	3,013 24.2	3,173 25.5	1,224 9.8	1,206 9.7	- -	271 2.2	5,222 41.9
	医療、福祉	45,132 100.0	6,250 13.8	8,572 19.0	2,787 6.2	3,244 7.2	429 0.9	3,395 7.5	17,619 39.0
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	25,445 17.0	25,007 16.7	12,778 8.5	8,653 5.8	1,500 1.0	12,453 8.3	53,406 35.7
業 種	サービス業	263,907 100.0	41,584 15.8	43,610 16.5	24,081 9.1	14,262 5.4	3,487 1.3	17,361 6.6	96,616 36.6
	サービス業以外	1,009,729 100.0	147,619 14.6	134,579 13.3	74,664 7.4	56,320 5.6	11,417 1.1	71,327 7.1	397,353 39.4
雇 用 規 模	１～９人	862,645 100.0	93,392 10.8	91,016 10.6	50,206 5.8	42,270 4.9	10,599 1.2	76,671 8.9	357,190 41.4
	１０～２９人	263,322 100.0	56,909 21.6	54,016 20.5	26,667 10.1	17,363 6.6	3,095 1.2	9,375 3.6	91,932 34.9
	３０～９９人	115,171 100.0	28,720 24.9	25,359 22.0	16,066 13.9	8,355 7.3	1,113 1.0	1,901 1.7	35,577 30.9
	１００～２９９人	32,498 100.0	10,183 31.3	7,799 24.0	5,807 17.9	2,594 8.0	98 0.3	742 2.3	9,271 28.5

2023年度調査の集計対象有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 2 地域別最低賃金の改定や、賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援についてお答えください。（MA）

		合 計	資 企 等 業 に の 対 生 産 性 助 向 成 上 金 の 設 拡 備 充 投	向 企 上 業 さ の せ た 生 産 事 例 （ の 収 益 介 入 ） を	支 労 援 働 の 者 拡 充 人 材 開 発 に 対 す る	引 製 上 品 げ 価 格 に 格 対 す る サ ー ビ ス 料 金 の	理 価 解 格 を 転 得 線 る に た つ め い て 環 境 費 整 者 備 の	し I T 専 技 門 術 家 導 の 入 派 や 遣 活 や 用 法 に 詳 し	資 賃 の 金 を 充 引 き 上 げ た 場 合 の 融	制 賃 優 金 遇 を の 引 拡 き 大 上 げ た 場 合 の 税	口 賃 の 金 設 引 置 上 げ 支 に 援 関 情 報 の 相 提 談 供 悉	そ の 他	期 待 す る 政 策 的 支 援 は な い	無 回 答
合計		1,273,636 100.0	476,153 37.4	85,402 6.7	201,679 15.8	271,576 21.3	215,109 16.9	82,479 6.5	200,554 15.7	591,098 46.4	60,979 4.8	65,199 5.1	206,625 16.2	70,011 5.5
ラ ン ク	Aランク	569,356 100.0	195,299 34.3	29,524 5.2	84,199 14.8	123,861 21.8	96,373 16.9	37,677 6.6	91,443 16.1	268,596 47.2	21,928 3.9	33,832 5.9	100,158 17.6	28,590 5.0
	Bランク	569,561 100.0	224,493 39.4	44,581 7.8	91,585 16.1	121,287 21.3	95,654 16.8	35,898 6.3	88,734 15.6	260,488 45.7	31,416 5.5	25,534 4.5	88,238 15.5	32,429 5.7
	Cランク	134,718 100.0	56,362 41.8	11,297 8.4	25,894 19.2	26,428 19.6	23,081 17.1	8,904 6.6	20,377 15.1	62,014 46.0	7,635 5.7	5,833 4.3	18,229 13.5	8,992 6.7
主 た る 業 種	建設業	244,298 100.0	87,591 35.9	14,448 5.9	59,775 24.5	44,349 18.2	42,750 17.5	14,282 5.8	39,681 16.2	124,811 51.1	15,317 6.3	10,057 4.1	32,465 13.3	13,420 5.5
	製造業	196,450 100.0	94,550 48.1	14,943 7.6	25,698 13.1	52,455 26.7	27,573 14.0	9,499 4.8	29,236 14.9	93,680 47.7	8,917 4.5	8,563 4.4	25,307 12.9	10,613 5.4
	情報通信業	39,632 100.0	14,917 37.6	1,386 3.5	9,173 23.1	5,947 15.0	4,789 12.1	1,373 3.5	9,096 23.0	18,157 45.8	274 0.7	1,647 4.2	7,867 19.9	793 2.0
	運輸業	49,886 100.0	21,512 43.1	3,576 7.2	8,975 18.0	14,138 28.3	8,221 16.5	2,997 6.0	9,457 19.0	23,882 47.9	2,074 4.2	3,027 6.1	6,788 13.6	2,245 4.5
	卸売業	142,393 100.0	51,719 36.3	9,883 6.9	18,037 12.7	31,373 22.0	23,869 16.8	10,716 7.5	19,728 13.9	67,066 47.1	6,079 4.3	6,393 4.5	24,372 17.1	7,029 4.9
	小売業	169,304 100.0	58,838 34.8	15,753 9.3	16,506 9.7	38,826 22.9	36,137 21.3	12,006 7.1	30,774 18.2	69,840 41.3	7,416 4.4	7,993 4.7	26,508 15.7	11,817 7.0
	金融業，保険業	17,159 100.0	3,205 18.7	1,105 6.4	2,675 15.6	2,177 12.7	－ －	1,811 10.6	855 5.0	7,487 43.6	670 3.9	－ －	4,388 25.6	1,749 10.2
	不動産業，物品賃貸業	93,013 100.0	22,788 24.5	5,157 5.5	7,403 8.0	9,078 9.8	14,175 15.2	8,516 9.2	8,594 9.2	36,516 39.3	2,610 2.8	6,333 6.8	25,564 27.5	7,558 8.1
	宿泊業	12,069 100.0	6,569 54.4	1,671 13.8	1,436 11.9	2,592 21.5	3,345 27.7	436 3.6	4,070 33.7	7,057 58.5	616 5.1	792 6.6	675 5.6	1,085 9.0
	飲食サービス業	58,769 100.0	27,184 46.3	3,972 6.8	9,925 16.9	17,248 29.3	17,016 29.0	3,723 6.3	11,312 19.2	29,605 50.4	4,398 7.5	2,961 5.0	7,924 13.5	2,223 3.8
	生活関連サービス業	32,012 100.0	14,787 46.2	2,797 8.7	3,733 11.7	9,111 28.5	7,484 23.4	1,861 5.8	7,846 24.5	15,935 49.8	2,570 8.0	1,471 4.6	3,833 12.0	1,337 4.2
	娯楽業	11,474 100.0	5,356 46.7	901 7.9	535 4.7	4,058 35.4	3,344 29.1	360 3.1	2,074 18.1	4,691 40.9	1,179 10.3	494 4.3	1,478 12.9	205 1.8
	教育，学習支援業	12,463 100.0	4,091 32.8	595 4.8	3,406 27.3	703 5.6	1,539 12.3	1,406 11.3	2,135 17.1	3,961 31.8	628 5.0	639 5.1	2,629 21.1	487 3.9
	医療，福祉	45,132 100.0	13,631 30.2	1,859 4.1	9,228 20.4	9,012 20.0	3,835 8.5	3,520 7.8	5,251 11.6	20,981 46.5	3,107 6.9	6,277 13.9	7,106 15.7	2,568 5.7
	上記以外のサービス業	149,583 100.0	49,414 33.0	7,356 4.9	25,174 16.8	30,510 20.4	21,032 14.1	9,972 6.7	20,445 13.7	67,429 45.1	5,125 3.4	8,552 5.7	29,721 19.9	6,885 4.6
業 種	サービス業	263,907 100.0	103,311 39.1	16,696 6.3	40,802 15.5	63,518 24.1	52,221 19.8	16,352 6.2	45,748 17.3	124,717 47.3	13,887 5.3	14,270 5.4	43,631 16.5	11,735 4.4
	サービス業以外	1,009,729 100.0	372,843 36.9	68,706 6.8	160,877 15.9	208,058 20.6	162,888 16.1	66,126 6.5	154,807 15.3	466,382 46.2	47,092 4.7	50,929 5.0	162,994 16.1	58,276 5.8
雇 用 規 模	1～9人	862,645 100.0	277,714 32.2	52,904 6.1	113,424 13.1	170,172 19.7	144,679 16.8	51,450 6.0	125,270 14.5	360,909 41.8	41,208 4.8	39,397 4.6	170,712 19.8	54,145 6.3
	10～29人	263,322 100.0	125,696 47.7	17,825 6.8	56,548 21.5	59,900 22.7	44,311 16.8	17,627 6.7	50,649 19.2	145,890 55.4	12,529 4.8	16,412 6.2	23,072 8.8	11,365 4.3
	30～99人	115,171 100.0	56,673 49.2	11,382 9.9	24,320 21.1	31,312 27.2	21,049 18.3	9,860 8.6	19,228 16.7	66,512 57.8	5,165 4.5	8,123 7.1	8,839 7.7	3,363 2.9
	100～299人	32,498 100.0	16,069 49.4	3,292 10.1	7,387 22.7	10,192 31.4	5,070 15.6	3,541 10.9	5,408 16.6	17,788 54.7	2,078 6.4	1,266 3.9	4,002 12.3	1,138 3.5

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）をお書きください。（SA）（1／4）

	合 計	北 海 道	青 森 県	岩 手 県	宮 城 県	秋 田 県	山 形 県	福 島 県	茨 城 県	栃 木 県	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県
合計	1,183,826 100.0	51,740 4.4	12,121 1.0	17,088 1.4	22,506 1.9	13,072 1.1	19,365 1.6	14,428 1.2	28,912 2.4	24,272 2.1	25,005 2.1	50,082 4.2	55,043 4.6

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）をお書きください。（SA）（2／4）

	合 計	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	富 山 県	石 川 県	福 井 県	山 梨 県	長 野 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
合計	1,183,826 100.0	128,453 10.9	106,953 9.0	35,929 3.0	15,853 1.3	13,785 1.2	15,529 1.3	6,194 0.5	30,306 2.6	16,268 1.4	37,606 3.2	91,972 7.8	11,927 1.0

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）をお書きください。（SA）（3／4）

	合 計	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県
合計	1,183,826 100.0	1,586 0.1	20,141 1.7	89,621 7.6	22,558 1.9	4,432 0.4	6,473 0.5	8,145 0.7	7,684 0.6	8,829 0.7	35,431 3.0	9,968 0.8

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）をお書きください。（SA）（4／4）

	合 計	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県	福 岡 県	佐 賀 県	長 崎 県	熊 本 県	大 分 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	沖 縄 県	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	7,636 0.6	8,736 0.7	8,847 0.7	5,922 0.5	33,935 2.9	2,608 0.2	7,996 0.7	8,625 0.7	12,310 1.0	11,159 0.9	9,272 0.8	7,501 0.6	- -

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）のランク（SA）

	合 計	A ラ ン ク	B ラ ン ク	C ラ ン ク	D ラ ン ク	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	522,124 44.1	234,785 19.8	260,772 22.0	166,145 14.0	- -

問2 貴社の主たる業種について（SA）（1／2）

	合 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 業 ， 保 険 業	不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業
合計	1,183,826 100.0	225,586 19.1	204,843 17.3	28,242 2.4	44,140 3.7	140,705 11.9	177,847 15.0	15,716 1.3	68,344 5.8

問2 貴社の主たる業種について（SA）（2／2）

	合 計	宿 泊 業	飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業	教 育 ， 学 習 支 援 業	医 療 ， 福 祉	上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	7,511 0.6	63,706 5.4	29,286 2.5	6,826 0.6	7,763 0.7	34,564 2.9	128,747 10.9	- -	- -

問2－1 製造業の分類（SA）

	合 計	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	無 回 答
合計	204,843 100.0	37,221 18.2	25,246 12.3	142,377 69.5

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問3 貴社の企業全体の従業員数について（SA）

	合計	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
合計	1,183,826 100.0	- -	520,875 44.0	273,633 23.1	185,963 15.7	71,124 6.0	61,387 5.2	45,572 3.8	25,272 2.1	- -	- -

問4-（1）従業員数を、2015年秋と比べた2019年秋の増減（SA）

	合計	20%以上増えた	10%以上20%未満増えた	10%未満増えた	変わらない	10%未満減った	10%以上20%未満減った	20%以上減った	分からない、事業を行って分らない、事業を行って分らない	無回答
合計	1,183,826 100.0	71,533 6.0	67,161 5.7	103,592 8.8	648,317 54.8	106,397 9.0	63,738 5.4	74,871 6.3	22,439 1.9	25,778 2.2

問4-（2）従業員数を、2019年秋と比べた現在の増減（SA）

	合計	20%以上増えた	10%以上20%未満増えた	10%未満増えた	変わらない	10%未満減った	10%以上20%未満減った	20%以上減った	分からない、事業を行って分らない、事業を行って分らない	無回答
合計	1,183,826 100.0	56,121 4.7	41,989 3.5	96,744 8.2	711,127 60.1	109,299 9.2	57,670 4.9	76,271 6.4	8,359 0.7	26,246 2.2

問5-（1）貴社の従業員のうち、全従業員に占める非正社員の割合について（SA）

	合計	非正社員はいない	10%未満	10%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上100%未満	全員が非正社員	無回答
合計	1,183,826 100.0	533,838 45.1	167,851 14.2	84,005 7.1	132,954 11.2	99,335 8.4	88,722 7.5	52,628 4.4	24,494 2.1

問5-（2）非正社員がいる企業で、「パート」「アルバイト」と呼ばれる従業員の有無について（SA）

	合計	いる	いない	無回答
合計	625,494 100.0	590,158 94.4	26,742 4.3	8,594 1.4

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問6 貴社が立地する県（都、道、府）の最低賃金（地域別最低賃金）の額をご存知ですか。（SA）

	合計	金額を知っている	金額を知らない	無回答
合計	1,183,826 100.0	1,019,326 86.1	144,742 12.2	19,758 1.7

問7 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いている正社員の最も低い賃金の水準は、時給に換算してどの程度ですか。（1／2）

	合計	6 9 9 円 以下	7 0 0 5 7 4 9 円	7 5 0 0 7 9 円	8 0 0 5 8 4 9 円	8 5 0 0 8 9 円	9 0 0 0 9 4 9 円	9 5 0 5 9 9 円	1 0 0 0 5 1 0 4 9 円	1 0 5 0 5 1 0 9 円	1 1 0 0 5 1 9 円	1 1 5 0 5 1 9 円	1 2 0 0 5 1 2 4 9 円	1 2 5 0 5 1 2 9 円
合計	1,106,704 100.0	7,481 0.7	1,065 0.1	1,170 0.1	41,927 3.8	68,712 6.2	63,076 5.7	78,260 7.1	131,199 11.9	62,261 5.6	77,289 7.0	30,930 2.8	67,738 6.1	44,351 4.0

問7 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いている正社員の最も低い賃金の水準は、時給に換算してどの程度ですか。（2／2）

	合計	1300円	1400円	1500円	2000円以上	無回答	平均値	中央値
合計	1,106,704 100.0	77,193 7.0	56,576 5.1	157,119 14.2	70,526 6.4	69,833 6.3	1,250.9	1,135.0

問8 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いている正社員の賃金は何を考慮して決めていますか。（MA）

	合計	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の賃金相場	同じ職種の賃金相場	経験年数	年齢	仕事の困難度	自社の業績	その他	無回答
合計	1,106,704 100.0	237,962 21.5	43,511 3.9	170,421 15.4	378,709 34.2	613,875 55.5	439,612 39.7	527,811 47.7	528,699 47.8	70,754 6.4	33,940 3.1

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 9 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は、時給に換算してどの程度ですか（1／2）

	合 計	6 9 9 円 以 下	7 0 0 円	7 5 0 円	8 0 0 円	8 5 0 円	9 0 0 円	9 5 0 円	1 0 0 円	1 0 5 円	1 1 0 円	1 1 5 円	1 2 0 円	1 2 5 円
合計	590,158 100.0	959 0.2	- -	1,250 0.2	38,120 6.5	98,273 16.7	76,886 13.0	86,821 14.7	113,025 19.2	36,111 6.1	35,093 5.9	4,824 0.8	22,652 3.8	9,795 1.7

問 9 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は、時給に換算してどの程度ですか（2／2）

	合 計	1 3 0 0 円	1 4 0 0 円	1 5 0 0 円	2 0 0 円 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	590,158 100.0	15,845 2.7	8,078 1.4	11,769 2.0	11,890 2.0	18,767 3.2	1,037.0	975.0

問 1 0 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いているパート・アルバイトの賃金は何を考慮して決めていますか。（MA）

	合 計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	場 所 同 じ ・ ア 地 域 バ ・ 職 種 の 賃 金 相 同	相 同 場 所 ・ 職 種 の 正 社 員 の 賃 金	経 験 年 数	年 齢	仕 事 の 困 難 度	そ の 他	無 回 答
合計	590,158 100.0	297,560 50.4	30,476 5.2	226,848 38.4	66,261 11.2	259,807 44.0	98,093 16.6	254,075 43.1	30,239 5.1	9,972 1.7

問 1 1 貴社が立地する県内の事業所の従業員のうち、時給がその県の地域別最低賃金の1.1倍以内の従業員の割合は、どの程度ですか。（SA）

	合 計	該 当 す る 従 業 員 は い な い	1 0 % 未 満	1 0 % 以 上 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上 4 0 % 未 満	4 0 % 以 上 6 0 % 未 満	6 0 % 以 上 1 0 0 % 未 満	全 員 が 該 当 す る	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	624,749 52.8	142,099 12.0	48,010 4.1	71,123 6.0	75,720 6.4	70,625 6.0	114,648 9.7	36,853 3.1

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１２ 貴社では、２０１６年以降の最低賃金の引上げに対処するために経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。（ＳＡ）

	合 計	取 り 組 ん だ こ と が あ つ た	た 取 り 組 ん だ こ と は な か つ	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	580,695 49.1	585,264 49.4	17,868 1.5

問１３ 取り組んだことがなかった理由は何ですか。（ＳＡ）

	合 計	か 最 低 賃 金 の 額 を 知 ら な い	と 最 低 賃 金 が 適 用 さ れ る こ と が な い	従 （ 自 社 で 雇 用 し て い る ） 業 員 が い な い	り 自 社 の 賃 金 は 最 低 賃 金 よ り 高 い	対 最 低 賃 金 が 高 つ た た め	き 業 績 が 悪 化 し た た め、 対 応 で な い	い そ の 時 期 は 事 業 を 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答
合計	585,264 100.0	21,815 3.7	6,529 1.1	25,861 4.4	410,482 70.1	6,565 1.1	69,523 11.9	9,783 1.7	12,756 2.2	21,949 3.8

問１４－Ａ 経営課題に対する取組（MA）（１／２）

● ２０１６～２０１９年

	合 計	料 製 金 品 の 引 上 げ の 価 格 ・ サ ー ビ ス の 価 格	発 賃 製 品 の 向 上 サ ー ビ ス の 機 能 開 ・ 新 製 品 の 機 能 開	善 人 員 に よ る 配 置 や 作 務 効 率 化 の 改 善	教 育 訓 練 の 充 実	教 育 訓 練 の 抑 制	の 労 働 入 力 ・ 節 約 の た め の 設 備 の 改 善	設 備 投 資 の 抑 制	ス ト 人 件 費 削 減 の 諸 経 費 等 コ スト の 削 減	展 を 都 道 府 県 の 最 低 所 賃 金 格 差 を 縮 小 す る た め の 取 組	賃 金 の 引 上 げ 正 社 員	賃 金 の 引 上 げ 非 正 社 員
合計	1,165,958 100.0	255,239 21.9	260,350 22.3	330,314 28.3	180,719 15.5	6,102 0.5	169,308 14.5	144,236 12.4	492,573 42.2	11,270 1.0	369,367 31.7	143,668 12.3

問１４－Ａ 経営課題に対する取組（MA）（２／２）

● ２０１６～２０１９年

	合 計	給 与 体 系 の 見 直 し	従 業 員 の 新 規 採 用 の 抑 制	替 正 従 業 員 の 採 用 社 員 に 点 切 を 非 点 切 を 非	正 バ ー 社 員 ト へ の ア 切 リ バ 替 イ ト 等 非	人 請 材 負 の ・ 活 用 遣 労 働 者 等 外 部	労 働 時 間 の 短 縮	の 減 年 増 従 収 加 業 抑 制 に の 対 為 に し た 働 採 時 間	福 利 厚 生 費 用 の 削 減	そ の 他 上 記 以 外 の 対 応	か 期 何 つ は も し た 事 業 を い 行 な い 、 そ の 時	無 回 答
合計	1,165,958 100.0	201,224 17.3	106,867 9.2	50,044 4.3	29,894 2.6	69,287 5.9	179,886 15.4	14,316 1.2	44,962 3.9	9,802 0.8	59,483 5.1	173,377 14.9

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問14-A 経営課題に対する取組 (MA) (1/2)

●2020・2021年 (新型コロナの影響も含む)

	合計	料製品 の・サ 引上 げビ スの 価 格・	発質製 の品・サ 向・上 や新 製ビ 品の 等機 の能 開・	善人 に よる 置 業 や 務 作 効 率 方 法 の 改	教育 訓練 の 充 実	教育 訓練 の 抑 制	の労 導働 入・ 節約 大の た め の 設 備	設 備 投 資 の 抑 制	ス人 件費 削以 減外 の諸 経 費 等 コ	展を都 開考道 慮府 した 事最 業低 所賃 移金 格 や差	賃 金 の 引 上 げ 正 社 員	賃 金 の 引 上 げ 非 正 社 員
合計	1,165,958 100.0	292,267 25.1	288,749 24.8	415,679 35.7	201,548 17.3	19,441 1.7	193,612 16.6	237,155 20.3	621,010 53.3	18,794 1.6	344,765 29.6	129,917 11.1

問14-A 経営課題に対する取組 (MA) (2/2)

●2020・2021年 (新型コロナの影響も含む)

	合計	給与 体系 の見 直し	従業 員の 新規 採用 の 抑 制	替正従 え社業 員員 の 採 用 社 の 員 重 に 点 切 を り 非	正バ 社員 トへ の ア 切 ル バ 替 イ ト 等 非	人請 材負 の・ 活 用 遣 労 働 者 等 外 部	労働 時間 の 短 縮	の減年 増従収 加業抑 員制に の 対 為 に し 労 働 採 用 間	福利 厚生 費用 の 削 減	その 他上 記以 外の 対 応	か期何 つはも たし 業を を 行 な い 、 い そ な の 時	無 回 答
合計	1,165,958 100.0	236,645 20.3	180,097 15.4	48,806 4.2	52,085 4.5	79,644 6.8	333,509 28.6	32,282 2.8	96,741 8.3	4,644 0.4	45,985 3.9	102,660 8.8

問14-B 最低賃金の引上げに対する取組 (MA) (1/2)

●2016～2019年

	合計	料製品 の・サ 引上 げビ スの 価 格・	発質製 の品・サ 向・上 や新 製ビ 品の 等機 の能 開・	善人 に よる 置 業 や 務 作 効 率 方 法 の 改	教育 訓練 の 充 実	教育 訓練 の 抑 制	の労 導働 入・ 節約 大の た め の 設 備	設 備 投 資 の 抑 制	ス人 件費 削以 減外 の諸 経 費 等 コ	展を都 開考道 慮府 した 事最 業低 所賃 移金 格 や差	賃 金 の 引 上 げ 正 社 員	賃 金 の 引 上 げ 非 正 社 員
合計	580,695 100.0	122,874 21.2	92,944 16.0	163,904 28.2	74,911 12.9	6,515 1.1	63,923 11.0	37,175 6.4	180,482 31.1	8,426 1.5	229,118 39.5	174,239 30.0

問14-B 最低賃金の引上げに対する取組 (MA) (2/2)

●2016～2019年

	合計	給与 体系 の見 直し	従業 員の 新規 採用 の 抑 制	替正従 え社業 員員 の 採 用 社 の 員 重 に 点 切 を り 非	正バ 社員 トへ の ア 切 ル バ 替 イ ト 等 非	人請 材負 の・ 活 用 遣 労 働 者 等 外 部	労働 時間 の 短 縮	の減年 増従収 加業抑 員制に の 対 為 に し 労 働 採 用 間	福利 厚生 費用 の 削 減	その 他上 記以 外の 対 応	か期何 つはも たし 業を を 行 な い 、 い そ な の 時	無 回 答
合計	580,695 100.0	92,243 15.9	49,647 8.5	19,739 3.4	14,087 2.4	14,937 2.6	68,869 11.9	11,414 2.0	9,545 1.6	3,336 0.6	3,671 0.6	133,581 23.0

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問14-B 最低賃金の引上げに対する取組（MA）（1／2）

●2020・2021年

	合計	料製品 金の・サ 上げビ スの 価格・	発質製 品の向 上・サ ービス の等機 の能 開・	善人 による 配置 や作 務方 率化 法の 改	教育 訓練 の充 実	教育 訓練 の抑 制	の労 働入 力・節 約大 のた めの 設 備	設 備 投 資 の 抑 制	ス人 件費 の削 減以 外の 諸 経 費 等 コ	展を都 開道府 慮県の した最 の低賃 所賃 移金 格 や差	賃 金 の 引 上 げ 正 社 員	賃 金 の 引 上 げ 非 正 社 員
合計	580,695 100.0	130,727 22.5	96,223 16.6	199,646 34.4	87,404 15.1	10,512 1.8	81,663 14.1	61,914 10.7	214,951 37.0	11,151 1.9	252,465 43.5	188,630 32.5

問14-B 最低賃金の引上げに対する取組（MA）（2／2）

●2020・2021年

	合計	給与 体系 の見 直し	従業 員の 新規 採用 の抑 制	替正従 え社業 員員 のの 採用 社の 員重 に点 切を り非	正バ 社ト 員へ の ア切 ルバ 替イ エト 等 非	人請 材の ・活 用遣 労働 者等 外部	労働 時間 の短 縮	の減年 増従収 加業抑 員制に の対 為に した 労働 採用 時間	福利 厚生 費用 の削 減	その 他上 記以 外の 対応	か期何 つはも つたし 業を をい 行な つて いそ の 時	無 回 答
合計	580,695 100.0	118,444 20.4	66,578 11.5	22,239 3.8	30,713 5.3	25,507 4.4	125,946 21.7	20,936 3.6	26,966 4.6	1,763 0.3	937 0.2	96,923 16.7

問15 最低賃金の引上げに対する取組の結果、事業が効率化し、労働者の1時間当たりの生産や売上が伸びたと考えていますか。（SA）

●2016～2019年

	合計	は つ き り と 伸 び た	と は 思 つ き り し な い が 伸 び た	変 わ ら な い	低 下 し た	で分 2か 1ら をな 選い 、問 た1 4の B	無 回 答
合計	580,695 100.0	38,016 6.5	112,478 19.4	310,248 53.4	22,774 3.9	16,944 2.9	80,235 13.8

問15 最低賃金の引上げに対する取組の結果、事業が効率化し、労働者の1時間当たりの生産や売上が伸びたと考えていますか。（SA）

●2020・2021年

	合計	は つ き り と 伸 び た	と は 思 つ き り し な い が 伸 び た	変 わ ら な い	低 下 し た	で分 2か 1ら をな 選い 、問 た1 4の B	無 回 答
合計	580,695 100.0	33,769 5.8	127,473 22.0	276,421 47.6	76,348 13.1	12,717 2.2	53,966 9.3

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問16 貴社が重要視している経営課題（MA）（1／2）

●2016年から2019年に重要視していた経営課題

	合計	るの需 要行の 以低迷 の（新 要型に よコ ロナ	技 術 革 新 へ の 対 応	と） 競 争 の 激 化 （ 同 業 他 社	と） 競 争 の 激 化 （ 海 外 企 業	等 取 引 先 の 倒 産 ・ 経 営 不 安	公 共 投 資 の 削 減	販 売 価 格 の 低 下 ・ 上 昇 難	上 原 材 料 高 ・ 仕 入 れ 価 格 の
合計	1,183,826 100.0	136,222 11.5	128,072 10.8	274,973 23.2	9,690 0.8	83,400 7.0	34,755 2.9	196,085 16.6	276,591 23.4

問16 貴社が重要視している経営課題（MA）（2／2）

●2016年から2019年に重要視していた経営課題

	合計	為 替 レ ー ト の 変 動	人 件 費 の 増 加	資 金 調 達	従 業 員 の 確 保 難	事 業 継 承 難	そ の 他	て 分 い か ら な か つ た 、 事 業 を 行 っ	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	17,499 1.5	183,586 15.5	138,007 11.7	333,865 28.2	100,945 8.5	16,709 1.4	40,063 3.4	266,712 22.5

問16 貴社が重要視している経営課題（MA）（1／2）

●現在、重要視している経営課題

	合計	コ新 ス型 コ ロ 業 ナ 務 対 応 の た 増 め 加 の	の需 要行 に低 迷る （新 型コ ロ ナ	るの需 要行 以低 迷の （新 要型 によ コ ロ ナ	技 術 革 新 へ の 対 応	と） 競 争 の 激 化 （ 同 業 他 社	と） 競 争 の 激 化 （ 海 外 企 業	等 取 引 先 の 倒 産 ・ 経 営 不 安	公 共 投 資 の 削 減	販 売 価 格 の 低 下 ・ 上 昇 難	上 原 材 料 高 ・ 仕 入 れ 価 格 の
合計	1,183,826 100.0	118,906 10.0	344,839 29.1	112,912 9.5	118,499 10.0	194,412 16.4	2,046 0.2	86,992 7.3	40,344 3.4	162,540 13.7	461,864 39.0

問16 貴社が重要視している経営課題（MA）（2／2）

●現在、重要視している経営課題

	合計	為 替 レ ー ト の 変 動	人 件 費 の 増 加	資 金 調 達	従 業 員 の 確 保 難	事 業 継 承 難	そ の 他	て 分 い か ら な か つ た 、 事 業 を 行 っ	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	18,200 1.5	152,873 12.9	120,836 10.2	293,862 24.8	108,796 9.2	21,984 1.9	20,066 1.7	211,823 17.9

問17 貴社の生産・売上額の増減について（SA）

●2015年と比べた2019年の増減

	合計	2 0 % 以 上 増 加 し た	2 0 % 未 満 増 加 し た	変 わ ら な い	2 0 % 未 満 減 少 し た	2 0 % 以 上 減 少 し た	て 分 い か ら な か つ た 、 事 業 を 行 っ	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	157,836 13.3	216,209 18.3	313,351 26.5	231,319 19.5	138,699 11.7	32,211 2.7	94,201 8.0

2021年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問17 貴社の生産・売上額の増減について（SA）

●2019年と比べた2021年見込みの増減

	合計	20%以上増加した	20%未満増加した	変わらない	20%未満減少した	20%以上減少した	分からない、事業を行ってはいらない	無回答
合計	1,183,826 100.0	53,082 4.5	125,716 10.6	236,252 20.0	246,817 20.8	243,833 20.6	15,599 1.3	262,526 22.2

問17 貴社の生産・売上額の増減について（SA）

●2019年と比べた2020年実績の増減

	合計	20%以上増加した	20%未満増加した	変わらない	20%未満減少した	20%以上減少した	分からない、事業を行ってはいらない	無回答
合計	1,183,826 100.0	52,125 4.4	131,148 11.1	193,950 16.4	272,501 23.0	245,252 20.7	12,060 1.0	276,790 23.4

問18 コロナ禍のような特別な状況にないとき、貴社の売上高に比べた経費や人件費の割合はどのくらいですか。（SA）

●経費総額（人件費を除く）

	合計	2割以下	3割以下 4割程度	5割以下 6割程度	7割以下 8割程度	9割程度以上	無回答
合計	1,183,826 100.0	284,764 24.1	343,333 29.0	242,259 20.5	173,367 14.6	45,316 3.8	94,787 8.0

問18 コロナ禍のような特別な状況にないとき、貴社の売上高に比べた経費や人件費の割合はどのくらいですか。（SA）

●人件費総額

	合計	2割以下	3割以下 4割程度	5割以下 6割程度	7割以下 8割程度	9割程度以上	無回答
合計	1,183,826 100.0	352,335 29.8	466,494 39.4	189,416 16.0	71,371 6.0	15,372 1.3	88,837 7.5

問19 最低賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援について（MA）

	合計	拡充生産性向上に向けた助成金投資	企業向け生産性向上事例の紹介	労働者の雇入れに対する支援	支援品・サービス負担軽減	賃金の引き上げに合わせた融資	拡充賃金（引上げ）に合わせた税制（等）	提議貸付金の引上げに支障をきたす情報	その他	期待する政策的支援はない	無回答
合計	1,183,826 100.0	438,661 37.1	84,247 7.1	202,151 17.1	242,958 20.5	132,865 11.2	584,866 49.4	68,610 5.8	60,675 5.1	132,007 11.2	171,869 14.5

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問1 貴社の主たる業種について、お答えください。（SA）（1／2）

	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業
合計	1,183,826 100.0	221,917 18.7	213,437 18.0	24,870 2.1	43,636 3.7	133,557 11.3	172,041 14.5	15,328 1.3	68,946 5.8	8,966 0.8	62,615 5.3

問1 貴社の主たる業種について、お答えください。（SA）（2／2）

	合計	生活関連サービス業	娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	上記以外のサービス業	その他	無回答
合計	1,183,826 100.0	29,140 2.5	3,736 0.3	7,341 0.6	39,185 3.3	139,111 11.8	- -	- -

問1-1 製造業の分類（SA）

	合計	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	上記以外の製造業	無回答
合計	213,437 100.0	26,816 12.6	13,746 6.4	165,390 77.5	7,485 3.5

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（1／4）

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	1,183,826 100.0	51,740 4.4	12,121 1.0	17,088 1.4	22,506 1.9	13,072 1.1	19,365 1.6	14,428 1.2	28,912 2.4	24,272 2.1	25,005 2.1	48,492 4.1	55,043 4.6

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（2／4）

	合計	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
合計	1,183,826 100.0	130,853 11.1	106,141 9.0	35,929 3.0	15,853 1.3	13,424 1.1	15,529 1.3	6,194 0.5	30,306 2.6	16,268 1.4	37,606 3.2	91,972 7.8	11,927 1.0

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（3／4）

	合計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
合計	1,183,826 100.0	1,586 0.1	20,141 1.7	90,285 7.6	22,256 1.9	4,432 0.4	6,473 0.5	8,145 0.7	7,684 0.6	8,829 0.7	35,431 3.0	9,968 0.8

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（4／4）

	合計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計	1,183,826 100.0	7,636 0.6	8,736 0.7	8,847 0.7	5,922 0.5	34,197 2.9	2,346 0.2	7,996 0.7	8,625 0.7	12,310 1.0	11,159 0.9	9,272 0.8	7,501 0.6	- -

問2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）のランク（SA）

	合計	A ランク	B ランク	C ランク	D ランク	無回答
合計	1,183,826 100.0	522,787 44.2	234,483 19.8	260,672 22.0	165,883 14.0	- -

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問3 貴社の企業全体の従業員数について、お答えください。（SA）

	合計	0人	1〜4人	5〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜49人	50〜99人	100〜299人	300人以上	無回答
合計	1,183,826 100.0	-	503,533 42.5	284,906 24.1	188,794 15.9	67,867 5.7	67,008 5.7	48,848 4.1	22,870 1.9	-	-

問4 問3でお答えいただいた貴社の従業員数を、おおむね1年前と比べたときの増減について、お答えください。（SA）

	合計	20%以上増えた	10%以上20%未満増えた	10%未満増えた	変わらない	10%未満減った	減10%以上20%未満	20%以上減った	分からない	無回答
合計	1,183,826 100.0	31,492 2.7	41,900 3.5	71,820 6.1	871,191 73.6	81,922 6.9	37,856 3.2	38,090 3.2	3,857 0.3	5,697 0.5

問4ー付問 貴社の従業員が減った理由を、お答えください。（MA）

	合計	行雇ついた止めから、整理解雇を	かの上から離職以外を補填し由でない従業員	い募か集しても人が集まらない	た人最め件低費賃の金の負担を界に減よする、	た人上め件記費以外の負担を因に減よする、	た費人め削件減費に以外の費用填をす入る件	事業の縮小・撤退のため	産自性動向向上・省図力化のためより生	その他	無回答
合計	157,868 100.0	12,191 7.7	66,765 42.3	71,778 45.5	6,822 4.3	4,332 2.7	3,476 2.2	15,913 10.1	388 0.2	29,442 18.6	105 0.1

問5 全従業員に占める、非正社員の割合についてお答えください。（SA）

	合計	社非正の社員は、いない（正）	非正社員は、10%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	無回答
合計	1,183,826 100.0	532,070 44.9	149,484 12.6	90,076 7.6	141,402 11.9	102,196 8.6	89,080 7.5	57,392 4.8	22,125 1.9			

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問6 貴社では、直近1年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。(SA)

●正社員

	合計	上 引 き 上 げ た (3 % 程 度 以 上)	満 引 き 上 げ た (3 % 程 度 未 満)	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計	1,104,309 100.0	325,012 29.4	274,552 24.9	424,409 38.4	20,062 1.8	3,861 0.3	56,413 5.1

問6 貴社では、直近1年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。(SA)

●非正社員

	合計	上 引 き 上 げ た (3 % 程 度 以 上)	満 引 き 上 げ た (3 % 程 度 未 満)	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計	629,631 100.0	191,988 30.5	155,603 24.7	229,999 36.5	3,560 0.6	3,816 0.6	44,665 7.1

問6－付問1 賃金を引き上げた時期について、お答えください。(MA)

●正社員

	合計	ま ま 2 で 0 の 2 期 間 年 1 月 ～ 3 月 末	4 月 ～ 7 月 末 ま で の 期 間	8 月 ～ 9 月 末 ま で の 期 間	1 0 月 ～ 現 在 ま で の 期 間	無 回 答
合計	599,564 100.0	54,139 9.0	385,384 64.3	94,372 15.7	132,667 22.1	5,889 1.0

問6－付問1 賃金を引き上げた時期について、お答えください。(MA)

●非正社員

	合計	ま ま 2 で 0 の 2 期 間 年 1 月 ～ 3 月 末	4 月 ～ 7 月 末 ま で の 期 間	8 月 ～ 9 月 末 ま で の 期 間	1 0 月 ～ 現 在 ま で の 期 間	無 回 答
合計	347,591 100.0	33,015 9.5	127,098 36.6	53,740 15.5	173,622 50.0	5,613 1.6

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問6-付問2 賃金を引き上げた理由について、お答えください。（MA）

●正社員

	合計	出人材 止の確 ため・採 用や、流	自 社 の 業 績 が 好 調 な た め	向 上 業 員 の や る た め 気 や 意 欲 を	従 業 員 の 能 力 向 上 や 業 績 に 応 え る た め	従 業 員 の 要 求 に 応 え る た め	物 価 上 昇 に 対 応 す る た め （生 活 保 障 の た め）	定 域 を 別 時 給 換 算 賃 金 2 が 年 下 改 回 る	同 一 た め 働 同 一 賃 金 に 対 応	の 一 世 間 地 域 内 場 （同 業 他 社 ） へ の 社 対 ・ 同 対	度 助 成 金 等 の 政 府 の 支 援 制 度 を 活 用 す る た め	そ の 他	無 回 答
合計	599,564 100.0	216,891 36.2	98,386 16.4	372,244 62.1	268,434 44.8	17,767 3.0	165,762 27.6	37,725 6.3	8,042 1.3	52,933 8.8	12,894 2.2	28,162 4.7	4,947 0.8

問6-付問2 賃金を引き上げた理由について、お答えください。（MA）

●非正社員

	合 計	出 入 材 止 の 確 保 ・ 採 用 や、流	自 社 の 業 績 が 好 調 な た め	向 上 業 員 の や る 気 や 意 欲 を	従 業 員 の 能 力 向 上 や 業 績	に 従 業 員 の 要 求	物 価 上 昇 に 対 応 す る た め	回 定 地 域 を 別 時 最 給 換 算 賃 金 2 が 年 下 改	す 同 一 た め	の 一 世 間 地 域 内 場 （ 同 業 他 社 ） へ の 社 対 ・ 同	度 助 成 金 等 の 政 府 の 支 援 制	そ の 他	無 回 答
合 計	347,591 100.0	100,644 29.0	34,382 9.9	144,926 41.7	87,528 25.2	10,217 2.9	71,207 20.5	141,246 40.6	12,072 3.5	38,411 11.1	9,323 2.7	10,149 2.9	3,162 0.9

問7 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金（地域別最低賃金注3）の額はご存知ですか。（SA）

	合計	最低賃 金額を 知って いる	知 ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	942,113 79.6	218,919 18.5	22,794 1.9

問7 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（1/2）

	合計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 円 以 下	8 5 0 円 以 下	9 0 0 円 以 下	9 5 0 円 以 下	1 0 0 円 以 下	1 0 5 円 以 下	1 1 0 円 以 下	1 1 5 円 以 下	1 2 0 円 以 下	1 2 5 円 以 下	1 3 0 円 以 下	1 3 5 円 以 下
合計	942,113 100.0	135 0.0	4,167 0.4	255,117 27.1	217,819 23.1	165,636 17.6	66,345 7.0	167,937 17.8	3,447 0.4	7,465 0.8	- -	- -	- -	- -

問7 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（2/2）

	合計	1 4 0 0 円 以 上	1 4 5 0 円 以 上	1 5 0 0 円 以 上	1 5 5 0 円 以 上	1 6 0 0 円 以 上	1 6 5 0 円 以 上	1 7 0 0 円 以 上	1 7 5 0 円 以 上	1 8 0 0 円 以 上	1 8 5 0 円 以 上	1 9 0 0 円 以 上	1 9 5 0 円 以 上	2 0 0 円 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	942,113 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	200 0.0	- -	- -	53,845 5.7	955.9	933.0

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問7ー付問 2022年改定の地域別最低賃金額は、何を通じて知りましたか。(MA)

	合計	ホームページ (インタールマガジン・SNS)	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌・ (団体等)	ポスター・パンフレット	その他	分からない	無回答	
合計	942,113 100.0	519,457 55.1	23,594 2.5	211,404 22.4	337,795 35.9	189,013 20.1	95,659 10.2	9,873 1.0	17,859 1.9

問8 貴社が立地する県内の、貴社事業所の従業員のうち、時給に換算した賃金とその県の地域別最低賃金の1.1倍以内の従業員の割合(SA)

	合計	該当する従業員はいない	10%未満	10%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	全員が該当する	無回答
合計	1,183,826 100.0	600,208 50.7	118,864 10.0	51,919 4.4	53,696 4.5	62,872 5.3	68,636 5.8	156,736 13.2	70,896 6.0

問9 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いている正社員、パート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。

●正社員の最も低い賃金(時給換算)(1/2)

	合計	799円以下	800円	850円	900円	950円	1,000円	1,050円	1,100円	1,150円	1,200円	1,250円	1,300円	1,350円
合計	1,104,309 100.0	12,008 1.1	3,122 0.3	34,078 3.1	57,497 5.2	58,703 5.3	93,973 8.5	60,795 5.5	74,460 6.7	41,491 3.8	56,151 5.1	50,288 4.6	48,222 4.4	26,262 2.4

問9 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いている正社員、パート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。

●正社員の最も低い賃金(時給換算)(2/2)

	合計	1400円以下	1450円	1500円	1550円	1600円	1650円	1700円	1750円	1800円	1850円	1900円	1950円	2000円以上	無回答	平均値	中央値
合計	1,104,309 100.0	37,879 3.4	16,326 1.5	71,979 6.5	22,162 2.0	24,514 2.2	11,164 1.0	12,867 1.2	19,911 1.8	16,697 1.5	11,877 1.1	8,599 0.8	7,320 0.7	73,989 6.7	151,974 13.8	1,324.6	1,210.0

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問9 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いている正社員、パート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。

●パート・アルバイトの最も低い賃金

	合計	パート・アルバイトが い	パート・アルバイトは い	無 回 答
合計	629,631 100.0	557,821 88.6	31,305 5.0	40,505 6.4

問9 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いている正社員、パート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。

●パート・アルバイトの最も低い賃金（時給換算）（1／2）

	合計	7 9 9 円 以下	8 0 0 円 以下	8 5 0 円	9 0 0 円	9 5 0 円	1 0 0 円	1 0 5 円	1 1 0 円	1 1 5 円	1 2 0 円	1 2 5 円	1 3 0 円	1 3 5 円
合計	557,821 100.0	576 0.1	2,269 0.4	56,716 10.2	95,869 17.2	69,117 12.4	115,918 20.8	46,924 8.4	47,706 8.6	11,333 2.0	33,867 6.1	12,253 2.2	18,166 3.3	7,623 1.4

問9 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いている正社員、パート・アルバイトの、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。

●パート・アルバイトの最も低い賃金（時給換算）（2／2）

	合計	1 4 0 0 円	1 4 5 0 円	1 5 0 円	1 5 5 円	1 6 0 円	1 6 5 円	1 7 0 円	1 7 5 円	1 8 0 円	1 8 5 円	1 9 0 円	1 9 5 円	2 0 0 円以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	557,821 100.0	2,404 0.4	492 0.1	12,011 2.2	-	4,410 0.8	342 0.1	345 0.1	2,260 0.4	917 0.2	130 0.0	-	-	14,577 2.6	1,596 0.3	1,081.3	1,000.0

問10 貴社が立地する県内の貴社事業所で、現在、働いている従業員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

●正社員

	合計	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の賃金相場	同じ職種の賃金相場	職務（役割）	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無 回 答
合計	1,104,309 100.0	185,608 16.8	51,922 4.7	217,749 19.7	335,012 30.3	568,086 51.4	382,584 34.6	535,240 48.5	308,701 28.0	495,359 44.9	28,419 2.6	74,371 6.7

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウエイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１０ 貴社が立地する県内の貴社事業所で、現在、働いている従業員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

●パート・アルバイト

	合計	地域別最低賃金	産業別最低賃金	パート・アルバイトの賃金相場	同じ職種の正社員の賃金	職務（役割）	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	557,821 100.0	314,021 56.3	36,371 6.5	139,210 25.0	35,045 6.3	177,653 31.8	98,320 17.6	161,302 28.9	50,826 9.1	135,706 24.3	8,644 1.5	22,404 4.0

問１１ 貴社では、最低賃金の引上げに対処するために、２０２２年に、経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。（SA）

	合計	取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答
合計	1,183,826 100.0	362,879 30.7	761,469 64.3	59,478 5.0

問１２ 貴社が、競争の激化など経営面の課題や、最低賃金の引上げに対処するために、２０２２年に実施した取組についてお答えください。（MA）

A. 最低賃金の引上げに対する取組（１／２）

	合計	料製品・サービスの価格・	発注品の品向・サービスの新製品の機能・	善人に員による置業や業務効率化法の改	教育訓練の充実	教育訓練の抑制	の労働力・節約のための設備	設備投資の抑制	ストの費用削減以外の諸経費等	展を都道府県たの最低賃金格や差	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）
合計	362,879 100.0	165,402 45.6	63,759 17.6	135,701 37.4	52,407 14.4	4,093 1.1	63,724 17.6	48,772 13.4	160,246 44.2	3,296 0.9	196,975 54.3	122,256 33.7

問１２ 貴社が、競争の激化など経営面の課題や、最低賃金の引上げに対処するために、２０２２年に実施した取組についてお答えください。（MA）

A. 最低賃金の引上げに対する取組（２／２）

	合計	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	替正従業員から採用の員重点を非	正社員への切り替え等	人材の活用派遣労働者等外部	労働時間の短縮	の減年増収加業抑員制にの対のしした労働時間	福利厚生費用の削減	その他上記以外の対応	無回答
合計	362,879 100.0	111,803 30.8	48,459 13.4	13,956 3.8	8,128 2.2	23,032 6.3	97,048 26.7	13,189 3.6	22,059 6.1	6,907 1.9	2,887 0.8

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１２ 貴社が、競争の激化など経営面の課題や、最低賃金の引上げに対処するために、２０２２年に実施した取組についてお答えください。（MA）

B．経営課題に対する取組（１／２）

	合計	料製品・サービスの価格・	発賃製品の向・サ―新製品の等機の能開・	善人による配置や業務効率化方法の改	教育訓練の充実	教育訓練の抑制	の労働入力・節約のための設備	設備投資の抑制	人件費削減以外の諸経費等コ	展を都道府県した事業所賃格や差	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）
合計	1,124,348 100.0	465,743 41.4	229,455 20.4	360,716 32.1	136,660 12.2	8,161 0.7	154,390 13.7	162,119 14.4	488,410 43.4	12,205 1.1	325,023 28.9	181,518 16.1

問１２ 貴社が、競争の激化など経営面の課題や、最低賃金の引上げに対処するために、２０２２年に実施した取組についてお答えください。（MA）

B．経営課題に対する取組（２／２）

	合計	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	替正従業員からの採用の重視に点切り非	正社員へのア切ルバ替イ等非	人材負の活用遣労働者等外部	労働時間の短縮	の減年増従収加業抑員制に為のし労働採時間	福利厚生費用の削減	その他上記以外の対応	何もしない	無回答
合計	1,124,348 100.0	171,607 15.3	118,463 10.5	27,506 2.4	24,525 2.2	82,372 7.3	253,715 22.6	19,987 1.8	59,363 5.3	19,424 1.7	62,521 5.6	77,344 6.9

問１３ 取組の結果、労働者の１時間当たりの生産や売上（付加価値や利益でも結構です）は、どのように変化しましたか。（SA）

	合計	はつきりと伸びた	たはつきりしないが、伸び	変わらない	しはつきりしないが、低下	低下した	分からない	無回答
合計	362,879 100.0	18,937 5.2	126,217 34.8	173,796 47.9	16,163 4.5	5,882 1.6	17,505 4.8	4,379 1.2

問１４ 貴社の経営や雇用は、おおむね１年前からどのように変化しましたか。（SA）

●経常利益

	合計	増加	横ばい	減少	分からない	無回答
合計	1,183,826 100.0	208,148 17.6	442,928 37.4	467,112 39.5	16,611 1.4	49,028 4.1

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１４ 貴社の経営や雇用は、おおむね１年前からどのように変化しましたか。（ＳＡ）

●生産・売上額

	合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	259,365 21.9	428,573 36.2	425,230 35.9	17,025 1.4	53,633 4.5

問１４ 貴社の経営や雇用は、おおむね１年前からどのように変化しましたか。（ＳＡ）

●労働生産性

	合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	181,218 15.3	621,764 52.5	229,164 19.4	80,059 6.8	71,621 6.0

問１４ 貴社の経営や雇用は、おおむね１年前からどのように変化しましたか。（ＳＡ）

●従業員のやる気・意欲

	合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	190,145 16.1	768,102 64.9	84,334 7.1	86,979 7.3	54,265 4.6

問１４ 貴社の経営や雇用は、おおむね１年前からどのように変化しましたか。（ＳＡ）

●人材の確保（採用や流出防止）

	合 計	改 善	変 化 な し	悪 化	分 か ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	84,463 7.1	803,491 67.9	168,628 14.2	67,067 5.7	60,177 5.1

2022年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１５ 円安や原材料・仕入れ価格の上昇等に対して、製品やサービスの販売価格等に、上昇コスト全額を価格転嫁できていますか。（ＳＡ）

	合計	全額、 できて いる	ある 程度、 できて いる	ほとん ど、で きてい ない	全く、 できて いない	て上 昇等 によ る影 響は 受け	何い とも 言え ない・ 分か ら	無回 答
合計	1,183,826 100.0	80,221 6.8	416,085 35.1	248,792 21.0	92,869 7.8	90,356 7.6	199,596 16.9	55,908 4.7

問１５－付問 上昇コストを、（価格転嫁以外に）何で吸収していますか。（ＭＡ）

	合計	の原 見材 直料 ・等 仕入 調達 ルー ト	善生 産工 程・ 作 業方 法の 改	流通 ・販 売費 や宣 伝費	人件 費	研 究・ 開発 費	率利 の益 剰余 金の 活用 （利 益	事 業の 見直 し	設 備の 維持 ・更 新費	の消 日耗 常品 や、 理費 水道 光熱 費等	そ 他	無回 答
合計	757,746 100.0	319,824 42.2	177,626 23.4	102,079 13.5	143,131 18.9	14,596 1.9	145,850 19.2	94,990 12.5	136,976 18.1	281,159 37.1	33,004 4.4	27,668 3.7

問１６ 直近１年間の、経営課題についてお答えください。（ＭＡ）

	合計	コ新 スト コロ ナ業 務対 応の ため の増 加の	の需 要行 に低 迷（ 新 型コ ロ ナ	る） の需 要行 以外 迷の 要 新 型 によ る	技 術革 新へ の対 応	改善 デジ タル 製品 技術 ・サ 活用 によ る	海競 外争 の激 化（ 同 業他 社や	等取 引先 の倒 産・ 経営 不安	公 共投 資の 削減	販 売価 格の 低下 ・上 昇難	上原 昇材 料高 ・仕 入れ 価格 の	人件 費の 増加	資 金調 達	従 業員 の確 保難	就 業調 整・ 注 10 バイ ト等 の	事 業継 承難	そ 他	特 に ない 、分 か ら ない	無回 答
合計	1,183,826 100.0	283,987 24.0	419,845 35.5	201,290 17.0	106,377 9.0	219,799 18.6	216,638 18.3	123,814 10.5	62,717 5.3	228,951 19.3	708,194 59.8	281,329 23.8	156,881 13.3	395,293 33.4	49,554 4.2	181,052 15.3	38,808 3.3	48,441 4.1	38,307 3.2

問１７ 地域別最低賃金の改定や、賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援についてお答えください。（ＭＡ）

	合計	成投 生金 資産 等性 の向 取上 組の ため の設 助備	を企 向業 上の 生産 性事 （例 収の 益紹 介）	る労 支働 者の 拡人 充材 開発 に対 す	の製 引品 上価 格、 サ す る 支 援料 金	談詳 I し IT 技術 専門 家の 入 活 遣 用 や 法 相に	融賃 資金 の拡 充 引 き 上 げ た 場 合 の	税賃 制金 優遇 引き 上げ た 場 合 の	提談 貸貸 窓金 口の 引 設 上 置 げ に 支 関 援 す 情 報 相	そ 他	い 期 待 す る 政 策 的 支 援 は な	無回 答
合計	1,183,826 100.0	453,971 38.3	81,910 6.9	162,479 13.7	277,563 23.4	103,434 8.7	185,833 15.7	578,925 48.9	61,372 5.2	40,017 3.4	180,340 15.2	56,211 4.7

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 貴社の主たる業種について、お答えください。（SA）（1／2）

		合 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 業 ， 保 険 業	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	宿 泊 業	飲 食 サ ー ビ ス 業
	合計	1,183,826 100.0	228,447 19.3	216,329 18.3	26,007 2.2	42,876 3.6	133,964 11.3	165,581 14.0	15,857 1.3	69,187 5.8	8,966 0.8	63,241 5.3
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	89,504 17.2	94,532 18.1	18,660 3.6	15,263 2.9	66,526 12.8	59,916 11.5	5,812 1.1	42,500 8.2	1,337 0.3	29,093 5.6
	Bランク	527,832 100.0	107,302 20.3	102,635 19.4	5,686 1.1	22,396 4.2	54,012 10.2	80,766 15.3	8,242 1.6	22,575 4.3	6,056 1.1	27,898 5.3
	Cランク	134,923 100.0	31,642 23.5	19,162 14.2	1,661 1.2	5,217 3.9	13,426 10.0	24,899 18.5	1,802 1.3	4,112 3.0	1,573 1.2	6,250 4.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	228,447 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	216,329 100.0	-	216,329 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	26,007 100.0	-	-	26,007 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	42,876 100.0	-	-	-	42,876 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	133,964 100.0	-	-	-	-	133,964 100.0	-	-	-	-	-
	小売業	165,581 100.0	-	-	-	-	-	165,581 100.0	-	-	-	-
	金融業，保険業	15,857 100.0	-	-	-	-	-	-	15,857 100.0	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	69,187 100.0	-	-	-	-	-	-	-	69,187 100.0	-	-
	宿泊業	8,966 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	8,966 100.0	-
	飲食サービス業	63,241 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,241 100.0
	生活関連サービス業	29,763 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	6,302 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育，学習支援業	9,139 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療，福祉	35,490 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種	サービス業	240,949 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	8,966 3.7	63,241 26.2
	サービス業以外	942,877 100.0	228,447 24.2	216,329 22.9	26,007 2.8	42,876 4.5	133,964 14.2	165,581 17.6	15,857 1.7	69,187 7.3	-	-
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	168,439 21.3	121,146 15.3	17,855 2.3	19,194 2.4	94,571 12.0	115,969 14.7	14,959 1.9	62,559 7.9	5,007 0.6	35,938 4.6
	10～29人	260,301 100.0	49,036 18.8	57,023 21.9	4,800 1.8	13,625 5.2	27,690 10.6	33,230 12.8	607 0.2	4,837 1.9	1,877 0.7	18,858 7.2
	30～99人	111,837 100.0	9,220 8.2	29,696 26.6	3,232 2.9	9,366 8.4	9,444 8.4	14,674 13.1	291 0.3	1,276 1.1	1,797 1.6	6,762 6.0
	100～299人	22,232 100.0	1,753 7.9	8,464 38.1	121 0.5	691 3.1	2,260 10.2	1,707 7.7	-	515 2.3	285 1.3	1,684 7.6

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 貴社の主たる業種について、お答えください。（S A）（2／2）

		合 計	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業	教 育 ， 学 習 支 援 業	医 療 ， 福 祉	上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答
	合計	1,183,826	29,763	6,302	9,139	35,490	132,676	-	-
		100.0	2.5	0.5	0.8	3.0	11.2	-	-
ラ ン ク	Aランク	521,070	14,940	3,664	5,570	14,723	59,030	-	-
		100.0	2.9	0.7	1.1	2.8	11.3	-	-
	Bランク	527,832	11,944	1,585	2,692	15,641	58,403	-	-
		100.0	2.3	0.3	0.5	3.0	11.1	-	-
	Cランク	134,923	2,880	1,053	878	5,125	15,243	-	-
		100.0	2.1	0.8	0.7	3.8	11.3	-	-
主 た る 業 種	建設業	228,447	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	216,329	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	26,007	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	42,876	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	133,964	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	165,581	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	15,857	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	69,187	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	8,966	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	飲食サービス業	63,241	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	29,763	29,763	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	6,302	-	6,302	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	9,139	-	-	9,139	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	35,490	-	-	-	35,490	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	上記以外のサービス業	132,676	-	-	-	-	132,676	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
業 種	サービス業	240,949	29,763	6,302	-	-	132,676	-	-
		100.0	12.4	2.6	-	-	55.1	-	-
	サービス業以外	942,877	-	-	9,139	35,490	-	-	-
		100.0	-	-	1.0	3.8	-	-	-
雇 用 規 模	1～9人	789,456	20,929	4,030	4,633	15,884	88,346	-	-
		100.0	2.7	0.5	0.6	2.0	11.2	-	-
	10～29人	260,301	5,797	973	3,034	13,500	25,412	-	-
		100.0	2.2	0.4	1.2	5.2	9.8	-	-
	30～99人	111,837	2,467	1,211	1,236	5,843	15,322	-	-
		100.0	2.2	1.1	1.1	5.2	13.7	-	-
	100～299人	22,232	571	88	236	263	3,595	-	-
		100.0	2.6	0.4	1.1	1.2	16.2	-	-

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１－１ 製造業の分類（ＳＡ）

		合 計	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	上 記 以 外 の 製 造 業	無 回 答
合計		216,329 100.0	29,325 13.6	19,039 8.8	159,873 73.9	8,092 3.7
ラ ン ク	Aランク	94,532 100.0	14,727 15.6	13,324 14.1	66,482 70.3	- -
	Bランク	102,635 100.0	12,924 12.6	5,576 5.4	77,543 75.6	6,592 6.4
	Cランク	19,162 100.0	1,674 8.7	139 0.7	15,848 82.7	1,501 7.8
主 た る 業 種	建設業	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	216,329 100.0	29,325 13.6	19,039 8.8	159,873 73.9	8,092 3.7
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業	- -	- -	- -	- -	- -
	小売業	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業，保険業	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業，物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -
	飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -
	教育，学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -
	医療，福祉	- -	- -	- -	- -	- -
	上記以外のサービス業	- -	- -	- -	- -	- -
業 種	サービス業	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業以外	216,329 100.0	29,325 13.6	19,039 8.8	159,873 73.9	8,092 3.7
雇 用 規 模	１～９人	121,146 100.0	18,880 15.6	12,872 10.6	84,641 69.9	4,752 3.9
	１０～２９人	57,023 100.0	4,478 7.9	2,680 4.7	47,731 83.7	2,134 3.7
	３０～９９人	29,696 100.0	5,031 16.9	1,186 4.0	22,610 76.1	869 2.9
	１００～２９９人	8,464 100.0	936 11.1	2,300 27.2	4,891 57.8	337 4.0

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（1／4）

		合 計	北 海 道	青 森 県	岩 手 県	宮 城 県	秋 田 県	山 形 県	福 島 県	茨 城 県	栃 木 県	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県
	合計	1,183,826 100.0	51,740 4.4	12,121 1.0	17,088 1.4	22,506 1.9	13,072 1.1	19,365 1.6	14,211 1.2	28,912 2.4	24,272 2.1	25,005 2.1	49,521 4.2	55,043 4.6
ラン ク	Aランク	521,070 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	49,521 9.5	55,043 10.6
	Bランク	527,832 100.0	51,740 9.8	- -	- -	22,506 4.3	- -	- -	14,211 2.7	28,912 5.5	24,272 4.6	25,005 4.7	- -	- -
	Cランク	134,923 100.0	- -	12,121 9.0	17,088 12.7	- -	13,072 9.7	19,365 14.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	9,574 4.2	2,648 1.2	3,810 1.7	4,189 1.8	1,394 0.6	3,162 1.4	3,347 1.5	6,883 3.0	2,443 1.1	2,598 1.1	17,254 7.6	4,770 2.1
	製造業	216,329 100.0	5,272 2.4	977 0.5	2,412 1.1	2,271 1.0	2,480 1.1	4,640 2.1	2,757 1.3	5,332 2.5	5,037 2.3	8,368 3.9	6,417 3.0	6,688 3.1
	情報通信業	26,007 100.0	1,093 4.2	- -	113 0.4	934 3.6	175 0.7	83 0.3	- -	348 1.3	168 0.6	- -	3,079 11.8	3,544 13.6
	運輸業	42,876 100.0	1,039 2.4	819 1.9	- -	2,565 6.0	147 0.3	1,188 2.8	464 1.1	836 1.9	1,220 2.8	1,055 2.5	3,229 7.5	2,583 6.0
	卸売業	133,964 100.0	2,547 1.9	999 0.7	984 0.7	4,478 3.3	1,046 0.8	1,984 1.5	680 0.5	3,337 2.5	1,032 0.8	899 0.7	3,087 2.3	9,107 6.8
	小売業	165,581 100.0	7,007 4.2	3,534 2.1	3,919 2.4	4,248 2.6	3,657 2.2	3,802 2.3	1,711 1.0	4,441 2.7	6,158 3.7	5,643 3.4	5,097 3.1	4,780 2.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	740 4.7	- -	492 3.1	- -	- -	471 3.0	837 5.3	- -	1,114 7.0	682 4.3	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	3,219 4.7	- -	1,416 2.0	- -	621 0.9	323 0.5	- -	52 0.1	506 0.7	- -	3,511 5.1	6,334 9.2
	宿泊業	8,966 100.0	1,156 12.9	191 2.1	233 2.6	- -	107 1.2	191 2.1	473 5.3	903 10.1	113 1.3	1,629 18.2	- -	1,164 13.0
	飲食サービス業	63,241 100.0	5,979 9.5	- -	891 1.4	530 0.8	1,142 1.8	1,117 1.8	714 1.1	1,236 2.0	909 1.4	677 1.1	- -	3,089 4.9
	生活関連サービス業	29,763 100.0	1,795 6.0	798 2.7	837 2.8	490 1.6	62 0.2	- -	633 2.1	532 1.8	472 1.6	769 2.6	2,222 7.5	2,947 9.9
	娯楽業	6,302 100.0	82 1.3	166 2.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,110 17.6
	教育、学習支援業	9,139 100.0	374 4.1	- -	- -	- -	344 3.8	269 2.9	29 0.3	- -	107 1.2	- -	379 4.1	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	3,422 9.6	511 1.4	205 0.6	474 1.3	172 0.5	419 1.2	824 2.3	801 2.3	1,602 4.5	150 0.4	- -	1,832 5.2
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	8,442 6.4	1,478 1.1	1,779 1.3	2,328 1.8	1,728 1.3	1,716 1.3	1,741 1.3	4,211 3.2	3,392 2.6	2,534 1.9	5,245 4.0	7,095 5.3
業 種	サービス業	240,949 100.0	17,454 7.2	2,633 1.1	3,740 1.6	3,348 1.4	3,039 1.3	3,024 1.3	3,561 1.5	6,882 2.9	4,886 2.0	5,609 2.3	7,468 3.1	15,405 6.4
	サービス業以外	942,877 100.0	34,287 3.6	9,488 1.0	13,348 1.4	19,158 2.0	10,034 1.1	16,341 1.7	10,650 1.1	22,030 2.3	19,386 2.1	19,396 2.1	42,053 4.5	39,639 4.2
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	34,608 4.4	5,788 0.7	11,861 1.5	15,234 1.9	7,497 0.9	13,441 1.7	9,041 1.1	22,324 2.8	16,889 2.1	19,798 2.5	31,399 4.0	43,128 5.5
	10～29人	260,301 100.0	9,537 3.7	5,311 2.0	3,032 1.2	4,563 1.8	3,216 1.2	4,828 1.9	2,535 1.0	4,330 1.7	4,245 1.6	3,832 1.5	13,966 5.4	10,394 4.0
	30～99人	111,837 100.0	6,787 6.1	1,023 0.9	1,978 1.8	1,379 1.2	2,142 1.9	1,096 1.0	2,606 2.3	2,258 2.0	2,913 2.6	827 0.7	3,731 3.3	1,521 1.4
	100～299人	22,232 100.0	808 3.6	- -	217 1.0	1,331 6.0	217 1.0	- -	29 0.1	- -	226 1.0	548 2.5	424 1.9	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（2／4）

		合 計	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	富 山 県	石 川 県	福 井 県	山 梨 県	長 野 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
	合計	1,183,826 100.0	127,297 10.8	106,953 9.0	35,929 3.0	17,787 1.5	13,424 1.1	15,529 1.3	6,194 0.5	30,306 2.6	16,268 1.4	37,606 3.2	91,972 7.8	11,927 1.0
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	127,297 24.4	106,953 20.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	91,972 17.7	- -
	B ランク	527,832 100.0	- -	- -	35,929 6.8	17,787 3.4	13,424 2.5	15,529 2.9	6,194 1.2	30,306 5.7	16,268 3.1	37,606 7.1	- -	11,927 2.3
	C ランク	134,923 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	14,220 6.2	23,977 10.5	9,005 3.9	6,637 2.9	3,101 1.4	1,974 0.9	2,171 1.0	7,262 3.2	4,011 1.8	5,838 2.6	12,879 5.6	3,944 1.7
	製造業	216,329 100.0	23,780 11.0	13,875 6.4	8,586 4.0	2,262 1.0	3,287 1.5	3,715 1.7	1,165 0.5	6,945 3.2	3,053 1.4	12,382 5.7	26,456 12.2	985 0.5
	情報通信業	26,007 100.0	7,432 28.6	363 1.4	1,093 4.2	598 2.3	- -	541 2.1	- -	- -	- -	348 1.3	- -	- -
	運輸業	42,876 100.0	1,284 3.0	4,415 10.3	469 1.1	836 1.9	678 1.6	1,464 3.4	436 1.0	1,957 4.6	- -	1,269 3.0	1,284 3.0	- -
	卸売業	133,964 100.0	23,406 17.5	5,815 4.3	4,583 3.4	839 0.6	899 0.7	977 0.7	199 0.1	3,515 2.6	2,824 2.1	4,766 3.6	6,563 4.9	2,508 1.9
	小売業	165,581 100.0	14,533 8.8	14,116 8.5	5,712 3.4	4,939 3.0	1,564 0.9	1,037 0.6	350 0.2	2,735 1.7	3,086 1.9	3,891 2.3	14,060 8.5	1,094 0.7
	金融業、保険業	15,857 100.0	1,652 10.4	2,687 16.9	- -	- -	682 4.3	1,129 7.1	- -	280 1.8	- -	1,114 7.0	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	4,338 6.3	11,154 16.1	- -	328 0.5	770 1.1	142 0.2	655 0.9	3,025 4.4	1,866 2.7	1,513 2.2	7,355 10.6	268 0.4
	宿泊業	8,966 100.0	- -	173 1.9	- -	- -	297 3.3	- -	- -	- -	81 0.9	- -	- -	224 2.5
	飲食サービス業	63,241 100.0	5,225 8.3	7,612 12.0	1,644 2.6	82 0.1	588 0.9	588 0.9	- -	2,679 4.2	588 0.9	129 0.2	9,392 14.9	129 0.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	4,275 14.4	4,371 14.7	1,589 5.3	890 3.0	- -	- -	629 2.1	57 0.2	- -	514 1.7	- -	- -
	娯楽業	6,302 100.0	2,078 33.0	476 7.6	88 1.4	- -	- -	- -	- -	- -	177 2.8	508 8.1	- -	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	545 6.0	2,444 26.7	- -	- -	374 4.1	- -	- -	- -	- -	115 1.3	1,986 21.7	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	1,402 3.9	6,536 18.4	585 1.6	- -	- -	641 1.8	245 0.7	- -	- -	872 2.5	638 1.8	325 0.9
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	23,128 17.4	8,940 6.7	2,576 1.9	376 0.3	1,183 0.9	3,321 2.5	345 0.3	1,851 1.4	584 0.4	4,349 3.3	11,359 8.6	2,451 1.8
業 種	サービス業	240,949 100.0	34,706 14.4	21,572 9.0	5,898 2.4	1,348 0.6	2,068 0.9	3,909 1.6	973 0.4	4,588 1.9	1,429 0.6	5,500 2.3	20,751 8.6	2,804 1.2
	サービス業以外	942,877 100.0	92,591 9.8	85,381 9.1	30,032 3.2	16,438 1.7	11,356 1.2	11,620 1.2	5,221 0.6	25,718 2.7	14,839 1.6	32,106 3.4	71,221 7.6	9,123 1.0
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	82,198 10.4	81,651 10.3	25,457 3.2	12,220 1.5	8,991 1.1	9,606 1.2	2,178 0.3	22,863 2.9	9,905 1.3	23,982 3.0	61,440 7.8	7,871 1.0
	10～29人	260,301 100.0	22,417 8.6	18,447 7.1	8,162 3.1	4,448 1.7	3,271 1.3	3,272 1.3	2,311 0.9	4,588 1.8	3,885 1.5	7,679 2.9	20,075 7.7	2,925 1.1
	30～99人	111,837 100.0	16,998 15.2	6,854 6.1	2,310 2.1	474 0.4	983 0.9	2,150 1.9	1,022 0.9	2,112 1.9	1,719 1.5	5,357 4.8	7,681 6.9	580 0.5
	100～299人	22,232 100.0	5,685 25.6	- -	- -	645 2.9	179 0.8	501 2.3	684 3.1	743 3.3	760 3.4	588 2.6	2,777 12.5	552 2.5

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（3／4）

		合 計	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県
	合計	1,183,826 100.0	1,586 0.1	20,141 1.7	90,285 7.6	23,054 1.9	4,432 0.4	6,473 0.5	8,145 0.7	7,684 0.6	8,829 0.7	35,431 3.0	9,968 0.8
ラン ク	A ランク	521,070 100.0	- -	- -	90,285 17.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	B ランク	527,832 100.0	1,586 0.3	20,141 3.8	- -	23,054 4.4	4,432 0.8	6,473 1.2	- -	7,684 1.5	8,829 1.7	35,431 6.7	9,968 1.9
	C ランク	134,923 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8,145 6.0	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	191 0.1	4,013 1.8	16,404 7.2	2,829 1.2	2,276 1.0	891 0.4	2,312 1.0	1,933 0.8	2,425 1.1	4,738 2.1	3,239 1.4
	製造業	216,329 100.0	428 0.2	3,403 1.6	17,318 8.0	5,385 2.5	305 0.1	1,008 0.5	989 0.5	1,263 0.6	2,588 1.2	7,090 3.3	1,557 0.7
	情報通信業	26,007 100.0	- -	- -	4,243 16.3	123 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業	42,876 100.0	- -	627 1.5	2,468 5.8	444 1.0	- -	339 0.8	- -	874 2.0	- -	2,099 4.9	469 1.1
	卸売業	133,964 100.0	- -	2,942 2.2	18,548 13.8	2,078 1.6	619 0.5	445 0.3	1,189 0.9	366 0.3	1,550 1.2	4,252 3.2	845 0.6
	小売業	165,581 100.0	- -	2,024 1.2	7,330 4.4	3,046 1.8	952 0.6	585 0.4	1,585 1.0	1,141 0.7	1,566 0.9	5,976 3.6	2,241 1.4
	金融業、保険業	15,857 100.0	- -	32 0.2	1,473 9.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	987 6.2	564 3.6
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	179 0.3	1,840 2.7	9,809 14.2	1,670 2.4	- -	1,020 1.5	621 0.9	621 0.9	- -	1,691 2.4	- -
	宿泊業	8,966 100.0	113 1.3	832 9.3	- -	123 1.4	- -	- -	- -	- -	- -	113 1.3	- -
	飲食サービス業	63,241 100.0	- -	2,957 4.7	3,775 6.0	2,604 4.1	- -	- -	849 1.3	200 0.3	82 0.1	2,233 3.5	- -
	生活関連サービス業	29,763 100.0	- -	131 0.4	1,124 3.8	1,372 4.6	- -	728 2.4	294 1.0	200 0.7	- -	551 1.9	145 0.5
	娯楽業	6,302 100.0	- -	- -	- -	303 4.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	321 3.5	329 3.6	216 2.4	- -	- -	68 0.7	- -	148 1.6	- -	99 1.1	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	224 0.6	- -	4,316 12.2	1,295 3.6	- -	804 2.3	307 0.9	- -	234 0.7	763 2.1	144 0.4
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	131 0.1	1,012 0.8	3,262 2.5	1,783 1.3	279 0.2	584 0.4	- -	941 0.7	385 0.3	4,839 3.6	765 0.6
業 種	サービス業	240,949 100.0	244 0.1	4,932 2.0	8,161 3.4	6,186 2.6	279 0.1	1,312 0.5	1,143 0.5	1,340 0.6	467 0.2	7,736 3.2	910 0.4
	サービス業以外	942,877 100.0	1,342 0.1	15,210 1.6	82,123 8.7	16,868 1.8	4,152 0.4	5,161 0.5	7,002 0.7	6,344 0.7	8,362 0.9	27,695 2.9	9,059 1.0
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	- -	11,618 1.5	58,927 7.5	13,015 1.6	3,953 0.5	3,689 0.5	5,002 0.6	5,176 0.7	6,199 0.8	23,476 3.0	4,980 0.6
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	766 0.3	7,380 2.8	19,758 7.6	7,290 2.8	479 0.2	1,920 0.7	2,637 1.0	1,626 0.6	2,029 0.8	6,666 2.6	3,821 1.5
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	820 0.7	1,062 0.9	10,441 9.3	2,258 2.0	- -	784 0.7	506 0.5	883 0.8	519 0.5	4,519 4.0	791 0.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	- -	82 0.4	1,159 5.2	492 2.2	- -	80 0.4	- -	- -	82 0.4	770 3.5	377 1.7

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）を、お書きください。（4／4）

	合 計	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県	福 岡 県	佐 賀 県	長 崎 県	熊 本 県	大 分 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	沖 縄 県	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	6,838 0.6	8,736 0.7	8,847 0.7	5,922 0.5	34,197 2.9	2,346 0.2	7,996 0.7	8,625 0.7	12,310 1.0	10,822 0.9	9,609 0.8	7,501 0.6	- -
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Bランク	527,832 100.0	6,838 1.3	8,736 1.7	8,847 1.7	- -	34,197 6.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Cランク	134,923 100.0	- -	- -	- -	5,922 4.4	- -	2,346 1.7	7,996 5.9	8,625 6.4	12,310 9.1	10,822 8.0	9,609 7.1	7,501 5.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	1,600 0.7	1,031 0.5	1,842 0.8	1,842 0.8	7,317 3.2	- -	1,809 0.8	3,242 1.4	1,782 0.8	3,630 1.6	2,049 0.9	3,963 1.7
	製造業	216,329 100.0	720 0.3	1,202 0.6	479 0.2	1,603 0.7	5,789 2.7	260 0.1	944 0.4	1,086 0.5	1,667 0.8	1,143 0.5	831 0.4	130 0.1
	情報通信業	26,007 100.0	- -	288 1.1	155 0.6	- -	- -	- -	121 0.5	83 0.3	- -	- -	1,087 4.2	- -
	運輸業	42,876 100.0	1,411 3.3	- -	699 1.6	473 1.1	1,147 2.7	- -	228 0.5	- -	727 1.7	562 1.3	643 1.5	431 1.0
	卸売業	133,964 100.0	619 0.5	931 0.7	2,111 1.6	109 0.1	3,172 2.4	747 0.6	967 0.7	1,143 0.9	1,395 1.0	1,106 0.8	772 0.6	984 0.7
	小売業	165,581 100.0	585 0.4	2,301 1.4	1,254 0.8	231 0.1	5,479 3.3	- -	1,141 0.7	1,496 0.9	1,606 1.0	2,157 1.3	1,199 0.7	574 0.3
	金融業、保険業	15,857 100.0	- -	61 0.4	21 0.1	- -	- -	- -	- -	- -	638 4.0	19 0.1	183 1.2	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	1,051 1.5	770 1.1	621 0.9	- -	770 1.1	- -	128 0.2	189 0.3	- -	815 1.2	- -	- -
	宿泊業	8,966 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	254 2.8	- -	63 0.7	473 5.3	63 0.7	- -	- -
	飲食サービス業	63,241 100.0	- -	- -	311 0.5	517 0.8	3,039 4.8	- -	639 1.0	- -	714 1.1	381 0.6	- -	- -
	生活関連サービス業	29,763 100.0	- -	- -	62 0.2	202 0.7	385 1.3	- -	- -	- -	294 1.0	- -	393 1.3	- -
	娯楽業	6,302 100.0	- -	251 4.0	177 2.8	331 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	363 5.8	193 3.1	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	246 2.7	194 2.1	- -	- -	290 3.2	- -	- -	- -	265 2.9	- -	- -	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	- -	150 0.4	- -	406 1.1	2,088 5.9	493 1.4	547 1.5	644 1.8	260 0.7	295 0.8	867 2.4	- -
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	607 0.5	1,558 1.2	1,115 0.8	209 0.2	4,721 3.6	592 0.4	1,473 1.1	678 0.5	2,489 1.9	289 0.2	1,392 1.0	1,420 1.1
業 種	サービス業	240,949 100.0	607 0.3	1,809 0.8	1,666 0.7	1,258 0.5	8,145 3.4	846 0.4	2,112 0.9	741 0.3	3,970 1.6	1,096 0.5	1,978 0.8	1,420 0.6
	サービス業以外	942,877 100.0	6,231 0.7	6,928 0.7	7,181 0.8	4,664 0.5	26,052 2.8	1,500 0.2	5,884 0.6	7,884 0.8	8,340 0.9	9,726 1.0	7,631 0.8	6,081 0.6
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	3,552 0.4	6,099 0.8	4,707 0.6	3,686 0.5	19,167 2.4	399 0.1	5,215 0.7	5,629 0.7	7,917 1.0	7,333 0.9	5,486 0.7	4,864 0.6
	10～29人	260,301 100.0	1,429 0.5	2,138 0.8	2,567 1.0	1,675 0.6	10,674 4.1	1,884 0.7	1,761 0.7	2,108 0.8	3,348 1.3	2,119 0.8	3,090 1.2	1,871 0.7
	30～99人	111,837 100.0	1,858 1.7	499 0.4	1,573 1.4	562 0.5	3,344 3.0	63 0.1	787 0.7	281 0.3	1,045 0.9	1,139 1.0	837 0.7	766 0.7
	100～299人	22,232 100.0	- -	- -	- -	- -	1,012 4.6	- -	234 1.1	606 2.7	- -	231 1.0	196 0.9	- -

問2 ランク

		合 計	A ラ ン ク	B ラ ン ク	C ラ ン ク	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	521,070 44.0	527,832 44.6	134,923 11.4	- -
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	521,070 100.0	- -	- -	- -
	Bランク	527,832 100.0	- -	527,832 100.0	- -	- -
	Cランク	134,923 100.0	- -	- -	134,923 100.0	- -
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	89,504 39.2	107,302 47.0	31,642 13.9	- -
	製造業	216,329 100.0	94,532 43.7	102,635 47.4	19,162 8.9	- -
	情報通信業	26,007 100.0	18,660 71.8	5,686 21.9	1,661 6.4	- -
	運輸業	42,876 100.0	15,263 35.6	22,396 52.2	5,217 12.2	- -
	卸売業	133,964 100.0	66,526 49.7	54,012 40.3	13,426 10.0	- -
	小売業	165,581 100.0	59,916 36.2	80,766 48.8	24,899 15.0	- -
	金融業、保険業	15,857 100.0	5,812 36.7	8,242 52.0	1,802 11.4	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	42,500 61.4	22,575 32.6	4,112 5.9	- -
	宿泊業	8,966 100.0	1,337 14.9	6,056 67.5	1,573 17.5	- -
	飲食サービス業	63,241 100.0	29,093 46.0	27,898 44.1	6,250 9.9	- -
	生活関連サービス業	29,763 100.0	14,940 50.2	11,944 40.1	2,880 9.7	- -
	娯楽業	6,302 100.0	3,664 58.1	1,585 25.2	1,053 16.7	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	5,570 60.9	2,692 29.5	878 9.6	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	14,723 41.5	15,641 44.1	5,125 14.4	- -
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	59,030 44.5	58,403 44.0	15,243 11.5	- -
業 種	サービス業	240,949 100.0	108,063 44.8	105,887 43.9	26,999 11.2	- -
	サービス業以外	942,877 100.0	413,007 43.8	421,946 44.8	107,924 11.4	- -
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	358,742 45.4	346,596 43.9	84,118 10.7	- -
	10～29人	260,301 100.0	105,058 40.4	118,364 45.5	36,879 14.2	- -
	30～99人	111,837 100.0	47,226 42.2	52,385 46.8	12,226 10.9	- -
	100～299人	22,232 100.0	10,044 45.2	10,487 47.2	1,701 7.6	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問3 貴社の企業全体の従業員数について、お答えください。（SA）

	合計	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 49人	50 ～ 99人	100 ～ 299人	300人以上	無回答
合計	1,183,826 100.0	- -	501,929 42.4	287,527 24.3	191,960 16.2	68,340 5.8	65,472 5.5	46,365 3.9	22,232 1.9	- -	- -
ランク	Aランク	521,070 100.0	- -	236,661 45.4	122,081 23.4	77,166 14.8	27,891 5.4	28,438 5.5	18,788 3.6	10,044 1.9	- -
	Bランク	527,832 100.0	- -	213,695 40.5	132,901 25.2	88,436 16.8	29,928 5.7	29,895 5.7	22,490 4.3	10,487 2.0	- -
	Cランク	134,923 100.0	- -	51,572 38.2	32,546 24.1	26,358 19.5	10,521 7.8	7,139 5.3	5,087 3.8	1,701 1.3	- -
主たる業種	建設業	228,447 100.0	- -	94,766 41.5	73,673 32.2	37,277 16.3	11,759 5.1	6,888 3.0	2,332 1.0	1,753 0.8	- -
	製造業	216,329 100.0	- -	57,775 26.7	63,371 29.3	38,679 17.9	18,344 8.5	14,276 6.6	15,421 7.1	8,464 3.9	- -
	情報通信業	26,007 100.0	- -	14,215 54.7	3,640 14.0	3,467 13.3	1,333 5.1	1,300 5.0	1,932 7.4	121 0.5	- -
	運輸業	42,876 100.0	- -	8,135 19.0	11,059 25.8	8,674 20.2	4,951 11.5	5,473 12.8	3,894 9.1	691 1.6	- -
	卸売業	133,964 100.0	- -	71,045 53.0	23,526 17.6	17,654 13.2	10,036 7.5	5,484 4.1	3,960 3.0	2,260 1.7	- -
	小売業	165,581 100.0	- -	78,242 47.3	37,727 22.8	25,178 15.2	8,053 4.9	10,297 6.2	4,377 2.6	1,707 1.0	- -
	金融業、保険業	15,857 100.0	- -	11,945 75.3	3,014 19.0	607 3.8	- -	61 0.4	230 1.5	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	- -	54,633 79.0	7,926 11.5	4,837 7.0	- -	823 1.2	453 0.7	515 0.7	- -
	宿泊業	8,966 100.0	- -	3,696 41.2	1,311 14.6	1,877 20.9	- -	774 8.6	1,023 11.4	285 3.2	- -
	飲食サービス業	63,241 100.0	- -	20,322 32.1	15,615 24.7	14,391 22.8	4,467 7.1	4,692 7.4	2,070 3.3	1,684 2.7	- -
	生活関連サービス業	29,763 100.0	- -	13,081 44.0	7,848 26.4	4,421 14.9	1,376 4.6	1,938 6.5	528 1.8	571 1.9	- -
	娯楽業	6,302 100.0	- -	2,306 36.6	1,724 27.3	807 12.8	166 2.6	650 10.3	561 8.9	88 1.4	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	- -	3,533 38.7	1,100 12.0	2,165 23.7	870 9.5	950 10.4	287 3.1	236 2.6	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	- -	8,155 23.0	7,729 21.8	9,171 25.8	4,329 12.2	3,559 10.0	2,284 6.4	263 0.7	- -
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	- -	60,081 45.3	28,266 21.3	22,754 17.2	2,658 2.0	8,308 6.3	7,015 5.3	3,595 2.7	- -
業種	サービス業	240,949 100.0	- -	99,486 41.3	54,763 22.7	44,251 18.4	8,667 3.6	16,362 6.8	11,197 4.6	6,223 2.6	- -
	サービス業以外	942,877 100.0	- -	402,443 42.7	232,764 24.7	147,710 15.7	59,674 6.3	49,110 5.2	35,167 3.7	16,009 1.7	- -
雇用規模	1～9人	789,456 100.0	- -	501,929 63.6	287,527 36.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10～29人	260,301 100.0	- -	- -	- -	191,960 73.7	68,340 26.3	- -	- -	- -	- -
	30～99人	111,837 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	65,472 58.5	46,365 41.5	- -	- -
	100～299人	22,232 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	22,232 100.0	- -	- -

問 4 全従業員に占める、非正社員の割合についてお答えください。（S A）

		合 計	員非 の正 社社員 は、 い な い （ 正 社	非 正 社 員 は、 1 0 % 未 満	2 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 1 0 % 以 上 う	4 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 2 0 % 以 上 う	6 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 4 0 % 以 上 う	1 非 0 正 % 社 未 員 満 は、 6 0 % 以 上 う	員全 の員 が、 非 正 社 員 （ 非 正 社	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	540,899 45.7	157,440 13.3	83,024 7.0	150,449 12.7	97,080 8.2	84,493 7.1	53,904 4.6	16,535 1.4
ラン ク	A ランク	521,070 100.0	234,026 44.9	67,468 12.9	34,648 6.6	72,958 14.0	35,949 6.9	35,264 6.8	30,374 5.8	10,384 2.0
	B ランク	527,832 100.0	246,760 46.7	67,562 12.8	39,191 7.4	62,899 11.9	48,475 9.2	40,186 7.6	18,092 3.4	4,667 0.9
	C ランク	134,923 100.0	60,114 44.6	22,411 16.6	9,185 6.8	14,593 10.8	12,656 9.4	9,044 6.7	5,438 4.0	1,484 1.1
主た る業 種	建設業	228,447 100.0	143,884 63.0	36,039 15.8	12,298 5.4	17,050 7.5	11,314 5.0	4,900 2.1	1,193 0.5	1,769 0.8
	製造業	216,329 100.0	75,776 35.0	41,642 19.2	17,594 8.1	31,989 14.8	17,996 8.3	16,536 7.6	10,834 5.0	3,962 1.8
	情報通信業	26,007 100.0	19,625 75.5	3,260 12.5	529 2.0	2,420 9.3	175 0.7	- -	- -	- -
	運輸業	42,876 100.0	24,523 57.2	6,278 14.6	2,857 6.7	2,724 6.4	3,089 7.2	2,758 6.4	469 1.1	178 0.4
	卸売業	133,964 100.0	64,117 47.9	14,740 11.0	13,605 10.2	20,278 15.1	8,450 6.3	8,249 6.2	4,081 3.0	445 0.3
	小売業	165,581 100.0	68,297 41.2	24,005 14.5	11,579 7.0	19,612 11.8	11,356 6.9	16,204 9.8	11,244 6.8	3,284 2.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	10,019 63.2	994 6.3	529 3.3	1,521 9.6	2,529 16.0	265 1.7	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	37,432 54.1	4,475 6.5	194 0.3	18,557 26.8	770 1.1	4,966 7.2	2,793 4.0	- -
	宿泊業	8,966 100.0	819 9.1	- -	63 0.7	2,314 25.8	2,498 27.9	2,369 26.4	903 10.1	- -
	飲食サービス業	63,241 100.0	8,643 13.7	1,140 1.8	2,835 4.5	4,729 7.5	22,370 35.4	10,943 17.3	10,058 15.9	2,523 4.0
	生活関連サービス業	29,763 100.0	5,479 18.4	7,477 25.1	2,952 9.9	4,479 15.0	790 2.7	4,795 16.1	1,570 5.3	2,222 7.5
	娯楽業	6,302 100.0	177 2.8	251 4.0	1,343 21.3	1,655 26.3	1,079 17.1	177 2.8	1,621 25.7	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	3,051 33.4	- -	621 6.8	1,238 13.5	2,813 30.8	1,317 14.4	99 1.1	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	5,964 16.8	3,083 8.7	3,750 10.6	10,051 28.3	4,766 13.4	6,132 17.3	1,278 3.6	465 1.3
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	73,094 55.1	14,057 10.6	12,275 9.3	11,834 8.9	7,087 5.3	4,882 3.7	7,761 5.8	1,686 1.3
業 種	サービス業	240,949 100.0	88,212 36.6	22,925 9.5	19,468 8.1	25,011 10.4	33,823 14.0	23,165 9.6	21,913 9.1	6,431 2.7
	サービス業以外	942,877 100.0	452,687 48.0	134,516 14.3	63,556 6.7	125,439 13.3	63,257 6.7	61,328 6.5	31,991 3.4	10,104 1.1
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	440,804 55.8	74,226 9.4	37,491 4.7	85,868 10.9	60,611 7.7	34,905 4.4	47,153 6.0	8,398 1.1
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	82,115 31.5	53,220 20.4	25,336 9.7	37,406 14.4	25,115 9.6	24,726 9.5	6,310 2.4	6,072 2.3
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	17,980 16.1	23,909 21.4	16,889 15.1	18,687 16.7	9,696 8.7	22,170 19.8	442 0.4	2,066 1.8
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	- -	6,085 27.4	3,308 14.9	8,489 38.2	1,658 7.5	2,692 12.1	- -	- -

問４－１ 「パート」「アルバイト」と呼ばれる者の有無（ＳＡ）

		合 計	い る	い な い	無 回 答
合計		626,391 100.0	490,721 78.3	30,927 4.9	104,744 16.7
ラ ン ク	Aランク	276,661 100.0	212,047 76.6	10,928 4.0	53,685 19.4
	Bランク	276,405 100.0	222,954 80.7	16,254 5.9	37,197 13.5
	Cランク	73,326 100.0	55,719 76.0	3,744 5.1	13,862 18.9
主 た る 業 種	建設業	82,795 100.0	54,249 65.5	12,633 15.3	15,912 19.2
	製造業	136,592 100.0	114,385 83.7	3,689 2.7	18,517 13.6
	情報通信業	6,383 100.0	5,212 81.7	485 7.6	686 10.7
	運輸業	18,174 100.0	14,364 79.0	986 5.4	2,825 15.5
	卸売業	69,402 100.0	55,877 80.5	2,874 4.1	10,651 15.3
	小売業	94,000 100.0	73,494 78.2	2,833 3.0	17,672 18.8
	金融業、保険業	5,838 100.0	4,923 84.3	501 8.6	414 7.1
	不動産業、物品賃貸業	31,755 100.0	25,790 81.2	2,067 6.5	3,897 12.3
	宿泊業	8,147 100.0	6,930 85.1	－ －	1,217 14.9
	飲食サービス業	52,075 100.0	41,978 80.6	－ －	10,097 19.4
	生活関連サービス業	22,062 100.0	19,547 88.6	532 2.4	1,983 9.0
	娯楽業	6,125 100.0	5,403 88.2	88 1.4	634 10.4
	教育、学習支援業	6,088 100.0	5,699 93.6	－ －	389 6.4
	医療、福祉	29,061 100.0	19,436 66.9	1,019 3.5	8,605 29.6
	上記以外のサービス業	57,896 100.0	43,432 75.0	3,219 5.6	11,245 19.4
業 種	サービス業	146,305 100.0	117,291 80.2	3,839 2.6	25,176 17.2
	サービス業以外	480,086 100.0	373,430 77.8	27,088 5.6	79,568 16.6
雇 用 規 模	１～９人	340,254 100.0	267,057 78.5	15,196 4.5	58,001 17.0
	１０～２９人	172,113 100.0	135,378 78.7	8,616 5.0	28,119 16.3
	３０～９９人	91,792 100.0	73,908 80.5	4,692 5.1	13,192 14.4
	１００～２９９人	22,232 100.0	14,378 64.7	2,423 10.9	5,431 24.4

問 5 貴社では、直近 1 年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（S A）

●正社員

		合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 % き 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,113,387 100.0	306,978 27.6	170,785 15.3	232,851 20.9	345,400 31.0	15,493 1.4	7,634 0.7	34,247 3.1
ラ ン ク	A ランク	480,312 100.0	141,340 29.4	69,112 14.4	92,318 19.2	154,574 32.2	10,786 2.2	3,043 0.6	9,138 1.9
	B ランク	505,073 100.0	130,606 25.9	82,065 16.2	109,444 21.7	154,471 30.6	4,042 0.8	3,970 0.8	20,474 4.1
	C ランク	128,002 100.0	35,032 27.4	19,608 15.3	31,088 24.3	36,354 28.4	664 0.5	621 0.5	4,635 3.6
主 た る 業 種	建設業	225,485 100.0	60,752 26.9	39,541 17.5	50,265 22.3	62,517 27.7	837 0.4	3,070 1.4	8,503 3.8
	製造業	201,533 100.0	55,570 27.6	43,151 21.4	58,335 28.9	40,752 20.2	130 0.1	591 0.3	3,004 1.5
	情報通信業	26,007 100.0	3,594 13.8	3,150 12.1	6,757 26.0	9,003 34.6	3,181 12.2	323 1.2	- -
	運輸業	42,229 100.0	13,275 31.4	5,047 12.0	8,251 19.5	13,853 32.8	700 1.7	- -	1,102 2.6
	卸売業	129,438 100.0	35,608 27.5	22,023 17.0	17,985 13.9	46,136 35.6	4,274 3.3	- -	3,412 2.6
	小売業	151,053 100.0	37,935 25.1	16,345 10.8	29,836 19.8	57,077 37.8	1,728 1.1	547 0.4	7,585 5.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	7,257 45.8	312 2.0	202 1.3	8,065 50.9	- -	- -	21 0.1
	不動産業、物品賃貸業	66,394 100.0	19,727 29.7	- -	3,586 5.4	37,432 56.4	3,978 6.0	1,672 2.5	- -
	宿泊業	8,063 100.0	3,462 42.9	287 3.6	1,395 17.3	2,109 26.2	- -	- -	810 10.0
	飲食サービス業	50,660 100.0	10,489 20.7	11,807 23.3	6,481 12.8	18,819 37.1	- -	- -	3,063 6.0
	生活関連サービス業	25,971 100.0	12,078 46.5	1,773 6.8	3,205 12.3	8,636 33.3	279 1.1	- -	- -
	娯楽業	4,681 100.0	1,391 29.7	711 15.2	1,894 40.5	685 14.6	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	9,041 100.0	1,407 15.6	1,452 16.1	1,178 13.0	3,050 33.7	- -	- -	1,954 21.6
	医療、福祉	33,746 100.0	10,189 30.2	4,469 13.2	12,162 36.0	4,844 14.4	385 1.1	394 1.2	1,302 3.9
	上記以外のサービス業	123,229 100.0	34,243 27.8	20,717 16.8	31,319 25.4	32,423 26.3	- -	1,036 0.8	3,492 2.8
業 種	サービス業	212,604 100.0	61,664 29.0	35,295 16.6	44,294 20.8	62,672 29.5	279 0.1	1,036 0.5	7,365 3.5
	サービス業以外	900,782 100.0	245,314 27.2	135,490 15.0	188,557 20.9	282,728 31.4	15,213 1.7	6,598 0.7	26,882 3.0
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	733,906 100.0	204,086 27.8	79,306 10.8	106,690 14.5	300,407 40.9	13,586 1.9	5,351 0.7	24,480 3.3
	1 0 ～ 2 9 人	247,919 100.0	71,776 29.0	55,718 22.5	76,786 31.0	33,424 13.5	1,907 0.8	1,491 0.6	6,816 2.7
	3 0 ～ 9 9 人	109,330 100.0	25,028 22.9	29,549 27.0	40,188 36.8	11,011 10.1	- -	604 0.6	2,951 2.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	6,087 27.4	6,212 27.9	9,187 41.3	557 2.5	- -	188 0.8	- -

問 5 貴社では、直近 1 年間に、定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行いましたか。（S A）

●非正社員

		合 計	引 き 上 げ た （ 4 % 以 上 ）	4 引 % き 未 満 げ た （ 3 % 以 上 ）	引 き 上 げ た （ 3 % 未 満 ）	変 わ ら な い	引 き 下 げ た	分 か ら な い	無 回 答
合計		626,391 100.0	162,543 25.9	97,386 15.5	130,292 20.8	200,132 31.9	2,573 0.4	5,847 0.9	27,619 4.4
ラ ン ク	A ランク	276,661 100.0	68,946 24.9	43,385 15.7	57,217 20.7	90,971 32.9	822 0.3	3,810 1.4	11,511 4.2
	B ランク	276,405 100.0	73,480 26.6	46,428 16.8	57,748 20.9	84,546 30.6	1,302 0.5	2,037 0.7	10,863 3.9
	C ランク	73,326 100.0	20,118 27.4	7,574 10.3	15,327 20.9	24,615 33.6	449 0.6	- -	5,244 7.2
主 た る 業 種	建設業	82,795 100.0	16,537 20.0	6,000 7.2	14,209 17.2	35,395 42.8	530 0.6	824 1.0	9,298 11.2
	製造業	136,592 100.0	33,978 24.9	28,336 20.7	41,172 30.1	29,890 21.9	646 0.5	922 0.7	1,647 1.2
	情報通信業	6,383 100.0	1,295 20.3	376 5.9	2,523 39.5	1,430 22.4	436 6.8	323 5.1	- -
	運輸業	18,174 100.0	6,558 36.1	2,170 11.9	2,468 13.6	4,757 26.2	- -	- -	2,223 12.2
	卸売業	69,402 100.0	20,088 28.9	7,347 10.6	10,746 15.5	28,409 40.9	- -	- -	2,812 4.1
	小売業	94,000 100.0	21,565 22.9	15,553 16.5	18,786 20.0	33,176 35.3	- -	547 0.6	4,373 4.7
	金融業，保険業	5,838 100.0	1,902 32.6	280 4.8	401 6.9	2,630 45.1	- -	61 1.0	564 9.7
	不動産業，物品賃貸業	31,755 100.0	7,040 22.2	3,231 10.2	980 3.1	19,453 61.3	- -	1,051 3.3	- -
	宿泊業	8,147 100.0	3,321 40.8	2,118 26.0	2,124 26.1	584 7.2	- -	- -	- -
	飲食サービス業	52,075 100.0	19,811 38.0	18,134 34.8	8,436 16.2	3,644 7.0	125 0.2	- -	1,925 3.7
	生活関連サービス業	22,062 100.0	7,849 35.6	3,264 14.8	3,631 16.5	7,118 32.3	- -	- -	200 0.9
	娯楽業	6,125 100.0	1,650 26.9	738 12.1	829 13.5	2,908 47.5	- -	- -	- -
	教育，学習支援業	6,088 100.0	574 9.4	785 12.9	1,353 22.2	3,179 52.2	- -	99 1.6	99 1.6
	医療，福祉	29,061 100.0	8,755 30.1	2,749 9.5	8,778 30.2	6,949 23.9	385 1.3	338 1.2	1,107 3.8
	上記以外のサービス業	57,896 100.0	11,622 20.1	6,309 10.9	13,856 23.9	20,609 35.6	449 0.8	1,681 2.9	3,371 5.8
業 種	サービス業	146,305 100.0	44,253 30.2	30,563 20.9	28,876 19.7	34,862 23.8	574 0.4	1,681 1.1	5,496 3.8
	サービス業以外	480,086 100.0	118,291 24.6	66,824 13.9	101,415 21.1	165,269 34.4	1,999 0.4	4,166 0.9	22,123 4.6
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	340,254 100.0	83,938 24.7	43,576 12.8	57,137 16.8	135,688 39.9	1,550 0.5	1,389 0.4	16,976 5.0
	1 0 ～ 2 9 人	172,113 100.0	50,234 29.2	32,367 18.8	37,170 21.6	41,369 24.0	449 0.3	1,813 1.1	8,711 5.1
	3 0 ～ 9 9 人	91,792 100.0	22,184 24.2	16,890 18.4	28,314 30.8	20,125 21.9	574 0.6	1,773 1.9	1,932 2.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	6,187 27.8	4,553 20.5	7,671 34.5	2,950 13.3	- -	871 3.9	- -

問 6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金（地域別最低賃金）の額はご存知ですか。（S A）

		合 計	最 低 賃 金 額 を 知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	981,224 82.9	183,255 15.5	19,347 1.6
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	422,580 81.1	90,187 17.3	8,304 1.6
	B ランク	527,832 100.0	442,170 83.8	76,842 14.6	8,820 1.7
	C ランク	134,923 100.0	116,474 86.3	16,226 12.0	2,223 1.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	190,290 83.3	35,638 15.6	2,519 1.1
	製造業	216,329 100.0	191,023 88.3	24,058 11.1	1,248 0.6
	情報通信業	26,007 100.0	20,485 78.8	5,523 21.2	- -
	運輸業	42,876 100.0	35,938 83.8	5,058 11.8	1,880 4.4
	卸売業	133,964 100.0	101,743 75.9	30,485 22.8	1,736 1.3
	小売業	165,581 100.0	134,932 81.5	29,007 17.5	1,642 1.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	11,359 71.6	4,497 28.4	- -
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	51,882 75.0	16,536 23.9	770 1.1
	宿泊業	8,966 100.0	5,929 66.1	2,914 32.5	123 1.4
	飲食サービス業	63,241 100.0	53,974 85.3	7,279 11.5	1,988 3.1
	生活関連サービス業	29,763 100.0	28,563 96.0	769 2.6	431 1.4
	娯楽業	6,302 100.0	6,302 100.0	- -	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	8,002 87.6	- -	1,137 12.4
	医療、福祉	35,490 100.0	33,070 93.2	1,302 3.7	1,117 3.1
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	107,731 81.2	20,189 15.2	4,756 3.6
業 種	サービス業	240,949 100.0	202,500 84.0	31,151 12.9	7,298 3.0
	サービス業以外	942,877 100.0	778,724 82.6	152,104 16.1	12,049 1.3
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	610,709 77.4	165,375 20.9	13,372 1.7
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	241,772 92.9	15,025 5.8	3,504 1.3
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	107,471 96.1	2,855 2.6	1,511 1.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	21,273 95.7	- -	959 4.3

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（1／2）

	合 計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 〃 8 4 9 円	8 5 0 〃 8 9 9 円	9 0 0 〃 9 4 9 円	9 5 0 〃 9 9 円	1 0 0 〃 0 4 9 円	1 0 5 0 〃 0 9 9 円	1 1 0 〃 1 4 9 円	1 1 5 0 〃 1 9 9 円	1 2 0 〃 2 4 9 円	1 2 5 0 〃 2 9 9 円	1 3 0 〃 3 4 9 円	1 3 5 0 〃 3 9 9 円
合計	981,224 100.0	- -	366 0.0	88,149 9.0	215,050 21.9	177,307 18.1	188,457 19.2	70,932 7.2	179,679 18.3	10,471 1.1	28,696 2.9	- -	- -	- -
ラ ン ク	Aランク	422,580 100.0	- -	- -	- -	217 0.1	1,110 0.3	128,378 30.4	64,160 15.2	177,573 42.0	10,471 2.5	28,696 6.8	- -	- -
	Bランク	442,170 100.0	- -	- -	9,718 2.2	191,276 43.3	163,696 37.0	59,044 13.4	6,772 1.5	2,106 0.5	- -	- -	- -	- -
	Cランク	116,474 100.0	- -	366 0.3	78,430 67.3	23,558 20.2	12,501 10.7	1,035 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主 た る 業 種	建設業	190,290 100.0	- -	- -	20,269 10.7	44,518 23.4	31,644 16.6	34,745 18.3	10,693 5.6	32,215 16.9	4,262 2.2	9,245 4.9	- -	- -
	製造業	191,023 100.0	- -	- -	13,185 6.9	46,007 24.1	33,929 17.8	41,777 21.9	14,682 7.7	26,535 13.9	1,607 0.8	7,228 3.8	- -	- -
	情報通信業	20,485 100.0	- -	- -	1,077 5.3	3,061 14.9	2,068 10.1	4,912 24.0	1,573 7.7	7,432 36.3	363 1.8	- -	- -	- -
	運輸業	35,938 100.0	- -	- -	3,734 10.4	12,487 34.7	5,752 16.0	8,715 24.2	584 1.6	4,519 12.6	- -	- -	- -	- -
	卸売業	101,743 100.0	- -	366 0.4	7,463 7.3	19,875 19.5	17,423 17.1	15,278 15.0	15,936 15.7	20,678 20.3	- -	3,780 3.7	- -	- -
	小売業	134,932 100.0	- -	- -	16,048 11.9	34,118 25.3	26,779 19.8	24,700 18.3	6,302 4.7	21,041 15.6	- -	2,861 2.1	- -	- -
	金融業、保険業	11,359 100.0	- -	- -	1,149 10.1	1,953 17.2	2,945 25.9	714 6.3	1,473 13.0	1,652 14.5	- -	1,473 13.0	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	51,882 100.0	- -	- -	2,547 4.9	4,908 9.5	5,421 10.4	7,728 14.9	9,145 17.6	13,020 25.1	3,125 6.0	- -	- -	- -
	宿泊業	5,929 100.0	- -	- -	1,066 18.0	1,728 29.1	1,799 30.3	- -	- -	1,337 22.5	- -	- -	- -	- -
	飲食サービス業	53,974 100.0	- -	- -	3,729 6.9	8,749 16.2	10,826 20.1	18,306 33.9	1,448 2.7	9,478 17.6	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業	28,563 100.0	- -	- -	2,548 8.9	5,988 21.0	3,584 12.5	6,253 21.9	1,124 3.9	8,038 28.1	- -	- -	- -	- -
	娯楽業	6,302 100.0	- -	- -	1,230 19.5	339 5.4	1,876 29.8	1,924 30.5	- -	933 14.8	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	8,002 100.0	- -	- -	855 10.7	956 11.9	1,061 13.3	1,331 16.6	222 2.8	3,579 44.7	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	33,070 100.0	- -	- -	2,487 7.5	6,908 20.9	6,958 21.0	3,740 11.3	3,639 11.0	7,885 23.8	1,114 3.4	- -	- -	- -
	上記以外のサービス業	107,731 100.0	- -	- -	10,762 10.0	23,456 21.8	25,239 23.4	18,334 17.0	4,111 3.8	21,339 19.8	- -	4,109 3.8	- -	- -
業 種	サービス業	202,500 100.0	- -	- -	19,335 9.5	40,259 19.9	43,325 21.4	44,817 22.1	6,683 3.3	41,125 20.3	- -	4,109 2.0	- -	- -
	サービス業以外	778,724 100.0	- -	366 0.0	68,813 8.8	174,791 22.4	133,982 17.2	143,640 18.4	64,249 8.3	138,554 17.8	10,471 1.3	24,587 3.2	- -	- -
雇 用 規 模	1～9人	610,709 100.0	- -	366 0.1	49,147 8.0	129,162 21.1	110,714 18.1	114,973 18.8	43,218 7.1	116,295 19.0	9,332 1.5	24,023 3.9	- -	- -
	10～29人	241,772 100.0	- -	- -	26,070 10.8	59,654 24.7	38,841 16.1	55,862 23.1	16,853 7.0	37,228 15.4	776 0.3	4,011 1.7	- -	- -
	30～99人	107,471 100.0	- -	- -	11,231 10.5	20,166 18.8	23,690 22.0	16,964 15.8	9,297 8.7	22,817 21.2	363 0.3	662 0.6	- -	- -
	100～299人	21,273 100.0	- -	- -	1,701 8.0	6,068 28.5	4,063 19.1	658 3.1	1,564 7.4	3,339 15.7	- -	- -	- -	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 6 貴社が立地する県（都、道、府）の、最低賃金の額（円）（2／2）

	合計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 円	1 4 5 0 5 1 4 9 円	1 5 0 5 1 5 4 9 円	1 5 0 5 1 5 9 円	1 6 0 5 6 4 9 円	1 6 5 5 6 9 円	1 7 0 5 7 4 9 円	1 7 5 5 7 9 円	1 8 0 5 8 4 9 円	1 8 5 0 8 9 円	1 9 0 0 9 円	1 9 5 0 9 円	2 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	981,224 100.0	1,028 0.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	21,090 2.1	1,007.8	994.0
ラ ン ク	Aランク	422,580 100.0	1,028 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10,948 2.6	1,088.2	1,112.0
	Bランク	442,170 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9,559 2.2	958.2	953.0
	Cランク	116,474 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	583 0.5	907.7	898.0
主 た る 業 種	建設業	190,290 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2,701 1.4	1,008.7	987.0
	製造業	191,023 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6,073 3.2	1,006.5	990.0
	情報通信業	20,485 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,035.1	1,028.0
	運輸業	35,938 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	147 0.4	979.5	954.0
	卸売業	101,743 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	944 0.9	1,017.4	1,008.0
	小売業	134,932 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,081 2.3	993.1	970.0
	金融業、保険業	11,359 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,024.1	990.0
	不動産業、物品賃貸業	51,882 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5,987 11.5	1,043.8	1,064.0
	宿泊業	5,929 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	968.5	954.0
	飲食サービス業	53,974 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,439 2.7	1,001.0	1,008.0
	生活関連サービス業	28,563 100.0	1,028 3.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,025.1	1,027.0
	娯楽業	6,302 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	997.2	984.0
	教育、学習支援業	8,002 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,032.7	1,028.0
	医療、福祉	33,070 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	338 1.0	1,010.8	1,000.0
	上記以外のサービス業	107,731 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	380 0.4	1,003.7	973.0
業 種	サービス業	202,500 100.0	1,028 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,819 0.9	1,004.8	984.0
	サービス業以外	778,724 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	19,271 2.5	1,008.7	1,000.0
雇 用 規 模	1～9人	610,709 100.0	1,028 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	12,451 2.0	1,013.7	1,001.0
	10～29人	241,772 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2,476 1.0	996.8	984.0
	30～99人	107,471 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2,282 2.1	1,003.1	984.0
	100～299人	21,273 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,881 18.2	987.1	954.0

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 7 貴社が立地する県内の貴社事業所の従業員の内、時給換算賃金とその県の地域別最低賃金の1. 1倍以内の従業員の割合（S A）

		合 計	該 当 す る 従 業 員 は い な い	1 0 % 未 満	1 0 % 以 上 〜 2 0 % 未 満	2 0 % 以 上 〜 4 0 % 未 満	4 0 % 以 上 〜 6 0 % 未 満	6 0 % 以 上 〜 1 0 0 % 未 満	全 員 が 該 当 す る	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	667,742 56.4	160,541 13.6	61,957 5.2	63,192 5.3	66,384 5.6	58,093 4.9	72,436 6.1	33,481 2.8
ラン ク	Aランク	521,070 100.0	312,650 60.0	79,697 15.3	17,507 3.4	27,123 5.2	23,763 4.6	20,945 4.0	25,320 4.9	14,065 2.7
	Bランク	527,832 100.0	281,734 53.4	63,147 12.0	34,678 6.6	28,109 5.3	36,441 6.9	29,981 5.7	38,916 7.4	14,827 2.8
	Cランク	134,923 100.0	73,358 54.4	17,697 13.1	9,773 7.2	7,959 5.9	6,180 4.6	7,167 5.3	8,200 6.1	4,589 3.4
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	159,528 69.8	26,841 11.7	11,372 5.0	2,595 1.1	4,665 2.0	4,372 1.9	11,072 4.8	8,001 3.5
	製造業	216,329 100.0	95,848 44.3	39,572 18.3	14,573 6.7	14,880 6.9	20,371 9.4	16,316 7.5	10,282 4.8	4,487 2.1
	情報通信業	26,007 100.0	20,136 77.4	3,876 14.9	689 2.7	786 3.0	－ －	83 0.3	436 1.7	－ －
	運輸業	42,876 100.0	23,761 55.4	6,913 16.1	1,166 2.7	3,089 7.2	1,185 2.8	1,338 3.1	3,308 7.7	2,114 4.9
	卸売業	133,964 100.0	83,068 62.0	15,124 11.3	7,594 5.7	9,016 6.7	5,553 4.1	4,696 3.5	7,536 5.6	1,379 1.0
	小売業	165,581 100.0	81,872 49.4	21,904 13.2	9,095 5.5	10,571 6.4	9,798 5.9	8,907 5.4	18,465 11.2	4,969 3.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	12,302 77.6	298 1.9	21 0.1	61 0.4	1,656 10.4	811 5.1	708 4.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	49,495 71.5	994 1.4	1,493 2.2	8,284 12.0	5,007 7.2	376 0.5	2,514 3.6	1,024 1.5
	宿泊業	8,966 100.0	5,299 59.1	123 1.4	491 5.5	539 6.0	694 7.7	－ －	810 9.0	1,011 11.3
	飲食サービス業	63,241 100.0	16,357 25.9	10,746 17.0	7,577 12.0	3,361 5.3	4,674 7.4	10,814 17.1	5,109 8.1	4,603 7.3
	生活関連サービス業	29,763 100.0	15,093 50.7	5,747 19.3	2,016 6.8	512 1.7	1,455 4.9	3,970 13.3	870 2.9	100 0.3
	娯楽業	6,302 100.0	1,984 31.5	281 4.5	760 12.1	1,361 21.6	501 8.0	762 12.1	653 10.4	－ －
	教育、学習支援業	9,139 100.0	4,468 48.9	921 10.1	680 7.4	754 8.3	290 3.2	401 4.4	489 5.3	1,137 12.4
	医療、福祉	35,490 100.0	14,440 40.7	6,644 18.7	1,525 4.3	2,640 7.4	5,077 14.3	1,901 5.4	2,533 7.1	730 2.1
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	84,092 63.4	20,556 15.5	2,905 2.2	4,742 3.6	5,459 4.1	3,345 2.5	7,651 5.8	3,926 3.0
業 種	サービス業	240,949 100.0	122,825 51.0	37,454 15.5	13,749 5.7	10,515 4.4	12,782 5.3	18,892 7.8	15,093 6.3	9,640 4.0
	サービス業以外	942,877 100.0	544,917 57.8	123,087 13.1	48,208 5.1	52,677 5.6	53,602 5.7	39,201 4.2	57,343 6.1	23,842 2.5
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	502,004 63.6	68,532 8.7	33,664 4.3	37,778 4.8	42,535 5.4	23,345 3.0	59,406 7.5	22,192 2.8
	10～29人	260,301 100.0	127,779 49.1	51,418 19.8	15,109 5.8	16,787 6.4	11,392 4.4	20,183 7.8	10,907 4.2	6,725 2.6
	30～99人	111,837 100.0	34,521 30.9	30,380 27.2	12,099 10.8	7,422 6.6	10,502 9.4	12,512 11.2	2,122 1.9	2,279 2.0
	100～299人	22,232 100.0	3,438 15.5	10,210 45.9	1,085 4.9	1,205 5.4	1,955 8.8	2,053 9.2	－ －	2,286 10.3

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 7－付 問 地域別最低賃金の 1. 1 倍以内の水準で従業員を雇用している理由を教えてください。（MA）

		合 計	わ 地 域 別 最 低 賃 金 の 水 準 に 合 否	従 業 員 を 確 保 可 能 な か ら、 雇 用 を 促 す 可 能 な か ら、	こ の 水 準 以 上 支 払 え な い か	作 業 内 容 が 簡 単、 責 任 が 軽 い	今 残 し た 賃 金 を 引 上 げ る 余 地	学 生 や 高 齢 者、 主 婦、 障 害 者 等 に 対 し て	時 間 給 を 減 ら す こ と が 可 能 な か ら、	従 業 員 が 賃 上 げ を 希 望 し て	近 隣 同 業 同 企 業 や 以 上 職 種 相 当 の 場 所	分 か ら な い、 特 に 理 由 を 考 へ な い こ と が	そ の 他	無 回 答
	合計	482,603 100.0	197,808 41.0	39,590 8.2	154,578 32.0	131,570 27.3	93,429 19.4	80,907 16.8	69,988 14.5	9,243 1.9	57,955 12.0	13,338 2.8	32,749 6.8	14,207 2.9
ラン ク	A ランク	194,355 100.0	86,571 44.5	13,409 6.9	70,608 36.3	47,870 24.6	33,805 17.4	33,781 17.1	24,059 12.4	4,103 2.1	18,427 9.5	6,481 3.3	11,071 5.7	6,289 3.2
	B ランク	231,272 100.0	87,367 37.8	21,520 9.3	68,754 29.7	69,220 29.9	47,979 20.7	38,629 16.7	37,946 16.4	4,321 1.9	31,458 13.6	5,576 2.4	16,909 7.3	4,041 1.7
	C ランク	56,976 100.0	23,869 41.9	4,660 8.2	15,215 26.7	14,480 25.4	11,645 20.4	8,497 14.9	7,983 14.0	819 1.4	8,071 14.2	1,281 2.2	4,770 8.4	3,878 6.8
主 た る 業 種	建設業	60,918 100.0	16,927 27.8	1,571 2.6	9,047 14.9	17,239 28.3	12,852 21.1	10,899 17.9	4,575 7.5	821 1.3	3,842 6.3	3,258 5.3	5,203 8.5	3,608 5.9
	製造業	115,994 100.0	48,323 41.7	8,296 7.2	41,687 35.9	32,883 28.3	26,685 23.0	16,862 14.5	18,213 15.7	2,693 2.3	10,456 9.0	5,656 4.9	9,808 8.5	1,915 1.7
	情報通信業	5,871 100.0	2,318 39.5	-	2,996 51.0	372 6.3	83 1.4	-	-	-	2,745 46.7	-	-	-
	運輸業	17,000 100.0	8,431 49.6	878 5.2	2,880 16.9	4,041 23.8	3,777 22.2	2,117 12.5	1,798 10.6	237 1.4	1,504 8.8	-	3,239 19.1	-
	卸売業	49,518 100.0	18,857 38.1	5,081 10.3	14,374 29.0	12,920 26.1	4,223 8.5	8,538 17.2	7,909 16.0	-	5,850 11.8	2,732 5.5	5,669 11.4	1,137 2.3
	小売業	78,740 100.0	33,560 42.6	7,101 9.0	30,123 38.3	17,046 21.6	16,291 20.7	17,723 22.5	14,284 18.1	627 0.8	9,113 11.6	538 0.7	5,144 6.5	837 1.1
	金融業、保険業	3,554 100.0	716 20.2	183 5.1	1,473 41.4	40 1.1	-	268 7.5	430 12.1	564 15.9	1,291 36.3	-	93 2.6	-
	不動産業、物品賃貸業	18,668 100.0	8,163 43.7	3,388 18.1	4,690 25.1	9,592 51.4	3,544 19.0	323 1.7	1,040 5.6	3,208 17.2	3,244 17.4	-	1,142 6.1	-
	宿泊業	2,656 100.0	1,923 72.4	380 14.3	1,646 62.0	1,553 58.5	413 15.5	1,241 46.7	1,098 41.4	-	554 20.8	63 2.4	-	-
	飲食サービス業	42,282 100.0	19,534 46.2	6,053 14.3	20,183 47.7	11,822 28.0	9,054 21.4	10,583 25.0	8,296 19.6	82 0.2	8,350 19.7	-	536 1.3	1,138 2.7
	生活関連サービス業	14,570 100.0	10,349 71.0	279 1.9	7,196 49.4	5,141 35.3	1,069 7.3	2,690 18.5	2,045 14.0	-	1,728 11.9	-	-	725 5.0
	娯楽業	4,318 100.0	1,893 43.8	1,061 24.6	1,897 43.9	1,998 46.3	708 16.4	545 12.6	848 19.6	-	339 7.8	-	331 7.7	-
	教育、学習支援業	3,534 100.0	1,983 56.1	791 22.4	478 13.5	1,207 34.2	1,339 37.9	777 22.0	788 22.3	172 4.9	832 23.5	-	-	-
	医療、福祉	20,320 100.0	10,247 50.4	1,190 5.9	5,255 25.9	3,367 16.6	3,400 16.7	1,704 8.4	4,666 23.0	-	3,206 15.8	-	386 1.9	1,130 5.6
	上記以外のサービス業	44,658 100.0	14,585 32.7	3,339 7.5	10,655 23.9	12,349 27.7	9,990 22.4	6,636 14.9	3,997 9.0	839 1.9	4,904 11.0	1,091 2.4	1,199 2.7	3,718 8.3
業 種	サービス業	108,485 100.0	48,283 44.5	11,112 10.2	41,577 38.3	32,864 30.3	21,233 19.6	21,695 20.0	16,285 15.0	921 0.8	15,874 14.6	1,154 1.1	2,065 1.9	5,580 5.1
	サービス業以外	374,118 100.0	149,524 40.0	28,478 7.6	113,001 30.2	98,706 26.4	72,195 19.3	59,212 15.8	53,703 14.4	8,322 2.2	42,081 11.2	12,183 3.3	30,684 8.2	8,627 2.3
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	265,261 100.0	102,518 38.6	11,326 4.3	101,664 38.3	62,933 23.7	46,721 17.6	49,679 18.7	28,137 10.6	5,079 1.9	28,080 10.6	10,406 3.9	14,264 5.4	9,037 3.4
	1 0 ～ 2 9 人	125,796 100.0	52,903 42.1	17,903 14.2	30,920 24.6	37,653 29.9	31,204 24.8	17,336 13.8	22,698 18.0	2,267 1.8	15,432 12.3	2,238 1.8	9,956 7.9	3,243 2.6
	3 0 ～ 9 9 人	75,037 100.0	35,112 46.8	8,830 11.8	19,975 26.6	26,207 34.9	13,218 17.6	11,392 15.2	17,578 23.4	1,703 2.3	13,141 17.5	357 0.5	6,252 8.3	1,091 1.5
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	16,508 100.0	7,275 44.1	1,530 9.3	2,019 12.2	4,776 28.9	2,285 13.8	2,500 15.1	1,575 9.5	194 1.2	1,302 7.9	337 2.0	2,278 13.8	836 5.1

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（1／2）

	合計	7 9 9 円 以下	8 0 0 ～ 8 4 9 円	8 5 0 ～ 8 9 9 円	9 0 0 ～ 9 4 9 円	9 5 0 ～ 9 9 9 円	1 0 0 ～ 1 4 9 円	1 0 5 0 ～ 1 9 9 円	1 1 0 0 ～ 1 4 9 円	1 1 5 0 ～ 1 9 9 円	1 2 0 0 ～ 1 9 9 円	1 2 5 0 ～ 1 9 9 円	1 3 0 0 ～ 1 9 9 円	1 3 5 0 ～ 1 9 9 円	
合計	1,113,387 100.0	10,106 0.9	4,496 0.4	9,467 0.9	42,000 3.8	54,439 4.9	95,517 8.6	58,297 5.2	97,267 8.7	43,635 3.9	68,664 6.2	58,633 5.3	66,588 6.0	41,422 3.7	
ラン ク	Aランク	480,312 100.0	4,539 0.9	650 0.1	2,144 0.4	— —	662 0.1	23,135 4.8	17,011 3.5	31,582 6.6	12,114 2.5	29,474 6.1	30,468 6.3	40,701 8.5	18,125 3.8
	Bランク	505,073 100.0	4,176 0.8	3,042 0.6	1,951 0.4	23,511 4.7	43,968 8.7	52,023 10.3	34,014 6.7	52,106 10.3	27,392 5.4	32,290 6.4	23,527 4.7	20,997 4.2	21,102 4.2
	Cランク	128,002 100.0	1,390 1.1	805 0.6	5,372 4.2	18,489 14.4	9,810 7.7	20,360 15.9	7,272 5.7	13,579 10.6	4,129 3.2	6,899 5.4	4,638 3.6	4,890 3.8	2,195 1.7
主 た る 業 種	建設業	225,485 100.0	264 0.1	264 0.1	785 0.3	5,708 2.5	7,247 3.2	18,629 8.3	8,647 3.8	15,977 7.1	8,274 3.7	15,425 6.8	10,913 4.8	14,510 6.4	10,272 4.6
	製造業	201,533 100.0	591 0.3	1,183 0.6	4,013 2.0	11,196 5.6	13,863 6.9	17,503 8.7	18,518 9.2	14,607 7.2	10,562 5.2	11,244 5.6	6,607 3.3	12,901 6.4	7,260 3.6
	情報通信業	26,007 100.0	— —	— —	175 0.7	166 0.6	— —	— —	786 3.0	906 3.5	541 2.1	1,643 6.3	168 0.6	3,254 12.5	2,754 10.6
	運輸業	42,229 100.0	— —	237 0.6	178 0.4	3,009 7.1	5,478 13.0	3,963 9.4	783 1.9	2,670 6.3	209 0.5	3,198 7.6	3,106 7.4	— —	3,235 7.7
	卸売業	129,438 100.0	1,841 1.4	1,447 1.1	619 0.5	2,623 2.0	5,434 4.2	8,303 6.4	3,453 2.7	15,710 12.1	4,893 3.8	11,471 8.9	7,488 5.8	3,649 2.8	3,697 2.9
	小売業	151,053 100.0	5,331 3.5	303 0.2	1,965 1.3	9,856 6.5	12,178 8.1	20,520 13.6	5,845 3.9	16,376 10.8	6,397 4.2	8,631 5.7	6,157 4.1	7,306 4.8	5,010 3.3
	金融業、保険業	15,857 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	2,037 12.8	279 1.8	1,075 6.8	167 1.1	— —	747 4.7	2,363 14.9	247 1.6
	不動産業、物品賃貸業	66,394 100.0	— —	— —	— —	128 0.2	414 0.6	5,062 7.6	2,868 4.3	10,976 16.5	756 1.1	2,206 3.3	7,277 11.0	3,737 5.6	385 0.6
	宿泊業	8,063 100.0	— —	— —	107 1.3	233 2.9	606 7.5	1,608 19.9	194 2.4	1,260 15.6	224 2.8	297 3.7	— —	— —	832 10.3
	飲食サービス業	50,660 100.0	— —	— —	390 0.8	2,374 4.7	3,255 6.4	4,075 8.0	2,553 5.0	4,345 8.6	1,986 3.9	2,591 5.1	1,520 3.0	5,864 11.6	1,656 3.3
	生活関連サービス業	25,971 100.0	— —	301 1.2	700 2.7	1,727 6.6	1,251 4.8	2,001 7.7	1,392 5.4	3,083 11.9	1,359 5.2	1,694 6.5	1,309 5.0	2,053 7.9	294 1.1
	娯楽業	4,681 100.0	— —	177 3.8	193 4.1	166 3.5	177 3.8	82 1.7	582 12.4	— —	457 9.8	508 10.9	— —	1,674 35.8	— —
	教育、学習支援業	9,041 100.0	— —	— —	72 0.8	— —	— —	795 8.8	1,036 11.5	44 0.5	1,203 13.3	398 4.4	925 10.2	44 0.5	345 3.8
	医療、福祉	33,746 100.0	— —	— —	73 0.2	1,037 3.1	2,119 6.3	2,334 6.9	2,717 8.0	3,224 9.6	1,715 5.1	2,304 6.8	1,706 5.1	1,529 4.5	1,297 3.8
	上記以外のサービス業	123,229 100.0	2,078 1.7	584 0.5	200 0.2	3,777 3.1	2,418 2.0	8,606 7.0	8,646 7.0	7,014 5.7	4,891 4.0	7,054 5.7	10,709 8.7	7,704 6.3	4,139 3.4
業 種	サービス業	212,604 100.0	2,078 1.0	1,061 0.5	1,589 0.7	8,277 3.9	7,707 3.6	16,371 7.7	13,365 6.3	15,702 7.4	8,917 4.2	12,144 5.7	13,537 6.4	17,295 8.1	6,921 3.3
	サービス業以外	900,782 100.0	8,028 0.9	3,435 0.4	7,878 0.9	33,723 3.7	46,732 5.2	79,146 8.8	44,931 5.0	81,565 9.1	34,718 3.9	56,520 6.3	45,096 5.0	49,293 5.5	34,502 3.8
雇 用 規 模	1～9人	733,906 100.0	10,106 1.4	4,196 0.6	5,999 0.8	20,879 2.8	26,800 3.7	51,012 7.0	29,333 4.0	53,799 7.3	19,840 2.7	44,126 6.0	38,843 5.3	37,273 5.1	27,058 3.7
	10～29人	247,919 100.0	— —	301 0.1	1,044 0.4	12,199 4.9	17,813 7.2	31,760 12.8	13,524 5.5	26,471 10.7	16,758 6.8	15,719 6.3	10,634 4.3	20,734 8.4	11,392 4.6
	30～99人	109,330 100.0	— —	— —	2,207 2.0	8,345 7.6	7,930 7.3	9,214 8.4	12,671 11.6	13,786 12.6	6,678 6.1	7,301 6.7	8,391 7.7	8,117 7.4	2,972 2.7
	100～299人	22,232 100.0	— —	— —	217 1.0	577 2.6	1,896 8.5	3,531 15.9	2,768 12.5	3,210 14.4	360 1.6	1,518 6.8	766 3.4	464 2.1	— —

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 8 貴社が立地する県（都道府）内の、貴社事業所で現在働いている正社員の、最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか。（2／2）

		合 計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 9 円	1 4 5 0 5 1 4 9 9 円	1 5 0 0 5 1 5 4 9 9 円	1 5 5 0 5 1 5 9 9 円	1 6 0 0 6 4 9 9 円	1 6 5 0 6 6 9 9 円	1 7 0 0 6 7 9 9 円	1 7 5 0 6 9 9 円	1 8 0 0 6 8 9 9 円	1 8 5 0 7 8 9 9 円	1 9 0 0 7 9 9 円	1 9 5 0 8 9 9 円	2 0 0 0 0 円 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	
	合計	1,113,387 100.0	40,890 3.7	22,332 2.0	53,084 4.8	25,692 2.3	29,723 2.7	11,115 1.0	20,215 1.8	8,013 0.7	24,292 2.2	13,219 1.2	9,610 0.9	5,634 0.5	87,907 7.9	111,129 10.0	1,354.1	1,250.0	
ラ ン ク	Aランク	480,312 100.0	24,903 5.2	13,200 2.7	25,050 5.2	17,331 3.6	14,774 3.1	3,760 0.8	13,425 2.8	2,483 0.5	20,380 4.2	10,756 2.2	8,868 1.8	5,258 1.1	67,861 14.1	41,658 8.7	1,528.6	1,400.0	
	Bランク	505,073 100.0	14,973 3.0	8,267 1.6	24,541 4.9	6,642 1.3	13,088 2.6	7,032 1.4	6,088 1.2	5,530 1.1	3,791 0.8	2,464 0.5	280 0.1	376 0.1	18,650 3.7	53,251 10.5	1,245.5	1,160.0	
	Cランク	128,002 100.0	1,014 0.8	864 0.7	3,493 2.7	1,718 1.3	1,860 1.5	323 0.3	702 0.5	- -	121 0.1	- -	462 0.4	- -	1,396 1.1	16,219 12.7	1,108.5	1,044.0	
主 た る 業 種	建設業	225,485 100.0	9,226 4.1	5,885 2.6	7,971 3.5	3,834 1.7	11,097 4.9	2,345 1.0	4,726 2.1	607 0.3	2,707 1.2	6,120 2.7	7,134 3.2	3,756 1.7	21,057 9.3	22,104 9.8	1,424.1	1,312.0	
	製造業	201,533 100.0	6,594 3.3	4,724 2.3	9,807 4.9	3,378 1.7	2,393 1.2	1,660 0.8	6,478 3.2	- -	5,675 2.8	196 0.1	262 0.1	- -	14,000 6.9	16,317 8.1	1,310.7	1,200.0	
	情報通信業	26,007 100.0	363 1.4	- -	348 1.3	799 3.1	475 1.8	- -	436 1.7	1,093 4.2	4,738 18.2	436 1.7	- -	- -	5,478 21.1	1,450 5.6	1,681.9	1,600.0	
	運輸業	42,229 100.0	1,142 2.7	- -	1,039 2.5	5,833 13.8	469 1.1	- -	275 0.7	275 0.7	2,158 5.1	228 0.5	- -	- -	436 1.0	4,310 10.2	1,260.5	1,200.0	
	卸売業	129,438 100.0	3,662 2.8	1,642 1.3	11,869 9.2	3,094 2.4	5,362 4.1	2,142 1.7	1,354 1.0	650 0.5	2,924 2.3	2,073 1.6	- -	- -	9,439 7.3	14,599 11.3	1,355.9	1,250.0	
	小売業	151,053 100.0	2,613 1.7	1,431 0.9	4,315 2.9	- -	823 0.5	1,934 1.3	1,636 1.1	2,258 1.5	3,889 2.6	368 0.2	- -	- -	4,219 2.8	21,691 14.4	1,197.9	1,113.0	
	金融業，保険業	15,857 100.0	564 3.6	- -	1,454 9.2	- -	- -	247 1.6	564 3.6	- -	- -	- -	280 1.8	- -	3,337 21.0	2,496 15.7	1,573.9	1,350.0	
	不動産業，物品賃貸業	66,394 100.0	4,908 7.4	822 1.2	942 1.4	2,452 3.7	2,958 4.5	1,127 1.7	674 1.0	770 1.2	756 1.1	- -	- -	- -	11,442 17.2	5,735 8.6	1,460.0	1,300.0	
	宿泊業	8,063 100.0	- -	819 10.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 23.4	1,884 23.4	1,146.8	1,100.0	
	飲食サービス業	50,660 100.0	5,990 11.8	3,089 6.1	2,893 5.7	- -	- -	740 1.5	129 0.3	- -	- -	1,164 2.3	- -	- -	- -	6,046 11.9	1,244.9	1,250.0	
	生活関連サービス業	25,971 100.0	725 2.8	1,361 5.2	1,213 4.7	- -	1,276 4.9	- -	- -	- -	- -	1,028 4.0	- -	- -	3,043 11.7	163 0.6	1,326.3	1,200.0	
	娯楽業	4,681 100.0	- -	303 6.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 7.8	363 7.8	1,183.0	1,200.0	
	教育，学習支援業	9,041 100.0	- -	216 2.4	148 1.6	1,855 20.5	- -	- -	- -	- -	- -	438 4.8	- -	- -	- -	272 3.0	1,252 13.8	1,334.0	1,250.0
	医療，福祉	33,746 100.0	1,700 5.0	666 2.0	1,040 3.1	440 1.3	755 2.2	- -	674 2.0	805 2.4	685 2.0	- -	- -	- -	4,107 12.2	2,820 8.4	1,405.0	1,240.0	
	上記以外のサービス業	123,229 100.0	3,403 2.8	1,373 1.1	10,046 8.2	4,007 3.3	4,115 3.3	920 0.7	3,270 2.7	1,556 1.3	323 0.3	1,607 1.3	1,934 1.6	1,878 1.5	11,078 9.0	9,899 8.0	1,408.3	1,300.0	
業 種	サービス業	212,604 100.0	10,118 4.8	6,946 3.3	14,153 6.7	4,007 1.9	5,391 2.5	1,660 0.8	3,399 1.6	1,556 0.7	323 0.2	3,798 1.8	1,934 0.9	1,878 0.9	14,121 6.6	18,355 8.6	1,346.5	1,256.0	
	サービス業以外	900,782 100.0	30,772 3.4	15,386 1.7	38,932 4.3	21,685 2.4	24,332 2.7	9,455 1.0	16,816 1.9	6,457 0.7	23,969 2.7	9,421 1.0	7,676 0.9	3,756 0.4	73,786 8.2	92,773 10.3	1,355.9	1,250.0	
雇 用 規 模	1～9人	733,906 100.0	24,458 3.3	17,238 2.3	39,242 5.3	18,430 2.5	24,117 3.3	8,579 1.2	16,942 2.3	7,593 1.0	23,049 3.1	11,920 1.6	9,610 1.3	4,132 0.6	80,984 11.0	78,348 10.7	1,426.9	1,312.0	
	10～29人	247,919 100.0	13,666 5.5	4,238 1.7	8,363 3.4	6,130 2.5	3,945 1.6	2,004 0.8	1,282 0.5	- -	907 0.4	683 0.3	- -	- -	6,713 2.7	21,641 8.7	1,234.3	1,173.0	
	30～99人	109,330 100.0	2,767 2.5	855 0.8	4,451 4.1	987 0.9	1,662 1.5	389 0.4	1,991 1.8	420 0.4	216 0.2	616 0.6	- -	1,502 1.4	210 0.2	5,653 5.2	1,192.9	1,138.0	
	100～299人	22,232 100.0	- -	- -	1,028 4.6	144 0.6	- -	144 0.6	- -	- -	121 0.5	- -	- -	- -	- 24.7	5,487 24.7	1,124.2	1,086.0	

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 9 貴社が立地する県（都、道、府）内の貴社事業所で、現在、働いている正社員の賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

		合 計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	同 じ 地 域 の 賃 金 相 場	同 じ 職 種 の 賃 金 相 場	職 務 （ 役 割 ）	成 果	経 験 年 数	年 齢	自 社 の 業 績	そ の 他	無 回 答
	合計	1,113,387 100.0	201,196 18.1	41,356 3.7	156,907 14.1	300,243 27.0	560,289 50.3	422,687 38.0	568,663 51.1	332,889 29.9	539,850 48.5	38,735 3.5	44,491 4.0
ラ ン ク	Aランク	480,312 100.0	69,740 14.5	12,164 2.5	47,859 10.0	122,864 25.6	248,230 51.7	210,596 43.8	247,356 51.5	155,502 32.4	237,007 49.3	20,442 4.3	17,824 3.7
	Bランク	505,073 100.0	97,629 19.3	23,273 4.6	84,025 16.6	136,104 26.9	252,335 50.0	171,743 34.0	256,339 50.8	147,076 29.1	250,771 49.7	14,112 2.8	19,736 3.9
	Cランク	128,002 100.0	33,827 26.4	5,919 4.6	25,023 19.5	41,275 32.2	59,723 46.7	40,348 31.5	64,968 50.8	30,311 23.7	52,072 40.7	4,180 3.3	6,931 5.4
主 た る 業 種	建設業	225,485 100.0	28,656 12.7	8,681 3.8	26,325 11.7	86,815 38.5	125,519 55.7	95,327 42.3	133,115 59.0	75,814 33.6	109,677 48.6	3,517 1.6	12,264 5.4
	製造業	201,533 100.0	39,520 19.6	6,182 3.1	31,191 15.5	41,477 20.6	112,395 55.8	85,401 42.4	119,047 59.1	70,828 35.1	96,929 48.1	4,164 2.1	3,117 1.5
	情報通信業	26,007 100.0	6,058 23.3	3,107 11.9	2,839 10.9	8,390 32.3	13,438 51.7	13,150 50.6	11,280 43.4	6,248 24.0	12,927 49.7	- -	544 2.1
	運輸業	42,229 100.0	9,957 23.6	1,396 3.3	8,580 20.3	16,139 38.2	18,734 44.4	10,786 25.5	16,941 40.1	9,665 22.9	13,608 32.2	1,606 3.8	2,219 5.3
	卸売業	129,438 100.0	15,560 12.0	1,711 1.3	15,144 11.7	17,235 13.3	65,257 50.4	53,588 41.4	61,262 47.3	52,107 40.3	77,793 60.1	5,447 4.2	5,041 3.9
	小売業	151,053 100.0	33,817 22.4	3,686 2.4	20,770 13.7	33,685 22.3	66,829 44.2	44,614 29.5	62,452 41.3	36,120 23.9	72,401 47.9	7,019 4.6	7,462 4.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	891 5.6	- -	1,182 7.5	1,576 9.9	7,664 48.3	3,232 20.4	7,141 45.0	4,731 29.8	7,415 46.8	1,758 11.1	1,494 9.4
	不動産業、物品賃貸業	66,394 100.0	15,695 23.6	1,241 1.9	5,810 8.8	11,047 16.6	25,765 38.8	20,214 30.4	21,881 33.0	10,516 15.8	30,212 45.5	5,896 8.9	1,142 1.7
	宿泊業	8,063 100.0	2,453 30.4	113 1.4	799 9.9	2,572 31.9	2,192 27.2	967 12.0	1,953 24.2	650 8.1	3,291 40.8	176 2.2	983 12.2
	飲食サービス業	50,660 100.0	13,950 27.5	4,982 9.8	12,108 23.9	22,559 44.5	19,723 38.9	15,965 31.5	22,130 43.7	9,568 18.9	23,003 45.4	1,281 2.5	1,975 3.9
	生活関連サービス業	25,971 100.0	10,601 40.8	3,900 15.0	8,032 30.9	6,607 25.4	15,164 58.4	13,181 50.8	12,684 48.8	5,086 19.6	12,998 50.0	490 1.9	380 1.5
	娯楽業	4,681 100.0	1,156 24.7	- -	935 20.0	1,131 24.2	2,578 55.1	653 13.9	3,447 73.6	1,181 25.2	2,388 51.0	331 7.1	- -
	教育、学習支援業	9,041 100.0	3,245 35.9	350 3.9	904 10.0	2,032 22.5	6,443 71.3	1,703 18.8	3,600 39.8	2,168 24.0	5,065 56.0	- -	1,137 12.6
	医療、福祉	33,746 100.0	5,385 16.0	1,474 4.4	7,900 23.4	14,796 43.8	17,713 52.5	12,019 35.6	17,471 51.8	4,130 12.2	10,413 30.9	717 2.1	1,192 3.5
	上記以外のサービス業	123,229 100.0	14,251 11.6	4,533 3.7	14,389 11.7	34,181 27.7	60,873 49.4	51,889 42.1	74,260 60.3	44,079 35.8	61,731 50.1	6,332 5.1	5,542 4.5
業 種	サービス業	212,604 100.0	42,411 19.9	13,528 6.4	36,263 17.1	67,050 31.5	100,531 47.3	82,654 38.9	114,475 53.8	60,563 28.5	103,410 48.6	8,610 4.0	8,880 4.2
	サービス業以外	900,782 100.0	158,785 17.6	27,828 3.1	120,644 13.4	233,192 25.9	459,758 51.0	340,032 37.7	454,189 50.4	272,326 30.2	436,440 48.5	30,125 3.3	35,611 4.0
雇 用 規 模	1～9人	733,906 100.0	103,318 14.1	20,942 2.9	76,462 10.4	162,405 22.1	317,362 43.2	240,783 32.8	330,757 45.1	194,990 26.6	362,101 49.3	25,392 3.5	33,874 4.6
	10～29人	247,919 100.0	59,694 24.1	12,129 4.9	46,342 18.7	87,038 35.1	149,547 60.3	111,646 45.0	150,487 60.7	85,018 34.3	122,302 49.3	8,561 3.5	7,242 2.9
	30～99人	109,330 100.0	34,160 31.2	6,112 5.6	27,627 25.3	40,702 37.2	78,555 71.9	55,912 51.1	73,722 67.4	41,049 37.5	45,083 41.2	4,593 4.2	3,187 2.9
	100～299人	22,232 100.0	4,025 18.1	2,174 9.8	6,476 29.1	10,097 45.4	14,825 66.7	14,345 64.5	13,697 61.6	11,832 53.2	10,364 46.6	188 0.8	188 0.8

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１０ 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（１／２）

		合 計	7 9 9 円 以 下	8 0 0 〃 8 4 9 円	8 5 0 〃 8 9 9 円	9 0 0 〃 9 4 9 円	9 5 0 〃 9 9 円	1 0 0 〃 0 4 9 円	1 0 5 〃 0 9 9 円	1 1 0 〃 0 4 9 円	1 1 5 〃 0 9 9 円	1 2 0 〃 0 4 9 円	1 2 5 〃 0 9 9 円	1 3 0 〃 0 4 9 円	1 3 5 〃 0 4 9 円
合計		490,721 100.0	397 0.1	888 0.2	10,627 2.2	59,025 12.0	68,533 14.0	88,417 18.0	37,333 7.6	62,420 12.7	17,825 3.6	45,652 9.3	13,108 2.7	15,417 3.1	4,030 0.8
ラ ン ク	Aランク	212,047 100.0	- -	- -	- -	2,129 1.0	2,736 1.3	23,690 11.2	23,869 11.3	45,983 21.7	14,430 6.8	36,410 17.2	8,014 3.8	9,748 4.6	2,130 1.0
	Bランク	222,954 100.0	397 0.2	585 0.3	1,958 0.9	34,722 15.6	60,067 26.9	56,849 25.5	12,853 5.8	13,782 6.2	2,392 1.1	8,429 3.8	5,094 2.3	4,973 2.2	1,499 0.7
	Cランク	55,719 100.0	- -	303 0.5	8,669 15.6	22,174 39.8	5,730 10.3	7,877 14.1	611 1.1	2,655 4.8	1,003 1.8	813 1.5	- -	697 1.3	400 0.7
主 た る 業 種	建設業	54,249 100.0	- -	- -	466 0.9	2,871 5.3	3,462 6.4	7,733 14.3	4,557 8.4	7,642 14.1	405 0.7	8,746 16.1	771 1.4	2,030 3.7	952 1.8
	製造業	114,385 100.0	- -	- -	2,874 2.5	17,166 15.0	16,945 14.8	26,033 22.8	6,917 6.0	10,449 9.1	6,309 5.5	7,637 6.7	3,988 3.5	4,123 3.6	200 0.2
	情報通信業	5,212 100.0	- -	- -	175 3.3	745 14.3	83 1.6	759 14.6	1,109 21.3	784 15.0	436 8.4	- -	- -	- -	348 6.7
	運輸業	14,364 100.0	- -	- -	1,234 8.6	1,980 13.8	2,431 16.9	2,782 19.4	1,102 7.7	- -	833 5.8	1,521 10.6	- -	614 4.3	1,180 8.2
	卸売業	55,877 100.0	- -	- -	680 1.2	4,804 8.6	4,939 8.8	9,975 17.9	2,569 4.6	8,516 15.2	4,951 8.9	8,636 15.5	1,137 2.0	2,300 4.1	650 1.2
	小売業	73,494 100.0	397 0.5	888 1.2	2,782 3.8	13,112 17.8	14,073 19.1	11,984 16.3	3,889 5.3	9,652 13.1	386 0.5	3,133 4.3	4,071 5.5	1,028 1.4	231 0.3
	金融業、保険業	4,923 100.0	- -	- -	- -	101 2.1	747 15.2	811 16.5	1,656 33.6	398 8.1	- -	- -	32 0.6	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	25,790 100.0	- -	- -	- -	607 2.4	2,999 11.6	7,110 27.6	683 2.6	779 3.0	- -	3,125 12.1	1,155 4.5	3,881 15.0	- -
	宿泊業	6,930 100.0	- -	- -	107 1.5	2,460 35.5	1,016 14.7	496 7.2	- -	1,009 14.6	- -	173 2.5	- -	- -	- -
	飲食サービス業	41,978 100.0	- -	- -	691 1.6	5,861 14.0	9,229 22.0	8,026 19.1	4,571 10.9	7,741 18.4	284 0.7	2,314 5.5	- -	- -	- -
	生活関連サービス業	19,547 100.0	- -	- -	938 4.8	2,373 12.1	2,532 13.0	2,240 11.5	3,766 19.3	3,644 18.6	1,841 9.4	- -	- -	462 2.4	- -
	娯楽業	5,403 100.0	- -	- -	193 3.6	617 11.4	421 7.8	508 9.4	1,110 20.5	476 8.8	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	5,699 100.0	- -	- -	- -	101 1.8	744 13.1	895 15.7	99 1.7	988 17.3	374 6.6	1,308 23.0	- -	- -	- -
	医療、福祉	19,436 100.0	- -	- -	88 0.5	2,626 13.5	2,772 14.3	1,968 10.1	1,665 8.6	3,419 17.6	1,370 7.0	1,412 7.3	339 1.7	638 3.3	470 2.4
	上記以外のサービス業	43,432 100.0	- -	- -	399 0.9	3,603 8.3	6,138 14.1	7,098 16.3	3,639 8.4	6,924 15.9	635 1.5	7,647 17.6	1,615 3.7	342 0.8	- -
業 種	サービス業	117,291 100.0	- -	- -	2,328 2.0	14,913 12.7	19,336 16.5	18,368 15.7	13,086 11.2	19,794 16.9	2,760 2.4	10,134 8.6	1,615 1.4	804 0.7	- -
	サービス業以外	373,430 100.0	397 0.1	888 0.2	8,299 2.2	44,112 11.8	49,197 13.2	70,049 18.8	24,247 6.5	42,626 11.4	15,065 4.0	35,518 9.5	11,493 3.1	14,613 3.9	4,030 1.1
雇 用 規 模	１～９人	267,057 100.0	- -	888 0.3	4,775 1.8	22,805 8.5	28,084 10.5	48,355 18.1	19,369 7.3	28,529 10.7	11,757 4.4	32,354 12.1	9,907 3.7	10,685 4.0	3,360 1.3
	１０～２９人	135,378 100.0	397 0.3	- -	1,946 1.4	21,534 15.9	20,524 15.2	23,527 17.4	10,714 7.9	22,287 16.5	3,072 2.3	8,584 6.3	2,875 2.1	3,533 2.6	670 0.5
	３０～９９人	73,908 100.0	- -	- -	2,998 4.1	11,972 16.2	16,891 22.9	13,416 18.2	5,857 7.9	11,498 15.6	2,996 4.1	4,031 5.5	326 0.4	862 1.2	- -
	１００～２９９人	14,378 100.0	- -	- -	908 6.3	2,715 18.9	3,033 21.1	3,119 21.7	1,394 9.7	105 0.7	- -	683 4.8	- -	337 2.3	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１０ 貴社が立地する県内の、貴社事業所で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金は時給に換算してどの程度ですか（２／２）

	合計	1 4 0 0 5 1 4 4 9 円	1 4 5 0 0 5 4 9 円	1 5 0 0 5 1 5 4 9 円	1 5 5 0 0 5 9 円	1 6 0 0 6 4 9 円	1 6 5 0 6 4 9 円	1 7 0 0 5 7 9 円	1 7 5 0 6 9 円	1 8 0 0 7 8 9 円	1 8 5 0 8 9 円	1 9 0 0 9 円	1 9 5 0 9 円	2 0 0 0 円 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	490,721 100.0	12,877 2.6	950 0.2	8,516 1.7	930 0.2	1,978 0.4	- -	2,159 0.4	1,122 0.2	348 0.1	304 0.1	- -	- -	15,913 3.2	21,953 4.5	1,118.1	1,050.0
ラ ン ク	Aランク	212,047 100.0	10,302 4.9	776 0.4	6,533 3.1	385 0.2	476 0.2	- -	363 0.2	- -	- -	- -	- -	14,320 6.8	9,751 4.6	1,233.3	1,150.0
	Bランク	222,954 100.0	2,303 1.0	174 0.1	1,712 0.8	- -	1,502 0.7	- -	2,028 0.9	759 0.3	348 0.2	304 0.1	- -	1,330 0.6	8,894 4.0	1,044.8	1,000.0
	Cランク	55,719 100.0	272 0.5	- -	271 0.5	544 1.0	- -	130 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	262 0.5	3,308 5.9	973.1	905.0
主 た る 業 種	建設業	54,249 100.0	3,902 7.2	174 0.3	3,708 6.8	- -	342 0.6	- -	759 1.4	- -	174 0.3	- -	- -	3,736 6.9	1,819 3.4	1,229.7	1,125.0
	製造業	114,385 100.0	- -	- -	1,589 1.4	- -	- -	130 0.1	- -	- -	130 0.1	- -	- -	5,299 4.6	4,596 4.0	1,105.3	1,027.0
	情報通信業	5,212 100.0	- -	- -	288 5.5	- -	- -	- -	363 7.0	- -	- -	- -	- -	- -	123 2.4	1,139.2	1,070.0
	運輸業	14,364 100.0	235 1.6	- -	275 1.9	178 1.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,080.8	1,026.0
	卸売業	55,877 100.0	- -	- -	650 1.2	366 0.7	- -	708 1.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4,996 8.9	1,100.8	1,100.0
	小売業	73,494 100.0	2,081 2.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2,525 3.4	3,264 4.4	1,082.4	1,000.0
	金融業，保険業	4,923 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	471 9.6	708 14.4	1,139.4	1,070.0
	不動産業，物品賃貸業	25,790 100.0	2,452 9.5	- -	- -	- -	328 1.3	756 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	674 2.6	1,241 4.8	1,179.1	1,200.0
	宿泊業	6,930 100.0	- -	- -	- -	- -	832 12.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	838 12.1	1,060.9	970.0
	飲食サービス業	41,978 100.0	1,552 3.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,708 4.1	1,034.5	1,010.0
	生活関連サービス業	19,547 100.0	1,028 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	725 3.7	1,057.8	1,050.0
	娯楽業	5,403 100.0	- -	- -	1,621 30.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	457 8.5	1,165.8	1,050.0
	教育，学習支援業	5,699 100.0	272 4.8	- -	- -	- -	476 8.4	- -	- -	222 3.9	- -	- -	- -	- -	222 3.9	1,179.8	1,130.0
	医療，福祉	19,436 100.0	1,212 6.2	- -	- -	385 2.0	- -	- -	- -	126 0.6	- -	- -	- -	488 2.5	456 2.3	1,137.6	1,100.0
	上記以外のサービス業	43,432 100.0	144 0.3	776 1.8	385 0.9	- -	- -	565 1.3	- -	- -	- -	- -	- -	2,720 6.3	801 1.8	1,157.9	1,100.0
業 種	サービス業	117,291 100.0	2,724 2.3	776 0.7	2,006 1.7	- -	832 0.7	565 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	2,720 2.3	4,529 3.9	1,092.2	1,050.0
	サービス業以外	373,430 100.0	10,153 2.7	174 0.0	6,510 1.7	930 0.2	1,146 0.3	1,594 0.4	1,122 0.3	348 0.1	304 0.1	- -	- -	13,192 3.5	17,424 4.7	1,126.3	1,050.0
雇 用 規 模	１～９人	267,057 100.0	10,152 3.8	- -	8,245 3.1	751 0.3	670 0.3	1,840 0.7	759 0.3	- -	- -	- -	- -	11,499 4.3	12,271 4.6	1,157.7	1,100.0
	１０～２９人	135,378 100.0	1,769 1.3	950 0.7	271 0.2	178 0.1	1,308 1.0	130 0.1	363 0.3	222 0.2	304 0.2	- -	- -	4,413 3.3	5,808 4.3	1,100.5	1,030.0
	３０～９９人	73,908 100.0	812 1.1	- -	- -	- -	- -	188 0.3	- -	126 0.2	- -	- -	- -	- -	1,934 2.6	1,030.4	1,002.0
	１００～２９９人	14,378 100.0	144 1.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,941 13.5	999.0	980.0

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 1 貴社が立地する県内の貴社事業所で、現在、働いているパート・アルバイトの賃金は、何を考慮して決めていますか。（MA）

		合 計	地 域 別 最 低 賃 金	産 業 別 最 低 賃 金	同 ト の 地 域 の パ ー ト ・ ア ル バ イ ト の 賃 金	同 じ 職 種 の 正 社 員 の 賃 金	職 務 （ 役 割 ）	成 果	経 験 年 数	年 齢	自 社 の 業 績	そ の 他	無 回 答
ラ ン ク	合計	490,721 100.0	256,385 52.2	23,291 4.7	134,322 27.4	39,432 8.0	172,332 35.1	121,031 24.7	160,078 32.6	64,509 13.1	123,631 25.2	12,570 2.6	14,205 2.9
	Aランク	212,047 100.0	102,051 48.1	6,391 3.0	55,771 26.3	9,795 4.6	76,548 36.1	60,363 28.5	74,610 35.2	22,957 10.8	51,604 24.3	5,343 2.5	6,881 3.2
	Bランク	222,954 100.0	121,879 54.7	13,884 6.2	66,141 29.7	21,739 9.8	77,367 34.7	51,649 23.2	68,966 30.9	32,685 14.7	59,492 26.7	5,067 2.3	6,085 2.7
主 た る 業 種	Cランク	55,719 100.0	32,454 58.2	3,016 5.4	12,410 22.3	7,898 14.2	18,416 33.1	9,018 16.2	16,503 29.6	8,867 15.9	12,536 22.5	2,161 3.9	1,238 2.2
	建設業	54,249 100.0	20,227 37.3	1,113 2.1	11,104 20.5	7,358 13.6	26,315 48.5	12,356 22.8	19,308 35.6	12,768 23.5	11,447 21.1	362 0.7	531 1.0
	製造業	114,385 100.0	62,909 55.0	6,661 5.8	25,598 22.4	6,829 6.0	37,171 32.5	30,783 26.9	39,494 34.5	13,901 12.2	24,045 21.0	2,530 2.2	3,251 2.8
	情報通信業	5,212 100.0	3,976 76.3	363 7.0	647 12.4	537 10.3	2,654 50.9	1,434 27.5	1,837 35.3	363 7.0	1,577 30.3	- -	123 2.4
	運輸業	14,364 100.0	11,065 77.0	284 2.0	3,623 25.2	2,313 16.1	5,215 36.3	3,369 23.5	5,186 36.1	2,268 15.8	3,706 25.8	477 3.3	- -
	卸売業	55,877 100.0	24,746 44.3	680 1.2	13,116 23.5	3,245 5.8	19,184 34.3	18,030 32.3	16,043 28.7	8,202 14.7	15,840 28.3	934 1.7	2,134 3.8
	小売業	73,494 100.0	41,166 56.0	4,224 5.7	20,524 27.9	6,739 9.2	22,024 30.0	16,400 22.3	23,848 32.4	9,345 12.7	16,356 22.3	2,001 2.7	3,725 5.1
	金融業、保険業	4,923 100.0	2,401 48.8	- -	682 13.9	- -	1,728 35.1	179 3.6	923 18.7	923 18.7	926 18.8	183 3.7	- -
	不動産業、物品賃貸業	25,790 100.0	9,181 35.6	- -	10,410 40.4	387 1.5	9,815 38.1	2,527 9.8	3,964 15.4	2,389 9.3	7,541 29.2	621 2.4	385 1.5
	宿泊業	6,930 100.0	3,762 54.3	- -	2,389 34.5	727 10.5	1,155 16.7	755 10.9	1,593 23.0	1,580 22.8	2,279 32.9	832 12.0	838 12.1
	飲食サービス業	41,978 100.0	29,962 71.4	4,505 10.7	24,684 58.8	2,582 6.1	10,849 25.8	9,413 22.4	13,879 33.1	4,305 10.3	13,101 31.2	- -	338 0.8
	生活関連サービス業	19,547 100.0	16,308 83.4	1,538 7.9	3,918 20.0	1,234 6.3	6,515 33.3	6,291 32.2	5,158 26.4	1,268 6.5	6,504 33.3	- -	725 3.7
	娯楽業	5,403 100.0	3,132 58.0	- -	505 9.3	- -	3,609 66.8	1,814 33.6	1,013 18.7	596 11.0	1,872 34.7	- -	457 8.5
	教育、学習支援業	5,699 100.0	2,285 40.1	207 3.6	1,241 21.8	512 9.0	2,377 41.7	1,704 29.9	2,669 46.8	461 8.1	2,294 40.3	240 4.2	222 3.9
	医療、福祉	19,436 100.0	8,747 45.0	1,706 8.8	6,192 31.9	3,808 19.6	7,689 39.6	3,345 17.2	7,476 38.5	1,594 8.2	5,820 29.9	939 4.8	923 4.7
	上記以外のサービス業	43,432 100.0	16,517 38.0	2,011 4.6	9,689 22.3	3,163 7.3	16,034 36.9	12,631 29.1	17,688 40.7	4,546 10.5	10,321 23.8	3,453 7.9	552 1.3
業 種	サービス業	117,291 100.0	69,681 59.4	8,053 6.9	41,184 35.1	7,705 6.6	38,162 32.5	30,903 26.3	39,331 33.5	12,296 10.5	34,078 29.1	4,285 3.7	2,910 2.5
	サービス業以外	373,430 100.0	186,704 50.0	15,238 4.1	93,138 24.9	31,727 8.5	134,170 35.9	90,127 24.1	120,747 32.3	52,212 14.0	89,552 24.0	8,286 2.2	11,295 3.0
雇 用 規 模	1～9人	267,057 100.0	119,222 44.6	7,040 2.6	69,321 26.0	13,441 5.0	87,297 32.7	62,983 23.6	76,981 28.8	32,528 12.2	75,098 28.1	6,241 2.3	5,193 1.9
	10～29人	135,378 100.0	76,712 56.7	7,393 5.5	33,653 24.9	16,010 11.8	49,282 36.4	36,870 27.2	50,342 37.2	20,298 15.0	33,416 24.7	4,655 3.4	7,115 5.3
	30～99人	73,908 100.0	52,790 71.4	4,930 6.7	26,186 35.4	8,403 11.4	26,731 36.2	18,712 25.3	28,323 38.3	9,349 12.6	12,648 17.1	1,444 2.0	1,897 2.6
	100～299人	14,378 100.0	7,662 53.3	3,928 27.3	5,161 35.9	1,577 11.0	9,022 62.8	2,466 17.1	4,432 30.8	2,334 16.2	2,468 17.2	231 1.6	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 2 貴社では、最低賃金の引上げに対処するために、2 0 2 3 年に、経営や雇用・賃金面で何らかの取組がありましたか。（S A）

		合 計	取 り 組 ん だ こ と が あ っ た	取 り 組 ん だ こ と は な か っ た	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	513,356 43.4	610,866 51.6	59,605 5.0
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	216,013 41.5	273,228 52.4	31,830 6.1
	B ランク	527,832 100.0	233,163 44.2	271,639 51.5	23,030 4.4
	C ランク	134,923 100.0	64,180 47.6	65,999 48.9	4,745 3.5
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	98,708 43.2	118,916 52.1	10,824 4.7
	製造業	216,329 100.0	100,261 46.3	104,179 48.2	11,889 5.5
	情報通信業	26,007 100.0	5,722 22.0	19,688 75.7	598 2.3
	運輸業	42,876 100.0	22,930 53.5	19,607 45.7	339 0.8
	卸売業	133,964 100.0	54,776 40.9	71,583 53.4	7,605 5.7
	小売業	165,581 100.0	75,177 45.4	81,183 49.0	9,221 5.6
	金融業、保険業	15,857 100.0	4,799 30.3	11,057 69.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	17,424 25.2	46,782 67.6	4,981 7.2
	宿泊業	8,966 100.0	4,828 53.8	4,138 46.2	－ －
	飲食サービス業	63,241 100.0	34,021 53.8	25,334 40.1	3,886 6.1
	生活関連サービス業	29,763 100.0	15,939 53.6	10,273 34.5	3,551 11.9
	娯楽業	6,302 100.0	2,514 39.9	2,823 44.8	965 15.3
	教育、学習支援業	9,139 100.0	2,564 28.1	6,354 69.5	222 2.4
	医療、福祉	35,490 100.0	15,551 43.8	17,998 50.7	1,940 5.5
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	58,143 43.8	70,950 53.5	3,583 2.7
業 種	サービス業	240,949 100.0	115,445 47.9	113,519 47.1	11,985 5.0
	サービス業以外	942,877 100.0	397,911 42.2	497,347 52.7	47,619 5.1
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	276,899 35.1	468,868 59.4	43,690 5.5
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	143,861 55.3	104,982 40.3	11,458 4.4
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	73,738 65.9	33,787 30.2	4,312 3.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	18,858 84.8	3,230 14.5	144 0.6

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 3 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、 2 0 2 3 年に実施した取組についてお答えください。（MA）

●経営面

		合計	金製の品 引・サ 上げ ビス の 価 格 ・ 料	や製 新品 製・品 ・サ ービス の 能 開 発 上	に人 よる 配置 務や 効率 化方 法の 改 善	教 育 訓 練 の 充 実	教 育 訓 練 の 抑 制	導 入 働 ・力 拡 節 大 約 の た め の 設 備 の	設 備 投 資 の 抑 制	ト 人 の 件 削 減 以 外 の 諸 経 費 等 コ ス	考 都 道 し 府 た 県 事 の 最 低 移 転 金 や 格 差 開 を
合計		513,356 100.0	269,132 52.4	67,943 13.2	172,929 33.7	46,576 9.1	2,232 0.4	80,140 15.6	65,907 12.8	224,673 43.8	2,600 0.5
ラ ン ク	A ランク	216,013 100.0	118,980 55.1	29,872 13.8	75,544 35.0	15,936 7.4	1,263 0.6	27,525 12.7	30,369 14.1	107,654 49.8	1,164 0.5
	B ランク	233,163 100.0	119,746 51.4	29,491 12.6	77,528 33.3	25,133 10.8	833 0.4	40,154 17.2	26,928 11.5	91,537 39.3	836 0.4
	C ランク	64,180 100.0	30,406 47.4	8,580 13.4	19,857 30.9	5,507 8.6	135 0.2	12,461 19.4	8,610 13.4	25,482 39.7	601 0.9
主 た る 業 種	建設業	98,708 100.0	40,264 40.8	4,908 5.0	26,616 27.0	12,718 12.9	429 0.4	15,119 15.3	12,236 12.4	37,112 37.6	189 0.2
	製造業	100,261 100.0	67,129 67.0	17,129 17.1	38,885 38.8	7,138 7.1	- -	21,669 21.6	14,360 14.3	45,470 45.4	326 0.3
	情報通信業	5,722 100.0	1,531 26.7	1,296 22.7	2,419 42.3	2,828 49.4	- -	168 2.9	323 5.6	1,235 21.6	- -
	運輸業	22,930 100.0	16,016 69.8	1,666 7.3	3,458 15.1	1,604 7.0	793 3.5	413 1.8	3,721 16.2	8,979 39.2	- -
	卸売業	54,776 100.0	27,820 50.8	6,272 11.5	17,466 31.9	2,249 4.1	- -	5,329 9.7	7,205 13.2	28,090 51.3	320 0.6
	小売業	75,177 100.0	39,073 52.0	10,944 14.6	28,031 37.3	10,048 13.4	385 0.5	10,999 14.6	11,176 14.9	38,149 50.7	235 0.3
	金融業、保険業	4,799 100.0	- -	1,397 29.1	2,783 58.0	236 4.9	- 0.4	21 0.4	747 15.6	1,632 34.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	17,424 100.0	5,364 30.8	761 4.4	10,457 60.0	140 0.8	- -	5,416 31.1	511 2.9	8,033 46.1	- -
	宿泊業	4,828 100.0	3,158 65.4	958 19.8	2,021 41.9	123 2.5	- -	176 3.6	449 9.3	1,140 23.6	- -
	飲食サービス業	34,021 100.0	23,809 70.0	9,723 28.6	9,991 29.4	1,988 5.8	- -	4,656 13.7	2,609 7.7	19,305 56.7	1,164 3.4
	生活関連サービス業	15,939 100.0	11,336 71.1	5,710 35.8	7,555 47.4	2,221 13.9	- -	2,076 13.0	1,622 10.2	6,934 43.5	- -
	娯楽業	2,514 100.0	2,095 83.3	88 3.5	800 31.8	- -	- -	88 3.5	1,527 60.7	1,361 54.1	- -
	教育、学習支援業	2,564 100.0	346 13.5	99 3.8	806 31.4	273 10.6	- -	205 8.0	806 31.4	1,454 56.7	148 5.8
	医療、福祉	15,551 100.0	2,421 15.6	614 4.0	4,498 28.9	780 5.0	535 3.4	2,148 13.8	2,557 16.4	6,456 41.5	- -
	上記以外のサービス業	58,143 100.0	28,772 49.5	6,377 11.0	17,144 29.5	4,231 7.3	89 0.2	11,656 20.0	6,057 10.4	19,324 33.2	219 0.4
業 種	サービス業	115,445 100.0	69,170 59.9	22,856 19.8	37,512 32.5	8,563 7.4	89 0.1	18,652 16.2	12,265 10.6	48,063 41.6	1,383 1.2
	サービス業以外	397,911 100.0	199,962 50.3	45,087 11.3	135,417 34.0	38,013 9.6	2,143 0.5	61,488 15.5	53,642 13.5	176,610 44.4	1,218 0.3
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	276,899 100.0	141,945 51.3	28,966 10.5	80,954 29.2	17,363 6.3	535 0.2	36,817 13.3	39,752 14.4	125,849 45.4	2,366 0.9
	1 0 ～ 2 9 人	143,861 100.0	76,343 53.1	25,489 17.7	54,000 37.5	17,252 12.0	1,024 0.7	24,568 17.1	19,865 13.8	63,017 43.8	235 0.2
	3 0 ～ 9 9 人	73,738 100.0	40,435 54.8	9,341 12.7	30,765 41.7	8,783 11.9	673 0.9	12,571 17.0	5,132 7.0	26,227 35.6	- -
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	18,858 100.0	10,410 55.2	4,147 22.0	7,209 38.2	3,178 16.9	- -	6,184 32.8	1,158 6.1	9,580 50.8	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 3 貴社が、最低賃金の引上げに対処するために、 2 0 2 3 年に実施した取組についてお答えください。（MA）

●雇用・賃金面

		合 計	賃 金 の 引 上 げ （ 正 社 員 ）	賃 金 の 引 上 げ （ 非 正 社 員 ）	給 与 体 系 の 見 直 し	従 業 員 の 新 規 採 用 の 抑 制	社 員 の 正 規 採 用 の 重 点 を 非 正 規 採 用 の 重 点 に シ フト す る	社 員 の 切 り 替 え （ 正 規 採 用 の 重 点 を 非 正 規 採 用 の 重 点 に シ フト す る ）	請 負 ・ 外 注 ・ 兼 業 者 等 の 採 用	労 働 時 間 の 短 縮	従 業 員 の 制 度 改 善 （ 年 功 制 の 改 善 ）	福 利 厚 生 費 用 の 削 減	そ の 他 上 記 以 外 の 対 応	無 回 答
ラ ン ク	合計	513,356 100.0	311,344 60.6	184,871 36.0	100,441 19.6	53,121 10.3	20,302 4.0	14,306 2.8	29,573 5.8	125,108 24.4	10,334 2.0	25,598 5.0	17,890 3.5	2,176 0.4
	A ランク	216,013 100.0	127,520 59.0	70,599 32.7	40,153 18.6	25,741 11.9	8,290 3.8	6,081 2.8	12,427 5.8	46,653 21.6	3,171 1.5	12,345 5.7	12,594 5.8	- -
	B ランク	233,163 100.0	142,199 61.0	88,114 37.8	46,945 20.1	21,082 9.0	9,765 4.2	5,843 2.5	14,065 6.0	60,406 25.9	5,138 2.2	10,106 4.3	3,831 1.6	1,426 0.6
	C ランク	64,180 100.0	41,625 64.9	26,158 40.8	13,343 20.8	6,298 9.8	2,247 3.5	2,381 3.7	3,080 4.8	18,049 28.1	2,025 3.2	3,147 4.9	1,464 2.3	751 1.2
主 た る 業 種	建設業	98,708 100.0	63,121 63.9	17,707 17.9	24,286 24.6	5,697 5.8	4,302 4.4	1,273 1.3	8,387 8.5	30,598 31.0	189 0.2	7,272 7.4	1,660 1.7	963 1.0
	製造業	100,261 100.0	65,016 64.8	48,046 47.9	17,264 17.2	12,801 12.8	4,108 4.1	5,005 5.0	9,936 9.9	16,037 16.0	2,150 2.1	2,326 2.3	2,847 2.8	196 0.2
	情報通信業	5,722 100.0	3,085 53.9	790 13.8	1,041 18.2	1,546 27.0	- -	- -	436 7.6	436 7.6	436 7.6	436 7.6	544 9.5	- -
	運輸業	22,930 100.0	14,515 63.3	6,255 27.3	5,285 23.0	1,550 6.8	1,127 4.9	- -	519 2.3	8,361 36.5	469 2.0	1,175 5.1	700 3.1	275 1.2
	卸売業	54,776 100.0	31,626 57.7	17,638 32.2	12,303 22.5	3,220 5.9	1,237 2.3	206 0.4	199 0.4	14,196 25.9	298 0.5	1,332 2.4	2,333 4.3	- -
	小売業	75,177 100.0	40,784 54.3	26,094 34.7	13,426 17.9	12,945 17.2	2,979 4.0	2,826 3.8	1,161 1.5	23,218 30.9	3,740 5.0	3,706 4.9	2,113 2.8	- -
	金融業、保険業	4,799 100.0	2,819 58.7	601 12.5	434 9.0	- -	183 3.8	215 4.5	- -	301 6.3	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	17,424 100.0	8,325 47.8	6,780 38.9	904 5.2	- -	2,557 14.7	2,452 14.1	2,557 14.7	1,631 9.4	621 3.6	- -	2,452 14.1	- -
	宿泊業	4,828 100.0	2,961 61.3	3,474 71.9	542 11.2	113 2.3	81 1.7	144 3.0	781 16.2	1,077 22.3	170 3.5	951 19.7	- -	- -
	飲食サービス業	34,021 100.0	15,502 45.6	17,781 52.3	3,379 9.9	6,293 18.5	1,857 5.5	639 1.9	3,379 9.9	14,674 43.1	655 1.9	1,498 4.4	3,222 9.5	- -
	生活関連サービス業	15,939 100.0	11,284 70.8	9,182 57.6	8,037 50.4	1,396 8.8	170 1.1	- -	388 2.4	2,221 13.9	- -	910 5.7	- -	- -
	娯楽業	2,514 100.0	593 23.6	2,034 80.9	303 12.1	1,110 44.1	417 16.6	- -	- -	508 20.2	331 13.2	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	2,564 100.0	1,752 68.4	1,384 54.0	1,246 48.6	330 12.9	107 4.2	- -	476 18.6	692 27.0	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	15,551 100.0	10,379 66.7	8,382 53.9	4,190 26.9	1,477 9.5	968 6.2	850 5.5	150 1.0	2,929 18.8	995 6.4	198 1.3	224 1.4	150 1.0
	上記以外のサービス業	58,143 100.0	39,581 68.1	18,723 32.2	7,802 13.4	4,643 8.0	210 0.4	696 1.2	1,205 2.1	8,229 14.2	281 0.5	5,793 10.0	1,796 3.1	593 1.0
業 種	サービス業	115,445 100.0	69,921 60.6	51,193 44.3	20,063 17.4	13,554 11.7	2,734 2.4	1,480 1.3	5,753 5.0	26,709 23.1	1,437 1.2	9,152 7.9	5,018 4.3	593 0.5
	サービス業以外	397,911 100.0	241,423 60.7	133,678 33.6	80,378 20.2	39,566 9.9	17,568 4.4	12,826 3.2	23,820 6.0	98,399 24.7	8,898 2.2	16,446 4.1	12,872 3.2	1,583 0.4
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	276,899 100.0	153,223 55.3	69,914 25.2	50,214 18.1	26,693 9.6	9,214 3.3	7,235 2.6	18,223 6.6	66,227 23.9	1,725 0.6	17,189 6.2	10,529 3.8	1,554 0.6
	1 0 ～ 2 9 人	143,861 100.0	97,629 67.9	63,740 44.3	28,942 20.1	21,619 15.0	6,288 4.4	1,828 1.3	5,665 3.9	37,935 26.4	3,384 2.4	6,910 4.8	6,205 4.3	622 0.4
	3 0 ～ 9 9 人	73,738 100.0	47,191 64.0	39,361 53.4	14,532 19.7	4,592 6.2	2,516 3.4	3,093 4.2	4,498 6.1	18,389 24.9	4,583 6.2	1,498 2.0	952 1.3	- -
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	18,858 100.0	13,302 70.5	11,856 62.9	6,753 35.8	217 1.2	2,283 12.1	2,151 11.4	1,186 6.3	2,557 13.6	643 3.4	- -	204 1.1	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 4 取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上（付加価値や利益でも結構です）は、どのように変化しましたか。（S A）

		合 計	は っ き り と 伸 び た	と は っ き り し な い が、 伸 び た	変 わ ら な い	た は っ き り し な い が、 低 下 し	低 下 し た	分 か ら な い	無 回 答
ラ ン ク	合計	513,356 100.0	33,008 6.4	180,746 35.2	230,512 44.9	20,887 4.1	14,529 2.8	26,450 5.2	7,223 1.4
	Aランク	216,013 100.0	13,895 6.4	80,068 37.1	96,706 44.8	6,234 2.9	6,833 3.2	9,102 4.2	3,176 1.5
	Bランク	233,163 100.0	16,965 7.3	75,901 32.6	104,685 44.9	10,830 4.6	6,089 2.6	15,056 6.5	3,638 1.6
主 た る 業 種	Cランク	64,180 100.0	2,148 3.3	24,778 38.6	29,121 45.4	3,823 6.0	1,608 2.5	2,293 3.6	409 0.6
	建設業	98,708 100.0	4,735 4.8	31,376 31.8	45,944 46.5	7,680 7.8	1,686 1.7	4,384 4.4	2,904 2.9
	製造業	100,261 100.0	7,531 7.5	35,128 35.0	45,783 45.7	5,781 5.8	3,551 3.5	2,269 2.3	219 0.2
	情報通信業	5,722 100.0	- -	2,579 45.1	2,286 39.9	- -	- -	421 7.4	436 7.6
	運輸業	22,930 100.0	937 4.1	8,562 37.3	11,760 51.3	- -	584 2.5	1,086 4.7	- -
	卸売業	54,776 100.0	2,125 3.9	21,724 39.7	21,983 40.1	869 1.6	2,090 3.8	4,848 8.9	1,137 2.1
	小売業	75,177 100.0	4,069 5.4	22,309 29.7	35,110 46.7	3,409 4.5	4,029 5.4	6,251 8.3	- -
	金融業、保険業	4,799 100.0	1,129 23.5	2,014 42.0	1,457 30.4	- -	- -	199 4.1	- -
	不動産業、物品賃貸業	17,424 100.0	105 0.6	9,617 55.2	6,943 39.9	- -	- -	758 4.4	- -
	宿泊業	4,828 100.0	- -	834 17.3	3,157 65.4	- -	- -	- -	838 17.4
	飲食サービス業	34,021 100.0	2,680 7.9	16,275 47.8	11,575 34.0	1,644 4.8	1,062 3.1	595 1.7	190 0.6
	生活関連サービス業	15,939 100.0	706 4.4	6,735 42.3	5,521 34.6	331 2.1	333 2.1	1,004 6.3	1,309 8.2
	娯楽業	2,514 100.0	303 12.1	88 3.5	1,946 77.4	- -	177 7.0	- -	- -
	教育、学習支援業	2,564 100.0	72 2.8	1,164 45.4	565 22.0	- -	- -	763 29.8	- -
	医療、福祉	15,551 100.0	661 4.2	5,894 37.9	6,397 41.1	390 2.5	482 3.1	1,537 9.9	190 1.2
	上記以外のサービス業	58,143 100.0	7,957 13.7	16,448 28.3	30,085 51.7	783 1.3	535 0.9	2,335 4.0	- -
業 種	サービス業	115,445 100.0	11,646 10.1	40,380 35.0	52,284 45.3	2,758 2.4	2,107 1.8	3,934 3.4	2,337 2.0
	サービス業以外	397,911 100.0	21,362 5.4	140,367 35.3	178,228 44.8	18,129 4.6	12,422 3.1	22,516 5.7	4,886 1.2
雇 用 規 模	1～9人	276,899 100.0	13,280 4.8	94,324 34.1	132,413 47.8	9,181 3.3	8,325 3.0	13,091 4.7	6,284 2.3
	10～29人	143,861 100.0	10,121 7.0	55,508 38.6	59,866 41.6	7,185 5.0	3,174 2.2	7,681 5.3	326 0.2
	30～99人	73,738 100.0	5,912 8.0	27,426 37.2	28,098 38.1	3,996 5.4	2,693 3.7	5,000 6.8	613 0.8
	100～299人	18,858 100.0	3,695 19.6	3,489 18.5	10,135 53.7	525 2.8	337 1.8	678 3.6	- -

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 5 貴社の従業員数を、おおむね1年前と比べたときの増減について、お答えください。（S A）

		合 計	2 0 % 以 上 増 え た	た 1 0 % 以 上 2 0 % 未 満 増 え	1 0 % 未 満 増 え た	変 わ ら な い	1 0 % 未 満 減 つ た	た 1 0 % 以 上 2 0 % 未 満 減 つ	2 0 % 以 上 減 つ た	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	33,495 2.8	47,003 4.0	82,204 6.9	812,345 68.6	81,995 6.9	43,742 3.7	38,329 3.2	7,906 0.7	36,806 3.1
ラン ク	A ランク	521,070 100.0	14,992 2.9	18,316 3.5	34,027 6.5	365,300 70.1	31,139 6.0	20,567 3.9	16,458 3.2	4,865 0.9	15,406 3.0
	B ランク	527,832 100.0	15,234 2.9	21,976 4.2	39,370 7.5	360,062 68.2	39,003 7.4	17,756 3.4	15,705 3.0	1,497 0.3	17,230 3.3
	C ランク	134,923 100.0	3,270 2.4	6,711 5.0	8,807 6.5	86,984 64.5	11,853 8.8	5,420 4.0	6,166 4.6	1,543 1.1	4,170 3.1
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	8,508 3.7	10,822 4.7	18,040 7.9	150,439 65.9	19,466 8.5	7,119 3.1	6,890 3.0	978 0.4	6,184 2.7
	製造業	216,329 100.0	5,659 2.6	9,887 4.6	12,872 6.0	154,621 71.5	20,644 9.5	6,091 2.8	2,971 1.4	- -	3,583 1.7
	情報通信業	26,007 100.0	1,093 4.2	366 1.4	1,605 6.2	17,944 69.0	1,210 4.7	1,719 6.6	2,072 8.0	- -	- -
	運輸業	42,876 100.0	627 1.5	2,483 5.8	2,881 6.7	26,894 62.7	3,530 8.2	1,055 2.5	1,549 3.6	3,229 7.5	627 1.5
	卸売業	133,964 100.0	5,793 4.3	2,560 1.9	10,925 8.2	98,416 73.5	5,736 4.3	4,410 3.3	983 0.7	- -	5,141 3.8
	小売業	165,581 100.0	1,331 0.8	6,386 3.9	5,927 3.6	125,330 75.7	9,996 6.0	5,150 3.1	4,779 2.9	1,734 1.0	4,946 3.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	564 3.6	1,896 12.0	- -	12,515 78.9	548 3.5	301 1.9	- -	- -	32 0.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	809 1.2	1,269 1.8	938 1.4	47,319 68.4	1,005 1.5	3,318 4.8	7,383 10.7	621 0.9	6,525 9.4
	宿泊業	8,966 100.0	- -	204 2.3	712 7.9	5,603 62.5	1,328 14.8	170 1.9	- -	- -	951 10.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	347 0.5	1,673 2.6	6,552 10.4	35,451 56.1	6,295 10.0	7,542 11.9	2,506 4.0	200 0.3	2,676 4.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	1,325 4.5	533 1.8	2,962 10.0	16,904 56.8	1,817 6.1	1,866 6.3	1,309 4.4	- -	3,048 10.2
	娯楽業	6,302 100.0	- -	- -	568 9.0	5,100 80.9	457 7.3	- -	177 2.8	- -	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	- -	- -	533 5.8	7,266 79.5	941 10.3	194 2.1	107 1.2	- -	99 1.1
	医療、福祉	35,490 100.0	1,810 5.1	994 2.8	3,433 9.7	23,039 64.9	3,185 9.0	1,073 3.0	946 2.7	440 1.2	571 1.6
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	5,629 4.2	7,929 6.0	14,256 10.7	85,503 64.4	5,837 4.4	3,735 2.8	6,657 5.0	704 0.5	2,425 1.8
業 種	サービス業	240,949 100.0	7,301 3.0	10,339 4.3	25,050 10.4	148,562 61.7	15,734 6.5	13,312 5.5	10,649 4.4	903 0.4	9,099 3.8
	サービス業以外	942,877 100.0	26,194 2.8	36,663 3.9	57,154 6.1	663,784 70.4	66,261 7.0	30,430 3.2	27,681 2.9	7,002 0.7	27,707 2.9
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	26,870 3.4	21,842 2.8	22,368 2.8	604,825 76.6	23,391 3.0	22,222 2.8	33,191 4.2	7,204 0.9	27,543 3.5
	10～29人	260,301 100.0	5,768 2.2	16,988 6.5	35,851 13.8	141,837 54.5	37,004 14.2	12,889 5.0	4,636 1.8	355 0.1	4,971 1.9
	30～99人	111,837 100.0	710 0.6	6,656 6.0	21,512 19.2	53,104 47.5	19,269 17.2	7,010 6.3	502 0.4	347 0.3	2,726 2.4
	100～299人	22,232 100.0	147 0.7	1,516 6.8	2,473 11.1	12,579 56.6	2,330 10.5	1,622 7.3	- -	- -	1,565 7.0

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。（ＳＡ）

●従業員全体

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	432,374 36.5	544,132 46.0	33,695 2.8	34,894 2.9	138,731 11.7
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	176,259 33.8	256,091 49.1	16,241 3.1	10,503 2.0	61,976 11.9
	Bランク	527,832 100.0	205,100 38.9	228,988 43.4	13,824 2.6	19,828 3.8	60,091 11.4
	Cランク	134,923 100.0	51,014 37.8	59,053 43.8	3,631 2.7	4,562 3.4	16,664 12.4
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	119,505 52.3	78,166 34.2	1,540 0.7	6,027 2.6	23,209 10.2
	製造業	216,329 100.0	70,288 32.5	110,761 51.2	9,329 4.3	5,163 2.4	20,787 9.6
	情報通信業	26,007 100.0	13,965 53.7	7,669 29.5	2,828 10.9	759 2.9	786 3.0
	運輸業	42,876 100.0	23,029 53.7	14,333 33.4	147 0.3	691 1.6	4,677 10.9
	卸売業	133,964 100.0	33,513 25.0	73,412 54.8	6,367 4.8	5,384 4.0	15,288 11.4
	小売業	165,581 100.0	48,507 29.3	86,323 52.1	6,015 3.6	7,441 4.5	17,295 10.4
	金融業，保険業	15,857 100.0	5,199 32.8	8,570 54.0	－ －	－ －	2,087 13.2
	不動産業，物品賃貸業	69,187 100.0	12,371 17.9	42,015 60.7	674 1.0	2,147 3.1	11,981 17.3
	宿泊業	8,966 100.0	1,483 16.5	4,693 52.3	－ －	63 0.7	2,727 30.4
	飲食サービス業	63,241 100.0	30,060 47.5	19,937 31.5	1,686 2.7	338 0.5	11,221 17.7
	生活関連サービス業	29,763 100.0	8,768 29.5	14,649 49.2	294 1.0	481 1.6	5,571 18.7
	娯楽業	6,302 100.0	2,153 34.2	2,951 46.8	1,110 17.6	88 1.4	－ －
	教育，学習支援業	9,139 100.0	1,507 16.5	7,105 77.7	207 2.3	－ －	321 3.5
	医療，福祉	35,490 100.0	15,494 43.7	15,465 43.6	1,038 2.9	1,473 4.2	2,019 5.7
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	46,531 35.1	58,082 43.8	2,461 1.9	4,839 3.6	20,764 15.6
業 種	サービス業	240,949 100.0	88,996 36.9	100,313 41.6	5,550 2.3	5,809 2.4	40,282 16.7
	サービス業以外	942,877 100.0	343,378 36.4	443,819 47.1	28,145 3.0	29,085 3.1	98,449 10.4
雇 用 規 模	１～９人	789,456 100.0	236,291 29.9	390,143 49.4	17,482 2.2	28,219 3.6	117,321 14.9
	１０～２９人	260,301 100.0	124,148 47.7	104,874 40.3	9,709 3.7	4,821 1.9	16,748 6.4
	３０～９９人	111,837 100.0	60,346 54.0	43,466 38.9	3,765 3.4	1,163 1.0	3,097 2.8
	１００～２９９人	22,232 100.0	11,589 52.1	5,649 25.4	2,739 12.3	691 3.1	1,565 7.0

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。（S A）

●正社員

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,113,387 100.0	367,117 33.0	552,869 49.7	40,362 3.6	30,390 2.7	122,649 11.0
ラ ン ク	A ランク	480,312 100.0	150,935 31.4	247,258 51.5	24,270 5.1	8,121 1.7	49,728 10.4
	B ランク	505,073 100.0	171,411 33.9	243,191 48.1	12,519 2.5	18,271 3.6	59,681 11.8
	C ランク	128,002 100.0	44,771 35.0	62,420 48.8	3,573 2.8	3,998 3.1	13,240 10.3
主 た る 業 種	建設業	225,485 100.0	110,360 48.9	78,132 34.7	2,958 1.3	5,894 2.6	28,141 12.5
	製造業	201,533 100.0	64,733 32.1	100,748 50.0	11,923 5.9	4,052 2.0	20,077 10.0
	情報通信業	26,007 100.0	14,941 57.5	7,365 28.3	2,828 10.9	436 1.7	436 1.7
	運輸業	42,229 100.0	22,079 52.3	15,195 36.0	1,422 3.4	－ －	3,533 8.4
	卸売業	129,438 100.0	32,133 24.8	68,897 53.2	6,819 5.3	7,151 5.5	14,438 11.2
	小売業	151,053 100.0	35,906 23.8	86,967 57.6	3,535 2.3	5,590 3.7	19,054 12.6
	金融業、保険業	15,857 100.0	2,775 17.5	10,386 65.5	－ －	1,656 10.4	1,040 6.6
	不動産業、物品賃貸業	66,394 100.0	6,882 10.4	43,158 65.0	674 1.0	1,377 2.1	14,304 21.5
	宿泊業	8,063 100.0	1,438 17.8	4,801 59.5	－ －	873 10.8	951 11.8
	飲食サービス業	50,660 100.0	14,206 28.0	25,883 51.1	4,500 8.9	351 0.7	5,719 11.3
	生活関連サービス業	25,971 100.0	5,248 20.2	16,115 62.1	840 3.2	－ －	3,768 14.5
	娯楽業	4,681 100.0	532 11.4	2,951 63.0	1,110 23.7	88 1.9	－ －
	教育、学習支援業	9,041 100.0	1,607 17.8	5,126 56.7	207 2.3	－ －	2,101 23.2
	医療、福祉	33,746 100.0	13,092 38.8	16,648 49.3	1,939 5.7	615 1.8	1,454 4.3
	上記以外のサービス業	123,229 100.0	41,187 33.4	70,497 57.2	1,607 1.3	2,305 1.9	7,633 6.2
業 種	サービス業	212,604 100.0	62,610 29.4	120,247 56.6	8,057 3.8	3,618 1.7	18,071 8.5
	サービス業以外	900,782 100.0	304,506 33.8	432,622 48.0	32,305 3.6	26,772 3.0	104,578 11.6
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	733,906 100.0	190,883 26.0	392,365 53.5	21,874 3.0	25,273 3.4	103,510 14.1
	1 0 ～ 2 9 人	247,919 100.0	110,937 44.7	109,936 44.3	8,712 3.5	4,180 1.7	14,154 5.7
	3 0 ～ 9 9 人	109,330 100.0	54,847 50.2	45,777 41.9	4,349 4.0	937 0.9	3,420 3.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	10,450 47.0	4,791 21.5	5,427 24.4	－ －	1,565 7.0

問 1 6 貴社の従業員の過不足感について教えてください。（S A）

●非正社員

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
	合計	626,391 100.0	74,730 11.9	298,618 47.7	14,023 2.2	64,525 10.3	174,495 27.9
ラ ン ク	A ランク	276,661 100.0	26,937 9.7	134,264 48.5	3,484 1.3	27,473 9.9	84,503 30.5
	B ランク	276,405 100.0	38,436 13.9	127,502 46.1	7,637 2.8	30,228 10.9	72,602 26.3
	C ランク	73,326 100.0	9,356 12.8	36,852 50.3	2,903 4.0	6,824 9.3	17,391 23.7
主 た る 業 種	建設業	82,795 100.0	12,213 14.8	42,013 50.7	737 0.9	11,543 13.9	16,288 19.7
	製造業	136,592 100.0	11,457 8.4	63,390 46.4	3,797 2.8	13,495 9.9	44,453 32.5
	情報通信業	6,383 100.0	1,393 21.8	2,606 40.8	- -	436 6.8	1,947 30.5
	運輸業	18,174 100.0	6,126 33.7	6,591 36.3	452 2.5	486 2.7	4,520 24.9
	卸売業	69,402 100.0	4,182 6.0	39,738 57.3	242 0.3	8,408 12.1	16,831 24.3
	小売業	94,000 100.0	8,234 8.8	40,672 43.3	2,453 2.6	9,979 10.6	32,662 34.7
	金融業、保険業	5,838 100.0	- -	1,922 32.9	- -	1,839 31.5	2,077 35.6
	不動産業、物品賃貸業	31,755 100.0	1,029 3.2	14,255 44.9	683 2.2	268 0.8	15,520 48.9
	宿泊業	8,147 100.0	1,093 13.4	3,335 40.9	832 10.2	- -	2,888 35.4
	飲食サービス業	52,075 100.0	12,117 23.3	18,590 35.7	1,952 3.7	4,488 8.6	14,928 28.7
	生活関連サービス業	22,062 100.0	2,142 9.7	8,500 38.5	601 2.7	3,563 16.1	7,256 32.9
	娯楽業	6,125 100.0	1,393 22.7	2,547 41.6	- -	88 1.4	2,097 34.2
	教育、学習支援業	6,088 100.0	222 3.6	3,818 62.7	207 3.4	374 6.1	1,467 24.1
	医療、福祉	29,061 100.0	5,840 20.1	16,562 57.0	367 1.3	2,301 7.9	3,991 13.7
	上記以外のサービス業	57,896 100.0	7,290 12.6	34,078 58.9	1,701 2.9	7,257 12.5	7,570 13.1
業 種	サービス業	146,305 100.0	24,034 16.4	67,050 45.8	5,086 3.5	15,396 10.5	34,739 23.7
	サービス業以外	480,086 100.0	50,695 10.6	231,568 48.2	8,938 1.9	49,129 10.2	139,756 29.1
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	340,254 100.0	32,349 9.5	159,257 46.8	3,508 1.0	30,984 9.1	114,155 33.5
	1 0 ～ 2 9 人	172,113 100.0	18,570 10.8	80,287 46.6	6,046 3.5	22,396 13.0	44,814 26.0
	3 0 ～ 9 9 人	91,792 100.0	18,075 19.7	47,757 52.0	3,863 4.2	8,599 9.4	13,498 14.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	5,736 25.8	11,316 50.9	606 2.7	2,546 11.5	2,027 9.1

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１６ 貴社の従業員の過不足感について教えてください。（ＳＡ）

●パート・アルバイト

		合 計	不 足	適 正	過 剰	分 か ら な い	無 回 答
	合計	490,721 100.0	112,955 23.0	302,599 61.7	16,359 3.3	15,762 3.2	43,046 8.8
ラ ン ク	Aランク	212,047 100.0	38,399 18.1	139,356 65.7	7,670 3.6	5,112 2.4	21,511 10.1
	Bランク	222,954 100.0	61,283 27.5	130,256 58.4	6,475 2.9	7,724 3.5	17,216 7.7
	Cランク	55,719 100.0	13,273 23.8	32,987 59.2	2,214 4.0	2,926 5.3	4,320 7.8
主 た る 業 種	建設業	54,249 100.0	5,019 9.3	39,531 72.9	3,338 6.2	1,961 3.6	4,400 8.1
	製造業	114,385 100.0	21,639 18.9	72,687 63.5	4,927 4.3	5,889 5.1	9,243 8.1
	情報通信業	5,212 100.0	541 10.4	4,497 86.3	- -	- -	175 3.3
	運輸業	14,364 100.0	7,318 50.9	4,850 33.8	218 1.5	235 1.6	1,744 12.1
	卸売業	55,877 100.0	10,606 19.0	40,735 72.9	453 0.8	1,149 2.1	2,934 5.3
	小売業	73,494 100.0	17,173 23.4	46,671 63.5	2,862 3.9	2,132 2.9	4,657 6.3
	金融業，保険業	4,923 100.0	61 1.2	3,660 74.3	- -	183 3.7	1,019 20.7
	不動産業，物品賃貸業	25,790 100.0	4,542 17.6	15,557 60.3	788 3.1	- -	4,903 19.0
	宿泊業	6,930 100.0	1,360 19.6	3,683 53.1	- -	873 12.6	1,014 14.6
	飲食サービス業	41,978 100.0	22,104 52.7	18,291 43.6	125 0.3	- -	1,457 3.5
	生活関連サービス業	19,547 100.0	4,765 24.4	8,264 42.3	2,043 10.5	612 3.1	3,862 19.8
	娯楽業	5,403 100.0	2,026 37.5	558 10.3	- -	88 1.6	2,731 50.5
	教育，学習支援業	5,699 100.0	906 15.9	4,794 84.1	- -	- -	- -
	医療，福祉	19,436 100.0	7,258 37.3	8,772 45.1	559 2.9	440 2.3	2,407 12.4
	上記以外のサービス業	43,432 100.0	7,636 17.6	30,050 69.2	1,046 2.4	2,200 5.1	2,500 5.8
業 種	サービス業	117,291 100.0	37,892 32.3	60,846 51.9	3,214 2.7	3,773 3.2	11,565 9.9
	サービス業以外	373,430 100.0	75,063 20.1	241,753 64.7	13,144 3.5	11,988 3.2	31,481 8.4
雇 用 規 模	１～９人	267,057 100.0	46,668 17.5	175,940 65.9	8,496 3.2	6,226 2.3	29,726 11.1
	１０～２９人	135,378 100.0	36,135 26.7	79,798 58.9	4,198 3.1	5,831 4.3	9,416 7.0
	３０～９９人	73,908 100.0	24,744 33.5	39,495 53.4	3,560 4.8	3,583 4.8	2,526 3.4
	１００～２９９人	14,378 100.0	5,408 37.6	7,366 51.2	105 0.7	122 0.8	1,377 9.6

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－① 貴社の直近の事業年度の一人当たり人件費を、 2 0 2 1 年度と比べた時の変化について（S A）

		合 計	1 5 % 以 上 増 加 し た	し 1 0 % 以 上 1 5 % 未 満 増 加	た 5 % 以 上 1 0 % 未 満 増 加 し	5 % 未 満 増 加 し た	変 わ ら な い	減 少 し た	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	103,289 8.7	137,160 11.6	240,046 20.3	243,937 20.6	283,587 24.0	101,461 8.6	29,280 2.5	45,066 3.8
ラン ク	A ランク	521,070 100.0	53,408 10.2	59,299 11.4	89,228 17.1	105,751 20.3	134,108 25.7	46,990 9.0	11,737 2.3	20,549 3.9
	B ランク	527,832 100.0	39,270 7.4	63,661 12.1	119,099 22.6	109,478 20.7	118,709 22.5	43,911 8.3	14,339 2.7	19,365 3.7
	C ランク	134,923 100.0	10,611 7.9	14,200 10.5	31,719 23.5	28,708 21.3	30,770 22.8	10,560 7.8	3,204 2.4	5,152 3.8
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	24,772 10.8	30,161 13.2	46,253 20.2	46,285 20.3	50,151 22.0	17,450 7.6	6,575 2.9	6,800 3.0
	製造業	216,329 100.0	13,470 6.2	32,189 14.9	45,199 20.9	52,325 24.2	50,645 23.4	11,297 5.2	2,448 1.1	8,757 4.0
	情報通信業	26,007 100.0	544 2.1	1,457 5.6	2,330 9.0	5,927 22.8	13,128 50.5	2,179 8.4	288 1.1	155 0.6
	運輸業	42,876 100.0	3,580 8.3	5,693 13.3	11,337 26.4	7,444 17.4	9,012 21.0	2,581 6.0	3,229 7.5	- -
	卸売業	133,964 100.0	9,797 7.3	17,740 13.2	25,111 18.7	27,681 20.7	30,912 23.1	16,057 12.0	2,094 1.6	4,572 3.4
	小売業	165,581 100.0	7,152 4.3	14,664 8.9	38,939 23.5	36,198 21.9	44,619 26.9	15,782 9.5	2,756 1.7	5,470 3.3
	金融業、保険業	15,857 100.0	951 6.0	2,310 14.6	2,486 15.7	2,927 18.5	7,150 45.1	- -	- -	32 0.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	5,654 8.2	4,477 6.5	5,810 8.4	7,827 11.3	26,902 38.9	8,570 12.4	1,645 2.4	8,303 12.0
	宿泊業	8,966 100.0	1,622 18.1	1,102 12.3	710 7.9	1,472 16.4	2,856 31.9	254 2.8	- -	951 10.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	10,897 17.2	9,649 15.3	16,470 26.0	9,381 14.8	9,563 15.1	5,426 8.6	236 0.4	1,618 2.6
	生活関連サービス業	29,763 100.0	1,154 3.9	1,254 4.2	6,620 22.2	8,676 29.2	2,394 8.0	4,526 15.2	1,799 6.0	3,341 11.2
	娯楽業	6,302 100.0	760 12.1	1,110 17.6	949 15.1	758 12.0	- -	177 2.8	2,072 32.9	476 7.6
	教育、学習支援業	9,139 100.0	434 4.7	354 3.9	3,787 41.4	1,931 21.1	1,843 20.2	692 7.6	99 1.1	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	6,616 18.6	1,739 4.9	9,231 26.0	9,686 27.3	4,389 12.4	1,613 4.5	1,159 3.3	1,057 3.0
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	15,886 12.0	13,263 10.0	24,814 18.7	25,419 19.2	30,024 22.6	14,857 11.2	4,879 3.7	3,534 2.7
業 種	サービス業	240,949 100.0	30,319 12.6	26,378 10.9	49,563 20.6	45,706 19.0	44,836 18.6	25,241 10.5	8,987 3.7	9,920 4.1
	サービス業以外	942,877 100.0	72,970 7.7	110,782 11.7	190,484 20.2	198,230 21.0	238,751 25.3	76,220 8.1	20,293 2.2	35,146 3.7
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	66,755 8.5	86,617 11.0	123,824 15.7	133,810 16.9	247,642 31.4	76,766 9.7	20,893 2.6	33,150 4.2
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	27,826 10.7	35,792 13.8	78,854 30.3	65,376 25.1	22,026 8.5	17,955 6.9	5,096 2.0	7,376 2.8
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	7,280 6.5	12,376 11.1	32,584 29.1	37,094 33.2	11,283 10.1	5,924 5.3	2,119 1.9	3,178 2.8
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	1,428 6.4	2,376 10.7	4,785 21.5	7,657 34.4	2,637 11.9	816 3.7	1,172 5.3	1,361 6.1

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（S A）

●経常利益

		合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	216,835 18.3	491,473 41.5	424,564 35.9	15,506 1.3	35,448 3.0
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	92,145 17.7	221,538 42.5	181,994 34.9	7,303 1.4	18,091 3.5
	B ランク	527,832 100.0	98,062 18.6	211,635 40.1	197,521 37.4	6,690 1.3	13,925 2.6
	C ランク	134,923 100.0	26,629 19.7	58,299 43.2	45,050 33.4	1,513 1.1	3,432 2.5
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	42,196 18.5	99,692 43.6	79,177 34.7	1,900 0.8	5,483 2.4
	製造業	216,329 100.0	38,569 17.8	85,743 39.6	85,018 39.3	1,883 0.9	5,116 2.4
	情報通信業	26,007 100.0	3,562 13.7	8,482 32.6	13,676 52.6	288 1.1	－ －
	運輸業	42,876 100.0	8,617 20.1	17,521 40.9	13,509 31.5	3,229 7.5	－ －
	卸売業	133,964 100.0	24,924 18.6	48,089 35.9	56,671 42.3	368 0.3	3,912 2.9
	小売業	165,581 100.0	21,591 13.0	71,463 43.2	64,018 38.7	3,744 2.3	4,764 2.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	2,529 16.0	5,769 36.4	7,465 47.1	61 0.4	32 0.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	8,235 11.9	35,728 51.6	16,301 23.6	621 0.9	8,303 12.0
	宿泊業	8,966 100.0	3,941 44.0	3,427 38.2	647 7.2	－ －	951 10.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	17,894 28.3	20,556 32.5	23,671 37.4	－ －	1,120 1.8
	生活関連サービス業	29,763 100.0	7,662 25.7	10,444 35.1	8,120 27.3	490 1.6	3,048 10.2
	娯楽業	6,302 100.0	166 2.6	4,856 77.1	1,192 18.9	88 1.4	－ －
	教育、学習支援業	9,139 100.0	648 7.1	5,474 59.9	2,919 31.9	99 1.1	－ －
	医療、福祉	35,490 100.0	8,348 23.5	15,158 42.7	11,245 31.7	238 0.7	501 1.4
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	27,954 21.1	59,070 44.5	40,936 30.9	2,498 1.9	2,219 1.7
業 種	サービス業	240,949 100.0	57,617 23.9	98,353 40.8	74,566 30.9	3,076 1.3	7,337 3.0
	サービス業以外	942,877 100.0	159,218 16.9	393,120 41.7	349,999 37.1	12,429 1.3	28,111 3.0
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	110,736 14.0	343,178 43.5	295,804 37.5	12,536 1.6	27,201 3.4
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	60,668 23.3	100,658 38.7	92,109 35.4	2,198 0.8	4,667 1.8
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	36,204 32.4	41,207 36.8	31,580 28.2	627 0.6	2,219 2.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	9,227 41.5	6,429 28.9	5,070 22.8	144 0.6	1,361 6.1

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（S A）

●生産・売上額

		合 計	増 加	横 ば い	減 少	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	282,506 23.9	459,530 38.8	384,725 32.5	15,389 1.3	41,676 3.5
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	122,244 23.5	205,313 39.4	166,249 31.9	7,510 1.4	19,754 3.8
	B ランク	527,832 100.0	126,877 24.0	202,201 38.3	175,037 33.2	6,719 1.3	16,999 3.2
	C ランク	134,923 100.0	33,385 24.7	52,015 38.6	43,439 32.2	1,160 0.9	4,923 3.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	48,676 21.3	97,258 42.6	75,400 33.0	953 0.4	6,160 2.7
	製造業	216,329 100.0	50,904 23.5	75,854 35.1	83,970 38.8	1,753 0.8	3,848 1.8
	情報通信業	26,007 100.0	2,453 9.4	8,396 32.3	14,870 57.2	288 1.1	－ －
	運輸業	42,876 100.0	14,814 34.6	16,985 39.6	7,848 18.3	3,229 7.5	－ －
	卸売業	133,964 100.0	32,830 24.5	45,460 33.9	50,732 37.9	368 0.3	4,574 3.4
	小売業	165,581 100.0	35,338 21.3	57,387 34.7	62,650 37.8	4,329 2.6	5,877 3.5
	金融業、保険業	15,857 100.0	3,436 21.7	6,176 38.9	5,742 36.2	－ －	503 3.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	9,017 13.0	31,205 45.1	17,842 25.8	1,377 2.0	9,747 14.1
	宿泊業	8,966 100.0	4,335 48.3	2,785 31.1	833 9.3	－ －	1,014 11.3
	飲食サービス業	63,241 100.0	26,752 42.3	22,139 35.0	11,714 18.5	－ －	2,636 4.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	9,486 31.9	11,142 37.4	4,789 16.1	490 1.6	3,855 13.0
	娯楽業	6,302 100.0	730 11.6	5,225 82.9	259 4.1	88 1.4	－ －
	教育、学習支援業	9,139 100.0	694 7.6	4,889 53.5	2,982 32.6	306 3.3	269 2.9
	医療、福祉	35,490 100.0	8,329 23.5	16,380 46.2	9,718 27.4	413 1.2	650 1.8
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	34,713 26.2	58,248 43.9	35,376 26.7	1,796 1.4	2,542 1.9
業 種	サービス業	240,949 100.0	76,017 31.5	99,539 41.3	52,971 22.0	2,374 1.0	10,048 4.2
	サービス業以外	942,877 100.0	206,490 21.9	359,990 38.2	331,754 35.2	13,015 1.4	31,628 3.4
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	149,276 18.9	318,850 40.4	276,071 35.0	12,747 1.6	32,513 4.1
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	77,380 29.7	98,987 38.0	76,992 29.6	1,830 0.7	5,112 2.0
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	45,036 40.3	36,392 32.5	27,114 24.2	606 0.5	2,690 2.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	10,815 48.6	5,301 23.8	4,548 20.5	207 0.9	1,361 6.1

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（S A）

●労働生産性

		合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	190,279 16.1	632,426 53.4	226,564 19.1	84,333 7.1	50,224 4.2
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	83,587 16.0	286,878 55.1	89,506 17.2	40,187 7.7	20,913 4.0
	B ランク	527,832 100.0	84,443 16.0	275,010 52.1	111,674 21.2	35,932 6.8	20,773 3.9
	C ランク	134,923 100.0	22,249 16.5	70,538 52.3	25,385 18.8	8,213 6.1	8,538 6.3
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	30,962 13.6	128,895 56.4	42,320 18.5	17,236 7.5	9,034 4.0
	製造業	216,329 100.0	44,894 20.8	109,967 50.8	44,627 20.6	10,900 5.0	5,940 2.7
	情報通信業	26,007 100.0	1,131 4.3	15,154 58.3	6,702 25.8	2,657 10.2	363 1.4
	運輸業	42,876 100.0	8,157 19.0	19,631 45.8	10,201 23.8	4,741 11.1	147 0.3
	卸売業	133,964 100.0	23,642 17.6	68,243 50.9	28,395 21.2	8,702 6.5	4,982 3.7
	小売業	165,581 100.0	19,178 11.6	84,977 51.3	35,005 21.1	16,271 9.8	10,150 6.1
	金融業、保険業	15,857 100.0	3,025 19.1	7,781 49.1	2,018 12.7	2,531 16.0	503 3.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	7,712 11.1	40,278 58.2	8,457 12.2	5,446 7.9	7,295 10.5
	宿泊業	8,966 100.0	4,108 45.8	3,372 37.6	297 3.3	63 0.7	1,126 12.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	9,495 15.0	33,667 53.2	13,125 20.8	4,172 6.6	2,783 4.4
	生活関連サービス業	29,763 100.0	6,943 23.3	13,065 43.9	5,117 17.2	490 1.6	4,149 13.9
	娯楽業	6,302 100.0	－ －	6,037 95.8	177 2.8	88 1.4	－ －
	教育、学習支援業	9,139 100.0	2,447 26.8	4,475 49.0	468 5.1	1,481 16.2	269 2.9
	医療、福祉	35,490 100.0	6,755 19.0	17,926 50.5	5,909 16.6	4,079 11.5	820 2.3
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	21,831 16.5	78,957 59.5	23,748 17.9	5,477 4.1	2,663 2.0
業 種	サービス業	240,949 100.0	42,376 17.6	135,098 56.1	42,463 17.6	10,290 4.3	10,721 4.4
	サービス業以外	942,877 100.0	147,903 15.7	497,327 52.7	184,101 19.5	74,043 7.9	39,503 4.2
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	100,100 12.7	435,586 55.2	157,299 19.9	59,682 7.6	36,788 4.7
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	53,101 20.4	136,356 52.4	45,718 17.6	15,645 6.0	9,481 3.6
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	31,080 27.8	49,032 43.8	21,357 19.1	7,775 7.0	2,593 2.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	5,999 27.0	11,451 51.5	2,190 9.8	1,231 5.5	1,361 6.1

問 1 7－② 貴社の経営状況等の、おおむね 1 年前からの変化について（S A）

●従業員のやる気・意欲

		合 計	向 上	変 化 な し	低 下	分 か ら な い	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	204,327 17.3	745,804 63.0	81,479 6.9	104,443 8.8	47,772 4.0
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	90,789 17.4	327,614 62.9	35,201 6.8	46,923 9.0	20,544 3.9
	B ランク	527,832 100.0	90,438 17.1	331,870 62.9	36,360 6.9	48,936 9.3	20,228 3.8
	C ランク	134,923 100.0	23,101 17.1	86,320 64.0	9,919 7.4	8,584 6.4	7,000 5.2
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	41,820 18.3	142,141 62.2	17,679 7.7	18,828 8.2	7,981 3.5
	製造業	216,329 100.0	29,319 13.6	147,008 68.0	14,727 6.8	20,112 9.3	5,164 2.4
	情報通信業	26,007 100.0	1,481 5.7	20,880 80.3	1,644 6.3	2,002 7.7	－ －
	運輸業	42,876 100.0	6,609 15.4	23,818 55.6	6,743 15.7	5,705 13.3	－ －
	卸売業	133,964 100.0	19,258 14.4	86,968 64.9	13,047 9.7	9,710 7.2	4,982 3.7
	小売業	165,581 100.0	26,042 15.7	105,238 63.6	11,500 6.9	14,731 8.9	8,069 4.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	2,993 18.9	9,178 57.9	1,473 9.3	2,181 13.8	32 0.2
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	13,261 19.2	35,445 51.2	3,400 4.9	7,334 10.6	9,747 14.1
	宿泊業	8,966 100.0	2,356 26.3	4,400 49.1	107 1.2	977 10.9	1,126 12.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	12,498 19.8	41,957 66.3	2,142 3.4	3,819 6.0	2,827 4.5
	生活関連サービス業	29,763 100.0	6,033 20.3	13,597 45.7	1,036 3.5	5,241 17.6	3,855 13.0
	娯楽業	6,302 100.0	1,886 29.9	3,936 62.5	88 1.4	391 6.2	－ －
	教育、学習支援業	9,139 100.0	2,604 28.5	5,604 61.3	46 0.5	617 6.7	269 2.9
	医療、福祉	35,490 100.0	8,760 24.7	20,768 58.5	2,088 5.9	3,140 8.8	734 2.1
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	29,407 22.2	84,866 64.0	5,760 4.3	9,657 7.3	2,986 2.3
業 種	サービス業	240,949 100.0	52,180 21.7	148,757 61.7	9,133 3.8	20,085 8.3	10,794 4.5
	サービス業以外	942,877 100.0	152,147 16.1	597,047 63.3	72,346 7.7	84,358 8.9	36,978 3.9
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	124,854 15.8	507,639 64.3	49,206 6.2	71,919 9.1	35,838 4.5
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	53,758 20.7	160,967 61.8	17,722 6.8	20,124 7.7	7,730 3.0
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	21,069 18.8	65,120 58.2	12,581 11.2	10,224 9.1	2,843 2.5
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	4,646 20.9	12,078 54.3	1,970 8.9	2,176 9.8	1,361 6.1

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 8 原材料・仕入価格の上昇等に対して、製品やサービスの販売価格等に、上昇コスト全額を価格転嫁できていますか。（S A）

	合 計	全 額、 でき てい る	あ る 程 度、 でき てい る	ほ と ん ど、 でき てい ない	全 く、 でき てい ない	上 昇 等 に よ る 影 響 は 受 け て い ない	い 何 と も 言 え な い ・ 分 か ら な い	無 回 答
合計	1,183,826 100.0	130,491 11.0	498,500 42.1	203,021 17.1	59,164 5.0	41,513 3.5	200,158 16.9	50,978 4.3
ラン ク	Aランク	521,070 100.0	52,891 10.2	214,577 41.2	92,274 17.7	25,245 4.8	19,679 3.8	24,223 4.6
	Bランク	527,832 100.0	62,015 11.7	228,749 43.3	89,643 17.0	28,638 5.4	17,356 3.3	19,785 3.7
	Cランク	134,923 100.0	15,586 11.6	55,173 40.9	21,105 15.6	5,281 3.9	4,478 3.3	6,970 5.2
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	22,035 9.6	99,554 43.6	41,153 18.0	3,725 1.6	3,736 1.6	51,085 22.4
	製造業	216,329 100.0	27,161 12.6	115,643 53.5	38,977 18.0	5,149 2.4	4,673 2.2	19,396 9.0
	情報通信業	26,007 100.0	2,464 9.5	9,215 35.4	4,489 17.3	1,547 5.9	3,920 15.1	3,586 13.8
	運輸業	42,876 100.0	2,926 6.8	18,526 43.2	3,360 7.8	5,959 13.9	1,060 2.5	9,718 22.7
	卸売業	133,964 100.0	25,579 19.1	69,507 51.9	16,842 12.6	3,390 2.5	811 0.6	14,034 10.5
	小売業	165,581 100.0	23,264 14.1	73,685 44.5	26,415 16.0	11,158 6.7	2,481 1.5	22,838 13.8
	金融業、保険業	15,857 100.0	564 3.6	1,778 11.2	118 0.7	2,611 16.5	4,168 26.3	4,253 26.8
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	2,064 3.0	9,830 14.2	15,188 22.0	8,800 12.7	2,835 4.1	21,168 30.6
	宿泊業	8,966 100.0	832 9.3	5,841 65.1	1,217 13.6	— —	— —	126 1.4
	飲食サービス業	63,241 100.0	674 1.1	37,942 60.0	15,977 25.3	2,505 4.0	3,089 4.9	1,336 2.1
	生活関連サービス業	29,763 100.0	3,804 12.8	7,949 26.7	4,435 14.9	1,366 4.6	490 1.6	4,470 15.0
	娯楽業	6,302 100.0	— —	1,089 17.3	1,826 29.0	— —	— —	3,056 48.5
	教育、学習支援業	9,139 100.0	407 4.5	1,773 19.4	3,428 37.5	289 3.2	1,923 21.0	1,207 13.2
	医療、福祉	35,490 100.0	1,391 3.9	6,970 19.6	5,224 14.7	10,007 28.2	977 2.8	9,675 27.3
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	17,325 13.1	39,199 29.5	24,373 18.4	2,660 2.0	11,349 8.6	34,210 25.8
業 種	サービス業	240,949 100.0	22,635 9.4	92,019 38.2	47,828 19.8	6,531 2.7	14,928 6.2	43,199 17.9
	サービス業以外	942,877 100.0	107,857 11.4	406,480 43.1	155,193 16.5	52,634 5.6	26,585 2.8	156,959 16.6
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	92,767 11.8	318,012 40.3	125,916 15.9	37,393 4.7	30,491 3.9	147,780 18.7
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	27,949 10.7	114,527 44.0	53,962 20.7	14,196 5.5	6,177 2.4	33,467 12.9
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	9,472 8.5	53,913 48.2	19,278 17.2	6,355 5.7	4,701 4.2	15,702 14.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	303 1.4	12,048 54.2	3,866 17.4	1,220 5.5	144 0.6	3,210 14.4

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 8－付問 上昇コストを、（価格転嫁以外に）何で吸収していますか。（MA）

		合 計	見原 直材 し料 等・仕 入調 達ル ー トの	生 産工 程・作 業方 法の改 善	流 通・販 売費 や宣 伝費	人 件費	研 究・開 発費	事 業の見 直し	設 備の維 持・更 新費	日消 耗品 や、水 道光 熱費 等の	の利益 剰余金 の活用 （利益 率）	そ の他	無 回 答
ラ ン ク	合計	760,685 100.0	314,247 41.3	171,317 22.5	113,712 14.9	195,200 25.7	13,385 1.8	94,590 12.4	184,914 24.3	268,880 35.3	141,232 18.6	32,634 4.3	16,375 2.2
	Aランク	332,097 100.0	133,085 40.1	66,486 20.0	51,972 15.6	86,432 26.0	7,849 2.4	39,986 12.0	85,759 25.8	115,516 34.8	64,187 19.3	16,321 4.9	6,906 2.1
	Bランク	347,030 100.0	145,188 41.8	84,629 24.4	50,126 14.4	92,839 26.8	5,311 1.5	46,618 13.4	82,398 23.7	124,326 35.8	63,976 18.4	15,008 4.3	6,017 1.7
主 た る 業 種	Cランク	81,559 100.0	35,975 44.1	20,203 24.8	11,614 14.2	15,929 19.5	225 0.3	7,985 9.8	16,757 20.5	29,037 35.6	13,069 16.0	1,305 1.6	3,452 4.2
	建設業	144,432 100.0	64,671 44.8	38,674 26.8	12,433 8.6	41,635 28.8	1,186 0.8	9,830 6.8	31,234 21.6	37,441 25.9	28,079 19.4	7,838 5.4	1,638 1.1
	製造業	159,769 100.0	72,567 45.4	58,638 36.7	13,311 8.3	31,935 20.0	3,621 2.3	13,453 8.4	51,505 32.2	60,485 37.9	21,516 13.5	4,574 2.9	5,280 3.3
	情報通信業	15,251 100.0	5,933 38.9	2,174 14.3	1,006 6.6	8,853 58.0	456 3.0	2,913 19.1	5,790 38.0	4,132 27.1	4,507 29.6	1,220 8.0	－ －
	運輸業	27,845 100.0	6,149 22.1	5,727 20.6	2,206 7.9	8,233 29.6	584 2.1	3,300 11.9	10,389 37.3	10,009 35.9	2,137 7.7	527 1.9	863 3.1
	卸売業	89,739 100.0	36,544 40.7	10,703 11.9	19,263 21.5	21,644 24.1	983 1.1	11,810 13.2	13,806 15.4	31,071 34.6	22,048 24.6	6,424 7.2	1,802 2.0
	小売業	111,257 100.0	37,910 34.1	13,140 11.8	31,943 28.7	28,756 25.8	1,028 0.9	19,694 17.7	23,237 20.9	34,048 30.6	25,720 23.1	3,988 3.6	2,103 1.9
	金融業，保険業	4,508 100.0	564 12.5	2,461 54.6	463 10.3	1,232 27.3	－ －	581 12.9	1,035 23.0	2,180 48.4	1,315 29.2	－ －	－ －
	不動産業，物品賃貸業	33,817 100.0	7,629 22.6	4,904 14.5	8,278 24.5	7,426 22.0	－ －	5,535 16.4	14,901 44.1	16,808 49.7	8,556 25.3	179 0.5	－ －
	宿泊業	7,057 100.0	4,019 56.9	1,390 19.7	3,321 47.1	1,247 17.7	－ －	1,583 22.4	1,667 23.6	3,919 55.5	882 12.5	63 0.9	－ －
	飲食サービス業	56,424 100.0	42,234 74.9	12,081 21.4	11,002 19.5	15,702 27.8	351 0.6	6,462 11.5	12,046 21.3	26,245 46.5	4,116 7.3	843 1.5	389 0.7
	生活関連サービス業	13,751 100.0	6,119 44.5	4,979 36.2	1,364 9.9	4,773 34.7	420 3.1	1,634 11.9	2,252 16.4	6,412 46.6	727 5.3	294 2.1	595 4.3
	娯楽業	2,915 100.0	734 25.2	265 9.1	634 21.7	1,832 62.9	177 6.1	259 8.9	1,933 66.3	1,921 65.9	444 15.2	－ －	－ －
	教育，学習支援業	5,490 100.0	1,181 21.5	379 6.9	－ －	1,051 19.1	246 4.5	2,169 39.5	216 3.9	2,095 38.2	1,297 23.6	115 2.1	246 4.5
	医療，福祉	22,201 100.0	5,791 26.1	1,125 5.1	1,511 6.8	3,756 16.9	－ －	3,706 16.7	3,456 15.6	12,179 54.9	5,249 23.6	394 1.8	1,277 5.8
	上記以外のサービス業	66,232 100.0	22,201 33.5	14,678 22.2	6,980 10.5	17,126 25.9	4,333 6.5	11,662 17.6	11,446 17.3	19,936 30.1	14,640 22.1	6,176 9.3	2,183 3.3
	サービス業	146,379 100.0	75,307 51.4	33,393 22.8	23,300 15.9	40,679 27.8	5,281 3.6	21,600 14.8	29,344 20.0	58,432 39.9	20,809 14.2	7,376 5.0	3,166 2.2
	サービス業以外	614,307 100.0	238,940 38.9	137,924 22.5	90,412 14.7	154,521 25.2	8,104 1.3	72,990 11.9	155,570 25.3	210,448 34.3	120,423 19.6	25,258 4.1	13,209 2.2
雇 用 規 模	1～9人	481,321 100.0	200,580 41.7	89,840 18.7	68,331 14.2	127,468 26.5	7,743 1.6	66,085 13.7	131,781 27.4	178,933 37.2	87,380 18.2	19,643 4.1	7,920 1.6
	10～29人	182,685 100.0	79,300 43.4	49,610 27.2	30,246 16.6	44,540 24.4	3,889 2.1	17,449 9.6	38,365 21.0	55,829 30.6	35,502 19.4	8,375 4.6	3,873 2.1
	30～99人	79,546 100.0	28,905 36.3	24,083 30.3	12,292 15.5	21,387 26.9	1,754 2.2	9,237 11.6	10,348 13.0	27,102 34.1	16,680 21.0	4,534 5.7	2,641 3.3
	100～299人	17,134 100.0	5,463 31.9	7,784 45.4	2,843 16.6	1,805 10.5	－ －	1,820 10.6	4,420 25.8	7,015 40.9	1,670 9.7	82 0.5	1,941 11.3

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（S A）

●対企業等の取引

		合 計	8 割 以 上	6 割 以 上 ～ 8 割 未 満	4 割 以 上 ～ 6 割 未 満	2 割 以 上 ～ 4 割 未 満	2 割 未 満 （価 格 減 額 を 含 む）	い 上 な 昇 い 等 に よ る 影 響 は 受 け て	い 何 と も 言 え な い ・ 分 か ら な	い 該 当 す る 取 引 を 行 っ て い な	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	188,352 15.9	84,509 7.1	65,720 5.6	86,175 7.3	150,126 12.7	90,560 7.6	259,266 21.9	104,783 8.9	154,336 13.0
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	88,216 16.9	29,452 5.7	29,975 5.8	40,677 7.8	65,244 12.5	37,459 7.2	121,742 23.4	47,938 9.2	60,368 11.6
	B ランク	527,832 100.0	80,295 15.2	43,346 8.2	28,170 5.3	38,610 7.3	68,182 12.9	42,637 8.1	109,500 20.7	44,972 8.5	72,121 13.7
	C ランク	134,923 100.0	19,840 14.7	11,711 8.7	7,576 5.6	6,888 5.1	16,701 12.4	10,465 7.8	28,023 20.8	11,873 8.8	21,846 16.2
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	29,827 13.1	19,457 8.5	12,476 5.5	21,824 9.6	30,832 13.5	11,871 5.2	58,522 25.6	16,366 7.2	27,272 11.9
	製造業	216,329 100.0	46,099 21.3	24,531 11.3	20,443 9.5	21,594 10.0	26,079 12.1	10,484 4.8	37,511 17.3	5,277 2.4	24,311 11.2
	情報通信業	26,007 100.0	3,140 12.1	718 2.8	838 3.2	5,053 19.4	6,181 23.8	3,407 13.1	4,451 17.1	166 0.6	2,055 7.9
	運輸業	42,876 100.0	3,299 7.7	2,618 6.1	5,063 11.8	2,403 5.6	3,703 8.6	2,701 6.3	8,532 19.9	7,749 18.1	6,807 15.9
	卸売業	133,964 100.0	41,097 30.7	15,713 11.7	10,060 7.5	7,486 5.6	11,040 8.2	7,953 5.9	21,122 15.8	2,608 1.9	16,887 12.6
	小売業	165,581 100.0	33,789 20.4	7,870 4.8	8,317 5.0	10,588 6.4	25,010 15.1	10,447 6.3	32,097 19.4	12,864 7.8	24,599 14.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	280 1.8	－	－	－	1,218 7.7	2,687 16.9	3,488 22.0	6,587 41.5	1,596 10.1
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	2,037 2.9	－	396 0.6	3,208 4.6	9,005 13.0	15,892 23.0	20,213 29.2	12,500 18.1	5,936 8.6
	宿泊業	8,966 100.0	191 2.1	790 8.8	－	233 2.6	2,071 23.1	832 9.3	2,318 25.8	1,001 11.2	1,532 17.1
	飲食サービス業	63,241 100.0	4,033 6.4	3,375 5.3	200 0.3	3,762 5.9	8,297 13.1	4,030 6.4	13,110 20.7	8,629 13.6	17,806 28.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	5,260 17.7	939 3.2	954 3.2	1,062 3.6	2,558 8.6	3,891 13.1	6,625 22.3	4,164 14.0	4,310 14.5
	娯楽業	6,302 100.0	－	－	－	177 2.8	1,567 24.9	508 8.1	2,634 41.8	835 13.2	582 9.2
	教育、学習支援業	9,139 100.0	107 1.2	－	－	－	444 4.9	2,003 21.9	3,325 36.4	2,255 24.7	1,007 11.0
	医療、福祉	35,490 100.0	548 1.5	319 0.9	4,308 12.1	420 1.2	1,526 4.3	1,688 4.8	7,015 19.8	12,562 35.4	7,103 20.0
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	18,646 14.1	8,179 6.2	2,666 2.0	8,366 6.3	20,596 15.5	12,167 9.2	38,303 28.9	11,220 8.5	12,532 9.4
業 種	サービス業	240,949 100.0	28,131 11.7	13,283 5.5	3,820 1.6	13,598 5.6	35,088 14.6	21,428 8.9	62,990 26.1	25,849 10.7	36,762 15.3
	サービス業以外	942,877 100.0	160,221 17.0	71,226 7.6	61,900 6.6	72,576 7.7	115,038 12.2	69,132 7.3	196,276 20.8	78,934 8.4	117,573 12.5
雇 用 規 模	1 ～ 9 人	789,456 100.0	124,424 15.8	49,880 6.3	34,275 4.3	61,719 7.8	90,440 11.5	68,357 8.7	182,764 23.2	73,991 9.4	103,606 13.1
	1 0 ～ 2 9 人	260,301 100.0	44,023 16.9	22,630 8.7	18,279 7.0	15,420 5.9	40,457 15.5	15,320 5.9	49,188 18.9	19,902 7.6	35,082 13.5
	3 0 ～ 9 9 人	111,837 100.0	15,404 13.8	10,064 9.0	9,370 8.4	7,552 6.8	16,991 15.2	6,738 6.0	21,802 19.5	9,068 8.1	14,848 13.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	22,232 100.0	4,501 20.2	1,934 8.7	3,796 17.1	1,485 6.7	2,238 10.1	144 0.6	5,513 24.8	1,822 8.2	800 3.6

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9 企業や官庁等との取引と、個人との取引において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について。（S A）

●対個人の取引

		合 計	8 割 以 上	6 割 以 上 〜 8 割 未 満	4 割 以 上 〜 6 割 未 満	2 割 以 上 〜 4 割 未 満	2 割 未 満 （価 格 減 額 を 含 む）	い 上 な 昇 い 等 に よ る 影 響 は 受 け て	い 何 と も 言 え な い ・ 分 か ら な	い 該 当 す る 取 引 を 行 っ て い な	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	142,568 12.0	50,931 4.3	52,532 4.4	57,250 4.8	121,367 10.3	79,415 6.7	206,493 17.4	179,936 15.2	293,334 24.8
ラ ン ク	A ランク	521,070 100.0	55,394 10.6	16,218 3.1	19,877 3.8	26,401 5.1	44,093 8.5	31,136 6.0	88,131 16.9	84,544 16.2	155,275 29.8
	B ランク	527,832 100.0	70,388 13.3	26,112 4.9	27,239 5.2	25,238 4.8	60,549 11.5	37,698 7.1	93,589 17.7	80,270 15.2	106,750 20.2
	C ランク	134,923 100.0	16,786 12.4	8,601 6.4	5,415 4.0	5,611 4.2	16,725 12.4	10,581 7.8	24,772 18.4	15,121 11.2	31,310 23.2
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	24,587 10.8	16,430 7.2	12,812 5.6	14,302 6.3	18,882 8.3	11,286 4.9	49,511 21.7	27,002 11.8	53,635 23.5
	製造業	216,329 100.0	24,266 11.2	6,885 3.2	6,483 3.0	9,984 4.6	13,462 6.2	4,940 2.3	24,207 11.2	47,865 22.1	78,239 36.2
	情報通信業	26,007 100.0	288 1.1	- -	363 1.4	2,745 10.6	491 1.9	2,508 9.6	2,256 8.7	10,424 40.1	6,933 26.7
	運輸業	42,876 100.0	3,607 8.4	235 0.5	945 2.2	722 1.7	2,652 6.2	2,206 5.1	7,547 17.6	8,574 20.0	16,388 38.2
	卸売業	133,964 100.0	21,865 16.3	5,972 4.5	4,658 3.5	3,692 2.8	8,076 6.0	5,742 4.3	11,552 8.6	22,803 17.0	49,604 37.0
	小売業	165,581 100.0	39,686 24.0	9,610 5.8	13,215 8.0	8,082 4.9	24,735 14.9	10,336 6.2	32,419 19.6	4,550 2.7	22,947 13.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	471 3.0	- -	- -	- -	768 4.8	2,748 17.3	3,209 20.2	6,785 42.8	1,876 11.8
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	1,937 2.8	770 1.1	- -	3,125 4.5	10,683 15.4	16,034 23.2	16,892 24.4	12,055 17.4	7,692 11.1
	宿泊業	8,966 100.0	191 2.1	667 7.4	224 2.5	233 2.6	1,958 21.8	832 9.3	3,554 39.6	- -	1,308 14.6
	飲食サービス業	63,241 100.0	8,902 14.1	4,441 7.0	7,207 11.4	5,302 8.4	15,799 25.0	4,959 7.8	10,089 16.0	389 0.6	6,154 9.7
	生活関連サービス業	29,763 100.0	5,977 20.1	1,060 3.6	358 1.2	1,324 4.4	5,413 18.2	3,196 10.7	5,101 17.1	2,516 8.5	4,819 16.2
	娯楽業	6,302 100.0	- -	88 1.4	166 2.6	1,449 23.0	650 10.3	508 8.1	3,110 49.3	- -	331 5.3
	教育、学習支援業	9,139 100.0	107 1.2	- -	- -	- -	1,752 19.2	2,218 24.3	2,973 32.5	1,376 15.1	714 7.8
	医療、福祉	35,490 100.0	1,200 3.4	392 1.1	539 1.5	420 1.2	2,903 8.2	1,682 4.7	8,803 24.8	8,203 23.1	11,347 32.0
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	9,485 7.1	4,381 3.3	5,563 4.2	5,870 4.4	13,142 9.9	10,220 7.7	25,271 19.0	27,396 20.6	31,347 23.6
業 種	サービス業	240,949 100.0	24,555 10.2	10,638 4.4	13,519 5.6	14,177 5.9	36,962 15.3	19,715 8.2	47,125 19.6	30,301 12.6	43,958 18.2
	サービス業以外	942,877 100.0	118,014 12.5	40,293 4.3	39,013 4.1	43,072 4.6	84,405 9.0	59,700 6.3	159,368 16.9	149,635 15.9	249,376 26.4
雇 用 規 模	1 〜 9 人	789,456 100.0	95,907 12.1	29,734 3.8	33,375 4.2	40,599 5.1	70,931 9.0	57,151 7.2	146,876 18.6	120,259 15.2	194,625 24.7
	1 0 〜 2 9 人	260,301 100.0	31,683 12.2	15,024 5.8	12,238 4.7	8,418 3.2	36,351 14.0	16,093 6.2	35,779 13.7	35,708 13.7	69,007 26.5
	3 0 〜 9 9 人	111,837 100.0	11,529 10.3	4,262 3.8	6,271 5.6	6,638 5.9	12,355 11.0	5,336 4.8	19,448 17.4	21,458 19.2	24,539 21.9
	1 0 0 〜 2 9 9 人	22,232 100.0	3,449 15.5	1,912 8.6	648 2.9	1,595 7.2	1,730 7.8	835 3.8	4,390 19.7	2,511 11.3	5,163 23.2

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 1 9－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（MA）

●対企業等の取引

		合計	注値の上 減げ少 のよ 恐れ、 れが販 売ある 量から 受	ら競合 他格社 競が争 値の上 たげし ないか	得価 格れ転 づ嫁ら いつ から ての理 解が	強節 約か 志ら、 低 価 格 志 向が 根	て取 引 値企 上業 げか をら 行の 冷上 業に 遇く い恐 れ	出取 を引 受企 け業 入へ 交 渉も して え、 ない 申	て取 価引 格を 業と えの 契 れ約 な等 い にか ら よ	格法 を規 変制 え、 れ制 度い よ ら て 価	略自 の社 たの め 経 営 方 針 や、 経 営 戦	需 要が 減 少し て い る た め	そ の 他	む該 ね当 価取 格引 転に 嫁つ て い て は、 お お	無 回 答
ラン ク	合計	574,881 100.0	235,640 41.0	150,961 26.3	105,622 18.4	89,143 15.5	65,438 11.4	70,372 12.2	60,125 10.5	17,252 3.0	22,610 3.9	90,513 15.7	16,596 2.9	117,509 20.4	35,248 6.1
	Aランク	253,563 100.0	107,517 42.4	65,592 25.9	54,570 21.5	42,393 16.7	34,203 13.5	34,711 13.7	28,925 11.4	6,253 2.5	11,118 4.4	38,273 15.1	7,927 3.1	47,457 18.7	16,370 6.5
	Bランク	258,603 100.0	103,091 39.9	70,345 27.2	43,310 16.7	37,256 14.4	25,477 9.9	27,812 10.8	22,630 8.8	9,307 3.6	8,698 3.4	43,240 16.7	7,302 2.8	56,086 21.7	13,540 5.2
主 た る 業 種	Cランク	62,716 100.0	25,032 39.9	15,023 24.0	7,741 12.3	9,493 15.1	5,757 9.2	7,848 12.5	8,570 13.7	1,693 2.7	2,794 4.5	8,999 14.3	1,367 2.2	13,965 22.3	5,337 8.5
	建設業	114,416 100.0	41,266 36.1	32,250 28.2	15,949 13.9	18,211 15.9	14,529 12.7	14,780 12.9	14,493 12.7	3,095 2.7	3,550 3.1	15,124 13.2	3,614 3.2	23,369 20.4	10,331 9.0
	製造業	138,746 100.0	70,964 51.1	44,435 32.0	26,074 18.8	17,988 13.0	24,880 17.9	20,531 14.8	10,223 7.4	2,426 1.7	5,191 3.7	23,117 16.7	5,224 3.8	22,536 16.2	6,700 4.8
情 報 通 信 業	情報通信業	15,929 100.0	8,618 54.1	591 3.7	1,301 8.2	4,315 27.1	591 3.7	4,135 26.0	5,644 35.4	436 2.7	475 3.0	6,415 40.3	436 2.7	832 5.2	3,214 20.2
	運輸業	17,087 100.0	6,262 36.6	3,269 19.1	4,479 26.2	2,458 14.4	4,369 25.6	5,992 35.1	1,331 7.8	147 0.9	453 2.6	471 2.8	511 3.0	3,503 20.5	917 5.4
	卸売業	85,395 100.0	33,809 39.6	27,475 32.2	13,520 15.8	10,329 12.1	7,502 8.8	8,268 9.7	6,941 8.1	109 0.1	2,829 3.3	13,000 15.2	1,709 2.0	24,870 29.1	2,978 3.5
小 売 業	小売業	85,573 100.0	34,658 40.5	20,464 23.9	12,569 14.7	14,239 16.6	6,376 7.5	2,031 2.4	6,975 8.2	2,377 2.8	3,032 3.5	17,364 20.3	2,071 2.4	22,947 26.8	5,402 6.3
	金融業、保険業	1,498 100.0	- -	- -	- -	564 37.7	- -	- -	- -	747 49.9	- -	- -	183 12.2	280 18.7	471 31.4
	不動産業、物品賃貸業	14,646 100.0	3,332 22.7	5,004 34.2	5,047 34.5	128 0.9	- -	- -	3,208 21.9	981 6.7	268 1.8	2,282 15.6	- -	2,963 20.2	- -
宿 泊 業	宿泊業	3,284 100.0	2,388 72.7	786 23.9	63 1.9	1,466 44.6	176 5.3	170 5.2	239 7.3	113 3.4	126 3.8	302 9.2	63 1.9	727 22.1	- -
	飲食サービス業	19,666 100.0	9,774 49.7	2,348 11.9	8,425 42.8	6,474 32.9	1,191 6.1	1,977 10.1	2,196 11.2	697 3.5	2,297 11.7	3,743 19.0	190 1.0	3,060 15.6	1,043 5.3
	生活関連サービス業	10,773 100.0	5,886 54.6	823 7.6	936 8.7	2,563 23.8	656 6.1	533 4.9	544 5.0	- -	294 2.7	2,142 19.9	- -	1,424 13.2	1,023 9.5
娛 楽 業	娯楽業	1,744 100.0	88 5.1	- -	88 5.1	88 5.1	- -	- -	- -	1,567 89.9	- -	- -	- -	- -	88 5.1
	教育、学習支援業	550 100.0	278 50.5	107 19.4	- -	107 19.4	- -	- -	- -	- -	272 49.5	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	7,121 100.0	169 2.4	572 8.0	4,305 60.5	591 8.3	169 2.4	538 7.6	55 0.8	1,425 20.0	144 2.0	511 7.2	144 2.0	169 2.4	424 5.9
業 種	上記以外のサービス業	58,454 100.0	18,149 31.0	12,839 22.0	12,866 22.0	9,622 16.5	4,998 8.6	11,418 19.5	8,278 14.2	3,133 5.4	3,680 6.3	6,040 10.3	2,450 4.2	10,828 18.5	2,657 4.5
	サービス業	93,920 100.0	36,285 38.6	16,795 17.9	22,378 23.8	20,213 21.5	7,021 7.5	14,097 15.0	11,256 12.0	5,509 5.9	6,397 6.8	12,227 13.0	2,703 2.9	16,039 17.1	4,811 5.1
	サービス業以外	480,962 100.0	199,355 41.4	134,166 27.9	83,244 17.3	68,930 14.3	58,417 12.1	56,275 11.7	48,869 10.2	11,743 2.4	16,213 3.4	78,286 16.3	13,892 2.9	101,470 21.1	30,436 6.3
雇 用 規 模	1～9人	360,738 100.0	140,078 38.8	91,042 25.2	57,527 15.9	54,186 15.0	36,742 10.2	35,089 9.7	35,586 9.9	6,560 1.8	14,566 4.0	65,358 18.1	9,630 2.7	81,911 22.7	23,116 6.4
	10～29人	140,808 100.0	65,825 46.7	37,495 26.6	33,327 23.7	24,514 17.4	21,560 15.3	19,773 14.0	16,994 12.1	5,790 4.1	6,343 4.5	19,196 13.6	3,664 2.6	23,385 16.6	6,579 4.7
	30～99人	59,381 100.0	26,598 44.8	18,780 31.6	9,534 16.1	8,628 14.5	6,776 11.4	11,484 19.3	5,670 9.5	4,659 7.8	1,433 2.4	5,477 9.2	3,109 5.2	8,755 14.7	3,884 6.5
	100～299人	13,954 100.0	3,139 22.5	3,643 26.1	5,234 37.5	1,815 13.0	359 2.6	4,026 28.9	1,874 13.4	243 1.7	268 1.9	481 3.4	193 1.4	3,457 24.8	1,668 12.0

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問１９－付問 価格転嫁できない、または難しい理由について教えてください。（MA）

●対個人の取引

		合計	注値の上 減少によ り、恐れ られ、販 売量や受	競合 他社 競争相 手の上 げしな いか	得価 格転 ずら いつ から ての 理解 が	強 節 約 か 志 向、 低 価 格 志 向 が 根	格 法 を 規 制 え ら れ な い か ら て 価	略 自 の 社 た め の 経 営 方 針 や、 経 営 戦	需 要 が 減 少 し て い る た め	そ の 他	む 該 ね 当 価 取 格 引 に 嫁 つ て い て は、 い る お お	無 回 答
合計		424,648 100.0	158,656 37.4	81,138 19.1	70,533 16.6	117,303 27.6	12,031 2.8	25,102 5.9	66,881 15.7	3,899 0.9	96,526 22.7	39,974 9.4
ラ ン ク	Aランク	161,984 100.0	60,892 37.6	29,105 18.0	26,675 16.5	42,694 26.4	2,575 1.6	9,259 5.7	23,970 14.8	1,546 1.0	42,309 26.1	12,597 7.8
	Bランク	209,526 100.0	77,730 37.1	42,696 20.4	36,556 17.4	58,446 27.9	8,300 4.0	12,003 5.7	35,346 16.9	1,343 0.6	44,134 21.1	18,754 9.0
	Cランク	53,138 100.0	20,034 37.7	9,337 17.6	7,301 13.7	16,163 30.4	1,156 2.2	3,840 7.2	7,565 14.2	1,010 1.9	10,083 19.0	8,622 16.2
主 た る 業 種	建設業	87,014 100.0	26,446 30.4	15,909 18.3	17,481 20.1	22,848 26.3	174 0.2	5,945 6.8	9,924 11.4	- -	21,368 24.6	10,289 11.8
	製造業	61,079 100.0	17,082 28.0	14,275 23.4	5,681 9.3	10,766 17.6	305 0.5	326 0.5	10,661 17.5	1,310 2.1	13,707 22.4	9,802 16.0
	情報通信業	3,886 100.0	2,994 77.0	363 9.3	- -	168 4.3	- -	- -	2,476 63.7	- -	288 7.4	436 11.2
	運輸業	8,161 100.0	1,191 14.6	1,019 12.5	574 7.0	2,256 27.6	147 1.8	387 4.7	680 8.3	- -	2,760 33.8	1,966 24.1
	卸売業	44,263 100.0	15,576 35.2	9,027 20.4	3,704 8.4	6,303 14.2	- -	2,665 6.0	4,219 9.5	- -	15,756 35.6	3,792 8.6
	小売業	95,329 100.0	42,418 44.5	20,131 21.1	15,345 16.1	30,740 32.2	4,517 4.7	3,451 3.6	21,813 22.9	1,438 1.5	21,874 22.9	5,872 6.2
	金融業、保険業	1,239 100.0	21 1.7	21 1.7	- -	564 45.5	747 60.3	- -	21 1.7	183 14.8	- -	471 38.0
	不動産業、物品賃貸業	16,515 100.0	4,042 24.5	6,271 38.0	3,733 22.6	511 3.1	1,632 9.9	852 5.2	3,039 18.4	- -	3,882 23.5	- -
	宿泊業	3,272 100.0	2,152 65.8	663 20.3	287 8.8	1,577 48.2	- -	126 3.9	189 5.8	63 1.9	727 22.2	- -
	飲食サービス業	41,652 100.0	28,564 68.6	3,821 9.2	12,863 30.9	19,494 46.8	- -	6,909 16.6	5,680 13.6	82 0.2	3,889 9.3	2,097 5.0
	生活関連サービス業	14,132 100.0	6,808 48.2	1,479 10.5	902 6.4	9,881 69.9	- -	- -	4,369 30.9	- -	2,141 15.2	1,240 8.8
	娯楽業	2,353 100.0	1,896 80.6	1,554 66.0	532 22.6	1,449 61.6	457 19.4	88 3.8	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	1,859 100.0	916 49.3	353 19.0	770 41.4	608 32.7	- -	444 23.9	246 13.2	- -	- -	99 5.3
	医療、福祉	5,454 100.0	434 8.0	759 13.9	603 11.1	281 5.1	2,826 51.8	472 8.7	778 14.3	- -	355 6.5	424 7.8
	上記以外のサービス業	38,441 100.0	8,117 21.1	5,494 14.3	8,060 21.0	9,859 25.6	1,226 3.2	3,437 8.9	2,787 7.2	824 2.1	9,780 25.4	3,487 9.1
業 種	サービス業	99,850 100.0	47,537 47.6	13,011 13.0	22,644 22.7	42,259 42.3	1,683 1.7	10,561 10.6	13,024 13.0	969 1.0	16,537 16.6	6,824 6.8
	サービス業以外	324,798 100.0	111,119 34.2	68,127 21.0	47,889 14.7	75,044 23.1	10,348 3.2	14,542 4.5	53,857 16.6	2,931 0.9	79,989 24.6	33,150 10.2
雇 用 規 模	１～９人	270,545 100.0	89,580 33.1	47,581 17.6	40,101 14.8	78,588 29.0	5,750 2.1	16,341 6.0	46,849 17.3	613 0.2	68,455 25.3	24,880 9.2
	１０～２９人	103,714 100.0	49,292 47.5	18,487 17.8	18,974 18.3	24,663 23.8	4,772 4.6	6,816 6.6	14,967 14.4	2,860 2.8	17,456 16.8	11,659 11.2
	３０～９９人	41,056 100.0	16,372 39.9	11,187 27.2	8,804 21.4	11,245 27.4	1,250 3.0	1,775 4.3	4,584 11.2	152 0.4	8,156 19.9	2,414 5.9
	１００～２９９人	9,333 100.0	3,412 36.6	3,883 41.6	2,653 28.4	2,808 30.1	260 2.8	170 1.8	481 5.2	275 2.9	2,458 26.3	1,022 10.9

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（１／２）

		合 計	し設 備 投資を伴う 業務の見直	見設 直備し投資を 伴わない業務の	新 規 事 業 への進出	のデ ジ タ ル 技 術 の活用、 効活DX	コ ス ト の削減、 効率化	値製 化品やサ ービスの 高付加価	率仕 化入 れの 見直し、 物流の効	開 営 拓 業 （ 体 制 の 強 化 、 新 販 路 の 開 拓 ）	の 新 改 規 店 舗 の 出 店 や 既 存 店 舗	の 新 規 規 模 、 客 単 価 の 向上、 顧客満足 度の向上
ラ ン ク	合計	1,183,826 100.0	157,431 13.3	185,845 15.7	84,916 7.2	141,234 11.9	349,538 29.5	159,652 13.5	263,788 22.3	118,636 10.0	23,455 2.0	298,862 25.2
	Aランク	521,070 100.0	61,618 11.8	87,826 16.9	41,479 8.0	61,294 11.8	155,176 29.8	76,313 14.6	124,288 23.9	56,790 10.9	11,013 2.1	125,564 24.1
	Bランク	527,832 100.0	78,598 14.9	78,624 14.9	36,429 6.9	64,562 12.2	156,474 29.6	69,284 13.1	110,107 20.9	47,831 9.1	10,277 1.9	139,561 26.4
	Cランク	134,923 100.0	17,215 12.8	19,396 14.4	7,008 5.2	15,377 11.4	37,887 28.1	14,054 10.4	29,392 21.8	14,014 10.4	2,166 1.6	33,737 25.0
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	34,646 15.2	28,846 12.6	8,358 3.7	24,885 10.9	60,312 26.4	13,131 5.7	50,356 22.0	11,273 4.9	2,636 1.2	41,595 18.2
	製造業	216,329 100.0	38,525 17.8	35,611 16.5	22,011 10.2	20,640 9.5	60,073 27.8	27,534 12.7	51,463 23.8	25,029 11.6	1,068 0.5	51,340 23.7
	情報通信業	26,007 100.0	1,738 6.7	6,877 26.4	2,677 10.3	604 2.3	12,760 49.1	4,283 16.5	2,745 10.6	7,518 28.9	- -	7,782 29.9
	運輸業	42,876 100.0	7,875 18.4	7,740 18.1	3,896 9.1	2,428 5.7	16,447 38.4	1,288 3.0	4,782 11.2	3,963 9.2	- -	11,218 26.2
	卸売業	133,964 100.0	15,368 11.5	12,720 9.5	13,088 9.8	14,897 11.1	45,529 34.0	24,182 18.1	38,804 29.0	19,827 14.8	725 0.5	30,717 22.9
	小売業	165,581 100.0	15,737 9.5	28,068 17.0	12,281 7.4	18,855 11.4	45,465 27.5	26,486 16.0	44,426 26.8	16,689 10.1	7,109 4.3	52,345 31.6
	金融業、保険業	15,857 100.0	1,799 11.3	2,144 13.5	1,274 8.0	1,978 12.5	5,306 33.5	2,687 16.9	1,473 9.3	1,598 10.1	215 1.4	7,667 48.4
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	10,409 15.0	14,996 21.7	1,645 2.4	10,508 15.2	22,297 32.2	2,651 3.8	12,266 17.7	1,752 2.5	726 1.0	13,147 19.0
	宿泊業	8,966 100.0	2,134 23.8	3,016 33.6	659 7.3	839 9.4	4,599 51.3	2,719 30.3	1,789 19.9	1,840 20.5	- -	2,032 22.7
	飲食サービス業	63,241 100.0	2,808 4.4	18,169 28.7	2,485 3.9	3,461 5.5	25,050 39.6	17,560 27.8	23,481 37.1	4,185 6.6	6,687 10.6	26,036 41.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	6,025 20.2	7,332 24.6	3,284 11.0	6,388 21.5	5,498 18.5	4,427 14.9	6,282 21.1	4,794 16.1	1,301 4.4	8,397 28.2
	娯楽業	6,302 100.0	1,485 23.6	516 8.2	- -	508 8.1	972 15.4	88 1.4	962 15.3	88 1.4	- -	2,259 35.9
	教育、学習支援業	9,139 100.0	815 8.9	569 6.2	956 10.5	3,723 40.7	2,753 30.1	2,206 24.1	2,227 24.4	2,569 28.1	172 1.9	3,959 43.3
	医療、福祉	35,490 100.0	4,322 12.2	5,452 15.4	1,155 3.3	6,592 18.6	10,795 30.4	6,369 17.9	6,384 18.0	624 1.8	1,076 3.0	7,632 21.5
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	13,745 10.4	13,788 10.4	11,148 8.4	24,925 18.8	31,682 23.9	24,041 18.1	16,348 12.3	16,887 12.7	1,741 1.3	32,735 24.7
業 種	サービス業	240,949 100.0	26,197 10.9	42,821 17.8	17,576 7.3	36,122 15.0	67,801 28.1	48,835 20.3	48,861 20.3	27,795 11.5	9,729 4.0	71,459 29.7
	サービス業以外	942,877 100.0	131,234 13.9	143,024 15.2	67,341 7.1	105,112 11.1	281,736 29.9	110,817 11.8	214,926 22.8	90,841 9.6	13,727 1.5	227,402 24.1
雇 用 規 模	１～９人	789,456 100.0	81,383 10.3	121,661 15.4	52,019 6.6	72,832 9.2	219,385 27.8	97,952 12.4	177,735 22.5	65,736 8.3	6,760 0.9	185,802 23.5
	１０～２９人	260,301 100.0	47,539 18.3	38,913 14.9	20,195 7.8	39,972 15.4	79,071 30.4	38,575 14.8	54,710 21.0	28,831 11.1	9,638 3.7	74,113 28.5
	３０～９９人	111,837 100.0	24,045 21.5	21,950 19.6	10,054 9.0	23,491 21.0	41,333 37.0	17,719 15.8	25,861 23.1	17,616 15.8	5,070 4.5	33,300 29.8
	１００～２９９人	22,232 100.0	4,464 20.1	3,321 14.9	2,649 11.9	4,939 22.2	9,748 43.8	5,406 24.3	5,481 24.7	6,453 29.0	1,987 8.9	5,647 25.4

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●現在実施（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化 、 適 所 研 修 員 ス 配 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 齡 促 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や 、 外 部 人	そ の 他	特 に な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	196,231 16.6	279,902 23.6	154,071 13.0	74,363 6.3	4,309 0.4	170,550 14.4	211,944 17.9
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	82,612 15.9	106,517 20.4	58,042 11.1	36,820 7.1	1,573 0.3	68,950 13.2	92,415 17.7
	Bランク	527,832 100.0	88,377 16.7	138,233 26.2	75,697 14.3	31,363 5.9	1,245 0.2	80,467 15.2	94,508 17.9
	Cランク	134,923 100.0	25,241 18.7	35,151 26.1	20,331 15.1	6,180 4.6	1,491 1.1	21,133 15.7	25,021 18.5
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	52,265 22.9	59,459 26.0	22,547 9.9	13,803 6.0	379 0.2	41,021 18.0	46,811 20.5
	製造業	216,329 100.0	23,273 10.8	43,071 19.9	28,402 13.1	11,916 5.5	698 0.3	25,075 11.6	40,134 18.6
	情報通信業	26,007 100.0	7,994 30.7	8,013 30.8	2,591 10.0	2,828 10.9	436 1.7	4,089 15.7	882 3.4
	運輸業	42,876 100.0	6,517 15.2	8,978 20.9	6,346 14.8	2,004 4.7	－ －	5,868 13.7	8,638 20.1
	卸売業	133,964 100.0	15,733 11.7	22,165 16.5	12,973 9.7	5,451 4.1	1,137 0.8	21,066 15.7	22,273 16.6
	小売業	165,581 100.0	21,841 13.2	39,424 23.8	21,427 12.9	10,028 6.1	244 0.1	23,365 14.1	31,283 18.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	1,055 6.7	2,622 16.5	2,338 14.7	983 6.2	－ －	1,199 7.6	2,988 18.8
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	11,306 16.3	17,434 25.2	7,764 11.2	7,127 10.3	756 1.1	15,344 22.2	8,134 11.8
	宿泊業	8,966 100.0	1,694 18.9	3,018 33.7	2,729 30.4	423 4.7	－ －	224 2.5	2,366 26.4
	飲食サービス業	63,241 100.0	9,082 14.4	18,415 29.1	14,083 22.3	1,976 3.1	－ －	3,155 5.0	10,892 17.2
	生活関連サービス業	29,763 100.0	3,660 12.3	9,122 30.6	4,815 16.2	2,295 7.7	100 0.3	1,613 5.4	5,556 18.7
	娯楽業	6,302 100.0	965 15.3	2,632 41.8	1,238 19.6	88 1.4	－ －	－ －	2,227 35.3
	教育、学習支援業	9,139 100.0	3,991 43.7	1,837 20.1	1,378 15.1	722 7.9	－ －	1,117 12.2	701 7.7
	医療、福祉	35,490 100.0	12,415 35.0	12,714 35.8	5,483 15.4	2,669 7.5	－ －	3,407 9.6	6,339 17.9
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	24,440 18.4	30,996 23.4	19,957 15.0	12,049 9.1	559 0.4	24,007 18.1	22,721 17.1
業 種	サービス業	240,949 100.0	39,841 16.5	64,184 26.6	42,822 17.8	16,831 7.0	659 0.3	28,999 12.0	43,761 18.2
	サービス業以外	942,877 100.0	156,390 16.6	215,718 22.9	111,249 11.8	57,532 6.1	3,650 0.4	141,551 15.0	168,183 17.8
雇 用 規 模	１～９人	789,456 100.0	92,094 11.7	139,580 17.7	68,363 8.7	38,537 4.9	3,493 0.4	141,761 18.0	150,404 19.1
	１０～２９人	260,301 100.0	64,706 24.9	86,843 33.4	47,683 18.3	19,476 7.5	120 0.0	22,321 8.6	48,814 18.8
	３０～９９人	111,837 100.0	34,583 30.9	47,485 42.5	32,936 29.5	14,169 12.7	551 0.5	5,929 5.3	9,045 8.1
	１００～２９９人	22,232 100.0	4,848 21.8	5,993 27.0	5,088 22.9	2,181 9.8	144 0.6	539 2.4	3,681 16.6

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●成果が出ている（１／２）

		合計	し設備投資を伴う業務の見直	見設備し投資を伴わない業務の見直	新規事業への進出	のデジタル技術の活用、効果活用X	コストの削減、効率化	値製品やサービスの高付加価値	率仕入れの見直し、物流の効果	開業（体制の強化、新販路の含む）	の新規店舗の出店や既存店舗	の新規顧客の獲得、度度の存顧客
	合計	801,332 100.0	58,661 7.3	51,113 6.4	20,995 2.6	51,168 6.4	112,915 14.1	54,533 6.8	85,586 10.7	29,037 3.6	5,203 0.6	88,999 11.1
ランク	A ランク	359,705 100.0	23,048 6.4	25,082 7.0	11,077 3.1	28,315 7.9	59,505 16.5	23,887 6.6	42,709 11.9	10,531 2.9	1,815 0.5	37,197 10.3
	B ランク	352,858 100.0	27,837 7.9	20,947 5.9	7,866 2.2	18,530 5.3	40,035 11.3	26,191 7.4	33,068 9.4	14,690 4.2	2,786 0.8	43,291 12.3
	C ランク	88,769 100.0	7,776 8.8	5,084 5.7	2,052 2.3	4,323 4.9	13,375 15.1	4,456 5.0	9,809 11.1	3,816 4.3	602 0.7	8,512 9.6
主たる業種	建設業	140,615 100.0	11,766 8.4	4,340 3.1	1,106 0.8	13,196 9.4	16,274 11.6	4,556 3.2	17,505 12.4	3,213 2.3	1,016 0.7	18,252 13.0
	製造業	151,120 100.0	16,421 10.9	12,720 8.4	4,329 2.9	5,123 3.4	17,985 11.9	10,637 7.0	13,586 9.0	7,432 4.9	-	14,172 9.4
	情報通信業	21,036 100.0	941 4.5	155 0.7	544 2.6	-	4,059 19.3	436 2.1	-	718 3.4	-	2,200 10.5
	運輸業	28,369 100.0	3,378 11.9	5,392 19.0	1,985 7.0	1,327 4.7	6,291 22.2	209 0.7	1,060 3.7	1,358 4.8	-	2,337 8.2
	卸売業	90,625 100.0	5,993 6.6	2,787 3.1	2,985 3.3	3,209 3.5	15,182 16.8	10,064 11.1	13,579 15.0	7,221 8.0	725 0.8	10,171 11.2
	小売業	110,933 100.0	4,633 4.2	6,489 5.8	5,911 5.3	6,585 5.9	14,255 12.9	10,950 9.9	17,805 16.1	3,763 3.4	2,168 2.0	14,328 12.9
	金融業、保険業	11,669 100.0	1,235 10.6	1,150 9.9	564 4.8	322 2.8	840 7.2	-	-	-	-	1,279 11.0
	不動産業、物品賃貸業	45,710 100.0	2,783 6.1	3,418 7.5	-	6,662 14.6	11,715 25.6	1,212 2.7	7,469 16.3	322 0.7	-	3,647 8.0
	宿泊業	6,377 100.0	653 10.2	1,283 20.1	186 2.9	254 4.0	1,132 17.8	791 12.4	617 9.7	536 8.4	-	473 7.4
	飲食サービス業	49,195 100.0	1,388 2.8	5,498 11.2	836 1.7	836 1.7	10,506 21.4	4,843 9.8	8,291 16.9	1,516 3.1	822 1.7	5,212 10.6
	生活関連サービス業	22,594 100.0	1,796 7.9	3,344 14.8	279 1.2	2,477 11.0	1,781 7.9	1,747 7.7	1,075 4.8	294 1.3	-	3,492 15.5
	娯楽業	4,075 100.0	927 22.8	88 2.2	-	508 12.5	457 11.2	-	457 11.2	-	-	1,110 27.2
	教育、学習支援業	7,322 100.0	240 3.3	172 2.3	476 6.5	1,267 17.3	1,155 15.8	695 9.5	172 2.3	172 2.3	172 2.3	703 9.6
	医療、福祉	25,744 100.0	416 1.6	889 3.5	615 2.4	1,850 7.2	2,663 10.3	4,097 15.9	1,779 6.9	-	-	1,931 7.5
	上記以外のサービス業	85,948 100.0	6,091 7.1	3,387 3.9	1,178 1.4	7,553 8.8	8,621 10.0	4,295 5.0	2,191 2.5	2,492 2.9	300 0.3	9,691 11.3
業種	サービス業	168,189 100.0	10,855 6.5	13,601 8.1	2,479 1.5	11,627 6.9	22,497 13.4	11,675 6.9	12,632 7.5	4,838 2.9	1,122 0.7	19,979 11.9
	サービス業以外	633,143 100.0	47,806 7.6	37,512 5.9	18,516 2.9	39,540 6.2	90,419 14.3	42,857 6.8	72,954 11.5	24,198 3.8	4,081 0.6	69,020 10.9
雇用規模	１～９人	497,292 100.0	26,352 5.3	30,039 6.0	12,959 2.6	28,089 5.6	69,099 13.9	29,543 5.9	52,515 10.6	17,387 3.5	2,411 0.5	52,689 10.6
	１０～２９人	189,165 100.0	18,404 9.7	13,499 7.1	3,950 2.1	12,299 6.5	22,955 12.1	16,706 8.8	22,371 11.8	7,317 3.9	1,023 0.5	23,646 12.5
	３０～９９人	96,863 100.0	11,744 12.1	6,939 7.2	3,127 3.2	8,919 9.2	16,105 16.6	4,717 4.9	7,994 8.3	3,324 3.4	1,476 1.5	10,490 10.8
	１００～２９９人	18,011 100.0	2,161 12.0	635 3.5	959 5.3	1,860 10.3	4,757 26.4	3,567 19.8	2,706 15.0	1,009 5.6	292 1.6	2,174 12.1

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●成果が出ている（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化 、 適 所 研 修 人 員 ス 配 キ 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 齢 促 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や 、 外 部 人	そ の 他	い 成 果 分 が 出 て い る 取 組 は な	無 回 答
合計		801,332 100.0	69,804 8.7	98,240 12.3	58,859 7.3	28,198 3.5	1,785 0.2	38,390 4.8	392,257 49.0
ラ ン ク	Aランク	359,705 100.0	34,223 9.5	36,231 10.1	20,468 5.7	16,159 4.5	1,137 0.3	17,265 4.8	180,957 50.3
	Bランク	352,858 100.0	29,481 8.4	49,681 14.1	30,510 8.6	10,287 2.9	244 0.1	17,411 4.9	171,970 48.7
	Cランク	88,769 100.0	6,101 6.9	12,328 13.9	7,881 8.9	1,752 2.0	404 0.5	3,714 4.2	39,331 44.3
主 た る 業 種	建設業	140,615 100.0	18,922 13.5	18,332 13.0	7,398 5.3	8,562 6.1	189 0.1	8,129 5.8	66,513 47.3
	製造業	151,120 100.0	8,729 5.8	14,881 9.8	11,046 7.3	3,730 2.5	－ －	6,799 4.5	80,536 53.3
	情報通信業	21,036 100.0	1,979 9.4	4,900 23.3	1,109 5.3	－ －	－ －	2,671 12.7	10,498 49.9
	運輸業	28,369 100.0	2,778 9.8	1,543 5.4	1,471 5.2	－ －	－ －	147 0.5	14,869 52.4
	卸売業	90,625 100.0	3,681 4.1	7,873 8.7	6,254 6.9	2,040 2.3	1,137 1.3	2,651 2.9	46,353 51.1
	小売業	110,933 100.0	7,369 6.6	16,840 15.2	10,091 9.1	3,110 2.8	244 0.2	5,918 5.3	51,923 46.8
	金融業、保険業	11,669 100.0	585 5.0	853 7.3	179 1.5	800 6.9	－ －	－ －	8,774 75.2
	不動産業、物品賃貸業	45,710 100.0	5,097 11.2	5,488 12.0	3,536 7.7	2,452 5.4	－ －	1,569 3.4	18,620 40.7
	宿泊業	6,377 100.0	1,364 21.4	2,178 34.2	812 12.7	－ －	－ －	－ －	2,105 33.0
	飲食サービス業	49,195 100.0	1,112 2.3	8,036 16.3	3,686 7.5	532 1.1	－ －	1,270 2.6	26,799 54.5
	生活関連サービス業	22,594 100.0	1,452 6.4	1,060 4.7	265 1.2	301 1.3	－ －	3,092 13.7	9,406 41.6
	娯楽業	4,075 100.0	508 12.5	1,706 41.9	254 6.2	－ －	－ －	88 2.2	731 17.9
	教育、学習支援業	7,322 100.0	531 7.3	850 11.6	607 8.3	722 9.9	－ －	46 0.6	4,462 60.9
	医療、福祉	25,744 100.0	5,995 23.3	3,808 14.8	1,912 7.4	826 3.2	－ －	1,656 6.4	11,534 44.8
	上記以外のサービス業	85,948 100.0	9,702 11.3	9,891 11.5	10,239 11.9	5,123 6.0	215 0.2	4,354 5.1	39,133 45.5
業 種	サービス業	168,189 100.0	14,138 8.4	22,872 13.6	15,256 9.1	5,956 3.5	215 0.1	8,804 5.2	78,174 46.5
	サービス業以外	633,143 100.0	55,667 8.8	75,369 11.9	43,602 6.9	22,243 3.5	1,570 0.2	29,586 4.7	314,083 49.6
雇 用 規 模	１～９人	497,292 100.0	34,405 6.9	49,917 10.0	21,849 4.4	14,599 2.9	1,326 0.3	25,310 5.1	253,707 51.0
	１０～２９人	189,165 100.0	21,840 11.5	31,232 16.5	20,384 10.8	6,844 3.6	120 0.1	7,786 4.1	88,656 46.9
	３０～９９人	96,863 100.0	11,621 12.0	15,058 15.5	14,005 14.5	6,433 6.6	339 0.3	4,835 5.0	41,457 42.8
	１００～２９９人	18,011 100.0	1,938 10.8	2,033 11.3	2,621 14.6	322 1.8	－ －	459 2.5	8,437 46.8

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 0 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●今後 実施・強化（1／2）

		合 計	し設 備 投資 を伴 う業 務の 見直	見設 直備 し投資 を伴 わない 業務の	新規 事業 への進 出	のデ ジ タ ル 技 術 の活 用、 効 活D 用X	コス トの削 減、 効 率化	値製 化品 やサ ー ビス の高 付加 価	率仕 化入 れの 見直 し、 物 流の 効	開 営 拓 業 （ グ ロ ー パ ル 化 新 販 路 の	の新 改 規 店 舗 の 出 店 や 既 存 店 舗	の新 維 規 持 顧、 客 顧の 客 満 得、 足 度 既 の 存 向 顧 上 客
合計		1,183,826 100.0	139,974 11.8	142,643 12.0	117,405 9.9	145,045 12.3	222,211 18.8	142,144 12.0	148,102 12.5	150,738 12.7	47,848 4.0	230,858 19.5
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	44,629 8.6	69,891 13.4	57,728 11.1	62,689 12.0	100,935 19.4	71,450 13.7	67,563 13.0	69,339 13.3	17,613 3.4	98,283 18.9
	Bランク	527,832 100.0	75,943 14.4	59,412 11.3	49,455 9.4	66,069 12.5	98,780 18.7	60,466 11.5	61,583 11.7	66,756 12.6	24,193 4.6	108,064 20.5
	Cランク	134,923 100.0	19,401 14.4	13,339 9.9	10,222 7.6	16,287 12.1	22,496 16.7	10,227 7.6	18,955 14.0	14,642 10.9	6,042 4.5	24,511 18.2
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	25,964 11.4	25,880 11.3	17,453 7.6	28,889 12.6	44,428 19.4	22,362 9.8	27,676 12.1	19,439 8.5	9,861 4.3	44,870 19.6
	製造業	216,329 100.0	27,410 12.7	28,546 13.2	20,189 9.3	23,861 11.0	44,230 20.4	31,418 14.5	26,870 12.4	30,155 13.9	4,616 2.1	44,924 20.8
	情報通信業	26,007 100.0	83 0.3	5,219 20.1	1,927 7.4	1,165 4.5	5,233 20.1	5,890 22.6	406 1.6	8,013 30.8	- -	6,852 26.3
	運輸業	42,876 100.0	5,452 12.7	4,598 10.7	10,041 23.4	5,639 13.2	9,253 21.6	2,077 4.8	3,789 8.8	4,824 11.3	339 0.8	4,014 9.4
	卸売業	133,964 100.0	12,430 9.3	15,294 11.4	17,329 12.9	15,392 11.5	23,687 17.7	20,298 15.2	20,552 15.3	22,640 16.9	4,385 3.3	24,813 18.5
	小売業	165,581 100.0	19,513 11.8	18,406 11.1	16,198 9.8	18,954 11.4	25,937 15.7	21,798 13.2	24,980 15.1	20,228 12.2	10,304 6.2	34,563 20.9
	金融業、保険業	15,857 100.0	- -	3,699 23.3	2,236 14.1	1,992 12.6	1,746 11.0	2,526 15.9	564 3.6	4,325 27.3	2,037 12.8	6,877 43.4
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	14,927 21.6	6,686 9.7	6,209 9.0	9,092 13.1	16,408 23.7	1,205 1.7	5,444 7.9	3,983 5.8	2,281 3.3	6,305 9.1
	宿泊業	8,966 100.0	1,745 19.5	866 9.7	649 7.2	766 8.5	600 6.7	332 3.7	219 2.4	686 7.6	186 2.1	363 4.0
	飲食サービス業	63,241 100.0	5,071 8.0	9,336 14.8	5,014 7.9	4,383 6.9	17,265 27.3	8,543 13.5	14,467 22.9	8,863 14.0	4,614 7.3	16,523 26.1
	生活関連サービス業	29,763 100.0	2,141 7.2	5,093 17.1	1,954 6.6	5,325 17.9	4,258 14.3	4,373 14.7	4,070 13.7	7,863 26.4	1,407 4.7	8,685 29.2
	娯楽業	6,302 100.0	2,853 45.3	1,061 16.8	457 7.3	685 10.9	929 14.7	1,198 19.0	1,890 30.0	596 9.5	1,131 17.9	935 14.8
	教育、学習支援業	9,139 100.0	1,051 11.5	311 3.4	1,439 15.7	1,519 16.6	1,089 11.9	545 6.0	545 6.0	475 5.2	501 5.5	1,367 15.0
	医療、福祉	35,490 100.0	4,024 11.3	3,290 9.3	2,029 5.7	4,768 13.4	5,941 16.7	1,108 3.1	3,587 10.1	1,787 5.0	1,571 4.4	6,614 18.6
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	17,309 13.0	14,359 10.8	14,280 10.8	22,615 17.0	21,207 16.0	18,471 13.9	13,041 9.8	16,860 12.7	4,615 3.5	23,153 17.5
業 種	サービス業	240,949 100.0	29,119 12.1	30,715 12.7	22,354 9.3	33,773 14.0	44,258 18.4	32,917 13.7	33,687 14.0	34,868 14.5	11,952 5.0	49,659 20.6
	サービス業以外	942,877 100.0	110,854 11.8	111,928 11.9	95,051 10.1	111,272 11.8	177,953 18.9	109,227 11.6	114,415 12.1	115,870 12.3	35,896 3.8	181,199 19.2
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	73,513 9.3	99,375 12.6	65,439 8.3	77,970 9.9	144,131 18.3	94,539 12.0	97,901 12.4	95,241 12.1	26,601 3.4	162,863 20.6
	10～29人	260,301 100.0	39,324 15.1	27,620 10.6	30,242 11.6	38,734 14.9	51,921 19.9	24,885 9.6	32,741 12.6	36,534 14.0	13,653 5.2	46,608 17.9
	30～99人	111,837 100.0	24,239 21.7	13,625 12.2	20,444 18.3	23,079 20.6	22,559 20.2	18,989 17.0	17,019 15.2	17,046 15.2	6,221 5.6	19,078 17.1
	100～299人	22,232 100.0	2,897 13.0	2,023 9.1	1,280 5.8	5,262 23.7	3,599 16.2	3,731 16.8	441 2.0	1,917 8.6	1,373 6.2	2,310 10.4

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問２０ 売上利益向上の為に現在実施している取組と、そのうち成果が出ている取組、また今後実施したい、強化したい取組について（MA）

●今後 実施・強化（２／２）

		合計	人 材 育 成 適 強 化、 適 所 研 修 員 ス 配 キ 置 ル	働 き や す い 職 場 作 り	き 女 手 性 活 や 躍 高 の 齢 促 者 進 等 の 多 様 な 働	材 専 の 門 活 家 用 へ の 相 談 や、 外 部 人	そ の 他	特 に な い	無 回 答
合計		1,183,826 100.0	177,890 15.0	189,032 16.0	102,233 8.6	68,067 5.7	14,952 1.3	83,352 7.0	449,722 38.0
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	71,971 13.8	83,238 16.0	44,005 8.4	30,685 5.9	7,617 1.5	33,478 6.4	198,183 38.0
	Bランク	527,832 100.0	84,589 16.0	83,421 15.8	44,029 8.3	28,030 5.3	5,985 1.1	40,810 7.7	195,393 37.0
	Cランク	134,923 100.0	21,330 15.8	22,373 16.6	14,199 10.5	9,352 6.9	1,349 1.0	9,064 6.7	56,145 41.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	43,771 19.2	43,680 19.1	25,373 11.1	15,184 6.6	7,444 3.3	14,705 6.4	88,354 38.7
	製造業	216,329 100.0	29,972 13.9	31,726 14.7	16,521 7.6	7,723 3.6	1,795 0.8	15,785 7.3	84,545 39.1
	情報通信業	26,007 100.0	1,845 7.1	1,243 4.8	1,436 5.5	2,391 9.2	- -	2,884 11.1	8,471 32.6
	運輸業	42,876 100.0	6,091 14.2	8,530 19.9	3,666 8.6	2,866 6.7	339 0.8	1,118 2.6	18,653 43.5
	卸売業	133,964 100.0	16,194 12.1	11,020 8.2	7,102 5.3	6,334 4.7	1,343 1.0	13,208 9.9	46,689 34.9
	小売業	165,581 100.0	17,975 10.9	19,924 12.0	12,961 7.8	8,352 5.0	1,696 1.0	12,087 7.3	68,318 41.3
	金融業、保険業	15,857 100.0	3,379 21.3	4,839 30.5	1,009 6.4	1,473 9.3	- -	492 3.1	3,445 21.7
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	15,795 22.8	14,970 21.6	7,516 10.9	7,767 11.2	756 1.1	6,612 9.6	23,678 34.2
	宿泊業	8,966 100.0	389 4.3	363 4.1	63 0.7	363 4.0	191 2.1	224 2.5	5,601 62.5
	飲食サービス業	63,241 100.0	8,498 13.4	15,644 24.7	12,205 19.3	1,907 3.0	- -	1,067 1.7	21,689 34.3
	生活関連サービス業	29,763 100.0	2,779 9.3	5,128 17.2	1,623 5.5	1,356 4.6	158 0.5	595 2.0	10,293 34.6
	娯楽業	6,302 100.0	2,513 39.9	447 7.1	166 2.6	- -	- -	- -	1,924 30.5
	教育、学習支援業	9,139 100.0	1,200 13.1	1,601 17.5	442 4.8	806 8.8	- -	321 3.5	4,972 54.4
	医療、福祉	35,490 100.0	5,280 14.9	7,156 20.2	1,450 4.1	1,425 4.0	- -	1,423 4.0	16,708 47.1
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	22,210 16.7	22,760 17.2	10,700 8.1	10,119 7.6	1,231 0.9	12,831 9.7	46,381 35.0
業 種	サービス業	240,949 100.0	36,389 15.1	44,343 18.4	24,757 10.3	13,746 5.7	1,579 0.7	14,716 6.1	85,887 35.6
	サービス業以外	942,877 100.0	141,502 15.0	144,689 15.3	77,476 8.2	54,321 5.8	13,373 1.4	68,635 7.3	363,835 38.6
雇 用 規 模	１～９人	789,456 100.0	99,017 12.5	109,728 13.9	56,346 7.1	44,571 5.6	11,589 1.5	71,870 9.1	312,917 39.6
	１０～２９人	260,301 100.0	47,344 18.2	50,432 19.4	22,496 8.6	15,590 6.0	3,111 1.2	8,507 3.3	99,166 38.1
	３０～９９人	111,837 100.0	26,864 24.0	22,729 20.3	19,894 17.8	5,995 5.4	195 0.2	2,787 2.5	30,973 27.7
	１００～２９９人	22,232 100.0	4,665 21.0	6,143 27.6	3,498 15.7	1,909 8.6	57 0.3	188 0.8	6,666 30.0

2023年度調査のパネル集計可能有効回答企業・ウェイトバック集計 最低賃金の引上げと企業行動に関する調査

問 2 2 地域別最低賃金の改定や、賃金の引上げに対応していくために、貴社が期待する政策的支援についてお答えください。（MA）

		合 計	資 企 等 業 に の 対 生 産 性 助 成 上 金 の 設 備 充 投	向 企 上 業 の 生 産 性 事 例 （ の 紹 介 力 ） を	支 援 働 の 者 の 人 材 開 発 に 対 す る	引 製 上 品 に 格 に 対 す る 支 援 料 金 の	理 価 解 格 を 転 得 線 る に た め い て 環 境 消 費 者 備 の	し I T 専 技 門 術 家 導 の 入 派 や 遣 活 や 用 法 に 詳	資 賃 の 金 を 充 引 き 上 げ た 場 合 の 融	制 賃 優 金 遇 を の 引 拡 き 大 上 げ た 場 合 の 税	口 賃 の 金 設 引 置 上 げ 支 に 援 関 情 報 の 相 提 談 供 悉	そ の 他	期 待 す る 政 策 的 支 援 は な い	無 回 答
	合計	1,183,826 100.0	433,295 36.6	82,579 7.0	182,362 15.4	271,281 22.9	222,112 18.8	77,274 6.5	190,149 16.1	548,271 46.3	54,734 4.6	63,613 5.4	188,789 15.9	62,459 5.3
ラ ン ク	Aランク	521,070 100.0	174,702 33.5	27,415 5.3	64,543 12.4	127,599 24.5	102,188 19.6	35,022 6.7	94,650 18.2	245,276 47.1	20,334 3.9	29,069 5.6	91,101 17.5	28,614 5.5
	Bランク	527,832 100.0	205,950 39.0	44,396 8.4	88,831 16.8	116,992 22.2	96,000 18.2	32,708 6.2	75,477 14.3	246,806 46.8	29,544 5.6	27,264 5.2	77,883 14.8	24,885 4.7
	Cランク	134,923 100.0	52,643 39.0	10,768 8.0	28,989 21.5	26,690 19.8	23,923 17.7	9,544 7.1	20,022 14.8	56,190 41.6	4,856 3.6	7,279 5.4	19,805 14.7	8,960 6.6
主 た る 業 種	建設業	228,447 100.0	82,467 36.1	16,826 7.4	55,368 24.2	41,841 18.3	43,486 19.0	12,365 5.4	45,208 19.8	126,583 55.4	17,991 7.9	10,283 4.5	29,064 12.7	6,314 2.8
	製造業	216,329 100.0	97,900 45.3	14,966 6.9	21,619 10.0	71,133 32.9	31,665 14.6	9,568 4.4	28,504 13.2	96,641 44.7	6,497 3.0	8,358 3.9	22,811 10.5	18,985 8.8
	情報通信業	26,007 100.0	9,059 34.8	2,709 10.4	4,290 16.5	5,042 19.4	8,085 31.1	363 1.4	7,819 30.1	12,514 48.1	- -	2,510 9.7	4,508 17.3	- -
	運輸業	42,876 100.0	18,482 43.1	2,575 6.0	11,450 26.7	11,796 27.5	4,149 9.7	2,183 5.1	3,714 8.7	16,508 38.5	1,111 2.6	1,180 2.8	5,478 12.8	5,127 12.0
	卸売業	133,964 100.0	52,147 38.9	9,087 6.8	18,064 13.5	34,406 25.7	23,608 17.6	10,441 7.8	17,933 13.4	63,514 47.4	4,230 3.2	7,763 5.8	16,920 12.6	5,240 3.9
	小売業	165,581 100.0	55,765 33.7	12,430 7.5	17,125 10.3	36,208 21.9	36,956 22.3	9,339 5.6	28,117 17.0	64,751 39.1	4,830 2.9	10,736 6.5	29,228 17.7	8,309 5.0
	金融業、保険業	15,857 100.0	1,778 11.2	750 4.7	1,468 9.3	914 5.8	- -	1,297 8.2	1,247 7.9	8,188 51.6	- -	- -	2,665 16.8	3,035 19.1
	不動産業、物品賃貸業	69,187 100.0	13,202 19.1	3,441 5.0	6,184 8.9	3,342 4.8	15,699 22.7	10,377 15.0	9,959 14.4	30,583 44.2	4,725 6.8	5,076 7.3	21,243 30.7	1,228 1.8
	宿泊業	8,966 100.0	3,397 37.9	1,809 20.2	1,442 16.1	2,166 24.2	2,501 27.9	170 1.9	2,144 23.9	4,421 49.3	923 10.3	176 2.0	1,529 17.1	1,011 11.3
	飲食サービス業	63,241 100.0	26,521 41.9	7,910 12.5	11,558 18.3	15,344 24.3	25,662 40.6	5,116 8.1	11,711 18.5	32,677 51.7	5,470 8.6	2,730 4.3	10,085 15.9	5,095 8.1
	生活関連サービス業	29,763 100.0	10,265 34.5	3,559 12.0	4,359 14.6	8,266 27.8	5,668 19.0	3,238 10.9	8,926 30.0	14,278 48.0	2,802 9.4	1,726 5.8	6,852 23.0	3,250 10.9
	娯楽業	6,302 100.0	2,859 45.4	508 8.1	88 1.4	2,011 31.9	674 10.7	88 1.4	1,276 20.2	2,454 38.9	251 4.0	88 1.4	1,709 27.1	- -
	教育、学習支援業	9,139 100.0	2,880 31.5	477 5.2	2,188 23.9	359 3.9	1,573 17.2	2,403 26.3	1,032 11.3	2,467 27.0	330 3.6	442 4.8	1,623 17.8	- -
	医療、福祉	35,490 100.0	12,669 35.7	1,414 4.0	6,252 17.6	7,581 21.4	2,512 7.1	1,544 4.3	3,449 9.7	14,325 40.4	1,925 5.4	4,531 12.8	6,111 17.2	1,170 3.3
	上記以外のサービス業	132,676 100.0	43,903 33.1	4,117 3.1	20,907 15.8	30,873 23.3	19,874 15.0	8,784 6.6	19,110 14.4	58,368 44.0	3,650 2.8	8,013 6.0	28,964 21.8	3,695 2.8
業 種	サービス業	240,949 100.0	86,945 36.1	17,903 7.4	38,355 15.9	58,659 24.3	54,379 22.6	17,396 7.2	43,166 17.9	112,199 46.6	13,095 5.4	12,733 5.3	49,139 20.4	13,051 5.4
	サービス業以外	942,877 100.0	346,350 36.7	64,676 6.9	144,007 15.3	212,622 22.6	167,733 17.8	59,878 6.4	146,983 15.6	436,073 46.2	41,639 4.4	50,880 5.4	139,650 14.8	49,408 5.2
雇 用 規 模	1～9人	789,456 100.0	245,166 31.1	52,496 6.6	98,987 12.5	165,056 20.9	149,487 18.9	50,556 6.4	128,336 16.3	332,928 42.2	38,577 4.9	33,987 4.3	152,320 19.3	48,466 6.1
	10～29人	260,301 100.0	121,234 46.6	15,681 6.0	57,174 22.0	63,204 24.3	49,172 18.9	13,230 5.1	40,463 15.5	141,188 54.2	11,354 4.4	20,824 8.0	23,280 8.9	9,913 3.8
	30～99人	111,837 100.0	57,049 51.0	11,887 10.6	23,395 20.9	33,139 29.6	19,292 17.2	10,631 9.5	16,441 14.7	59,405 53.1	4,202 3.8	8,238 7.4	10,915 9.8	3,886 3.5
	100～299人	22,232 100.0	9,846 44.3	2,515 11.3	2,807 12.6	9,882 44.4	4,161 18.7	2,857 12.9	4,910 22.1	14,751 66.4	601 2.7	563 2.5	2,274 10.2	193 0.9

JILPT 調査シリーズ No.255

「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」結果
—2021～2023 年度の連続パネル調査を通じて—

発行年月日 2025年5月23日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104